

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月30日

【事業年度】 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日

【会社名】 バークレイズ・バンク・ピーエルシー
(Barclays Bank PLC)

【代表者の役職氏名】 最高財務責任者
(Chief Financial Officer)
スティーブン・ユワート
(Steven Ewart)

【本店の所在の場所】 英国 ロンドン市 E14 5HP チャーチル・プレイス 1
(1 Churchill Place, London E14 5HP, United Kingdom)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 樋口 航

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 八坂 俊輔
同 松本 健
同 隈 大希
同 坂本 興太郎
同 白井 翔真
同 岡 勇輝

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【縦覧に供する場所】 該当なし

注(1) 本書において、文脈上別途解釈される場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「パークレイズ」、「当グループ」および「パークレイズ・グループ」	パークレイズ・ピーエルシーおよびその子会社
「親会社」	パークレイズ・ピーエルシー
「パークレイズ・バンク・グループ」	パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびその子会社
「当行」	パークレイズ・バンク・ピーエルシー
「英国」	グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国

- (2) 別段の記載がある場合を除き、本書中の「ポンド」または「£」は英国の通貨であるスターリング・ポンドを指すものとし、「ペンス」または「p」は英国の通貨であるペンスを指すものとする。本書において日本人読者のために便宜上記載されている日本円への換算は、1ポンド=173.35円、1ユーロ=150.16円、1米ドル=140.27円の換算率（2023年5月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によりなされている。ただし、このことは、ポンド建ての金額がかかる換算率において日本円に換算されていたこと、または換算することができたはずであったこと、または換算できることを意味するものではない。
- (3) 別段の記載がある場合を除き、本書中の「\$」、「ドル」または「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを指すものとする。
- (4) 別段の記載がある場合を除き、本書中の「ユーロ」または「€」は欧州連合の通貨であるユーロを指すものとする。
- (5) 本書中の表において計数が四捨五入されている場合には、その合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (6) 別段の記載がある場合を除き、損益計算書の分析では、2022年12月31日に終了した事業年度とそれに対応する2021年の12ヶ月間を比較しており、貸借対照表の分析では、2022年12月31日現在の数値と2021年12月31日に関する数値を比較している。当該分析のために使用される過去の財務情報は、再表示されている。「£m」および「£bn」の略語は、それぞれ「百万ポンド」および「十億ポンド」を表しており、「\$m」および「\$bn」の略語は、それぞれ「百万米ドル」および「十億米ドル」を表しており、また「€m」および「€bn」の略語は、それぞれ「百万ユーロ」および「十億ユーロ」を表している。
- (7) 減損の計算等、重要な判断を要する領域は多くあり、それらはモデルに基づいており、また継続的に調整および修正される。報告数値は、ある時点における最善の見積もりおよび判断を表している。
- (8) 本書において言及されるウェブサイトに含まれるかまたは当該ウェブサイトを通じて入手可能な情報は、本書の一部を成すものではない。本書におけるウェブサイトへの言及は、あくまで参考情報に過ぎない。
- (9) 本書で使用されているものの、適用ある規制上のガイダンスまたは国際財務報告基準（IFRS）において定義されていない関連用語については、下記のウェブサイト（home.barclays/investor-relations/reports-and-events）上でアクセスできる業績に関する用語集で説明されている。
- (10) 将来の見通しに関する記述

本書には、パークレイズ・バンク・グループに関して、1934年米国証券取引法（その後の改正を含む。）の第21E条および1933年米国証券法（その後の改正を含む。）の第27A条が定める「将来の見通しに関する記述」が記載されている。読者の皆様には、将来の見通しに関する記述は将来の業績を保証するものではなく、また実際の業績またはその他の財務状況もしくはパフォーマンス指標は将来の見通しに関する記述に記載されたものとは大きく異なるおそれがある点に注意されたい。将来の見通しに関する記述は、過去または現在の事実のみに関連するものではないという特徴により識別され、「～するおそれがある」「～するだろう」「しようとしている」「継続する」「狙いとしている」「予期している」「目指している」「予測されている」「見込んでいる」「見積もっている」「企図している」「予定している」「目標としている」「確信している」「達成する」その他同様の意味を持つ表現を使用することがある。将来の見通しに関する記述は、本書に関連し、パークレイズ・バンク・グループの取締役、役員または従業員によって書面または口頭でなされる場合（経営陣によるプレゼンテーションにおいてなされるものを含む。）もある。将来の見通しに関する記述の例としては、とりわけパークレイズ・バンク・グループの将来の財務状態、収益水準、経費、資産および負債、減損費用、引当金、自己資本、レバレッジおよびその他の規制上の比率、資本配分（配当方針および自社株買戻しを

含む。) 、有形自己資本利益率、バンキングおよび金融市場において予想される成長の水準、業界の動向、コミットメントおよび目標(環境、社会およびガバナンス(ESG)に関するコミットメントおよび目標を含む。) 、事業戦略、将来の業務に関する計画および目標に関連する記述またはガイダンス、ならびに過去または現在の事実に基づかないその他の記述等がある。将来の見通しに関する記述は、将来の事象および状況に関連するものであるため、その性質上、リスクおよび不確実性を伴う。将来の見通しに関する記述は、当該記述がなされた日現在における記述に過ぎない。将来の見通しに関する記述は、多数の要因に左右される可能性があり、かかる要因には、(1)法制、規制およびその解釈の変更、国際財務報告基準(IFRS)およびその他の会計基準(その解釈および適用に関する実務を含む。)の変更、ならびに新たに発生し進展しているESGの報告基準、(2)現在および将来の法的手続および規制上の調査の結果、(3)政府および規制当局の政策および行動、(4)パークレイズ・バンク・グループが政府およびその他のステークホルダーとともに気候変動の影響を効果的に評価し、管理し、軽減する能力、(5)環境的、社会的および地政学的リスクならびにパークレイズ・バンク・グループの支配が及ばない出来事および類似の事象、(6)競争の影響、(7)過去、現在および将来の会計期間に対して適用される自己資本、レバレッジおよびその他規制上の規則、(8)英国、米国、ユーロ圏および世界のマクロ経済および事業状況(インフレを含む。) 、(9)クレジット市場および資本市場におけるボラティリティ、(10)金利および外国為替レートの変動等の市場関連リスク、(11)資産評価の上昇または低下、(12)パークレイズ・バンク・グループ内の事業体またはかかる事業体が発行する証券の信用格付の変更、(13)カウンターパーティ・リスクの変化、(14)消費者行動の変化、(15)ロシアによるウクライナ侵攻が欧州および世界のマクロ経済の状況、政治的安定性および金融市場にもたらす直接的および間接的な影響、(16)新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる直接的および間接的な影響、(17)英国の欧州連合(EU)離脱により生じた不安定性、EU-英国間の貿易協力協定による影響、ならびにその後英国および世界において生じ得る混乱、(18)パークレイズ・バンク・グループの評判、事業または業務に対するサイバー攻撃、情報もしくはセキュリティ侵害または技術的な不具合のリスク、(19)パークレイズ・バンク・グループの資金調達能力、ならびに(20)買収、売却およびその他の戦略的な取引の成功が含まれるが、これらに限定されない。これらの要因の多くは、パークレイズ・バンク・グループの支配が及ばないものである。したがって、パークレイズ・バンク・グループの実際の財務状態、業績、財務指標および非財務指標、パフォーマンス指標またはコミットメントおよび目標を達成する能力は、パークレイズ・バンク・グループの将来の見通しに関する記述における記載またはガイダンスとは大きく異なるおそれがある。パークレイズ・バンク・グループの将来の財務状況および業績に影響を及ぼすおそれのある追加的なリスクおよび要因については、「第3 - 2 事業等のリスク」における「重大な既存リスクおよび新興リスク」の見出しの下に記載される。

情報開示および継続的な通知に関する、関連ある法域(英国および米国を含むが、これらに限定されない。)の適用法令に基づくパークレイズ・バンク・ピーエルシーの義務に従うことを条件として、パークレイズ・バンク・グループは、新たな情報、将来の事象その他によるか否かにかかわらず、将来の見通しに関する記述を更新または改訂して公表する義務を負わない。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

英国の会社制度

当行は、2006年会社法（「2006年法」）およびそれに関連する法律（総称して「会社法」）の規定の適用を受ける。以下は、当行のような会社に適用される会社法の主要規定を要約したものである。

会社法に基づいて会社を設立するためには、当該会社の発起人が、基本定款と呼ばれる文書（「基本定款」）に署名する必要がある。また、会社は、当該会社に関する規則を規定した通常定款（「通常定款」）を作成しなければならない。基本定款および通常定款は会社登録機関（「本登録機関」）に登録しなければならない。登記官が（所定の登録申請書、コンプライアンス証明書および登録料とともに）当該文書を受領し、登記し、設立証明書を交付したとき、会社が法人として成立する。2009年10月1日までは基本定款は重要な構成文書であったが、2006年法の下では基本定款は会社の設立時に発行された歴史的記録文書であり、継続的な効果は持たない。

通常定款には、会社の内部的経営管理に関する規則が記載される。会社法の規定に従うことを条件として、通常定款は、株主総会に本人または代理人が出席し議決権を行使した株主の4分の3以上の多数による特別決議によって変更することができる。

通常定款には通常、以下の事項に関する規定が含まれる。

- ・会社の株式に付随する権利および制限（株式の発行および譲渡に関する事項を含む。）
- ・株主総会の議決および活動
- ・取締役（取締役の員数、権限、職務、報酬、費用、利害関係、利益相反の宣言および承認の手続、選任および解任の手続ならびに議事手続に関する事項を含む。）
- ・会社の秘書役の選任および社印の使用
- ・配当の宣言および支払い
- ・監査役の選任、会計書類の保管および財務書類その他の書類の株主総会への提出
- ・株主宛の通知手続

欧州連合（「EU」）離脱後の英国（「英国」）法の変更

英国は、2020年1月31日23時において、正式にEUから離脱した。移行期間の終了後、2020年12月31日23時になるまで英国に直接間接を問わず適用されたEU法は、「維持されたEU法」という国内法の一形態として、英国法の枠組内に維持された。これは、2018年欧州連合離脱法の第2条および第3条に定められている（「2018年法」）。2018年法第4条は、EU条約において直接的な効力を有する権利を含め、残存するEUの権利および義務が、離脱後も英国国内法において認められ、適用可能であり続けることを保証している。

配当

通常定款には、通常、配当の支払手続について2つの手続が定められる。第一の手続においては、配当の支払いは株主総会の承認を受けなければならないが、かかる支払いは取締役会がその報告書で勧告した金額を超えることはできない。第二の手続においては、取締役会が株主の承認なしに中間配当を支

払うことができる。会社法の規定により、配当を支払うことができるのは、その配当額を賄うに足りる十分な分配可能利益（会社法に定める方法で計算する。）がある場合のみである。さらに会社法では、公開株式会社は、その純資産額が払込済株式資本と分配不能準備金との合計額を下回らない場合において、かつ、配当を支払うことによって当該資産額がかかる合計額を下回ることとならない場合に、その限度においてのみ、配当を支払うことができる旨規定されている。

報告書および財務書類

会社は、会社の取引を表示および説明するのに十分な会計帳簿を保持することを会社法によって義務づけられている。この記録は、会社の財政状態をいかなる時にも合理的な正確さをもって示すのに十分なものでなければならず、かつ、2021年1月1日以降に開始される会計年度について会計帳簿を保持するにあたって、作成することを要する財務書類が会社法の要件および（適用あれば）英国で採用された国際会計基準（「英国IAS」）に従ったものであることを取締役が確認できるものでなければならない。また、会社は、事業年度毎に、英国IASに従って、あるいは会社法の規定に従って年次の財務書類を作成しなければならない。（英国IASに従ってではなく）会社法の規定に基づいて作成された財務書類は、会社の業務および損益の状態について真実かつ公正な概観を与える会社の貸借対照表および損益計算書を含むものでなければならない。その有価証券が英国の規制市場での取引を認められている会社で、連結財務書類を作成する会社は、当該財務書類を英国IASに従って作成しなければならない。

会社の年次財務書類は、会計士の職業団体が定めた手続および基準に従い、独立した適格者（「会計監査人」）による監査を受けなければならない。ただし、一定の範疇の小企業および小さな企業グループの場合には、免除規定が適用される。さらに、ロンドン証券取引所のメイン市場に上場証券を有する会社（「上場会社」）の場合、財務書類は英国の金融認可機関の要件をも満たさなければならない。会計監査人は、法律により、年次財務書類が関連する財務報告に関する枠組みおよび会社法（適用あれば、英国IASの適用に関する2006年法第403条を含む。）に従って適切に作成されているかどうか、また、当該財務書類がその関連する事項について真実かつ公正な概観を与えているかどうかを記載した報告書を作成して会社の株主に提出しなければならない。また、会計監査人は、(i) 同人の意見において、財務書類が作成された事業年度の戦略報告書および取締役会の報告書に記載されている情報と、かかる財務書類が一致しているか、(ii) 戦略報告書および取締役会の報告書が適用法に従って作成されたか、また、(iii) 監査の過程で同人が得た会社およびその環境に関する知識および理解を踏まえて、同人が戦略報告書または取締役会の報告書において重大な虚偽表示を特定した場合、かかる虚偽表示の性質についての記述（もしあれば）を報告書に記載しなければならない。

当該財務書類は、非公開有限会社の場合、各事業年度末から9カ月以内に、また、公開有限会社の場合、各事業年度末から6カ月以内に、本登録機関に提出されなければならない。上場会社の場合、英国金融行動監視機構（「FCA」）の開示および透明性規則は、財務書類は、該当する会計年度末から4カ月以内に公表されなければならないと定めている。

各事業年度の会社の監査済の財務書類の写し、取締役会の報告書、戦略報告書、会計監査人の報告書および法律により株主総会に提出することが要求される特定のその他の書類は、公開会社の場合、当該財務書類が審議される株主総会の21日以上前に、また、非公開会社の場合、各事業年度末から9カ月以内または財務書類が本登録機関に提出される時点のうちいずれか早い方の時点までに、各株主および法律により上記書類を受領することができるその他のすべての者に対して送付されなければならない。会社は、それに代えて、会社法の要件に従い、戦略報告書の写しとともに特定の補足資料を株主に送付することができるが（それらの要件により認められる場合）、株主が完全な報告書および財務書類を無料で受領することを希望する場合は、その権利を損なうものではない。上場会社は、その年次財務書類お

よび報告書を当該会社によりまたは当該会社のために維持されているウェブサイト上で少なくとも10年間は閲覧できるようにすることも要求される。取締役会の報告書には、会社が宣言する予定の配当額の取締役会による勧告を含め、会社法に規定された特定の事項について記載しなければならない。また、従業員、供給会社、顧客その他との関係に関する特定の開示を含めなければならない。戦略報告書（必要とされる場合）は、当該事業年度中の会社の事業の発展および業績、ならびに当該年度末時点の会社の事業の状況についてのバランスのとれた包括的な分析（事業の規模および複雑性に応じたもの）でなければならない。また、会社の事業に関する公正なレビューおよび会社が直面している主なりスクおよび不確実性についての説明に加え、会社の発展、業績および状況、ならびに少なくとも環境問題および従業員に関連する会社の活動の影響についての理解に必要な情報が盛り込まれなければならない。戦略報告書は、取締役が2006年法第172条に基づく義務（会社の構成員全体の利益のために、会社の成功を促進する義務）の遂行時にいかに2006年法172条(1)(a)乃至(f)に定められた事項を考慮したかについての記載を含めなければならない。上場会社は、FCA上場規則（「本上場規則」）に基づく気候関連の開示要件を遵守しなければならない、該当する上場規則および気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）勧告および推奨開示に従って、年次決算および報告書において開示しなければならない。

株主

会社の株主には、株主になることに同意し、会社の株主名簿に記載されるあらゆる者が含まれる。本書で使用される「株主」、「株式の保有者」および「株式保有者」という表現は、各々の場合、上記のあらゆる者を指すために用いられる。通常定款には、一定の例外はあるものの、特定の株式の保有について4人までを共同株主として登録できる旨が定められている。さらに、通常定款には、裁判所により命令された場合または法律により要求される場合を除き、当行は、株式全体に関する株式の保有者の絶対的な権利以外の権益（衡平法上の権利、部分的な権利その他であることを問わない。）を認めることを要しない旨が定められている。

株主は、通常、英国の国民または居住者である必要はない。株式公開会社については、年次株主総会と呼ばれる、少なくとも毎年1回の株主総会（「年次株主総会」）を開催しなければならない。かかる株主総会は、会計基準日から6カ月以内に開催しなければならない。また、取締役は、通常定款に従って、あるいは一定割合の株式を保有する株主からの要請を受けて、総会を招集することができる。年次株主総会の通常の主な権能は、当行の株主に対して当行の事業運営に関連する特定の決議を求めることである。これらは通常、取締役の再任、年次財務書類の承認、会計監査人の再任および会計監査人の報酬の決定ならびに最終配当の承認に関する議案を審議することを含むが、これらに限定されない。会社の財務書類およびそれに関連する報告書は株主総会（通常は年次株主総会）において正式に株主に提出される。

会社の株式に付随する議決権は、通常、株主総会でその権利を行使する方法とともに、会社の通常定款に定められる。通常定款は、通常、定足数およびかかる総会の議長の選任などの株主総会に関するその他の事項を定めている。

株主は、代理人を株主総会に出席させることができ、かかる代理人は、当該株主に代わり、株主総会において出席、発言および議決権を行使する権利を有する。代理人は、株主である必要はない。法人株主の場合、株主は法人の代表者（1名または複数）または代理人のいずれかをもって総会に出席することができる。

株主総会に提出された議案は、かかる審議事項が法律または通常定款によって別の種類の決議を要求されるものでない場合には、普通決議として（すなわち、挙手の場合は、総会で本人または代理人により議決権を行使した株主の単純過半数によって、また投票の場合は、投じられた票の単純過半数によっ

て)可決されるのが通常である。ただし、会社法または通常定款により、一定の事項(通常定款の変更等の事項)は、特別決議として可決する必要がある、その場合は総会で本人または代理人により議決権を行使した株主の75%以上、また場合によっては、投票において投じられた票の75%以上の多数による可決が必要となる。

権利の変更

会社のある種類の株式資本に付された権利は、かかる権利の変更に関する通常定款の規定に従って、または通常定款に当該規定がない場合は、かかる種類の株式の保有者が2006年法第630条に従ってその変更同意した場合のみ、変更することができる。当該条項に基づき要求される同意は、かかる種類の発行済株式(自己株式として保有されている株式を除く。)の額面金額の少なくとも4分の3に相当する保有者の書面による同意、またはかかる種類の保有者による別個の総会において可決される、かかる変更を承認する特別決議のいずれかである。

資本の変更

株式会社の株式資本については、株式を分割して額面金額を小さくし、または株式を併合して額面金額を大きくすることができる。ただし、かかる行為が2006年法に従っていることおよび普通決議によって株主総会において株主により承認されることを条件とする。

2006年法には、会社が株式資本の減額または自社株の購入もしくは償還の際に従うべき条項が規定されている。

経営および営業

公開有限会社は、2人以上の取締役が経営にあたらなければならない。取締役は株主である必要はないが、少なくともそのうちの1人は自然人でなければならない。およびまた、会社は、業務の開始にあたっては、予め業務認可証を取得しなければならない。取締役は、通常定款に別段の規定のない限り英国の市民または居住者である必要はない。会社法または通常定款に別段の規定がない限り、会社の取締役(総称して「取締役会」)は会社経営の責任を負い、また通常、会社が有するすべての権限を行使することができる。取締役は、ある特定の職務または特定の業務分野を担当する委員会にその権限の一部を委任する権限を通常定款で付与されるのが通常である。

取締役は、会議により決議を行わなければならない、または通常定款で認められている場合には会議によらずに決議を行うことができる。会社の通常定款に従うことを条件として、個々の取締役が会社を代表して行動する権限を有するのは、取締役会の決議によりそのような権限を付与された場合のみである。ただし、会社法に従い、会社との間で善意で取引を行う者については、会社を拘束する取締役の権能には通常定款に基づく制限が適用されないものとみなされる。

また公開有限会社には、1人の秘書役および複数の会計監査人を置かななければならないが、会社法は、それ以外の特定の役員を選任することを要求していない。通常定款の規定に従うことを条件として、取締役会は、一般にまたは特定事項に関連して、会社を代表して行為する権限をいかなる者(会社の従業員を含む。)にも付与することができる。

会社は、いかなる時にもその株主による普通決議として可決した上で特別に通知を行うことにより、取締役の一部または全員を解任することができる。

新株引受権および新株発行

2006年法第551条には、株式の割当または株式を引き受ける権利もしくは有価証券を株式に転換する権利の付与を行うためには、取締役会は通常定款における授権ないし株主の普通決議（公開会社の場合は、株主総会において可決されなければならない。）による授権を必要とする旨が定められている。授権は、所定の条件を含むものでなければならず、これに基づき割り当てることができる株式の最大数およびその失効日（設立時に授権が通常定款に記載されている場合はかかる設立日から5年以下、その他の場合には、授権を認める決議が可決された日から5年以下でなければならない。）を記載しなければならない。

2006年法第561条の規定により、その全額が現金で払い込まれたまたは払い込まれるべき（2006年法において定義されているところの）持分証券の割当に関しては株主に新株引受権が与えられている。かかる法定の新株引受権は、通常定款に同様の規定が含まれているか、または（非公開有限会社の場合）通常定款がかかる権利を除外している場合には、除外することができる。法定の新株引受権は、株主の特別決議または（一定の状況下においては）通常定款により、一般的にまたは個別的に、その適用を除外することができる。かかる適用除外の条件は2006年法所定の要件に従わなければならない。2006年法に基づき、かかる特別決議によって付与された権限は最大5年間有効となる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、本書の日付現在において効力を有している当行の通常定款の規定の一部の要約である。当行の現在の通常定款は、2010年4月30日に採択された旧定款を除外する形で、2021年6月8日付で採択された。下記は全般的な概要にすぎず、詳細については当行の通常定款に定められている。

目的

当行の目的に制限はない。

有限責任

当行の株主の責任は、株主が保有する当行株式についての未払額に限定される。

取締役

- (i) 取締役の員数（取締役代理を除く。）は、最低5名である。上限は存在しない。また、取締役の年齢上限は存在しない。
- (ii) 経営者報酬、および通常定款に基づいて追加の役務（取締役会委員会において提供する役務を含む。）に対して報酬を受けるその他の権利を除いて、各取締役は、取締役会が決定する率による報酬を受ける権利を有するが、全取締役に支払われる報酬総額は、年間2,000,000ポンドまたは当行が普通決議により承認するそれより高い金額を超えてはならない。各取締役は、その職務の遂行において、またはそれに関連して適正に支払った合理的な旅費、宿泊費その他の費用すべてにつき払戻しを受ける権利を有する。
- (iii) いずれの取締役も、（自身により、または自身の会社を通じて）当行の監査役として行為することはできない。取締役は、取締役会が決定する条件において当行のその他の役職を兼任することができる。
- (iv) いずれの取締役も、通常定款に基づいて輪番退職により退任することを要求されない。取締役会による勧告があった場合を除いて、いかなる者も、その者の選任を提案したい旨を事前に株主が秘書役に通知しない限り、選任を受ける資格を有しない。

- (v) 取締役会は、追加の取締役を任命し、または取締役の一時的欠員を補充する権限を有する。前記のとおり任命された取締役は次の年次株主総会まで在職し、当該総会において再任を求めることができる。
- (vi) 取締役会はその決定する条件に従い、いかなる取締役をも当行の業務を執行するあらゆる地位または職務に任命することができる。
- (vii) 当行は普通決議により、取締役の任期が満了する前に（契約違反その他に対する損害賠償請求権を損なうことなく）当該取締役を解任することができ、また普通決議により、同人に代わって取締役として行為する意思のある別の者を任命することができる。
- (viii) 取締役は、別の取締役または取締役会が承認するその他の者を、指名者たる取締役の不在時に取締役会に出席し、その職務全般を執行する権限（ただし、代理人を任命する権限を除く。）を有する取締役代理として指名することができる。
- (ix) 取締役会は、当該事項に関して取締役が当行の利益と相反する、もしくは相反するおそれのある直接もしくは間接的な利害関係を有する、またはかかる利害関係を有しうるあらゆる事項を承認することができる。審議される事項に対して利害関係を持たない取締役のみが当該事項を承認することができ、また取締役会は、適当と思われる場合には、承認の際に一定の制限または条件を設けることができる。
- (x) 当行に対して適用される法律および規制要件に従うことを条件として、取締役は、他社において特定の地位に就き、または他社に対して利害関係を有することができ、当行と、または当行が利害関係を有する他社との間で契約を締結することができる。取締役は、同人（または同人と関係している者）がその事項に対して直接または間接的な利害関係を有し、かつそれが自己の知る限り（当行の有価証券に対する持分を有していること以外の理由で）重大な利害関係である場合、その事項について議決権を行使することができず、また、定足数には加えられない。ただし、議案が以下の各号に掲げる提案に関するものである場合はこの限りではない。
 - (a) 当行（または当行の子会社もしくは親会社）の要請によりまたはその利益のために取締役またはその他の者が貸し付けた金員または負担した債務に関して、取締役を補償し、または取締役に保証もしくは担保を提供する提案。
 - (b) 取締役がその責任を引き受けた当行（または当行の子会社もしくは親会社）の負債または債務について、第三者を補償し、または第三者に担保もしくは保証を提供する提案。
 - (c) 取締役の利益のために保険に加入する提案。
 - (d) 当行（または当行の子会社もしくは親会社）の有価証券の既存の保有者に対する募集、または公募に基づく、取締役によるかかる有価証券の取得に関する提案。
 - (e) 取締役が当行（または当行の子会社もしくは親会社）の有価証券の発行を引き受ける旨の提案。
 - (f) 取締役または同人と関係している者が、役員、株主、債権者その他としてであるかを問わず（直接または間接的に）利害関係を有する他社に関する提案。ただし、取締役および同人と関係している者が、自己の知る限りにおいて、当該会社のいずれかの種類の株式資本（自己株式として保有されている当該種類の株式を除く。）または当該会社の議決権の1%以上に相当する持分（2006年法第820条乃至第825条で使用されている意味を有する。）を有しない場合に限る。
 - (g) 当行（または当行の子会社もしくは親会社）の従業員の利益のためのその他の取決めで、それが関係する従業員に対して一般に授与されない特権または便益をかかると見られる取締役に授与しないものに関する提案。

- (xi) 取締役は、当行または当行が利害関係を有する他社における自身の雇用または役職への就任に係る議案について、議決権を行使することができず、また、定足数には加えられない。
- (xii) 適用ある法律および該当する政府その他の規制機関の規則に従うことを条件として、上記(x)および(xi)の規定は、当行株主の普通決議により緩和または停止することができる。
- (xiii) 取締役は、資格要件を満たす目的で当行株式を保有することを要しない。
- (xiv) 取締役会は、当行が有する、金員の借入を行う権限、当行の事業、資産および未払込資本金に対して抵当権または担保権を設定する権限、ならびに無条件の発行であるか、当行または第三者の負債または債務の担保としての発行であるかを問わず、社債その他の有価証券を発行する権限のすべてを行使することができる。

株式の種類

当行は、普通株式および様々なシリーズの優先株式の双方を発行している。優先株式は、発行前に決定される権利を付して、また発行前に決定される制限に従ってこれを発行することができ、他のシリーズと同様のまたは異なる権利が付された一つまたは複数のシリーズにより発行することができる。

配当

通常定款および適用ある法律の規定に従うことを条件として、当行は普通決議により、株主総会においてあらゆる種類の株式について配当を宣言することができるが、その金額は取締役会により勧告された金額を超えてはならない。また取締役会は、当行の財務状態からみてその支払いが正当化されると判断した場合、中間配当または期末配当を支払うことができる。

各シリーズの優先株式の条件に従うことを条件として、各シリーズの優先株式は、その割当前に決定される通貨、配当率（固定率であるか、特定の手續もしくは手順を参照してまたはそれらに基づいて計算されるものであるかを問わない。）、支払日その他の条件に従って支払われる優先配当を受ける権利を付与するものである。

各シリーズの優先株式の条件に従うことを条件として、各シリーズの優先株式は、配当の支払いの点で、当行のその他の種類の株式に優先しまたはそれらと同順位であるが、これらに劣後することはない（ただし、当該シリーズの優先株式の保有者の同意または承認がある場合を除く。）。シリーズ1ポンド建て優先株式（通常定款に定義されている。）は、配当の支払いの点で、普通株式に優先し、シリーズ1ユーロ建て優先株式（通常定款に定義されている。）と同順位である。

取締役会は、株式につき支払われるべき配当のうち支払請求がない部分すべてを、未請求の間、当行の利益のために投資その他に利用することができる。配当が、支払義務を生じた日より12年経過後も未請求の場合には、失権し、当行に返還される。

議決

当行の株主総会に株主自らまたは代表者が出席し、議決権を行使する権利を有する各株主は、挙手の場合、1個の議決権を有する。株主総会に出席する各代理人は、1個の議決権を有し、別々の株主から議案に対してそれぞれ賛成票および反対票を投じるよう指示された場合、またはある株主からは議案について同じ方法で議決権を行使するよう指示されている一方で、別の株主からは議決権を行使する方法について代理人の裁量を認められている場合は、かかる代理人は1個の賛成票および1個の反対票を投じることができる。投票においては、株主自らまたは代表者が出席し、議決権を行使する権利を有する各株主は、当該株主が保有する名目資本1ポンド毎に1個の議決権を有する。共同株主の場合、最上位の保有者（株主名簿に掲載されている順序による。）またはその代理人が行使した議決権のみが算入さ

れる。株主が保有する株式について支払うべき金額が未払いである場合、当該株主は、取締役会が別段の決定を行わない限り、当該株式について議決権を行使する権利または当行の総会に関連してその他の権利を行使する権利を有しない。

譲渡

通常定款では、株式は証書株式または非証書株式のいずれの形態でも発行できることが定められている。証書株式は、通常の様式または秘書役が承認し譲渡人によりもしくは譲渡人を代理して作成されたその他の様式を用いて、書面で譲渡される。非証書株式の譲渡は、証書株式の譲渡に適用される通常定款の規定に代わって（その旨が明記されている限度において）運用される、当行が策定した規程に従って行われる。2015年SBEE法第84条に従い、当行は、新たな無記名式株式引受権証書を発行することができない。既存の無記名式株式引受権証書は、記名式株式に転換された。

取締役会はその完全な裁量により、（全額の払込みがなされない）いかなる株式の譲渡の登録も拒否することができる。また、取締役会はその完全な裁量により、証書株式の譲渡証書の登録を、それが以下のすべての条件を満たしていない限り、拒否することができる。当該譲渡証書が、適式に印紙を貼付され所定の場所に預託され、株券および譲渡の権利を証明するために秘書役が合理的に要求するその他の証拠が添付されていること、一つの種類の株式のみに関連するものであること、かつ、1名の譲受人または4名以下の共同の譲受人（株主の遺言執行者または受託者の場合を除く。）のためのものであること。

各シリーズの優先株式の条件に従うことを条件として、清算または（通常定款および適用法上認められる、株式の償還もしくは買戻し、または株式資本の減額を除く）その他の理由による資本の償還において、各シリーズの優先株式は、当行のその他の種類の株式に優先しまたはそれらと同順位であるが、これらに劣後することはなく（ただし、当該シリーズの優先株式の所有者の同意または承認がある場合を除く。）、シリーズ1ポンド建て優先株式は普通株式に優先し、シリーズ1ユーロ建て優先株式と同順位である。

償還および買戻し

適用ある法律およびその他の株主の権利に従うことを条件として、あらゆる株式は、当行または当該株式の所有者の選択により償還可能であるという条件で発行することができる。取締役は通常定款に基づきかかる株式の償還の条件および方法を決定する権限を有する。

資本の払込請求

取締役は、株式の未払込金について、株主に払込請求を行うことができる。払込請求を受けた者は、その請求がなされた株式が譲渡された場合であっても、引き続きかかる払込みについて責任を負う。払込請求がなされた未払込金に対しては、取締役会が決定する利率（ただし、年率20%を超えないものとする。）にて、利子を請求することができる。

株主が、（かかる不払いにより当該株式が失権することになる旨の通知を取締役会から受けた後で）払込請求の全額を支払わない場合、当該株式（宣言されているものの未払いの配当を含む。）は、取締役会の決議により失権させることができ、当行の財産となる。かかる失権は、元株主を、当該株主が支払うべき金額（引き続き利子が生じる場合もある。）について免責するものではない。かかる失権は、当行が元株主に「失権後通知」を送付することまたは当行の株主名簿にかかる失権の事実および日付を記載することを怠った場合においても、無効とされない。

また当行は、その株式に関して支払期限が到来するかまたは払込請求される一切の金額（一部払込済株式の発行にかかるプレミアムを含む。）について、また株主が当行に対して負っている負債および債務に関して、すべての当行の一部払込済株式に対するリーエン（担保権）を有する。リーエンの対象となっている金額が、取締役会から支払いを請求する通知を送付した後も未払いである場合、当行は当該株式を売却することができる。

権利の変更

ある種類の株式に付された権利は、かかる種類の発行済株式の額面金額の75%以上の保有者が書面で同意した場合、またはかかる種類の株式の保有者による別個の総会において可決された特別決議による承認があった場合に、変更することができる。

ある種類の株式に付された権利は、かかる株式に付された権利に別段の明示的定めのない限り、かかる株式と同順位であるかまたはこれに劣後する追加の株式の創設によって変更されるとみなされるものではない。

年次株主総会およびその他の総会

当行は、取締役が適切と考えるその他の総会に加えて、年次株主総会を開催することを要求される。総会の種別は、当該総会の招集通知に記載される。2006年法の下では、事業年度末から6カ月以内に年次株主総会を開催しなければならない。また取締役会は、株主が適用ある法律に従って請求した場合にも、総会を招集する。

年次株主総会の場合、正味21日以上前に通知する必要がある。通知は、総会の開催場所、日時および付議される議案の概要を記載しなければならない。特別決議を可決する総会の招集通知の場合、議案を特別決議として提案する予定である旨が明記される。事故により総会の通知がなされなかった場合、またはかかる通知が受領されなかった場合でも、それによって当該総会における議事が無効になることはない。

以下に記載する場合を除いて、すべての株主は、総会に出席し、発言し、議決権を行使する権利を有する。通常定款には、中継会場における同時の出席および参加のための手配を行うことができる旨、また、会場が出席する権利を有するすべての株主および代理人を収容するのに不十分である場合、収容できない者を収容するために、招集通知に記載されているのとは別の会場を手配することができ、その場合は株主を主たる会場に入場させないことができる旨が規定されている。

優先株式の保有者は、優先株式を保有していることを理由に当行の総会の招集通知を受け、これに出席して議決権を行使する権利を付与されるものではない。

外国株主に対する制限

通常定款または英国の現行法の下で（ただし、適宜効力を有する経済的制裁の影響を受ける場合を除く。）、英国の非居住者のみに関連し、かかる非居住者が普通株式を保有する権利または（議決権を付与されている場合に）議決権を行使する権利を制限する規制は存在しない。

通知

当行は2006年法の規定に従って、ハードコピー形式もしくは電子的形式、ウェブサイトへの掲載または受領者との間で合意したその他の手段により、文書または情報を送付または提供することができる。したがって、文書または情報は、適用ある法律に従って電子的形式で受領することに同意した者（法人の場合には、そのように受領することに同意したとみなされた者）に対してのみ、これを電子的形式で

送付または提供することができる。また、文書または情報は、受領者が適用ある法律に従ってウェブサイトへの掲載により受領することに同意し、またはそのように受領することに同意したとみなされ、かつ、かかる同意を撤回していない場合に限り、ウェブサイトへの掲載により交付または提供することができる。

共同保有の場合には、通知、文書または情報は、株主名簿に最初に氏名が掲載されている共同株主に対して送付される。

(英国内に登録された住所を持たないために)ハードコピー形式による株主への通知、文書もしくは情報の送付先もしくは提供先として英国内の住所を通知していない株主、または電子的形式による株主への通知、文書もしくは情報の送付先もしくは提供先としてアドレスを通知していない株主は、通知、文書または情報の送付または提供を受ける権利を有しない。

さらに、少なくとも12カ月の間に2回連続して、株主に通知、文書または情報が送付されたものの、それが配達されずに返送されたかまたは配達されなかった旨の通知が受領された場合には、当行は当該株主への通知、文書または情報の送付を停止することができる。

利益の資本組入れ

取締役会は、当行の普通決議の授権に基づき、準備金として貸記されている金額の全額または一部を、その金額が利益分配に利用できるか否かを問わず、資本に組み入れる旨の決議を行うことができる。ただし、株式プレミアム勘定、資本償還準備金および分配対象でない利益による金額は、株主に割り当てられる未発行株式(全額払込済みとして貸記される。)の払込みにのみ充当することができる。また、未実現利益は、当行の社債の払込み、または当行の資本に対する持分の未払金額に充当されない。

補償

適用ある法律に従うことを条件として、当行の現職および以前の各取締役またはその他の役員(当行が監査役として雇用する者を除く。)は、かかる者が当行またはその事業に関して被った一切の債務(概して、当行もしくは当行の関連会社に対する債務、または刑事上の罰金もしくは規制上の罰金を除く。)につき、当行から補償を受ける。

2 【外国為替管理制度】

国際連合および/または英国の金融制裁に関する法律、規則またはその他の命令によって禁止される支払いまたは取引に係る制限を除き、現在、英国の非居住者による当行の株式もしくは債券の取得、または英国の非居住者に対する()株式に関する配当もしくはその他の分配金、()株式の売却による収入、もしくは()債券の元本もしくは利息の送金に係る英国の外国為替管理上の制限は存在しない。

3 【課税上の取扱い】

(1) 当行が発行した社債(「本社債」)についての英国の課税上の取扱い

以下の記述は、英国の課税上の一定の検討事項についての一般的な手引としてのみ利用されることを企図しており、最新の税法および英国歳入税関庁の公表済みの実務および2006年2月2日付の日英租税条約(「日英租税条約」)(その改正を含む。)の規定(ただし、これらはいずれでも変更される可能性があり、かかる変更は遡及的効果を持つ場合もある。)に基づくものである。かかる記述は、当行が発行した社債(「本社債」)の取得、保有および処分に関する英国の課税上の取扱いについて、一部の限られた側面のみを扱ったものである。これらは、本社債の絶対的受益者の地位にある所持人(「本社債

権者」)で、(a)英国の課税上、英国に居住しておらず、かつ、(b)英国において営んでいる取引、事業または商売(英国内の支店、代理店、または本社債権者の場合は、恒久的施設その他を通しているか否かを問わない。)に関連して本社債を保有していない者に対してのみ適用されることを意図している。

本記載はすべてを網羅した要約ではなく、(a)英国の課税上、英国に居住している者の税務ポジション、または(b)英国の課税上、英国外の居住者であり、本社債がそれらを通じてもしくはそれらのために使用もしくは保有されている英国内の支店、英国において取引、職業もしくは商売(英国内の支店、代理店、または本社債権者の場合は、恒久的施設その他を通しているか否かを問わない。)を営んでいる者の税務ポジションを扱ったものではない。さらに、本記載は証券業者等の特定の区分に該当する者には当てはまらない可能性がある。以下は、情報提供を目的とした包括的な指針であり、適切な注意を払って取り扱うべきものである。また、以下は税務上の助言を意図したものではなく、将来的な購入者に関連しうる税務上の考慮事項のすべてを記載することを意図したものではない。

本社債権者および将来的な本社債権者は、各自が置かれている特定の状況(関連する場合は、日英租税条約の適用性および効力を含む。)に照らした、本社債の取得、所有または処分により生じる結果については、自身の税務アドバイザーに相談するべきである。

(i) 英国所得税の源泉徴収または控除

発行者が発行した、利息の支払いを受ける権利が付された本社債は、それらが2007年所得税法(「法」)第987条に基づき、法第1005条に定義する「公認の証券取引所に上場」されており今後も上場を続ける、または(法第987条の定義における)規制を受ける公認の証券取引所が運営する多角的取引システム上の取引を認められている限り、「上場ユーロ債」であるものとみなされる。本社債が上場ユーロ債であり今後も上場ユーロ債であり続ける限り、本社債の利息は、英国の所得税に関して源泉徴収または控除を行うことなくこれを支払うことができる。

ロンドン証券取引所は上記の目的において公認の証券取引所であるため、本社債は、本社債が英国の株式相場表に掲載され、ロンドン証券取引所の規制市場での取引を認められている限り、上場ユーロ債とみなされる。発行者は、ISMが現在法987条に基づく多角的取引システムであり、したがって本社債は、本社債がかかる市場での取引を認められ、かかる市場が法987条に基づく多角的取引システムである限り、上場ユーロ債とみなされると理解している。

上記に定める上場ユーロ債の免除規定のほか、本社債の利息は、当行が2007年所得税法第878条に定義する「銀行」である限り、かつ、かかる支払いが当行によりその通常の業務過程において支払われる限り、英国の所得税に関して源泉徴収または控除を行うことなくこれを支払うことができる。上記の免除規定に該当しない場合はすべて、本社債の利息は、基本税率(適用される軽減措置または免除規定に従い、現在20%)により英国の所得税の控除を受けて支払われることとなる。ただし、発行日から1年が経過しないうちに満期日が到来する本社債で、かつ、かかる社債を借入期間の合計が1年以上となる借入れの一部とする効果または意図を持つスキーム・オブ・アレンジメントに基づき発行されていない本社債について当該利息が支払われる場合には、この源泉徴収または控除は適用されない。

(ii) 英国の課税に関するその他の問題

本社債に対する利息は、課税上、英国を源泉とする所得に該当するため、英国の所得税のための控除または源泉徴収が行われずに支払われた場合でも、直接査定によって英国の課税対象となる場合がある。

利息が英国の所得税を控除された上で支払われる場合、英国の居住者ではない本社債権者は、適用ある二重課税防止条約に適切な規定が存在すれば、控除された税額の全部または一部を回収することができる可能性がある。

本社債が、元本の100%に満たない発行価格で発行される予定であるかまたはその可能性がある場合、当該本社債の割引部分は、通常、英国の所得税のための控除もしくは源泉徴収の対象とはならない。

本社債が、割増で償還される予定であるかまたはその可能性がある場合、割引で発行される場合とは異なり、当該割増部分は、利息の支払いを構成する可能性がある。利息の支払いは、上記の英国の所得税の控除後に支払われる場合がある。

本項「当行が発行した社債（「本社債」）についての英国の課税上の取扱い」において言及した「利息」および「元本」とは、英国の税法上の解釈による「利息」および「元本」を意味する。上記の内容は、他の法律において用いられるかまたは本社債の条件もしくはその他関連書類に定められる、「利息」または「元本」の別段の定義は一切考慮に入れていない。本社債権者は、本社債に関する支払いに対する英国の課税上の扱いであって、英国の税法上の解釈による「利息」または「元本」を構成しないものについては、独自に専門家の助言を受けることが望ましい。本社債に関する支払いが英国の課税上の利息に該当せず（または利息として扱われず）、かかる支払いが英国を源泉とする場合は、例えばかかる支払いが英国の課税上の年次支払いもしくは貸付証券関連支払いを構成する（またはそのように扱われる）場合（関連する本社債の最終条件書に規定される条件などにより判断される。）は、英国の源泉徴収税の対象となる可能性がある。その場合、かかる支払いは、適用される軽減措置に従い、英国の税（源泉徴収の税率は、かかる支払いの性質に基づく。）の控除後に行われる可能性がある。

英国の源泉徴収税の取扱いに関する上記の記載は、本社債の発行者の代替がないことを前提としており、かかる代替の税務上の影響を考慮していない。

(2) 本社債のその他の取扱い

以下の記載は、本社債に関する英国以外の税務上の考慮事項の包括的な指針であり、関連する法律および実務に基づくものである（ただし、これらはいつでも変更される可能性があり、かかる変更は遡及的效果を持つ場合もある。）。以下の記載は、本社債に関する英国以外の税務上の考慮事項の完全な分析を意図したものではない。

(i) 特定の状況において、本社債に関する支払いは、FATCAに基づく米国の源泉徴収税の対象となる可能性があること

一般に「FATCA」として知られる米国1986年内国歳入法の特定の条項に従い、FATCAが定義する「外国金融機関」は、特定の証明要件、報告要件または関連する要件を充足しない者に対する特定の支払い（「外国パススルー支払い」）に対して源泉徴収義務を負う場合がある。発行者は、これらの目的において、外国金融機関である。英国を含む多数の法域は、FATCAの実施に関する（かかる法域におけるFATCAの適用方法を調整する）政府間協定（「IGA」）を米国と締結しているか、実質的に合意している。現在有効なIGAの規定によれば、IGA法域における外国金融機関は、通常、かかる機関が行う支払いに対し、FATCAまたはIGAに基づいて源泉徴収義務を負うことを要求されない。本社債を含む金融商品に対するFATCAの規定およびIGAの適用につき、本社債を含む金融商品にかかる支払いについてFATCAまたはIGAに基づき源泉徴収が要求されるか否かなどの特定の観点は、不確実であり、変更される可能性がある。

本社債を含む金融商品にかかる支払いについてFATCAまたはIGAに基づき源泉徴収が要求された場合においても、かかる源泉徴収は、本社債が米国連邦所得税上の債務として扱われ、かかる支払いが適用除外となる債務に基づいて行われる場合は、適用されない。一般的に、適用除外となる債務とは、「外国パススルー支払い」を定義する最終規則が米国連邦官報に提出された日付から6カ月後である日付以前に発行された債務である。適用除外日以前に発行されたシリーズの本社債の適用除外日後に追加的な発行がある場合、本社債が実質的に適用除外として扱われなくなる可能性がある。いかなる場合においても、かかる源泉徴収は、「外国パススルー支払い」を定義する最終規則が米国連邦官報に提出された日付から2年後である日付より前に行われた支払いには適用されないと予想される。

保有者は、これらの規則がいかに本社債への投資に適用されるかについて、自身の税務顧問に相談すべきである。本社債にかかる支払いについてFATCAまたはIGAによって源泉徴収が要求される場合、いかなる者も、かかる源泉徴収の結果として追加の金額を支払うことを要求されない。

4 【法律意見】

当行の法律顧問であるクリフォード・チャンス・エルエルピーは、次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当行は、イングランド法に準拠して適法に設立されている。
- (2) 彼らの知りかつ信ずるところによれば、本書第一部第1の「1 会社制度等の概要」、「2 外国為替管理制度」および「3 課税上の取扱い」の各項に記載されたイングランド法に関する記載は、2023年6月20日現在、それらが記載されている文脈において、すべての重大な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	パークレイズ・バンク・グループ				
	2022年 (百万ポンド)	2021年 ² (百万ポンド)	2020年 (百万ポンド)	2019年 (百万ポンド)	2018年 (百万ポンド)
主要損益計算書データ¹					
利息収入純額	5,398	3,073	3,160	3,907	3,130
手数料収入純額	5,426	6,587	5,659	5,672	5,607
収益合計	18,194	15,408	15,778	14,151	13,600
営業収益純額	17,261	15,685	12,401	12,949	12,957
税引後利益	4,382	4,588	2,451	2,780	1,010
以下に帰属するもの：親会社の株主	3,650	3,957	1,774	2,120	363
当期包括利益合計	1,811	2,903	2,294	2,476	1,597
主要貸借対照表データ					
非支配持分を除く株主資本合計	58,953	56,317	53,710	50,615	47,709
資産合計	1,203,537	1,061,778	1,059,731	876,672	877,700
主要キャッシュフロー計算書データ					
営業活動からのキャッシュ純額	24,984	17,497	42,275	(110)	(2,148)
投資活動からのキャッシュ純額	(8,611)	(1,653)	(8,192)	(6,471)	(33,646)
財務活動からのキャッシュ純額	7,386	1,122	(1,941)	(750)	(4,248)
現金および現金同等物 期末残高	219,854	185,860	173,125	139,314	149,990
従業員数（常勤相当）	21,900	20,200	20,900	20,500	22,400

(続き)

	パークレイズ・バンク・ピーエルシー				
	2022年	2021年 ²	2020年	2019年	2018年
	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(百万ポンド)
主要損益計算書データ¹					
利息収入純額					
手数料収入純額					
収益合計					
営業収益純額					
税引後利益					
以下に帰属するもの：親会社の株主					
当期包括利益合計					

主要貸借対照表データ

非支配持分を除く株主資本合計	52,467	52,692	51,143	46,425	43,637
資産合計	1,147,912	1,064,671	1,081,552	891,121	893,396

主要キャッシュフロー計算書データ

営業活動からのキャッシュ純額	20,897	9,578	32,556	(2,458)	(1,480)
投資活動からのキャッシュ純額	(10,001)	(1,890)	(9,379)	(7,464)	(38,917)
財務活動からのキャッシュ純額	6,922	793	(142)	(915)	(1,703)
現金および現金同等物 期末残高	185,043	159,059	153,491	129,287	142,877

従業員数（常勤相当）

(注1) 2006年会社法第408条で認められている通り、パークレイズ・バンク・ピーエルシー単体の損益計算書および包括利益計算書は開示していない。

(注2) 2021年度の財務指標は、有価証券の超過発行(Over-issuance of Securities)による影響を反映して修正再表示されている。詳細については、「第6 - 1 財務書類」における「財務書類の修正再表示」(注記1a)を参照のこと。

2 【沿革】

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの沿革

当行は、1836年6月1日に、コロニアル・バンクとして、設立勅許状（Royal Charter）により設立された。ナショナル・バンク・オブ・サウスアフリカ・リミテッドおよびアングロ・エジプシャン・バンク・リミテッドと合併した1925年に、1925年コロニアル・バンク法により再設立され、商号をパークレイズ・バンク（ドミニオン・コロニアル・アンド・オーバーシーズ）に変更した。この商号は、1954年9月22日にパークレイズ・バンクD.C.Oに短縮され、さらに1971年10月にはパークレイズ・バンク・インターナショナル・リミテッドに変更された。1971年10月4日、当行は1948年 - 1967年会社法に基づいて登記された。1981年11月27日、当行は1980年会社法に定める株式会社（private company）となった。1984年パークレイズ・バンク法に従い、1985年1月1日には、当行は公開株式会社（public limited company）として再登記され、その商号はパークレイズ・バンク・インターナショナル・リミテッドからパークレイズ・バンク・ピーエルシーに変更された。

2017年7月以降、パークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーは、英国のEU離脱後にパークレイズ・グループが欧州経済領域の顧客にサービスを提供するにあたっての主要な事業体となるため、その事業を拡大している。パークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーの事業拡大は、（とりわけ）パークレイズ・バンク・ピーエルシーからパークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーへの従業員および事業（EUの支店を含む。）の移転を必要とした。パークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの完全所有子会社である。

2017年9月、パークレイズは、パークレイズ・グループの会社に対して技術、運営および機能サービスを提供するグループ全体のサービス会社として、パークレイズ・サービスズ・リミテッド（その後、パークレイズ・エグゼキューション・サービスズ・リミテッドに改称）を設立した。パークレイズ・エグゼキューション・サービスズ・リミテッドは、パークレイズ・ピーエルシーの完全所有子会社である。

2018年4月1日、パークレイズ・グループは、英国の規制上の要件を満たすため、リングフェンス銀行であるパークレイズ・バンクUKピーエルシーの設立を完了した。リングフェンス銀行の設立は、当行からパークレイズ・バンクUKピーエルシーへの一定の従業員、事業および様々な法人の移転を必要とした。パークレイズ・バンクUKピーエルシーは（その子会社とともに）、パークレイズ・グループのパークレイズUK部門の大部分（パークレイズ・パートナー・ファイナンス事業以外のパーソナル・バンキング、ビジネス・バンキングおよびパークレイカード・コンシューマーUK事業を含む。）で構成される。パークレイズ・バンクUKピーエルシーは、パークレイズ・ピーエルシーの完全所有子会社である。

3 【事業の内容】

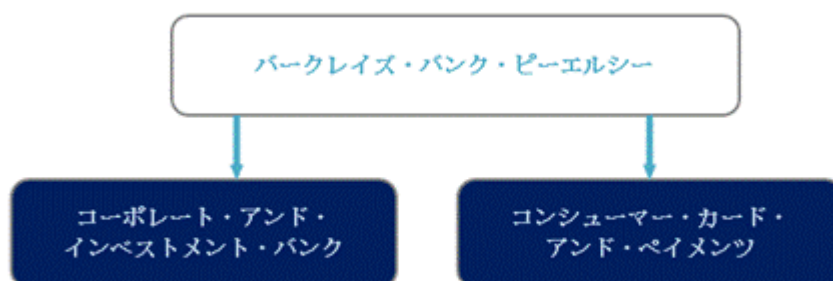
概要

パークレイズ・バンク・ピーエルシー（BBPLCまたは当行）はパークレイズ・ピーエルシーの完全子会社である。「パークレイズ・バンク・グループ」は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびその子会社を表す。「パークレイズ」は、パークレイズ・ピーエルシー（BPLC）、または文脈に応じてパークレイズ・グループを指す。「パークレイズ・グループ」は、BPLCおよびその子会社を表す。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、パークレイズ・グループ内の非リングフェンス銀行である。パークレイズ・バンク・グループには、コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（CIB）およびコンシューマー・カード・アンド・ペイメント（CC&P）の各事業から構成される、パークレイズ・グループのパークレイズ・インターナショナル部門の大部分が含まれる。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、コンシューマー・バンキングとホールセール・バンキングにまたがる幅広い商品やサービスを顧客およびクライアントに提供しており、そのサポートをパークレイズ・エグゼキューション・サービズ・リミテッド（BX）が行っている。パークレイズ・エグゼキューション・サービズ・リミテッドは、パークレイズ・グループ全体のサービス会社で、パークレイズ・グループ全体の事業にテクノロジー、オペレーションおよび機能的サービスを提供している。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、世界中の顧客およびクライアントにサービスを提供することに注力しており、その多様な事業ポートフォリオは、バランス、レジリエンスや活気ある機会を提供する。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、全世界の市場で確固たる地位を築いており、持続的なリターンのために、人材およびテクノロジーへの投資を続けている。

当行の構造



CIB

CIBは、投資銀行業務、コーポレート・バンキング業務およびグローバル・マーケット業務から構成されている。これらの業務は、資金運用者、金融機関、政府、超国家組織および法人顧客の資金調達、融資、戦略およびリスク管理のニーズに対応するものである。

- ・投資銀行業務は、合併・買収（M&A）、コーポレート・ファイナンスおよび財務リスク管理のソリューションに関する戦略アドバイスをクライアントに提供するだけでなく、株式および債券の発行サービスも行っている。
- ・コーポレート・バンキング業務は、運転資金およびトランザクション・バンキング（貿易および決済を含む。）の提供、ならびに多国籍企業、大企業、中堅企業および金融機関向けに貸付を行っている。
- ・グローバル・マーケット業務は、株式、与信、証券化、金利および為替の各商品について、市場に関する洞察、取引実行サービス、およびリスク管理や資金調達に関するカスタマイズされたソリューション等のサービスを幅広いクライアントに提供している。

CC&P

CC&Pには、インターナショナル・カードおよびコンシューマー・バンク業務、プライベート・バンク業務ならびにパークレイカード決済業務の各業務が含まれる。

- ・インターナショナル・カードおよびコンシューマー・バンク業務の一環として、米国ではパートナーシップに焦点を当てた事業モデルを展開しており、アメリカン航空（American Airlines）やギャップ・インク（Gap Inc.）等米国の有名ブランドの一部との関係を通じて、消費者に共同ブランドのクレジットカードや自社ブランドのクレジットカードを提供している。また、オンラインの個人向け預金商品（貯蓄や譲渡性預金証書）、個人ローン、分割払いおよびPOSファイナンスも提供している。
- ・ドイツでは、自社ブランドおよび共同ブランドのクレジットカード、オンライン貸付、電子POS（ePOS）による融資や預金といった各種消費者向け商品を提供している。
- ・プライベート・バンク業務は、英国、欧州、中東およびアフリカならびにアジア全体でクライアントのニーズに応えるバンキング業務、クレジット業務および投資業務を提供している。
- ・パークレイカード決済業務は、あらゆる規模の企業の支払いの実行および受領を可能にする。

本社

本社は、本社部門および特定の集中管理部門（パークレイズ・バンク・グループのサービス会社を含む。）から構成されている。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済普通株式資本はすべて、パークレイズ・ピーエルシーが実質的に所有する。また、パークレイズ・バンク・ピーエルシーに対する議決権はすべて、パークレイズ・ピーエルシーが保有する。

(2) 子会社および関連会社

本書「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記32、37および41を参照のこと。

「特定子会社」には、パークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシー、パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドおよびパークレイズUSエルエルシーが含まれる。

パークレイズ・キャピタル・インクおよびパークレイズ・バンク・デラウェアの連結収益合計は、パークレイズ・バンク・グループの連結収益合計の10%を上回っている。

パークレイズ・キャピタル・インクおよびパークレイズ・バンク・デラウェアの財務情報は、公表されていない。

5 【従業員の状況】

2022年12月31日現在の全世界での従業員（常勤相当）の合計数は、21,900名（2021年12月31日現在：20,200名）であった。

事業部門別の従業員数については、本書「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記2を参照のこと。また、従業員給付については、本書「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記29、30および31を参照のこと。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本書「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2 【事業等のリスク】

はじめに

リスク管理

パークレイズ・バンク・グループは、日々の事業活動の中で、グループ内外のリスクにさらされている。こうしたリスクは事業モデルの一部として管理されている。

企業リスク管理の枠組み

パークレイズ・バンク・グループでは、企業リスク管理の枠組み（Enterprise Risk Management Framework）（ERMF）に従い、リスクを特定、監督しており、ERMFは効果的なリスク管理と強力なリスク管理のカルチャーが定着するよう、事業をサポートしている。

ERMFは、パークレイズ・グループがどのようにリスクを特定し、管理するかについて規定するものである。

リスク管理は事業の各レベルに組み込まれており、全人員がリスクの特定とコントロールに対する責任を負っている。

気候変動に関連するリスクの増大を考慮し、また、2050年までにネットゼロ・バンクになるというパークレイズ・バンク・グループの目標を支援するために、2022年の初めに気候リスクは主要リスクとなった。

リスク選好度

リスク選考度は、様々なレベルの財務上および業務上のストレスを考慮しつつ、様々なリスクの種類にわたって受入可能なリスク水準を定義するものである。リスク選好度は、継続的な事業計画や戦略の策定、新商品の承認および事業転換イニシアチブ等、意思決定プロセスにおける重要な要素となっている。

パークレイズ・バンク・グループは、リスク選好度を、パフォーマンス指標と、リスクを監視するための一連のマネジメントと規模の制限（すなわち、事業活動が期待に沿ったものであり、活動のリスクとリターンに照らして適切な規模であることを確保すること。）の観点から設定している。2022年中、パークレイズ・バンク・グループのパフォーマンスは引き続き、リスク選好度の範囲内にとどまった。

3つの防衛線

第1の防衛線は、収益を生み出す部門とクライアントと接触する部門、ならびに財務、トレジャリー、人事およびオペレーション・テクノロジーを含む、関連するすべてのサポート部門から構成されている。第1の防衛線では、リスクの特定、統制の設定、およびリスク事象が生じた場合の第2の防衛線へのエスカレーションを行う。第1の防衛線の従業員は、リスクに対して主たる責任を負い、その活動は、関連する第2の防衛線と第3の防衛線の監視対象となる。

第2の防衛線は、リスク・コンプライアンス部門で構成され、リスク選好度に沿った限度枠、ルールおよび業務上の制約を設定することによって第1の防衛線を監督する。

第3の防衛線は内部監査部門で構成され、既存のリスク、システミック・リスクおよび進化するリスクに対するガバナンス、リスク管理および統制の有効性について、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会とパークレイズ・バンク・ピーエルシーのエグゼクティブ・コミッティーに対して独立した保証を提供する。

法務部門は、パークレイズ・バンク・グループ全体をサポートしており、形式上、これら3つの防衛線のいずれにも属していない。法務部門は、すべての法務リスクおよび規制上のリスクを特定する責任を負う。法務部門が提供または受領する法的助言に関連する場合を除き、パークレイズ・バンク・グループがさらされている法務リスクおよび規制上のリスクに加え、自身のオペレーショナル・リスクやコンダクト・リスクについて第2の防衛線の監督の対象となる。

リスク・プロファイルのモニタリング

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会は、事業レベルおよびパークレイズ・グループ・レベルのリスク委員会と取締役会レベルのフォーラムを活用した強力なガバナンス・プロセスを通じて、パークレイズ・バンク・グループのリスク・プロファイルに関して定期的に情報を得ている。この情報には、リスク選好度に照らしたリスク・プロファイル値、ならびに新規リスクおよび新興リスクの特定等が含まれる。これらはリスクドライバー（ホライズンスキニングにより特定。）のリスクテーマに対するマッピングや同様の分析により導出される。

2022年中、パークレイズ・グループは、自己資本の十分性と回復力を評価するために、厳しいが妥当なマクロ経済シナリオの下でストレステストを実施した。内部ストレステストは、イングランド銀行が2022年に実施した規制上のストレステストによって行われ、持続的な高インフレ、世界的な金利上昇、実質家計所得の低下による英国の深刻な景気後退、高い失業率をもたらす雇用喪失、エネルギーと物価ショック、企業の債務不履行の増加、ならびに深刻な住宅および不動産価格ショックを特徴とするものである。

当行の構造およびガバナンスは、変化する経済、政治および市場環境におけるリスク管理の土台となっていると考えている。

企業リスク管理の枠組みは9つの主要リスクを定義している。

主要リスク	リスクは、以下の通り、主要リスクに分類される。	リスクの管理方法

主要 リスク	信用リスク	<p>国家を含むクライアント、顧客またはカウンターパーティが、元本、利息、担保およびその他の債権を全額期日通りに支払うことを含むパークレイズ・バンク・グループに対する義務を完全に履行できないことにより、パークレイズ・バンク・グループが損失を被るリスク。</p>	<p>信用リスク・チームは、個別に、また全体として、様々な形態の信用エクスポージャーの特定、評価、承認、限度枠の設定およびモニタリングを行っている。</p>
	市場リスク	<p>金利、外国為替、株価、コモディティ価格、信用スプレッド、インプライド・ボラティリティや資産相関関係等（ただし、これらに限定されない。）の市場変動の変動から生じるパークレイズ・バンク・グループの資産および負債の価値の不利な潜在的変動より損失が発生するリスク。</p>	<p>市場リスクのエクスポージャーを把握するために、市場リスクを特定し評価するための一連の相補的なアプローチが用いられている。これらは市場リスクの専門家によって測定、限定およびモニタリングされている。</p>
	<p>トレジャリー・リスクおよび資本リスク</p> <p>流動性リスク： パークレイズ・バンク・グループが契約上の債務もしくは偶発債務を履行できないリスク、または資産の維持に適切な金額、期間および構成を有する資金および流動性を有していないリスク。</p> <p>資本リスク： パークレイズ・バンク・グループが通常の業務活動を維持しつつ、通常の事業環境およびストレス状況（実際のストレス状況、および内部計画または規制上のストレステスト目的で定義されるストレス状況の双方）において規制上の自己資本要件を充足するために十分な水準の自己資本または資本構成を有していないリスクをいう。これには、パークレイズ・バンク・グループの年金制度から生じるリスクも含まれる。</p> <p>銀行勘定における金利リスク： トレーディング目的以外の資産および負債の金利エクスポージャーのミスマッチのために、パークレイズ・バンク・グループの自己資本または収益が不安定になるリスク。</p>	<p>トレジャリー・リスクおよび資本リスクは、資本計画、流動性、資産負債管理および市場リスクの専門家によって特定、管理されている。リスクに応じて、限度枠の設定、計画のモニタリングおよびストレステスト等、様々なアプローチが用いられる。</p>	

気候リスク	物理的リスク、低炭素経済への移行に関連するリスク、およびこれら2つのドライバーのポートフォリオへの二次的影響の結果として生じる関連リスクによる、気候変動から生じる財務リスクおよびオペレーショナル・リスクへの影響。	パークレイズ・バンク・グループは、高リスクのセクターへのエクスポージャーをモニターし、主要なポートフォリオのシナリオ分析とリスク評価を実施することにより、パークレイズ・グループのネットゼロの目標に沿って、事業と部門全体の気候リスクを評価および管理している。気候リスク管理は、パークレイズ・グループのフレームワーク、方針および基準（パークレイズ・バンク・グループに適用される。）を通じて、主要な財務リスクおよびオペレーショナル・リスクのタイプ全体に組み込まれている。
オペレーショナル・リスク	プロセスもしくはシステムの不備もしくは欠陥、人的要因、または根本的原因が信用リスクもしくは市場リスクによるものではない外的事象（例えば、不正）等の理由によりパークレイズ・バンク・グループが損失を被るリスク。	パークレイズ・バンク・グループは、許容可能な水準の残存リスクを維持することを目的として、事業および部門全体のオペレーショナル・リスクおよび統制環境を評価および管理している。
モデル・リスク	モデルの出力値や報告の不正確性または誤用により、意思決定に不利な影響を及ぼす可能性。	モデルは、導入前および継続的に評価され、承認される。
コンダクト・リスク	パークレイズ・バンク・グループの商品およびサービスの提供に起因する、顧客、クライアントおよび市場に対して好ましくない結果またはそれらに対する危害が発生するリスク。	コンダクト・リスク・マネジメント・フレームワーク（Conduct Risk Management Framework）（CRMF）は、コンダクト・リスクを管理するために実行する必要がある統制目標と最低限の統制要件を規定している。CRMFとパークレイズ・コントロール・フレームワークでは、コンダクト・リスクの評価を支援するためのツールの選択が義務付けられているが、コンダクト・リスクのガバナンスは、取締役会レベルの委員会への明確なエスカレーションおよびレポーティングラインを備えたマネジメント・コミッティーおよびフォーラムを通じて遂行されている。

レピュテーション・リスク	行為、取引、投資、事象、決定または取引関係により、パークレイズ・バンク・グループの誠実性および/または能力に対する信頼が低下するリスク。	レピュテーション・リスクは、パークレイズ・バンク・グループのパーパスとバリューを取り込み、統制されたカルチャーをパークレイズ・バンク・グループ内で維持することにより管理されており、これにより、誠実に行動し、顧客、クライアント、人員および幅広い社会との間での強固で信頼できる関係の構築を可能にすることを目的としている。各業務は、標準化されたツールを用いてレピュテーション・リスクを評価し、ガバナンスはマネジメント・コミッティーやフォーラム、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会への明確なエスカレーションおよびレポートラインを通じて遂行されている。
法務リスク	パークレイズ・バンク・グループが規制上または契約上の要件を含む法的義務を履行できないことにより、損失を被ったり、罰金、損害賠償または料金を科されるリスク。	法務リスクは、法務部門による法務リスクの特定、法務リスクの可能性のある状況における法務部門の関与、および必要に応じた法務リスクのエスカレーションによって管理されている。

脚注

ERMFは9つの主要リスクを定義している。これらの主要な財務リスクおよびオペレーショナル・リスクがパークレイズ・バンク・グループに具体的にどのように適用されているかに関する詳細については、下記「気候リスク管理」、「信用リスク管理（監査済）」、「市場リスク管理（監査済）」、「トレジャリー・リスクおよび資本リスクの管理」、「オペレーショナル・リスクの管理」、「モデル・リスクの管理」、「コンダクト・リスクの管理」、「レピュテーション・リスクの管理」ならびに「法務リスクの管理」のセクションを参照。

リスクレビュー

リスクの管理

パークレイズにおけるリスク管理戦略

パークレイズ・バンク・グループのリスク管理戦略

本セクションでは、パークレイズ・バンク・グループのリスク管理およびその特定ならびに健全なリスク・カルチャーの醸成に関するアプローチについて記載する。

企業リスク管理の枠組み（ERMF）

ERMFは、パークレイズ・バンク・グループの様々な従業員グループの基準、目的および主要な責任を定めることにより、リスク管理に関する最高水準の原則を概説する。これは、パークレイズ・グループの取締役

会リスク委員会およびパークレイズ・バンク・グループの最高リスク管理責任者（CRO）の勧告に基づき、パークレイズ・ピーエルシー取締役会によって承認され、その後パークレイズ・バンク・グループにより可決される。

ERMFでは、以下について規定する。

- ・リスク管理および職務分掌（ERMFは、3つの防衛線を規定する。）。
- ・組織のリスク管理プロセスの指針となる、パークレイズ・バンク・グループが直面する主なリスク。
- ・リスク選好度要件（当行が事業上どの程度のリスクを負えるかを定義するのに役立つ。）。
- ・主要なリスク管理およびガバナンスに関する役割および責任。

ERMFは、主に個々の主要なリスクに対応した枠組み、方針および基準によって補完されている。

- ・枠組みでは、主要なリスクの管理の指針となる高水準の原則を組み込み、どのような政策が必要かについての詳細、また、高水準のガバナンスの取決めを定める。
- ・方針では、関連する枠組みで明示された主要な原則に対処するための統制目標および高レベルな要求事項を定める。また、範囲内の者が「何を」行うことが要求されているかを示す。
- ・基準では、方針によって設定された管理目標が達成されるように、管理要件の詳細を規定する。

職務分掌 - 「3つの防衛線」

ERMFでは、明確な防御構造を規定している。全従業員は、以下のとおり個々の役割および責任の範囲内でリスクを理解し管理する責任を負う。

- ・第1の防衛線は、パークレイズ・バンク・グループの収益を生み出す部門および顧客対応部門ならびに財務、運営、トレジャリー、人事等の関連サポート部門に従事する従業員で構成される。また、関与するリスクを特定し管理し、適用可能な範囲内で運用し、管理体制を構築し、必要に応じてリスク事象および問題をエスカレーションする責任を負う。さらに第1の防衛線における従業員は、そのリスクに対して主たる責任を負い、その活動は、関連する第2の防衛線および第3の防衛線の監督対象となる。
- ・第2の防衛線は、リスクおよびコンプライアンス部門で構成される。その役割は、パークレイズ・バンク・グループのリスク選好度に沿った、限度枠、規則および制約ならびにすべての活動が行われる枠組み、方針および基準を確立し、当該限度枠、規則および制約に対するパークレイズ・バンク・グループのパフォーマンスを監督することである。第1の防衛線の活動に係る統制は、通常、パークレイズ・バンク・グループのコントロール・フレームワーク内で活動する統制責任者により確立される。当該管理は、引き続き第2の防衛線による監督対象となる。
- ・第3の防衛線は内部監査部門で構成され、既存のリスク、システミック・リスクおよび進化するリスクに対するガバナンス、リスク管理および統制の有効性について、独立した保証を提供する責任を負う。
- ・法務部門は、パークレイズ・バンク・グループ全体をサポートしており、形式上、3つの防衛線のいずれにも属していない。法務部門は、すべての法務リスクおよび規制上のリスクを特定する責任を負う。法務部門が提供または受領する法的助言に関連する場合を除き、パークレイズ・バンク・グループがさらされる法務リスクおよび規制上のリスクに加えて、自身のオペレーショナル・リスクおよびコンダクト・リスクについて、第2の防衛線の監督対象となる。

主要リスク

ERMFは、信用リスク、市場リスク、トレジャリー・リスクおよび資本リスク、気候リスク、オペレーショナル・リスク、モデル・リスク、コンダクト・リスク、レピュテーション・リスク、法務リスクの9つの主要リスク（上記「はじめに」の「リスク管理」のセクションを参照のこと。）を特定している。なお、気候

リスクは2022年1月に追加されており、詳細については、下記「個別の主要リスクに影響を及ぼす重大な既存リスクおよび新興リスク」の「i) 気候リスク」のセクションを参照のこと。

各主要リスクは、パークレイズ・グループレベルの役員が責任を持って監督しており、関連する責任および期待を提示し、リスク管理の関連要件を詳述した枠組み、方針および基準に係る監督および/または責任の割当てを担当している。さらに、特定のリスクに至っては複数の主要なリスクにわたっている。

リスク選好度

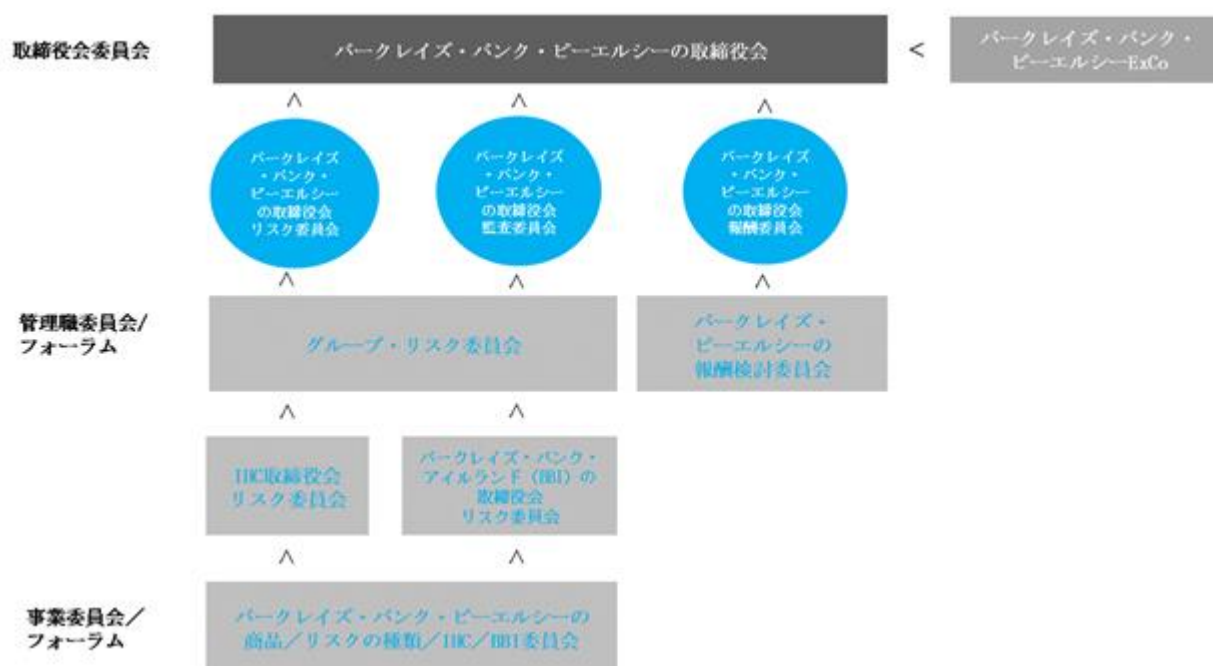
リスク選好度は、パークレイズ・バンク・グループがその活動を遂行する上で受入可能なリスクの水準を定義するものである。また、リスク選好度により、パークレイズ・バンク・グループの現在および変化するリスク特性に関して、経営陣および取締役会との継続的な対話の基礎が提供され、情報に基づいて戦略的および財務的な決定を行うことができる。

リスク選好度は、パークレイズ・ピーエルシーの取締役会により集約的に承認され、パークレイズ・バンク・グループをはじめ法人および事業全体に普及される。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会は、パークレイズ・ピーエルシーの取締役会の承認なしに、パークレイズ・ピーエルシーの取締役会が決定したリスク選好度よりも高いリスク選好度を承認することはできないが、パークレイズ・ピーエルシーの取締役会が承認したリスク選好度よりも低いリスク選好度で運営することはできる。

企業集中リスクに重大な影響を及ぼす特定のエクスポージャーおよび活動を有効化および管理するための制限により、パークレイズ・グループの総合的なリスク選好およびパークレイズ・バンク・グループへのリスク分担を行っている。

リスク委員会

パークレイズ・バンク・グループの各リスク委員会は、それぞれの事業に関連するリスク事項を検討し、必要に応じてパークレイズ・グループ・リスク委員会にエスカレーションし、その委員長も同様に、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会委員会およびパークレイズ・バンク・ピーエルシー取締役会にエスカレーションする。



パークレイズ・バンク・グループの取締役会は、パークレイズ・バンク・グループのリスク特性に関する情報を定期的に受領し、パークレイズ・ピーエルシーの取締役会が設定したパラメーターの範囲内でリスク選好度および資本計画を承認する最終責任を負っている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会は、ERMFの採択にも責任を負う。

また、ERMFの適用を監督し、パークレイズ・バンク・ピーエルシー全体のリスクをレビューし監督する2つの取締役会レベルの委員会として、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会リスク委員会およびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会監査委員会がある。さらに、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会報酬委員会は、賃金を持続可能な業績に連動させることを重要視する支払慣行を監督する。

- ・ **パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会リスク委員会 (BRC)** : BRCは、パークレイズ・バンク・グループのリスク特性を合意された選好度に照らして監督する。実際のパフォーマンスが予想と異なる場合、経営陣がとった措置は、BRCが納得できるものであるかを確認するために見直される。パークレイズ・バンク・グループのCROは、BRCに対し、リスク環境の進展および主要ポートフォリオのパフォーマンス動向をまとめた報告書を定期的に提出している。また、BRCは、特定の主要なリスク手法、リスク管理の有効性ならびに各事業ポートフォリオおよび将来のリスク傾向に影響を及ぼす重要な問題を含むパークレイズ・バンク・グループのリスク特性を検討する。さらに、パークレイズ・バンク・グループのCROまたは各事業の上級リスク管理者によって提示される重要なリスク課題の徹底分析を委託する。
- ・ **パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会監査委員会 (BAC)** : BACは、内部統制システムの有効性、重大な管理上の問題および会計上の判断 (減損を含む。) について定期的に報告を受け、また、ポートフォリオに内在するリスク、事業環境ならびにパークレイズの方針および手段に対する減損引当金の妥当性について四半期ごとにレビューを受けている。
- ・ **パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会報酬委員会 (RemCo)** : RemCoは、事象、課題およびより広範なリスク特性をはじめとするリスク管理パフォーマンスに基づいて、変動報酬に対する事前および事後のリスク調整に関する提案を受ける。当該提案は、パフォーマンスインセンティブの設定において考慮される。

パークレイズのリスク・カルチャー

リスク・カルチャーは、リスク認識、リスク負担およびリスク管理に関連する規範、態度および行動として定義することができる。これは、パークレイズ・バンク・グループがリスク事項を特定し、エスカレーションし、管理する方法に反映されている。

パークレイズ・バンク・グループは、以下の強固なリスク・カルチャーの維持に努めている。

- ・経営陣が、リスクおよびコントロールの観点から正しい行動を期待し、模範とし、報酬を与えること。
- ・従業員が、リスクおよびコントロールに関する事項を特定し、管理し、エスカレーションし、リスク管理に関する責任を果たすこと。

パークレイズ・グループのCEOは、経営陣と協力して、ERMFに従い、とりわけリスク事項の特定、エスカレーションおよび管理に関して、パークレイズ・グループ内に強固なリスク・カルチャーを定着させる。具体的には、役職、部門または所在地を問わず、すべての従業員がパークレイズ・バンク・グループのリスク管理の一翼を担う必要がある。従業員は、各自の職責に関連するリスク管理方針を把握し、実際のリスク問題および潜在的なリスク問題をエスカレーションする方法を理解し、ERMFに定められたリスク管理プロセスについて役割に見合ったレベルの認識を有することが求められる。

当行の行動規範 - パークレイズ・ウェイ

世界的には、すべての従業員は、当行の行動規範である「パークレイズ・ウェイ (*Barclays Way*)」を証し、その役割に適用されるすべての枠組み、方針および基準を遵守する必要がある。行動規範では、グローバルに事業を展開する当行の「パークレイズ・ウェイ」を規定する目的、価値および考え方を概説している。これは、従業員の仕事関係のあらゆる側面を網羅する判断基準を構成し、他のパークレイズの従業員、顧客およびクライアント、政府および規制当局、ビジネス・パートナー、サプライヤー、競合他社およびより広範な社会と協力する際の指針を提供する。詳細については、home.barclays/sustainability/esg-resource-hub/statements-and-policy-positions/を参照のこと。

重大な既存リスクおよび新興リスク

パークレイズ・バンク・グループの将来の業績にとって重大な既存リスクおよび新興リスク

パークレイズ・バンク・グループは、その事業がさらされている多数のリスクを特定している。重大なリスクとは、上級経営陣が特に注意を払っているもので、パークレイズ・バンク・グループの戦略の実行、経営成績、財政状態および/または見通しを、想定から大幅に乖離させる可能性のあるリスクをいう。一方、新興リスクとは、未知の要素で構成されており、その影響がより長期間にわたり顕在化する可能性があるリスクをいう。また、世界的紛争、テロ行為、自然災害、パンデミックおよび類似の事象の拡大等、パークレイズ・バンク・グループの支配の及ばないその他一定の要因も、以下に詳述していないものの、パークレイズ・バンク・グループに同様の影響を及ぼす可能性がある。

複数の主要なリスクに影響を与える可能性のある重大な既存リスクおよび新興リスク

i) ビジネスの状況、一般経済および地政学上の問題

パークレイズ・バンク・グループの業務は、世界および現地の経済および市場の状況の変化のみならず、地政学的な動向の影響を受けており、このことによりパークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な影響を受ける可能性がある。

世界的または局地的な経済および市場の状況が悪化した場合、とりわけ、(i)企業、消費者または投資家のマインドの冷込みに加え、投資および生産性の伸びの低下、それに伴う借入需要の低下といった顧客およびクライアントの活動の落込み、(ii)借主が借入れの返済に苦しんでいることに伴う、デフォルト率、延滞、償却および減損費用の増加、(iii)パークレイズ・バンク・グループが保有する担保の価値に影響を及ぼし、パークレイズ・バンク・グループおよびその顧客が追加証拠金を預託するために追加的な担保を供することとなり得る資産価格の下落、(iv)信用格付、株価およびカウンターパーティの支払能力等の要因の変化に起因するトレーディング・ポートフォリオの時価評価損の発生、(v)算出した予想信用損失(ECL)の修正およびそれによる減損引当金の増加といった事象が起こる可能性がある。加えて、経済状況の悪化や市場の混乱も、パークレイズ・バンク・グループが他の金融機関から借入れを行ったり外部投資家から資金を調達する能力に影響を与える可能性がある。地政学的事象はまた、金融不安を招き、経済成長に影響を与える可能性がある。

とりわけ：

- ・ 2022年の世界の国民総生産(GDP)成長率は、(a)新型コロナウイルス感染症のパンデミックによるサプライ・チェーンに残存する混乱、(b)制限された労働市場および人件費の上昇圧力、ならびに(c)ロシアによるウクライナ侵攻により激化したエネルギー価格および食料価格の高騰に起因するインフレ圧力により著しく鈍化した。こうした圧力により、世界の大部分の国、特に英国をはじめとする欧州では、継続的に「生計費」が圧迫されている。
- ・ 持続するインフレ圧力に対応するため、2022年中に各国中央銀行は利上げ政策を講じつつ、量的緩和を縮小するか、一部は量的引締めを開始した。
- ・ 高インフレ環境および金利上昇の双方は、2023年に先進国市場を中心に世界中で経済成長に悪影響を及ぼすとみられ、その結果、失業率が上昇する可能性があり、減損引当金の増額を通じたものを含め、パークレイズ・バンク・グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがある。また、新型コロナウイルス感染症の再度の拡大および大流行または新たな変異株を封じ込めるために現地で課される移動制限により、予想される世界経済の減速が悪化する可能性も残っている。
- ・ 英国および欧州の政府は、一部には特定のセクターに課した超過利潤税を財源に、消費者および業界に対する短期補助金を通じてエネルギー価格の高騰に対処した。2023年中にこうした政策が変更された場合、家計および企業の財政が圧迫され、その結果、減損費用が増加する可能性がある。
- ・ 英国の欧州連合(EU)離脱に伴う英国およびEU間の貿易協定は、(i)EUと貿易を行う英国の顧客にとって費用を増加させ、および/またはそれらの事業に他の形で悪影響を及ぼし、(ii)パークレイズ・バンク・グループのEUにおける業務に影響を及ぼす可能性がある。
- ・ さらに、EUおよび英国間の貿易の混乱は、EUおよび英国の経済活動に重大な影響を及ぼし、ひいてはパークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。不安定な景況も、(とりわけ)以下の結果を招く可能性がある。
 - 英国および/またはパークレイズ・バンク・グループが事業を運営するEU加盟国1ヶ国以上における、成長率の低下、失業率の上昇および不動産価格の下落を伴う景気後退の深刻化。これにより、パークレイズ・バンク・グループの多くのポートフォリオ(無担保貸付ポートフォリオ(クレジットカードを含む。))および商業用不動産エクスポージャーが含まれるが、これらに限定されない。)に関連する減損が増加する可能性がある。
 - 市場のボラティリティの高まり(特に通貨および金利に関するもの。)。これは、パークレイズ・バンク・グループのトレーディング勘定のポジションに影響を及ぼす可能性があり、銀行勘

定の資産およびパークレイズ・バンク・グループが流動性目的で保有する有価証券の潜在価値にも影響を及ぼす可能性がある。

- パークレイズ・バンク・グループのグループ会社1社以上の信用格付の格下げ（直接的な格下げ、または英国のソブリン債の信用格付の格下げに伴う間接的な格下げのいずれかによるもの）。これは、パークレイズ・バンク・グループの資金調達コストの大幅な増加、および/または資金調達源の縮小、信用スプレッドの拡大を招き、パークレイズ・バンク・グループの金利マージンおよび流動性ポジションに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。
- より一般的な信用スプレッドの拡大、またはパークレイズ・バンク・グループの債券に対する投資家の投資意欲の低下。これは、パークレイズ・バンク・グループの資金調達コストおよび/または資金調達に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ パークレイズ・バンク・グループのポートフォリオの大部分は、大規模なクレジットカード・ポートフォリオならびに法人向け銀行業務および投資銀行業務の各種エクスポージャーを含め、米国に所在している。一部のセクター（貿易、ヘルスケアおよびコモディティを含む。）における米国の政策が著しく変更された場合、パークレイズ・バンク・グループの関連ポートフォリオが影響を受ける可能性がある。米国経済でのストレス、GDPの低迷およびそれに関連する為替レートの変動、（米中間等の）貿易摩擦の激化ならびに（特に失業率の上昇を伴う場合の）利上げは、減損水準を上昇させかねず、パークレイズ・バンク・グループの経営成績および収益性が重大な悪影響を受ける可能性がある。
- ・ 地政学的緊張の高まりまたは（米国および中国が相互に貿易関税を課している等の）保護主義政策の多用は、影響を受ける地域におけるパークレイズ・バンク・グループの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 中国においては、政府および規制当局の措置にもかかわらず、レバレッジの水準が高いことから、特に不動産業界で債務の水準が引き続き懸念となっている。「ゼロ・コロナ」政策の急激な解除政策も、人口の多くが新型コロナウイルスに感染した場合には当初、経済減速を招きかねない。長期的にも、市場ベースの改革から自給率および経済安全保障を高めるための政府主導の取り組みへとシフトし、世界貿易に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 米国での利上げおよび天然資源に対する需要の低下は、新興市場の経済を悪化させかねず、これらのストレスが国または企業の信用力の悪化に伴い減損費用を増加させた場合、パークレイズ・バンク・グループの営業成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。

ii) 新型コロナウイルス感染症の影響に関連するリスク

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、世界中の企業はもとより、それらが事業を展開する経済社会環境にも重大な悪影響を及ぼしてきた。その結果、パークレイズ・バンク・グループの収益性、資本および流動性に重大な悪影響を及ぼし、今後も及ぼす可能性もある、新型コロナウイルス感染症のパンデミックおよびそれが世界経済に及ぼす影響に関連する要因が多数存在する。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、世界中のパークレイズ・バンク・グループの顧客、サプライヤーおよび従業員に混乱をもたらした。パークレイズ・バンク・グループが事業を展開する法域の大部分では、人々に厳格な移動制限が課され、その結果、経済活動が著しい影響を受けた。新型コロナウイルス感染症のパンデミックが2023年中にどのように進化していくかは依然として不明であり、さらなる大流行の発生、新たな変異株の出現および/またはワクチンの効果がないと判明する可能性は否定できず、結果的に現地の人々に対する制限が再導入または追加導入される可能性もある。パークレイズ・バンク・グループは、引き続き状況を監視している。

マクロ経済予想によれば、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響は長期化するとみられ、経済回復の水準および速度も依然として不明である。新型コロナウイルス感染症のパンデミックの残存する影響が世界経済および/またはパークレイズ・バンク・グループに悪影響を及ぼし続ける限り、本書に記載のその他のリスクを発生させる可能性および/またはその規模を拡大させる効果があり、現時点ではパークレイズ・バンク・グループにとって未知のその他のリスク、もしくは現在はその収益性、資本および流動性にとって重要であるとみられていないその他のリスクをもたらす可能性がある。新型コロナウイルス感染症のさらなる大流行または新たな変異株は、インフラおよびサプライ・チェーンの混乱、第三者が提供する業務プロセスおよび技術サービスの混乱、ならびに従業員の疾病休暇により、事業を展開する法域においてパークレイズ・バンク・グループの事業経営能力に影響を及ぼす可能性がある。こうした業務の中断は、(業務の中断により発生した費用および損失の補償をパークレイズ・バンク・グループに請求しようとする可能性のある)顧客にとって不利益となる可能性もあり、その結果、(規制上の罰金、罰則およびその他制裁等の)訴訟費用が発生し、評判が毀損する可能性もある。

国民総生産(以下「GDP」という。)および失業率等のマクロ経済変数の変動も、パークレイズ・バンク・グループによる予想信用損失(以下「ECL」という。)のモデル化にも重大な影響を及ぼす可能性がある。経済環境は今もなお不透明であり、今後の減損費用は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックのさらなる大流行または新たな変異株の出現、関連する封込め対策、ワクチンおよび/またはブースターの継続的効果、ならびに中央銀行および政府等の支援策の長期的効果により、(マクロ経済変数予測の変更によるものも含め)さらに変動する可能性がある。ECLの計算に使用したマクロ経済変数の詳細については、信用リスク・パフォーマンスに関するセクションを参照のこと。

上記の事象はいずれも、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態、見通し、流動性、資本基盤、格付(信用格付会社の見通しまたは格付の変更の可能性を含む。)、顧客、従業員およびサプライヤーに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

iii) 金利の変動がパークレイズ・バンク・グループの収益性に及ぼす影響

特にパークレイズ・バンク・グループの主要市場である英国、米国およびEUにおいては、金利の変動の規模および頻度が不透明であることから、金利の変動はパークレイズ・バンク・グループにとって重要である。

利上げは、資金調達費用を増加させるが、2022年の利上げでみられたように、マージン圧縮の解除によってリテール業務およびコーポレート業務の利息収入純額が増えるため、パークレイズ・バンク・グループの収益性にプラスの影響を及ぼす可能性がある。ただし、利上げが予想よりも大幅または頻繁になされた場合、全般的に予想以上の成長低迷、景況感の低下、失業率の上昇を招く可能性がある。これは、利上げの影響が(特にインフレ圧力と組み合わせられた場合に)借手のローン返済能力に及ぼす影響と相まって、パークレイズ・バンク・グループの貸付ポートフォリオおよび引受業務にストレスを与え、その結果としての信用損失の増加が減損費用の増加につながるおそれがある。これは、無担保のリテール・ポートフォリオおよび非投資適格のホールセール貸付に最も顕著に影響するとみられ、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しにも重大な影響を及ぼす可能性がある。

利下げは、パークレイズ・バンク・グループの純金利マージン(貸付収益および借入費用との差額)に影響を及ぼし、圧力をかけ、パークレイズ・バンク・グループの収益性および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

加えて、金利の変動は、パークレイズ・バンク・グループの流動資産ポートフォリオで保有されている有価証券の価値にも悪影響を及ぼす可能性がある。その結果、パークレイズ・バンク・グループのその他の包

括利益を通じた公正価値（FVOCI）準備金を通じて、予想以上のボラティリティが発生し、パークレイズ・バンク・グループの収益性および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

iv) 銀行・金融サービス業界の競争

パークレイズ・バンク・グループは、非常に競争の激しい環境で事業を展開している。そのような環境下においては、規制改革、テクノロジーの進歩、社会の監視の高まりや全般的な経済状況の結果として起こる著しい変化に合わせて進化し、適応しなければならない。パークレイズ・バンク・グループは、金融サービス業界の競争が今後も激化し、パークレイズ・バンク・グループの将来の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性があると考えている。

金融サービス業界では、新たな競合企業が進出し続けている。テクノロジーの進歩や電子商取引の成長により、電子証券取引、決済処理、オンラインでの自動化アルゴリズムに基づく投資助言等、これまで銀行商品であった商品やサービスをノンバンクが提供できるようになった。また、決済処理やその他のサービスは、現時点ではいずれも規制当局による監視が厳格でない（暗号通貨システムで使用される）ブロックチェーンおよび「後払い決済」による貸付等のテクノロジーによって著しく混乱する可能性がある。さらに、中央銀行デジタル通貨の導入は、現在の銀行による商品およびサービスの提供を混乱させ、銀行システムおよびその中の商業銀行の役割に潜在的に重大な影響を及ぼす可能性がある。こうした混乱により、かつては銀行規制で参入が妨げられてきたフィンテック企業をはじめとする新たな競合企業が、銀行融資枠を顧客に提供し、銀行サービスの仲介を減少させることができるようになる可能性がある。

新たなテクノロジーおよび消費者行動の変化により、パークレイズ・バンク・グループは、クライアントおよび顧客を獲得および維持する目的、またはテクノロジー企業を含む競合企業が提供する商品やサービスに匹敵するものにする目的で、商品を改良し適合させ、事業に追加的な設備投資を行うためのさらなる費用を負担する必要がある、今後も必要になる可能性がある。

競争の継続もしくは激化および/または銀行サービスの仲介減少により、パークレイズ・バンク・グループの商品およびサービスの価格設定に圧力がかかり、パークレイズ・バンク・グループは、収益減少および収益性低下に見舞われる可能性、または特に預金、銀行口座、住宅ローン貸付等の伝統的な銀行商品の市場シェアを失う可能性もある。こうした競争は、提供される商品やサービスの質や種類、取引実行、革新性、評判および/または価格に基づくこともある。これらの要因は、銀行業務へのアクセスに対処するための業界全体のさらなる取組みにより悪化する可能性がある。パークレイズ・バンク・グループの事業のいずれかが、一般的な市況、業績の伸び悩み、特定の商品・サービスの販売終了の決定、支店の閉鎖、クライアントや顧客の期待の変化またはその他要因の如何にかかわらず、クライアントや顧客の期待に応えられない場合、パークレイズ・バンク・グループがクライアントや顧客を獲得および維持する能力に影響を及ぼす可能性がある。このような影響により、パークレイズ・バンク・グループの収益が減少する可能性もある。

v) 規制改正の課題および事業モデルへの影響

パークレイズ・バンク・グループの事業は、英国、米国およびEUをはじめ、事業を展開するその他の市場の法律、規制、政策、自主実務規範および解釈の改正および変更の影響を含め、継続的に規制に服しており、関連する規制リスクにもさらされている。パークレイズ・バンク・グループの事業に関連する規制改正の多くは、パークレイズ・バンク・グループを管轄する規制当局が故意に域外適用のある規制を制定するため、またはパークレイズ・バンク・グループの世界的な事業展開は、パークレイズ・バンク・グループが広範囲に現地法令の適用を受ける義務を負うことを意味するため、それらが制定された国を超えて効力を有する可能性がある。

近年、規制当局および政府は、金融サービス業界の健全性規制および金融サービス業の運営方法の双方の改革に焦点を当ててきた。講じられた措置には、資本、流動性および資金調達に関する要件の強化、一定の銀行による活動の分離または禁止、資本市場活動の運営方法の変更、課税および取引税の導入、報酬慣行の変更ならびに事業運営方法に関するより詳細な要件等が含まれる。英国、米国およびEUをはじめとする国の政府および規制当局は、業界リスクが既に特定された分野または新たな分野にさらに介入する可能性があり、これはパークレイズ・バンク・グループに悪影響を及ぼしかねない。

規制改正がパークレイズ・バンク・グループの事業、財政状態、経営成績、見通し、資本基盤および評判に重大な影響を及ぼし得る、パークレイズ・バンク・グループ管轄の規制当局が現在および今後も特に焦点を置く分野は、以下の通りである（ただし、これらに限定されない。）。

- ・特に世界の金融市場の運営で秩序および透明性を確保することに関連して、規制当局、国際機関、組織および労働組合が、金融機関の事業運営方法をますます重視していること
- ・規制当局が組織文化、従業員の行動および内部告発に焦点を当てている結果としてのコンダクト対策の実施
- ・一部の指標金利の廃止および新たなリスク・フリー参照レートへの移行（詳細については、後述の「vi）金利指標改革がパークレイズ・バンク・グループに及ぼす影響」を参照のこと。）
- ・企業運営、上場、証券化およびデリバティブに関連する要件の改革およびその他の変更を含め、ホールセール金融市場に適用のある規制上の枠組みの見直し
- ・人工知能およびデジタル資産の利用（データ、アイデンティティおよび開示）、フィンテック・リスク、決済および関連インフラ、オペレーショナル・レジリエンス、仮想通貨（中央銀行デジタル通貨および世界的なステーブル・コインを含む。）ならびにサイバーセキュリティを含め、消費者保護に裏打ちされたテクノロジーの採用およびデジタルデリバリーに対する世界的な注目。これには、これらの分野における新規のおよび/または強化された規制上の基準の導入も含まれる
- ・特に気候変動、ダイバーシティおよびインクルージョンをはじめとするESGリスクの管理ならびにESGに関する開示報告義務の強化のためのガバナンスおよびリスク管理の枠組みに関する、規制当局の企業に対する期待の高まり
- ・2022年12月に発表された英国金融サービス規制改革の課題、金融サービス市場法案における提案、ならびに同様に英国およびその他EU域外の金融機関によるEU市場へのアクセスに関連するものを含め、英国のEU離脱に伴う英国の規制上の枠組みの継続的な進化
- ・一連のバーゼル 改革の実施。これには、信用リスク、市場リスク、カウンターパーティ・リスクおよびオペレーショナル・リスクに対するリスク加重資産（RWA）アプローチの変更、信用評価の調整、ならびにRWAフロアおよびレバレッジ比率の適用が含まれる
- ・より厳格な資本要件、流動性要件および資金調達要件の導入
- ・新型コロナウイルス感染症のパンデミックとそれが銀行の信用リスク管理、引当プロセス、自己資本十分性および流動性に及ぼす影響に対する規制当局の継続的対応
- ・低炭素経済への移行に起因する移行リスクおよびその金融への影響を含め、気候変動を世界的な健全性の枠組みに組み込むこと

- ・パークレイズ・バンク・グループ内における経営陣の詳細な説明責任に対する要件（例えば、英国におけるシニア・マネージャー認証制度および他の地域における有効なまたは検討中／導入中の類似の制度の要件）、および幹部報酬に関する要件の強化
- ・サービスおよびリソースの提供を国外移転または外注する能力ならびに重大なリスクを他国に所在する金融サービス会社に移転する能力に関する国内要件または超国家的要件の変更。これは、世界的に一貫した効率的な運用モデルを導入するパークレイズ・バンク・グループの能力に影響を及ぼす
- ・金融犯罪、詐欺および市場濫用に関する基準、ならびに企業が新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる脅威等の新たな脅威に適応できるようにし、顧客をサイバー犯罪から守るための関連する統制の枠組みに対する期待の高まり
- ・域外適用の効力を有するものおよび地政学的緊張に起因するものを含め、経済制裁の適用および執行
- ・国によって異なる効力を有し得る、パークレイズ・グループおよびその個々の事業を行う事業体（パークレイズ・バンク・グループを含む。）の破綻処理戦略のための取決めから生じる要件
- ・金融機関の業務混乱に対する対応重視の高まりを含め、オペレーショナル・レジリエンスの様々な点に関連する規制当局の期待の高まりおよび要件の増加
- ・個人データの収集および利用を含むデータ・プライバシー、ならびに紛失、不正アクセスおよび不適切アクセスに対する保護に対する規制当局の継続的重視
- ・規制当局が、サイバーセキュリティ・リスクを特定および管理するための方針および手続、サイバーセキュリティ・ガバナンスならびに対応する開示報告義務に焦点を当てていること
- ・規制当局が、パークレイズ・バンク・グループをはじめとする金融機関に対して科した規制上の罰金およびその他の措置で証明されている通り、内部統制およびリスク管理の枠組みの有効性に引き続き焦点を当てていること

vi) 金利指標改革がパークレイズ・バンク・グループに及ぼす影響

世界の規制当局や英国、米国およびEUの中央銀行は、各種取引における支払額の決定に使用されていたロンドン銀行間取引金利（LIBOR）等の主要な金利指標および指数を改革し、より信頼性のある健全なものにするための国際的な取組みを推進してきた。こうした金利指標改革により、特定の指標および指数に関する手法および運用方法の大幅な変更、代替的なリスク・フリー参照レート（以下「RFR」という。）の採用、特定の参照レート（LIBOR等）の廃止、ならびに法令の施行が実施された。特に一部のLIBORテナーは2021年末に廃止されたか、恒久的に表示されないこととなった。さらに、一部の米ドル建てLIBORテナーは、2023年6月末に廃止予定であり、米ドル建てLIBORの新規使用には規制が課せられている。こうした展開にかかわらず、金利指標改革の予測不能な影響もあることから、こうした展開はいずれも、これらの金利指標のいずれかに連動するまたはこれらを参照する金融商品に関連してパークレイズ・バンク・グループをはじめとする市場参加者に悪影響を及ぼす可能性がある。

代替RFRの利用可能性および／または適合性、顧客および第三者市場参加者による移行プロセスへの参加、必要となる書類の変更に伴う課題ならびに参照する金利指標の廃止前にフォールバック条項に基づくRFRへの転換またはその追加ができない一部の既存契約に対処するための法律の影響等、起こり得る変更に関連する不確実性は、これらの参照レートおよび参照指数を使用する各種取引（パークレイズ・バンク・グループの金融資産・負債に計上される支払利息の算出にLIBORまたはその他影響を受けた金利指標を使用する証券、貸付、デリバティブを含む。）に悪影響を及ぼし、パークレイズ・バンク・グループを以下（ただし、これらに限定されない。）のような多くのリスクにさらす可能性がある。

- ・コンダクト・リスク：特定の参照レート（LIBOR等）の使用から新たな代替RFRへ移行するための措置を講じる際、パークレイズ・バンク・グループはコンダクト・リスクに直面する。これらは、パークレイズ・バンク・グループが（とりわけ）、(i)操作的な市場活動、または虚偽もしくは誤解を招く印象を与える市場活動を行っているともみなされる場合、(ii)機密情報を不正使用した場合、または利益相反の特定、適切な管理もしくは軽減を怠ったともみなされる場合、(iii)顧客に不適切な助言、誤解を招く情報、不適合な商品または許容できないサービスを提供したともみなされる場合、(iv)類似の状況において、顧客に対して一貫した是正のための対応を取っていないともみなされる場合、(v)顧客エクスポージャーに関する連絡や移行活動を不当に遅延し、顧客に十分な準備期間を与えていないともみなされる場合、あるいは(vi)競合企業と共謀または不適切な情報共有を行ったともみなされる場合、顧客の苦情、規制上の制裁および評判への影響をもたらす可能性がある。
- ・訴訟リスク：パークレイズ・バンク・グループのグループ会社は（とりわけ）、(i)上記で特定されたコンダクト・リスク、(ii)LIBORを参照する契約および証券の条項の解釈および執行可能性、ならびに(iii)LIBORを代替RFRに置き換える上でのパークレイズ・バンク・グループの準備および用意に関連して、法的手続、規制当局による調査および/またはその他の訴訟または手続に直面する可能性がある。
- ・財務リスク：パークレイズ・バンク・グループの金融資産・負債の一部の評価額は、変動する可能性がある。さらに、代替RFRへの移行は、パークレイズ・バンク・グループのグループ会社が特定の金融資産に係る受取額を算出およびモデル化する能力や、特定の金融負債（かかるグループ会社発行の債券等）に係る支払額を決定する能力に影響を及ぼす可能性がある。これは、一部の代替RFR（ポンド翌日物平均金利（SONIA）や担保付翌日物調達金利（SOFR）等）が後決めレートであるのに対し、ターム・レート（LIBOR等）では、借手が利息期間の開始時に、当該利息期間末日における支払額を正確に算出することができることによるものである。このことは、パークレイズ・バンク・グループのキャッシュフローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・プライシング・リスク：既存の参照レートや参照指標の変更、参照レートや参照指標の廃止、および代替RFRへの移行は、パークレイズ・バンク・グループが特定の取引に用いる価格設定の仕組みに影響を与える可能性がある。
- ・オペレーショナル・リスク：既存の参照レートや参照指標の変更、参照レートや参照指標の廃止、および代替RFRへの移行により、パークレイズ・バンク・グループのITシステム、取引報告インフラ、業務プロセスや統制の変更が必要となる可能性がある。さらに、支払額の算出に特定の参照レートまたは参照指数（LIBOR等）を利用できなくなった場合、パークレイズ・バンク・グループは、新規および既存の取引のためのドキュメンテーションの変更および/または既存の参照レートまたは参照指数から新たな参照レートまたは参照指数への移行に伴う追加的な費用を負担する可能性がある。
- ・会計リスク：国際会計基準（以下「IAS」という。）第39号に準拠したヘッジ会計の適用ができない場合、パークレイズ・バンク・グループの決算および業績が大きく変動する可能性がある。

これらの要素のいずれも、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

金利指標改革がパークレイズ・バンク・グループに及ぼす影響の詳細については、「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記40を参照のこと。

vii) 変革の実行および執行リスク

パークレイズ・バンク・グループは、顧客の行動およびニーズの変化、技術の発達、規制当局の期待、競争の激化およびコスト管理の取組みに対応するため事業運営方法を適応および/または変革する必要がある。このため、変革プロジェクトの効果的な管理は、パークレイズ・バンク・グループの戦略的優先事項を成功裏に実現するために不可欠となる。これには、外部主導のプログラムとともに、収益増加、商品強化および業務効率化を実現するための主要な事業上の取組みの双方の実行を要する。こうした優先事項の実行に必要なプロジェクトの規模、複雑性および時には同時発生する要求の結果、執行リスクが高まる可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループの戦略を執行する能力は、運用能力およびパークレイズ・バンク・グループが事業を展開する規制環境のさらなる複雑化により制限される可能性がある。加えて、パークレイズ・バンク・グループはコスト管理の取組みを継続的に推し進めているものの、期待したほどの効果が得られず、コスト削減目標を達成できない可能性もある。

これらの戦略的取組みで期待されていた成果を成功裏に実現もしくは達成できない場合、および/または顧客および利害関係者の期待に応えられない場合、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態、顧客が求める成果、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

個別の主要リスクに影響を及ぼす重大な既存リスクおよび新興リスク

i) 気候リスク

気候変動に関連するリスクには、EU内外の双方において、社会的、規制上、政治的な注目が急速に集まっている。規制当局の期待および要件に沿って、パークレイズ・グループは、(i)気候変動の物理的リスクと、(ii)低炭素経済への移行に伴うリスクの両方から生じる財務リスクおよびオペレーショナル・リスクに対応するため、気候リスクを企業リスク管理の枠組み(ERMF)に組み込んでいる。気候リスクは、財務リスクおよびオペレーティング・リスクの要因であると考えられている。

気候変動による物理的リスクは、多くの要因から生じるものであり、(急性的な)特定の気象現象や(慢性的な)長期的な気候の変化に関係している。急性的な気象現象の性質と発生時期は不確定であるものの、発生頻度は増加しており、その経済への影響の潜在的な深刻さも高まっている。経済への潜在的な影響には、GDP成長率の低下、失業率の上昇、サプライ・チェーンの混乱による原材料および製品の不足、ならびに資産価格や業界の収益性の著しい変動が含まれるが、これらに限定されない。借手の財産および業務に対する損害により、生産能力が低下し、営業費用が増加し、資産価値および顧客の信用力が毀損される可能性がある。これがパークレイズ・バンク・グループのポートフォリオにおける債務不履行率の上昇、延滞、償却および減損費用につながる可能性がある。さらに、パークレイズ・バンク・グループの土地建物やレジリエンスも、気象現象による物理的な損害を受け、パークレイズ・バンク・グループのコスト増加につながる可能性がある。

経済が低炭素経済に移行するにつれ、パークレイズ・バンク・グループのような金融機関は、パークレイズ・バンク・グループによる貸付、貸付ポートフォリオに関連するリスク、ならびにパークレイズ・バンク・グループの金融資産の価値に影響を及ぼし得る、利害関係者の期待、政策および法規制の著しく急速な進展に直面する可能性がある。新たな政策および法規制が施行され、市場の地合いおよび社会の選好も変化し、新たなテクノロジーが登場するにつれて、これは、費用の増加、企業の商品やサービスに対する需要の低下、早期退職や資産の減損、パークレイズの顧客の収益や収益性の低下を招く可能性がある。これは、ひいては顧客の信用力およびローン返済能力に影響を及ぼしかねない。加えて、パークレイズ・バンク・グループは、この種の事業に対する監視の高まり、不利なマスコミ報道および風評被害に直面する可能性がある。これは、パークレイズ・バンク・グループの商品に対する顧客の需要、特定の事業活動からのリター

ン、特定の資産の価値およびトレーディング・ポジションに影響を及ぼし、減損費用を発生させることとなる可能性がある。

さらに、気候の物理的リスクや移行リスクの影響は、二次的な関連リスクにつながる可能性があり、パークレイズ・バンク・グループのリテール・ポートフォリオおよびホールセール・ポートフォリオに影響を与える可能性がある。気候変動の影響は、物理的リスクや移行リスクの影響を受けやすいこれらのセクターにおける損失を増加させる可能性もある。その後のデフォルトの増加や失業率の上昇は、景気後退圧力を強め、ひいてはパークレイズ・バンク・グループの顧客の信用力のさらなる悪化および予想信用損失（ECL）の増加をはじめ、個人顧客の間で貸倒償却および不履行の増加にもつながる可能性がある。

2022年1月に気候リスクは、パークレイズ・バンク・グループの企業リスク管理の枠組み（ERMF）において主要なリスクのひとつとなった。気候変動の結果として直面する様々な財務リスクやオペレーショナル・リスクを適切に測定、管理および開示するために、気候変動に関連する財務リスクやオペレーショナル・リスクをリスクの枠組みに適切に組み込んでいない場合、またはパークレイズ・バンク・グループの戦略や事業モデルを、規制要件および市場の期待の変化に適時に適応させることができない場合、パークレイズ・バンク・グループの事業の成長レベル、競争力、収益性、所要自己資本、資金調達コストおよび財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

2020年3月にパークレイズ・グループは、2050年までに温室効果ガス実質ゼロの銀行になるという抱負とともに、あらゆる資金調達活動をパリ協定の目標および行程表に合わせるというコミットメントを発表した。これらの抱負および目標、またはパークレイズ・グループが今後約束するその他の気候関連の抱負もしくは目標を達成するため、パークレイズ・バンク・グループは、戦略、ビジネス・モデル、顧客に提供する商品およびサービス、ならびに財務リスクおよび非財務リスクの管理プロセス（気候変動の結果、パークレイズ・バンク・グループが直面する様々な財務リスクおよび非財務リスクを測定および管理するためのプロセスを含む。）に気候への配慮を組み込む必要がある。パークレイズ・バンク・グループはまた、戦略およびビジネス・モデルが、変化する気候変動に関する国内基準および国際基準、業界のおよび科学的慣習、規制上の要件ならびに市場の期待に適応できるようにしなければならないものの、これらは今もなお発展段階にある。かかる基準、慣習、要件および期待については、パークレイズ・バンク・グループがかかる抱負および目標を達成するための費用もしくは労力を大幅に増加させる形で変更されないという保証はない。加えて、パークレイズ・グループの抱負および目標は、変化する状況ならびに地政学的問題、エネルギー安全保障、エネルギーの欠乏および低炭素経済への公正な移行等のその他の懸念事項を含め、パークレイズ・グループの支配の及ばない外部要因によって、より達成が困難であるとなる可能性もある。パークレイズ・グループが英国の規制もしくは国際的な規制の展開または利害関係者の期待の結果、気候関連の抱負または目標の達成を早める選択をした場合、またはそれを要求された場合、こうした事態は悪化する可能性がある。

パークレイズ・グループが気候関連の抱負および目標を達成できるかは、物理的気候モデルからの信頼できる危険予測、パークレイズ・バンク・グループの顧客が気候に及ぼす影響を測定および評価するためのデータおよびモデルの利用可能性、低炭素技術の進歩およびパークレイズ・バンク・グループが事業を展開する市場における支援的な公共政策等、パークレイズ・バンク・グループの支配の及ばない多数の要因次第である。これらの外部要因およびその他の変更が発生しない場合、または適時に発生しない場合、パークレイズ・グループは、気候関連の抱負および目標を達成できず、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性もある。

パークレイズ・バンク・グループの気候変動に対するアプローチの詳細については、気候リスクの管理に関するセクションを参照のこと。

ii) 信用リスク

信用リスクとは、国家を含むクライアント、顧客またはカウンターパーティが、元本、利息、担保およびその他の債権を全額期日通りに支払うことを含むパークレイズ・バンク・グループのグループ会社に対して負う義務を完全に履行できないことにより、パークレイズ・バンク・グループが損失を被るリスクをいう。信用リスクは、より広範囲にわたる経済的状况を含め、パークレイズ・バンク・グループの支配の及ばない多数の要因から影響を受ける。

a) 減損

減損は、IFRS第9号の要件に従って計算されていることから、幅広い金融指標を用いて将来予測ベースでECLに基づき損失引当金が認識されることとなる。測定は複雑な判断を伴い、減損費用も特にストレスのある状況下では変動し、実際の信用損失の予測に成功しない可能性がある。パークレイズ・バンク・グループがECLを通じて信用損失を正確に見積もることができない場合、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

詳細については、「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記8を参照のこと。

b) 特定のポートフォリオ、セクターおよび集中

パークレイズ・バンク・グループは、借手およびカウンターパーティに対する貸付金の信用の質および回収率の変動から生じるリスクにさらされているとともに、特定のセクターにおいて借手およびカウンターパーティに対して、または特定の種類の借手およびカウンターパーティに対して、著しいエクスポージャーを有している場合には、こうしたリスクの集中にもさらされている。こうした借手およびカウンターパーティの信用の質が悪化した場合、貸付金の回収可能性が低下し、減損費用が増加する可能性がある。よって、以下の不確実な分野は、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・消費者の返済能力：「生計費」の圧迫が強まっていることから、これは特に無担保貸付で引き続き主要な重点分野となっている。失業率、金利の上昇または広範囲にわたるインフレ圧力等のマクロ経済要因は、顧客の債務返済能力に影響を及ぼすことから、無担保商品および担保付商品の双方で延滞を増加させる可能性がある。パークレイズ・バンク・グループは、特に米国カード事業を通じて米国において、無担保商品の与信実績の悪化にさらされている。
- ・英国の小売業界、ホスピタリティ業界およびレジャー業界：需要の低下、費用の増加、および英国の小売業におけるオンラインショッピングへの構造的移行は、消費者の裁量支出に大きく依存するセクターに引き続き圧力をかけている。かかるセクターはまた、生計費圧迫等の消費者に影響を及ぼすマクロ経済要因の悪影響を受ける可能性がある。これらの圧力が続く中、小売業者、ホスピタリティ業者およびそれらの地主の債務不履行の可能性が高まっていることから、これは、パークレイズ・バンク・グループの英国コーポレート・ポートフォリオにとっての潜在的なリスクとなっている。
- ・英国の不動産市場：パークレイズ・バンク・グループの法人顧客エクスポージャーは、経済環境の悪化のみならず、（特に事務所にとっては）在宅勤務の常態化等の新型コロナウイルス感染症のパンデミック後の構造的移行の影響も受けやすい。一般消費財セクターのテナントに賃貸する土地所有者も、賃料回収の減少というリスクにさらされている。パークレイズ・バンク・グループは、不動産価格の大幅な下落による減損増加というリスクに依然としてさらされている。さらに、住宅市場の小規模セグメントは、火災安全基準に関する問題の是正義務等、特定の査定の影響を受ける可能性がある。
- ・レバレッジド・ファイナンスの引受：パークレイズ・バンク・グループは、特に米国および英国において、単一銘柄投資リスクを含む非投資適格引受リスクをとっている。パークレイズ・バンク・グループ

は、引受期間中、信用事象や市場のボラティリティにさらされている。これにより、パークレイズ・バンク・グループが損失を被る可能性、またはエクスポージャーを長期間保有する必要がある場合、自己資本要件が引上げられる可能性がある。

- ・イタリアの住宅ローンおよびホールセール・エクスポージャー：パークレイズ・バンク・グループは、住宅ローン・ポートフォリオの減少および法人顧客に対するポジションを通じて、イタリア経済環境の悪化にさらされている。2022年において、イタリアの経済成長は、エネルギーコストの高騰、インフレおよび金利上昇によって深刻な影響を受け、新政権による高水準の公的債務の管理がより困難になった。政府がEUの要件を満たさない場合、EUのパンデミック後の復興基金（7,500億ユーロ）からの追加支払いが危うくなるおそれがあり、景気回復が遅れる可能性があり、ひいては、パークレイズ・バンク・グループの経営成績に重大な悪影響（信用損失および減損費用の増大を含むが、これらに限定されない。）を及ぼす可能性がある。
- ・石油およびガス・セクター：2022年中の市場エネルギー価格の高騰は、このセクターで事業を展開する企業の貸借対照表の健全化に寄与した。しかしながら、長期的には、再生可能エネルギー資源への移行に関連する費用は、石油企業およびガス企業により大きな財政的負担を課す可能性がある。
- ・航空機による移動：航空業界は、（パンデミックの最中における需要減少後の）2022年に明らかとなった低マージンの航空機による移動（観光）に対する需要の回復に向けたリソース確保とともに、高マージンの出張の構造的減少の調整に苦戦した。こうした移行が進む中、パークレイズ・バンク・グループの顧客の収益源に対するリスク、そしてその結果としての債務返済能力に対するリスクは依然として高い。航空機による移動が気候変動に及ぼす影響をめぐる懸念の高まりも、消費者行動に影響し、航空業界にとってのさらなるリスクとなっている。

パークレイズ・バンク・グループは、貸付業務およびデリバティブ取引等のトレーディング業務の双方において、（ブローカー、中央清算機関、ディーラー、銀行、ミューチュアル・ファンド、ヘッジ・ファンドおよびその他の機関投資家の顧客等）単一のカウンターパーティに対して個別に大口エクスポージャーを有している。このようなカウンターパーティのいずれかの債務不履行は、類似する業務に従事する顧客全体に悪影響を及ぼすとともに、追加証拠金によりかかるカウンターパーティが流動性を高めるために急速に資産を処分する必要に迫られた場合には、資産価値にも悪影響を及ぼすおそれがある。さらに、担保によって当該カウンターパーティ・リスクが軽減されている場合において、保有している担保を現金化できない場合または貸付エクスポージャーもしくはデリバティブ・エクスポージャーの全額を回収するには不十分な価格で現金化しなければならない場合、信用リスクが高い状態が続く可能性がある。こうした債務不履行は、信用損失および減損費用の増大等により、パークレイズ・バンク・グループの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループの信用リスクに対するアプローチの詳細については、信用リスク管理および信用リスク・パフォーマンスに関するセクションを参照のこと。

iii) 市場リスク

市場リスクとは、金利、外国為替、株価、コモディティ価格、信用スプレッド、インプライド・ボラティリティや資産相関関係等（ただし、これらに限定されない。）の市場変数の変動から生じるパークレイズ・バンク・グループの資産負債価値の不利な変動の可能性により損失が発生するリスクをいう。

ロシアによるウクライナ侵攻および新型コロナウイルス感染症のパンデミックに伴うサプライ・チェーンの混乱によって悪化したインフレ上昇および金融引締め政策を受け、経済および金融市場の不確実性は今も

なお高まっている。高金利の調整の混乱や、悪化する貿易摩擦および地政学的緊張の悪化も、パークレイズ・バンク・グループのポートフォリオの市場リスクを高める可能性がある。

さらに、パークレイズ・バンク・グループのトレーディング業務は概して、資産価格の変動が激しい期間が長期化するというリスクにさらされている（特に、市場流動性に悪影響を及ぼす場合）。このようなシナリオは、パークレイズ・バンク・グループが顧客取引を執行する能力に影響を与える可能性があり、その結果、顧客注文からの収益の減少および/または既存の市場リスク・ポートフォリオにおける市場ベースの損失が発生する可能性がある。これらには、相場の水準やそれに関連するボラティリティの変化に伴い、精力的に管理する必要のあるリスクのバランスを再調整することによるヘッジ・コストの増加が含まれることもある。

市況の変化は、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループの市場リスクに対するアプローチの詳細については、市場リスク管理および市場リスク・パフォーマンスに関するセクションを参照のこと。

iv) トレジャーリー・リスクおよび資本リスク

パークレイズ・バンク・グループが直面するトレジャーリー・リスクおよび資本リスクには、主に3つの種類がある。

a) 流動性リスク

流動性リスクとは、パークレイズ・バンク・グループが契約上の債務もしくは偶発債務を履行できないリスク、または資産の維持に適切な金額、期間および構成の資金および流動性を有していないリスクを指す。その結果、パークレイズ・バンク・グループは、規制上の流動性要件および/または内部流動性要件を充足できなくなる可能性、返済期限到来時に元金の返済ができなくなる可能性、または日常業務をサポートできなくなる可能性がある。パークレイズ・バンク・グループが直面する主要な流動性リスクには以下が含まれる。

- ・パークレイズ・バンク・グループの預金資金調達プロファイルの安定性：要求払いまたは短期通知払いの預金は、パークレイズ・バンク・グループが現在の水準の顧客および投資家からの信頼を維持できない場合、または銀行業界における競争の結果、悪影響を受ける可能性がある。
- ・ホールセール融資の継続的利用：パークレイズ・バンク・グループは、金融市場および資本市場に定期的に参加し、その業務を支援するため短期および長期の無担保融資および有担保融資を行っている。取引相手からの信用の喪失または（最近の金利引上げ等の）市況の悪化は、パークレイズ・バンク・グループの無担保および有担保のホールセール融資のテナーの短縮もしくは費用の増加につながる、またはパークレイズ・バンク・グループによるかかる資金調達に影響を及ぼす可能性がある。
- ・市場ボラティリティの影響：資産価格の大幅な変動を伴う市況の悪化は、(i) デリバティブの証拠金要件の引上げおよび/または流動性プールの証券を現金化する際のヘアカットの拡大により、パークレイズ・バンク・グループの流動性ポジションに悪影響を及ぼし、(ii) パークレイズ・バンク・グループにとって担保付融資取引の実行をさらに困難にする可能性がある。
- ・日中流動性の活用：日中取引に必要な現金および流動性資産は、他の用途に使用できないため、決済システムおよび証券決済システムでの担保要件の引上げは、パークレイズ・バンク・グループの流動性ポジションに悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・貸借対照表に計上されないコミットメント：景況および市況の悪化により、顧客は、例えばリボルビング信用枠等、顧客に提供された貸借対照表に計上されないコミットメントから引出しを行う可能性があり、パークレイズ・バンク・グループの流動性ポジションに悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・信用格付の変更および資金調達コストへの影響：信用格付の引下げ（特に投資適格を下回る格下げ）により、パークレイズ・バンク・グループの金融市場および資本市場に参加する能力、ならびに／またはパークレイズ・バンク・グループが市場で資金調達を行うための条件が影響を受ける可能性がある（例えば、これは、資金調達コストの増加、信用スプレッドの拡大、デリバティブ契約やその他の担保付融資契約における担保もしくはその他の要件の追加、またはパークレイズ・バンク・グループと取引を行うおとすカウンターパーティの範囲の制限につながる可能性もある。）。

b) 資本リスク

資本リスクとは、パークレイズ・バンク・グループが、通常の業務活動を維持しつつ、通常の事業環境およびストレス状況（実際のストレス状況、および内部計画または規制上のストレステスト目的で定義されるストレス状況の双方）において規制上の自己資本要件を充足するために十分な水準の自己資本または資本構成を有していないリスクをいう。これには、パークレイズ・バンク・グループの年金制度から生じるリスクも含まれる。パークレイズ・バンク・グループが直面する主要な資本リスクには以下が含まれる。

- ・健全性資本要件の不遵守：これにより、パークレイズ・バンク・グループは、事業活動の一部もしくは全部を支援できない、または規制上のストレステストに合格できない可能性があるとともに、投資家の投資意欲の低下や信用格付の引下げによる資金調達コストの増加および分配の制限に見舞われる可能性、ならびに／またはパークレイズ・バンク・グループの資本もしくはレバレッジ・ポジションを強化するための追加的な措置を講じる必要性が生じる可能性がある。
- ・自己資本比率への影響を及ぼす為替レートの不利な変動：パークレイズ・バンク・グループは、外貨建ての資本源、リスク加重資産およびレバレッジ・エクスポージャーを有している。為替レートの変動は、これらの項目のポンド換算額に悪影響を及ぼす可能性がある。その結果、パークレイズ・バンク・グループの規制上の自己資本比率は、為替レートの変動に感応する。外国為替の変動を考慮してパークレイズ・バンク・グループのバランスシートを適切に管理できない場合、パークレイズ・バンク・グループの規制上の自己資本比率およびレバレッジ比率が悪影響を受ける可能性がある。
- ・年金基金における不利な変動：確定給付年金制度の年金資産および年金負債に係る不利な変動により、技術的準備金および／またはIAS第19号に基づく会計上の積立金が不足する可能性がある。これにより、パークレイズ・バンク・グループが年金制度に多額の追加拠出を行わざるを得なくなる可能性、および／またはその資本基盤が悪化する可能性がある。また、年金基金資産の市場価値が低下する可能性、または投資収益が減少する可能性もある。IAS第19号に基づき、負債の割引率は、優良社債の利回りに基づき算出される。したがって、パークレイズ・バンク・グループの確定給付型年金制度の評価は、長引く低金利および／または信用スプレッド環境による割引率の長期的な低下により悪影響を受ける。インフレも、長期的なインフレ予想が高まることで負債に悪影響を及ぼすため、年金基金にとってもうひとつの重大なリスク要因となる。

c) 銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクとは、トレーディング目的以外の資産および負債の金利エクスポージャーのミスマッチにより、パークレイズ・バンク・グループの自己資本または収益が不安定になるリスクをいう。パークレイズ・バンク・グループの銀行勘定における金利リスクのヘッジ・プログラムは、行動上の前提条件に依拠しているため、ヘッジ戦略の効果は保証されない。適切にヘッジされていない金利の変動がある場

合、ヘッジの前提条件の残高または期間の潜在的なミスマッチにより、収益が悪化する可能性がある。利下げも、リテール・ポートフォリオおよびコーポレート・ポートフォリオの純金利マージンを圧縮する可能性がある。さらに、パークレイズ・バンク・グループの流動資産ポートフォリオは、市場金利および価格の変動により、自己資本および/または収益が不安定になるリスクにさらされており、これは、パークレイズ・バンク・グループの資本基盤に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループのトレジャリー・リスクおよび資本リスクに対するアプローチの詳細については、トレジャリー・リスクおよび資本リスクの管理ならびにトレジャリー・リスクおよび資本リスクのパフォーマンスに関するセクションを参照のこと。

v) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、プロセスもしくはシステムの不備もしくは欠陥、人的要因、または根本的原因が信用リスクもしくは市場リスクによるものではない外的事象により、パークレイズ・バンク・グループが損失を被るリスクをいう。その事例は以下の通りである。

a) オペレーショナル・レジリエンス

パークレイズ・バンク・グループは、顧客およびクライアントが一貫性のある円滑な業務プロセスを期待する、競争の激しい市場において機能している。事業プロセスの喪失または混乱は、パークレイズ・バンク・グループのテクノロジー・システムの不備、人員の確保または第三者委託先の提供するサービスの影響により発生したか否かにかかわらず、パークレイズ・バンク・グループ内および金融サービス業界全体における重大な固有のリスクである。事業プロセス、またはパークレイズ・バンク・グループの事業プロセスが依拠しているサービスにおいてレジリエンスおよび回復力を確立することができなければ、重大な顧客の不利益、パークレイズ・バンク・グループの顧客が被った損失の補填費用、および風評被害が発生する可能性がある。

b) サイバー攻撃

サイバー攻撃は、引き続き件数が増加し、その深刻さも増していることから、すべての業界に存在する世界的な脅威となっている。金融業界は今もなおサイバー犯罪者、敵対国家、機に乗じる者およびハクティビストの主要なターゲットとなっている。パークレイズ・バンク・グループは、他の金融機関と同様、サイバーセキュリティ保護を侵害しようとする数々の試みにあっている。

パークレイズ・バンク・グループはサイバーセキュリティ・リスクを軽減するために多大な資源を投入しているが、サイバー攻撃に対する絶対的な安全性を提供することはできない。悪質な攻撃者は、金銭の強奪、データへの不正アクセス、データの破壊もしくは不正操作または業務混乱を試みており、その手口、戦術、手法および手段はますます巧妙になっており、パッチが利用可能となって防御が準備される前に開始される新型の攻撃やゼロデイ攻撃のように、開始されるまでまたは環境に侵入当初後も認識または発見されない場合もある。悪質な攻撃者はまた、対応策をより困難にするカウンター・フォレンジック戦術を用いる等、防止機能、検知機能および警戒機能をすり抜ける方法をますます開発している。サイバー攻撃は多種多様なソースから発生する可能性があり、パークレイズ・バンク・グループまたはサービス・プロバイダー、その他のサプライヤー、カウンターパーティ、従業員、請負業者、顧客もしくはクライアント等の関係者が利用するネットワーク、システム、アプリケーションまたはデバイスに対する攻撃を含め、様々な手口でパークレイズ・バンク・グループを標的としており、パークレイズ・バンク・グループの防御範囲は広範囲で複雑なものになってきている。さらに、パークレイズ・バンク・グループは、クライアント、顧客、カウンターパーティ、第三者サービス・プロバイダーおよびサプライヤーのシステムのサイバーセキュリティを直接統制している訳ではないため、特定の脅威から効果的に保護し防御するパークレイズ・バンク・グルー

プの能力は限定的である。パークレイズ・バンク・グループの第三者サービス・プロバイダーおよびサプライヤーの中には、サイバーセキュリティ侵害を受けた業者もいる。これらには、サービス・プロバイダーまたはサプライヤーの業務を混乱させ、場合によってはパークレイズ・バンク・グループの業務に影響を与えたランサムウェア攻撃も含まれていた。こうしたサイバー攻撃は今後も続くと思われる。

また、パークレイズ・バンク・グループによるサイバーセキュリティに関する方針、手続もしくは統制の不遵守、従業員の不正行為、または人的ミスやガバナンス上もしくは技術上のミスが発生した場合、サイバー攻撃からうまく保護し防御するパークレイズ・バンク・グループの能力が損なわれる可能性がある。また、ライフサイクルが終了したまたはその終了が近づいている一部の既存のテクノロジーでは、許容範囲内の水準のセキュリティを維持できない可能性がある。パークレイズ・バンク・グループは過去に実際のまたは未遂のサイバーセキュリティ攻撃を経験しており、将来も攻撃が発生することは避けられない。インターネット上で提供されるサービスの継続的拡大に対する業界全体の需要の増加や顧客の期待の高まり、インターネット上の商品、アプリ、データ保存への依存度の高まり、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの長期化する影響としてのパークレイズ・バンク・グループの従業員、請負業者、第三者サービス・プロバイダーおよびサプライヤーとその下請業者の働き方の変化等の要因により、サイバーセキュリティ・リスクは今後も高まると予想される。悪質な攻撃者は、リモートワークの習慣や顧客行動の変化に乗じて、防御を逃れる新たな手口でこの状況を不当に利用している。加えて、地政学的混乱により、サイバー攻撃のリスクが高まるおそれがあり、これは、パークレイズに直接的に、または重要なサプライヤーもしくは国家インフラを通じて間接的に影響を及ぼす可能性がある。2022年にパークレイズ・バンク・グループは、ロシアによるウクライナ侵攻の結果、サイバー攻撃のリスクの高まりに直面した。

サイバー攻撃の一般的な種類には、システムやデータに秘密裏にアクセスするマルウェアの拡散、暗号化を通じてシステムやデータを利用できなくするランサムウェア攻撃、事業の中断や恐喝に盗んだデータを利用する試み、新型の攻撃やゼロデイ攻撃、サービス拒否や分散型サービス拒否（Distributed Denial of Service）（DDoS）攻撃、ビジネス・メールへの不正アクセスを介した侵害、フィッシング、ビッシングおよびスミッシング等のソーシャル・エンジニアリング、ボットネットを利用した自動攻撃、第三者の顧客、ベンダー、業務委託先やサプライヤーの口座の乗っ取り、インサイダーによって助長された悪意ある行為、ならびに無関係な侵害から得たログインIDとパスワードの組合せを利用した資格情報検証攻撃や資格情報スタッフィング攻撃等がある。いかなる種類であれサイバー攻撃が成功した場合、契約上の責任、請求、訴訟、規制当局やその他の政府による措置、既存顧客または新規顧客の喪失、パークレイズ・バンク・グループのブランドと評判の毀損およびその他の財務的損失等、パークレイズ・バンク・グループまたはそのクライアントや顧客に重大な被害をもたらす可能性がある。サイバー攻撃が成功したことによる影響には、業務上の影響（例えば、サービス、ネットワーク、システム、デバイスまたはデータの利用不能等）も含まれるとみられ、その修復には多額の費用を要する可能性がある。

世界中の規制当局は、サイバーセキュリティが金融セクターにとって増大するシステムック・リスクであることを引き続き認識しており、金融機関がサイバー攻撃に対する監視、統制およびレジリエンスを向上させる必要性を強調してきた。よってサイバー攻撃の成功により、パークレイズ・バンク・グループに多額の規制上の罰金が科される可能性もある。加えて、これらのリスクを軽減するために導入された新たな規制上の措置により、パークレイズ・バンク・グループの技術コストおよびコンプライアンス費用が増加する可能性もある。

c) 新技術および先端技術

テクノロジーは、パークレイズ・バンク・グループの事業および金融サービス業界にとって不可欠である。テクノロジーの進歩は、パークレイズ・バンク・グループ全体に新規の革新的なビジネス手法を開発す

る機会を提供しており、新たなソリューションが社内だけでなく第三者企業と提携して開発されている。例えば、決済サービスや、証券、先物およびオプションの取引は、ますますパークレイズ・バンク・グループの独自のシステムとその他の代替システムの双方で電子的に行われるようになっており、自動化されている。電子決済システムおよび電子取引システムの利用の拡大や取引市場への直接電子アクセスにより、パークレイズ・バンク・グループのコスト基盤が大幅に縮小される可能性がある一方で、パークレイズ・バンク・グループがこれらの取引に課すコミッション、手数料やマージンが減少する可能性もあり、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

しかしながら、新しい形態のテクノロジーを導入することは、固有リスクを増大させる可能性もある。事業の開拓および実施のあらゆる段階において、リスクを評価、積極的に管理、および注意深く監視しなければ、新たな脆弱性やセキュリティ上の欠陥が発生し、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

d) 第三者による不正行為

不正行為の性質は多岐にわたっており、犯罪者がパークレイズ・バンク・グループの事業活動を標的にして、顧客の行動はもとより、利用する商品およびチャネルの変化（デジタル化された商品の利用増加やオンラインサービスの強化等）を悪用したり、新商品を悪用する機会を模索するにつれ、進化を続けている。詐欺による攻撃は非常に巧妙なことがあり、組織化された犯罪グループが首謀犯であることが多い。こうした犯罪グループは、詐欺行為に利用する機密情報や個人情報を入手するために、様々な手口で顧客やクライアントを直接的に標的にしている。これらの不正行為の影響は、顧客の不利益、財務上の損失（顧客が被った損失の補填を含む。）、事業の喪失、事業機会の喪失および風評被害につながる可能性があり、いずれもパークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

e) データ管理および情報保護

パークレイズ・バンク・グループは、個人情報、財務データおよびその他の秘密情報を含め、膨大なデータを保有および処理しており、パークレイズ・バンク・グループの事業は、規則（EU）第2016/679号（EUおよび英国で適用される一般データ保護規則）を含め、データのプライバシーや保護を規定する複雑で進化する法律および規制に服している。こうしたデータは、(i)パークレイズ・バンク・グループのクライアント、顧客、潜在クライアントや潜在顧客およびそれらの従業員、(ii)パークレイズ・バンク・グループのクライアントや顧客のクライアントや顧客およびそれらの従業員、(iii)パークレイズ・バンク・グループのサプライヤー、カウンターパーティやその他の外部取引先およびそれらの従業員、ならびに(iv)パークレイズ・バンク・グループの従業員や従業員になる見込みのある者に関するものであることもある。

パークレイズ・バンク・グループの事業およびITインフラの双方がグローバルな性質を有することは、データおよび個人情報が情報の出所以外の国で入手可能であることを意味する。そのため、パークレイズ・バンク・グループは、個人情報を含むデータの収集、利用、移行および保管がすべての関連法域におけるすべての適用法令を遵守しているようにしなければならず、これにより、(i)パークレイズ・バンク・グループのコンプライアンス費用および営業費用の増加、(ii)新商品・サービスの開発または既存商品・サービスの提供への影響、(iii)クライアントや顧客に対する商品・サービスの提供方法への影響、(iv)パークレイズ・バンク・グループの経営陣による相当の監視に対する要求、ならびに(v)非効率なパークレイズ・バンク・グループの事業、業務およびシステムの構造の一部の要素の見直し等が生じる可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループによる個人情報等のデータの保護対策の有効性に対する懸念、またはこれらの個人情報保護対策が不十分であるという認識により、パークレイズ・バンク・グループがデータの喪

失もしくは利用不能というリスクにさらされ、データの完全性の問題が生じ、さらにノまたはパークレイズ・バンク・グループが既存および潜在的なクライアントおよび顧客を失うことで、パークレイズ・バンク・グループの収益が減少する可能性がある。さらに、パークレイズ・バンク・グループがプライバシーまたはデータの保護に関する適用法令の遵守を怠った場合またはそのように認識された場合、契約上の責任、請求、訴訟、規制当局またはその他の政府による措置（重大な規制上の罰金を含む。）の対象となる可能性の他、特定の業務や実務慣行の変更が必要となることで、パークレイズ・バンク・グループによる特定の商品やサービスの開発や販売が妨げられたり、顧客への販売コストが増加する可能性がある。これらの事象により、パークレイズ・バンク・グループの評判が毀損され、多額の罰金またはその他の金銭罰がパークレイズ・バンク・グループに課され、パークレイズ・バンク・グループが損害賠償金支払いの責任を負い、経営陣が時間を奪われるとともに注意をそらされ、規制当局の監督が強化される可能性があり、その事業、経営成績、財政状態および見通しも重大な悪影響を受ける可能性がある。

f) アルゴリズム取引

投資銀行業務の一部の分野では、トレーディング・アルゴリズムを用いて、顧客取引および自己勘定取引の価格設定およびリスク管理を行っている。アルゴリズムのエラーが生じた場合、取引の誤りや重複およびシステム停止が発生する可能性とともに、パークレイズ・バンク・グループの価格設定能力に影響を及ぼす可能性があり、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

g) 事務処理上のエラー

パークレイズ・バンク・グループの事業は、非常に膨大な取引を日次で処理および監視する能力に大きく依存しており、こうした取引の多くは極めて複雑であり、多くの様々な市場において、異なる通貨建てで大量かつ頻繁に行われている。パークレイズ・バンク・グループの顧客基盤および地理的範囲が拡大し、取引（特に電子取引（電子取引をクライアント、規制当局、取引所にリアルタイムで報告する要件も含む。））の量、スピード、頻度、複雑さが増すにつれ、運用システムやインフラの開発、保守および改良はより困難となり、かかる取引に関連するシステム上および人為的なエラーのリスクが高まり、取引のスピードや量に起因するエラーの影響が拡大する可能性や、その影響を限定するために十分な速さでエラーを検出することも困難となる可能性がある。さらに、取引量の急増等、完全または部分的にパークレイズ・バンク・グループの支配の及ばない事象は、パークレイズ・バンク・グループの取引処理能力または銀行サービスおよび決済サービスの提供能力に悪影響を及ぼす可能性もある。

事務処理上のエラーにより、パークレイズ・バンク・グループは、とりわけ(i)顧客およびカウンターパーティに情報、サービスおよび流動性を適時に提供できない可能性、(ii)取引の決済およびノまたは確認ができない可能性、(iii)送金、資本市場取引およびノまたはその他の取引が誤ってもしくは違法に執行される可能性または予期せぬ結果をもたらす可能性、ならびに(iv)金融市場、取引市場または為替市場に悪影響を及ぼす可能性がある。これらの事象のいずれも、パークレイズ・バンク・グループの顧客、クライアントおよびカウンターパーティに重大な不利益が生じた場合（財務上の損失を含む。）、およびノまたはパークレイズ・バンク・グループが信頼を失うことになった場合、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

h) サプライヤーに係るエクスポージャー

パークレイズ・バンク・グループは、多くのサービス提供および技術開発でサプライヤーに依存している。パークレイズ・バンク・グループはサプライヤーに依存しつつも、サプライヤーの行動から生じるリスクについては、顧客およびクライアントに対して引き続き全面的な説明責任を負っており、サプライヤーに

より被った損失に対して顧客やクライアントに支払った金銭をサプライヤーから回収できない可能性もある。委託業務のサプライヤーおよび下請けへの依存は、特定の取引先による過失が顧客にとって重要なサービスを提供し続けるパークレイズ・バンク・グループの能力に影響を及ぼすという集中リスクを伴う。サプライヤー・リスクを適切に管理できない場合、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

い) 重要な会計方針および規制上の開示に関する見積もりおよび判断

財務諸表の作成には、IFRSに準拠した会計方針の適用および判断が必要である。収益および自己資本の規制上の開示は、関連する自己資本報告要件に従って作成され、仮定および見積りの設定が必要となる。高度な判断もしくは複雑性を伴う重要な分野、または連結および単体の財務諸表にとって仮定が重要となる分野には、信用減損引当金、租税、金融商品の公正価値、年金および退職後給付の他、コンダクト、法律上、競争上および規制上の問題等に係る引当金が含まれる（詳細については、監査済財務諸表の注記を参照のこと。）。行使された判断、または使用された見積りもしくは仮定が、その後正確でないことが判明した場合、パークレイズ・バンク・グループは、予想または引当していた以上の重大な損失を被るリスクもある。また、会計基準や規制に関する解釈のさらなる変更も、パークレイズ・バンク・グループの経営成績、財政状態および見通しに重大な影響を及ぼす可能性がある。

じ) 税務リスク

パークレイズ・バンク・グループは、事業を展開するすべての国の国内外の税法および慣行を遵守することが求められている。パークレイズ・バンク・グループは、追加的な課税もしくはその他の財務コスト、またはかかる法律および慣行の遵守を怠ること（パークレイズ・バンク・グループによるかかる法律の解釈が税務当局の解釈と異なる場合を含む。）もしくは税務を適切に管理しないことによる風評被害で損失を被るリスクもある。このリスクの大半は、パークレイズ・バンク・グループの国際的な構造によるものである。さらに、新たな国際的な税制の導入、世界中における税務当局の報告要件および開示要件に対する注目の高まり、ならびに税務管理のデジタル化によって、パークレイズ・バンク・グループのタックス・コンプライアンス義務がさらに増大する可能性もある。経済協力開発機構（OECD）およびG20の税源浸食と利益移転に関する包括的枠組みでは、2023年より世界最低法人税率を導入する計画を発表している。また、これらの規則を施行するための英国法は、2024年1月1日よりパークレイズ・バンク・グループに適用されるとみられ、これによりパークレイズ・バンク・グループの税務コンプライアンス義務が増大することとなる。加えて、米国は、2022年8月にインフレ抑制法を制定しており、同法に基づき2023年1月1日より財務諸表上の調整後利益に対して代替最低法人税率（CAMT）が課されることとなった。これらの新たな税制により、システムおよびプロセスの変更が必要となる可能性がある。システムおよびプロセスの変更により、さらなるオペレーショナル・リスクが発生する。

く) 適格な従業員を雇用および確保する能力

規制対象の金融機関として、パークレイズ・バンク・グループは、多様かつ専門的なスキルを有する人材を必要としている。パークレイズ・バンク・グループの多様な人材を惹きつけ、育成し、確保する能力は、中核的事業活動および戦略を遂行するための鍵となる。これは、マクロ経済要因、パークレイズ・バンク・グループが事業を展開する法域における労働政策および移民政策、特定のセクターにおける業界全体の人員削減、上級幹部に対する報酬の規制上の制限、長期にわたるリモート・ワークによる従業員エンゲージメントおよび従業員の福利健康への潜在的影響等、様々な外部要因および内部要因の影響を受ける。適格でスキルを有する従業員を惹きつけ、その離職を防ぐことができない場合、パークレイズ・バンク・グループの事

業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、これはサービスの混乱を招き、ひいては顧客の不利益および風評被害につながる可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループのオペレーショナル・リスクに対するアプローチの詳細については、オペレーショナル・リスクの管理に関するセクションを参照のこと。

vi) モデル・リスク

モデル・リスクとは、モデルの出力値および報告の不正確性または誤用により、意思決定に悪影響を及ぼすおそれをいう。パークレイズ・バンク・グループは、ビジネス上の決定および戦略の通知、リスクの測定および制限、エクスポージャーの評価（減損の計算を含む。）、ストレステストの実施、RWAの計算、自己資本十分性の評価、新規事業承継の支援、リスクとリターンの評価、顧客資産の管理ならびに報告要件の遵守等、幅広い事業活動およびリスク管理活動の支援のためにモデルを使用している。

モデルは、その性質上、仮定と入力値に依拠するため、現実を十分に示したのではなく、一定程度の不確実性を伴うため、出力値の正確性に影響を与える固有の不確実性、エラーおよび不適切な使用が生じる。新型コロナウイルス感染症のパンデミックの最中のような前例のないシナリオに対応する際には、信頼性の高い過去の参照点やデータがないため、かかる状況が悪化する可能性がある。例えば、パークレイズ・バンク・グループ全体で使用されているモデルのデータの質は、リスクおよび財務指標の正確性および完全性に重大な影響を与える。モデルの不確実性、エラーまたは不適切な使用により、（とりわけ）パークレイズ・バンク・グループが不適切な経営判断を下す、ならびに／またはパークレイズ・バンク・グループのリスク管理および規制上の報告プロセスにおいて不正確な点もしくは誤りが生じる可能性がある。この結果、多額の財務的損失、追加的な所要自己資本、規制上の監視の強化および風評被害が発生する可能性があり、いずれもパークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループのモデル・リスクに対するアプローチの詳細については、モデル・リスクの管理に関するセクションを参照のこと。

vii) コンダクト・リスク

コンダクト・リスクとは、パークレイズ・バンク・グループによる商品およびサービスの提供に起因する顧客、クライアントおよび市場にとって好ましくない結果またはそれらに対する危害が発生するリスクをいう。このリスクは、以下のように様々な方法で表面化する可能性がある。

a) 市場行為

パークレイズ・バンク・グループの事業は、従業員によるその方針および基準の不遵守や故意または過失による不正行為から生じるリスクにさらされており、これらはいずれも、顧客およびクライアントにとっての潜在的な不利益、執行措置（規制上の罰金および／または制裁措置を含む。）、営業費用およびコンプライアンス費用の増加、改善措置、是正措置または風評被害につながる可能性があり、ひいてはパークレイズ・バンク・グループの事業、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性もある。パークレイズ・バンク・グループの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性のある従業員による不正行為の事例には、(i)パークレイズ・バンク・グループの商品やサービスの不適切な販売もしくはマーケティング、(ii)インサイダー取引、市場操作もしくは不正取引への関与、または(iii)パークレイズ・バンク・グループ、顧客もしくは第三者に帰属する機密情報もしくは専有情報の盗用が含まれる。これらのリスクは、多くの従業員がハイブリッド型勤務モデルに移行していることから、パークレイズ・バンク・グループが従業員の物理的な監視および監督に依拠できない場合、さらに悪化する可能性がある。

b) 顧客保護

パークレイズ・バンク・グループは、顧客（特に脆弱な顧客。）が、パークレイズ・バンク・グループの金融サービスを最も有効に利用する方法について十分に情報を得た上で意思決定できるようにし、問題が起こった場合に顧客が利用可能な保護についても理解できるようにしなければならない。顧客にとって不利な結果は、(i)顧客と公正かつ明確なコミュニケーションがとれない場合、(ii)適時に公正な方法でサービスを提供できない場合、(iii)顧客データの適切な取扱いおよび保護ができない場合、ならびに(iv)苦情処理に関する規制上および法律上の要件の遵守を含め、顧客の不利益に対応するための適切な措置をとれない場合に発生する可能性がある。その結果、パークレイズ・バンク・グループは財務上の損失および風評被害を受けるリスクにさらされている。

主要な重点分野は、商品およびサービスに関する規則の2023年7月末に予定されている施行に伴う、FCAの新たな消費者義務の導入および定着である。これは、ガバナンス、説明責任、経営情報、報告、コミュニケーション、商品企画およびカスタマー・ジャーニーの端から端まで等の分野に影響を及ぼすとみられる。パークレイズ・バンク・グループは、こうした規制改正に関連して巨額の追加的費用の負担が必要となる可能性がある。

c) 商品の設計および見直しに係るリスク

商品やサービスは、そのライフサイクルを通じて、クライアント、顧客、市場およびパークレイズ・バンク・グループのニーズを満たすものでなければならない。しかしながら、パークレイズ・バンク・グループの商品やサービスの設計および見直しにおいて、顧客にとって潜在的または実際に望ましくない結果を合理的に考慮せず、その対処がなされないリスクがあり、その結果、顧客の不利益、執行措置（規制上の罰金および/または制裁措置を含む。）、改善措置、是正措置および風評被害につながる可能性がある。商品やサービスの設計と見直しはいずれも、規制当局とパークレイズ・バンク・グループにとって主要な重点事項である。

d) 金融犯罪

パークレイズ・バンク・グループは、第三者または従業員が金融犯罪（マネーロンダリング、テロリストへの資金供与、経済制裁違反、金融制裁違反、贈収賄、腐敗行為および脱税）を助長するリスク、またはその商品・サービスが金融犯罪の助長に利用されるリスクを効果的に軽減できない場合、悪影響を受ける可能性がある。英国および米国の政府機関および規制当局は、金融犯罪の撲滅に引き続き焦点を当てている。当該規制を遵守しない場合、厳格な処罰を含め、パークレイズ・バンク・グループの規制当局による執行措置が発動される可能性もあり、パークレイズ・バンク・グループの事業、財政状態、見直しおよび評判が重大な悪影響を受ける可能性がある。

e) 利益相反

利益相反を特定および管理することは、パークレイズ・バンク・グループの事業経営、顧客との関係およびパークレイズ・バンク・グループが事業を展開する市場にとって重要である。パークレイズ・バンク・グループに影響を及ぼすまたは及ぼし得る利益相反について理解することで、パークレイズ・バンク・グループは、利益相反を適切に取り扱うことができる。不適切な行為の証拠がなかったとしても、利益相反は、パークレイズ・バンク・グループおよびその従業員に対する信頼を損なう不適切な印象を与える可能性がある。パークレイズ・バンク・グループが（法人または個人の）利益相反を適切に特定および管理しなかった場合、パークレイズ・バンク・グループの事業、顧客および事業を展開する市場に悪影響を及ぼす可能性がある。

f) 規制当局によるカルチャーおよび説明責任の重視

世界各国の規制当局は引き続き、適切なコンダクトを促進し、顧客、従業員、クライアントおよび市場にとって望ましい結果を出せるよう、カルチャーおよび個人の説明責任の重要性を強調し、適切な内部報告および内部通報手続の採用を義務化している。英国上級管理職体制、認証体制およびコンダクト規則の要件および期待により、パークレイズ・バンク・グループの従業員に対する追加的な説明責任が強化され、ガバナンスおよび厳格性にさらに注目が集まっており、世界的にも類似の要件が他の法域において施行されている。これらの要件および期待に応えられない場合、個人とパークレイズ・バンク・グループの双方に対する規制上の制裁につながる可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループのコンダクト・リスクに対するアプローチの詳細については、コンダクト・リスクの管理に関するセクションを参照のこと。

viii) レピュテーション・リスク

レピュテーション・リスクとは、行為、取引、投資、事象、決定または取引関係がパークレイズ・バンク・グループの誠実性および/または能力に対する信頼を低下させるリスクをいう。

誠実性、コンプライアンス、顧客サービスまたは業務効率の基準から著しく逸脱した場合、レピュテーション・リスクが発生する可能性がある。利害関係者の期待は常に進化するため、レピュテーション・リスクも刻々と変化し、地理的地域、集団および個人によって異なる。ある事業分野で発生するリスクは、パークレイズ・バンク・グループ全体の評判に悪影響を及ぼす可能性があり、(主要な利害関係者の認識では)ある取引、投資または事象によっても、パークレイズ・バンク・グループの誠実性および能力に対する信頼が低下する可能性がある。パークレイズ・バンク・グループの慎重に取り扱うべき話題やセクターとの関連性は、(i)相対的な炭素強度または現地環境への影響により慎重に取り扱うべきセクターで事業を展開する企業への融資および投資、(ii)パークレイズ・バンク・グループの業務およびサプライ・チェーンにおけるクライアントおよび顧客による人権侵害との潜在的な関連性(現代版奴隷制の撲滅等)、ならびに(iii)軍事関連および暴動鎮圧関連の商品およびサービスの製造および輸出を行う企業への融資等、利害関係者にとって懸念事項となっており、場合によっては今後も懸念事項となろう。

また、レピュテーション・リスクは、パークレイズ・バンク・グループ(その従業員、クライアントおよびその他の関連会社を含む。)の事業活動に対する実際のもしくは認識される姿勢またはパークレイズ・バンク・グループの業績のみならず、銀行・金融サービス業界全体の実際のまたは認識される実務慣行に関する否定的な世論からも生じる可能性がある。現代のテクノロジー、特にオンライン・ソーシャル・メディア・チャンネルをはじめ、短時間かつ最低限のコストで大勢の視聴者とのコミュニケーションを可能にする他の放送ツールは、不利な情報や主張の拡散および影響を著しく増大し加速させる可能性がある。否定的な世論は、顧客(特に法人預金者や個人預金者。)を維持し惹きつけ、従業員を確保しやる気にさせるパークレイズ・バンク・グループの能力に悪影響を及ぼし、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

上記に加え、レピュテーション・リスクは、業務上の問題またはコンダクトの問題からも発生し、顧客、クライアント、市場の健全性、有効な競争またはパークレイズ・バンク・グループに不利益をもたらす可能性がある(上記の「v) オペレーショナル・リスク」を参照のこと。)

パークレイズ・バンク・グループのレピュテーション・リスクに対するアプローチの詳細については、レピュテーション・リスクの管理に関するセクションを参照のこと。

ix) 法務リスク、ならびに法律上、競争上および規制上の事項

パークレイズ・バンク・グループは、規制の厳しい世界市場において事業活動を行っており、当該市場においてパークレイズ・バンク・グループおよびその従業員は、(i)事業活動に適用される多くの法律や規制に服しており、これらは刻々と変化している上、法域によって異なることおよび/または相反することもあり、特に新規分野および新興分野における特定の状況への適用については明確ではない可能性があること、ならびに(ii)パークレイズ・バンク・グループの事業や実務慣行の多様性および進化から生じる法務リスクにさらされている。いずれの場合も、パークレイズ・バンク・グループおよびその従業員は、法律上、規則上または契約上の要件といった義務をパークレイズ・バンク・グループのグループ会社が履行できなかったことにより、損失を被ったり、罰金、損害賠償または料金を科されるリスクにさらされている。法務リスクは、上記で特定された重大な既存リスクおよび新興リスクの多くに関連して発生する可能性もある。

パークレイズ・バンク・グループまたはその従業員が適用のある法律および/または規則に違反した場合、パークレイズ・バンク・グループが事業を展開している法域において刑事訴追、規制当局による問責、多額となり得る罰金およびその他の制裁の対象となる可能性がある。クライアント、顧客またはその他の第三者がパークレイズ・バンク・グループのコンダクトにより損害を受けた場合、集団訴訟を含め、民事訴訟手続が開始される可能性もある。その他にも、パークレイズ・バンク・グループと第三者との間で、契約、法律またはコモンローに基づく違反または法的な権利義務の執行等の事項に関連して、法的紛争が発生する可能性がある。これらの事項において不利な判断が下された場合、パークレイズ・バンク・グループが第三者に対して責任を負うことになる可能性、またはパークレイズ・バンク・グループの権利が行使できない、もしくは意図したもしくは望んだ通りに行使されない可能性がある。

パークレイズ・バンク・グループが現在直面している法律上、競争上および規制上の問題の詳細については、「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記25に記載されている。注記25に具体的に記載されている事項に加え、パークレイズ・バンク・グループは、通常の業務の過程で発生した様々なその他の法的手続の対象になっている。パークレイズ・バンク・グループはまた、現在従事している、または過去に従事した事業活動に関連して、規制当局、政府およびその他の公的機関による情報提供の要請、調査およびその他のレビューの対象にもなっており、パークレイズ・バンク・グループのグループ会社が行った財務および財務以外の開示（ESGに関する開示を含むが、これに限定されない。）に関連して（随時）法的手続およびその他の調査の対象になることもある。加えて、新たな気候および持続可能性に関連する法令（または投資引揚げリスクもしくは資金調達の問題からエネルギー・セクターを保護するための法律上および規制上の手続）の増加に加え、環境的に持続可能な商品およびサービスとともに規制当局による監督に対する投資家および顧客の要求の高まりにより、パークレイズ・バンク・グループをはじめとする金融機関は事業活動を通じて、気候変動、環境汚染ならびにその他の社会問題、ガバナンス問題および持続可能性問題に関連するさらなる訴訟リスク、コンダクト・リスク、執行リスクおよび契約上の責任リスクにさらされる可能性がある。さらに、株主、権利擁護団体、顧客およびその他の利益団体が、気候変動および環境汚染に対する資金提供または貢献を求めて、パークレイズ・バンク・グループに対して訴訟を提起する可能性もある。

パークレイズ・バンク・グループが現在直面している、また将来発生し得る、法律上、競争上および規制上の問題に関しては、その結果を予測することは困難である（また、これらの問題に関連してパークレイズ・バンク・グループの財務諸表上に計上された引当金が実際の損失補填に十分ではない可能性もある。）。これらの問題に関連してパークレイズ・バンク・グループは、最終的な結果にかかわらず、多額の費用を負担する可能性があるとともに、これらの問題によりパークレイズ・バンク・グループは、以下のような結果に至る可能性がある。かかる結果とは、多額の損害賠償金、和解金および/もしくは罰金、影響を受けた顧客およびクライアントの救済、その他の処罰および差し止めによる救済、さらなる訴訟、刑事訴追、起訴からの保護に関する既存合意の失効、パークレイズ・バンク・グループの事業運営に対する規制上

の制限（許認可の撤回等）、規制遵守要件の強化もしくは法令の変更、業務の停止、公の叱責もしくは非難、重要な資産もしくは事業の喪失、パークレイズ・バンク・グループの評判への悪影響、投資家、カウンターパーティ、クライアントおよび／もしくは顧客からの信頼の失墜、信用格付機関による格下げのリスク、資金調達および流動性の利用可能性および／もしくはコストへの潜在的な悪影響、ならびに／または重要な従業員の解雇もしくは辞職である。法律上、競争上および規制上の問題に伴う不確実性を踏まえると、特定の問題（過去に係属した問題または英国で開示されたパークレイズ・バンク・ピーエルシーの2022年度アニュアル・レポートの日付（すなわち、公表日である2023年2月15日）より後に生じた問題を含む。）の結果が、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼさないという保証はない。

[次へ](#)

主要リスクの管理

気候リスク管理

気候変動に起因する、物理的リスク、低炭素経済への移行に関連するリスク、およびこれら2つのドライバーによるポートフォリオへの二次的な影響の結果として生じる関連リスクによる、財務リスクおよびオペレーショナル・リスクへの影響。

概要

気候変動に関連するリスクを考慮し、さらに2050年までにネットゼロ・バンクになるというパークレイズ・グループの目標を支持するため、2022年1月に気候リスクを主要リスクに設定した。主要リスクに組み込むにあたり、パークレイズ・グループは2022年に3つの包括的目標から成る気候リスク計画を発表した。

- 1.ガバナンス・フレームワーク：気候リスク委員会（CRC）と気候リスク統制フォーラムを設置し、取締役会リスク委員会のレポートを刷新する。
- 2.シナリオ分析：シナリオ分析を実施するためのビジョンと計画を策定する。これには気候シナリオ分析の枠組みを構築することも含む。
- 3.炭素のモデリング：エネルギー、電力、セメント、鉄鋼に加え、自動車や住宅用不動産のポートフォリオをカバーするために、金融に係る排出量を計測・監視するBlueTrackTMモデルを拡張する。

信用リスク管理（監査済）

国家を含むクライアント、顧客またはカウンターパーティが、元本、利息、担保およびその他の債権を全額期日通りに支払うことを含むパークレイズ・バンク・グループに対する義務を完全に履行できないことにより、パークレイズ・バンク・グループが損失を被るリスク。

概要

パークレイズ・バンク・グループが直面する信用リスクは、クライアントとのデリバティブ契約に起因するカウンターパーティの信用リスクならびにホールセールおよびリテール向け貸付金から発生する。また、債券、市場カウンターパーティとの決済残高、FVOCI資産（その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産。）やリバース・レポ取引を含むトレーディングから発生する。

信用リスク管理の目的は、次の通りである。

- ・信用リスクを監督する統制の枠組みを維持すること。
- ・個々のファシリティからポートフォリオ全体に至るまで、パークレイズ・バンク・グループ全体および事業ごとに明確かつ正確に信用リスクを特定し、評価し、測定すること。
- ・外部の利害関係者の期待に沿い、望ましくない集中を回避するように、信用リスクテイクの統制・計画を行うこと。
- ・信用リスクと、決められた統制の遵守状況をモニタリングすること。

組織・役割・責任

第1の防衛線は、定められた一連の方針、基準、統制に沿い、リスク部門が設定したリスク選好度と限度枠の範囲内で信用リスクを管理する主たる責任を負う。パークレイズ・バンク・グループでは、事業レベルのリスク委員会（第1の防衛線が出席。）が、各事業部門の信用リスク・プロファイルをモニタリングし、レビューする。なお、最も重大な問題は、リテール信用リスク管理委員会、ホールセール信用リスク管理委員会、およびパークレイズ・グループのリスク委員会にエスカレーションされる。

ホールセール・ポートフォリオとリテール・ポートフォリオは、資産の性質の違いを反映して別々に管理されている。ホールセールは残高がより大きい傾向にあり、個別管理されている一方、リテールは貸付件数が多いものの残高は比較的小さい傾向にあるため、集約し、セグメント管理されている。

事業部門における信用リスク管理チーム、承認チーム、その他の共同サービスの責務には、新たな信用契約（主にホールセール。）の承認、取引（主にリテール。）の承認に関する戦略の設定、リスク選好度の設定、限度枠やその他のパラメータに対するリスクのモニタリング、経済的ストレスの発生時にポートフォリオを保護するための景気後退への準備の枠組みの設定、効果的な信用リスク管理のための強固なプロセス、データ収集、品質、保管、レポートング手法の維持、専門のリストラクチャリングチームとリカバリーチームによるホールセール・ポートフォリオを効果的に回復・好転させるためのシナリオの実践、リテール・ポートフォリオのための強力な回収とリカバリーのプロセスとチームの維持等が含まれる。パークレイズ・バンク・グループの信用リスク管理チームは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのCROに対する説明責任を負い、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのCROはパークレイズ・グループのCROに報告する。

ホールセール・ポートフォリオの場合、地域、産業および商品ごとの承認チームに信用リスク・マネージャーがいる。ホールセール・ポートフォリオでは、明確に定義された権限委譲の枠組みにおいて経験豊富な信用リスクの専門家が信用リスクの承認を行い、最上級のシニア・クレジット・オフィサーのみがより高いレベルの権限を委譲されている。リスク承認チームまたはリスク分散委員会の権限を超える最大規模の信用エクスポージャーの場合は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのシニア・クレジット・オフィサーのサポートが必要である。パークレイズ・バンク・ピーエルシーのシニア・クレジット・オフィサーの権限を超えるエクスポージャーについては、パークレイズ・グループのシニア・クレジット・オフィサー、パークレイズ・ピーエルシー取締役会リスク委員会の承認も必要となる。パークレイズ・グループの信用リスク委員会には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのシニア・クレジット・オフィサーが出席し、パークレイズ・グループのシニア・クレジット・オフィサーがパークレイズ・グループの最も重要な単一エクスポージャーに対し、最高レベルの信用承認権限を行使するための正式なメカニズムを提供する。

信用リスクの軽減

パークレイズ・バンク・グループは、信用リスクを積極的に軽減するために様々な手法と戦略を採用している。これらは大きく3種類に分けることができる。

- ・ネットティングと相殺
- ・担保
- ・リスク移転

ネットティングと相殺

ネットティングと相殺により、信用リスク・エクスポージャーを減らすことができる。デリバティブ取引の場合、パークレイズ・バンク・グループは、通常の慣行としてカウンターパーティと標準マスター契約（例えば、ISDA。）を締結する。このようなマスター契約は、通常、デフォルト時にカウンターパーティに対する債務とデリバティブ取引から生じるカウンターパーティの信用リスク・エクスポージャーのネットティングを認めているため、正味の信用エクスポージャーは小さくなる。このような契約により、同日・同通貨の支払いを互いに相殺できるようにし、決済のエクスポージャー（例えば、外国為替取引に関するもの。）を減らすこともできる。

担保

パークレイズ・バンク・グループは、カウンターパーティのデフォルト時に担保を要求することができ、それには以下のものがある。

- ・住宅ローン：住宅、アパート、その他の住居形態における住宅用不動産に対する固定手数料。
- ・ホールセール貸付：商業用不動産およびその他の有形資産に対する様々な形態の固定手数料。
- ・その他のリテール貸付：自動車やその他の有形資産に対する手数料、住宅用不動産およびファイナンス・リース債権に対する第二抵当権を含む。
- ・デリバティブ：パークレイズ・バンク・グループは、多くの場合、パークレイズ・バンク・グループがマスターネットティング契約を締結しているカウンターパーティとの間で、マージン契約（例えば、クレジット・サポート・アネックス。）の締結を働きかける。マスター契約の付属契約は、信用リスクをさらに軽減するためのメカニズムを提供するものであり、それによって担保（マージン）が定期的（通常は日次。）に計上され、ネットベースで測定されたデリバティブ・ポートフォリオの時価ベースのエクスポージャーを担保することができる。

- ・ **リバース・レボ取引**：一般的には流動性の高い有価証券を担保とし、固定価格で返却することを条件とする契約により、パークレイズ・バンク・グループに法的に移転される。
- ・ **金融保証および類似のオフバランスのコミットメント**：このような取引に対して現金担保を保有することができる。

リスク移転

保証、信用保険、クレジット・デリバティブ、証券化等、様々な手段により、あるカウンターパーティから別のカウンターパーティに信用リスクを移転させることができる。主に2つの方法で信用リスクを軽減することができる。

- ・ 元のカウンターパーティよりも信用力の高いカウンターパーティにリスクが移転されれば、全体の信用リスクは下がる。
- ・ 最初のカウンターパーティに対して償還請求ができる場合、双方のカウンターパーティがデフォルトしなければ損失は発生しない。これは、いずれかのカウンターパーティが単独でデフォルトするよりも発生確率が低いため、信用リスクは軽減される。

市場リスク管理（監査済）

金利、外国為替、株価、コモディティ価格、信用スプレッド、インプライド・ボラティリティおよび資産相関関係等（ただし、これらに限定されない。）の市場変数の変動から生じるパークレイズ・バンク・グループの資産および負債の価値の不利な潜在的変動により損失が発生するリスク。

概要

市場リスクは、主にホールセール市場におけるクライアント・ファシリテーションの結果として発生し、マーケットメイキング、リスク管理ソリューションおよびシンジケーションの実行が関係している。パークレイズ・バンク・グループは、クライアントとの取引を実行した際に、取引が不利な方向に進むリスクをヘッジする努力をする。クライアントとの取引とヘッジのミスマッチは、資産価格、ボラティリティ、相関関係の変化によって市場リスクをもたらす。

組織・役割・責任

事業部門では、主にCIBとトレジャリーに市場リスクが存在する。これらの事業部門は、市場リスクを引き受ける義務を負っている。フロントオフィスとトレジャリーのトレーディング・デスクは、日次で市場リスクを管理する責任があり、事業部門に適用されるすべての限度枠を理解し、遵守することが求められる。市場リスクチームは、市場リスクの方針と基準に概説されているガバナンス・プロセスを通じ、日次で市場リスク・エクスポージャーの限度枠を管理することによってトレーディング・デスクをサポートする。

事業部門の委員会と、市場リスク委員会（MRC）を含むパークレイズ・グループの委員会が市場リスクを監視し、疑問点を提示する。

市場リスク管理の目的は、次の通りである。

- ・ 確固とした測定、限度枠の設定、レポートニング、監督によって市場リスクを特定し、理解し、統制すること。
- ・ 統制された、透明性のあるリスク管理フレームワークにおいて事業の成長を促進すること。
- ・ 割り当てられた選好度に応じて事業部門の市場リスクを統制すること。

上記の目的を果たすため、ERMFに従ってこれらのリスクを管理するガバナンス構造が整備されている。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー取締役会リスク委員会は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会に対して、パークレイズ・ピーエルシーの取締役会が設定したパラメータの範囲内で市場リスク選好度を推奨し、その承認を得る。

市場リスク委員会（MRC）は、パークレイズ・グループ全体の市場リスク・プロファイルをレビューし、提言を行う。これには、市場リスク・フレームワークとそれに関連する方針と基準の運用に対する監督、市場と規制の変化に関するモニタリング、限度枠の消化率のレビューが含まれる。市場リスクの主要リスク・

リードが委員会の議長を務め、市場リスクの事業部門長や事業部門の市場リスク・マネージャー等が出席する。

MRCに加え、コーポレート・アンド・インベストメント・バンク・リスク委員会（CIBRC）は、上級事業部門長とともに市場リスク・エクスポージャーについて議論し、レビューを行う主要な場となっている。パークレイズ・インターナショナルのCROが委員会の議長を務め、週次にミーティングを行い、足元の市場イベント、重要な市場リスク・エクスポージャー、主要なリスク・トピックについて扱う。事業部門の新しいイニシアチブについては、通常、その他のガバナンス委員会がリスク選好度や関連する限度枠の変更を検討する前に、CIBRCで話し合われる。

管理バリュアット・リスク（VaR）

バリュアット・リスク（VaR）は、現在のポジションを1営業日の間、変更せずに保有した場合に、市場の不利な変動から生じる潜在的な損失の想定額である。市場リスクの内部管理の目的においては、トレーディング勘定すべてと銀行勘定の一部で、信頼水準95%で1年の均等加重期間を使用したヒストリカル・シミュレーション法を採用している。

限度枠は全体レベルとリスク要因別に適用され、市場リスク管理部門がそれを各トレーディング・デスクや事業部門に配分する。

管理VaRのレビューについては、下記「リスク・パフォーマンス」の「市場リスク」のセクションを参照のこと。

トレジャリー・リスクおよび資本リスクの管理

トレジャリー・リスクおよび資本リスクには、次のものがある。

流動性リスク：パークレイズ・バンク・グループが契約上の債務もしくは偶発債務を履行できないリスク、または資産を維持するための適切な金額、期間および構成を有する資金および流動性を保持できないリスク。

資本リスク：自己資本の水準または構成が不十分であるため、パークレイズ・バンク・グループが通常の事業環境およびストレスのかかった状況下（実際にストレスのかかった状況と、内部計画または規制上のストレステスト目的で定義されるストレスのかかった状況の両方。）で、通常の業務活動を行うことができない、または、規制上の所要自己資本を満たすことができないリスク。これには、パークレイズ・バンク・グループの年金制度から生じるリスクも含まれる。

銀行勘定における金利リスク：トレーディング目的以外の資産および負債の金利エクスポージャーのミスマッチのために、パークレイズ・バンク・グループの自己資本または収益が不安定になるリスク。

トレジャリー部門は、パークレイズ・バンク・グループの主要な管理体として機能し、トレジャリー・リスクおよび資本リスクのエクスポージャーを日次で管理する。トレジャリー・リスクおよび資本リスク部門は監督責任を負い、主要資本、流動性、銀行勘定における金利リスク（IRRBB）、年金リスク管理業務に対する知見を提供する。

流動性リスク管理（監査済）

概要

パークレイズ・バンク・ピーエルシーにとって、金融市場の信頼と事業の持続可能性を維持するために流動性の効率的な管理は不可欠である。トレジャリー・リスクおよび資本リスク部門は、平常時とストレスのかかった状況下の両方ですべての流動性リスクのエクスポージャーを管理するための枠組みを構築した。このフレームワークは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会が定めた流動性リスク選好度の範囲にとどめるために、十分な金額、期間、質、構成を有する流動性資源を維持するよう、設計されている。内部の流動性指標と規制上の流動性指標の両方に対して、流動性リスク選好度のモニタリングを行う。

組織・役割・責任

トレジャリー部門は、設定されたリスク選好度の範囲で流動性リスクを管理する主たる責任を負っている。リスク部門とトレジャリー部門はともに流動性の適切性に関する内部評価プロセス（ILAAP）の実行に寄与している。トレジャリー・リスクおよび資本リスク部門は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会が定めた流動性リスク・マンドートの管理とガバナンスの責任を負っている。

トレジャリー・リスクおよび資本リスク部門が確立した枠組みは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会によって定められた流動性リスク選好度に沿って、資金調達の良い期間と構成を示すように設計されている。この枠組みには、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの貸借対照表、偶発債務、およびリカバリー計画のモニタリング、限度枠の設定、ストレステストの実施のための様々な継続的な事業管理ツールが組み込まれている。引き受けた流動性リスクの水準を統制し、適切な資金構成を促進するためのツールとして、限度枠と移転価格の設定を行う。限度枠を遵守することにより、流動性ストレス事象によってパークレイズ・バンク・グループが期限までに債務を履行できない可能性を低くすることができる。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの資金調達計画、内部ストレステスト、規制上のストレステスト、リカバリー計画、および流動性リスク選好度を承認する。パークレイズ・バンク・ピーエルシーのトレジャリー委員会は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの資金管理目標、資金計画、リスク選好度に沿って、流動性リスクをモニタリングし、管理する責任を負っている。パークレイズ・グループのトレジャリー・リスクおよび資本リスク委員会は、流動性リスクのプロファイルと統制環境のモニタリングおよびレビューを行い、第2の防衛線として流動性リスク管理の監督を行う。パークレイズ・バンク・ピーエルシー取締役会リスク委員会は、リスク・プロファイルをレビューするとともに、流動性リスク選好度を少なくとも年に一度見直し、ストレスシナリオがパークレイズ・バンク・ピーエルシーの資金調達計画とその予測に与える影響をレビューすることにより、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの予測される資金調達能力に沿ったリスク選好度について合意する。

資本リスク管理（監査済）

概要

資本リスクは、資本ポジションの継続的なモニタリングと管理、および定期的なストレステストと強力な資本ガバナンスの枠組みを通じて管理されている。この枠組みの目的は、パークレイズ・バンク・グループとその傘下の法人が、通常の事業環境およびストレスのかかった状況下で生じえるリスクによる影響に耐えるために適切な資本を維持し、現在および予測される事業ニーズとそれに伴うリスクをカバーするために適切な資本を維持し、そして実行可能で持続可能な事業を遂行していくことである。

組織・役割・責任

トレジャリー部門は、自己資本の充実度を管理し、モニタリングする主たる責任を負っている。パークレイズ・バンク・グループのトレジャリー・リスクおよび資本リスク部門は、資本リスクを監督している。トレジャリー部門がパークレイズ・バンク・ピーエルシーの自己資本充実度に関する内部評価プロセス（ICAAP）の策定を担っている。

資本リスク管理は、コントロール・フレームワークとその方針によって支えられている。関連する傘下法人の資本計画に概略されている資本管理戦略は、資本リスクのコントロール・フレームワークとその方針に沿って策定され、パークレイズ・グループの目的に沿ったパークレイズ・バンク・グループの目的を達成するために、一貫して実施される。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連するパークレイズ・バンク・グループの事業体の資本計画、内部ストレステスト、規制上のストレステストの結果を承認する。また、パークレイズ・ピーエルシーの取締役会は、パークレイズ・バンク・グループレベルで特定された管理措置を考慮したパークレイズ・グループのリカバリー計画も承認する。パークレイズ・バンク・ピーエルシーのトレジャリー委員会およびパークレイズ・グループのトレジャリー委員会は、パークレイズ・バンク・グループの自己資本管理の目的、資本計画およびリスク・フレームワークに沿って、資本リスクのモニタリングと管理を行う責任を負っている。BRCは、資本リスクのプロファイルと統制環境のモニタリングとレビューを行い、資本リスク管理の第2の防衛線としての監督を行う。

関連するパークレイズ・バンク・グループの子会社については、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのトレジャリー委員会およびパークレイズ・グループのトレジャリー委員会の監督の下、当該事業体の経営陣が必要に応じて事業体の資産負債管理委員会（またはこれと同等の委員会。）に報告し、当該事業体における規制上の最低資本要件の遵守を保証する。2022年、パークレイズはすべての規制上の最低資本要件を遵守した。

年金制度から生じるリスク

パークレイズ・バンク・グループは、過去および現在の従業員のために数多くの確定給付年金制度を運用している。年金給付制度の履行能力は、投資と拠出によって支えられている。

年金基金資産の市場価格が下落する可能性や、投資リターンが減少する可能性、年金負債の見積額が増加する可能性により、年金制度のリスクが生じる。パークレイズ・バンク・グループは、確定給付年金制度から生じる年金のリスクをモニタリングし、関係する年金基金の受託者と協力して不足分に対処している。このような状況において、パークレイズ・バンク・グループが年金基金への追加拠出を求められる可能性、またはその選択をする可能性がある。パークレイズ・バンク・グループの主要な確定給付制度は、2012年に新規加入者の受付を中止した。

銀行勘定における金利リスクの管理（IRRBB）

概要

銀行勘定における金利リスクは、顧客の預金受入と貸付業務、流動資産ポートフォリオの投資、資金調達業務によって引き起こされる。定められたリスク選好度の範囲にとどめるパークレイズ・バンク・グループの方針に従い、これらの業務から生じる様々なIRRBBのリスクを軽減するためのヘッジ戦略を実施している。

しかし、パークレイズ・バンク・グループは、次の主要な要因によって、金利リスクやその他のトレーディング以外の市場リスクの影響を受けやすい状況にある。

- ・ **金利およびプライシング・リスク**：金利の変動、資産・負債間の金利変動タイミングの差、その他商品の約款に定める金利変動に関する制約により、利息収入純額が不利な影響を受けるリスク。
- ・ **顧客行動に関するリスク**：顧客およびカウンターパーティがパークレイズ・バンク・グループとの契約上の義務と異なる行動を取ることができる場合があることにより、利息収入純額が不利な影響を受けるリスク。このリスクについて規制当局は、しばしば「組込みオプションリスク」として言及している。
- ・ **流動資産ポートフォリオにおける投資リスク**：流動資産ポートフォリオおよび関連するリスク管理ポートフォリオにおいて、保有する資産の公正価値が市場変動によって不利な影響を受け、直接的に自己資本を変動させるリスク。

組織・役割・責任

パークレイズ・バンク・ピーエルシーのトレジャリー委員会およびパークレイズ・グループのトレジャリー委員会は、パークレイズ・バンク・グループの管理目的とリスク・フレームワークに沿って、IRRBBリスクのモニタリングと管理を行う責任を負っている。BRCとトレジャリー・リスクおよび資本リスク委員会は、IRRBBのリスク・プロファイルと統制環境のモニタリングおよびレビューを行い、IRRBBの管理において第2の防衛線としての監督を行う。BRCは、リスク選好度を少なくとも年に一度見直し、ストレスシナリオがパークレイズ・バンク・ピーエルシーにおける銀行勘定の金利リスクに与える影響をレビューする等、金利リスク・プロファイルのレビューを行う。

さらに、パークレイズ・バンク・グループのIRRBBに関する方針には、銀行勘定業務から生じるすべてのIRRBBリスクを特定し、リスク管理の視点に沿った頻度で一連の指標からリスク・エクスポージャーをモニタリングし、また合意されたリスク選好度と限度枠内でこれらのリスクを管理するために必要なプロセスと主要なコントロールが定められている。

オペレーショナル・リスクの管理

プロセスやシステムの不備もしくは欠陥、人的要因、または根本的原因が信用リスクや市場リスクによるものではない外的事象（例えば、不正。）の理由によりパークレイズ・バンク・グループが損失を被るリスク。

概要

オペレーショナル・リスクの管理には、主に次の3つの目的がある。

- ・ 事業部門の責任者に対し、オペレーショナル・リスクを所有し、行使する権限を与え、長期的に健全なリスク判断を可能にすること。
- ・ 第2の防衛線が強力に独立した効果的な監督と疑問点の提示を行う一方で、経営陣がリスク管理の責任を果たすことができるようにするための枠組み、方針、基準を提供すること。
- ・ オペレーショナル・リスクの一貫した集約された測定により、明確で適切な見識を与え、パークレイズ・バンク・グループの戦略、定められたリスク選好度、およびステークホルダーのニーズと整合性のあるオペレーショナル・リスクのプロファイルを維持するために、適切な経営措置を講じることができるようにすること。

パークレイズ・バンク・グループは、許容できない潜在的な損失やレピュテーションの損害にさらされることなく、事業の取引を行い、リスクを取ることを可能にする内部統制システムの中で業務を遂行している。

モデル・リスクの管理

モデルのアウトプットやレポートが正しくないか、または誤って使われているため、意思決定に不利な影響を及ぼす可能性。

概要

パークレイズ・バンク・グループでは、ビジネス上の意思決定および戦略策定の際の情報提供、リスクの計測と制限、エクスポージャーの評価、ストレステストの実施、自己資本充実度の評価、クライアントの資産の管理、報告要件の遵守等、幅広い業務においてモデルを活用している。

コンダクト・リスクの管理

パークレイズ・バンク・グループの商品およびサービスの提供に起因する、顧客、クライアントおよび市場に対して好ましくない結果または損害を与えるリスク。

概要

パークレイズ・バンク・グループは、顧客とクライアントに良い結果を提供し、市場の完全性を保護することを目的として、コンダクト・リスクを定義し、管理し、軽減している。

コンダクト・リスクには、市場の完全性、顧客保護、金融犯罪、商品の設計および見直しに係るリスクが含まれる。

レピュテーション・リスクの管理

行動、取引、投資、事象、意思決定またはビジネス関係により、パークレイズ・バンク・グループの誠実性および能力に対する信頼が低下するリスク。

概要

パークレイズ・バンク・グループの誠実性と能力に対する信頼の低下は、ステークホルダーにとってパークレイズ・バンク・グループの魅力を減退させる可能性があり、マイナスの宣伝、収入減、規制または法的措置、既存および潜在的なクライアントとの取引の消失、従業員の士気低下、人材採用の難しさにつながる可能性がある。最終的には株主の資産価値を減減させる可能性がある。

法務リスクの管理

パークレイズ・バンク・グループが、規制上または契約上の要件を含む法的義務を履行できないことにより、損失を被ったり、罰金、損害賠償または料金を科されるリスク。

概要

パークレイズ・バンク・グループは、故意に法律や規制、その他の法的義務に違反することを許容しない。しかし、世界中における非常に多くの法律や規制は変化が大きく、特定の状況における適用が不明瞭であることも多々ある。その結果、内在する法務リスクは非常に高く、パークレイズ・バンク・グループは、パークレイズ・グループ全体の法務リスク管理フレームワークの運用を通じて、リスクの軽減に努めている。そのためには、法律専門家による法務リスクの特定、法務リスクの可能性のある状況における法律専門家の関与、および必要に応じて法務リスクのエスカレーションが求められる。これらの軽減措置にもかかわらず、パークレイズ・バンク・グループには法務リスクが残存しており、パークレイズ・バンク・グループはそういったリスクを限定的に許容している。

リスク・パフォーマンス

信用リスク

別途記載がない限り、このセクションのすべての開示内容は未監査である。

概要

信用リスクはパークレイズ・バンク・グループにとって重大なリスクであり、クライアントとの間で締結したデリバティブ契約に起因するカウンターパーティ信用リスクとともに、主にホールセール貸付およびリテール貸付のエクスポージャーから生じる。

信用リスクの開示には予想信用損失の開示（DECL）に関するタスクフォースからの数々の提言が盛り込まれており、将来の年度において関連する開示が引き続き策定される見通しである。

信用リスクの開示においては、信用リスクにさらされないその他の金融資産（主に持分証券。）を除外している。オフバランスのエクスポージャーに関して、パフォーマンス保証等、信用リスクにさらされない特定の偶発債務は除外している。

期中パフォーマンスの要約

貸付金：顧客および銀行向けの貸付金（償却原価ベース）総額は、2021年の1,490億ポンドから380億ポンド増加した。ここにはトレジャリー投資により増加した80億ポンドの債券が含まれる。残りの増加分のうち、170億ポンドは投資銀行業務の堅調な融資活動、90億ポンドは個人消費の拡大と戦略的買収に支えられたクレジットカードの増加によるものである。

最大エクスポージャー：2022年、パークレイズ・バンク・グループの信用リスクに対するネット・エクスポージャーは18%増加し、8,710億ポンドに上った（2021年：7,410億ポンド）。これは主にオフバランスのローン・コミットメント（530億ポンド）、中央銀行預け金（330億ポンド）、現金担保および決済残高（200億ポンド）、政府発行の債券（80億ポンド）の増加によるもので、いずれも低リスクと見なされる。総じて、パークレイズ・バンク・グループのエクスポージャー総額に対する軽減率は前年からほぼ横ばいの41%である（2021年：42%）。

信用の質：リテールにおいて、より正常な支出活動が再開する中で、延滞が徐々に増加している。我々は、目下のマクロ経済の逆風に備えた既存のディフェンシブなポジショニングを守るため、様々な業務を進めている。ホールセールでは、高リスクセクター向け融資に加え、より広範なポートフォリオが優良なエクスポージャーと信用保護の恩恵を受けた。資産の信用の質に関する詳しい分析は、「信用の質の管理と表明に対するアプローチ」のセクションに記載している。

ステージ別内訳：ステージ2ではグロス・エクスポージャーが正味25億ポンド増加したが、これはクレジットカードを中心にリテール貸付のデフォルト確率が正常化したこと（15億ポンド）と、マクロ経済見通しの軟化がホールセール貸付に影響したこと（10億ポンド）によるものである。

ステージ3の残高は、リテール無担保貸付の延滞を主な理由として2021年から2億ポンド増加して36億ポンドに上った。

シナリオ：当年度中、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる経済リスクは後退したが、主要国・地域の高インフレや地政学的緊張の高まりに関連した経済の不透明感はいまだ残っている。2022年第4四半期に、マクロ経済シナリオを刷新し、経済の様々な結果を考慮して再設計した。下方2シナリオは、イングランド銀行の年次循環型シナリオ（ACS）に基づく最新のストレステストを参考に更新した。その結果、加重が上方シナリオから下方シナリオに移っている。

ECL：オフバランス取引を含む貸付金（償却原価ベース）減損引当金は43億5,200万ポンドに増加した（2021年：39億9,800万ポンド）。ECLの残高減少に合わせたポートフォリオ構成の変動とマクロ経済シナリオの変化により、オンバランスのカバレッジ比率は2.1%に低下した（2021年：2.4%）。カバレッジ水準は依然として強固である。

費用：信用に係る減損費用は9億3,300万ポンドであった（2021年：2億7,700万ポンドの戻入）。減損費用は、顧客行動がより標準的な水準までやや回帰したことと併せて、アップデートしたマクロ経済シナリオを反映している。

マネジメント調整：マクロ経済の不確実性に関するPMAは2022年12月31日現在で9,700万ポンドに上る（2021年：10億4,900万ポンド）。前年からの減少は、信用のパフォーマンスがパンデミック前の水準か、それを下回る水準で安定している状況がモデルに反映されコロナ関連調整額が戻入となったことや、マクロ経済見通しをより効果的に捕捉するためのモデル再構築を反映している。詳細については、下記「減損モデルに対するマネジメント調整」のセクションを参照のこと。

気候：2022年に計上したECLには、個別に特定可能な気候リスク関連の費用は含まれないが、気候リスクがさらに具現化し、物理的リスクや低炭素経済への移行による影響を通じて消費者やクライアントに影響を与えるにつれて、減損は徐々に増加する可能性がある。

詳細は「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記8「信用に係る減損費用 / (戻入)」のセクションに記載している。専門用語の解説は、ウェブサイト (home.barclays/annualreport) より閲覧可能な用語集を参照のこと。ガバナンス、方針および手順の詳細については、「信用リスク管理」のセクションを参照のこと。

パークレイズ・バンク・グループの最大エクスポージャーとネット・エクスポージャーとネット・エクスポージャーとの調整表と調整表であり、パークレイズ・バンク・グループのエクスポージャーを縮小するリスク軽減策による財務効果を反映している。

以下は、パークレイズ・バンク・グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーとネット・エクスポージャーとの調整表であり、パークレイズ・バンク・グループのエクスポージャーを縮小するリスク軽減策による財務効果を反映している。

パークレイズ・バンク・グループはその信用リスクをネット・エクスポージャーや相殺、担保、リスク移転により軽減している。こうした形態の信用補完に関するパークレイズ・バンク・グループの方針の詳細については、上記「信用リスク管理」のセクションを参照のこと。

取得担保

デフォルト時に担保を取得した場合、パークレイズ・バンク・グループは通常、その資産を自社の業務には使用せず、適時に売却している。2022年12月31日現在、パークレイズ・バンク・グループが担保権実行により保有する資産の帳簿価額は3,100万ポンドであった（2021年：2,200万ポンド）。

最大エクスポージャーとネット・エクスポージャーとネット・エクスポージャーとの調整表（監査済）

パークレイズ・バンク・グループ	最大エクスポージャー 百万ポンド	ネット・エクスポージャー と相殺 百万ポンド	現金以外の 現金担保 百万ポンド	現金以外の 担保 百万ポンド	ネット・エク リスク移転 百万ポンド	ネット・エク スポージャー 百万ポンド
2022年12月31日現在						
オンバランス：						
現金および中央銀行預け金	202,142	-	-	-	-	202,142
現金担保および決済残高	107,862	-	-	-	-	107,862
貸付金（償却原価ベース）：						
住宅ローン	11,405	-	(328)	(10,948)	(98)	31
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	34,162	-	(1,164)	(3,748)	(243)	29,007
ホールセール貸付	136,940	(4,442)	(653)	(49,681)	(5,527)	76,637
貸付金（償却原価ベース）の合計	182,507	(4,442)	(2,145)	(64,377)	(5,868)	105,675
うち、信用減損した貸付金（ステージ3）：						
住宅ローン	622	-	(1)	(621)	-	-
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	670	-	(29)	(291)	(3)	347
ホールセール貸付	640	-	(6)	(188)	(60)	386
信用減損した貸付金（償却原価ベース）の合計	1,932	-	(36)	(1,100)	(63)	733
リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付	725	-	-	(725)	-	-
トレーディング・ポートフォリオ資産：						
負債証券	55,430	-	-	(530)	-	54,900
トレーディング貸付金	13,198	-	-	(250)	(48)	12,900
トレーディング・ポートフォリオ資産の合計	68,628	-	-	(780)	(48)	67,800
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産：						
貸付金	38,190	-	(17)	(30,061)	(9)	8,103
負債証券	3,217	-	-	(321)	-	2,896
リバース・レボ取引	164,698	-	(3,672)	(160,365)	-	661
その他の金融資産	89	-	-	-	-	89
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産の合計	206,194	-	(3,689)	(190,747)	(9)	11,749
デリバティブ	302,976	(238,062)	(34,496)	(11,424)	(7,275)	11,719
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	45,083	-	-	(222)	(514)	44,347

その他資産	1,503	-	-	-	-	1,503
オンバランスの合計	1,117,620	(242,504)	(40,330)	(268,275)	(13,714)	552,797
オフバランス：						
偶発債務	25,800	-	(1,295)	(1,596)	(280)	22,629
ローン・コミットメント	334,977	-	(93)	(37,371)	(1,624)	295,889
オフバランスの合計	360,777	-	(1,388)	(38,967)	(1,904)	318,518
合計	1,478,397	(242,504)	(41,718)	(307,242)	(15,618)	871,315

オフバランスのエクスポージャーは5億3,200万ポンド（2021年：4億9,900万ポンド）の引当金を含む総額で表示している。詳細については、注記24を参照のこと。上記に加え、パークレイズ・バンク・グループは484億ポンド（2021年：393億ポンド）のフォワード・スタート・リバースレポを保有している。残高は全額担保で保証されている。ホールセール貸付金（償却原価ベース）には、CBILとCLBILの6億ポンド（2021年：10億ポンド）が含まれ、英国政府保証金5億ポンド（2021年：8億ポンド）を裏付けとしている。信用リスクの軽減手法の詳細については、「信用リスク管理」のセクションを参照のこと。

最大エクスポージャーとネットイング・担保・リスク移転の効果（監査済）

	最大エク スポージャー	ネットイン グと相殺	現金以外の 担保	現金以外の リスク移転	ネット・エ クスポー ジャー
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・グループ					
2021年12月31日現在					
オンバランス：					
現金および中央銀行預け金	169,085	-	-	-	169,085
現金担保および決済残高	88,085	-	-	-	88,085
貸付金（償却原価ベース）：					
住宅ローン	10,985	-	(338)	(89)	75
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	25,960	-	(968)	(252)	20,511
ホールセール貸付	108,314	(5,001)	(118)	(5,080)	67,828
貸付金（償却原価ベース）の合計	145,259	(5,001)	(1,424)	(5,421)	88,414
うち、信用減損した貸付金（ステージ3）：					
住宅ローン	615	-	(11)	-	-
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	563	-	(29)	(3)	314
ホールセール貸付	486	-	0	(22)	388
信用減損した貸付金（償却原価ベース）の合計	1,664	-	(40)	(25)	702
リバース・レポ取引およびその他類似の担保付貸付	3,177	-	-	-	-
トレーディング・ポートフォリオ資産：					
負債証券	50,700	-	-	-	50,239
トレーディング貸付金	12,525	-	-	-	12,257
トレーディング・ポートフォリオ資産の合計	63,225	-	-	(729)	62,496
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産：					
貸付金	35,901	-	-	-	6,416
負債証券	2,256	-	-	-	1,937
リバース・レポ取引	145,186	-	(1,428)	-	529

その他の金融資産	85	-	-	-	-	85
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産の合計	183,428	-	(1,428)	(173,033)	-	8,967
デリバティブ	262,291	(202,347)	(34,149)	(5,804)	(5,738)	14,253
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	45,907	-	-	(53)	(931)	44,923
その他資産	994	-	-	-	-	994
オンバランスの合計	961,451	(207,348)	(37,001)	(227,795)	(12,090)	477,217
オフバランス：						
偶発債務	23,746	-	(906)	(1,367)	(256)	21,217
ローン・コミットメント	284,451	-	(99)	(40,104)	(1,627)	242,621
オフバランスの合計	308,197	-	(1,005)	(41,471)	(1,883)	263,838
合計	1,269,648	(207,348)	(38,006)	(269,266)	(13,973)	741,055

最大エクスポージャーとネットイング・担保・リスク移転の効果（監査済）

	最大エク スポージャー	ネット イングと相殺	現金以外の 現金担保	現金以外の 担保	リスク移 転	ネット・エ クスポー ジャー
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシー						
2022年12月31日現在						
オンバランス：						
現金および中央銀行預け金	170,307	-	-	-	-	170,307
現金担保および決済残高	82,371	-	-	-	-	82,371
貸付金（償却原価ベース）：						
住宅ローン	6,542	-	(299)	(6,181)	(37)	25
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	4,715	-	(1,030)	(2,361)	(32)	1,292
ホールセール貸付	214,526	(4,442)	(1,261)	(41,999)	(8,594)	158,230
貸付金（償却原価ベース）の合計	225,783	(4,442)	(2,590)	(50,541)	(8,663)	159,547
うち、信用減損した貸付金（ステージ3）：						
住宅ローン	445	-	(1)	(443)	-	1
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	208	-	(25)	(162)	(2)	19
ホールセール貸付	532	-	(6)	(187)	(60)	279
信用減損した貸付金（償却原価ベース）の合計	1,185	-	(32)	(792)	(62)	299
リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付	5,908	-	-	(5,908)	-	-
トレーディング・ポートフォリオ資産：						
負債証券	31,410	-	-	(530)	-	30,880
トレーディング貸付金	12,971	-	-	(250)	-	12,721
トレーディング・ポートフォリオ資産の合計	44,381	-	-	(780)	-	43,601
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産：						
貸付金	45,830	-	(17)	(14,741)	(9)	31,063
負債証券	3,869	-	-	(116)	-	3,753
リバース・レボ取引	197,440	-	(2,943)	(194,497)	-	-

その他の金融資産	27	-	-	-	-	27
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産の合計	247,166	-	(2,960)	(209,354)	(9)	34,843
デリバティブ	258,708	(209,530)	(23,212)	(9,308)	(6,484)	10,174
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	43,086	-	-	(222)	(514)	42,350
その他資産	1,725	-	-	-	-	1,725
オンバランスの合計	1,079,435	(213,972)	(28,762)	(276,113)	(15,670)	544,918
オフバランス：						
偶発債務	62,203	-	(1,188)	(1,580)	(277)	59,158
ローン・コミットメント	207,336	-	(70)	(45,193)	(1,614)	160,459
オフバランスの合計	269,539	-	(1,258)	(46,773)	(1,891)	219,617
合計	1,348,974	(213,972)	(30,020)	(322,886)	(17,561)	764,535

オフバランスのエクスポージャーは4億300万ポンド（2021年：4億2,000万ポンド）の引当金を含む総額で表示している。詳細については、注記24を参照のこと。上記に加え、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは394億ポンド（2021年：310億ポンド）のフォワード・スタート・リバースレポを保有している。残高は全額担保で保証されている。ホールセール貸付金（償却原価ベース）には、CBILとCLBILの6億ポンド（2021年：10億ポンド）が含まれ、英国政府保証金5億ポンド（2021年：8億ポンド）を裏付けとしている。

最大エクスポージャーとネットिंग・担保・リスク移転の効果（監査済）

	最大エク ポージャー	ネットィン グと相殺	現金以外の 担保	現金以外の 担保	リスク移転	ネット・エ クスポー ジャー
2021年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
オンバランス：						
現金および中央銀行預け金	144,964	-	-	-	-	144,964
現金担保および決済残高	75,571	-	-	-	-	75,571
貸付金（償却原価ベース）：						
住宅ローン	5,982	-	(293)	(5,588)	(39)	62
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	4,908	-	(788)	(2,933)	(73)	1,114
ホールセール貸付	188,892	(5,003)	(3,571)	(29,623)	(4,323)	146,372
貸付金（償却原価ベース）の合計	199,782	(5,003)	(4,652)	(38,144)	(4,435)	147,548
うち、信用減損した貸付金（ステージ3）：						
住宅ローン	418	-	(7)	(409)	-	2
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	140	-	(28)	(100)	(3)	9
ホールセール貸付	404	-	-	(74)	(22)	308
信用減損した貸付金（償却原価ベース）の合計	962	-	(35)	(583)	(25)	319
リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付	4,982	-	-	(4,982)	-	-
トレーディング・ポートフォリオ資産：						
負債証券	33,517	-	-	(461)	-	33,056
トレーディング貸付金	11,989	-	-	(268)	-	11,721
トレーディング・ポートフォリオ資産の合計	45,506	-	-	(729)	-	44,777
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産：						
貸付金	45,311	-	-	(16,100)	-	29,211
負債証券	3,053	-	-	-	-	3,053
リバース・レボ取引	188,053	-	(1,346)	(186,707)	-	-
その他の金融資産	22	-	-	-	-	22
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産の合計	236,439	-	(1,346)	(202,807)	-	32,286
デリバティブ	234,409	(183,718)	(26,166)	(5,154)	(5,738)	13,633
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	44,163	-	-	(53)	(931)	43,179
その他資産	1,018	-	-	-	-	1,018
オンバランスの合計	986,834	(188,721)	(32,164)	(251,869)	(11,104)	502,976
オフバランス：						
偶発債務	55,774	-	(894)	(1,357)	(252)	53,271
ローン・コミットメント	195,103	-	(84)	(43,828)	(1,587)	149,604
オフバランスの合計	250,877	-	(978)	(45,185)	(1,839)	202,875
合計	1,237,711	(188,721)	(33,142)	(297,054)	(12,943)	705,851

予想信用損失

商品別の貸付金（償却原価ベース）

以下の表に、貸付金（償却原価ベース）と減損引当金の各ステージの配分を商品別に表示している。

IFRS 第9号に基づく減損引当金は、実行済みと未実行の両方のカウンターパーティ・エクスポージャーを考慮する。リテール・ポートフォリオにおいては、実行済みエクスポージャーを超えない範囲まで、減損引当金の合計が貸付金総額に配分され、超過額は貸借対照表の負債の部に引当金として計上される。ホールセール・ポートフォリオの場合、未実行のエクスポージャーに係る減損引当金は貸借対照表の負債の部に引当金として計上される。

パークレイズ・バンク・グループ(監査済)

ステージ2

2022年12月31日現在	ステージ1	延滞なし延滞30日以内	延滞30日超	合計	ステージ3	合計 ^a	
グロス・エクスポージャー	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	
住宅ローン	10,458	310	11	41	362	978	11,798
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	30,501	3,799	291	496	4,586	1,674	36,761
ホールセール貸付	122,849	13,763	145	93	14,001	918	137,768
合計	163,808	17,872	447	630	18,949	3,570	186,327

減損引当金

住宅ローン	12	22	2	1	25	356	393
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	393	939	92	171	1,202	1,004	2,599
ホールセール貸付	288	256	5	1	262	278	828
合計	693	1,217	99	173	1,489	1,638	3,820

ネット・エクスポージャー

住宅ローン	10,446	288	9	40	337	622	11,405
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	30,108	2,860	199	325	3,384	670	34,162
ホールセール貸付	122,561	13,507	140	92	13,739	640	136,940
合計	163,115	16,655	348	457	17,460	1,932	182,507

カバレッジ比率

	%	%	%	%	%	%	%
住宅ローン	0.1	7.1	18.2	2.4	6.9	36.4	3.3
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	1.3	24.7	31.6	34.5	26.2	60.0	7.1
ホールセール貸付	0.2	1.9	3.4	1.1	1.9	30.3	0.6
合計	0.4	6.8	22.1	27.5	7.9	45.9	2.1

2021年12月31日現在

グロス・エクスポージャー	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
住宅ローン	9,760	548	22	83	653	958	11,371
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	24,011	2,402	198	182	2,782	1,469	28,262
ホールセール貸付	95,242	12,275	301	386	12,962	921	109,125
合計	129,013	15,225	521	651	16,397	3,348	148,758

減損引当金

住宅ローン	8	33	1	1	35	343	386
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	605	677	39	75	791	906	2,302
ホールセール貸付	183	188	3	2	193	435	811
合計	796	898	43	78	1,019	1,684	3,499

ネット・エクスポージャー

住宅ローン	9,752	515	21	82	618	615	10,985
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール							
貸付	23,406	1,725	159	107	1,991	563	25,960
ホールセール貸付	95,059	12,087	298	384	12,769	486	108,314
合計	128,217	14,327	478	573	15,378	1,664	145,259

カバレッジ比率

	%	%	%	%	%	%	%
住宅ローン	0.1	6.0	4.5	1.2	5.4	35.8	3.4
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール							
貸付	2.5	28.2	19.7	41.2	28.4	61.7	8.1
ホールセール貸付	0.2	1.5	1.0	0.5	1.5	47.2	0.7
合計	0.6	5.9	8.3	12.0	6.2	50.3	2.4

脚注

- a. 上記の表から除外されている減損対象のその他の金融資産には、現金担保および決済残高、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、未収収益および各種債務が含まれる。これらのグロス・エクスポージャーの合計は1,551億ポンド（2021年：1,355億ポンド）、減損引当金は1億5,200万ポンド（2021年：1億400万ポンド）である。このうち、ステージ1資産1,538億ポンド（2021年：1,353億ポンド）に係るECLは700万ポンド（2021年：400万ポンド）、ステージ2のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、現金担保および決済資産11億4,200万ポンド（2021年：6,500万ポンド）に係るECLは800万ポンド（2021年：ゼロポンド）、ステージ3のその他の資産1億4,100万ポンド（2021年：1億ポンド）に係るECLは1億3,700万ポンド（2021年：1億ポンド）である。ローン・コミットメントおよび金融保証契約に係るECLの合計は5億3,200万ポンドである（2021年：4億9,900万ポンド）。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

ステージ2

2022年12月31日現在	ステージ1	ステージ2		合計	ステージ3	合計 ^a	
	百万ポンド	延滞なし延滞30日以内 百万ポンド	延滞30日超 百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	
グロス・エクスポージャー							
住宅ローン	6,014	64	1	28	93	757	6,864
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	4,089	398	38	67	503	276	4,868
ホールセール貸付	200,898	13,384	121	93	13,598	769	215,265
合計	211,001	13,846	160	188	14,194	1,802	226,997

減損引当金

住宅ローン	8	2	-	-	2	312	322
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	37	33	7	8	48	68	153
ホールセール貸付	276	220	5	1	226	237	739
合計	321	255	12	9	276	617	1,214

ネット・エクスポージャー

住宅ローン	6,006	62	1	28	91	445	6,542
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	4,052	365	31	59	455	208	4,715
ホールセール貸付	200,622	13,164	116	92	13,372	532	214,526
合計	210,680	13,591	148	179	13,918	1,185	225,783

カバレッジ比率

	%	%	%	%	%	%	%
住宅ローン	0.1	3.1	-	-	2.2	41.2	4.7
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	0.9	8.3	18.4	11.9	9.5	24.6	3.1
ホールセール貸付	0.1	1.6	4.1	1.1	1.7	30.8	0.3
合計	0.2	1.8	7.5	4.8	1.9	34.2	0.5

2021年12月31日現在

グロス・エクスポージャー	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
住宅ローン	5,350	133	17	70	220	724	6,294
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	4,367	346	63	50	459	201	5,027
ホールセール貸付	176,701	11,709	293	139	12,141	806	189,648
合計	186,418	12,188	373	259	12,820	1,731	200,969

減損引当金

住宅ローン	5	1	-	-	1	306	312
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	36	16	3	3	22	61	119

ホールセール貸付	180	170	3	1	174	402	756
合計	221	187	6	4	197	769	1,187

ネット・エクスポージャー

住宅ローン	5,345	132	17	70	219	418	5,982
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール 貸付	4,331	330	60	47	437	140	4,908
ホールセール貸付	176,521	11,539	290	138	11,967	404	188,892
合計	186,197	12,001	367	255	12,623	962	199,782

カバレッジ比率	%	%	%	%	%	%	%
住宅ローン	0.1	0.8	-	-	0.5	42.3	5.0
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール 貸付	0.8	4.6	4.8	6.0	4.8	30.3	2.4
ホールセール貸付	0.1	1.5	1.0	0.7	1.4	49.9	0.4
合計	0.1	1.5	1.6	1.5	1.5	44.4	0.6

脚注

- a. 上記の表に記載していない減損対象のその他の金融資産には、現金担保および決済残高、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、未収収益および各種債務が含まれる。これらのグロス・エクスポージャーの合計は1,277億ポンド（2021年：1,208億ポンド）、減損引当金は1億4,900万ポンド（2021年：1億100万ポンド）である。このうち、ステージ1資産1,264億ポンド（2021年：1,207億ポンド）に係るECLは800万ポンド（2021年：500万ポンド）、ステージ2のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、現金担保および決済資産11億4,200万ポンド（2021年：6,500万ポンド）に係るECLは800万ポンド（2021年：ゼロポンド）、ステージ3のその他の資産1億3,700万ポンド（2021年：9,600万ポンド）に係るECLは1億3,300万ポンド（2021年：9,600万ポンド）である。ローン・コミットメントおよび金融保証契約に係るECL合計は4億300万ポンドである（2021年：4億2,000万ポンド）。

グロス・エクスポージャーと減損引当金（ローン・コミットメントと金融保証の引当金を含む。）の変動

以下は、エクスポージャーと減損引当金の期首残高と期末残高の調整表である。信用減損引当金の決定に用いた手法については「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記8にて解説している。ステージ間の移転は、年初時点に発生したものと表示している。変動は期間12か月で測定される。

貸付金（償却原価ベース）（監査済）	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	グロス 百万ポンド	ECL 百万ポンド	グロス 百万ポンド	ECL 百万ポンド	グロス 百万ポンド	ECL 百万ポンド	グロス 百万ポンド	ECL 百万ポンド
住宅ローン								
2022年1月1日現在	9,760	8	653	35	958	343	11,371	386
ステージ1からステージ2への移転	(179)	-	179	-	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への移転	393	16	(393)	(16)	-	-	-	-
ステージ3への移転	(192)	-	(39)	(4)	231	4	-	-
ステージ3からの移転	18	1	33	3	(51)	(4)	-	-
年度中の事業活動 ^a	1,887	5	-	-	-	-	1,887	5
計算に使用するモデルの改良	-	-	-	-	-	-	-	-
引き出し純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスクのパラメータ変更による変動	(131)	(17)	(7)	8	8	39	(130)	30
最終返済 ^b	(1,098)	(1)	(64)	(1)	(145)	(3)	(1,307)	(5)
処分	-	-	-	-	-	-	-	-
償却 ^c	-	-	-	-	(23)	(23)	(23)	(23)
2022年12月31日現在 ^d	10,458	12	362	25	978	356	11,798	393
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付								
2022年1月1日現在	24,011	605	2,782	791	1,469	906	28,262	2,302
ステージ1からステージ2への移転	(2,009)	(40)	2,009	40	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への移転	1,046	218	(1,046)	(218)	-	-	-	-
ステージ3への移転	(456)	(14)	(404)	(166)	860	180	-	-
ステージ3からの移転	51	11	8	5	(59)	(16)	-	-
年度中の事業活動 ^a	7,668	138	319	113	126	101	8,113	352
計算に使用するモデルの改良 ^e	-	43	-	187	-	96	-	326
引き出し純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスクのパラメータ変更による変動	3,236	(545)	1,182	473	155	453	4,573	381
最終返済 ^b	(2,887)	(19)	(235)	(12)	(150)	(11)	(3,272)	(42)
処分 ^f	(159)	(4)	(29)	(11)	(48)	(26)	(236)	(41)
償却 ^c	-	-	-	-	(679)	(679)	(679)	(679)
2022年12月31日現在 ^d	30,501	393	4,586	1,202	1,674	1,004	36,761	2,599

ホールセール貸付

2022年1月1日現在	95,242	183	12,962	193	921	435	109,125	811
ステージ1からステージ2への移転	(3,684)	(7)	3,684	7	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への移転	4,573	44	(4,573)	(44)	-	-	-	-
ステージ3への移転	(254)	(1)	(207)	(5)	461	6	-	-
ステージ3からの移転	55	6	29	1	(84)	(7)	-	-
年度中の事業活動 ^a	34,522	55	3,956	80	9	6	38,487	141
計算に使用するモデルの改良 ^e	-	2	-	(24)	-	-	-	(22)
引き出し純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスクのパラメータ変更による変動	21,238	39	1,738	95	28	204	23,004	338
最終返済 ^b	(27,331)	(33)	(3,557)	(41)	(93)	(44)	(30,981)	(118)
処分 ^f	(1,512)	-	(31)	-	(49)	(47)	(1,592)	(47)
償却 ^c	-	-	-	-	(275)	(275)	(275)	(275)
2022年12月31日現在 ^d	122,849	288	14,001	262	918	278	137,768	828

脚注

- a. 既存融資枠の追加引出額は年度中の事業活動には含まれず、「引き出し純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスクのパラメータ変更による変動」の項目に計上される。クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付のポートフォリオの項目に計上されている事業活動には、米国カード事業におけるギャップ社のポートフォリオの取得27億ポンドが含まれる。
- b. 最終返済は、年度中に終了した融資枠からの返済額を含む。既存の融資枠からの一部返済額は「引き出し純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスクのパラメータ変更による変動」の項目に計上される。
- c. 2022年の償却総額は9億7,700万ポンド（2021年：11億5,800万ポンド）、償却後回収額は3,300万ポンド（2021年：3,100万ポンド）であった。償却純額は償却総額から償却後回収額を差し引いたもので、9億4,400万ポンド（2021年：11億2,700万ポンド）であった。
- d. 上記の表から除外されている減損対象のその他の金融資産には、現金担保および決済残高、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、未収収益および各種債務が含まれる。これらのグロス・エクスポージャーの合計は1,551億ポンド（2021年：1,355億ポンド）、減損引当金は1億5,200万ポンド（2021年：1億400万ポンド）である。このうち、ステージ1資産1,538億ポンド（2021年：1,353億ポンド）に係るECLは700万ポンド（2021年：400万ポンド）、ステージ2のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、現金担保および決済資産11億4,200万ポンド（2021年：6,500万ポンド）に係るECLは800万ポンド（2021年：ゼロポンド）、ステージ3のその他の資産1億4,100万ポンド（2021年：1億ポンド）に係るECLは1億3,700万ポンド（2021年：1億ポンド）である。
- e. 計算に使用するモデルの改良には、クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付の3億2,600万ポンドと、ホールセール貸付のマイナス2,200万ポンドが含まれる。これらは年度中のモデルの補強を反映している。パークレイズ・バンク・グループはECL算出の精度を判断するために、モデル・モニタリングのレビュー、外部ベンチマークの設定、長期にわたるモデル運用の経験等、モデルのアウトプットを継続的に見直している。そうすることで、事業に内在するリスクがモデルに絶えず反映されるよう保証する。
- f. クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付のポートフォリオの項目に計上された2億ポンドの処分は、年度中に実施した負債の売却に関連する。ホールセール貸付の項目に計上された16億ポンドの処分には、グループ・トレジャリー業務の一環として実施した負債証券売却が含まれる。

期中の信用に係る減損費用 / (戻入) とECL変動の調整表

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
住宅ローン	4	(10)	36	30
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	(208)	422	803	1,017

ホールセール貸付	105	69	165	339
処分と償却により認識を中止した資産を除くECLの変動	(99)	481	1,004	1,386
ローン・コミットメントおよび金融保証に関するECLの変動	31	1	1	33
その他の金融資産に関するECLの変動 ^a	3	8	37	48
回収金・償還金 ^b	(121)	(61)	(46)	(228)
為替および他の調整額の合計 ^c				(306)
当年度の信用に係る減損費用の合計				933

脚注

- a. 上記の表から除外されている減損対象のその他の金融資産には、現金担保および決済残高、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、未収収益および各種債務が含まれる。これらのグロス・エクスポージャーの合計は1,551億ポンド（2021年：1,355億ポンド）、減損引当金は1億5,200万ポンド（2021年：1億400万ポンド）である。このうち、ステージ1資産1,538億ポンド（2021年：1,353億ポンド）に係るECLは700万ポンド（2021年：400万ポンド）、ステージ2のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、現金担保および決済資産11億4,200万ポンド（2021年：6,500万ポンド）に係るECLは800万ポンド（2021年：ゼロポンド）、ステージ3のその他の資産1億4,100万ポンド（2021年：1億ポンド）に係るECLは1億3,700万ポンド（2021年：1億ポンド）である。
- b. 回収金・償還金には、パークレイズ・バンク・グループが第三者と締結した、特定の資産に信用保証を提供する金融保証契約の下で受け取ることが想定される1億9,500万ポンドの償還金と、以前の償却額の回収金3,300万ポンドが含まれる。
- c. 保留中の為替費用と利息・手数料を含む。

ローン・コミットメントおよび金融保証 (監査済)	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	グロス	ECL	グロス	ECL	グロス	ECL	グロス	ECL
パークレイズ・バンク・グループ	百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド	
住宅ローン								
2022年1月1日現在	53	-	-	-	1	-	54	-
ステージ間の移転純額	(5)	-	1	-	4	-	-	-
年度中の事業活動	26	-	-	-	-	-	26	-
引き出し純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスクのパラメータ変更による変動	4	-	-	-	-	-	4	-
与信限度管理と最終返済	(17)	-	-	-	-	-	(17)	-
2022年12月31日現在	61	-	1	-	5	-	67	-

クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付

2022年1月1日現在	78,655	36	3,214	33	32	20	81,901	89
ステージ間の移転純額	(1,457)	30	1,328	(24)	129	(6)	-	-
年度中の事業活動	36,388	24	375	25	12	2	36,775	51
引き出し純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスクのパラメータ変更による変動	10,749	(37)	(1,653)	36	(72)	7	9,024	6
与信限度管理と最終返済	(6,877)	(6)	(400)	(18)	(6)	(2)	(7,283)	(26)

2022年12月31日現在	117,458	47	2,864	52	95	21	120,417	120
---------------	---------	----	-------	----	----	----	---------	-----

ホールセール貸付

2022年1月1日現在	178,006	167	28,417	241	1,017	2	207,440	410
ステージ間の移転純額	6,139	60	(6,073)	(64)	(66)	4	-	-
年度中の事業活動	43,676	28	4,233	54	15	-	47,924	82
引き出し純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスクのパラメータ変更による変動	27,913	(39)	5,993	58	143	(2)	34,049	17
与信限度管理と最終返済	(54,184)	(29)	(9,509)	(66)	(321)	(2)	(64,014)	(97)
2022年12月31日現在	201,550	187	23,061	223	788	2	225,399	412

貸付金(償却原価ベース)(監査済)	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計		
	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	グロス	ECL	グロス	ECL	グロス	ECL	グロス	ECL
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
住宅ローン									
2022年1月1日現在	5,350	5	220	1	724	306	6,294	312	
ステージ1からステージ2への移転	(42)	-	42	-	-	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への移転	113	1	(113)	(1)	-	-	-	-	-
ステージ3への移転	(162)	-	(15)	-	177	-	-	-	-
ステージ3からの移転	18	1	8	1	(26)	(2)	-	-	-
年度中の事業活動 ^a	1,555	2	-	-	-	-	1,555	2	
計算に使用するモデルの改良	-	-	-	-	-	-	-	-	-
引き出し純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスクのパラメータ変更による変動	(139)	-	(11)	1	3	29	(147)	30	
最終返済 ^b	(679)	(1)	(38)	-	(102)	(2)	(819)	(3)	
処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却 ^c	-	-	-	-	(19)	(19)	(19)	(19)	
2022年12月31日現在 ^d	6,014	8	93	2	757	312	6,864	322	

クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付

2022年1月1日現在	4,367	36	459	22	201	61	5,027	119	
ステージ1からステージ2への移転	(324)	(4)	324	4	-	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への移転	109	8	(109)	(8)	-	-	-	-	-
ステージ3への移転	(116)	(1)	(49)	(5)	165	6	-	-	-
ステージ3からの移転	36	1	1	1	(37)	(2)	-	-	-
年度中の事業活動 ^a	908	17	10	4	1	2	919	23	
計算に使用するモデルの改良 ^e	-	5	-	5	-	-	-	10	
引き出し純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスクのパラメータ変更による変動	311	(22)	49	27	95	31	455	36	
最終返済 ^b	(1,202)	(3)	(182)	(2)	(120)	(1)	(1,504)	(6)	
処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却 ^c	-	-	-	-	(29)	(29)	(29)	(29)	
2022年12月31日現在 ^d	4,089	37	503	48	276	68	4,868	153	

ホールセール貸付

2022年1月1日現在	176,701	180	12,141	174	806	402	189,648	756	
-------------	---------	-----	--------	-----	-----	-----	---------	-----	--

ステージ1からステージ2への移転	(3,236)	(7)	3,236	7	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への移転	3,436	36	(3,436)	(36)	-	-	-	-
ステージ3への移転	(249)	(1)	(176)	(3)	425	4	-	-
ステージ3からの移転	55	6	13	1	(68)	(7)	-	-
年度中の事業活動 ^a	53,903	51	3,642	77	7	4	57,552	132
計算に使用するモデルの改良 ^e	-	2	-	(22)	-	-	-	(20)
引き出し純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスクのパラメータ変更による変動	13,788	41	1,543	67	5	193	15,336	301
最終返済 ^b	(41,988)	(32)	(3,365)	(39)	(89)	(44)	(45,442)	(115)
処分 ^f	(1,512)	-	-	-	(49)	(47)	(1,561)	(47)
償却 ^c	-	-	-	-	(268)	(268)	(268)	(268)
2022年12月31日現在^d	200,898	276	13,598	226	769	237	215,265	739

脚注

- a. 既存融資枠の追加引出額は年度中の事業活動には含まれず、「引き出し純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスクのパラメータ変更による変動」の項目に計上される。
- b. 最終返済は、年度中に終了した融資枠からの返済額を含む。既存の融資枠からの一部返済額は「引き出し純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスクのパラメータ変更による変動」の項目に計上される。
- c. 2022年の償却総額は3億1,600万ポンド（2021年：3億5,400万ポンド）、償却後回収額は100万ポンド（2021年：300万ポンド）であった。償却純額は償却総額から償却後回収額を差し引いたもので、3億1,500万ポンド（2021年：3億5,100万ポンド）であった。
- d. 上記の表に記載していない減損対象のその他の金融資産には、現金担保および決済残高、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、未収収益および各種債務が含まれる。これらのグロス・エクスポージャーの合計は1,277億ポンド（2021年：1,208億ポンド）、減損引当金は1億4,900万ポンド（2021年：1億100万ポンド）である。このうち、ステージ1資産1,264億ポンド（2021年：1,207億ポンド）に係るECLは800万ポンド（2021年：500万ポンド）、ステージ2のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、現金担保および決済資産11億4,200万ポンド（2021年：6,500万ポンド）に係るECLは800万ポンド（2021年：ゼロポンド）、ステージ3のその他の資産1億3,700万ポンド（2021年：9,600万ポンド）に係るECLは1億3,300万ポンド（2021年：9,600万ポンド）である。
- e. 計算に使用するモデルの改良には、クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付の1,000万ポンドとホールセール貸付のマイナス2,000万ポンドが含まれる。これらは年度中のモデルの補強を反映している。パークレイズはECL算出の精度を判断するために、モデル・モニタリングのレビュー、外部ベンチマークの設定、長期にわたるモデル運用の経験等、モデルのアウトプットを継続的に見直している。そうすることで、事業に内在するリスクがモデルに絶えず反映されるよう保証する。
- f. ホールセール貸付の項目に計上された16億ポンドの処分には、グループ・トレジャリー業務の一環として実施した負債証券売却が含まれる。

期中の信用に係る減損費用 / (戻入) とECL変動の調整表

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
住宅ローン	3	1	25	29
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	1	26	36	63
ホールセール貸付	96	52	150	298
処分と償却により認識を中止した資産を除くECLの変動	100	79	211	390

ローン・コミットメントおよび金融保証に関するECLの変動	10	(28)	1	(17)
その他の金融資産に関するECLの変動 ^a	3	8	37	48
回収金・償還金 ^b	(113)	(45)	(17)	(175)
為替および他の調整額の合計 ^c				(81)
当年度の信用に係る減損費用の合計				165

脚注

- a. 上記の表に記載していない減損対象のその他の金融資産には、現金担保および決済残高、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、未収収益および各種債務が含まれる。これらのグロス・エクスポージャーの合計は1,277億ポンド（2021年：1,208億ポンド）、減損引当金は1億4,900万ポンド（2021年：1億100万ポンド）である。このうち、ステージ1資産1,264億ポンド（2021年：1,207億ポンド）に係るECLは800万ポンド（2021年：500万ポンド）、ステージ2のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、現金担保および決済資産11億4,200万ポンド（2021年：6,500万ポンド）に係るECLは800万ポンド（2021年：ゼロポンド）、ステージ3のその他の資産1億3,700万ポンド（2021年：9,600万ポンド）に係るECLは1億3,300万ポンド（2021年：9,600万ポンド）である。
- b. 回収金・償還金には、当行が第三者と締結した、特定の資産に信用保証を提供する金融保証契約の下で受け取ることが想定される1億7,400万ポンドの償還金と、以前の償却額の回収金100万ポンドが含まれる。
- c. 保留中の為替費用と利息・手数料を含む。

ローン・コミットメントおよび金融保証 (監査済)	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	グロス	ECL	グロス	ECL	グロス	ECL	グロス	ECL
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
住宅ローン								
2022年1月1日現在	34	-	-	-	-	-	34	-
ステージ間の移転純額	(5)	-	1	-	4	-	-	-
年度中の事業活動	16	-	-	-	-	-	16	-
引き出し純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスクのパラメータ変更による変動	(1)	-	-	-	-	-	(1)	-
与信限度管理と最終返済	(17)	-	-	-	-	-	(17)	-
2022年12月31日現在	27	-	1	-	4	-	32	-

クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付

2022年1月1日現在	5,419	7	523	4	21	19	5,963	30
ステージ間の移転純額	(216)	6	119	-	97	(6)	-	-
年度中の事業活動	1,433	1	40	-	12	2	1,485	3
引き出し純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスクのパラメータ変更による変動	(698)	(8)	217	2	(66)	8	(547)	2
与信限度管理と最終返済	(488)	-	(54)	-	(6)	(2)	(548)	(2)
2022年12月31日現在	5,450	6	845	6	58	21	6,353	33

ホールセール貸付

2022年1月1日現在	202,582	156	23,918	231	857	3	227,357	390
ステージ間の移転純額	5,638	58	(5,681)	(62)	43	4	-	-
年度中の事業活動	41,519	25	3,415	51	14	-	44,948	76
引き出し純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスクのパラメータ変更による変動	32,781	(43)	5,284	45	139	(3)	38,204	(1)
与信限度管理と最終返済	(51,532)	(29)	(8,879)	(64)	(307)	(2)	(60,718)	(95)
2022年12月31日現在	230,988	167	18,057	201	746	2	249,791	370

貸付金（償却原価ベース）（監査済）	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計		
	パークレイズ・バンク・グループ	グロス 百万ポンド	ECL 百万ポンド	グロス 百万ポンド	ECL 百万ポンド	グロス 百万ポンド	ECL 百万ポンド	グロス 百万ポンド	ECL 百万ポンド
住宅ローン									
2021年1月1日現在	9,627	6	901	52	1,099	376	11,627	434	
ステージ1からステージ2への移転	(253)	-	253	-	-	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への移転	331	22	(331)	(22)	-	-	-	-	-
ステージ3への移転	(80)	-	(52)	(5)	132	5	-	-	-
ステージ3からの移転	22	-	49	4	(71)	(4)	-	-	-
年度中の事業活動 ^a	1,745	2	-	-	-	-	1,745	2	
計算に使用するモデルの改良 ^b	-	-	-	(4)	-	38	-	34	
引き出し純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスクのパラメータ変更による変動	(742)	(22)	(25)	11	(70)	(50)	(837)	(61)	
最終返済 ^c	(890)	-	(142)	(1)	(114)	(4)	(1,146)	(5)	
処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却 ^d	-	-	-	-	(18)	(18)	(18)	(18)	
2021年12月31日現在 ^e	9,760	8	653	35	958	343	11,371	386	

クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付

2021年1月1日現在	18,923	399	5,571	1,327	1,853	1,253	26,347	2,979	
ステージ1からステージ2への移転	(897)	(41)	897	41	-	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への移転	2,520	548	(2,520)	(548)	-	-	-	-	-
ステージ3への移転	(307)	(13)	(362)	(165)	669	178	-	-	-
ステージ3からの移転	21	5	13	9	(34)	(14)	-	-	-
年度中の事業活動 ^a	4,731	84	106	23	16	5	4,853	112	
計算に使用するモデルの改良 ^b	-	(3)	-	(27)	-	-	-	(30)	
引き出し純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスクのパラメータ変更による変動	509	(360)	(514)	147	(96)	337	(101)	124	
最終返済 ^c	(1,489)	(14)	(409)	(16)	(76)	(5)	(1,974)	(35)	
処分 ^f	-	-	-	-	(37)	(22)	(37)	(22)	
償却 ^d	-	-	-	-	(826)	(826)	(826)	(826)	
2021年12月31日現在 ^e	24,011	605	2,782	791	1,469	906	28,262	2,302	

ホールセール貸付

2021年1月1日現在	83,254	280	15,938	533	2,167	840	101,359	1,653	
-------------	--------	-----	--------	-----	-------	-----	---------	-------	--

ステージ1からステージ2への移転	(4,122)	(14)	4,122	14	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への移転	5,454	179	(5,454)	(179)	-	-	-	-
ステージ3への移転	(32)	(1)	(164)	(12)	196	13	-	-
ステージ3からの移転	363	3	145	5	(508)	(8)	-	-
年度中の事業活動 ^a	27,946	74	1,674	15	37	23	29,657	112
計算に使用するモデルの改良 ^b	-	-	-	3	-	-	-	3
引き出し純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスクのパラメータ変更による変動	2,448	(301)	1,072	(14)	(82)	47	3,438	(268)
最終返済 ^c	(19,481)	(29)	(4,322)	(168)	(504)	(125)	(24,307)	(322)
処分 ^f	(588)	(8)	(49)	(4)	(71)	(41)	(708)	(53)
償却 ^d	-	-	-	-	(314)	(314)	(314)	(314)
2021年12月31日現在^e	95,242	183	12,962	193	921	435	109,125	811

脚注

- a. 既存融資枠の追加引出額は年度中の事業活動には含まれず、「引き出し純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスクのパラメータ変更による変動」の項目に計上される。
- b. 計算に使用するモデルの改良には、住宅ローンの変動3,400万ポンド、クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付のマイナス3,000万ポンド、およびホールセール貸付の300万ポンドが含まれる。これらは年度中のモデルの補強を反映している。パークレイズはECL算出の精度を判断するために、モデル・モニタリングのレビュー、外部ベンチマークの設定、長期にわたるモデル運用の経験等、モデルのアウトプットを継続的に見直している。そうすることで、事業に内在するリスクがモデルに絶えず反映されるよう保証する。
- c. 最終返済は、年度中に終了した融資枠からの返済額を含む。既存の融資枠からの一部返済額は「引き出し純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスクのパラメータ変更による変動」の項目に計上される。
- d. 2021年の償却総額は11億5,800万ポンド（2020年：13億3,700万ポンド）、償却後回収額は3,100万ポンド（2020年：400万ポンド）であった。償却純額は償却総額から償却後回収額を差し引いたもので、11億2,700万ポンド（2020年：13億3,300万ポンド）であった。
- e. 上記の表に記載していない減損対象のその他の金融資産には、現金担保および決済残高、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、未収収益および各種債務が含まれる。これらのグロス・エクスポージャーの合計は1,355億ポンド（2020年：1,503億ポンド）、減損引当金は1億400万ポンド（2020年：1億4,500万ポンド）である。このうち、ステージ1資産1,353億ポンド（2020年：1,463億ポンド）に係るECLは400万ポンド（2020年：700万ポンド）、ステージ2のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、現金担保および決済資産6,500万ポンド（2020年：38億ポンド）に係るECLはゼロポンド（2020年：600万ポンド）、ステージ3のその他の資産1億ポンド（2020年：1億3,200万ポンド）に係るECLは1億ポンド（2020年：1億3,200万ポンド）である。
- f. クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付のポートフォリオの項目に計上された3,700万ポンドの処分は、年度中に実施した負債の売却に関連している。ホールセール貸付の項目に計上された7億800万ポンドの処分には、負債証券の売却とパークレイズ・アセット・ファイナンスの売却が含まれる。

期中の信用に係る減損（戻入）/費用とECL変動の調整表

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
住宅ローン	2	(17)	(15)	(30)
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	206	(536)	501	171
ホールセール貸付	(89)	(336)	(50)	(475)
処分と償却により認識を中止した資産を除くECLの変動	119	(889)	436	(334)

ローン・コミットメントおよび金融保証に関するECLの変動	(36)	(205)	(29)	(270)
その他の金融資産に関するECLの変動 ^a	(3)	(6)	(4)	(13)
回収金・償還金 ^b	47	220	(8)	259
為替および他の調整額の合計 ^c				81
当年度の信用に係る減損戻入の合計				(277)

脚注

- a. 上記の表に記載していない減損対象のその他の金融資産には、現金担保および決済残高、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、未収収益および各種債務が含まれる。これらのグロス・エクスポージャーの合計は1,355億ポンド（2020年：1,503億ポンド）、減損引当金は1億400万ポンド（2020年：1億4,500万ポンド）である。このうち、ステージ1資産1,353億ポンド（2020年：1,463億ポンド）に係るECLは400万ポンド（2020年：700万ポンド）、ステージ2のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、現金担保および決済資産6,500万ポンド（2020年：38億ポンド）に係るECLはゼロポンド（2020年：600万ポンド）、ステージ3のその他の資産1億ポンド（2020年：1億3,200万ポンド）に係るECLは1億ポンド（2020年：1億3,200万ポンド）である。
- b. 回収金・償還金には、第三者との金融保証契約から回収可能な金額の純減額2億9,000万ポンドと、以前の償却額の回収金3,100万ポンドが含まれる。
- c. 保留中の為替費用と利息・手数料を含む。

ローン・コミットメントおよび金融保証 (監査済)	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	グロス 百万ポンド	ECL 百万ポンド	グロス 百万ポンド	ECL 百万ポンド	グロス 百万ポンド	ECL 百万ポンド	グロス 百万ポンド	ECL 百万ポンド
パークレイズ・バンク・グループ								
住宅ローン								
2021年1月1日現在	125	-	2	-	4	-	131	-
ステージ間の移転純額	-	-	-	-	-	-	-	-
年度中の事業活動	19	-	-	-	-	-	19	-
引き出し純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスクのパラメータ変更による変動	(4)	-	-	-	-	-	(4)	-
与信限度管理と最終返済	(87)	-	(2)	-	(3)	-	(92)	-
2021年12月31日現在	53	-	-	-	1	-	54	-

クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付

2021年1月1日現在	68,211	34	6,244	33	30	23	74,485	90
ステージ間の移転純額	2,992	(4)	(3,431)	(2)	439	6	-	-
年度中の事業活動	10,628	-	410	-	2	-	11,040	-
引き出し純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスクのパラメータ変更による変動	3,712	6	585	2	(437)	(9)	3,860	(1)
与信限度管理と最終返済	(6,888)	-	(594)	-	(2)	-	(7,484)	-
2021年12月31日現在	78,655	36	3,214	33	32	20	81,901	89

ホールセール貸付

2021年1月1日現在	160,404	205	39,426	446	2,031	28	201,861	679
ステージ間の移転純額	7,801	220	(6,730)	(214)	(1,071)	(6)	-	-
年度中の事業活動	45,395	14	4,658	102	9	-	50,062	116

引き出し純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスクのパラメータ変更による変動	10,551	(232)	2	12	539	(13)	11,092	(233)
与信限度管理と最終返済	(46,145)	(40)	(8,939)	(105)	(491)	(7)	(55,575)	(152)
2021年12月31日現在	178,006	167	28,417	241	1,017	2	207,440	410

貸付金（償却原価ベース）（監査済） パークレイズ・バンク・ピーエルシー	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計	
	グロス 百万ポンド	ECL 百万ポンド	グロス 百万ポンド	ECL 百万ポンド	グロス 百万ポンド	ECL 百万ポンド	グロス 百万ポンド	ECL 百万ポンド
住宅ローン								
2021年1月1日現在	4,630	2	146	1	863	338	5,639	341
ステージ1からステージ2への移転	(169)	-	169	-	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への移転	48	1	(48)	(1)	-	-	-	-
ステージ3への移転	(64)	-	(26)	-	90	-	-	-
ステージ3からの移転	16	-	17	2	(33)	(2)	-	-
年度中の事業活動 ^a	1,526	1	-	-	-	-	1,526	1
計算に使用するモデルの改良 ^b	-	-	-	(3)	-	30	-	27
引き出し純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスクのパラメータ変更による変動	(173)	1	35	2	(74)	(41)	(212)	(38)
最終返済 ^c	(464)	-	(73)	-	(106)	(3)	(643)	(3)
処分	-	-	-	-	-	-	-	-
償却 ^d	-	-	-	-	(16)	(16)	(16)	(16)
2021年12月31日現在 ^e	5,350	5	220	1	724	306	6,294	312

クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付

2021年1月1日現在	3,576	54	568	43	205	64	4,349	161
ステージ1からステージ2への移転	(262)	(3)	262	3	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への移転	60	12	(60)	(12)	-	-	-	-
ステージ3への移転	(45)	(1)	(9)	(5)	54	6	-	-
ステージ3からの移転	3	-	-	1	(3)	(1)	-	-
年度中の事業活動 ^a	1,364	7	29	1	9	-	1,402	8
計算に使用するモデルの改良 ^b	-	(3)	-	(1)	-	-	-	(4)
引き出し純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスクのパラメータ変更による変動	190	(28)	(7)	(2)	6	15	189	(15)
最終返済 ^c	(519)	(2)	(324)	(6)	(48)	(1)	(891)	(9)
処分	-	-	-	-	-	-	-	-
償却 ^d	-	-	-	-	(22)	(22)	(22)	(22)
2021年12月31日現在 ^e	4,367	36	459	22	201	61	5,027	119

ホールセール貸付

2021年1月1日現在	166,521	280	15,081	499	2,020	791	183,622	1,570
ステージ1からステージ2への移転	(3,649)	(13)	3,649	13	-	-	-	-
ステージ2からステージ1への移転	5,126	162	(5,126)	(162)	-	-	-	-
ステージ3への移転	(31)	(1)	(134)	(5)	165	6	-	-
ステージ3からの移転	363	4	113	5	(476)	(9)	-	-
年度中の事業活動 ^a	37,978	74	1,836	12	37	23	39,851	109
計算に使用するモデルの改良 ^b	-	-	-	2	-	-	-	2

引き出し純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスクのパラメータ変更による変動	(1,553)	(289)	1,056	(19)	(75)	72	(572)	(236)
最終返済 ^c	(27,421)	(29)	(4,285)	(167)	(502)	(123)	(32,208)	(319)
パークレイズ・バンク・アイルランドへの移転	(45)	-	-	-	(3)	-	(48)	-
処分 ^f	(588)	(8)	(49)	(4)	(44)	(42)	(681)	(54)
償却 ^d	-	-	-	-	(316)	(316)	(316)	(316)
2021年12月31日現在^e	176,701	180	12,141	174	806	402	189,648	756

脚注

- a. 既存融資枠の追加引出額は年度中の事業活動には含まれず、「引き出し純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスクのパラメータ変更による変動」の項目に計上される。
- b. 計算に使用するモデルの改良には、住宅ローンの変動2,700万ポンド、クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付のマイナス400万ポンド、およびホールセール貸付の200万ポンドが含まれる。これらは年度中の手法の変更を反映している。パークレイズはECL算出の精度を判断するために、モデル・モニタリングのレビュー、外部ベンチマークの設定、長期にわたるモデル運用の経験等、モデルのアウトプットを継続的に見直している。そうすることで、事業に内在するリスクがモデルに絶えず反映されるよう保証する。
- c. 最終返済は、年度中に終了した融資枠からの返済額を含む。既存の融資枠からの一部返済額は「引き出し純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスクのパラメータ変更による変動」の項目に計上される。
- d. 2021年の償却総額は3億5,400万ポンド（2020年：3億100万ポンド）、償却後回収額は300万ポンド（2020年：400万ポンド）であった。償却純額は償却総額から償却後回収額を差し引いたもので、3億5,100万ポンド（2億9,700万ポンド）であった。
- e. 上記の表に記載していない減損対象のその他の金融資産には、現金担保および決済残高、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、未収収益および各種債務が含まれる。これらのグロス・エクスポージャーの合計は1,208億ポンド（2020年：1,389億ポンド）、減損引当金は1億100万ポンド（2020年：1億4,600万ポンド）である。このうち、ステージ1資産1,207億ポンド（2020年：1,349億ポンド）に係るECLは500万ポンド（2020年：1,300万ポンド）、ステージ2のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、現金担保および決済資産6,500万ポンド（2020年：38億ポンド）に係るECLはゼロポンド（2020年：500万ポンド）、ステージ3のその他の資産9,600万ポンド（2020年：1億2,800万ポンド）に係るECLは9,600万ポンド（2020年：1億2,800万ポンド）である。
- f. ホールセール貸付に計上された6億8,100万ポンドの処分には、負債証券の売却とパークレイズ・アセット・ファイナンスの売却が含まれる。

期中の信用に係る減損（戻入）/費用とECL変動の調整表	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
住宅ローン	3	-	(16)	(13)
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	(18)	(21)	19	(20)
ホールセール貸付	(92)	(321)	(31)	(444)
処分と償却により認識を中止した資産を除くECLの変動	(107)	(342)	(28)	(477)
ローン・コミットメントと金融保証の信用に係る減損戻入	(35)	(170)	(29)	(234)
その他の金融資産の信用に係る減損戻入 ^a	(8)	(5)	(4)	(17)
回収金・償還金 ^b	36	217	21	274
為替および他の調整額の合計 ^c				40
当年度の信用に係る減損戻入の合計				(414)

脚注

- a. 上記の表に記載していない減損対象のその他の金融資産には、現金担保および決済残高、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、未収収益および各種債務が含まれる。これらのグロス・エクスポージャーの合計は1,208億ポンド（2020年：1,389億ポンド）、減損引当金は1億100万ポンド（2020年：1億4,600万ポンド）である。このうち、ステージ1資産1,207億ポンド（2020年：1,349億ポンド）に係るECLは500万ポンド（2020年：1,300万ポンド）、ステージ2のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、現金担保およびその他決済資産6,500万ポンド（2020年：38億ポンド）に係るECLはゼロポンド（2020年：500万ポンド）、ステージ3のその他の資産9,600万ポンド（2020年：1億2,800万ポンド）に係るECLは9,600万ポンド（2020年：1億2,800万ポンド）である。
- b. 回収金・償還金には、第三者との金融保証契約から回収可能な金額の純減額2億7,700万ポンドと、以前の償却額の回収金300万ポンドが含まれる。
- c. 保留中の為替費用と利息・手数料を含む。

ローン・コミットメントおよび金融保証 (監査済)	ステージ1		ステージ2		ステージ3		合計		
	グロス 百万ポンド	ECL 百万ポンド	グロス 百万ポンド	ECL 百万ポンド	グロス 百万ポンド	ECL 百万ポンド	グロス 百万ポンド	ECL 百万ポンド	
住宅ローン									
2021年1月1日現在	26	-	2	-	-	-	28	-	
ステージ間の移転純額	-	-	-	-	-	-	-	-	
年度中の事業活動	14	-	-	-	-	-	14	-	
引き出し純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスクのパラメータ変更による変動	-	-	-	-	-	-	-	-	
与信限度管理と最終返済	(6)	-	(2)	-	-	-	(8)	-	
2021年12月31日現在	34	-	-	-	-	-	34	-	

クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付

2021年1月1日現在	5,173	11	667	7	29	23	5,869	41
ステージ間の移転純額	142	(4)	(181)	(2)	39	6	-	-
年度中の事業活動	1,018	-	13	-	1	-	1,032	-
引き出し純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスクのパラメータ変更による変動	(222)	-	139	(1)	(46)	(10)	(129)	(11)
与信限度管理と最終返済	(692)	-	(115)	-	(2)	-	(809)	-
2021年12月31日現在	5,419	7	523	4	21	19	5,963	30

ホールセール貸付^d

2021年1月1日現在	174,115	187	35,279	398	1,926	28	211,320	613
ステージ間の移転純額	7,926	189	(6,922)	(182)	(1,004)	(7)	-	-
年度中の事業活動	53,175	17	3,923	98	9	-	57,107	115
引き出し純額、返済額、再測定純額およびエクスポージャーとリスクのパラメータ変更による変動	11,827	(201)	457	17	404	(12)	12,688	(196)

パークレイズ・バンク・アイルランドへの移転	(952)	-	(155)	-	(3)	-	(1,110)	-
与信限度管理と最終返済	(43,509)	(36)	(8,664)	(100)	(475)	(6)	(52,648)	(142)
2021年12月31日現在	202,582	156	23,918	231	857	3	227,357	390

- d. パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、その子会社およびパークレイズ・ピーエルシーの子会社に対し、145億ポンド（2020年：139億ポンド）の保証を提供した。これらの保証は過年度には計上していないため、比較情報は修正再表示している。

ステージ2内訳

貸付金（償却原価ベース）^a

	グロス・エクスポージャー				減損引当金			
	30日延滞時				30日延滞時			
	定量テスト	定性テスト	バックストップ	ステージ2 合計	定量テスト	定性テスト	バックストップ	ステージ2 合計
2022年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
住宅ローン	225	73	64	362	20	2	3	25
クレジットカード、無担保 貸付、その他のリテール貸 付	3,286	1,200	100	4,586	855	323	24	1,202
ホールセール貸付	11,683	2,177	141	14,001	192	68	2	262
ステージ2合計	15,194	3,450	305	18,949	1,067	393	29	1,489

貸付金（償却原価ベース）^a

	グロス・エクスポージャー				減損引当金			
	30日延滞時				30日延滞時			
	定量テスト	定性テスト	バックストップ	ステージ2 合計	定量テスト	定性テスト	バックストップ	ステージ2 合計
2021年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
住宅ローン	530	83	40	653	23	4	8	35
クレジットカード、無担保 貸付、その他のリテール貸 付	1,627	1,079	76	2,782	505	273	13	791
ホールセール貸付	11,132	1,431	399	12,962	151	37	5	193
ステージ2合計	13,289	2,593	515	16,397	679	314	26	1,019

脚注

^a 信用リスクの著しい増加を見極める3つの基準うちの2つ以上に該当する残高について、対応するグロス・エクスポージャーとECLは上記カテゴリーの順に割り当てられる。

年度中の融資実行以降に残存期間のデフォルト確率（PD）が所定値を超えると、ステージ2のエクスポージャーは主に定量テストにより特定される。これは定性テストでポートフォリオの指定の高リスク基準（監視リストを含む。）を満たす勘定を計算に入れることで増加している。定性テストには、コーポレート・アンド・インベストメント・バンクに関連する22億ポンド（2021年：14億ポンド）とコンシューマー・カード・アンド・ペイメントに関連する12億ポンド（2021年：11億ポンド）が含まれる。

ステージ2にはその他の勘定（減損引当金の2%、グロス・エクスポージャーの0%。）も少数ながら含まれる。これらは、定量または定性テストによって本来特定されないが、延滞30日超の勘定である。これらのバックストップ基準を引き金とする比率は、ステージ2の基準が延滞前の悪化をどの程度有効に特定できるかを測る尺度である。これらの残高には、元本残高ではなく未払い利息・手数料等を理由に、コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの項目が含まれる。

ステージ2の分類に必要な信用リスクの著しい増加を見極める3つの基準の詳細については、注記8を参照のこと。

ステージ3内訳

貸付金（償却原価ベース）

	グロス・エクスポージャー			減損引当金		
	個別評価され 治癒期間中を含 めた未償却の工 クスポージャー ^a	た/回収簿上の エクスポ ージャー	ステージ3の 合計	個別評価され 治癒期間中を含 めた未償却の工 クスポージャー ^a	た/回収簿上の エクスポ ージャー	ステージ3の 合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2022年12月31日現在						
住宅ローン	280	698	978	24	332	356
クレジットカード、無担保貸付、その他のリ テール貸付	755	919	1,674	421	583	1,004
ホールセール貸付	100	818	918	1	277	278
ステージ3の合計	1,135	2,435	3,570	446	1,192	1,638

貸付金（償却原価ベース）

	グロス・エクスポージャー			減損引当金		
	個別評価され 治癒期間中を含 めた未償却の工 クスポージャー ^a	た/回収簿上の エクスポ ージャー	ステージ3の 合計	個別評価され 治癒期間中を含 めた未償却の工 クスポージャー ^a	た/回収簿上の エクスポ ージャー	ステージ3の 合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2021年12月31日現在						
住宅ローン	274	684	958	21	322	343
クレジットカード、無担保貸付、その他のリ テール貸付	592	877	1,469	297	609	906
ホールセール貸付	38	883	921	1	434	435
ステージ3の合計	904	2,444	3,348	319	1,365	1,684

脚注

^a ステージ2への移転まで最低12か月間ステージ3に留まらなければならない、治癒期間中のグロス・エクスポージャー4億ポンド（2021年：7億ポンド）を含む。

ステージ3は信用減損したと見なされるエクスポージャーで構成される。資産が信用減損したと見なされるのは、金融資産の見積将来キャッシュフローに不利な影響を及ぼす単一または複数の事象が発生している場合である。こうした資産は、債務不履行と定義される資産と、個別に評価され、債務不履行が差し迫っているまたは実際の損失が認められるその他のエクスポージャーで構成される。ステージ3のエクスポージャーは2021年と比べて増加しており、これはリテール無担保貸付の延滞が徐々に増加しているためである。

減損モデルに対するマネジメント調整（監査済）

減損モデルに対するマネジメント調整は、減損モデルに十分に組み込まれていない特定の条件や方針の変更を織り込む、あるいは期末日における追加的な事実や状況を反映するために適用される。マネジメント調整は適宜見直しされ、必要に応じて将来のモデル開発に組み込まれる。

マネジメント調整は、以下に商品別に表示する「経済の不確実性に関する調整」と「その他の調整」を通じて捕捉される：

減損引当金モデルに対するマネジメント調整の商品別内訳（監査済）^a

	マネジメント調整前の減損引当金 ^b	経済の不確実性に関する調整 (a)	その他の調整 (b)	マネジメント調整 (a+b)	減損引当金の合計 ^c	減損引当金額に占めるマネジメント調整額の割合
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%
2022年12月31日現在						
住宅ローン	393	-	-	-	393	-
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	2,627	2	90	92	2,719	3.4
ホールセール貸付	1,354	95	(209)	(114)	1,240	(9.2)
合計	4,374	97	(119)	(22)	4,352	(0.5)

	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%
2021年12月31日現在						
住宅ローン	352	34	-	34	386	0.088
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	1,425	771	195	966	2,391	0.404
ホールセール貸付	1,079	244	(102)	142	1,221	0.116
合計	2,856	1,049	93	1,142	3,998	0.286

経済の不確実性に関する調整のステージ別内訳（監査済）

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2022年12月31日現在				
住宅ローン	-	-	-	-
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	-	2	-	2
ホールセール貸付	97	(2)	-	95
合計	97	-	-	97

	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2021年12月31日現在				
住宅ローン	-	23	11	34
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	369	394	8	771
ホールセール貸付	176	68	-	244
合計	545	485	19	1,049

脚注：

- 正の値は減損引当金の増加を、負の値は減損引当金の減少を表す。
- モデル化ECL37億ポンド（2021年：23億ポンド）、個別に評価された減損のECL 3億ポンド（2021年：5億ポンド）、モデル化されないエクスポージャーのECL 4億ポンド（2021年：1億ポンド）が含まれる。
- 減損引当金の合計は、実行済みと未実行の両方のエクスポージャーに係るECLで構成される。

経済の不確実性に関する調整

モデルはインフレのない期間のデータを使って開発されており、インプット変数と過去の行動に基づく顧客の延滞との関係を確認している。加えて、モデルはマクロ経済変数の大幅な変化率の解釈に努め、これらを安定したデフォルト確率（PD）水準に適用している。そのため、モデルによる減損引当金が不確実性の影響を受け、モデルのアウトプットではマクロ経済変数の変化やコスト上昇への適宜対応を捕捉できないリスクがある。

こうした不確実性は引き続き2つの方法で捕捉される。1つ目は顧客の不確実性で、経済不安の影響をより受けやすい顧客やクライアントを特定する。2つ目はモデルの不確実性で、モデルの限界やポートフォリオ単位で適用される特定のマクロ経済パラメータに対する感応度の影響を捕捉する。

2022年には、顧客行動がある程度正常化したことと、マクロ経済シナリオの更新、マクロ経済見通しをより効果的に捕捉するために特定モデルを再構築したことにより、過去に設定された経済の不確実性に関する調整を一部戻し入れた。

2022年12月31日現在の残高は9,700万ポンド（2021年度：10億4,900万ポンド）で、以下の項目が含まれる。

顧客およびクライアントの不確実性に対する引当金1億9,300万ポンド（2021年度：9億600万ポンド）には以下の項目が含まれる：

- ・ **クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付：**200万ポンド（2021年度：7億5,800万ポンド）
調整額が前年度から7億5,600万ポンド減少したのは、顧客行動がある程度正常化したことと、年度中のモデル補強後にモデルのアウトプットで今やマクロ経済の悪化が適切に捕捉されていることによる。
- ・ **ホールセール貸付：**1億9,100万ポンド（2021年度：1億4,800万ポンド）。ここには、インフレ懸念、サプライチェーンの制約、顧客需要の逆風を背景に最もリスクが高いと考えられるエクスポージャーの調整を含む。この調整では、ステージ2のカバレッジ率を最も脆弱と評価されるステージ1のエクスポージャーに適用する。

モデルの不確実性に対する引当金マイナス9,600万ポンド（2021年度：1億4,300万ポンド）には以下の項目が含まれる：

- ・ **ホールセール貸付：**マイナス9,600万ポンド（2021年度：9,600万ポンド）。ここには、特定のマクロ経済変数に対するモデルの過剰反応の影響により悪化したホールセール貸付のPDを修正する調整が含まれる。2021年の調整額は9,600万ポンドで、2021年第4四半期の特定のマクロ経済変数からモデルが算出した非直観的なアウトプットを理由としている。

その他の調整

その他の調整は経営上の性質のもので、基調的モデルに反映されるまで引き続き実施される予定である。これらの調整は、モデル・モニタリングや他所定のガバナンス・プロセスで特定された、データの制限やモデルの性能に関する問題を理由としている。

以下のその他の調整マイナス1億1,900万ポンド（2021年度：9,300万ポンド）：

- ・ **クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付：**9,000万ポンド（2021年度：1億9,500万ポンド）。ここには主に、米国カードの高リスク口座管理（HRAM）口座の識別に用いられる定性的尺度の調整、および自己資本規制に従ったデフォルトの新定義適用に対する調整が含まれる。
2021年度の調整額は1億9,500万ポンドで、主にモデル・モニタリングに基づくモデル性能に関する調整が含まれる。年度中のモデル補強により、これらの調整はもはや不要となっている。
- ・ **ホールセール貸付：**マイナス2億900万ポンド（2021年度：マイナス1億200万ポンド）。ここには、主にモデル・モニタリングに基づくモデル性能に関する調整が含まれる。

測定の不確実性と感応度分析

モデル化ECLの測定には複雑な作業や判断が伴う。具体的にはデフォルト確率（PD）の見積り、デフォルト時損失率（LGD）、偏りのない多様な将来の経済シナリオ、予想残存期間の見積り、デフォルト時エクスポージャー（EAD）の見積り、信用リスクの著しい増加の判断等が挙げられる。パークレイズ・バンク・グループはECLの算出に5つのシナリオモデルを用いている。外部コンセンサス予想は、英国財務省（短期予想と中期予想）およびブルームバーグ（経済予測の中央値に基づく。）を含む主要な情報源で構成され、これに基づき基本シナリオが作成される。加えて、2つの不利なシナリオ（下方1と下方2）と2つの有利なシナリオ（上方1と上方2）を導出し、関連する確率で加重する。不利なシナリオはパークレイズ・バンク・グループの内部ストレステストや規制当局が提供するストレスシナリオとほぼ同様の深刻度に合わせて調整し、IFRS第9号の特定の感度や非線形性も考慮に入れる。有利なシナリオは、シニア・シナリオ・レビュー委員会により承認された経済見通しと概ね整合する基本シナリオに対して、妥当な上振れリスクを反映して構築される。シナリオはすべて、少なくとも半期に1度更新する。シナリオには、主要な経済変数（英国と米国の両市場におけるGDP、失業率、住宅価格指数（HPI）、基準金利を含む。）と、過去の相関に基づく統計モデルを用いた拡張変数が含まれる。上方ショックと下方ショックは5年のストレス期間を通して変化し、5つのすべてのシナリオが約7年後に定常状態に収束するよう設計される。

パークレイズ・バンク・グループのECL費用の算出に用いたシナリオは2022年第4四半期に刷新され、その際に入手可能であったマクロ経済に関する最新のコンセンサス予想を反映した基本シナリオを織り込んだ。基本シナリオでは、インフレ圧力が家計所得を圧迫し続ける中で主要国経済がさらに悪化することに加え、金融政策の大幅な引き締めが成長見通しの引き下げにつながった。英国のGDPは2023年も落ち込み続け、米国経済は2023年に緩やかな景気後退に入ると予想される。英国と米国の失業率はやや上昇する見通しで、英国では2023年第4四半期に4.9%で、米国では2024年第1四半期に4.7%でピークを打つとみられる。各中央銀行の継続的な利上げにより政策金利は2023年中にピークに達し、消費者物価指数の上昇は2023年を通じて緩和する。

下方2のシナリオでは、ロシアのウクライナ侵攻を受けたガス・石油価格の上昇とサプライチェーンへの根強い圧力により、インフレが加速し続ける。各中央銀行は金利を大幅に引き上げる必要に迫られ、英国のバンクレートは8.0%、米国のフェデラル・ファンド金利は7.0%に達する。失業率のピークは英国で8.5%、米国で8.6%となる。バリュエーションが既に行き過ぎた水準にあることから、借入コストの急上昇によって住宅価格は大幅に下落する。上方2のシナリオでは、エネルギー価格の下落に伴い世界の物価に下押し圧力がかかる一方、労働参加率の回復によって賃金伸び率は抑制される。インフレ緩和を受けて、各中央銀行は景気回復を後押ししようと利下げに踏み切る。

シナリオの確率加重の見積手法では、ヒストリカルデータから英国と米国のGDPの将来の軌道を幅広くシミュレートし、これらの将来の軌道の分布上に5つのシナリオをマッピングする。中央値は基本シナリオを中心に、基本シナリオから距離が離れたシナリオほど加重を低くし、5つの加重が合わせて100%になるよう標準化する。予想信用損失の見積りに用いられるシナリオと同じものが、パークレイズ・バンク・グループの内部計画の情報目的にも用いられる。特定のマクロ経済変数に対する感応度はそれぞれのポートフォリオによって異なるため、調整がポートフォリオ全体に与える影響も様々である。例えば、住宅ローンは住宅価格に極めて敏感で、クレジットカードや無担保消費者ローンは失業率に極めて敏感である。下方シナリオの加重の引き上げおよび上方シナリオの加重の引き下げは、経済見通しの悪化に伴い、基本シナリオにおける英国および米国のGDPの軌道を下方シナリオに寄せたことを反映している。

経済の不確実性に関する調整1億ポンド（2021年：10億ポンド）は、モデル化ECLのアウトプットへのオーバーレイとして実施している。これらの調整の内訳は、購入能力への圧力に最も脆弱と考えられる顧客とクライアントに適用される、顧客およびクライアントの不確実性に対する引当金2億ポンド（2021年：9億ポンド）と、モデルの不確実性に関する調整マイナス1億ポンド（2021年：1億ポンド）である。

以下の表は、5つのシナリオ（5年間の年次軌道）で用いた主要なマクロ経済変数、各シナリオに適用される確率の加重、および「特定のベース」を用いたシナリオ別のマクロ経済変数（「特定のベース」とは、すなわち、シナリオにおける各変数の最も極端な値。例えば、下方シナリオでは最も高い失業率、上方シナリ

才では最も低い失業率。)を示している。これは5年平均と推移を示したグラフを見るとさらに明瞭である。年次軌道は、その年の四半期平均(失業率と基準金利)または年間の変化率(GDPとHPI)を表す。

[次へ](#)

ECL算出に用いる基本の平均マクロ経済変数

	2022	2023	2024	2025	2026
2022年12月31日現在	%	%	%	%	%
英国のGDP ^a	3.3	(0.8)	0.9	1.8	1.9
英国の失業率 ^b	3.7	4.5	4.4	4.1	4.2
英国のHPI ^c	8.4	(4.7)	(1.7)	2.2	2.2
英国のバンクレート	1.8	4.4	4.1	3.8	3.4
米国のGDP ^a	1.8	0.5	1.2	1.5	1.5
米国の失業率 ^d	3.7	4.3	4.7	4.7	4.7
米国のHPI ^e	11.2	1.8	1.5	2.3	2.4
米国のFF(フェデラル・ファンド)金利	2.1	4.8	3.6	3.1	3.0

	2021	2022	2023	2024	2025
2021年12月31日現在	%	%	%	%	%
英国のGDP ^a	6.2	4.9	2.3	1.9	1.7
英国の失業率 ^b	4.8	4.7	4.5	4.3	4.2
英国のHPI ^c	4.7	1.0	1.9	1.9	2.3
英国のバンクレート	0.1	0.8	1.0	1.0	0.8
米国のGDP ^a	5.5	3.9	2.6	2.4	2.4
米国の失業率 ^d	5.5	4.2	3.6	3.6	3.6
米国のHPI ^e	11.8	4.5	5.2	4.9	5.0
米国のFF金利	0.2	0.3	0.9	1.2	1.3

ECL算出に用いる下方2シナリオの平均マクロ経済変数

	2022	2023	2024	2025	2026
2022年12月31日現在	%	%	%	%	%
英国のGDP ^a	3.3	(3.4)	(3.8)	2.0	2.3
英国の失業率 ^b	3.7	6.0	8.4	8.0	7.4
英国のHPI ^c	8.4	(18.3)	(18.8)	(7.7)	8.2
英国のバンクレート	1.8	7.3	7.9	6.6	5.5
米国のGDP ^a	1.8	(2.7)	(3.4)	2.0	2.6
米国の失業率 ^d	3.7	6.0	8.5	8.1	7.1
米国のHPI ^e	11.2	(3.1)	(4.0)	(1.9)	4.8

米国のFF金利	2.1	6.6	6.9	5.8	4.6
---------	-----	-----	-----	-----	-----

	2021	2022	2023	2024	2025
2021年12月31日現在	%	%	%	%	%
英国のGDP ^a	6.2	0.2	(4.0)	2.8	4.3
英国の失業率 ^b	4.8	7.2	9.0	7.6	6.3
英国のHPI ^c	4.7	(14.3)	(21.8)	11.9	15.2
英国のバンクレート	0.1	2.2	3.9	3.1	2.2
米国のGDP ^a	5.5	(0.8)	(3.5)	2.5	3.2
米国の失業率 ^d	5.5	6.4	9.1	8.1	6.4
米国のHPI ^e	11.8	(6.6)	(9.0)	5.9	6.7
米国のFF金利	0.2	2.1	3.4	2.6	2.0

ECL算出に用いる下方1シナリオの平均マクロ経済変数

	2022	2023	2024	2025	2026
2022年12月31日現在	%	%	%	%	%
英国のGDP ^a	3.3	(2.1)	(1.5)	1.9	2.1
英国の失業率 ^b	3.7	5.2	6.4	6.0	5.8
英国のHPI ^c	8.4	(11.7)	(10.6)	(2.8)	5.2
英国のバンクレート	1.8	5.9	6.1	5.3	4.6
米国のGDP ^a	1.8	(1.1)	(1.1)	1.7	2.1
米国の失業率 ^d	3.7	5.1	6.6	6.4	5.9
米国のHPI ^e	11.2	(0.7)	(1.3)	0.2	3.6
米国のFF金利	2.1	5.8	5.4	4.4	3.9

	2021	2022	2023	2024	2025
2021年12月31日現在	%	%	%	%	%
英国のGDP ^a	6.2	2.8	(0.7)	2.3	2.9
英国の失業率 ^b	4.8	6.2	6.8	6.0	5.3
英国のHPI ^c	4.7	(6.8)	(10.5)	6.9	8.6
英国のバンクレート	0.1	1.6	2.7	2.3	1.6
米国のGDP ^a	5.5	1.6	(0.4)	2.4	2.7
米国の失業率 ^d	5.5	5.4	6.6	6.1	5.2
米国のHPI ^e	11.8	(1.2)	(2.1)	4.8	5.2
米国のFF金利	0.2	1.3	2.3	2.1	1.8

ECL算出に用いる上方2シナリオの平均マクロ経済変数

	2022	2023	2024	2025	2026
2022年12月31日現在	%	%	%	%	%
英国のGDP ^a	3.3	2.8	3.7	2.9	2.4
英国の失業率 ^b	3.7	3.5	3.4	3.4	3.4
英国のHPI ^c	8.4	8.7	7.5	4.4	4.2
英国のバンクレート	1.8	3.1	2.6	2.5	2.5
米国のGDP ^a	1.8	3.3	3.5	2.8	2.8
米国の失業率 ^d	3.7	3.3	3.3	3.3	3.3
米国のHPI ^e	11.2	5.8	5.1	4.5	4.5

米国のFF金利	2.1	3.6	2.9	2.8	2.8
---------	-----	-----	-----	-----	-----

	2021	2022	2023	2024	2025
2021年12月31日現在	%	%	%	%	%
英国のGDP ^a	6.2	7.2	4.0	2.7	2.1
英国の失業率 ^b	4.8	4.5	4.1	4.0	4.0
英国のHPI ^c	4.7	8.5	9.0	5.2	4.2
英国のバンクレート	0.1	0.2	0.5	0.5	0.3
米国のGDP ^a	5.5	5.3	4.1	3.5	3.4
米国の失業率 ^d	5.5	3.9	3.4	3.3	3.3
米国のHPI ^e	11.8	10.6	8.5	7.2	6.6
米国のFF金利	0.2	0.3	0.4	0.7	1.0

ECL算出に用いる上方1シナリオの平均マクロ経済変数

	2022	2023	2024	2025	2026
2022年12月31日現在	%	%	%	%	%
英国のGDP ^a	3.3	1.0	2.3	2.4	2.1
英国の失業率 ^b	3.7	4.0	3.9	3.8	3.8
英国のHPI ^c	8.4	1.8	2.9	3.3	3.2
英国のバンクレート	1.8	3.5	3.3	3.0	2.8
米国のGDP ^a	1.8	1.9	2.3	2.2	2.2
米国の失業率 ^d	3.7	3.8	4.0	4.0	4.0
米国のHPI ^e	11.2	3.8	3.3	3.4	3.4
米国のFF金利	2.1	3.9	3.4	3.0	3.0
	2021	2022	2023	2024	2025
2021年12月31日現在	%	%	%	%	%
英国のGDP ^a	6.2	6.0	3.1	2.3	1.9
英国の失業率 ^b	4.8	4.6	4.3	4.2	4.1
英国のHPI ^c	4.7	5.0	5.0	3.9	3.3
英国のバンクレート	0.1	0.6	0.8	0.8	0.5
米国のGDP ^a	5.5	4.6	3.4	2.9	2.9
米国の失業率 ^d	5.5	4.0	3.5	3.5	3.5
米国のHPI ^e	11.8	8.3	7.0	6.0	5.7
米国のFF金利	0.2	0.3	0.6	1.0	1.1

脚注

- a 実質GDPの年度中の平均変化率（季節調整済み）。
- b 英国の16歳以上の平均失業率。
- c 英国のHPI（ハリファックスが発表するオール・ハウジズ・オール・バイヤーズの指数。）の前年末比の変化率。
- d 米国の民間の16歳以上の平均失業率。
- e 米国のHPI（米連邦住宅金融局（FHFA）が発表する住宅価格指数。）の前年末比の変化率。

シナリオの確率加重（監査済）

	上方2	上方1	基本	下方1	下方2
	%	%	%	%	%
2022年12月31日現在					
シナリオの確率加重	10.9	23.1	39.4	17.6	9.0
2021年12月31日現在					

シナリオの確率加重	20.9	27.2	30.1	14.8	7.0
-----------	------	------	------	------	-----

特定のベースは、下方シナリオおよび上方シナリオにおける各変数の最も極端な値を示しており、例えば、下方シナリオでは最も高い失業率、基本シナリオでは平均失業率、上方シナリオでは最も低い失業率を示す。下方シナリオと上方シナリオのGDPとHPIのデータは、20四半期の起点と比べて最も低い値と最も高い値を表している。

ECLの算出に用いる平均マクロ経済変数（特定のベース）（監査済）^a

	上方2	上方1	基本	下方1	下方2
	%	%	%	%	%
2022年12月31日現在					
英国のGDP ^b	13.9	9.4	1.4	(3.2)	(6.8)
英国の失業率 ^c	3.4	3.6	4.2	6.6	8.5
英国のHPI ^d	37.8	21.0	1.2	(17.9)	(35.0)
英国のバンクレート ^c	0.5	0.5	3.5	6.3	8.0
米国のGDP ^b	14.1	9.6	1.3	(2.5)	(6.3)
米国の失業率 ^c	3.3	3.6	4.4	6.7	8.6
米国のHPI ^d	35.0	27.5	3.8	3.7	0.2
米国のFF金利 ^c	0.1	0.1	3.3	6.0	7.0
2021年12月31日現在					
英国のGDP ^b	21.4	18.3	3.4	(1.6)	(1.6)
英国の失業率 ^c	4.0	4.1	4.5	7.0	9.2
英国のHPI ^d	35.7	23.8	2.4	(12.7)	(29.9)
英国のバンクレート ^c	0.1	0.1	0.7	2.8	4.0
米国のGDP ^b	22.8	19.6	3.4	1.5	(1.3)
米国の失業率 ^c	3.3	3.5	4.1	6.8	9.5
米国のHPI ^d	53.3	45.2	6.2	2.2	(5.0)
米国のFF金利 ^c	0.1	0.1	0.8	2.3	3.5

平均値は、変数の20四半期中の四半期平均を表し、GDPは年平均、HPIは四半期毎のCAGR（年平均伸び率）に基づく。

ECLの算出に用いる平均マクロ経済変数（5年平均）（監査済）^a

	上方2	上方1	基本	下方1	下方2
	%	%	%	%	%
2022年12月31日現在					

英国のGDP ^e	3.0	2.2	1.4	0.7	0.0
英国の失業率 ^f	3.5	3.8	4.2	5.4	6.7
英国のHPI ^g	6.6	3.9	1.2	(2.6)	(6.4)
英国のバンクレート ^f	2.5	2.9	3.5	4.7	5.8
米国のGDP ^e	2.9	2.1	1.3	0.7	0.0
米国の失業率 ^f	3.4	3.9	4.4	5.5	6.7
米国のHPI ^g	6.2	5.0	3.8	2.5	1.2
米国のFF金利 ^f	2.8	3.1	3.3	4.3	5.2

2021年12月31日現在

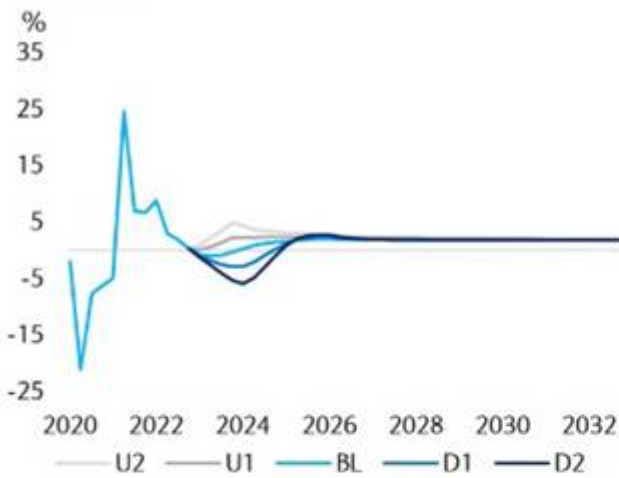
英国のGDP ^e	4.4	3.9	3.4	2.7	1.8
英国の失業率 ^f	4.3	4.4	4.5	5.8	7.0
英国のHPI ^g	6.3	4.4	2.4	0.3	(2.0)
英国のバンクレート ^f	0.3	0.5	0.7	1.7	2.3
米国のGDP ^e	4.4	3.9	3.4	2.4	1.3
米国の失業率 ^f	3.9	4.0	4.1	5.7	7.1
米国のHPI ^g	8.9	7.7	6.2	3.6	1.4
米国のFF金利 ^f	0.5	0.6	0.8	1.5	2.1

脚注

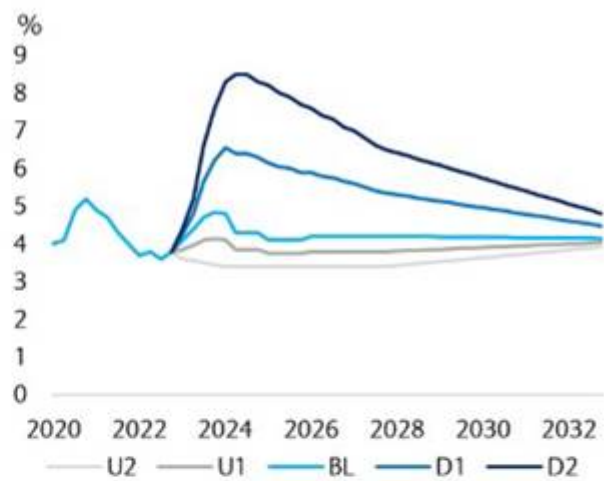
- a 英国のGDPは実質GDP（季節調整済み）、英国の失業率は英国の16歳以上の失業率、英国のHPIはハリファックスが発表するオール・ハウジズ・オール・バイヤーズの指数、米国のGDPは実質GDP（季節調整済み）、米国の失業率は米国の民間の16歳以上の失業率、米国のHPIはFHFAの住宅価格指数を指す。期間は2021年第1四半期（2020年：2020年第1四半期）から始まる20四半期。
- b 上方シナリオでは、20四半期に基づき、2020年第4四半期（2021年：2019年第4四半期）の水準と比べて最も高い成長率、基本シナリオでは5年間の年平均CAGR、下方シナリオでは、20四半期に基づき、2020年第4四半期（2021年：2019年第4四半期）の水準と比べて最も低い成長率。
- c 上方シナリオでは四半期ベースで最も低い値、基本シナリオでは5年平均、下方シナリオでは四半期ベースで最も高い値。期間は2021年第1四半期（2021年：2020年第1四半期）から始まる20四半期。
- d 上方シナリオでは、20四半期に基づき、2020年第4四半期（2021年：2019年第4四半期）の水準と比べて最も高い成長率、基本シナリオでは5年間の四半期末の平均CAGR、下方シナリオでは、20四半期に基づき、2020年第4四半期（2021年：2019年第4四半期）の水準と比べて最も低い成長率。
- e 2021年以降（2021年：2020年以降）の5年間の年平均CAGR。
- f 5年平均。期間は2021年第1四半期（2021年：2020年第1四半期）から始まる20四半期。
- g 2020年第4四半期（2021年：2019年第4四半期）以降の5年間における四半期末CAGR。

以下のグラフは、英国と米国のGDP成長率と失業率のヒストリカルデータに加えて、5つの各シナリオに基づき予測データをプロットしている。

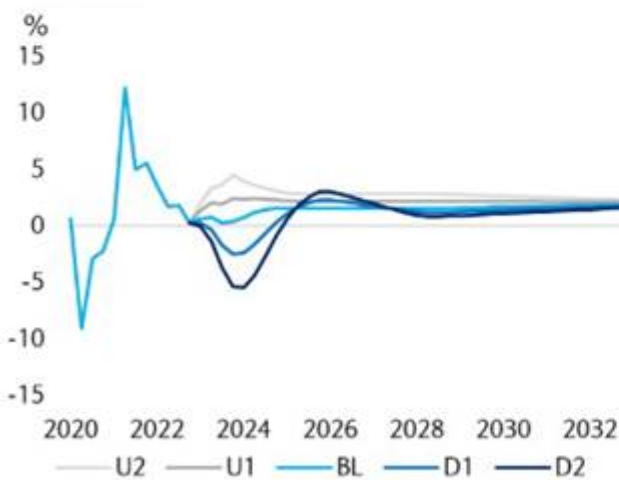
英国の GDP



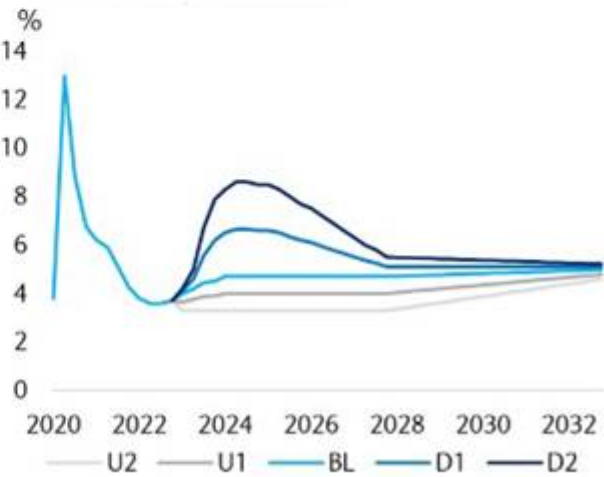
英国の失業率



米国の GDP



米国の失業率



GDP 成長率は各四半期の前年同期比(Q/(Q-4))

モデル化ポートフォリオの加重シナリオ（計100%）に基づくECL（監査済）

以下の表は、基本シナリオを中心に分布するシナリオを計100%となるように重み付けすると想定した予想信用損失（ECL）を示しており、ここからシナリオのエクスポージャーとECLへの影響が明確に分かる。

モデルのエクスポージャーはデフォルト時エクスポージャー（EAD）を使用しており、過年度の開示で使用したグロス・エクスポージャーとは直接比較できない。

2022年12月31日現在	シナリオ					
	加重 ^a	上方2	上方1	基本	下方1	下方2
ステージ1のモデル・エクスポージャー（百万ポンド）						
住宅ローン	3,622	3,652	3,642	3,627	3,593	3,557
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付 ^{b, c}	55,016	54,797	54,789	54,855	55,062	55,197
ホールセール貸付	167,476	171,642	170,664	169,325	163,888	152,417
ステージ1のモデルECL（百万ポンド）						
住宅ローン	3	3	3	3	3	4
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	436	415	427	438	445	452
ホールセール貸付	287	220	243	273	337	379
ステージ1のカバレッジ比率（%）						
住宅ローン	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
ホールセール貸付	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
ステージ2のモデル・エクスポージャー（百万ポンド）						
住宅ローン	252	223	233	248	281	317
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付 ^{b, c}	4,865	4,411	4,713	4,996	5,250	5,657
ホールセール貸付	18,850	14,684	15,662	17,001	22,438	33,909
ステージ2のモデルECL（百万ポンド）						
住宅ローン	24	14	18	22	34	45
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	1,173	1,037	1,105	1,173	1,269	1,402
ホールセール貸付	521	360	411	482	682	1,092
ステージ2のカバレッジ比率（%）						
住宅ローン	9.5	6.3	7.7	8.9	12.1	14.2
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	24.1	23.5	23.4	23.5	24.2	24.8

ホールセール貸付	2.8	2.5	2.6	2.8	3.0	3.2
ステージ3のモデル・エクスポージャー（百万ポンド）^d						
住宅ローン	583	583	583	583	583	583
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	1,194	1,194	1,194	1,194	1,194	1,194
ホールセール貸付	-	-	-	-	-	-
ステージ3のモデルECL（百万ポンド）						
住宅ローン	319	308	313	317	328	337
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	895	877	886	895	907	917
ホールセール貸付 ^e	-	-	-	-	-	-
ステージ3のカバレッジ比率（%）						
住宅ローン	54.7	52.8	53.7	54.4	56.3	57.8
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	75.0	73.5	74.2	75.0	76.0	76.8
ホールセール貸付 ^e	-	-	-	-	-	-
モデルECLの合計（百万ポンド）						
住宅ローン	346	325	334	342	365	386
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	2,504	2,329	2,418	2,506	2,621	2,771
ホールセール貸付 ^e	808	580	654	755	1,019	1,471
ECLの合計	3,658	3,234	3,406	3,603	4,005	4,628

ECLの合計との調整	百万ポンド
加重モデルECLの合計	3,658
個別に評価された減損によるECL ^c	316
モデル化されない/その他エクスポージャーのECL	400
モデルに対するマネジメント調整後のECL ^f	(22)
うち、経済の不確実性に関する調整によるECL	97
ECLの合計	4,352

脚注

- a バークレイズが計上する減損引当金について義務付けられている通り、モデルのエクスポージャーは、確率加重の手法ではなく個々のシナリオに基づいて各ステージに割り当てている。よって、残高はシナリオ次第で異なるステージに割り当てられる場合があるため、最終的に計上された加重ECLを各シナリオから逆算することはできない。
- b クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付に関して、ステージ1とステージ2間のモデル・エクスポージャーの移動は、未実行のエクスポージャーによる追加的影響があるためシナリオごとに異なる。
- c クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付に関して、基本シナリオを中心とする結果のばらつきは年度中のモデル補強後に小さくなっている。
- d 移行基準は2022年12月31日現在でデフォルトを示す観測可能な証拠のみに依拠し、マクロ経済シナリオに基づいていないため、ステージ3に割り当てられるモデル・エクスポージャーはどのシナリオでも変動していない。
- e ホールセール貸付の重大なデフォルトは様々な回収戦略をまたいで個別に評価される。その結果、3億1,600万ポンドのECLが個別に評価された減損として調整表に計上されている。
- f モデル調整後には、運用上のモデル調整後を反映したマイナス調整が含まれる。

それぞれに重み付けされた5つのシナリオから求めた加重ECLの合計は、基本シナリオのECLから1.5%増加する。

住宅ローン：加重ECLの合計3億4,600万ポンドは、イタリア・ポートフォリオの性質を反映して、基本シナリオのECL(3億4,200万ポンド)から1.2%増加している。

クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付：加重ECLの合計25億400万ポンドは、基本シナリオのECL(25億600万ポンド)と整合している。2021年と比べて、下方シナリオの深刻度に照らした基本シナリオ悪化の影響は、下方シナリオの加重が重いことによる影響よりも大きい。結果として、2022年の基本シナリオECLと加重ECLの水準が収束している。主に2023年の米国失業率が6.0%まで大幅に上昇する見通しにより、下方2シナリオに基づくECLの合計は27億7,100万ポンドまで増加している。

ホールセール貸付：加重ECLの合計8億800万ポンドは基本シナリオのECL(7億5,500万ポンド)と比べて7.0%増加しており、これは使用する経済シナリオの多様性を反映し、インベストメント・バンクのエクスポージャーが特に下方2シナリオの影響を受けやすいためである。

2021年12月31日現在	シナリオ				
	加重 ^a	上方2	上方1	基本	下方1

ステージ1のモデル・エクスポージャー(百万ポンド)

住宅ローン	3,905	3,915	3,911	3,906	3,885	3,868
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付 ^{b,c}	30,282	27,945	29,092	30,271	32,013	30,280
ホールセール貸付	142,804	145,097	144,688	143,967	140,402	135,764

ステージ1のモデルECL(百万ポンド)

住宅ローン	2	2	2	2	3	3
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	221	157	164	173	254	332
ホールセール貸付	219	189	200	216	250	282

ステージ1のカバレッジ比率(%)

住宅ローン	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	0.7	0.6	0.6	0.6	0.8	1.1
ホールセール貸付	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2

ステージ2のモデル・エクスポージャー(百万ポンド)

住宅ローン	228	219	222	227	249	266
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付 ^{b,c}	2,291	1,771	1,919	2,082	4,586	11,493
ホールセール貸付	29,124	26,831	27,240	27,961	31,525	36,163

ステージ2のモデルECL(百万ポンド)

住宅ローン	12	10	10	11	18	24
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	365	264	295	333	599	2,278
ホールセール貸付	506	395	420	462	712	1,229

ステージ2のカバレッジ比率(%)

住宅ローン	5.3	4.6	4.5	4.8	7.2	9.0
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	15.9	14.9	15.4	16.0	13.1	19.8
ホールセール貸付	1.7	1.5	1.5	1.7	2.3	3.4

ステージ3のモデル・エクスポージャー(百万ポンド)^d

住宅ローン	610	610	610	610	610	610
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028
ホールセール貸付	0	0	0	0	0	0

ステージ3のモデルECL(百万ポンド)

住宅ローン	297	290	292	296	310	320
-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	696	685	690	696	710	722
ホールセール貸付 ^e	0	0	0	0	0	0
ステージ3のカバレッジ比率(%)						
住宅ローン	48.7	47.5	47.9	48.5	50.8	52.5
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	67.7	66.6	67.1	67.7	69.1	70.2
ホールセール貸付 ^e	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
モデルECLの合計(百万ポンド)						
住宅ローン	311	302	304	309	331	347
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付	1,282	1,106	1,149	1,202	1,563	3,332
ホールセール貸付 ^e	725	584	620	678	962	1,511
ECLの合計	2,318	1,992	2,073	2,189	2,856	5,190

ECLの合計との調整	百万ポンド
加重モデルECLの合計	2,318
個別に評価された減損によるECL ^e	463
モデル化されない/その他エクスポージャーのECL	75
モデルに対するマネジメント調整後のECL	1,142
うち、経済の不確実性に関する調整によるECL	1,049
ECLの合計	3,998

脚注

- a バークレイズが計上する減損引当金について義務付けられている通り、モデルのエクスポージャーは、確率加重の手法ではなく個々のシナリオに基づいて各ステージに割り当てている。よって、残高はシナリオ次第で異なるステージに割り当てられる場合があるため、最終的に計上された加重ECLを各シナリオから逆算することはできない。
- b クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付に関して、ステージ1とステージ2間のモデル・エクスポージャーの移動は、未実行のエクスポージャーによる追加的影響があるためシナリオごとに異なる。
- c 2021年の開示においては、貸付金（償却原価ベース）がインターナショナル・コンシューマー・バンクのモデル・エクスポージャーとして用いられた。2022年のプロセス改訂に伴い、ECLに影響しないデフォルト時エクスポージャー（EAD）が取り入れられた。これは過年度の比較情報に修正再表示している。
- d 移行基準は2021年12月31日現在でデフォルトを示す観測可能な証拠のみに依拠し、マクロ経済シナリオに基づいていないため、ステージ3に割り当てられるモデル・エクスポージャーはどのシナリオでも変動していない。
- e ホールセール貸付の重大なデフォルトは様々な回収戦略をまたいで個別に評価される。その結果、4億6,300万ポンドのECLが個別に評価された減損として調整表に計上されている。

信用リスクの集中度分析

信用リスクが集中する状況とは、複数のカウンターパーティが地理的に共通の地域に所在しているか、または類似の活動を行っており、経済的特性が類似しているために、契約上の債務を履行する能力が経済状況その他の条件の変化によって同様に影響を受ける場合である。バークレイズ・バンク・グループはリスク軽減のため集中度を制限している。以下の信用リスクの集中度分析は、カウンターパーティや顧客の所在地、あるいは従事する産業に基づいている。

地理的な集中度

エクスポージャーの集中度は米州45%（2021年：44%）、英国26%（2021年：25%）、欧州22%（2021年：24%）。

信用リスクの地理的集中度（監査済）

バークレイズ・バンク・グループ

	アフリカ					合計
	英国	米州	欧州	アジア	および中東	
2022年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
オンバランス：						
現金および中央銀行預け金	74,792	49,830	73,677	3,552	291	202,142
現金担保および決済残高	37,994	36,503	21,962	10,345	1,058	107,862
貸付金（償却原価ベース）	67,271	72,633	31,532	5,958	5,113	182,507
リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付	-	127	329	262	7	725
トレーディング・ポートフォリオ資産	9,341	35,481	16,925	5,300	1,581	68,628
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	28,769	106,715	41,355	20,535	8,820	206,194
デリバティブ	99,695	101,402	77,106	22,299	2,474	302,976
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,228	17,950	15,929	5,718	258	45,083
その他資産	1,367	118	13	3	2	1,503
オンバランスの合計	324,457	420,759	278,828	73,972	19,604	1,117,620
オフバランス：						
偶発債務	7,530	11,297	4,811	1,760	402	25,800
ローン・コミットメント	45,027	240,343	42,533	4,321	2,753	334,977
オフバランスの合計	52,557	251,640	47,344	6,081	3,155	360,777
合計	377,014	672,399	326,172	80,053	22,759	1,478,397

2021年12月31日現在

オンバランス：

現金および中央銀行預け金	45,470	38,735	76,846	7,789	245	169,085
現金担保および決済残高	30,107	28,272	21,754	7,210	742	88,085
貸付金（償却原価ベース）	62,269	50,718	23,576	4,775	3,921	145,259
リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付	9	123	351	2,508	186	3,177
トレーディング・ポートフォリオ資産	12,852	29,478	15,062	4,943	890	63,225
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	26,096	95,456	30,080	21,798	9,998	183,428

デリバティブ	78,449	91,992	75,245	14,709	1,896	262,291
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,525	20,750	15,603	4,666	363	45,907
その他資産	747	224	17	6	-	994
オンバランスの合計	260,524	355,748	258,534	68,404	18,241	961,451
オフバランス：						
偶発債務	7,926	10,329	3,957	1,131	403	23,746
ローン・コミットメント	46,616	192,270	38,567	5,079	1,919	284,451
オフバランスの合計	54,542	202,599	42,524	6,210	2,322	308,197
合計	315,066	558,347	301,058	74,614	20,563	1,269,648

信用リスクの地理的集中度（監査済）

バークレイズ・バンク・ピーエルシー	アフリカ					合計
	英国	米州	欧州	アジア	および中東	
2022年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
オンバランス：						
現金および中央銀行預け金	74,793	45,862	46,340	3,021	291	170,307
現金担保および決済残高	33,456	26,188	13,444	8,419	864	82,371
貸付金（償却原価ベース）	146,876	42,880	24,257	8,150	3,620	225,783
リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付	196	2,823	1,608	1,274	7	5,908
トレーディング・ポートフォリオ資産	8,914	20,209	10,489	3,260	1,509	44,381
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	82,347	89,815	44,060	22,292	8,652	247,166
デリバティブ	111,149	79,178	43,917	21,991	2,473	258,708
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,228	17,868	14,228	5,505	257	43,086
その他資産	1,511	65	115	34	-	1,725
オンバランスの合計	464,470	324,888	198,458	73,946	17,673	1,079,435
オフバランス：						
偶発債務	35,878	13,230	11,009	1,713	373	62,203
ローン・コミットメント	42,769	141,333	16,835	4,244	2,155	207,336
オフバランスの合計	78,647	154,563	27,844	5,957	2,528	269,539
合計	543,117	479,451	226,302	79,903	20,201	1,348,974

2021年12月31日現在

オンバランス：						
現金および中央銀行預け金	45,470	35,829	56,056	7,364	245	144,964
現金担保および決済残高	40,278	20,257	10,270	4,121	645	75,571
貸付金（償却原価ベース）	144,342	30,232	16,760	5,653	2,795	199,782
リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付	11	491	922	3,372	186	4,982
トレーディング・ポートフォリオ資産	12,672	20,092	9,010	2,879	853	45,506
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	83,822	79,636	34,951	28,245	9,785	236,439
デリバティブ	88,631	72,823	56,779	14,283	1,893	234,409
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,524	20,524	14,123	4,629	363	44,163
その他資産	970	25	12	10	1	1,018
オンバランスの合計	420,720	279,909	198,883	70,556	16,766	986,834
オフバランス：						
偶発債務	32,496	12,491	9,310	1,085	392	55,774

ローン・コミットメント	44,850	126,170	17,558	5,001	1,524	195,103
オフバランスの合計	77,346	138,661	26,868	6,086	1,916	250,877
合計	498,066	418,570	225,751	76,642	18,682	1,237,711

産業別集中度

エクスポージャーの銀行およびその他金融機関への集中度は48%（2021年：48%）で、主にデリバティブと金融資産に集中している。エクスポージャー全体に占めるに政府および中央銀行の割合は22%（2021年：22%）である。重大かつ新たなリスクの詳細については、上記「重大な既存リスクおよび新興リスク」のセクションを参照のこと。

信用リスクの産業別集中度（監査済）

パークレイズ・ バンク・グループ	その他		建築・		政府・		エネル		卸売・		ビジネス		カード、		合計
	銀行	金融機関	製造	不動産	中央銀行	ギー・	水道	小売流通・	その他	ローン	住宅のリテール	貸付	その他		
2022年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
オンバランス：															
現金および中央銀行預け金	675	-	-	-	201,467	-	-	-	-	-	-	-	-	-	202,142
現金担保および決済残高	14,965	78,705	229	67	12,739	269	136	166	-	-	586	-	-	107,862	
貸付金（償却原価ベース）	8,753	49,102	7,346	16,460	17,828	5,541	8,164	16,810	11,405	34,483	6,615	-	-	182,507	
リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付	583	92	-	-	50	-	-	-	-	-	-	-	-	725	
トレーディング・ポートフォリオ資産	4,638	9,314	5,007	1,405	36,335	2,330	789	2,782	-	-	6,028	-	-	68,628	
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	30,982	149,917	705	1,707	16,598	184	479	3,897	1,255	-	470	-	-	206,194	
デリバティブ	128,161	152,840	4,095	597	3,027	4,778	1,541	3,175	-	-	4,762	-	-	302,976	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	9,293	2,444	-	592	32,372	-	-	112	-	-	270	-	-	45,083	
その他資産	345	1,020	9	-	1	1	-	118	-	-	9	-	-	1,503	
オンバランスの合計	198,395	443,434	17,391	20,828	320,417	13,103	11,109	27,060	12,660	34,483	18,740	1,117,620			
オフバランス：															
偶発債務	1,108	8,075	3,695	1,430	1,008	3,891	1,138	3,177	-	143	2,135	-	-	25,800	
ローン・コミットメント	1,779	63,801	44,808	11,887	1,501	29,594	16,308	24,672	120	114,820	25,687	-	-	334,977	
オフバランスの合計	2,887	71,876	48,503	13,317	2,509	33,485	17,446	27,849	120	114,963	27,822	360,777			
合計	201,282	515,310	65,894	34,145	322,926	46,588	28,555	54,909	12,780	149,446	46,562	1,478,397			

2021年12月31日現在

オンバランス：															
現金および中央銀行預け金	28	-	-	-	169,057	-	-	-	-	-	-	-	-	-	169,085
現金担保および決済残高	14,605	61,252	320	79	10,684	390	60	354	-	-	341	-	-	88,085	
貸付金（償却原価ベース）	7,955	33,563	5,821	13,714	15,462	4,244	7,266	13,881	10,985	26,477	5,891	-	-	145,259	
リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付	595	2,049	-	-	533	-	-	-	-	-	-	-	-	3,177	
トレーディング・ポートフォリオ資産	2,560	8,818	4,881	1,048	32,483	4,043	1,734	4,716	-	-	2,942	-	-	63,225	
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	26,239	131,232	763	5,444	13,935	76	181	3,547	1,595	-	416	-	-	183,428	
デリバティブ	120,607	117,050	4,168	1,898	7,233	3,544	1,172	2,825	-	-	3,794	-	-	262,291	

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	9,942	2,972	-	514	31,975	-	-	444	-	-	60	45,907
その他資産	401	474	1	-	8	-	-	105	-	-	5	994
オンバランスの合計	182,932	357,410	15,954	22,697	281,370	12,297	10,413	25,872	12,580	26,477	13,449	961,451
オフバランス：												
偶発債務	1,005	7,772	3,080	1,342	1,092	3,284	1,182	3,118	-	73	1,798	23,746
ローン・コミットメント	1,340	53,212	42,434	15,752	1,360	26,447	15,811	25,201	341	76,759	25,794	284,451
オフバランスの合計	2,345	60,984	45,514	17,094	2,452	29,731	16,993	28,319	341	76,832	27,592	308,197
合計	185,277	418,394	61,468	39,791	283,822	42,028	27,406	54,191	12,921	103,309	41,041	1,269,648

信用リスクの産業別集中度（監査済）

パークレイズ・ バンク・ピーエル シー	その他		建築・ 製造	政府・ 不動産	中央銀行	エネルギー・ 水道	卸売・ 小売流通・ レジャー	ビジネス および その他 サービス	カード、 無担保ロー ン、その他 住宅のリテール			合計
	銀行	金融機関							ローン	貸付	その他	
2022年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
オンバランス：												
現金および中央銀行 預け金	646	-	-	-	169,661	-	-	-	-	-	-	170,307
現金担保および決済 残高	12,913	57,722	161	49	10,955	158	126	102	-	-	185	82,371
貸付金（償却原価 ベース）	15,169	126,991	6,577	14,662	17,438	5,205	7,578	14,741	6,512	5,048	5,862	225,783
リバース・レボ取引 およびその他類似の 担保付貸付	1,736	4,122	-	-	50	-	-	-	-	-	-	5,908
トレーディング・ ポートフォリオ資産	2,495	3,872	4,748	1,297	21,005	2,087	713	2,386	-	-	5,778	44,381
損益計算書を通じて 公正価値で測定する 金融資産	31,937	194,349	665	1,566	13,769	64	479	2,910	957	-	470	247,166
デリバティブ	116,901	124,050	3,195	545	2,078	3,243	1,469	3,046	-	-	4,181	258,708
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産	7,635	2,444	-	592	32,033	-	-	112	-	-	270	43,086
その他資産	441	1,218	-	-	-	-	-	66	-	-	-	1,725
オンバランスの合計	189,873	514,768	15,346	18,711	266,989	10,757	10,365	23,363	7,469	5,048	16,746	1,079,435
オフバランス：												
偶発債務	10,901	37,937	2,149	1,169	1,008	3,275	1,040	2,735	-	115	1,874	62,203
ローン・コミットメ ント	1,334	70,710	37,585	10,891	1,501	23,059	15,159	22,563	86	1,736	22,712	207,336
オフバランスの合計	12,235	108,647	39,734	12,060	2,509	26,334	16,199	25,298	86	1,851	24,586	269,539
合計	202,108	623,415	55,080	30,771	269,498	37,091	26,564	48,661	7,555	6,899	41,332	1,348,974

2021年12月31日現在

オンバランス：												
現金および中央銀行 預け金	2	-	-	-	144,962	-	-	-	-	-	-	144,964
現金担保および決済 残高	11,687	53,084	273	74	9,873	183	46	135	-	-	216	75,571
貸付金（償却原価 ベース）	13,186	114,520	5,410	12,284	15,090	3,419	6,781	12,438	5,979	5,345	5,330	199,782
リバース・レボ取引 およびその他類似の 担保付貸付	1,073	3,376	-	-	533	-	-	-	-	-	-	4,982
トレーディング・ ポートフォリオ資産	1,691	4,081	4,344	941	22,429	3,968	1,625	4,010	-	-	2,417	45,506
損益計算書を通じて 公正価値で測定する 金融資産	29,023	184,547	610	5,433	12,300	16	149	2,691	1,303	-	367	236,439
デリバティブ	115,445	99,649	3,616	1,759	4,232	2,581	1,106	2,700	-	-	3,321	234,409
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産	8,499	2,972	-	514	31,674	-	-	443	-	-	61	44,163
その他資産	412	547	-	-	-	-	-	59	-	-	-	1,018
オンバランスの合計	181,018	462,776	14,253	21,005	241,093	10,167	9,707	22,476	7,282	5,345	11,712	986,834
オフバランス：												
偶発債務	9,282	33,733	2,096	1,076	1,092	2,960	1,043	2,892	-	47	1,553	55,774
ローン・コミットメ ント	1,216	56,124	36,469	14,708	1,360	22,303	14,806	23,477	62	1,592	22,986	195,103
オフバランスの合計	10,498	89,857	38,565	15,784	2,452	25,263	15,849	26,369	62	1,639	24,539	250,877
合計	191,516	552,633	52,818	36,789	243,545	35,430	25,556	48,845	7,344	6,984	36,251	1,237,711

信用の質の管理と表明に対するアプローチ

資産の信用の質

信用の質の分布は、上記「予想信用損失」のセクションにある他のECL開示との比較可能性を確保するため、報告日におけるIFRS第9号の12か月のデフォルト確率（PD）に基づいている。

パークレイズ・バンク・グループでは、以下の内部指標を用いて貸付における信用の質を判断している。

PDレンジ%	内部DG バンド	デフォルト確率			信用の質の 説明	スタンダード・ アンド・ プアーズ	
		>最小	中間	<=最大		ムーディーズ	ムーディーズ
0.00以上0.15未満	1	0.00%	0.01%	0.02%		Aaa, Aa1, Aa2	AAA, AA+, AA
	2	0.02%	0.03%	0.03%	強い	Aa3	AA-
	3	0.03%	0.04%	0.05%		A1	A+
	4	0.05%	0.08%	0.10%		A2, A3	A, A-
	5	0.10%	0.13%	0.15%		Baa1	BBB+
0.15以上0.25未満	6	0.15%	0.18%	0.20%	強い	Baa2	BBB
	7	0.20%	0.23%	0.25%		Baa2	BBB
0.25以上0.50未満	8	0.25%	0.28%	0.30%		Baa3	BBB-
	9	0.30%	0.35%	0.40%	強い	Baa3	BBB-
	10	0.40%	0.45%	0.50%		Ba1	BB+
0.50以上0.75未満	11	0.50%	0.55%	0.60%	強い	Ba1	BB+
	12	0.60%	0.68%	0.75%		Ba2	BB
0.75以上2.50未満	12	0.75%	0.98%	1.20%		Ba2	BB
	13	1.20%	1.38%	1.55%	満足	Ba3	BB-
	14	1.55%	1.85%	2.15%		Ba3	B+
	15	2.15%	2.33%	2.50%		B1	B+
2.50以上10.00未満	15	2.50%	2.78%	3.05%		B1	B+
	16	3.05%	3.75%	4.45%		B2	B+
	17	4.45%	5.40%	6.35%	満足	B3, Caa1	B
	18	6.35%	7.50%	8.65%		B3, Caa1	B-
	19	8.65%	10.00%	10.00%		B3, Caa1	CCC+
10.00以上100.00未満	19	10.00%	10.68%	11.35%		Caa2	CCC+
	20	11.35%	15.00%	18.65%	高リスク	Caa2	CCC
	21	18.65%	30.00%	99.99%		Caa3, Ca, C	CCC-, CC+, CC, C
100.00 (デフォルト)	22	100%				D	D

リテールクライアントについては、様々な分析ツールを用いて、貸付開始時および継続的にクライアントのデフォルト確率を導出している。

これらの信用の質の説明は、以下のように要約される。

強い：資産が全額回収される可能性が非常に高い。

満足：資産は回収される可能性が高いため、バークレイズ・バンク・グループにとって懸念材料にはならないが、資産が担保に供されていないか、または無担保のリテール貸付枠の場合もある。このグレードの下限には、ある程度の悪化の証拠がみられる法人顧客、高い総資産有利子負債比率を示す住宅ローン、通常の商品ガイドライン外で運用されている無担保リテール貸付等、より注意深くモニタリングされている顧客がいる。

高リスク：債務者の支払期日における支払能力に懸念がある。しかし、まだ実際の延滞には至っていない。また、提供された担保や保証の価値に疑問が生じる場合もある。しかし、借り手またはカウンターパーティは、支払期日には支払いを継続しており、元本および利息の未払い分をすべて決済する見込みである。

負債証券

公正価値で保有する資産については、貸借対照表上の帳簿価額に、発行者の信用リスク等が含まれる。ほとんどの上場証券と一部の非上場証券は、外部の格付け機関によって格付けされている。バークレイズ・バンク・グループは、主にスタンダード・アンド・プアーズ、フィッチまたはムーディーズの提供する外部信用格付を利用している。これらの格付けが利用できない場合、または最新でない場合、バークレイズ・バンク・グループ独自の内部格付けを使用している。

バランスシートの信用の質

以下の表は、信用リスクにさらされるバークレイズ・バンク・グループの資産の信用の質を示す。

概要

2022年12月31日現在、バークレイズ・バンク・グループのオンバランス資産のうち、強い（0.0以上0.60%未満）に分類される割合は、信用リスクにさらされる資産合計の86%（2021年：86%）で安定的に推移。

バランスシートの信用の質（監査済）

バークレイズ・バンク・グループ	PDレンジ	0.0以上	0.60以上	11.35以上	合計	0.0以上	0.60以上	11.35以上	合計
		0.60%未満	11.35%未満	100%未満		0.60%未満	11.35%未満	100%未満	
2022年12月31日現在		百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%	%	%	%
現金および中央銀行預け金		202,142			202,142	100	-	-	100
現金担保および決済残高		96,688	10,886	288	107,862	90	10	-	100
貸付金（償却原価ベース）									
住宅ローン		10,096	636	673	11,405	88	6	6	100
クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付		15,376	17,140	1,646	34,162	45	50	5	100
ホールセール貸付		108,267	26,397	2,276	136,940	79	19	2	100
貸付金（償却原価ベース）の合計		133,739	44,173	4,595	182,507	73	24	3	100
リバース・レボ取引およびその他類似的担保付貸付		725			725	100	-	-	100
トレーディング・ポートフォリオ資産：									
負債証券		50,208	4,891	331	55,430	90	9	1	100
トレーディング貸付金		3,214	8,273	1,711	13,198	24	63	13	100
トレーディング・ポートフォリオ資産の合計		53,422	13,164	2,042	68,628	79	19	3	100
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産：									

貸付金	13,508	24,573	109	38,190	36	64	-	100
負債証券	2,097	1,055	65	3,217	65	33	2	100
リバース・レボ取引	124,811	38,339	1,548	164,698	76	23	1	100
その他の金融資産	68	21	-	89	76	24	-	100
損益計算書を通じて公正価値で測定する 金融資産の合計	140,484	63,988	1,722	206,194	68	31	1	100
デリバティブ	285,087	17,606	283	302,976	94	6	-	100
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産	45,081	3		45,084	100	-	-	100
その他資産	1,455	47		1,502	97	3	-	100
オンバランスの合計	958,823	149,867	8,930	1,117,620	86	13	1	100

2021年12月31日現在

現金および中央銀行預け金	169,085	-	-	169,085	100	-	-	100
現金担保および決済残高	78,881	9,194	10	88,085	90	10	-	100
貸付金（償却原価ベース）								
住宅ローン	9,519	809	657	10,985	87	7	6	100
クレジットカード、無担保貸付、その他 のリテール貸付	18,460	6,178	1,322	25,960	71	24	5	100
ホールセール貸付	78,239	26,992	3,083	108,314	72	25	3	100
貸付金（償却原価ベース）の合計	106,218	33,979	5,062	145,259	73	23	4	100
リバース・レボ取引およびその他類似の 担保付貸付	3,091	86	-	3,177	97	3	-	100
トレーディング・ポートフォリオ資産：								
負債証券	44,488	5,735	477	50,700	88	11	1	100
トレーディング貸付金	2,172	10,144	209	12,525	17	81	2	100
トレーディング・ポートフォリオ資産の 合計	46,660	15,879	686	63,225	74	25	1	100
損益計算書を通じて公正価値で測定する 金融資産：								
貸付金	16,977	18,896	28	35,901	47	53	-	100
負債証券	1,346	858	52	2,256	60	38	2	100
リバース・レボ取引	108,609	36,047	530	145,186	75	25	-	100
その他の金融資産	67	18	-	85	79	21	-	100
損益計算書を通じて公正価値で測定する 金融資産の合計	126,999	55,819	610	183,428	70	30	-	100
デリバティブ	246,347	15,678	266	262,291	94	6	-	100
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産	45,901	6	-	45,907	100	-	-	100
その他資産	948	46	-	994	95	5	-	100
オンバランスの合計	824,130	130,687	6,634	961,451	86	13	1	100

バランスシートの信用の質（監査済）

パークレイズ・バンク・ピーエルシー	PDレンジ	0.0以上	0.60以上	11.35以上	合計	0.0以上	0.60以上	11.35以上	合計
		0.60% 未満	11.35% 未満	100%未満		0.60% 未満	11.35% 未満	100%未満	
2022年12月31日現在		百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%
現金および中央銀行預け金		170,307			170,307	100	-	-	100
現金担保および決済残高		76,648	5,582	141	82,371	93	7	-	100
貸付金（償却原価ベース）									
住宅ローン		6,004	92	446	6,542	92	1	7	100
クレジットカード、無担保貸付、その他 のリテール貸付		3,534	920	261	4,715	74	20	6	100
ホールセール貸付		188,224	24,223	2,079	214,526	88	11	1	100
貸付金（償却原価ベース）の合計		197,762	25,235	2,786	225,783	88	11	1	100
リバース・レボ取引およびその他類 似の担保付貸付		5,908	-		5,908	100	-	-	100
トレーディング・ポートフォリオ資産：									
負債証券		26,440	4,639	331	31,410	84	15	1	100
トレーディング貸付金		3,050	8,265	1,656	12,971	24	63	13	100
トレーディング・ポートフォリオ資産 の合計		29,490	12,904	1,987	44,381	67	29	4	100
損益計算書を通じて公正価値で測定する 金融資産：									
貸付金		33,907	11,841	82	45,830	74	26	-	100
負債証券		2,935	889	45	3,869	76	23	1	100
リバース・レボ取引		164,833	31,185	1,422	197,440	83	16	1	100
その他の金融資産		27			27	100	-	-	100
損益計算書を通じて公正価値で測定する 金融資産の合計		201,702	43,915	1,549	247,166	81	18	1	100
デリバティブ		242,838	15,613	257	258,708	94	6	-	100
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産		43,083	3		43,086	100	-	-	100
その他資産		1,701	24		1,725	99	1	-	100
オンバランスの合計		969,439	103,276	6,720	1,079,435	89	10	1	100

2021年12月31日現在

現金および中央銀行預け金		144,964	-	-	144,964	100	0	0	100
現金担保および決済残高		70,264	5,301	6	75,571	93	7	0	100
貸付金（償却原価ベース）									
住宅ローン		5,343	219	420	5,982	89	4	7	100
クレジットカード、無担保貸付、その他 のリテール貸付		3,997	756	155	4,908	82	15	3	100

ホールセール貸付	160,262	25,717	2,913	188,892	84	14	2	100
貸付金（償却原価ベース）の合計	169,602	26,692	3,488	199,782	85	13	2	100
リバース・レボ取引およびその他類似の担保付貸付	4,896	86	-	4,982	98	2	0	100
トレーディング・ポートフォリオ資産：								
負債証券	28,100	4,952	465	33,517	84	15	1	100
トレーディング貸付金	2,058	9,728	203	11,989	17	81	2	100
トレーディング・ポートフォリオ資産の合計	30,158	14,680	668	45,506	66	32	2	100
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産：								
貸付金	36,709	8,600	2	45,311	81	19	0	100
負債証券	2,443	574	36	3,053	80	19	1	100
リバース・レボ取引	155,374	32,158	521	188,053	83	17	0	100
その他の金融資産	22	-	-	22	100	0	0	100
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産の合計	194,548	41,332	559	236,439	83	17	0	100
デリバティブ	220,905	13,239	265	234,409	94	6	0	100
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	44,157	6	-	44,163	100	0	0	100
その他資産	978	40	-	1,018	96	4	0	100
オンバランスの合計	880,472	101,376	4,986	986,834	89	10	1	100

内部PDグレード別の信用エクスポージャー

以下の表は、貸付金（償却原価ベース）、偶発債務およびローン・コミットメントのPDグレード別の信用リスク・プロファイルを表している。

ステージ1の高リスク資産は、保有する関連担保の総額で表示され、信用の質は弱いだが、組成以来、著しく悪化はしていない。

IFRS第9号のステージ1およびステージ2の分類は、絶対的なデフォルト確率のみに依存するのではなく、当初認識以降のデフォルト確率の相対的な変動等、信用リスクの著しい増加を決定する要素（「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記8を参照。）に依存している。したがって、信用の質の高さとIFRS第9号のステージ分類との間に直接的な関係はない。

パークレイズ・バンク・グループ

2022年12月31日現在

貸付金（償却原価ベース）の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

PDレンジ グレード	信用の 質の説明	総帳簿価額			ECL引当金			ネット・エ クスポー カバレッジ			
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー	比率
		百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%
0.0以上											
1-3	0.05%未満 強い	57,324	845	5	58,174	2	15	3	20	58,154	-
	0.05以上										
4-5	0.15%未満 強い	24,545	235	-	24,780	11	1	-	12	24,768	-
	0.15以上										
6-8	0.30%未満 強い	14,893	4,348	-	19,241	24	16	-	40	19,201	0.2
	0.30以上										
9-11	0.60%未満 強い	30,577	1,139	-	31,716	87	13	-	100	31,616	0.3
	0.60以上										
12-14	2.15%未満 満足	17,488	3,096	-	20,584	169	124	-	293	20,291	1.4
	2.15以上										
15-19	10%未満 満足	12,130	3,859	-	15,989	147	532	-	679	15,310	4.2
	10以上										
19	11.35%未満 満足	6,227	2,640	-	8,867	199	96	-	295	8,572	3.3
	11.35以上										
20-21	100%未満 高リスク	624	2,787	-	3,411	54	692	-	746	2,665	21.9
	100% 信用減損										
22	100% 信用減損	-	-	3,565	3,565	-	-	1,635	1,635	1,930	45.9
合計		163,808	18,949	3,570	186,327	693	1,489	1,638	3,820	182,507	2.1

2021年12月31日現在

貸付金（償却原価ベース）の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

PDレンジ	信用の 質の説明	総帳簿価額			ECL引当金			ネット・エ クスポー カバレッジ			
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー	比率
		百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%

グレード	%		百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	%
	0.0以上											
1-3	0.05%未満	強い	52,756	855	-	53,611	280	6	-	286	53,325	0.5
	0.05以上											
4-5	0.15%未満	強い	17,797	211	-	18,008	6	2	-	8	18,000	-
	0.15以上											
6-8	0.30%未満	強い	10,764	1,220	-	11,984	15	7	-	22	11,962	0.2
	0.30以上											
9-11	0.60%未満	強い	21,865	1,136	-	23,001	55	15	-	70	22,931	0.3
	0.60以上											
12-14	2.15%未満	満足	16,429	3,508	-	19,937	160	116	-	276	19,661	1.4
	2.15以上											
15-19	10%未満	満足	6,653	4,995	-	11,648	169	302	-	471	11,177	4.0
	10以上											
19	11.35%未満	満足	2,156	1,276	-	3,432	39	252	-	291	3,141	8.5
	11.35以上											
20-21	100%未満	高リスク	593	3,196	-	3,789	72	319	-	391	3,398	10.3
	100%	信用減損	-	-	3,348	3,348	-	-	1,684	1,684	1,664	50.3
合計			129,013	16,397	3,348	148,758	796	1,019	1,684	3,499	145,259	2.4

2022年12月31日現在

偶発債務の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル^a（監査済）

グレード	PDレンジ	信用の 質の説明	総帳簿価額				ECL引当金			ネット・エ クスポー カバレッジ		
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー	比率
			百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド
	0.0以上											
1-3	0.05%未満	強い	7,290	149	-	7,439	2	1	-	3	7,436	-
	0.05以上											
4-5	0.15%未満	強い	4,210	348	-	4,558	2	1	-	3	4,555	0.1
	0.15以上											
6-8	0.30%未満	強い	2,733	180	-	2,913	3	3	-	6	2,907	0.2
	0.30以上											
9-11	0.60%未満	強い	3,161	214	-	3,375	8	1	-	9	3,366	0.3
	0.60以上											
12-14	2.15%未満	満足	1,989	751	-	2,740	21	6	-	27	2,713	1.0
	2.15以上											
15-19	10%未満	満足	910	496	-	1,406	8	17	-	25	1,381	1.8
	10以上											
19	11.35%未満	満足	716	190	-	906	41	18	-	59	847	6.5

	11.35以上											
20-21	100%未満	高リスク	58	440	-	498	2	64	-	66	432	13.3
22	100%	信用減損	-	-	542	542	-	-	3	3	539	0.6
合計			21,067	2,768	542	24,377	87	111	3	201	24,176	0.8

2021年12月31日現在

偶発債務の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル^a (監査済)

グレード	PDレンジ %	信用の 質の説明	総帳簿価額				ECL引当金				ネット・エ	
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	クスポー	カバレッジ
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	ジャー
1-3	0.0以上 未満	0.05% 強い	8,240	172	-	8,412	2	1	-	3	8,409	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	3,479	503	-	3,982	2	2	-	4	3,978	0.1
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	1,996	199	-	2,195	2	2	-	4	2,191	0.2
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	2,794	216	-	3,010	4	1	-	5	3,005	0.2
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	1,990	286	-	2,276	19	8	-	27	2,249	1.2
15-19	2.15以上 10%未満	満足	817	479	-	1,296	5	10	-	15	1,281	1.2
19	10以上 未満	11.35% 満足	607	254	-	861	21	42	-	63	798	7.3
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	141	1,162	-	1,303	3	77	-	80	1,223	6.1
22	100%	信用減損	-	-	180	180	-	-	1	1	179	0.6
合計			20,064	3,271	180	23,515	58	143	1	202	23,313	0.9

2022年12月31日現在

ローン・コミットメントの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル^a (監査済)

グレード	PDレンジ %	信用の 質の説明	総帳簿価額				ECL引当金				ネット・エ	
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	クスポー	カバレッジ
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	ジャー
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	69,737	725	-	70,462	6	-	-	6	70,456	0.1
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	72,221	3,649	-	75,870	5	1	-	6	75,864	0.1

6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	59,350	2,258	-	61,608	12	2	-	14	61,594	0.2
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	40,750	1,878	-	42,628	13	4	-	17	42,611	0.4
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	26,100	4,355	-	30,455	47	14	-	61	30,394	0.2
15-19	2.15以上 10%未満	満足	18,925	3,653	-	22,578	32	38	-	70	22,508	0.3
19	10以上 11.35%未満	満足	10,241	2,754	-	12,995	29	27	-	56	12,939	0.4
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	678	3,886	-	4,564	3	78	-	81	4,483	1.8
22	100%	信用減損	-	-	346	346	-	-	20	20	326	5.8
合計			298,002	23,158	346	321,506	147	164	20	331	321,175	1.0

2021年12月31日現在

ローン・コミットメントの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル^a（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の 質の説明	総帳簿価額				ECL引当金			ネット・エ クスパー カバレッジ		
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー	比率
			百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	パー セント
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	92,864	3,002	-	95,866	5	3	-	8	95,858	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	55,979	5,345	-	61,324	10	5	-	15	61,309	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	22,345	2,079	-	24,424	7	6	-	13	24,411	0.1
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	23,445	2,312	-	25,757	5	5	-	10	25,747	-
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	23,189	3,240	-	26,429	79	23	-	102	26,327	0.4
15-19	2.15以上 10%未満	満足	6,362	2,749	-	9,111	20	21	-	41	9,070	0.5
19	10以上 11.35%未満	満足	10,270	2,964	-	13,234	8	13	-	21	13,213	0.2
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	2,196	6,669	-	8,865	11	55	-	66	8,799	0.7
22	100%	信用減損	-	-	870	870	-	-	21	21	849	2.4
合計			236,650	28,360	870	265,880	145	131	21	297	265,583	0.1

脚注

- a バークレイズ・バンク・グループの149億ポンド（2021年：188億ポンド）の公正価値で計上されたローン・コミットメントおよび金融保証を除く。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

2022年12月31日現在

貸付金（償却原価ベース）の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の 質の説明	総帳簿価額			ECL引当金			ネット・エ			
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	クスポー ジャー	カバレッジ 比率
			百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	143,039	1,107	5	144,151	14	1	3	18	144,133	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	18,823	234	-	19,057	8	1	-	9	19,048	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	9,883	4,238	-	14,121	15	15	-	30	14,091	0.2
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	19,556	999	-	20,555	55	10	-	65	20,490	0.3
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	13,347	1,965	-	15,312	136	24	-	160	15,152	100.0
15-19	2.15以上 10%未満	満足	3,919	2,930	-	6,849	45	52	-	97	6,752	1.4
19	10以上 11.35%未満	満足	2,170	1,250	-	3,420	41	48	-	89	3,331	2.6
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	264	1,471	-	1,735	7	125	-	132	1,603	7.6
22	100%	信用減損	-	-	1,797	1,797	-	-	614	614	1,183	34.2
合計			211,001	14,194	1,802	226,997	321	276	617	1,214	225,783	0.5

2021年12月31日現在

貸付金（償却原価ベース）の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の 質の説明	総帳簿価額			ECL引当金			ネット・エ			
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	クスポー ジャー	カバレッジ 比率
			百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	113,131	533	-	113,664	5	1	-	6	113,658	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	14,859	176	-	15,035	-	1	-	1	15,034	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	8,541	949	-	9,490	13	3	-	16	9,474	0.2

	0.30以上	強い										
9-11	0.60%未満		30,377	1,106	-	31,483	37	10	-	47	31,436	0.1
	0.60以上	満足										
12-14	2.15%未満		12,785	2,942	-	15,727	102	30	-	132	15,595	0.8
	2.15以上	満足										
15-19	10%未満		4,464	3,938	-	8,402	34	57	-	91	8,311	1.1
	10以上	満足										
19	11.35%未満		2,058	773	-	2,831	27	18	-	45	2,786	1.6
	11.35以上	高リスク										
20-21	100%未満		203	2,403	-	2,606	3	77	-	80	2,526	3.1
	100%	信用減損										
22			-	-	1,731	1,731	-	-	769	769	962	44.4
合計			186,418	12,820	1,731	200,969	221	197	769	1,187	199,782	0.6

2022年12月31日現在

偶発債務の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル^a（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の 質の説明	総帳簿価額				ECL引当金			ネット・エ クスポー カバレッジ		
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー	比率
			百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	百万 円	%
	0.0以上	強い										
1-3	0.05%未満		47,460	147	-	47,607	7	1	-	8	47,599	-
	0.05以上	強い										
4-5	0.15%未満		3,198	344	-	3,542	2	1	-	3	3,539	0.1
	0.15以上	強い										
6-8	0.30%未満		2,026	134	-	2,160	2	3	-	5	2,155	0.2
	0.30以上	強い										
9-11	0.60%未満		2,615	50	-	2,665	5	-	-	5	2,660	0.2
	0.60以上	満足										
12-14	2.15%未満		1,564	323	-	1,887	16	4	-	20	1,867	1.1
	2.15以上	満足										
15-19	10%未満		745	303	-	1,048	6	9	-	15	1,033	1.4
	10以上	満足										
19	11.35%未満		707	179	-	886	41	17	-	58	828	0.7
	11.35以上	高リスク										
20-21	100%未満		55	431	-	486	2	63	-	65	421	13.4
	100%	信用減損										
22			-	-	499	499	-	-	3	3	496	0.6
合計			58,370	1,911	499	60,780	81	98	3	182	60,598	0.3

2021年12月31日現在

偶発債務の内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル^a（監査済）

グレード	PDレンジ %	信用の 質の説明	総帳簿価額			ECL引当金			ネット・エ クスポー カバレッジ			
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー	比率
			百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	42,632	162	-	42,794	8	1	-	9	42,803	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	3,024	413	-	3,437	1	2	-	3	3,440	0.1
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	1,407	168	-	1,575	1	2	-	3	1,578	0.2
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	2,346	124	-	2,470	3	1	-	4	2,474	0.2
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	1,663	242	-	1,905	19	8	-	27	1,932	1.4
15-19	2.15以上 10%未満	満足	742	346	-	1,088	5	8	-	13	1,101	1.2
19	10以上 11.35%未満	満足	607	253	-	860	21	42	-	63	923	7.3
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	139	1,144	-	1,283	3	76	-	79	1,362	6.2
22	100%	信用減損	-	-	131	131	-	-	1	1	132	0.8
合計			52,560	2,852	131	55,543	61	140	1	202	55,745	-

2022年12月31日現在

ローン・コミットメントの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル^a (監査済)

グレード	PDレンジ %	信用の 質の説明	総帳簿価額			ECL引当金			ネット・エ クスポー カバレッジ			
			ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ジャー	比率
			百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%
1-3	0.0以上 0.05%未満	強い	69,839	473	-	70,312	2	-	-	2	70,310	-
4-5	0.05以上 0.15%未満	強い	41,526	2,405	-	43,931	3	1	-	4	43,927	-
6-8	0.15以上 0.30%未満	強い	21,669	1,699	-	23,368	4	2	-	6	23,362	-
9-11	0.30以上 0.60%未満	強い	14,176	1,328	-	15,504	5	2	-	7	15,497	-
12-14	0.60以上 2.15%未満	満足	19,218	2,637	-	21,855	39	9	-	48	21,807	0.2

15-19	2.15以上 10%未満	満足	3,554	2,229	-	5,783	19	23	-	42	5,741	0.7
19	10以上 11.35%未満	満足	7,596	2,727	-	10,323	20	26	-	46	10,277	0.4
20-21	11.35以上 100%未満	高リスク	517	3,494	-	4,011	-	46	-	46	3,965	1.1
22	100%	信用減損	-	-	309	309	-	-	20	20	289	6.5
合計			178,095	16,992	309	195,396	92	109	20	221	195,175	0.1

2021年12月31日現在

ローン・コミットメントの内部PDグレード別の信用リスク・プロファイル^a (監査済)

PDレンジ	グレード	信用の 質の説明	総帳簿価額				ECL引当金			ネット・エ		%	
			ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ			合計 百万ポンド	クスポー ジャー		カバレッジ 比率
							1	2	3				
0.0以上	強い	48,591	1,836	-	50,427	1	1	-	2	50,425	-		
0.05%未満	強い	43,714	3,706	-	47,420	3	3	-	6	47,414	-		
0.15%未満	強い	15,777	1,697	-	17,474	3	2	-	5	17,469	-		
0.30%未満	強い	14,440	1,602	-	16,042	1	2	-	3	16,039	-		
0.60%未満	満足	15,731	2,541	-	18,272	60	9	-	69	18,203	0.4		
2.15%未満	満足	4,855	1,914	-	6,769	17	14	-	31	6,738	0.5		
10%未満	満足	10,249	2,790	-	13,039	8	11	-	19	13,020	0.1		
11.35%未満	高リスク	2,118	5,503	-	7,621	9	53	-	62	7,559	0.8		
100%未満	信用減損	-	-	747	747	-	-	21	21	726	2.8		
合計			155,475	21,589	747	177,811	102	95	21	218	177,593	0.1	

脚注

^a パークレイズ・バンク・ピーエルシーの134億ポンド(2021年:175億ポンド)の公正価値で計上されたローン・コミットメントおよび金融保証を除く。

[次へ](#)

特定のポートフォリオおよび資産の分析

クレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付

以下に示す主要ポートフォリオは、バークレイズ・バンク・グループのクレジットカード、無担保貸付、その他のリテール貸付総額の81%（2021年：76%）を占めた。

主要ポートフォリオ	グロス・エクス30日間の延滞、リ90日間の延滞、リ				
	ポージャー	カバリーを除く	カバリーを除く	年換算総償却率	年換算純償却率
	百万ポンド	%	%	%	%
2022年12月31日現在					
米国カード	25,554	2.2	1.2	2.4	2.3
ドイツ消費者金融	4,269	1.7	0.7	0.7	0.6
2021年12月31日現在					
米国カード	17,779	1.6	0.8	4.3	4.2
ドイツ消費者金融	3,559	1.5	0.7	0.9	0.8

米国カード：2022年6月のギャップ社のポートフォリオの取得、米ドル/ポンドの為替レートの変動、およびコア・ポートフォリオの成長により、残高は増加。30日および90日延滞率は、顧客行動の一部正常化とギャップ社のポートフォリオの取得により、2.2%（2021年：1.6%）および1.2%（2021年：0.8%）に上昇したが、延滞率は依然としてパンデミック前の水準を下回っている。償却率は、ポートフォリオの成長と、政府支援制度の恩恵による2021年の償却額減少の影響を反映して低下した。

ドイツ消費者金融：30日延滞率は、欧州のマクロ経済の不確実性の高まりにより1.7%（2021年：1.5%）に上昇したが、パンデミック前の水準と一致している。

政府支援融資

新型コロナウイルス感染症のパンデミックの期間を通して、バークレイズ・バンク・グループは英国政府の新型コロナウイルス事業中断融資制度（CBILS）、新型コロナウイルス大規模事業中断融資制度（CLBILS）、回復融資制度（RLS）に参加し、顧客やクライアントを支援した。

政府支援融資	政府保証エク										
	グロス・エクスポージャー				減損引当金			減損カバレッジ			スポージャー
	ステージステージステージ			合計	マネジメント		マネジメント		マネジメント		合計
	1	2	3		減損モデル	調整	調整後の減損	調整前	調整後		
百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%	%	百万ポンド		
2022年12月31日現在											
CBILS	306	154	8	468	5	-	5	1.1	1.1	375	
CLBILS	67	32	13	112	2	-	2	2.1	2.1	89	
RLS	17	3	1	21	-	-	-	1.5	1.5	16	
合計	390	189	22	601	7	-	7	1.2	1.2	480	
2021年12月31日現在											
CBILS	619	146	6	771	5	-	5	0.6	0.6	617	

CLBILS	163	56	2	221	1	-	1	0.4	0.4	177
RLS	1	-	-	1	-	-	-	4.7	4.7	1
合計	783	202	8	993	6	-	6	0.6	0.6	795

CBILSは新型コロナウイルス感染症の流行により財政難に陥る可能性のある英国の中小企業を対象に、CLBILSは大企業を対象に、財政支援を行うために開始された。RLSは、新型コロナウイルス感染症のパンデミック後の回復と成長に向けて、英国企業の資金アクセスを支援することを目的としている。これらの融資は、貸借対照表日現在、CBILS、CLBILSおよびRLSについて80%（2022年1月1日以降発行のRLSについては70%。）が政府によって保証されている。

市場リスク

別途記載がない限り、このセクションのすべての開示内容は未監査である。

概要

本セクションは、バークレイズ・バンク・グループの市場リスク・プロフィールを説明する主要な統計を含んでいる。

- ・ 上記「市場リスク管理」のセクションでは、管理VaRについて説明している。管理指標は以下の通り。

バークレイズ・バンク・グループにおける市場リスクの指標と会計上の指標

VaRのようなトレーディング市場リスクの指標とバランスシート・エクスポージャーの指標には根本的な違いがある。

- ・ バランスシートの指標は、報告日時点の発生主義に基づく残高または時価評価額を表示。
- ・ VaRも評価時点における時価評価額を考慮するが、さらに、ポジション間のヘッジ効果も考慮。
- ・ 市場リスクの指標は、静的な値とは対照的に、価値の変化やボラティリティで表現。

これらの理由により、トレーディング市場リスクと会計上の指標との直接的な調整表を提示することは不可能である。

期中パフォーマンスの要約

管理VaRの平均値は、市場のボラティリティの高まりを背景に89%増の3,600万ポンド（2021年：1,900万ポンド）となった。ロシアのウクライナ侵攻およびインフレの高まりと相まって、この期間、中央銀行が基準金利を引き上げ、株式市場が下落し、信用スプレッドが拡大したため、すべての資産クラスでボラティリティが上昇した。グローバル・マーケット業務は、2022年の大半において、総じて短期かつ守備的なリスク・プロフィール（つまり、市場の急落に際して利益が得られるような位置づけ。）を維持した。2022年第4四半期は、投資銀行業務における資金調達済みで公正価値のレバレッジ・ローン・エクスポージャーの増加からVaRが上昇した。リスクテイクは、2022年において常に合意されたリスク選好度の範囲内にとどまった。

トレーディング市場リスク・レビュー

管理指標のレビュー

以下の開示は、市場リスクに関する管理指標の詳細を示すものである。

以下の表は、リスク要因別の分散ベースの管理VaR合計を示している。管理VaR合計には、CIBおよびそれを支えるバークレイズ・バンク・グループのトレジャリー・デスクにおけるすべてのトレーディングポジションが含まれ、信頼水準95%で測定されている。

各リスク要因別のVaRおよび管理VaR合計に対して上限が適用され、この上限はリスク・マネージャーによってさらに各ビジネスに割り振られている。

管理VaRの日次平均値、最大値、最小値

管理VaR（95%、1日）（監査済）

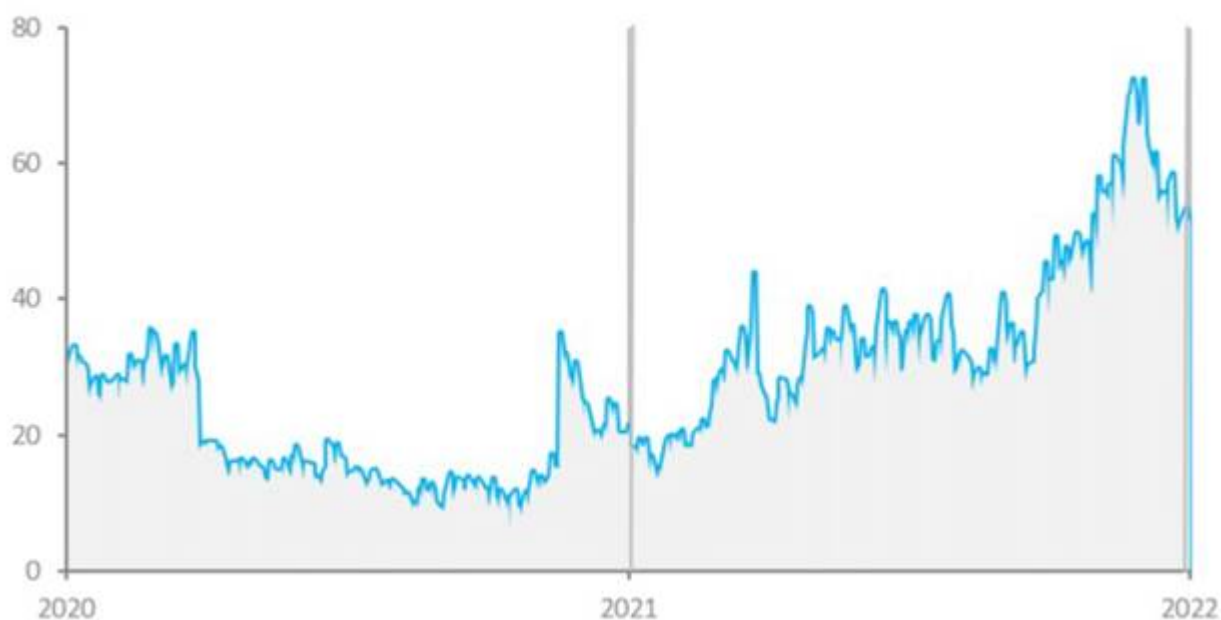
	2022			2021		
	平均	最大	最小	平均	最大	最小
12月31日終了事業年度	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
信用リスク	25	71	8	14	30	7
金利リスク	13	23	4	7	14	4
株式リスク	10	29	4	9	29	4
ベースス・リスク	12	24	4	5	10	3

スプレッド・リスク	7	11	3	4	6	3
為替リスク	7	25	2	4	16	1
コモディティ・リスク	-	1	-	-	1	-
インフレ・リスク	7	17	3	3	5	2
分散効果 ^a	(45)	n/a	n/a	(27)	n/a	n/a
管理VaR合計	36	72	14	19	36	6

脚注

a 分散効果は、異なる資産や事業から生じる予想損失が同時に発生する可能性が低いことを認識していることから、予想損失総額は各分野からの予想損失の合計よりも低くなる。これらの評価を行うにあたっては、過去の損失間の相関関係を考慮する。各カテゴリーで報告されたVaRの最大値と最小値は、全体として報告されたVaRの最大値と最小値と必ずしも同じ日に発生したものではない。したがって、VaRの最大値と最小値にかかる分散効果のバランスは意味をなさないため、上表では省略されている。

パークレイズ・バンク・グループ管理 VaR(百万ポンド)



ビジネスシナリオにおけるストレス

パークレイズ・バンク・グループのリスク管理フレームワークの一環として、厳しいマクロ経済状況の特徴とする仮想シナリオにおけるトレーディング事業のパフォーマンスを定期的にモデル化している。流動性の急激な悪化、世界経済の減速、世界的な景気後退、経済成長率の急上昇等、最大7つの世界的なシナリオを定期的にモデル化している。

2022年のシナリオ分析によると、市場リスクに関連する最大の影響は、金融流動性の深刻な悪化と世界的な景気後退によるものであった。

トレジャリー・リスクおよび資本リスク

流動性リスク

別途記載がない限り、このセクションのすべての開示内容は未監査である。

概要

パークレイズ・バンク・グループにとって、市場の信頼と事業の持続可能性を維持するために流動性の効率的な管理は不可欠である。流動性リスク管理フレームワークは、平常時およびストレスのかかった両方の状況下で、すべての流動性リスク・エクスポージャーを管理するために使用される。この流動性リスク・フレームワークは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会が定めた流動性リスク選好度の範囲にとどめるために、十分な金額、質、期間、構成を有する流動性資源を維持するよう、設計されている。内部の流動性指標と規制上の流動性指標の両方に対して、流動性リスク選好度のモニタリングを行う。

流動性管理のため、パークレイズ・バンク・ピーエルシーとその子会社である英国のブローカー・ディーラー企業であるパークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドは、国内流動性サブグループ（パークレイズ・バンク・ピーエルシーのDoLサブグループ。）の取り決めに基づき、健全性監督機構（Prudential Regulation Authority）（PRA）によって統合的にモニタリングされている。

流動性規制

流動性カバレッジ比率（LCR）で測定される流動性の十分性の要件の導入を含むバーゼル の一部は、CRR（CRRIIによる改正を含む。）および資本要求指令IVを通じてEU法に導入された。これらの基準は、英国のEU離脱に伴い、一連のオンショアリング手段を通じて、英国の規制の枠組みに保持された。2021年10月、PRAは、安定調達比率（NSFR）を含むバーゼル の補完的基準の実施計画を定めた最終的な政策声明を公表した。これらは英国では2022年1月1日に施行され、同日よりパークレイズ・バンク・グループとその英国子会社はLCRとNSFRの両方に対するポジションをモニタリングしている。LCRの要件は、異なる資金源の相対的な安定性とストレス時における潜在的な資金需要の増加を考慮に入れている。NSFRは、資産と負債の持続可能かつ安定的な構造を促進するために策定された。

流動性リスクのストレステスト

内部流動性ストレステストは、様々なストレスシナリオのもとで、潜在的な契約上および偶発的なストレスによる資金の流出の可能性を測定し、ストレスが発生した場合に予想される流出を満たすために直ちに利用できる流動性プールの規模を決定するために使用される。シナリオには、30日間のパークレイズ固有のストレステストイベント、90日間の市場全体のストレステストイベント、およびパークレイズ固有のストレステストイベントと市場全体のストレステストイベントの両方からなる30日間の複合シナリオが含まれている。

2022年12月31日時点で、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのDoLサブグループが保有する適格流動資産は、社内および規制上の要件であるストレスによる純流出額の100%を大きく上回っている。流動性プールの現金および中央銀行における預金、国債およびその他の適格証券間の分布は、パークレイズ・グループとほぼ同様である。

流動性プールは1,910億ポンド（2021年12月：1,670億ポンド）に増加し、LCRは148%（2021年12月：140%）と規制要件の100%を上回る水準を維持した。流動性プールの動きは、預金がさらに増加、ホールセール・ファンディングも増加したが、事業性資金の消費の増加により一部相殺された。

	2022	2021
12月31日現在	10億ポンド	10億ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシーのDoLサブグループの流動性プール ¹	191	167
	%	%
パークレイズ・バンク・ピーエルシーのDoLサブグループの流動性カバレッジ比率	148	140

脚注

1. 2021年、パークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーと米国子会社を含むパークレイズ・バンク・グループの流動性プールが開示された。

パークレイズ・バンク・グループは、グローバルな投資銀行業務を通じて米国、欧州、アジアの資本市場に直接アクセスし、世界中のクライアントを通じて長期投資家に直接アクセスすることができる。ホールセール資金の主な調達先としては、短期金融市場、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、中期債（仕組債を含む。）、証券化等が挙げられる。この資金調達能力により、パークレイズ・バンク・グループは安定的かつ分散された資金調達基盤の維持を実現している。

パークレイズ・バンク・グループは、イングランド銀行のターム・ファンディング・スキーム（TFS）や中小企業へのインセンティブを追加したターム・ファンディング・スキーム（TFSME）、欧州中央銀行の貸出条件付き長期資金供給オペ（TLTRO）等、中央銀行の様々な金融イニシアチブも支持している。これらは、貸借対照表上の「レポ取引およびその他類似の担保付借入」として計上されている。2022年、パークレイズ・バンク・グループは11億ポンドのTLTRO資金を返済し、2022年12月31日時点の残高を14億ポンドに減らした。パークレイズ・バンク・グループは、年末時点で70億ポンドのTFSME残高があった。

安定調達比率（NSFR）

NSFRの外部指標は、銀行が中長期的にオンバランスと特定のオフバランスのエクスポージャーの両方を考慮し、安定した資金調達プロファイルを維持することを求めている。この比率は、利用可能な安定的資金（資本および安定的な資金源と定義される一定の負債。）の、必要な安定的資金（バランスシート上の資産および特定のオフバランスシート上のエクスポージャー。）に対する比率として定義されている。2022年12月時点のNSFR（過去4四半期末の平均。）は108%であり、規制要件を200億ポンド上回る剰余金に相当し、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのオンバランスおよび特定のオフバランスの活動に関する安定した資金調達プロファイルを実証している。

2022

安定調達比率 ²	10億ポンド
利用可能な安定資金の合計	310
必要な安定資金の合計	288
剰余金	22
安定調達比率	108%

脚注

2. 平均値は、過去4四半期末のスポットポジションを表している。

流動性リスク選好度の一環として、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのDoLサブグループは、LCR、NSFRおよび内部流動性ストレステストの最低限度を設定した。パークレイズ・バンク・ピーエルシーのDoLサブグループは、内部および規制上の要件に対する剰余金を効率的な水準で維持する計画である。市場の資金調達状況、当グループの流動性ポジションおよび資金調達プロファイルに対するリスクは継続的に評価され、流動性プールの規模および資金調達プロファイルを適切に管理するための措置がとられている。

金融資産および金融負債の契約上の満期

以下の表は、すべての金融商品、その他の資産および負債の契約上の満期に関する詳細を示している。デリバティブ（ヘッジ関係に指定されているものを除く。）およびトレーディング・ポートフォリオの資産および負債は、公正価値で「オンデマンド」欄に含まれている。これらについては、契約上の満期に従って決済するために保有されておらず、契約上の満期前に公正価値で決済されることが多いため、契約上の満期に基づく流動性リスクは管理されていない。ヘッジ関係に指定されたデリバティブは、その契約上の満期に応じて含まれている。

金融資産および金融負債の契約上の満期（監査済）

パークレイズ・ バンク・グループ	オンデマ ド	3か月超6		6か月超9		1年超2年	2年超3年	3年超5年	5年超10年	10年超	合計
		3か月 以内	6か月 以内	6か月 以内	9か月 以内						
2022年12月31日現在	百万ボ ンド	百万ボ ンド	百万ボ ンド	百万ボ ンド	百万ボ ンド	百万ボ ンド	百万ボ ンド	百万ボ ンド	百万ボ ンド	百万ボ ンド	百万ボ ンド
資産											
現金および中央銀行 預け金	201,888	254	-	-	-	-	-	-	-	-	202,142
現金担保および決済 残高	3,010	104,852	-	-	-	-	-	-	-	-	107,862
貸付金（償却原価 ベース）	15,961	11,458	7,606	7,082	10,261	29,637	23,135	39,498	17,385	20,484	182,507
リバース・レボ取引 およびその他類似の 担保付貸付	127	597	-	-	-	-	-	-	-	1	725
トレーディング・ ポートフォリオ資産	133,771	-	-	-	-	-	-	-	-	-	133,771
損益計算書を通じて 公正価値で測定する 金融資産	32,032	147,655	7,003	4,842	2,036	6,361	4,561	2,909	1,769	1,960	211,128
デリバティブ	302,665	91	19	-	4	-	174	-	-	23	302,976
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産	8	3,391	2,871	583	132	6,991	4,654	11,493	8,161	6,800	45,084
その他の金融資産	285	1,062	112	-	43	-	-	1	-	-	1,503
金融資産合計	689,747	269,360	17,611	12,507	12,476	42,989	32,524	53,901	27,315	29,268	1,187,698
その他資産											15,839
資産合計											1,203,537
負債											
預り金（償却原価 ベース）	196,398	62,314	18,918	4,384	6,425	911	373	621	996	239	291,579
現金担保および決済 残高	3,013	93,798	-	-	-	-	-	-	-	-	96,811
レボ取引およびその 他類似の担保付借入	256	9,578	-	-	943	1,105	-	-	-	83	11,965
発行債券	-	27,136	12,516	4,691	5,368	3,528	1,241	1,501	3,663	368	60,012
劣後負債	-	17	240	974	1,105	4,369	4,782	9,001	10,288	7,477	38,253
トレーディング・ ポートフォリオ負債	72,460	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72,460
公正価値で測定する と指定された金融負 債	10,844	187,160	14,352	5,292	3,812	13,992	10,547	8,528	6,708	10,820	272,055

デリバティブ	288,398	15	58	4	-	137	85	112	56	341	289,206
その他の金融負債	56	7,176	17	18	17	164	59	117	161	21	7,806
金融負債合計	571,425	387,194	46,101	15,363	17,670	24,206	17,087	19,880	21,872	19,349	1,140,147
その他の負債											4,437
負債合計											1,144,584
累積流動性ギャップ	118,322	488	(28,002)	(30,858)	(36,052)	(17,269)	(1,832)	32,189	37,632	47,551	58,953

金融資産および金融負債の契約上の満期（監査済）

パークレイズ・ バンク・グループ	オンデマ ン ド	修正再表示 ^a											
		3か月超6		6か月超9		1年超2年		2年超3年		3年超5年		5年超10年	
		3か月 以内	6か月 以内	9か月 以内	1年超 1年以内	2年超 2年以内	3年超 3年以内	5年超 5年以内	10年超 10年以内	合計			
2021年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	
資産													
現金および中央銀行 預け金	168,881	204	-	-	-	-	-	-	-	-	-	169,085	
現金担保および決済 残高	2,743	85,342	-	-	-	-	-	-	-	-	-	88,085	
貸付金（償却原価 ベース）	17,470	7,855	6,745	4,238	9,611	19,162	20,813	27,416	14,420	17,529	145,259		
リバース・レボ取引 およびその他の類似の 担保付貸付	58	2,934	-	-	-	184	-	-	-	-	1	3,177	
トレーディング・ ポートフォリオ資産	146,871	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	146,871	
損益計算書を通じて 公正価値で測定する 金融資産	24,174	127,244	9,280	7,036	3,336	5,351	5,376	2,062	1,996	2,371	188,226		
デリバティブ	262,046	36	1	-	-	-	-	184	15	9	262,291		
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産	-	3,194	1,080	449	547	2,656	5,389	10,093	13,823	8,677	45,908		
その他の金融資産	607	255	130	2	-	-	-	-	-	-	994		
金融資産合計	622,850	227,064	17,236	11,725	13,494	27,353	31,578	39,755	30,254	28,587	1,049,896		
その他資産											11,882		
資産合計											1,061,778		
負債													
預り金（償却原価 ベース）	201,501	41,632	12,380	1,920	2,898	558	435	242	1,031	231	262,828		
現金担保および決済 残高	2,951	76,096	-	-	-	-	-	-	-	-	79,047		

レボ取引およびその他類似の担保付借入	20	5,022	-	-	-	3,216	4,424	-	-	87	12,769
発行債券	-	18,274	12,150	5,845	3,254	463	3,319	1,792	2,654	637	48,388
劣後負債	-	1,005	-	74	1,243	7,030	2,251	5,714	8,490	6,378	32,185
トレーディング・ポートフォリオ負債	53,291	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,291
公正価値で測定すると指定された金融負債	21,339	158,078	16,857	10,267	3,588	6,534	6,114	7,734	7,366	13,254	251,131
デリバティブ	255,471	4	22	-	2	121	151	279	111	362	256,523
その他の金融負債	87	3,656	15	15	12	443	52	102	183	27	4,592
金融負債合計	534,660	303,767	41,424	18,121	10,997	18,365	16,746	15,863	19,835	20,976	1,000,754
その他の負債											4,707
負債合計											1,005,461
累積流動性ギャップ	88,190	11,487	(12,701)	(19,097)	(16,600)	(7,612)	7,220	31,112	41,531	49,142	56,317

脚注

- a. 2021年の財務指標は、有価証券の超過発行の影響を反映し、修正再表示されている。詳細については、「財務書類の修正再表示」(注記1a)(「第6-1 財務書類」中)を参照のこと。公正価値で測定すると指定された金融負債の契約上の満期は、有価証券の超過発行の影響を反映し、修正再表示されている。当行の2019年F-3に基づき登録された最大総募集・売出し価格を超えて当行が発行した69億9,700万ポンド相当の有価証券は、「オンデマンド」に分類されている。

金融資産および金融負債の契約上の満期（監査済）

パークレイズ・ バンク・ピーエルシー	オンデマ ド	3か月超6		6か月超9		9か月超1	1年超2年	2年超3年	3年超5年	5年超10年	10年超	合計
		以内	以内	以内	以内							
2022年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
資産												
現金および中央銀行 預け金	170,053	254	-	-	-	-	-	-	-	-	-	170,307
現金担保および決済 残高	1,219	81,152	-	-	-	-	-	-	-	-	-	82,371
貸付金（償却原価 ベース）	11,398	59,934	7,810	11,403	11,669	23,583	25,262	36,106	28,058	10,560	225,783	
リバース・レボ取引 およびその他類似の 担保付貸付	-	5,907	-	-	-	-	-	-	-	-	1	5,908
トレーディング・ ポートフォリオ資産	83,043	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83,043
損益計算書を通じて 公正価値で測定する 金融資産	96	209,570	9,016	6,500	2,574	5,877	6,003	4,907	1,822	960	247,325	
デリバティブ	258,254	168	10	-	4	76	175	-	-	21	258,708	
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産	-	1,421	2,854	582	132	6,990	4,654	11,492	8,161	6,800	43,086	
その他の金融資産	272	948	496	-	9	-	-	-	-	-	-	1,725
金融資産合計	524,335	359,354	20,186	18,485	14,388	36,526	36,094	52,505	38,041	18,342	1,118,256	
その他資産												29,656
資産合計												1,147,912
負債												
預り金（償却原価 ベース）	176,787	79,878	16,077	3,600	5,754	746	2,847	3,534	2,689	21,983	313,895	
現金担保および決済 残高	1,712	63,243	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64,955
レボ取引およびその 他類似の担保付借入	-	15,824	601	1,070	1,224	639	5,315	1,551	-	83	26,307	
発行債券	-	16,118	10,548	4,113	4,606	1,027	193	366	3,195	-	40,166	
劣後負債	-	-	240	891	970	4,162	4,696	9,000	10,264	7,433	37,656	
トレーディング・ ポートフォリオ負債	52,093	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52,093

公正価値で測定する と指定された金融負債	24	230,343	14,722	5,055	3,502	11,224	9,871	10,022	6,479	9,609	300,851
デリバティブ	249,760	14	59	4	-	136	85	112	56	341	250,567
その他の金融負債	29	6,409	6	6	6	173	24	50	106	7	6,816
金融負債合計	480,405	411,829	42,253	14,739	16,062	18,107	23,031	24,635	22,789	39,456	1,093,306
その他の負債											2,139
負債合計											1,095,445
累積流動性ギャップ	43,930	(8,545)	(30,612)	(26,866)	(28,540)	(10,121)	2,942	30,812	46,064	24,950	52,467

金融資産および金融負債の契約上の満期（監査済）

パークレイズ・

バンク・ピーエルシー

修正再表示^a

	3か月超6か月超9											合計
	オンデマ ド	3か月 以内	6か月 以内	9か月 以内	9か月超1 年以内	1年超2年 以内	2年超3年 以内	3年超5年 以内	5年超10年 以内	10年超		
2021年12月31日現在	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
資産												
現金および中央銀行 預け金	144,760	204	-	-	-	-	-	-	-	-	-	144,964
現金担保および決済 残高	8,058	67,513	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75,571
貸付金（償却原価 ベース）	17,520	57,990	10,915	8,812	10,383	17,666	18,948	26,642	20,916	9,990	199,782	
リバース・レボ取引 およびその他類似の 担保付貸付	-	4,503	-	-	-	184	-	294	-	1	4,982	
トレーディング・ ポートフォリオ資産	96,724	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96,724	
損益計算書を通じて 公正価値で測定する 金融資産	105	185,447	14,221	9,949	4,176	7,281	5,456	3,638	4,715	1,589	236,577	
デリバティブ	234,195	36	1	-	-	-	-	153	15	9	234,409	
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産	-	1,520	1,021	439	547	2,654	5,389	10,093	13,823	8,677	44,163	
その他の金融資産	589	67	362	-	-	-	-	-	-	-	1,018	
金融資産合計	501,951	317,280	26,520	19,200	15,106	27,785	29,793	40,820	39,469	20,266	1,038,190	
その他資産											26,481	
資産合計											1,064,671	
負債												

預り金（償却原価ベース）	186,425	57,965	12,328	1,618	2,468	356	2,023	1,670	2,714	19,194	286,761
現金担保および決済残高	1,849	54,570	-	-	-	-	-	-	-	-	56,419
レポ取引およびその他類似の担保付借入	-	13,258	2,014	297	1,993	1,921	3,966	5,666	-	87	29,202
発行債券	-	10,931	10,342	4,514	3,009	69	1,049	558	2,113	-	32,585
劣後負債	-	932	-	-	1,158	7,030	2,173	5,714	8,490	6,378	31,875
トレーディング・ポートフォリオ負債	50,116	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50,116
公正価値で測定すると指定された金融負債	7,018	204,266	19,340	12,889	4,188	8,822	5,568	9,314	7,786	11,871	291,062
デリバティブ	226,920	4	22	-	2	121	151	279	111	381	227,991
その他の金融負債	44	3,143	4	4	4	133	19	43	117	14	3,525
金融負債合計	472,372	345,069	44,050	19,322	12,822	18,452	14,949	23,244	21,331	37,925	1,009,536
その他の負債											2,443
負債合計											1,011,979
累積流動性ギャップ	29,579	1,790	(15,740)	(15,862)	(13,578)	(4,245)	10,599	28,175	46,313	28,654	52,692

脚注

a.2021年の財務指標は、有価証券の超過発行の影響を反映し、修正再表示されている。詳細については、「財務書類の修正再表示」（注記1a）（「第6 - 1 財務書類」中）を参照のこと。公正価値で測定すると指定された金融負債の契約上の満期は、有価証券の超過発行の影響を反映し、修正再表示されている。当行の2019年F-3に基づき登録された最大総募集・売出し価格を超えて当行が発行した69億9,700万ポンド相当の有価証券は、「オンデマンド」に分類されている。

以下を考慮し、予想される満期日が契約上の満期日と異なる場合がある。

- ・パークレイズ・バンク・グループのトレーディング戦略の一環として満期まで保有しない場合があるトレーディング・ポートフォリオの資産、負債およびデリバティブ。
- ・預り金（償却原価ベース）に計上されている法人およびリテールの預金は、契約に基づいて要求時または直前の通知に基づき返済される。実際には、その慣行上の満期は通常、契約上の満期よりも長いため、パークレイズ・バンク・グループの業務および流動性ニーズに対して安定した資金を提供している。
- ・法人顧客およびリテール顧客に対する貸付金は、貸付金（償却原価ベース）および公正価値で測定する金融資産に含まれるが、契約条件に応じて早期に返済される可能性がある。
- ・発行債券、劣後負債、および公正価値で測定すると指定された金融負債は、早期償還条項を含む場合がある。

割引前ベースの金融負債の契約上の満期

以下の表は、金融負債に計上されているパークレイズ・バンク・グループが支払うべきキャッシュフローを、貸借対照表日現在の残存契約満期別に示したものである。表で開示されている金額は、すべての金融負債の契約上の割引前のキャッシュフロー（すなわち名目金額。）である。

以下の表の残高は、元本および将来のすべての利払いに関連するキャッシュフローを、割引前ベースで組み込んでいるため、連結貸借対照表の残高と直接一致するものではない。

トレーディング目的で保有するデリバティブおよびトレーディング・ポートフォリオ負債は、公正価値でオンデマンド欄に含められている。

割引前ベースの金融負債の契約上の満期（監査済）

パークレイズ・バンク・グループ	オンデマンド	修正再表示 ^a							合計
		3か月以内	3か月超 6か月以内	6か月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2022年12月31日現在									
預り金（償却原価ベース）	196,398	62,524	18,918	10,943	1,302	621	1,113	376	292,195
現金担保および決済残高	3,013	93,986	-	-	-	-	-	-	96,999
レポ取引およびその他類似の担保付借入	256	9,587	-	946	1,184	-	-	252	12,225
発行債券	-	27,234	12,615	10,301	4,932	1,732	4,773	651	62,238
劣後負債	-	17	245	2,108	9,504	10,165	12,961	14,063	49,063
トレーディング・ポートフォリオ負債	72,460	-	-	-	-	-	-	-	72,460
公正価値で測定すると指定された金融負債	10,844	187,553	14,905	9,399	25,654	9,847	8,345	23,853	290,400
デリバティブ	288,398	19	60	4	244	131	71	722	289,649
その他の金融負債	56	7,179	21	43	251	139	180	24	7,893
金融負債合計	571,425	388,099	46,764	33,744	43,071	22,635	27,443	39,941	1,173,122
2021年12月31日現在									
預り金（償却原価ベース）	201,501	41,632	12,380	4,818	996	240	1,048	261	262,876
現金担保および決済残高	2,951	76,096	-	-	-	-	-	-	79,047
レポ取引およびその他類似の担保付借入	20	5,022	-	-	7,798	-	-	146	12,986
発行債券	-	18,293	12,168	9,075	3,879	1,832	2,938	744	48,929
劣後負債	-	1,061	0	1,404	9,328	5,917	8,918	8,752	35,380
トレーディング・ポートフォリオ負債	53,291	-	-	-	-	-	-	-	53,291
公正価値で測定すると指定された金融負債	21,339	158,249	16,887	13,945	12,939	8,043	7,544	21,098	260,044
デリバティブ	255,471	4	22	2	276	291	122	449	256,637
その他の金融負債	87	3,658	19	38	526	122	208	29	4,687
金融負債合計	534,660	304,015	41,476	29,282	35,742	16,445	20,778	31,479	1,013,877

脚注

a. 2021年の財務指標は、有価証券の超過発行の影響を反映し、修正再表示されている。詳細については、「財務書類の修正再表示」（注記1a）（「第6 - 1 財務書類」中）を参照のこと。公正価値で測定すると指定された金融負債の契約上の満期は、有価証券の超過発行の影響を反映し、修正再表示されている。当行の2019年F-3に基づき登録された最大総募集・売出し価格を超えて当行が発行した69億9,700万ポンド相当の有価証券は、「オンデマンド」に分類されている。

割引前ベースの金融負債の契約上の満期（監査済）

	修正再表示 ^a								合計
	オンデマ ンド	3か月以 内	3か月超 6か月以 内	6か月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 10年以 内	10年超	
パークレイズ・バンク・ ピーエルシー	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド
2022年12月31日現在									
預り金（償却原価ベース）	176,787	79,975	16,077	9,485	3,733	3,683	3,130	38,304	331,174
現金担保および決済残高	1,712	63,698	-	-	-	-	-	-	65,410
レポ取引およびその他類似 の担保付借入	-	15,857	617	2,388	6,662	1,759	-	252	27,535
発行債券	-	16,186	10,668	8,917	1,306	432	4,214	-	41,723
劣後負債	-	-	245	1,890	9,211	10,164	12,936	14,019	48,465
トレーディング・ポート フォリオ負債	52,093	-	-	-	-	-	-	-	52,093
公正価値で測定すると指定 された金融負債	24	231,656	15,082	8,776	22,178	11,443	8,006	21,381	318,546
デリバティブ	249,760	14	60	4	244	131	70	722	251,005
その他の金融負債	29	6,411	9	17	214	63	118	9	6,870
金融負債合計	480,405	413,797	42,758	31,477	43,548	27,675	28,474	74,687	1,142,821
2021年12月31日現在									
預り金（償却原価ベース）	186,425	57,965	12,328	4,086	2,400	1,785	2,949	25,785	293,723
現金担保および決済残高	1,849	54,570	-	-	-	-	-	-	56,419
レポ取引およびその他類似 の担保付借入	-	13,258	2,014	2,290	6,041	5,740	-	146	29,489
発行債券	-	10,930	10,355	7,502	1,195	592	2,380	-	32,954
劣後負債	-	988	-	1,245	9,251	5,917	8,918	8,752	35,071
トレーディング・ポート フォリオ負債	50,116	-	-	-	-	-	-	-	50,116
公正価値で測定すると指定 された金融負債	7,018	204,409	19,369	12,657	17,956	10,014	8,387	19,544	299,354
デリバティブ	226,920	4	22	2	276	291	122	468	228,105
その他の金融負債	44	3,147	7	14	169	58	134	15	3,588
金融負債合計	472,372	345,271	44,095	27,796	37,288	24,397	22,890	54,710	1,028,819

脚注

a. 2021年の財務指標は、有価証券の超過発行の影響を反映し、修正再表示されている。詳細については、「財務書類の修正再表示」（注記1a）（「第6 - 1 財務書類」中）を参照のこと。公正価値で測定すると指定された金融負債の契約上の満期は、有価証券の超過発行の影響を反映し、修正再表示されている。当行の2019年F-3に基づき登録された最大総募集・売出し価格を超えて当行が発行した69億9,700万ポンド相当の有価証券は、「オンデマンド」に分類されている。

受領および供与したオフバランスのコミットメントの満期

以下の表は、貸借対照表日現在におけるパークレイズ・バンク・グループの受領および供与したオフバランスのコミットメントの満期構成を示したものである。表中で開示されている金額は、利用可能な最も早い時期に基づく割引前のキャッシュフロー（すなわち名目金額。）である。

受領したオフバランスのコミットメントの満期分析（監査済）

オンデマンド	3か月超6		6か月超		1年超	2年超	3年超	5年超	合計		
	3か月以内	6か月以内	9か月以内	1年以上1年以内							
パークレイズ・											
バンク・グループ	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	
2022年12月31日現在											
保証、信用状および信用保険	7,222	92	102	10	46	16	37	76	96	1	7,698
その他の受領したコミットメント	7,473	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,473
受領したオフバランスのコミットメント合計	14,695	92	102	10	46	16	37	76	96	1	15,171

2021年12月31日現在

保証、信用状および信用保険	7,258	31	21	10	12	4	12	83	65	19	7,515
その他の受領したコミットメント	455	-	-	-	-	-	-	-	-	-	455
受領したオフバランスのコミットメント合計	7,713	31	21	10	12	4	12	83	65	19	7,970

供与したオフバランスのコミットメントの満期分析（監査済）

オンデマンド	3か月超6		6か月超		1年超	2年超	3年超	5年超	合計		
	3か月以内	6か月以内	9か月以内	1年以上1年以内							
パークレイズ・											
バンク・グループ	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	
2022年12月31日現在											
偶発債務および金融保証	25,698	86	14	1	-	1	-	-	-	-	25,800

荷為替信用状およびその他の短期的な貿易関連取引	1,740	3	5	-	-	-	-	-	-	-	1,748
スタンドバイ・ファシリティ、信用供与枠およびその他の契約債務	333,192	-	-	-	-	37	-	-	-	-	333,229
供与したオフバランスのコミットメント合計	360,630	89	19	1	-	38	-	-	-	-	360,777

2021年12月31日現在

偶発債務および金融保証	23,607	135	4	0	0	0	-	-	-	-	23,746
荷為替信用状およびその他の短期的な貿易関連取引	1,582	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1,584
スタンドバイ・ファシリティ、信用供与枠およびその他の契約債務	282,867	-	-	-	-	-	-	-	-	-	282,867
供与したオフバランスのコミットメント合計	308,056	137	4	-	-	-	-	-	-	-	308,197

受領したオフバランスのコミットメントの満期分析（監査済）

	オンデマンド		3か月超	6か月超	1年超	3年超	5年超	10年超	合計
	3か月以内	6か月以内	6か月以内	1年以内	3年以内	5年以内	10年以内		
	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド
2022年12月31日現在									
保証、信用状および信用保険	7,199	3	1	1	29	2,147	1,696	1	11,077
その他の受領したコミットメント	6,976	-	-	-	-	-	-	-	6,976
受領したオフバランスのコミットメント合計	14,175	3	1	1	29	2,147	1,696	1	18,053

2021年12月31日現在

保証、信用状および信用保険	7,128	3	2	4	10	9	657	1	7,814
その他の受領したコミットメント	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受領したオフバランスのコミットメント合計	7,128	3	2	4	10	9	657	1	7,814

供与したオフバランスのコミットメントの満期分析（監査済）

	オンデマンド	3か月超6		6か月超		1年超	2年超	3年超	5年超	10年超	合計
		3か月以内	6か月以内	9か月以内	9か月超1年以内						
	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド
2022年12月31日現在											
偶発債務および金融保証	62,101	86	14	1	-	1	-	-	-	-	62,203
荷為替信用状およびその他の短期的な貿易関連取引	1,678	3	5	-	-	-	-	-	-	-	1,686
スタンドバイ・ファシリティ、信用供与枠およびその他の契約債務	205,612	-	-	-	-	37	-	-	-	-	205,649
供与したオフバランスのコミットメント合計	269,391	89	19	1	-	38	-	-	-	-	269,538

2021年12月31日現在

偶発債務および金融保証	55,635	135	4	-	-	-	-	-	-	-	55,774
荷為替信用状およびその他の短期的な貿易関連取引	1,460	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1,462
スタンドバイ・ファシリティ、信用供与枠およびその他の契約債務	193,641	-	-	-	-	-	-	-	-	-	193,641
供与したオフバランスのコミットメント合計	250,736	137	4	-	-	-	-	-	-	-	250,877

資本リスク

別途記載がない限り、このセクションのすべての開示内容は未監査である。

概要

バークレイズ・バンク・ピーエルシーは現在、単独連結ベースにてPRAによる規制を受けている。単独連結ベースのバークレイズ・バンク・ピーエルシーは、PRAの承認を条件として、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび一部の子会社から構成されている。以下の開示は、単独連結ベースのバークレイズ・バンク・ピーエルシーの主要な資本指標であり、リスク・プロファイルに関する詳細については、2023年2月15日に発行のバークレイズ・ピーエルシーの「2022年度ピラー3レポート」に記載されている。当該レポートは以下に掲載されている：home.barclays/investor-relations/reports-and-events/annual-reports。

期中における重要な規制の更新

PRAによるバーゼルⅢの導入は、カウンターパーティ信用リスクの計測に係る標準的手法（SA-CCR）の導入を含むもので、標準化デリバティブ・エクスポージャーを算出するカレントエクスポージャー手法（CEM）に代わり、よりリスクに応じたアプローチとして2022年1月1日に実施された。さらに、PRAは、IRBモデルの監督上の一貫性を確保し、透明性を高めるために、デフォルトの定義、デフォルト確率（PD）、デフォルト時損失（LGD）の見積り基準の改訂を含むIRBロードマップの変更も実施した。

2022年1月1日以降、英国の銀行は英国の単一のレバレッジ比率要件の対象となり、CRRのレバレッジ比率は適用されなくなった。英国のレバレッジ比率の枠組みの改訂により、中央銀行の債権が（預金ではなく）適格負債と照合される英国のレバレッジ・エクスポージャー指標から除外されている。

2022年12月20日、PRAは、バークレイズ・バンク・ピーエルシーについて、2023年1月1日から下位の連結レベルでレバレッジ最低要件を設定することを許可した。これにより、その当時設定される予定だった個別要件が置き換えられた。バークレイズ・バンク・ピーエルシーの下位の連結レベルのレバレッジ比率は、バークレイズ・バンク・ピーエルシーのリスク管理戦略に従ってモニタリングされ、最低要件が満たされるように管理される。その結果、バークレイズ・バンク・ピーエルシーのレバレッジに関する開示は、今後の四半期毎の「ピラー3レポート」、半期の決算発表、年次報告書において、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの下位の連結レベルベースが反映されることになる。資本要件は引き続きバークレイズ・バンク・ピーエルシーの単独連結レベルに据え置かれている。

CRR（CRRIIによる改正を含む。）への言及は、2018年欧州連合（離脱）法（その後の改正を含む。）によって国内法の一部を形成するため、資本規制要件を意味する。

米国における有価証券の超過発行の影響

作成の基準

2022年3月、バークレイズ・バンク・ピーエルシーは、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの2019年F-3に基づき、証券取引委員会に登録した金額を大幅に超える有価証券を発行していたことを認識した。その後、バークレイズ・バンク・ピーエルシーは前証券発行登録書に基づいて登録された金額を超える有価証券も発行されていたことも認識した。超過発行された証券には、仕組債と上場投資証券が含まれていた。これらの有価証券は、証券法に従って発行されたものではなかったため、購入者の一部に取消権が発生した。取消権に関連する費用の一部（「第6 - 1 財務書類」における注記1a「財務書類の修正再表示」にて定義されている。）は、2021年12月31日終了事業年度の財務書類に帰属するため、以下の表において2021年度の数値を修正再表示した。

修正再表示前の2021年の損益計算書における訴訟および特定行為費用は、1億7,000万ポンド（税引後）の過少申告となっている。修正再表示により、CET 1の総額は、規制上の閾値控除への影響を含めて、241億2,800万ポンドから239億2,800万ポンドへと2億ポンド減少した。その結果、経過措置を適用したCET 1比率（13.0%から12.9%へ）、経過措置を適用しないCET 1比率（12.7%から12.6%へ）、T 1比率（17.6%から17.5%へ）、総資本比率（20.6%から20.5%へ）がそれぞれ引き下げられた。レバレッジ・エクスポージャー

は、規制上、取消申し入れに関連する潜在的なコミットメントを認識するため、19億ポンド増加した。CRRのレバレッジ比率は3.7%に据え置かれた。

2022年12月31日現在、単独連結ベースのパークレイズ・バンク・ピーエルシーのCET 1 比率は12.7%であり、規制上の最低要件である9.9%を上回っている。

自己資本比率^{b, c}

	修正再表示 ^a	
	2022	2021
12月31日現在		
CET 1	12.7%	12.9%
Tier 1 (T1)	16.7%	17.5%
規制資本合計	20.8%	20.5%

資本資源（監査済）

	修正再表示 ^a	
	2022	2021
12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド
CET 1 資本	25,907	23,928
T1 資本	34,139	32,395
規制資本合計	42,321	37,954
リスク加重資産（RWA）合計（未監査）	203,833	185,467

英国のレバレッジ比率^{b, d}

	修正再表示 ^a	
	2022	2021
12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド
英国のレバレッジ比率	4.6%	3.7%
T1 資本	34,139	32,395
英国のレバレッジ・エクスポージャー	742,730	883,371

脚注

^a2022年12月31日現在の資本指標とレバレッジの指標は修正再表示されている。詳細については、上記「作成の基準」を参照のこと。

^b資本、RWA およびレバレッジは、CRR（CRRIIによる改正を含む。）の経過措置を適用して算出されている。これには、IFRS第9号の経過措置やCRRII非準拠の資本性商品のグランドファザーリングが含まれる。2021年12月との比較には、CRR非準拠の資本性商品のグランドファザーリングが含まれている。

^cCRR（CRRIIによる改正を含む。）の経過措置を適用せずに算出したCET 1 比率は12.6%で、CET 1 資本は256億ポンド、RWA は2,035億ポンドであった。

^d単独連結ベースのパークレイズ・バンク・ピーエルシーは2022年1月1日まで英国レバレッジの枠組みの対象ではなかったため、過年度比較はCRRレバレッジベースである。2021年12月31日時点で英国の枠組みが

適用されていた場合、単独連結ベースのバークレイズ・バンク・ピーエルシーの英国のレバレッジ・エクスポージャーは7,676億ポンドとなり、英国のレバレッジ比率は4.1%となっていた。

為替リスク（監査済）

パークレイズ・バンク・グループは、2つの為替リスクにさらされている。

a) 取引上の外貨エクスポージャー

取引上の外貨エクスポージャーは、取引主体の機能通貨以外の通貨で建てられた銀行資産および負債に関するエクスポージャーを表す。

パークレイズ・バンク・グループのリスク管理方針は、VaRを通じてモニタリングされるトレーディング・ポートフォリオ以外の外貨建ての重要なオープンポジションの保有を防ぐように設計されている。

銀行勘定における取引為替リスクは、市場リスク部門により日々モニタリングされ、ビジネスにより最小化されている。

b) 為替換算エクスポージャー

パークレイズ・バンク・グループの海外子会社および支店への投資は、主に米ドルおよびユーロの外貨建ての資本資源を生み出している。外貨の変動による純投資のポンド換算価値の変動は、為替換算再評価差額に取り込まれ、その結果、株主資本に変動が生じる。

オペレーションの機能通貨（監査済）

	純投資額をヘッジするデリバティブの構造				残存する構造的通貨エクスポージャー	
	純投資額をヘッジする借入金		経済的ヘッジ前		経済的ヘッジ後	
	外貨建て純投資 百万ポンド	百万ポンド	タイプス 百万ポンド	構造 百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2022年12月31日現在						
米ドル	27,523	(5,973)	(2,086)	19,464	(8,376)	11,088
ユーロ	9,673	(2,395)	(3)	7,275	(283)	6,992
日本円	689	-	(197)	492	-	492
その他	3,010	-	(1,602)	1,408	(279)	1,129
合計	40,895	(8,368)	(3,888)	28,639	(8,938)	19,701

2021年12月31日現在

米ドル	26,023	(5,512)	(2,356)	18,155	(7,111)	11,044
ユーロ	8,342	(1,324)	(3)	7,015	(267)	6,748
日本円	614	(97)	-	517	-	517
その他	2,085	-	(64)	2,021	-	2,021
合計	37,064	(6,933)	(2,423)	27,708	(7,378)	20,330

経済的ヘッジは、外貨建ての優先株式およびAT 1商品から生じるエクスポージャーに関連する。これらの金融商品はIFRSでは取得原価で会計処理され、会計上ヘッジとして適格ではない。これらの金融商品のポンド換算価値の変動から生じる損益は、償還時に利益剰余金に計上される。

2022年中、ヘッジ手段を差し引いた構造的な通貨エクスポージャーの総額は6億ポンド減少して197億ポンドとなった（2021年：203億ポンド）。外貨建て純投資は、米ドルで15億ポンド、ユーロで13億ポンド、その他の通貨で10億ポンドの増加が主な要因となり、38億ポンド増の409億ポンド（2021年：371億ポンド）となった。これらの外貨建て投資に関連するヘッジは、29億ポンド増加して123億ポンドとなった（2021年：94億ポンド）。

年金リスク・レビュー

英国退職基金（UKRF）は、パークレイズ・バンク・グループの全世界における退職給付債務総額の約96%（2021年：97%）を占めている。そのため、このリスク・レビューのセクションでは、もっぱらUKRFに焦点を当てている。UKRFは新規加入者を受け入れておらず、新たに最終給与の給付が発生することはない。既存のアクティブメンバーには、現金残高給付と確定拠出要素の組合せが発生する。年金基金資産の市場価格が下落する可能性や、投資リターンが減少する可能性、年金負債の見積額が増加する可能性により、年金制度のリスクが生じる。

資産

UKRFの評議員会は、幅広い資産クラスへの投資により、全体的な長期投資戦略を定義している。これにより、将来の年金債務に見合ったリターンを求める資産と負債に見合った資産を適切に組み合わせることができる。資産ポートフォリオの中で最も大きな市場リスク・エクスポージャーは、クレジット・ポートフォリオとグロース投資によるものである。制度資産の内訳は「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記31に記載されている。UKRF資産の公正価値は、2022年12月31日現在で247億ポンド（2021年：347億ポンド）であった。

負債

UKRFの退職給付債務は、比較的長期にわたる一連の将来キャッシュフローである。IAS第19号では、これらのキャッシュフローは、予想長期小売物価指数（RPI）および割引率（ポンド建てAA社債利回り）の変動に影響を受けるとされている。

- ・長期的な期待インフレ率の上昇は、負債の増加に対応。
- ・割引率の低下は、負債の増加に対応。

年金リスクは、パークレイズ・バンク・グループの確定給付制度を通じて発生するが、このリスクは、主要な確定給付制度が新規加入者を受け入れていないことから、時間の経過とともに減少するように設定されている。以下の図は、2022年12月31日時点のUKRFの負債のキャッシュフロープロファイルの形状を、受益者への支払いについて将来のインフレ指数を考慮した上で概説している。キャッシュフローの大部分（約95%）は0年から40年の間に発生し、11年から20年の間にピークを迎え、その後は減少する。形状は、インフレや寿命予測の変化、および脱退を選択するメンバーによって変化する可能性がある。脱退により、負債のキャッシュフローは前倒しされる。

UKRFの財務およびデモグラフィックの評価の前提の詳細については、「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記31を参照のこと。

下のグラフは、過去2年間におけるUKRFのIAS第19号に基づくネットポジションの推移を示したものである。2022年中にIAS第19号に基づく年金剰余金が増加したのは、主に、「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記31で説明されているヘロン関連取引の解消のための支払いを含む、予定されていた欠損金削減拠出によるものであった。2022年中の大幅な金利上昇は、資金調達におけるネットポジションに概ね中立的な影響を与えている。割引率の上昇による給付債務の減少は、制度資産の公正価値の変動によりほぼ相殺されている。一年にわたって上昇したインフレ率は、予測債務を増加させるといったマイナスの影響を与えたが、デモグラフィックの前提の更新によって一部相殺された。

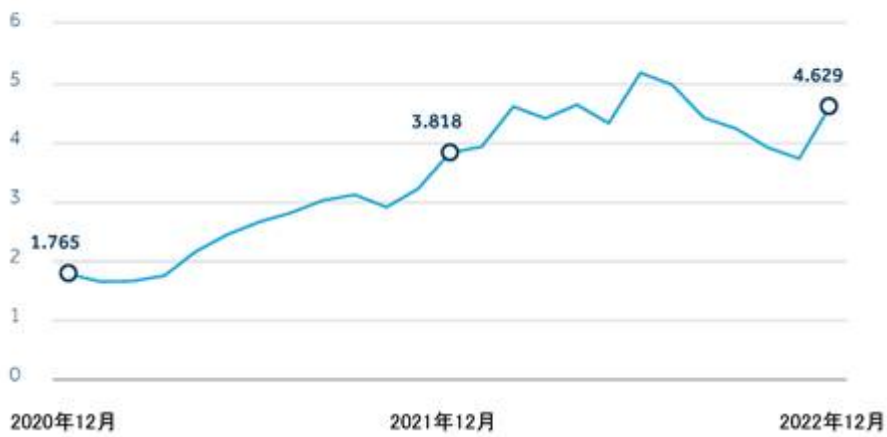
主要な前提の更新に対するUKRFの感応度については、「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記31を参照のこと。

負債キャッシュフロー比率(%)



■ 0~10年	28.62
■ 11~20年	31.35
■ 21~30年	23.15
■ 31~40年	12.1
■ 41~50年	4.28
■ 51年~	0.5

2020年から2022年までのIAS第19号年金ポジション(10億ポンド)



リスク測定

パークレイズ・バンク・グループのリスク管理フレームワークに従い、UKRFの資産と負債はVaRフレームワークでモデル化され、ポートフォリオの全体レベルにおける年金ポジションのボラティリティを示している。これにより、UKRFの債務と投資の特性に見合ったリスク、分散および負債を適切に把握することができる。VaRは月次で測定し、モニタリングされている。リスクは、パークレイズ・ピーエルシー取締役会リスク委員会、パークレイズ・グループリスク委員会、年金理事会等のフォーラムで定期的にレビューされ、報告される。VaRモデルは、IAS第19号に基づく負債の評価を考慮している（「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記31を参照のこと）。受託者は、資金調達ベースで四半期毎にVaR指標を受け取る。

また、年金債務は、定期的に見直される退職後の死亡率の前提にも影響を受ける（「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記31を参照のこと。）。

このリスクを一部軽減するため、UKRFは現在の年金債務額の約4分の3をヘッジする長寿スワップを締結している。

また、パークレイズ・バンク・グループに対する年金リスクの影響は、ストレステストの一環として考慮されている。ストレステストは、少なくとも年1回、社内で行われる。UKRFのエクスポージャーは、規制当局のストレステストの一部としても含まれている。

パークレイズ・バンク・グループの確定給付年金制度は、以下の2つの点で資本に影響を与える。

- ・ IAS第19号の欠損金は、パークレイズ・バンク・グループの貸借対照表上、負債として扱われる。数理計算上の損失を含む再測定による欠損金の変動は、その他の包括利益として直ちに認識され、その結果、株主資本およびCET 1 資本が減少する。IAS第19号の剰余金は貸借対照表上の資産として扱われ、株主資本を増加させるが、CET 1 資本を決定する目的においては控除される。
- ・ パークレイズ・バンク・グループの法定貸借対照表において、IAS第19号の剰余金または欠損金は、それぞれ繰延税金負債または資産によって一部相殺される。これらは、特定の時点におけるパークレイズ・バンク・グループの全体的な繰延税金資産の状況に応じて、CET 1 資本の計算に認識される場合とされない場合がある。

年金リスクは、PRAが少なくとも年1回実施するピラー2Aの自己資本評価において考慮されている。ピラー2Aの要件は、パークレイズ・バンク・グループのCET 1 資本、Tier 1 資本および総資本に対する総合的な自己資本要件の一部を構成する。規制上の最低要件の詳細については、「総合的な自己資本要件」の項に記載されている。

銀行勘定における金利リスク

別途記載がない限り、このセクションのすべての開示内容は未監査である。

概要

トレジャリー・リスクおよび資本リスクの枠組みは、銀行勘定に計上されている金利に敏感なエクスポージャーのうち、主に発生主義会計およびFVOCI商品に関連して計上されるものを対象としている。利息収入純額（NII）の潜在的なボラティリティは、アニュアル・アーニング・アット・リスク（AEaR）によって測定される。この指標は定期的にモニタリングされ、限度額モニタリングの枠組みの一部として上級経営陣およびパークレイズ・バンク・ピーエルシー取締役会リスク委員会に報告される。

期中パフォーマンスの要約

金利の25ベース・ポイント引き下げショックに対するNIIの感応度は、実際の市場金利の上昇および予想される市場金利の上昇により、マージン圧縮のエクスポージャーが減少したことにより、前年同期比で低下した。

主要な指標

マイナス2,900万ポンド

パークレイズ・バンク・グループ全体で、フォワード金利カーブに25ベース・ポイント引き下げのショックを与えた場合のAEaR。

利息収入純額感応度

以下の表は、トレーディング目的以外の金融資産および負債に関する税引前利息収入純額に対する感応度分析を示している（ヘッジの効果を含む。）。この分析はNIIに関するフォワードガイダンスではなく、主要モデルの前提に関する文書も含むパークレイズ・ピーエルシーの「2022年度ピラー3レポート」（未監査）の162ページに記載されている利息収入純額（NII）指標を利用したリスク・エクスポージャーの定量化を目的としている。

通貨別利息収入純額感応度（AEaR）（監査済）	2022		2021	
	+25ベース・ポイント	-25ベース・ポイント	+25ベース・ポイント	-25ベース・ポイント
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・グループ				
ボンド	(6)	4	21	(37)
米ドル	38	(41)	55	(59)
ユーロ	4	(4)	(5)	(4)
その他の通貨	(11)	12	(3)	1
合計	25	(29)	68	(99)

通貨別利息収入純額感応度（AEaR）（監査済）	2022		2021	
	+25ベース・ポイント	-25ベース・ポイント	+25ベース・ポイント	-25ベース・ポイント
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシー				
ボンド	(6)	5	23	(39)

米ドル	22	(23)	48	(52)
ユーロ	0	(1)	(9)	6
その他の通貨	(15)	15	(5)	3
合計	1	(4)	57	(82)

引き上げ、引き下げの両ショックに対するNII感応度の変化は、現行およびインプライド・フォワード・レート水準により、マージンに対するフロアの影響が取り除かれたことによるものである。

株式感応度分析

株式感応度分析表は、金利が25ベース・ポイント引き上げあるいは引き下げられた場合の利益剰余金、FVOCI、キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額および年金に対する全体的な影響を測定している。NII以外の項目については、イールドカーブが1ベース・ポイント変動した場合の価値の変動を示す指標であるDV01を使用している。

株式感応度分析（監査済）	2022年12月31日	2021年12月31日
--------------	-------------	-------------

修正再表示^a

+25ベース・ポイント -25ベース・ポイント +25ベース・ポイント -25ベース・ポイント

パークレイズ・バンク・グループ	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
利息収入純額	25	(29)	68	(99)
上記に対する税効果	(4)	5	(12)	18
当期利益に対する効果	21	(24)	56	(81)
税引後利益に対する比率	0.5%	(0.5%)	1.2%	(1.8%)

当期利益に対する効果（上記の通り）	21	(24)	56	(81)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の再評価差額	(367)	368	(449)	380
キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額	(625)	625	(626)	626
上記に対する税効果	268	(268)	290	(272)
自己資本に対する効果	(703)	701	(729)	653
自己資本に対する比率	(1.2%)	1.2%	(1.3%)	1.2%

株式感応度分析（監査済）	2022年12月31日	2021年12月31日
--------------	-------------	-------------

+25ベース・ポイント -25ベース・ポイント +25ベース・ポイント -25ベース・ポイント

パークレイズ・バンク・ピーエルシー	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
利息収入純額	1	(4)	57	(82)
上記に対する税効果	-	1	(10)	15
当期利益に対する効果	1	(3)	47	(67)
税引後利益に対する比率	0.0%	(0.1%)	1.3%	(1.9%)

当期利益に対する効果（上記の通り）	1	(3)	47	(67)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の再評価差額	(367)	368	(450)	379
キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額	(576)	576	(587)	587
上記に対する税効果	255	(255)	280	(261)
自己資本に対する効果	(687)	686	(710)	638
自己資本に対する比率	(1.3%)	1.3%	(1.3%)	1.2%

FVOCI再評価差額の変動はCET 1 資本に影響を与える。ただし、FVOCIで認識されるキャッシュフロー・ヘッジ再評価差額および年金再評価差額の変動は、CET 1 資本に影響を与えない。

流動性プールに含まれるFVOCIポートフォリオのボラティリティ

FVOCIエクスポージャーの価値の変動は、FVOCI再評価差額を通じて直接資本に流れる。流動性プール内のFVOCI投資の価値のボラティリティは、収益指標ではなく価値指標、すなわちトレーディング以外の市場リスクVaRによって把握・管理される。

トレーディング以外のVaRを算出する基本的な手法は、市場管理VaRで使用されている手法と同じだが、2つの指標を直接比較することはできない。トレーディング以外のVaRは、FVOCIのエクスポージャーによって引き起こされる資本に対するボラティリティを表している。これらのエクスポージャーは銀行勘定に計上されており、トレーディング勘定での取扱基準を満たしていない。

流動性プールに含まれるFVOCIポートフォリオのボラティリティ分析

	2022			2021		
	平均	最大	最小	平均	最大	最小
12月31日終了事業年度	百万ポンド 百万ポンド 百万ポンド 百万ポンド 百万ポンド 百万ポンド					
トレーディング以外のバリュー・アット・リスク（日次、95%）	40	51	31	47	57	34

当年度上半期は、金利リスクのポジションが低下したことにより、バリュー・アット・リスクが減少した。これは、市場のボラティリティ上昇にともなう下半期の増加により、一部相殺された。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績のレビュー

市場および事業環境

CIB

ロシアのウクライナ侵攻、世界的なインフレ圧力とそれに対応する金融政策措置により地政学的混乱が生じた。特に影響を受けたのは債券市場で、利回りの上昇は過去数十年で最高を記録した。世界の株式市場は、これらのマクロ・ドライバー¹を背景に、2桁台の下落率となった。

こうした不安定なマクロ経済の結果、世界の資本市場は、2021年に過去最高を記録したものの、パンデミック前のレベルまで後退した。市場のボラティリティ、インフレおよび地政学的な不確実性は、あらゆる商品の取引全体に逆風をもたらし、ハイ・イールド債（80%減）と新規株式公開（70%減）²が大幅に減少した。

厳しい市場環境にもかかわらず、CIBの事業全体では、気候変動とサステナビリティ関連の広範なアジェンダによる機会が引き続き拡大した。

脚注

¹ ブルームバーグ

² デールロジック。対象期間は2021年1月1日から2022年12月31日。

CC&P

新型コロナウイルス感染症のパンデミック後、引き続き、消費活動と支出の回復が見られる。現金の使用が減少し、オンライン取引が増加する中、デジタルを介したサービスと決済への移行が続いている。

消費者行動が引き続き変化する中、そして、オムニチャネル統合ソリューションの必要性が高まる中、オンラインだけでなく対面でも、後払い決済（Buy Now Pay Later）やオープンバンキング（Open Banking）等の代替決済手段の人気の高まっている。

インフレ率の上昇と金利環境により、特に個人ローンの需要と借入コスト上昇の影響を中心に、消費者行動は変化している。

市場の不確実性により、プライベート・バンク業務のクライアントが通常の株式投資戦略に対する意欲を減退させている一方、債券利回りが再度大幅に上昇したことから、代替戦略に強い追い風が吹いている。これと並行して、市場のボラティリティの上昇は取引活動への投資や収益を後押しし、プライベート・マーケット・ファンドの需要を下支えしている。

消費者保護（2023年7月発効予定のFCAの消費者義務（Consumer Duty）を含む。）に対する規制当局の注目が高まる中、顧客やクライアントがニーズに最も適した商品やサービスを選択するための情報やツールを引き続き提供する。これは、顧客やクライアントに成果をもたらす、損失を与えないための役割を果たすという、我々のビジネスの根幹にあるものである。

重点領域

CIB

当行はCIBの持続的成長を実現するための投資を続けている。

- ・ **高成長セクターに投資し、投資銀行業務で高収益を維持する**：テクノロジーやヘルスケアといった高成長セクターへの投資を継続し、高収益が見込まれる、報酬ベースのM&Aやエクイティ業務への投資を維持することを目指す。
- ・ **グローバル・マーケット業務は電子化に優先的に取り組み、ターゲットとする領域での成長を目指す**：グローバル・マーケット業務では、システム・アーキテクチャの簡素化を通じてクライアントサービスの卓越性を優先し、プライムブローカーへの投資、仲介ビジネスのさらなる強化に取り組み、また、景気循環に対応した多様なポートフォリオを構築するための金融ソリューションに注力する。
- ・ **低炭素経済への移行に伴う機会を獲得する**：事業モデルをより持続可能なものにしたクライアントをサポートすることを目指し、当行の規模と資本市場の専門知識を利用して、低炭素経済への移行に対して資本を動員する。
- ・ **さらなる一体化を目指す**：当行のすべての事業が一体となって、クライアントにサービスを提供することに注力する。この取り組みでは、欧州全体でCIBサービスの提供を拡大および強化することが重要な要素となる。コーポレート・バンキング業務では、デジタル提案を通じてクライアントとの関係を強化することに引き続き注力し、米国と欧州での機能構築を継続する。広い意味では、我々は世界中の選ばれた市場において、デジタル対応の貸付やトランザクション・バンキング・サービスをクライアントに提供するリーディングプロバイダーであることに注力する。

CC&P

クラス最高のファイナンス、プライベート・バンキングおよび決済ソリューションを提供し、次世代の消費者向けデジタル・ファイナンス・サービスを提供できるよう努める。

- ・ **変化する消費者行動に対応する**：当行は事業のデジタル化への投資を続け、移り変わるトレンドを反映するために、新たな商品や機能を提供する。これには、既存のeコマースソリューションを拡張して、デジタル化を進める顧客、小規模企業および法人にさらなる価値を提供することが含まれる。
- ・ **より効率的でシームレスな事業を構築する**：当行は、業務効率化を推進し、顧客にとってよりシームレスなデジタル・エクスペリエンスを創造するために自動化計画を加速する。
- ・ **新たなパートナーシップを獲得する**：特に米国において、既存パートナーとの関係を拡大し、新たなパートナーシップを追求することに注力する。また、すべての市場で新たな資金調達ソリューションを提供する機能を構築する。
- ・ **主要マーケットでの成長**：本国および世界の戦略的市場での成長を引き続き牽引する。2023年に予定されているプライベート・バンク業務とパークレイズ・バンクUKピーエルシーの資産・投資運用事業の統合により、英国における当行の地位を強化し、英国外での足場を固め、当行の商品機能を強化し拡大することができると思込まれる。

当年度に関するレビュー

CIB

- ・投資銀行業務の収益は、好成績だった2021年と比べて、市場全体の機会が大幅に縮小したことにより減少した。当行は手数料収益において3年連続で世界全体シェア第6位、債券発行市場³では上位5行にランクインしている。
- ・サステナブルファイナンス事業の拡大を含め、高成長セクターにおける投資銀行業務に引き続き投資した。2019年に開始したサステナビリティにフォーカスした我々の投資銀行の取り組みは、昨年も引き続き、環境課題・社会的課題に取り組む企業に助言と資金調達を提供し、クライアントの低炭素経済への移行を支援するという我々の戦略的優先課題の達成を支援した。
- ・グローバル・マーケット業務は、世界中のクライアントにとってのマーケット・メーカーおよび流動性のプロバイダーとして機能し、市場の混乱が継続的に高まる中、クライアントが機会を見だし、リスクを管理できるよう支援する重要な役割を果たした。ボラティリティが高まる局面が年度を通して複数回起こる中、我々は同業他社と比較して大幅な増収とマーケットシェアの獲得を果たした⁴。
- ・FICC業務における利益で示されたように、グローバル・マーケット業務における事業の多角化の重要性は明らかで、これによりエクイティ業務の落ち込みを相殺することができた。

脚注

³ ディールロジック。対象期間は2020年1月1日から2022年12月31日。

⁴ パークレイズのマーケットシェアは、上位10行の報告収益におけるパークレイズのシェアに基づいている。同業他社には、BoA、BNP、CITI、CS、DB、GS、JPM、MSおよびUBSが含まれる。

- ・電子取引機能やデジタル・セルフサービス・プラットフォーム、債券と株式にわたる資金調達プラットフォーム等、グローバル・マーケット業務のデジタル提案の強化に対する投資を継続した。
- ・コーポレート・バンキング業務では、厳しさを増す経営環境による減損の増加によって部分的に相殺されたものの、金利環境の上昇を受けて好調な利息収入を背景に増収となった。
- ・2022年は、リスクテイクに対する選択性の向上や、CIBの貸付全体にわたる承認プロセスの合理化・一貫性の向上等、資本規律に重点的に取り組んだ。
- ・2022年は、特に米国と欧州におけるコーポレート・バンキング業務の成長といった、国外での機能拡大により大きな前進を遂げた。また、クライアントが我々のトランザクション・バンキング商品にシームレスにアクセスできるよう、アイポータル(iPortal)の適用を推進する等、デジタル機能の強化に向けた投資を継続した。
- ・当行の調査チームは、CIBのソートリーダーシップを先導し、クライアントに差別化された洞察を提供し続けた。2022年の気候戦略を支援するために、持続可能・テーマ型リサーチ(Sustainable and Thematic Research)チームを新設し、環境、社会、ガバナンスのESGアジェンダのさらなる推進に取り組んだ。将来のビジネス環境を形作る可能性のある複数のセクターにわたるテーマの傾向の特定に注力し、また、当行のデータ・投資サイエンス(Data and Investment Science)チームと連携し、データに基づく洞察をクライアントに提供した。

CC&P

- ・米国最大のアパレル専門企業⁵であるギャップ・インクと、共同ブランドと自社ブランドの両方のクレジットカードを発行する新たな長期プログラムを立ち上げることに成功したほか、カーニバル・クルーズ・ライン (Carnival Cruise Lines) を含むパートナーとの既存の提携契約を更新した。これら好例を含む提携により、米国で上位10社のクレジットカード発行会社⁶としての地位を維持した。
- ・また、デジタル・サービス・モデルへの投資を継続し、デジタル・アクティブ・ユーザー率は74.1%⁷に達した。米国コンシューマー・バンク業務におけるケア・ネット・プロモーター・スコア^{8,9}は若干改善され、2021年の+43.4に対し、+44.0となった。
- ・決済事業は、欧州における主要な決済処理業者の1社としての地位を維持した¹⁰。また、新たなクライアントとの関係を構築し、ライアンエアー (Ryanair) やゲッターUK (Getir UK) 等との既存の関係を維持した。さらに、カード払いの新たなソリューションであるスマートペイ・タッチ (Smartpay Touch) や、英国の消費者が何千もの地元の小売業者や小規模企業から無料で現金を引き出すことができるキャッシュバック・ウィズアウト・パーチェス (Cashback Without Purchase) といった新たなサービスを開始し、当行の機能を追加した。
- ・ドイツでは、クレジットカードおよび個人向けローン事業を通じて、消費者向け金融のリーディングプロバイダー¹¹としての役割を維持した。また、収益構造のさらなる多様化を図るため、デポジット・オープン・マーケット (Deposits Open Market) のサービスを再開した。
- ・プライベート・バンク業務は引き続き市場戦略を推進し、既存市場での足場を固める一方で、新たなクライアント獲得を通じて、最近のアジアや欧州経済圏 (EEA) への投資の収益化に取り組んだ。また、クレディ・スイスと紹介契約も締結し、プライベート・バンク業務のアフリカでのビジネス拡大につながった。クライアントエクスペリエンスの向上、資産運用機能等の商品の提供の強化にも引き続き取り組んだ。

脚注

⁵ ギャップ・インク、2020年。

⁶ ニルソン・レポート、#1204 (中間ランキング)。

⁷ ギャップ社の新規顧客を除く。

⁸ ケアtNPSは、我々の不正、紛争、信用およびケアのチャネルにわたって、顧客心理の正確な測定値を提供し、英国で開示された2021年度アニュアル・レポートで報告されたリレーションシップNPSを置き換えるものである。

⁹ ©ネット・プロモーター、ネット・プロモーター・システム、ネット・プロモーター・スコア、NPSおよびNPS関連のエモーティコンは、ベイン・アンド・カンパニー・インク (Bain & Company, Inc.)、フレッド・ライクヘルド (Fred Reichheld) およびサトメトリックス・システムズ・インク (Satmetrix Systems, Inc.) の登録商標である。

¹⁰ ニルソン・レポート、#1197 (2022年5月)。

¹¹ ドイツ連邦銀行 (Deutsche Bundesbank)、アドバンツィア・バンク・エスエー (Avanzia Bank S.A) および独自の計算。

今後の見通し

CIB

CIB全体で、クライアント中心のアプローチを維持し、事業を成長させ、リターンを高める機会を発展させることに引き続き注力する。高リターンかつ資本効率の高い事業の成長に引き続き注力し、コスト規律と事業運営の厳格さを維持する。

グローバル・マーケット業務では、効率化と事業規模の拡大を推進し、投資家のさらなるニーズに応えるべく、電子取引主導型ビジネスをさらに発展させ、ロータッチと機械学習機能への投資に注力する。証券化商品、新興市場、ならびにレートおよび外国為替事業の一部の拡大に引き続き投資する。

投資銀行業務は、特に米国と欧州のヘルスケアやテクノロジーといった優先度の高いセクターへの投資を継続する。より広い意味で、モメンタムに基づいて、エクイティおよびアドバイザリー商品の提供による収益改善を目指す。

1兆ドルのサステナブル・トランジション・ファイナンス促進のための気候関連の新たな目標に沿って、サステナブルファイナンスのセンター・オブ・エクセレンスの構築に引き続き投資し、当行が提供するESG資本市場商品の種類を拡大し、より多くの顧客セグメントに提供することを目指す。

コーポレート・バンキング業務では、トランザクション・バンキング業務の成長に重点を置いて、引き続き欧米のサービスへの投資を収益化する。リスク加重資産をより高リターンの機会に再配分することで、クレジット・ポートフォリオのリターンの着実な改善に注力し続ける。取引、決済およびホールセール貸付サービスに引き続き投資し、デジタル提案のさらなる強化を目指す。

CC&P

CC&Pでは、テクノロジーとデジタル機能の構築に引き続き投資することで、消費者需要に応え、厳しさを増す経済環境に対応する。

また、決済業務のさらなる拡大を目指す。決済とバンキング・テクノロジーを組み合わせ、世界クラスの統合決済エクスペリエンスを顧客に提供することを目標としている。

引き続き、コーポレート・アンド・インベストメント・バンクとの協働により企業との関係を深め、小規模企業へのサービスを拡大し、多国籍な顧客とともに成長していく。

ドイツでは、自社およびパートナーの販売経路を活用し、シームレスなオンボーディングとアンダーライティング機能の可能性を広げ、コアビジネスの成長を図る。

また、米国においてはパートナーシップ中心の事業モデルに注力しているため、より広範なセクターにわたってパートナーにより多くの価値を提供するために、既存の提案を拡大させていく意向である。2022年にギャップ・インクとのパートナーシップを開始したことで、米国のリテール・セクターへの参入が加速している。

プライベート・バンク業務は引き続きターゲット市場に注力し、英国、欧州、中東およびアフリカならびにアジアにおけるクライアントベースの拡大を目指す。サステナブル投資への意欲は急速に高まっており、幅広いクライアントのためにサステナブル・ポートフォリオ運用を継続している。エンド・ツー・エンド・プラットフォームの自動化を改善し、デジタル課題を実現することで、商品力を高め、クライアントエクスペリエンスを向上させていく意向である。よりシームレスなクライアントエクスペリエンスを提供できるよう、パークレイズ・バンクUKピーエルシーの資産・投資運用事業と当行のプライベート・バンク業務の統合計画を引き続き順調に進めていく。

経営成績

CIB

- a. 収益 2022年：137億ポンド、2021年：125億ポンド
- b. 営業費用 2022年：92億ポンド、2021年：74億ポンド
- c. 税引前利益 2022年：44億ポンド、2021年：55億ポンド
- d. 投資銀行業務手数料の世界ランキング 2022年：6位、2021年：6位¹²

CC&P

- a. 収益 2022年：45億ポンド、2021年：33億ポンド
- b. 営業費用 2022年：30億ポンド、2021年：24億ポンド
- c. 税引前利益 2022年：7億ポンド、2021年：8億ポンド
- d. 米国コンシューマー・バンク業務のケア・ネット・プロモーター・スコア（tNPS） 2022年：+44.0、
2021年：+43.4
- e. CC&Pの米国顧客のデジタルエンゲージメント 2022年：74.1%¹³、2021年：71.8%

脚注

¹² ディールロジック。対象期間は2021年1月1日から2022年12月31日。

¹³ ギャップ社の新規顧客を除く。

詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」中の財務書類に対する注記2を参照のこと。

パフォーマンス指標

パフォーマンス指標

財務業績指標

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの業績は、パークレイズ・グループに貢献しており、この業績に基づいて戦略の履行が測定される。

損益計算書

パークレイズ・バンク・グループの業績 12月31日終了事業年度	修正再表示 ^a		
	2022年 (百万ポンド)	2021年 (百万ポンド)	2020年 (百万ポンド)
収益合計	18,194	15,408	15,778
営業費用	(10,971)	(9,885)	(9,383)
訴訟および特定行為	(1,427)	(374)	(76)
営業費用合計	(12,398)	(10,259)	(9,459)
その他の収益 / (費用) 純額	4	(8)	133
減損前利益	5,800	5,141	6,452
信用に係る減損 (費用) / 戻入	(933)	277	(3,377)
税引前利益	4,867	5,418	3,075
税金	(485)	(830)	(624)
税引後利益	4,382	4,588	2,451
その他の持分商品保有者	(732)	(631)	(677)
株主帰属利益	3,650	3,957	1,774

a. 2021年度の財務指標は、有価証券の超過発行による影響を反映して修正再表示されている。「有価証券の超過発行」とは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが2018年および2019年に米国証券取引委員会 (SEC) に提出したフォームF-3による米国証券発行登録書に基づく有価証券の超過発行を指す。詳細は、「財務書類の修正再表示」(注記1a)(本書「第6 - 1 財務書類」中)を参照のこと。

損益計算書に関する説明

パークレイズ・バンク・グループの税引前利益は、CIBとCC&Pの収益が好調であり、また、前年度に発生した構造的なコスト活動に関連する費用が当年度は発生しなかったものの、それを訴訟および特定行為に係る費用が発生したことや前年度の減損の戻入が当年度は発生しなかったことが相殺してなお上回ったことを受け、10%減少し、48億6,700万ポンドとなった。

訴訟および特定行為に係る費用には、有価証券の超過発行に関連する9億6,600万ポンドが含まれている。2022年度の業績には、有価証券の超過発行に関連する取消権行使の申し入れのリスクを管理するためのヘッジ契約に係る2億9,200万ポンドの収益が含まれている。

2022年度と2021年度の比較

- ・税引前利益は、CIBにおける44億600万ポンド（2021年度：55億2,800万ポンド）への減少とCC&Pにおける7億400万ポンド（2021年度：7億2,900万ポンド）への減少により、48億6,700万ポンド（2021年度：54億1,800万ポンド）に減少し、これは、本社の損失の2億4,300万ポンド（2021年度：8億3,900万ポンドの損失）への減少によって部分的に相殺された。
- ・パークレイズ・バンク・グループは、米国における重要なプレゼンスを含め、事業や地域を超えた多様な収益プロファイルを有している。ポンドに対して米ドル平均が10%上昇したことが収益および利益にプラスの影響を与えた一方、信用に係る減損費用、営業費用合計およびリスク加重資産（RWA）にマイナスの影響を及ぼした。
- ・収益合計は18%増の181億9,400万ポンドとなった。
 - CIBの収益は10%増の137億2,200万ポンドとなった。グローバル・マーケット業務の収益は39%増加した。これは、市場のボラティリティが激しい時期にクライアントを支援したことによる取引活動の増加を反映したもので、有価証券の超過発行に関連した取消権行使の申し入れから生じるリスクを管理するためのヘッジ契約に係る収益2億9,200万ポンドが含まれている。投資銀行業務に係る手数料は、特に株式・債券発行市場¹における手数料プールが縮小したことを受けて、39%減少した。コーポレートの収益は、マージンの改善と預金の拡大、手数料収入の増加を反映して4%増加した。これは、約3億3,500万ポンドのレバレッジの引受に係る公正価値評価損（関連するヘッジの時価評価益と、ヘッジおよび信用保護の費用の増加を除く。）により一部相殺された。
 - CC&Pの収益は36%増加し、45億4,700万ポンドとなった。これは、ギャップ社ポートフォリオの取得を含むカード残高の増加、ロックダウンの制限が緩和されたことによる決済取引高の増加、顧客残高の増加とプライベート・バンク業務におけるマージンの改善を反映している。
 - 本社の収益は、正味費用7,500万ポンド（2021年度：正味費用4億1,000万ポンド）で、主に旧来の資本性商品に係るヘッジ会計損失および資金調達費用によるものである。
- ・営業費用合計は21%増加し123億9,800万ポンドとなった。
 - CIBの営業費用合計は24%増加して92億ポンドとなった。営業費用（訴訟および特定行為に係る費用を除く。）は、人材やテクノロジーへの継続的な投資とインフレの影響を受け、12%増加して80億1,100万ポンドとなった。訴訟および特定行為に係る費用は11億8,900万ポンド（2021年度：2億3,700万ポンド）で、有価証券の超過発行に関連する9億6,600万ポンドとデバイスに係る和解²に関連する1億6,500万ポンドの引当金が含まれる。
 - CC&Pの営業費用合計は25%増加して30億3,000万ポンドとなった。営業費用（訴訟および特定行為に係る費用を除く。）は、マーケティング費用およびパートナーシップの費用の増加を反映した投資に係る支出の増加を含み、21%増加して28億ポンドとなった。訴訟および特定行為に係る費用は、主に旧

来の貸付ポートフォリオに関連する顧客補償費用に起因して、2億3,000万ポンド（2021年度：1億800万ポンド）となった。

- 本社の営業費用合計は、2021年6月の不動産の見直しの一環として行われた構造的なコスト活動に関連する費用2億6,600万ポンドが当年度は発生しなかったことを反映して、1億6,800万ポンド（2021年度：4億2,900万ポンド）に減少した。

脚注

¹ データ出所： ディールロジック。対象期間は2021年1月1日から2022年12月31日。

² 業務上のコミュニケーションに対する未承認のデバイスの使用に係る調査に関連するSECとCFTCとの和解を指す。

- ・ 信用に係る減損費用は、マクロ経済予測の悪化により、9億3,300万ポンド（2021年度：2億7,700万ポンドの正味戻入）となった。
 - CIBの信用に係る減損費用は、信用保護の効果により一部相殺されたものの、モデル化された減損の正味の増加とシングル・ネームに係る費用により、1億1,900万ポンド（2021年度：4億6,100万ポンドの正味戻入）となった。
 - CC&Pの信用に係る減損費用は、ギャップ社ポートフォリオ取得のデイ・ワンの影響を含む米国カード残高の増加、マクロ経済の悪化および延滞の緩やかな増加により8億1,400万ポンド（2021年度：1億8,500万ポンド）に増加した。これは、経済の不確実性によるモデル適用後の調整（PMA）とマクロ経済シナリオの更新による新型コロナウイルス感染症関連の調整の戻入により一部相殺された。2022年12月31日現在、米国カードにおける30日および90日間の延滞率はパンデミック前の水準³を引き続き下回って、それぞれ2.2%（2021年第4四半期：1.6%）および1.2%（2021年第4四半期：0.8%）であった。米国カード事業は、総カバレッジ比率8.1%（2021年12月：10.6%）に下支えされている。
- ・ 実効税率は10.0%（2021年度：15.3%）であった。税金費用には制定された法律により英国の銀行サーチャージの率が引き下げられたことに伴い、パークレイズ・バンク・グループの英国の繰延税金資産を再測定したことによる1億8,300万ポンドが含まれている。この英国の繰延税金資産の下方再測定の影響を除いた実効税率は6.2%で、主に2022年の実勢インフレ率の上昇に連動した国債に関連する課税軽減から生じた当年度の税務上の恩典の影響と、過年度に関する有利な調整を反映している。

脚注

³ 2019年12月31日現在、米国カードにおける30日および90日間の延滞率は、それぞれ2.7%および1.4%であった。

貸借対照表関連の情報

以下の資産および負債は、パークレイズ・バンク・グループの主要な貸借対照表上の項目を表している。

12月31日現在	2022年 (百万ポンド)	2021年 (百万ポンド)
資産		
現金および中央銀行預け金	202,142	169,085
貸付金(償却原価ベース)	182,507	145,259
トレーディング・ポートフォリオ資産	133,771	146,871
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	211,128	188,226
デリバティブ	302,976	262,291
負債		
預り金(償却原価ベース)	291,579	262,828
公正価値で測定すると指定された金融負債	272,055	251,131
デリバティブ	289,206	256,523

貸借対照表に関する説明

- ・現金および中央銀行預け金は、クライアントの預金の顕著な伸びにより、331億ポンド増の2,021億ポンドとなった。
- ・貸付金(償却原価ベース)は、CIBとCC&Pにおける顧客貸付の増加により372億ポンド増加し、1,825億ポンドとなった。これは、ギャップ社ポートフォリオの取得、ポンドに対する米ドル高、および債券投資の増加を含んでいる。
- ・トレーディング・ポートフォリオ資産は、クライアントのリポジションによる持分証券の減少により、131億ポンド減の1,338億ポンドとなった。これは債券の取引活動の増加により一部相殺された。
- ・損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産は、リバース・レポ取引の増加を受けて、229億ポンド増の2,111億ポンドとなった。
- ・デリバティブ金融資産および負債は、市場のボラティリティと取引活動の増加により、資産は407億ポンド増加し、3,030億ポンド、負債は327億ポンド増加し、2,892億ポンドとなった。
- ・預り金(償却原価ベース)は、主に法人預金の増加と短期金融市場預金の増加により288億ポンド増加し、2,916億ポンドとなった。
- ・公正価値で測定すると指定された金融負債は、プライムブローカー預金とレポ取引の増加を受けて、209億ポンド増の2,721億ポンドとなった。

上記の財務情報は、財務書類から抜粋している。この情報は、共に記載されている連結財務書類に含まれている情報と併せて読むことを推奨する。

その他のメトリックス数値および資本^a

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、単独連結ベースにて健全性監督機構(Prudential Regulation Authority)(PRA)の規制を受けている。単独連結ベースのパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、PRAの承認を条件として、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび一部の他の子会社から構成される。流動性管理の目的上、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびその子会社であり英国のプロローカー・ディーラー事業体であるパークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドは、国内流動性サブグループ(パークレイズ・バンク・ピーエルシーのDoLサブグループ)の取り決めに基づき、結合ベースにてPRAに監視されている。

	修正再表示 ^b		
	2022年	2021年	2020年
普通株式等Tier1 (CET1) 比率	12.7%	12.9%	14.2%
リスク加重資産 (RWA) 合計	2,038億ポンド	1,855億ポンド	1,782億ポンド
英国のレバレッジ比率	4.6%	3.7%	3.9%
流動性カパレッジ比率	148%	140.0%	145.0%
安定調達比率 ^c	108%		

脚注

- a. 資本、RWAおよびレバレッジは、自己資本規制 (CRR) (CRR による改正を含む。) のIFRS第9号に基づく経過措置を適用して算出されている。
- b. 2021年の資本メトリックスは、有価証券の超過発行による影響を反映して修正再表示されている。詳細は、「財務書類の修正再表示」(注記1a)(本書「第6-1 財務書類」中)を参照のこと。
- c. 平均は直近4四半期末のポジションを表している。過年度の比較情報は存在しない。

資本に関する説明

2022年12月31日現在の単独連結ベースのバークレイズ・バンク・ピーエルシーのCET1比率は12.7%であり、規制上のCET1最低自己資本要件である9.9%を上回っている。

非財務パフォーマンス指標

バークレイズ・バンク・ピーエルシーはバークレイズ・グループの一部を構成しており、包括的な戦略遂行の進捗管理および評価に際して様々な定量的および定性的指標を用いている。

顧客およびクライアント

バークレイズ・バンク・ピーエルシーでは、特に厳しい経済状況の中で、顧客やクライアントの期待や要望を理解し、それらを支える商品やサービスの開発に努めている。当行は、商品やサービスにおける情報の透明性が、顧客が健全な財務上の意思決定を行うことを可能とするための鍵であると考えている。

顧客とクライアントは、我々のビジネスの中心にある。顧客とクライアントに価値を提供するためには、継続的に組織、商品およびサービスに対する信頼を築き、顧客やクライアントのニーズを理解、予測し、信頼できるパートナーになれるよう我々の専門性を活用する必要がある。そうしたニーズを理解し、それを実現するための進捗を測定するために、我々は様々な非財務指標を用いている。

ネット・プロモーター・スコア

ネット・プロモーター[®]スコア (NPS) は、顧客関係の強さを測定するために、様々な業界全体で広く使用されている。当行は、強みと改善の余地がある領域の両方を特定するためにNPSを監視している。トランザクショナルNPSデータと組み合わせることで、将来どのようにサービスや商品を開発すべきかについての情報を得るための、また、市場における当行のパフォーマンスを測る強力なツールとなる。

米国コンシューマーNPS

米国コンシューマー・バンクにおけるケア・ネット・プロモーター・スコア [c] はわずかに改善し、2021年の+43.4に対し+44.0となった。

米国コンシューマー・バンク・デジタルtNPS

デジタルtNPSは、デジタルジャーニー・レベルで測定される、新たに監視対象となった米国コンシューマー・バンクの指標で、認知度と評価の高い、業界のカスタマーエクスペリエンスの指標である。デジタルtNPSは、ウェブやアプリの利便性の向上により、好調に推移している。

コンシューマー・カード・アンド・ペイメントの米国顧客のデジタルエンゲージメント

デジタルエンゲージメントは、当行のデジタル価値提案の実行とユーザーエクスペリエンスの品質を評価するためのKPIとして使用される。当行では、プラットフォームとの双方向性を説明し、オンラインおよびアプリを介したチャネルの潜在的な利用事例を明確にするために、利用中の全顧客に占める90日間の使用量の割合を測定する。このKPIはデジタル・エクスペリエンスの全般的な状態を反映するもので、そのパフォーマンス状況や、該当する場合には、どのような課題に対応すべきかを検討することができる。

当行は、デジタルエンゲージメントについて重要な機能を開始し、またテクノロジーも進展を遂げた。注目すべき点として、ギャップ社のeコマースの統合、サービス用の非同期チャット、カード配達追跡、決済に関するジャーニーの強化、人を中心としたUXの継続的な改善等が挙げられる。

ギャップ社をパートナーに迎えたことにより、当初はデジタルエンゲージメント全体の率が低下したが、これはリテールセグメントの行動の差異によるものであった。ギャップ社の影響を除くと率は74.1%で、前年同期比で増加した。

苦情に関するデータ

2022年において、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの報告対象¹の苦情件数は、2021年に比べて2%増加した。これは、生活に必要不可欠な業種以外の事業の閉鎖や制限がみられた2021年の新型コロナウイルス感染症のパンデミックからの回復を反映するものである。2022年は取引量と顧客とのコミュニケーションが増加したため、苦情件数はわずかに増加したものの、1,000口座当たりの苦情件数については、2022年は6.8件から6.1件に減少した。

バークレイズ・バンク・ピーエルシーは引き続き、可能な範囲で顧客の苦情の根本原因を特定し、その根本原因の除去を支援することにより、カスタマーエクスペリエンス全体の向上に注力する。

コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの収益ランキングと市場シェア

収益ランキングと市場シェアは、成功をモニターするための優れた指標である。当行は、コーポレート・アンド・インベストメント・バンクがどれだけ良い結果をもたらしたのか、また進化の余地があるのかを測定するためにこれらの指標を使用している。

ディールロジックの投資銀行業務の手数料の世界ランキングとシェアの利用、ならびにグローバル・マーケッツ業務の収益報告額の世界の同業他社のシェアとの比較により、一定の同業他社グループに対する我々の相対的な業績の評価を明確かつ透明性をもって行うことができる。

2022年においても、当行は過年度同様の業績を維持し、クライアントにとってのCIBの継続的な成功を示している。グローバル・マーケッツ業務では6位のランキングを維持し、シェアを100ベース・ポイント拡大した。厳しい市場環境の中、FICC事業の好業績が牽引し、特に好調な結果となった。

投資銀行業務では、ディールメイキングが抑えられた1年ではあったが、総合ランキング6位の座を堅調に維持した。

当行は、上位10行の市場業務の収益報告額に占める割合に基づいて、グローバル・マーケット業務の新たな業績評価指標を採用している。同業他社グループには、BoA、BNP、CITI、CS、DB、GS、JPM、MSおよびUBSが含まれる。当行の報告時点で業績を公表していない同業他社がある場合、それらの四半期の業績のコンセンサス予想を使用している。同業他社の報告には、会計処理の差異（例えば、収益創出費用の処理）や当行が事業活動を行っていない事業分野（例えば、コモディティ）が存在することを認識しながらも、世界の競合他社と比較した場合の当行のグローバル・マーケット業務の業績について、この指標が最も一貫性かつ適時性のある見解を提供することから、この指標を採用している。この指標は、世界における相対的な業績を理解するための簡素で効果的な方法である。

脚注

¹ 報告対象は、FCAの苦情の定義を満たすもの、すなわち、半年ごとにFCAに報告され、パークレイズのウェブサイトでも外部に公表されなければならない苦情を反映している。

米国消費者向けビジネスにおけるファイナンシャル・インクルージョン

地域再投資法（Community Reinvestment Act）（CRA）は、商業銀行や貯蓄組合が、低所得および中所得地域を含むコミュニティ・セグメント全体において借手のニーズを満たすことを奨励することを意図した米国連邦法である。パークレイズは、地域のコミュニティ開発金融機関（Community Development Financial Institutions）（CDFI）、中小企業および非営利団体への支援と投資を通じて、CRAの要件を満たしている。

CDFI、中小企業および非営利団体の成功は、コミュニティの繁栄の鍵となる。パークレイズは、CRAガイドラインに準拠していると見なされるために、毎年達成すべき特定の業績目標を予め定めている。パークレイズは2022年のCRA目標を達成し、私たちが生活し、働き、サービスを提供する地域社会への投資を続けていることを証明している。

パークレイズ・バンク・デラウェア（BBDE）は、人種、性別、肌の色、国籍、宗教、年齢、配偶者の有無、障がい、性的指向、軍歴、性自認、家族、限られた英語力、公的援助の受領、消費者信用保護法に基づく権利の誠実な行使を問わず、すべての将来および既存の顧客に対して公平かつ公正な待遇を行うことにコミットしている。

パークレイズのコア・バリューである「尊重」、「誠実性」、「サービス」、「卓越」、「スチュワードシップ」は、公正な融資と公正な待遇の原則と慣行に対する当行のコミットメントを反映していると考えている。当行は、将来および既存の顧客ニーズに合った商品およびサービスを提供し、当該顧客に損害や損失を与えないようにし、また、当該顧客の利益を当行の戦略、計画および意思決定プロセスの中心に据えることにより、長期的な関係の構築に努める。

社会

当行は、世界および地域社会に対してポジティブな変化を起こすことができ、また、そうすべきであると信じている。当行は、すべての関連リスクやその他の要因を考慮した上での事業運営方法に関する選択を通じて、またコミュニティを支援し、サステナビリティを長期的に推進するというコミットメントを通して、それを実現している。当行は、クライアント、顧客、コミュニティおよび人員のすべてが進歩を遂げた時に、最善を尽くしていると認識する。

当行の社会に対する注目は、気候、コミュニティおよびサプライヤーの3つに大別される。

気候

気候変動への取り組みは、喫緊かつ複雑な課題である一方、機会でもある。取り組みには、世界経済の根本的な変革が必要である。金融セクターは、低炭素経済への移行を支援する上で重要な役割を果たしており、パークレイズは、そのパーパスや関連するビジネスとリスクの検討に従って、役割を果たしていく決意である。

2020年、パークレイズは、直接または間接的な排出であるかを問わず、すべての排出量において、2050年までにネットゼロ・バンクになるという目標と、すべての資金調達活動をパリ協定の目標とタイムラインに合わせるというコミットメントを発表した。その時点で、当行は、気候変動問題に熟慮の上透明性をもってアプローチし、株主をはじめとするステークホルダーとの関わりを深め、進捗状況を報告することを明確にした。

これに際し、移行の社会的リスクと機会を考慮した公正な移行を支援し、影響を受けるステークホルダーとの効果的な対話を確保することの重要性を認識している。

コミュニティ

パークレイズ・バンク・グループは、事業を展開するコミュニティにおいて、人々が現在も将来も成功するために必要なスキルと自信を育てることを支援し、また事業の雇用創出を支援するために活動している。我々は、経験豊富なパートナー、雇用の専門家および企業と協力して、長期的に大きなプラスの効果をもたらす有意義かつ革新的なプログラムを開発する。

サプライヤー

当行は国際的機関として、大規模なサプライチェーンに対する責任を負っている。当行は、ダイバーシティ、公平性およびインクルージョンの推進を図るサプライヤーと直接関わり、業務、サプライチェーンおよび顧客とクライアントとの関係にわたって、現代奴隷リスクを特定し、その対応に取り組んでいる。

当行は、優先事項に照らして重点領域を評価するために、社内外のステークホルダーと関わる。これは、継続的な対話、投資家や格付け機関からの調査や情報請求を通じて行われる。また、当行は関連するESGの枠組みと報告ガイドラインを注意深く監視している。

パークレイズの気候戦略

我々の気候戦略は、関連するリスクと機会を検討し、長期にわたって公共の利益のために共感の心と誠実さを持って行動し、イノベーションとサステナビリティを促進し、人々と企業を支援するために責任を持って資金供給を行うという我々のパーパスによって推進される。

2020年3月、パークレイズは、2050年までに世界で最初のネットゼロ・バンクになるという目標を公表した。

当行は、ネットゼロの事業運営の達成にコミットしており、当行のグローバルの不動産ポートフォリオ運用^aに100%再生可能エネルギーを利用したり、サプライチェーン排出量に取り組む道筋を作る等、前進を遂げてきた。当行は、電力消費の100%をエネルギー属性証明書およびグリーン料金とマッチングさせることで100%の再生可能エネルギーを達成し、これは、現場の再生可能エネルギー源と電力購入契約の割合を高めるための過渡的なソリューションとなった。

また、低炭素経済への移行に向けて、クライアントに対して資金面での助言や支援を行うことで、資金を供給するクライアントの活動やそのバリューチェーンの中で生み出される金融に係る排出量を削減することにもコミットしている。当行は現在、ポートフォリオのうちエネルギー、電力、セメント、鉄鋼および自動車製造の5つの高排出セクターの2030年の削減目標を設定しており、住宅用不動産ポートフォリオのベースラインと収束点を評価している。

当行は、金融に係る排出量を測定し、パリ協定の目標とタイムラインに照らしてポートフォリオレベルで監視する、BlueTrack™と呼ばれる手法を開発した。2030年の目標設定にはすべて、金融に係る排出目標にIEA ネットゼロ2050シナリオといったパリ協定に準拠した1.5 のシナリオの統合が含まれており、一部のセクターについて範囲の上限も含まれている。

1) ネットゼロ事業運営の達成

パークレイズは、事業活動からのスコープ1、スコープ2およびスコープ3^bの排出量を1.5 に準拠した方法で削減し、残りの排出量を相殺する取り組みを行っている。

2) 金融に係る排出量の削減

パークレイズは、世界の気温上昇を1.5 に抑える取り組みに従って、資金調達をパリ協定の目標とタイムラインに合わせることに取り組んでいる。

3) 移行に係る資金供給

パークレイズがサービスを提供する経済、顧客およびクライアントの変革に必要な、グリーンファイナンスおよびサステナブルファイナンスの提供を支援している。

当行の戦略は、気候関連リスクに対するエクスポージャーの評価方法および管理方法によって支えられている。

脚注

a. グローバルの不動産ポートフォリオには、オフィス、支店、キャンパスおよびデータセンターが含まれる。

b. 当行の事業活動からのスコープ3の排出量には、サプライチェーン、廃棄物、出張、リース資産が含まれる。

パークレイズは、世界的な大規模金融仲介機関として、新たなグリーンテクノロジーや低炭素インフラプロジェクトへの投資チャンネルを支援するという重要な役割も担っている。

低炭素経済への移行は、今日におけるイノベーションと成長の機会であることは明らかである。今後30年間にわたり、再生可能エネルギーに必要な投資規模は年間4兆ドル、低炭素経済への移行にはさらに年間4兆ドルから6兆ドル¹を要すると推定されており、パークレイズはサービスを提供する経済を変革するために必要なグリーンファイナンスやサステナブルファイナンスの提供を支援している。当行は、2025年までに1,500億ポンドのソーシャルファイナンスおよび環境ファイナンスを提供するという2018年の目標を上回り、1,000億ポンドのグリーンファイナンスを提供するという目標を2030年を待たずに大幅に早く達成できる見込みである。

当行は、急速に変化する外部環境と、政府やクライアントが秩序立ったエネルギー転換とエネルギー安全保障を実現するための支援の必要性に照らして、当行の方針、目標および進捗の見直しを続ける。クライアントの低炭素経済への移行の道筋は、市場の進展、テクノロジーの進歩、公共政策環境、地政学的進展と地域的変動、社会の行動変化、事業モデルを適応させるために必要な変化の規模等、多くの外部要因の影響を受ける。クライアントの移行への道筋は、同一のセクターや地理的範囲内であっても異なる。

炭素集約度の高いセクターの多くは、移行のための資金調達を必要としている。これらのセクターへの資本の流れを制限することは、移行のペースに害を及ぼし、地球温暖化への実質的な影響を制限する可能性がある。しかし、国際的に認められた道筋に沿って排出量を削減したり、除去したりすることを望まない企業は、パークレイズによるものを含め、資金調達がますます困難になると予想される。

当行の戦略は、気候関連リスクに対するエクスポージャーの評価方法および管理方法によって支えられている。気候リスクは2022年にパークレイズの主要リスクとなった。

当行は、デューデリジェンスを通じて金融取引を監視し、関連するすべての事項を考慮した上で、当行の方針を満たすことができなかったクライアントに対する資金供給を拒否した。

パークレイズ・グループの機能、市場需要および成長機会を戦略的に見直した結果、2022年12月に次の新たな目標を発表した。

- ・2023年から2030年末までに、1兆ドルのサステナブルファイナンスおよびトランジションファイナンスを推進する。
- ・2027年末までに、当行のサステナブル・インパクト・キャピタル・ポートフォリオを通じて、世界の気候変動関連テクノロジーの新興企業への投資を5億ポンドまで増やす。

今後数年間、当行の戦略は進化を続け、クライアントの移行に影響を与えるものと同様に、低炭素経済への移行の形態とタイミングに影響を与える外部要因を反映するように適応していく。進捗状況は年々変動する可能性が高く、当行は、2050年までにネットゼロ・バンクになるという大望に焦点を当てつつも、外部の状況に対応し、移行に対する当行の支援の有効性と影響を管理するためのアプローチを適応させることができないなければならない。

脚注

1. 4兆ドルから6兆ドルとは、COP27 (unfccc.int/documents/624444) と、国連環境計画 - 2022年排出量ギャップ報告書 (unep.org/resources/emissions-gap-report-2022) にて言及されているものをいう。

4 【経営上の重要な契約等】

本書に別段の記載があるものを除き、当行の事業に関連する重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

パークレイズ・バンク・グループは、各事業部門の通常の業務過程において新しい商品およびサービスの開発を行っている。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行は、世界各国の支店および営業所を通じて業務を行っている。当行が所有するこれらの不動産に関する権利は、自由保有権および賃借権の組合せにより保有されている。

2022年12月31日現在のかかる不動産の貸借対照表上の価額およびその他の詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記19および21を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

上記1を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

2022年12月31日現在、パークレイズ・バンク・グループの通常業務における計画を除き、設備の新設、除却または変更に関する計画はない。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】（2022年12月31日現在）

【株式の総数】

2009年10月1日に、2006年会社法（「法」）の最終規定が施行され、これには当行の定款で定められた制限に従うことを条件として授権株式資本の概念を撤廃する旨の規定が含まれていた。当行はその2010年度年次株主総会において、かかる制限の一切を排除した新たな定款を採択した。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの2022年12月31日現在の発行済普通株式資本は、額面1ポンドの普通株式2,342,558,515株で構成されていた。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの2022年12月31日現在の発行済優先株式資本は、以下の額面価額の優先株式で構成されていた。

	2022年12月31日現在
額面100米ドルの発行済全額払込済株式	58,133株
額面100ユーロの発行済全額払込済株式	31,856株

【発行済株式】

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
記名、額面1ポンド	普通株式	2,342,558,515株	なし	普通株式（完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。） 普通株式に係る譲渡制限はなく、また当行が知る普通株式の保有者間における契約に、有価証券または議決権に係る譲渡制限が生じ得るものはない。
記名、額面100米ドル	優先株式	58,133株	ルクセンブルク証券取引所	「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記27を参照のこと。
記名、額面100ユーロ	優先株式	31,856株	ルクセンブルク証券取引所	

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

	発行済株式総数 増(減)数	発行済株式総数 残高	増(減)資額	資本金残高
2017年12月31日現在		2,342,558,515株		2,342,558,515ポンド (406,082,518,575円)
2018年に発行された株式： 株式買戻し	- -		- -	
2018年12月31日現在		2,342,558,515株		2,342,558,515ポンド (406,082,518,575円)
2019年に発行された株式： 株式買戻し	- -		- -	
2019年12月31日現在		2,342,558,515株		2,342,558,515ポンド (406,082,518,575円)
2020年に発行された株式： 株式買戻し	- -		- -	
2020年12月31日現在		2,342,558,515株		2,342,558,515ポンド (406,082,518,575円)
2021年に発行された株式： 株式買戻し	- -		- -	
2021年12月31日現在		2,342,558,515株		2,342,558,515ポンド (406,082,518,575円)
2022年に発行された株式： 株式買戻し	- -		- -	
2022年12月31日現在		2,342,558,515株		2,342,558,515ポンド (406,082,518,575円)

優先株式

	発行済株式総数 増(減)数	発行済株式総数 残高	増(減)資額	資本金残高
2018年に発行された株式： 株式の償還 米ドル8.125%利付非累積償還 可能額面0.25米ドル優先株式 株式買戻し	- (106,000,000株) -		- (26,500,000米ドル) (3,717,155,000円) -	
2018年12月31日現在 bond累積償還可能額面1bond bond優先株式 ユーロ4.75%利付非累積償還 可能額面100ユーロ優先株式 米ドル6.278%利付非累積償還 可能額面100米ドル優先株式		1,000株 31,856株 58,133株		1,000bond (173,350円) 3,185,600ユーロ (478,349,696円) 5,813,300米ドル (815,431,591円)
2019年に発行された株式： 株式の償還 株式買戻し	- - -		- - -	
2019年12月31日現在 bond累積償還可能額面1bond bond優先株式 ユーロ4.75%利付非累積償還 可能額面100ユーロ優先株式 米ドル6.278%利付非累積償還 可能額面100米ドル優先株式		1,000株 31,856株 58,133株		1,000bond (173,350円) 3,185,600ユーロ (478,349,696円) 5,813,300米ドル (815,431,591円)
2020年に発行された株式： 株式の償還 株式買戻し	- - -		- - -	
2020年12月31日現在 bond累積償還可能額面1bond bond優先株式 ユーロ非累積償還可能額面100 ユーロ優先株式 米ドル非累積償還可能額面100 米ドル優先株式		1,000株 31,856株 58,133株		1,000bond (173,350円) 3,185,600ユーロ (478,349,696円) 5,813,300米ドル (815,431,591円)
2021年に発行された株式： 株式の償還 株式買戻し	- - -		- - -	
2021年12月31日現在 bond累積償還可能額面1bond bond優先株式 ユーロ非累積償還可能額面100 ユーロ優先株式 米ドル非累積償還可能額面100 米ドル優先株式		1,000株 31,856株 58,133株		1,000bond (173,350円) 3,185,600ユーロ (478,349,696円) 5,813,300米ドル (815,431,591円)
2022年に発行された株式： 株式の償還 株式買戻し	- 1,000 -		- 1,000bond (173,350円) -	
2022年12月31日現在 ユーロ非累積償還可能額面100 ユーロ優先株式 米ドル非累積償還可能額面100 米ドル優先株式		31,856株 58,133株		3,185,600ユーロ (478,349,696円) 5,813,300米ドル (815,431,591円)

取締役による当行株式の発行および割当てまたは買戻しの権限

取締役の権限は、法および通常定款により定められる。2022年中、株式の発行または買戻しは一切行われなかった。取締役は、毎年の年次株主総会における株主の承認を条件として、株式の発行および割当てならびに株式の買戻しを行う権限を与えられている。これらの権限は、2022年度年次株主総会および2023年度年次株主総会において、株主により付与された。

優先株式の買戻し

2022年9月9日、当行は、額面1ポンドのポンド累積優先株式1,000株を償還した。

(4) 【所有者別状況】

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済普通株式資本はすべて、パークレイズ・ピーエルシーが実質所有者としてこれを所有している。パークレイズ・ピーエルシーは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーに対する議決権の100%を保有している。

(5) 【大株主の状況】

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済普通株式資本はすべて、パークレイズ・ピーエルシーが実質所有者としてこれを所有している。パークレイズ・ピーエルシーは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーに対する議決権の100%を保有している。

2 【配当政策】

利益および配当

パークレイズ・バンク・グループの財務成績における法定ベースの税引後利益は、43億8,200万ポンド（2021年：45億8,800万ポンド）であった。パークレイズ・バンク・グループの2022年12月31日現在の純資産は、589億5,300万ポンド（2021年：563億1,700万ポンド）であった。

2022年12月31日に終了した年度における優先株式に係る配当金は、3,100万ポンド（2021年：2,700万ポンド）であった。

2022年に支払われた普通株式および優先株式に係る配当金の詳細については、「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記10を参照のこと。

2023年2月22日、当行は、親会社であるBPLCに対して2022年に関する7億ポンドの中間配当を支払った。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

取締役会

下表は、2022年12月31日に終了した事業年度に在任した取締役を、取締役会の各委員会の構成とともに示したものである。

	取締役会	監査委員会	リスク委員会	報酬委員会	指名委員会
ナイジェル・ヒギンズ 取締役会会長	C				C
マイク・アシュリー 独立した業務執行権のない取締役	M	C	M		M*
ロバート・ベリー 独立した業務執行権のない取締役	M+	M+	C+		
アンナ・クロス 業務執行取締役	M++				
モハメッド・A・エル-エリアン 独立した業務執行権のない取締役	M		M		M+++
ドーン・フィッツパトリック 独立した業務執行権のない取締役	M		M	M	
メアリー・フランシス 独立した業務執行権のない取締役	M			C	
ダイアン・シュエネマン 独立した業務執行権のない取締役	M	M	M		M
CS ヴェンカタクリシュナン 業務執行取締役	M				
元取締役					
ティム・ブリードン 独立した業務執行権のない取締役	M**		C**		M**
トゥーシャー・モーザリア 業務執行取締役	M***				
2022年12月31日の後、英国で開示されたパークレイズ・バンク・ピーエルシーの2022年度アニュアル・レポートの公表日（2023年2月15日）までに任命された取締役					
マーク・モーゼス 独立した業務執行権のない取締役	M++++	M++++	M++++		

C 取締役会会長または委員会委員長

M 取締役または委員

* マイク・アシュリー氏は、2022年9月1日に取締役会指名委員会の委員を退任した。

** ティム・ブリードン氏は、2002年2月28日付で取締役、取締役会リスク委員会の委員長および委員、ならびに取締役会指名委員会の委員を退任した。

*** トゥーシャー・モーザリア氏は、2022年4月22日付で取締役を退任した。

+ ロバート・ベリー氏は、2002年2月8日に取締役に任命され、2022年3月1日付で取締役会リスク委員会の委員長に任命された。同氏は、2022年3月1日付で取締役会監査委員会にも加入している。

++ アンナ・クロス氏は、2022年4月23日付で業務執行取締役として取締役に加入した。

- +++ モハメッド・A・エル-エリアン氏は、2022年9月1日付で取締役会指名委員会に加入した。
- ++++ マーク・モーゼス氏は、2023年1月23日に取締役ならびに取締役会監査委員会および取締役会リスク委員会の委員に任命された。

現在の取締役については、「第5 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」中の(2)「役員の状況（本書の提出日現在）」を参照のこと。

業務執行取締役と業務執行権のない取締役は、同一の職務を分担し、同一の制約の対象となる。ただし、明確な責任の分離が定められている。会長は、取締役会ならびに取締役会による当行の指揮、客観的な判断の提示およびオープンかつインクルーシブなカルチャーの推進の全体的な実効性を主導し、すべての取締役の間における建設的な批判および議論を促進および奨励すること（必要に応じて役員に対する批判を行う。）について責任を負う。会長は、取締役会の建設的な関係およびすべての業務執行権のない取締役の効果的な貢献を促進し、取締役がその義務の履行に関連するすべての情報を正確、適時かつ明確な形で受け取ること確保する。取締役会は、経営陣が当行およびパークレイズ・バンク・グループの長期的な成功を促進しつつ、短期的な目標を達成することを確保する責任を負う。取締役会はまた、経営陣が効果的かつ効率的な業務運営、内部財務統制および法令遵守が保証されるような効果的な内部統制システムを維持することを確保する責任を有する。この責任を果たすにあたり、取締役会は、当行の事業および評判にとって何が適切であるか、財務リスクおよびその他のリスクの重大さ、ならびに統制の実施に関連するコストおよび利益について検討する。

取締役会はパークレイズ・バンク・グループについて責任を負い、同グループには、コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（CIB）事業およびコンシューマー、カードおよび決済（CC&P）事業で構成されるパークレイズ・グループのパークレイズ・インターナショナル部門の大部分が含まれている。

現在の取締役会は、会長（任命時には独立の立場にあった。）、2名の業務執行取締役および7名の独立した業務執行権のない取締役で構成されている。取締役会の大半は独立した業務執行権のない取締役であり、豊富な専門知識（外部の視点を含む。）と独自の課題を取締役会にもたらしている。業務執行権のない取締役の独立性は、毎年検討されている。

取締役会委員会

取締役会は、その業務において各取締役委員会、すなわち取締役会監査委員会、取締役会指名委員会、取締役会報酬委員会および取締役会リスク委員会のサポートを受けている。当行の通常定款に基づき付与された権限に従い、各取締役会委員会は、取締役会から委任された特定の責任を有している。各取締役会委員会には、その付託事項および意思決定権限を明確に定めた個別の設置要綱が存在する。

取締役会監査委員会

取締役会監査委員会は、独立した業務執行権のない取締役のみで構成されており、同委員会の委員構成は、BPLC取締役会監査委員会と概ね一致し、委員会の責任を果たすために必要な、広範な財務の専門知識や商業的洞察力が提供されるように設計されている。同委員会の委員は全体として、経営および商業全般に関する経験に加えて、銀行・金融サービス部門の最新の関連する経験を持ち、財務に通じている。取締役会監査委員会は、会計・監査に関して経験を持つジュリア・ウィルソン氏が委員長を務めている。その他の委員はダイアン・シュエネマン氏、ロバート・ベリー氏およびマーク・モーゼス氏である。

取締役会監査委員会は、同委員会の設置要綱に基づき、主に以下の役割および責任を負っている。

- ・パークレイズ・バンク・グループの財務報告の完全性を評価し、経営陣により下された重要な財務上の判断が正しいことを確認すること。
- ・パークレイズ・バンク・グループの内部統制（社内財務統制を含む。）の実効性を評価すること。
- ・内部監査役および法定監査人の業務およびパフォーマンスの検査（かかる監査役および監査人の独立性および客観性の監視を含む。）を行うこと。
- ・パークレイズ・バンク・グループの法定監査人との関係を監督すること。
- ・パークレイズ・バンク・グループの内部通報手続の実効性について検討し、監視すること。

取締役会指名委員会

取締役会指名委員会は、独立した業務執行権のない取締役のみで構成されている。取締役会指名委員会の委員は、BBPLC取締役会会長のナイジェル・ヒギンズ氏のほか、ダイアン・シュエネマン氏、モハメッド・A・エル-エリアン氏およびジュリア・ウィルソン氏である。

取締役会指名委員会は、同委員会の設置要綱に基づき、主に以下の役割および責任を負っている。

- ・取締役会、取締役会委員会、およびBBPLCの重要な子会社の取締役会への任命について検討すること。
- ・取締役会および取締役会委員会の構成について検討すること。
- ・後継者計画および人材管理について検討すること。
- ・取締役会の実効性について評価すること。
- ・取締役の在任期間について評価すること。
- ・取締役会の就任ガイダンスおよび研修について検討すること。
- ・利益相反について評価すること。
- ・ガバナンスに関する事項について評価すること。

取締役会報酬委員会

取締役会報酬委員会は、独立した業務執行権のない取締役のみで構成されている。取締役会報酬委員会の委員長はメアリー・フランシス氏で、その他の委員はドーン・フィッツパトリック氏である¹。

取締役会報酬委員会は、同委員会の設置要綱に基づき、主に以下の役割および責任を負っている。

- ・BPLCの報酬委員会が設定したパラメータの範囲内で、パークレイズ・バンク・グループの報酬に関する方針の包括的な原則を採択すること。
- ・当行およびその子会社のインセンティブ・プール、ならびに取締役会報酬委員会が随時決定するBBPLCの主要役員およびその他特定の個人の報酬について検討し、承認すること。
- ・パークレイズ・バンク・グループ内の報酬に関する事項を監督すること。
- ・取締役会報酬委員会の付託事項に属する従業員の報酬および給与の取決めを承認すること。

1 2023年7月1日付で、ジュリア・ウィルソン氏が追加委員として取締役会報酬委員会に加入する。

取締役会リスク委員会

取締役会リスク委員会は、独立した業務執行権のない取締役のみで構成されており、同委員会の委員構成は、BPLC取締役会リスク委員会と概ね一致している。取締役会リスク委員会の委員長は、ロバート・ベリー氏である。その他の委員は、モハメッド・A・エル-エリアン氏、ドーン・フィッツパトリック氏、ダイアン・シュエネマン氏、マーク・モーゼス氏およびジュリア・ウィルソン氏である。予定された会議に加えて、2022年中、取締役会リスク委員会は多くの臨時会議を開催した。

取締役会リスク委員会は、同委員会の設置要綱に基づき、主に以下の役割および責任を負っている。

- ・取締役会に代わり、企業リスク管理の枠組み（Enterprise Risk Management Framework）（ERMF）に規定される主要リスク（取締役会の権限に属するレピュテーション・リスクを除く。）の管理について検討すること。
- ・リスク委員会が設定したリスク・パラメータの範囲内で、上記の主要リスクに関する当行のリスク選好度および許容度について検討し、取締役会に勧告すること。
- ・取締役会に代わり、主要リスクに関するパークレイズ・バンク・グループのリスク・プロファイルについて検討すること。
- ・リスクに関する重要問題について報告を委託し、受領し、検討すること。

取締役会持続可能性委員会

2023年3月23日、取締役会は、気候に関する事項や持続可能性に関するアジェンダの継続的な監督について責任を負う取締役会持続可能性委員会を創設した。同委員会の委員長はナイジェル・ヒギンズ氏で、その他の委員はCS ヴェンカタクリシュナン氏、ロバート・ベリー氏、ドーン・フィッツパトリック氏、メアリー・フランシス氏およびジュリア・ウィルソン氏である。

取締役会持続可能性委員会は、同委員会の設置要綱に基づき、主に以下の役割および責任を負っている。

- ・取締役会が（ ）パークレイズのクライアントおよび顧客に提供されるサービスおよび商品、（ ）特定のセクターならびに（ ）パークレイズの企業活動と関連のある気候および持続可能性に関する事項を監督する上で、取締役会を支援し、取締役会に助言すること。
- ・取締役会が当行の気候および持続可能性に関する戦略の実施を監視する上で、取締役会を支援し、必要に応じてこれらの戦略をさらに発展させる方法について取締役会に勧告すること。
- ・当グループの気候および持続可能性に関する戦略、ポジション・ステートメント、枠組み、目標、指標およびターゲットの適切性について検討し、取締役会に勧告すること。
- ・同委員会が担当する気候および持続可能性に関する事項について、取締役会に報告し、必要に応じて取締役会への問題報告や勧告を行うこと。

期待事項に関する綱領

パークレイズの期待事項に関する綱領は、会長、業務執行権のない取締役、業務執行取締役および委員会委員長について、個々の役割のプロファイル、求められる行動および能力を定めている。業務執行権のない取締役は、期待事項に関する綱領（home.barclays/who-we-are/our-governance/board-responsibilitiesにその写しが掲載されている。）に記載される通り、効果的な監督、戦略的な指導および建設的な批判を提供するとともに、業務執行取締役に、その合意されたパフォーマンス目標に対する説明責任を問う。

取締役の任命および退任

取締役の任命および退任は、通常定款、法および関連する法律により規定されている。

通常定款は、株主の特別決議によってのみ変更することができる。取締役会は、追加の取締役を任命し、または取締役の一時的欠員を補充する権限を有し、そのように任命された取締役は、次の年次株主総会まで在任し、当該総会において再選に立候補することができる。

取締役および上級経営陣の任命はすべて、多様性の観点から検討され、取締役会の実効性のためおよび当行の戦略の継続的な遂行を支えるために必要な能力、経験および知識を重視した功績および客観的基準に基づいて行われる。取締役の任命は、外部の人材コンサルティング会社の協力のもと、取締役会指名委員会のファシリテーションにより、正式かつ厳格で透明性の高い手続に従って行われる。取締役会指名委員会の職務に関する詳細は、上記「取締役会指名委員会」に記載されている。

パークレイズ・グループ全体のダイバーシティ、公平性、インクルージョン（diversity, equity and inclusion）（DEI）は、引き続き主要な重点分野とされている。

取締役会指名委員会は、取締役会、取締役会委員会およびエグゼクティブ・コミッティーの構成、ならびに必要とされるコア・スキル、経験、知識および多様性について定期的に検討している。取締役会では、新たに任命される業務執行権のない取締役または会長の任期を当初は3年とし、その後さらに3年まで延長可能とするのが標準的な慣行である。このため、業務執行権のない取締役の任期は、通常、最低6年であるが、取締役会指名委員会が適切と判断した場合には延長することができる。

実効性

当行は、英国コーポレート・ガバナンス・コード（「コード」）を採用せず、同コードに基づく報告を行わないことを選択しているものの、主要な取締役会委員会の構成が同コードの独立性基準を満たしていると考えている。また、実効性をさらに促進するために、取締役会委員会の委員は適宜、複数の委員会を兼任している。

すべての取締役は、取締役会および取締役会委員会の正式な会議に出席すること、そのための準備をすること、ならびに事業について理解し、研修を受ける時間を確保することを含む自らの職務を遂行するために、十分な時間を割くことを期待されている。パークレイズの「期待事項に関する綱領」には、会長の、取締役がその義務の履行に関連するすべての情報を正確、適時かつ明確な形で受け取ることを確保する責任が定められている。

取締役会は、パークレイズ・グループが設定した全体的なパラメータ（すなわちパークレイズ・グループがその戦略的目標の達成との関連において許容する用意のあるリスクの水準）の範囲内で、パークレイズ・バンク・グループのリスク選好度を設定する責任を負っている。ERMFは、パークレイズの戦略的目標を達成する上での主なリスクに関し、最低限の要件を特定し、設定するように設計されている。

取締役会は、取締役会リスク委員会の支援を得て、パークレイズ・バンク・グループのビジネスモデル、将来の業績、支払能力または流動性を脅かすようなものを含め、パークレイズ・バンク・グループが直面する主要リスクについて厳格な評価を行っている。

取締役会監査委員会は、BBPLCの内部監査役および法定監査人の実効性を監督している。また、取締役会は、パークレイズ・バンク・グループの内部統制およびリスク管理のシステムの実効性について検討している。

取締役会は、利害関係者に公正でバランスのとれた、理解しやすい情報を提示することを支えるためのプロセスを定めている。

報酬

取締役会報酬委員会は、パークレイズ・バンク・グループにおいて使用するパークレイズ・グループの報酬方針を検討し、採択する。同委員会の目的については、上記「取締役会報酬委員会」に記載されている。

取締役会は、取締役会会長、業務執行取締役、その他の上級役員、およびパークレイズ・バンク・グループの特定の従業員に関する報酬の取決めの検討および承認を、取締役会報酬委員会に委任している。取締役会報酬委員会は、報酬の方針および慣行を検討する際、それが当行の戦略を支え、当行の長期的な成功を促進するものであること、およびパークレイズ・グループの戦略を首尾よく実行する上で整合性のあるものであることを確保するよう努めている。すべての役員および上級経営陣に関する報酬方針は、専らパークレイズ・グループの正式かつ透明性のある手続に従い（いかなる取締役も自身の報酬実績の決定に関与しないことを確保して）、より広範囲の従業員の報酬および関連方針や、インセンティブおよび報酬のカルチャーとの整合性も考慮して策定されている。取締役会報酬委員会の全委員は、報酬実績を決定および承認する際に、独立した判断と裁量を発揮することを期待されている。取締役会は、業務執行権のない取締役に支払う報酬を、業務執行権のない取締役を除いた取締役会全体で毎年検討している。

監査、リスクおよび内部統制

取締役会は、取締役会監査委員会とともに、内部監査機能および外部監査機能の独立性および実効性を確保する責任を有している。このため、取締役会監査委員会の委員は、経営陣の出席なしに、パークレイズ・グループ最高内部監査役およびBBPLC最高内部監査役の両名、ならびに法定監査人のリード監査エンゲージメントパートナーと定期的に会合した。取締役会監査委員会の職務に関する詳細は、上記「取締役会監査委員会」に記載されている。

当行は、受容できない潜在的損失や評判の悪化にさらされることなく取引を実施し、リスクを負担することを可能にする、強力な内部統制制度の下で業務を行うべく取り組んでいる。

上記の通り、取締役会は、経営陣が効果的なリスク管理および内部統制の制度を維持することを確保し、その実効性を評価する責任を有している。かかる制度は、事業目的を達成できなくなるリスクを特定し、評価し、（排除ではなく）管理するように設計されており、重要な虚偽表示や損失に対して合理的な保証を提供することができるが、絶対的な保証を提供することはできない。

当行が直面する主要リスクを特定し、評価し、管理することに関しては、手続が整備されている。その枠組みの主要な構成要素はERMFであり、ERMFは、当行の事業が効果的なリスク管理および強力なリスク管理カルチャーの定着を目指すのを支えている。ERMFは、当行の戦略的目標を達成するためおよび内部統制が効果的であることを合理的に保証するために、主なリスクに関して最低限の要件を特定し、設定するように設計されている。取締役会リスク委員会は、主要リスクを毎年検討し、必要に応じて、BPLCグループのERMFのうちBBPLCに関連する要素の更新について、取締役会に勧告している。主要リスクおよびその管理に関する詳細は、「第3 - 2 事業等のリスク」中の「はじめに」における「リスク管理」のセクションに記載されている。

リスク管理および内部統制の制度の実効性は、取締役会リスク委員会および取締役会監査委員会により定期的に検討されている。

取締役会リスク委員会は、ビジネスモデル、将来の業績、支払能力または流動性を脅かすようなものを含む主要リスクに関する報告、ならびにリスク測定方法およびリスク選好度に関する報告を検討し、現在および潜在的な将来のリスク・エクスポージャーについて監督し、取締役会に助言する責任を有し

ている。取締役会リスク委員会の職務に関する詳細は、上記「取締役会リスク委員会」に記載されている。

上記の通り、取締役会監査委員会は、財務報告プロセスの監督、内部統制の実効性の検証、内部通報の取決めの検討、外部監査人および内部監査役の業務の監督等、取締役会から委任を受けたいくつかの任務を遂行している。取締役会監査委員会は、有価証券の超過発行に関する重要な脆弱性を除き、2022年12月31日に終了した年度中、英国で開示されたバークレイズ・バンク・ピーエルシーの2022年度アニュアル・レポートの日付（すなわち、公表日である2023年2月15日）まで、バークレイズ・バンク・グループが財務上および業務上の統制ならびに法令遵守を合理的に保証する効果的な内部統制制度を運用してきたと結論づけた^{*}。

統制環境が効果的であると判断された一方で、有価証券の超過発行は、業務上および統制上の卓越性を達成するためにはバークレイズ・バンク・グループのあらゆるレベルにバークレイズのバリューとマインドセットを組み込むことに引き続き注力しなければならないことを、取締役会に対して明確に示した。このため取締役会は、グループ最高責任者が立ち上げたバークレイズ・グループ全体のプログラムの策定を支援した。このプログラムでは、バークレイズが一貫して卓越した顧客およびクライアントサービス、事業運営能力および経営成績を確保できるよう、強力なリスク管理カルチャーに裏打ちされたすべての活動を基に、バークレイズ・グループの改善の取り組み全体にわたって課題と教訓を特定することを目指している。

有価証券の超過発行に関連する重要な脆弱性の是正を含む財務報告に係る統制の詳細は、次のセクションに記載されている。

* 英国で開示されたバークレイズ・バンク・ピーエルシーの2022年度アニュアル・レポートの公表日（2023年2月15日）の直前における、関連する取締役による確認。

財務報告に係る統制

バークレイズ・バンク・グループの財務書類の承認を支えるため、開示に関する統制および手続の枠組みが整備されている。

財務上の報告および開示が適切な検証を受け、適用ある基準および法律に準拠していることを確保する一助として、特定のガバナンス委員会が、財務上の報告および開示の内容を検討する責任を有している。

必要に応じて、それらの委員会は委員会としての結論を取締役会監査委員会に報告し、監査委員会はかかる結論について議論し、さらなる批判を行う。最終的に、適切な開示が行われることを確保するため、取締役会が決算発表およびアニュアル・レポートを精査し、承認する。このガバナンスのプロセスは、経営陣と取締役会の双方に、バークレイズ・バンク・グループの財務書類およびその他の重要な開示事項の公表に先立ってそれらについて議論し、批判する十分な機会が与えられるように設計されている。

財務報告に係る内部統制に関する経営陣の報告

経営陣は、(a)英国が採用した国際会計基準、(b)国際会計基準審議会（IASB）が発行した国際財務報告基準（IFRS）（IFRS解釈指針委員会が発行した解釈指針を含む。）、および(c)欧州連合で適用される規則（EC）第1606/2002号に準拠して採用されたIFRSに従った財務報告および財務書類の作成の信頼性について合理的な保証を提供するため、主要な役員および財務責任者の監督の下、財務報告に係る適切な内部統制を確立し、維持する責任を有している。

財務報告に係る内部統制には、合理的に詳細なレベルで以下を満たす記録を維持することに関連する方針および手続が含まれる。

- ・取引および資産の処分を正確かつ公正に反映すること。
- ・英国が採用した国際会計基準およびIFRSに準拠して財務書類を作成するために必要な取引の記録が行われていること、ならびに経営陣および各取締役の権限に従ってのみ受払いが行われていることについて、合理的な保証を提供すること。
- ・財務書類に重大な影響を及ぼす可能性のある資産の不正な取得、使用または処分の防止または適時の発見に関し、合理的な保証を提供すること。

内部統制制度には、いかに優れた設計のものであろうと固有の限界があり、虚偽記載を防止または検出できない可能性がある。また、将来の期間にわたって実効性の評価を予測することには、状況の変化によって財務報告に係る内部統制が不適切になるリスクや、方針または手続の遵守の程度が悪化するリスクが伴う。

経営陣は、2022年12月31日時点における財務報告に係る内部統制の評価を行った。評価を行うにあたり、経営陣は、2013年版COSOフレームワークに規定された基準を利用した。経営陣はとりわけ、有価証券の超過発行に関連する財務報告に係る内部統制の重大な脆弱性（以下に詳述する。）に対処するために導入された統制について評価を行った。経営陣は、その評価に基づき、2022年12月31日現在、財務報告に係る内部統制は効果的であると結論づけている。

財務上および業務上の内部統制に関する制度は、英国内外の規制当局による監視の対象にもなっている。

重大な脆弱性の特定および是正

重大な脆弱性とは、財務報告に係る内部統制における一つの欠陥またはその組合せであって、それにより当行の年次・中間財務書類の重大な虚偽記載が適時に防止または検出されなくなる合理的な可能性があるものをいう。2022年3月、当行の経営陣は、BBPLCが2019年の米国証券発行登録書に基づきSECに登録した金額を大幅に超えて有価証券を発行したことを認識し、その後、前米国証券発行登録書に基づいて登録された金額を超える有価証券も発行されていたことを認識した。有価証券の超過発行の影響に関連する費用の一部は、2021年12月31日に終了した年度に係る当行の財務書類に起因していた。したがって、当行は英国において、有価証券の超過発行の影響を反映するため、2022年度アニュアル・レポートおよび財務書類中の前期との比較の修正再表示を行った。米国では、当行は有価証券の超過発行の影響を反映して修正再表示した財務書類を含めるため、2021年12月31日に終了した年度に係る様式20-Fによるアニュアル・レポートの修正を行った。

有価証券の超過発行が発生し、それが直ちに特定されなかった事実は、証券発行に関連する外部規制上の制限の把握および当該制限に照らしての監視に関する統制の脆弱性を浮き彫りにし、かかる脆弱性

は、「COSO原則9：重大な変化の特定と分析 - 組織体は、内部統制制度に重大な影響を与え得る変化を特定し評価する。」に基づく財務報告に係る内部統制の重大な脆弱性を構成した。

かかる重大な脆弱性が特定されて以来、経営陣は、パークレイズ・グループ全体にわたる一連の統制の導入および強化、ならびに集中方式のガバナンスを通じて、証券発行プログラムの限度額の監視に関する内部統制を強化してきた。その主な措置は、以下の通りである。

- ・統制に関する最低要件を含む「グループ発行基準」の策定。
- ・役割および責任に関する文書の作成および合意。
- ・合意された限度額に照らして発行活動を監視するための、上級経営陣が参加するグループ発行監督委員会の導入。

財務報告に係る強化された統制は既に十分な期間にわたって運用されており、経営陣は、検証を経て、当該統制が効果的に機能していると結論づけている。

財務報告に係る内部統制の変更

上記の通り、経営陣は、2022年3月に特定された有価証券の超過発行に関する重大な脆弱性を是正するために、統制を強化し、効果的に運用してきた。これらの是正努力は、当行の内部統制環境の大幅な改善を表している。

本書の対象期間中、パークレイズ・バンク・グループの財務報告に係る内部統制に重大な影響を与えた、または与える可能性が合理的に高いその他の変更は、特に生じていない。

エグゼクティブ・コミッティー

2022年中、エグゼクティブ・コミッティーのメンバーには、最高責任者、CIBのグローバル・ヘッドおよびBBPLCのプレジデント、グローバル・マーケッツ業務の共同ヘッド、投資銀行業務の共同ヘッド、コンシューマー・バンキング・アンド・ペイメントのヘッド、最高財務責任者、最高リスク責任者ならびにその他の部門のパートナーが含まれた。

エグゼクティブ・コミッティーは四半期ごとに会合し、CIBのグローバル・ヘッドおよびBBPLCのプレジデントが議長を務める。当行の日常的な経営に加えて、エグゼクティブ・コミッティーは、パークレイズの価値観、戦略およびカルチャーが整合し、実行され、かつ従業員に一貫して伝達されることを確保するため、定期的なリーダーシップ・チーム会議やすべての従業員に向けたコミュニケーション等を通じて、最高責任者をサポートしている。

業務執行権のない取締役の時間的制約および利益相反

会長を含む業務執行権のない取締役は、時間的制約の最低要件について任命前に知らされており、自らの責任を効果的に果たす上で十分な時間を当行に割くことを求められている。

取締役の時間的制約は、任命前に検討され、取締役会指名委員会により監督される。すべての取締役は、パークレイズの外で新たに重要な責任を引き受ける場合、事前に（予想される時間的制約を示して）承認を求める必要がある。取締役会は、時間的制約に関して懸念のある取締役が存在しないことを確認している。各取締役の時間的制約の記録は、カンパニー・セクレタリーが維持している。

法および通常定款に従い、取締役会は利益相反について承認権限を有しており、これにより、取締役会の独立した判断が第三者の影響によって損なわれたり、覆ったりしないことが確保されている。カンパニー・セクレタリーは、実際の、および潜在的な利益相反の記録である利益相反記録簿を、利益相反に関する取締役会の承認とともに維持している。

研修および就任ガイダンス

取締役は、継続的な研修および開発に参加する機会を定期的に与えられるほか、自らが必要または有用と考える個別の研修を要請することができる。2022年には、主要な「横断的トピック」に関する取締役向けのブリーフィングや、事業および部門に関するレビューを通じて、研修および開発のサポートが行われた。また、取締役会は、シニア・マネージャー・認証レジームを含む規制上の責任、ならびにパークレイズのコンダクトおよび金融犯罪に関する方針および基準に関する年次のブリーフィングを受けた。取締役会はさらに、公共政策および企業責任に関連する事項やコーポレート・ガバナンスの動向に関する最新情報の報告を受け、競争法関連事項に関するブリーフィングを受けた。

すべての取締役は、任命時に、パークレイズ・バンク・グループの仕組みや、当行およびパークレイズ・バンク・グループが直面する主な問題について理解を深めることを目的として、各個人に求められる事項に応じた包括的な就任ガイダンスを受けている。取締役がいずれかの取締役会委員会に加入する際にも、そのスケジュールには、当該取締役会委員会の運営に関する就任ガイダンスが含まれる。

ダイバーシティ、公平性、インクルージョン

能力、地域・業界における経験、社会的・民族的背景、人種、性別およびその他の特徴（認知的および個人的な強み等）を含むがこれらに限定されない多様性を促進し、実現することは、取締役会、取締役会委員会およびエグゼクティブ・コミッティーの任命および後継者計画を主導するという取締役会指名委員会の役割の極めて重要な要素である。取締役会指名委員会および取締役会は、多様性を、競争優位性を維持し、効果的なガバナンスを推進し、「集団思考」のリスクを軽減するために不可欠なものとして捉えている。この点を踏まえ、取締役会は、2022年12月15日、性別多様性目標の引上げや民族多様性目標の追加を盛り込んだ改訂版の取締役会ダイバーシティ・ポリシーを採択した。

BBPLC取締役会の性別多様性として、50%が女性（女性取締役5名）であり、40%の性別多様性という取締役会の目標は達成されている。当行は、少数民族出身（白人系民族を除く。）の取締役を少なくとも1名置くという取締役会の目標も満たしている。

さらに、当行は、多様かつインクルーシブな企業となることが我々の成功に不可欠であると認識している。かかる目標を支えるため、2022年に更新されたパークレイズ・グループのDEIに関するビジョンと戦略には、障がい、性別、LGBT+、多文化、多世代、社会経済の6つのDEIコアアジェンダの実現に役立つ一連の指針原則と戦略的優先課題が定められている。

環境

パークレイズ・バンク・グループは、パークレイズ・グループの全体的戦略の一環として、低炭素経済への移行を支援する上で役割を果たすことを決意している。2020年3月、パークレイズ・グループは、2050年までにネットゼロ・バンクとなるという目標を公表した。我々の気候戦略は、あらゆる関連リスクの考慮と、長期にわたって公共の利益のために共感の心と誠実さを持って行動し、イノベーション

ンとサステナビリティを促進し、人々と企業を支援するために責任を持って資金供給を行うという我々のパーパスによって推進されている。

我々は、この目標を行動に移す上で、3つのパートからなる戦略を掲げている。

1. ネットゼロ事業運営の達成 - パークレイズは、事業活動からのスコープ1、スコープ2およびスコープ3の排出量を1.5 に準拠した方法で削減し、残りの排出量を相殺する取り組みを行っている。
2. 金融に係る排出量の削減 - パークレイズは、世界の気温上昇を1.5 に抑える取り組みに従って、資金調達をパリ協定の目標とタイムラインに合わせることに取り組んでいる。
3. 移行に係る資金供給 - パークレイズは、パークレイズがサービスを提供する経済、顧客およびクライアントの変革に必要な、グリーンファイナンスおよびサステナブルファイナンスの提供を支援している。

我々の戦略は、気候関連リスクに対するエクスポージャーの評価方法および管理方法によって支えられている。気候リスクは、2022年1月にパークレイズのERMFにおける主要リスクに設定された。

シナリオ分析は、気候変動の影響の評価および数値化に対するパークレイズ・グループ、ひいてはパークレイズ・バンク・グループのアプローチの重要な部分を形成している。我々は、特定のポートフォリオや活動に関する詳細な定量的・定性的リスク評価を通じて、シナリオ分析のアプローチを発展させてきた。2018年以降、パークレイズは、社内における手法の開発、外部の専門家との連携、および規制当局の演習への参加を行い、シナリオ分析能力を着実に強化している。パークレイズ・グループでは、気候戦略に対する進捗を監視するための主要な指標および目標を策定している。

顧客、サプライヤーおよびその他当行と取引関係にある者との対話

パークレイズは、そのサプライチェーンにおけるリスクを効果的に管理、監視および軽減する必要がある。取締役は、経営陣を通じて、サプライヤーとの取引関係を育てる必要性に配慮している。サプライヤーはパークレイズに代わって行為しており、我々はサプライヤーに対し、我々の利害関係者の短期的および長期的なニーズを考慮に入れた責任ある意思決定を期待している。事業リスクの観点からリスクが高いと評価されたサプライヤーは、パークレイズのサプライヤー管理義務（SCO）の対象となる。かかるサプライヤーは、契約前の質問票および年次の自己申告書の提出を求められ、それによってSCOおよびパークレイズのサードパーティ行動規範（TPCoC）の遵守状況が確認される。TPCoCは、パークレイズに代わって行為する際に我々の事業に対するアプローチを採用することをサプライヤーに奨励するものであり、環境管理、人権、多様性およびインクルージョンを含む事項、ならびにパークレイズのバリューの実践に関する我々の期待について詳細に定めている。パークレイズは、英国の即時支払規定（Prompt Payment Code）の署名法人であることに誇りを持っている。

監査役・監査人への情報開示

各取締役は、自らが認識している限り、関連する監査情報であって当行の監査役・監査人が認識していないものが存在しないこと、および各取締役が、関連する監査情報を自らが認識し、かつ当行の監査役・監査人が認識していることを確認するために、取締役として講じるべきすべての措置を講じたことを確認している^{*}。この確認は、法第418条に従って行われたものであり、同条の規定に従い、同条の規定を条件として解釈されるべきである。

取締役の責任

以下の声明^{*}は、監査報告書と併せて読まれるべきものであり、株主のために、会計に関する取締役の責任と監査人・監査役のそれとを区別することを目的として作成されている。

継続企業

パークレイズ・バンク・グループおよび当行のそれぞれの財務書類を作成するにあたり、取締役は、以下の義務を負う。

- ・パークレイズ・バンク・グループおよび当行の継続企業として継続する能力を評価し、継続企業に関する事項を適宜開示すること。
- ・パークレイズ・バンク・グループおよび当行を清算し、もしくは業務を停止する意向である場合、またはそれらを行う以外に現実的な選択肢がない場合を除き、会計上の継続企業の前提を用いること。

パークレイズ・バンク・グループの事業活動、財政状態、資本、将来の発展および業績に影響を及ぼす可能性の高い要因、ならびにパークレイズ・バンク・グループがさらされている財務リスクを管理する上での目的および方針については、本書の「第2 - 3 事業の内容」、「第3 - 2 事業等のリスク」および「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」のセクションに記載されている。

取締役は、財務書類の作成にあたってこれらのリスクを評価した上で、継続企業の前提で財務書類を作成することが適切であると判断した。

計算書の作成

取締役は、法により、各事業年度に係る当行およびパークレイズ・バンク・グループの計算書を作成することを義務付けられており、パークレイズ・バンク・グループの計算書については英国が採用した国際会計基準に従ってこれを作成することを義務付けられている。取締役は、これらの計算書を、(a)英国が採用した国際会計基準、(b)IASBが発行したIFRS（IFRS解釈指針委員会が発行した解釈指針を含む。）、および(c)欧州連合で適用される規則（EC）第1606/2002号に準拠して採用されたIFRSに従って作成した。法により、取締役は、計算書が当該期間におけるパークレイズ・バンク・グループおよび当行の業務状況ならびに損益について真実かつ公正な概観を表していると納得した場合を除き、計算書を承認してはならない。

取締役は、財務書類を作成するにあたり、パークレイズ・バンク・グループおよび当行が、合理的な判断および見積りの下で適切な会計方針を用い、かつ、適用されると考えるすべての会計基準を遵守したと判断した。

取締役は、英国で開示されたアニュアル・レポートおよび財務書類が、全体として公正でバランスがとれ、理解しやすく、かつ、株主が当行のポジションおよび業績、ビジネスモデルならびに戦略を評価する上で必要な情報を提供するものであると納得した。

取締役は、不正または過失による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために必要であると判断した内部統制について責任を有する。

取締役の責任に関する声明

取締役は、当行およびパークレイズ・バンク・グループが、それらの財政状態を合理的な正確性をもって表示し、計算書を法に確実に準拠させることを可能にする会計帳簿を保持することを確保する責任を有している。

また、取締役は、適用ある法規制に従って戦略報告書、取締役の報告書およびコーポレート・ガバナンス報告書を作成する責任を有している。

取締役は、パークレイズのウェブサイトに掲載されるアニュアル・レポートおよび財務書類の管理およびその完全性について責任を有している。財務書類の作成および開示について規定する英国の法令は、他の法域の法令とは異なる場合がある。

取締役は、当行の資産を保護し、詐欺およびその他の不正行為を防止・発見するために合理的に実施可能な措置を講じる全般的な責任を有している。

取締役は、単一電子報告フォーマットの仕様に関する規制上の技術基準に関する欧州委員会委任規則(EU) 2019/815に従って財務書類を作成する責任を有している。

英国で開示されたパークレイズ・バンク・ピーエルシーの2022年度アニュアル・レポートおよび財務書類の25ページにその氏名および役割が記載されている取締役は、その知る限りにおいて、以下の事項を確認した。

- (a) (a) 英国が採用した国際会計基準、(b) IASBが発行したIFRS (IFRS解釈指針委員会が発行した解釈指針を含む。)、および(c) 欧州連合で適用される規則(EC) 第1606/2002号に準拠して採用されたIFRSに従って作成された財務書類が、全体として、当行とその連結事業体の資産、負債、財政状態および損益について、真実かつ公正な概観を表していること。
- (b) 英国で開示されたパークレイズ・バンク・ピーエルシーの2022年度アニュアル・レポートおよび財務書類に含まれる取締役の報告書内に記載されている経営陣の報告が、全体として、当行とその連結事業体の事業の発展および成績ならびポジションに関する公正な概観、ならびに当行とその連結事業体が直面する主要リスクおよび不確実性に関する記載を含んでいること。

* 英国で開示されたパークレイズ・バンク・ピーエルシーの2022年12月31日に終了した年度に係るアニュアル・レポートおよび財務書類の公表日(2023年2月15日)の直前における、当該アニュアル・レポートおよび財務書類を参照した取締役による声明および確認。

(2) 【役員 の 状況】 (本書の提出日現在)

男性の取締役および業務執行役員の数：5名、女性の取締役および業務執行役員の数：5名（女性の取締役および業務執行役員 の割合：50%）

氏名・役職	生年月日	主な職歴	任期	取締役 / 役員 の 保有株式の種 類・数
ナイジェル・ヒギンズ 業務執行権のない取 締役兼会長	1960年9月	<p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> 銀行および金融サービス業界について幅広い経験と理解を有する経験豊富なビジネスリーダー。 組織のリーダーやチェアマンとしての優れた実績。 主要な国際機関や政府への戦略的助言に関する豊富な経験。 カルチャーやコーポレート・ガバナンスへの強い関心。 <p>ロスチャイルド&カンパニーに36年間在籍し、直近では副会長を務めた。それ以前には、ロスチャイルド&カンパニーのグループ・エグゼクティブ・コミッティーの委員長およびマネージング・パートナーを務めた。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーのグループ会長兼業務執行権のない取締役。サドラズウェルズの会長。テトラ・ラバル・グループの業務執行権のない取締役。</p> <p>委員会 指名委員会、持続可能性委員会</p>	該当なし	0
CS ヴェンカタクリ シュナン 業務執行取締役兼最 高責任者	1966年1月	<p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバル・バンキングに関して豊富な経験を有し、高く評価されているリーダー。 金融市場およびリスク管理の分野における幅広い経歴。 当グループの事業および業務領域に関する深い理解。 <p>グループ最高責任者に就任する前には、2020年10月からグローバル・マーケット業務のヘッドおよびパークレイズ・バンク・ピーエルシーの共同プレジデント、2016年から2020年までグループ最高リスク責任者を務めた。2016年にパークレイズに入社する前には、1994年からJPモルガン・チェースに勤務し、資産運用、投資銀行業務およびリスク部門の上級職を歴任した。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーのグループ最高責任者。国際金融協会の理事。マサチューセッツ工科大学グラブ・センター・フォー・ファイナンス・アンド・ポリシーの理事会アドバイザー・メンバー。国連環境計画金融イニシアティブ・リーダーシップ会議のメンバー。王立マーズデンがん基金コーポレート・パートナーシップ・ボードの議長。</p> <p>委員会 持続可能性委員会</p>	該当なし	0

氏名・役職	生年月日	主な職歴	任期	取締役/役員の数・種類
ロバート・ペリー 業務執行権のない取締役	1964年 5月	<p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルな金融機関におけるリスク・エクスポージャーの管理や現代的なグループ規模のリスク管理組織の構築に関する確かな実績。 ・リスク管理と戦略の一体化に関する優れた実績。 ・金融、モデル開発および取引の分野における豊富な経験。 <p>ゴールドマン・サックスにおいて28年間キャリアを積み、2018年に退職する前にはコデピュティ・チーフ・リスク・オフィサーを務めた経験から、リスク管理に関する確固たる専門知識を有している。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーの独立した業務執行権のない取締役。パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドの業務執行権のない取締役。アリーナ・ロジの理事長。ハイ・ウォッチ・リカバリー・センターのトラスティー・ボードのメンバー。</p> <p>委員会 リスク委員会、監査委員会、持続可能性委員会</p>	該当なし	0
モハメッド・A・エル-エリアン 業務執行権のない取締役	1958年 8月	<p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高く評価されている経済学者・投資家。 ・資産運用業界および多国間機関における幅広い経験。 ・国際経済および金融サービス分野に関する深い知識と理解。 <p>現在、ケンブリッジ大学クイーンズ・カレッジの学長を務めている。PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）の親会社であるアリアンツエスイーのチーフ・エコノミック・アドバイザーであり、過去にはPIMCOのチーフ・エグゼクティブおよびコチーフ・インベストメント・オフィサーを務めた。ブルームバーグ・オピニオンのレギュラー・コラムニストおよびフィナンシャル・タイムズの寄稿編集者である。民間部門および金融サービス業界に転身する前には、IMFに15年間在籍し、デピュティ・ディレクターを務めた。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーの独立した業務執行権のない取締役。アンダーアーマー・インクの主席独立取締役。アリアンツエスイーのチーフ・エコノミック・アドバイザー。グラマシー・ファンズ・マネジメントの会長。インベストコープ・バンク・ピーエスシーのシニア・アドバイザー。</p> <p>委員会 指名委員会、リスク委員会</p>	該当なし	0

氏名・役職	生年月日	主な職歴	任期	取締役/役員 の保有株式の 数・種類
ドーン・フィッツパ トリック 業務執行権のない取 締役	1970年 2月	<p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際金融機関の管理職としての幅広い経験。 ・財務および戦略的リーダーシップに関する優れた経験。 ・当グループが事業を展開する市場に関する詳細な知識。 <p>ソロス・ファンド・マネジメント・エルエルシーのチーフ・エグゼクティブ・オフィサー兼チーフ・インベストメント・オフィサーを務めている。過去には、UBSに25年間勤務し、直近ではUBSアセット・マネジメントの投資部門ヘッドを務めた経験を持つ。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーの独立した業務執行権のない取締役。パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドの業務執行権のない取締役。ソロス・ファンド・マネジメント・エルエルシーのチーフ・エグゼクティブ・オフィサー兼チーフ・インベストメント・オフィサー。オープン・ソサエティ財団のエコノミック・ジャスティス・プログラムのアドバイザー・ボードおよびインベストメント・コミッティーのメンバー。プレトンウッズ委員会のアドバイザー・カOUNシルのメンバー。</p> <p>委員会 リスク委員会、報酬委員会、持続可能性委員会</p>	該当なし	0
メアリー・フランシ ス CBE 業務執行権のない取 締役	1948年 7月	<p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な業界における取締役会レベルの幅広い経験。 ・レピュテーションの管理および取締役会のガバナンス・バリューの推進への強い関心。 ・公共部門と民間部門の相互作用に関する詳細な理解。 <p>過去には、イングランド銀行、アライアンス・アンド・レスター、アビバ、セントリカおよびスイス・リー・グループで業務執行権のない取締役等を歴任した。管理職としての経歴の中で、英国の財務省および首相府の要職ならびに英国保険会社協会の事務局長も務めた。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーの独立した業務執行権のない取締役。ペンションピー・グループ・ピーエルシーの上級独立取締役。英国テイクオーバー・アピール・ボードのメンバー。</p> <p>委員会 報酬委員会、持続可能性委員会</p>	該当なし	0

氏名・役職	生年月日	主な職歴	任期	取締役/役員 の保有株式の 数・種類
ダイアン・シュエネ マン 業務執行権のない取 締役	1952年4月	<p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融サービス業界におけるグローバルかつ分野横断的な事業運営および顧客サービスの管理に関する豊富な経験。 優れた組織変革プログラムに関する経験。 テクノロジーおよび情報セキュリティに関する幅広い専門知識。 <p>パークレイズ・エグゼキューション・サービスズ・リミテッドの会長およびパークレイズUSエルエルシーの取締役を務めている。過去にはメリルリンチのグローバル・チーフ・インフラストラクチャー・オフィサーとして、リテール、コーポレートおよびバンキングにわたってすべてのテクノロジーおよび業務運営を統括した。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーの独立した業務執行権のない取締役。パークレイズUSエルエルシーの業務執行権のない取締役。パークレイズ・エグゼキューション・サービスズ・リミテッドの会長。</p> <p>委員会 監査委員会、リスク委員会、指名委員会</p>	該当なし	0
アンナ・クロス 業務執行取締役	1970年7月	<p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> 会計および金融サービスに関する幅広い専門知識。 銀行およびリテール部門に関する深い理解。 金融機関における豊富な財務指導経験。 <p>公認会計士であり、グループ財務担当取締役として税務、トレジャー、インベスター・リレーションズおよび戦略を含む財務部門について責任を負っている。</p> <p>パークレイズに入社する前には、銀行および小売業界で働いた経験を有し、アズダ、HBOSおよびロイズ・バンキング・グループで様々な職務を担当した。</p> <p>2013年にパークレイズに入社して以来、2016年にパークレイズ・バンクUKピーエルシーの最高財務責任者に、2019年にグループ財務コントローラーに、2020年に副グループ財務担当取締役に任命された。2022年2月にグループ・エグゼクティブ・コミティーに加入した後、2022年4月にはグループ財務担当取締役に就任した。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーのグループ財務担当取締役。</p> <p>委員会 なし</p>	該当なし	0

氏名・役職	生年月日	主な職歴	任期	取締役/役員 の保有株式の 数・種類
マーク・モーゼス 業務執行権のない取締役	1967年11月	<p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計・監査関連事項に関するテクニカル・ファイナンスの優れた経歴。 ・取締役会および上級役員レベルでのリスク管理の豊富な経験。 ・銀行および金融サービスに関する幅広い知識。 <p>2023年1月23日に取締役に任命された。金融サービス分野における経験は43年以上に及び、当初はトレーダーとして、その後はPwCの監査パートナーおよびJPモルガン・ヨーロッパのチーフ・ファイナンシャル・オフィサーとして上級役員職を務めた。</p> <p>2005年にHSBCに入社し、9年間チーフ・リスク・オフィサーを務め、2014年に業務執行取締役としてグループ取締役会に加入。2019年にHSBCを退社した。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーの独立した業務執行権のない取締役</p> <p>委員会 監査委員会、リスク委員会</p>	該当なし	0
ジュリア・ウィルソン 業務執行権のない取締役	1967年9月	<p>能力、経験および貢献：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計、監査および金融サービスに関する幅広い専門知識。 ・取締役および役員レベルでの戦略および財務のリーダーシップに関する豊富な経験。 ・英国の規制に関する確固たる経験。 <p>公認会計士であり、2008年から2022年6月に退任するまで3iグループ・ピーエルシーでグループ財務担当取締役を務めた。3i入社前は、ケーブル&ワイヤレスのコーポレート・ファイナンス担当グループ・ディレクターを務めたほか、財務関連の役職を歴任した。2011年に、リーガル・アンド・ジェネラル・グループ・ピーエルシーの業務執行権のない取締役に任命された。2013年から2016年まで同社の監査委員会の委員長を務め、2016年から2021年3月に同社を退職するまで上級独立取締役を務めた。</p> <p>その他の役職 パークレイズ・ピーエルシーの独立した業務執行権のない取締役。パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドの業務執行権のない取締役。</p> <p>委員会 監査委員会、リスク委員会、指名委員会、持続可能性委員会</p>	該当なし	0

上記の取締役の当行における職務と、私的利益および/または他の職務との間に、潜在的な利益相反は存在しない。

取締役の報酬については、「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記30および37を参照のこと。

(3) 【監査の状況】

内部監査

「第5 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」中の(1)「コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

外部監査

監査人

BPLC取締役会監査委員会は、法定監査人の任命、および法定監査人とパークレイズ・グループの関係（パークレイズ・グループによる法定監査人の非監査業務の利用、および法定監査人に支払う監査報酬と非監査報酬のバランスの監視を含む。）について検討している。BBPLC取締役会監査委員会は、パークレイズ・バンク・グループ内における法定監査人の非監査業務の利用も監視している。

外部監査業務の入札は2015年に実施され、2016事業年度に係る監査の終了をもってPwCがパークレイズ・グループの法定監査人を辞任し、2017事業年度よりKPMGがパークレイズ・グループの法定監査人に任命されることが決定された。

当行は、法定監査人の選任のための入札の頻度および管理、ならびに非監査業務の提供に関する方針の設定に関連する2014年大企業向け法定監査業務市場調査（競争入札プロセスの強制適用および監査委員会の責任）命令の要件を遵守している。

KPMGがその独立性および客観性を維持し続け、かつBPLC取締役会監査委員会がKPMGのパフォーマンスに納得し続ける限り、パークレイズ・グループは、現行の法定期間である10年が満了する前に法定監査人の交代のための入札を行う予定はない。したがって、入札を行う場合は、2027事業年度以降に係るものとして2025年に行われる可能性が高い。BPLC監査委員会は、かかる期限の前に入札を行うことは適切でないと考えている。これは、監査法人が客観性を保ち、経営陣と過度に親しくならないようにすることが重要である一方で、全く新しい監査チームがパークレイズのような大規模かつ複雑な組織を十分に理解し、最高品質の監査を確保するために経営陣とかかる監査チームの双方が投じなければならない時間とバランスをとることも重要であるとの認識によるものである。さらに、2017年以降、KPMG監査チームの上級メンバーは大幅に入れ替わっており、このことは潜在的な馴れ合いのリスクを軽減する要素となっている。

監査人の選任理由

取締役会監査委員会は、法定監査人の選任または再任を検討する際、外部監査人の専門性やリソースの評価を含め、外部監査プロセスの実効性を評価しているほか、関連する法令や倫理基準を考慮して外部監査人の独立性および客観性の評価を実施している。

取締役会監査委員会は、これらの考慮事項および実効性の検討結果を踏まえ、KPMGが独立性および客観性を維持しており、監査プロセスが効果的であったと判断した。

監査の補助者の構成

監査チームは、合理的な慣例に従った補助者で構成されている。

非監査業務

法定監査人の独立性および客観性を確保するため、パークレイズ・グループは、法定監査人にパークレイズ・グループの監査の対象に含まれない業務を委託することが可能な状況を定めたパークレイズ・グループ法定監査人による業務の提供に関するポリシー（「本ポリシー」）を設けている。本ポリシーは、パークレイズのすべての子会社、およびパークレイズが相当の影響力を持つその他の重要な事業体に適用される。本ポリシーの基本原則は、非監査業務（パークレイズ・グループの監査人が法律により実施を義務付けられるものを除く。）は一定の統制された状況においてのみ、法定監査人により実施されるべきである、というものである。本ポリシーには、許容される業務の種類が定められている。

本ポリシーに基づき、BPLC取締役会監査委員会は、取締役会監査委員会の明確な承認を必要とする特定のカテゴリーの「許容」業務を除き、報酬が100,000ポンド未満の許容業務をすべて事前承認している。法定監査人への委託の要請はすべて、業務の開始に先立ち、独立した経営陣により評価される。報酬が上記の基準額を超えるが250,000ポンドに満たないと予想される類の許容業務の要請については、BPLC取締役会監査委員会委員長の事前承認を得なければ業務の開始が認められない。報酬が250,000ポンド以上と予想される業務については、BPLC取締役会監査委員会全体の承認が必要となる。報酬の計算には、すべての費用および支出を含めなければならない。

監査委員会は、特にKPMGの監査報告書で言及された英国倫理要件の違反に関して、KPMGの独立性を検討した。監査委員会は、この件はKPMGの完全性および客観性を損なうものではないとのKPMGの評価に同意している。

2022年12月31日に終了した年度に関してKPMGに支払われる報酬は、4,700万ポンド（2021年：4,100万ポンド）で、うち900万ポンド（2021年：800万ポンド）は非監査業務に関して支払われるものである。法定監査および非監査業務に関して監査人に支払われる報酬の内訳は、財務書類に対する注記39に記載されている。

監査報酬の詳細については、「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記39を参照のこと。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項なし

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし

第6 【経理の状況】

- (1) 2022年12月31日現在及び同日に終了した事業年度に係る、本書掲載のパークレイズ・バンク・ピーエルシー（以下「パークレイズ」という。）及びその子会社（以下総称して「当グループ」という。）の連結財務書類並びにパークレイズの個別財務書類は、2006年会社法の要件に従って、英国で採用される国際会計基準に準拠して作成されている。

本書掲載の当グループの連結財務書類及びパークレイズの個別財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定に従って認められるものである。

日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計慣行及び表示方法と、当グループが採用しているこれらとの主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」に説明されている。

- (2) 本書掲載の当グループの連結財務書類及びパークレイズの個別財務書類は、英国の勅許会計士及び登録監査人であり、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるケーピーエムジー エルエルピーによる監査を受けている。2022年12月31日終了事業年度に係る、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る独立監査人の監査報告書が本有価証券報告書に添付されている。
- (3) 本有価証券報告書に掲載された当グループの連結財務書類及びパークレイズの個別財務書類並びに独立監査人の監査報告書の原文（英文）は、株主へ配布されたパークレイズ・バンク・ピーエルシーの2022年度の年次報告書に掲載されたものと実質的に同一であり、日本語はこれら原文の財務書類及び独立監査人の監査報告書を翻訳したものである。財務書類及び独立監査人の監査報告書については、原文の財務書類及び監査報告書を正確に反映した訳文となるよう、細心の注意を払っている。しかしながら、情報、見解又は意見の解釈に関する一切の事項について、財務書類及び監査報告書の原文が訳文に優先する。
- (4) 当グループの連結財務書類及びパークレイズの個別財務書類の原文はスターリング・ポンドで表示されている。「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、2023年5月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1ポンド＝173.35円で換算された金額である。なお、円表示額は単に読者の便宜のためのものであり、スターリング・ポンド額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値は総数と一致しない場合がある。
- (5) 円換算額及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」で説明されている事項に関する記載は、原文の財務書類には含まれておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記(2)の監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

パークレイズ・バンク・ピーエルシー
連結損益計算書
12月31日終了事業年度

注記	修正再表示(a)						
	2022年		2021年		2020年		
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	
継続事業							
受取利息等	3	11,779	2,041,890	5,672	983,241	6,006	1,041,140
支払利息等	3	(6,381)	(1,106,146)	(2,599)	(450,537)	(2,846)	(493,354)
利息収入純額		5,398	935,743	3,073	532,705	3,160	547,786
受取手数料	4	8,171	1,416,443	8,581	1,487,516	7,417	1,285,737
支払手数料	4	(2,745)	(475,846)	(1,994)	(345,660)	(1,758)	(304,749)
手数料収入純額		5,426	940,597	6,587	1,141,856	5,659	980,988
トレーディング収益純額	5	7,624	1,321,620	5,788	1,003,350	7,076	1,226,625
投資費用純額	6	(323)	(55,992)	(80)	(13,868)	(121)	(20,975)
その他の収益		69	11,961	40	6,934	4	693
収益合計		18,194	3,153,930	15,408	2,670,977	15,778	2,735,116
人件費	29	(5,192)	(900,033)	(4,456)	(772,448)	(4,365)	(756,673)
インフラ費用	7	(900)	(156,015)	(1,054)	(182,711)	(816)	(141,454)
一般管理費	7	(4,879)	(845,775)	(4,375)	(758,406)	(4,202)	(728,417)
訴訟及び特定行為	7	(1,427)	(247,370)	(374)	(64,833)	(76)	(13,175)
営業費用	7	(12,398)	(2,149,193)	(10,259)	(1,778,398)	(9,459)	(1,639,718)
関連会社及び共同支配企業の税引後損益に 対する持分		3	520	4	693	7	1,213
子会社、関連会社及び共同支配企業の 売却益 / (損)		1	173	(12)	(2,080)	126	21,842
減損前利益		5,800	1,005,430	5,141	891,192	6,452	1,118,454
信用に係る減損(費用) / 戻入	8	(933)	(161,736)	277	48,018	(3,377)	(585,403)
税引前利益		4,867	843,694	5,418	939,210	3,075	533,051
税金	9	(485)	(84,075)	(830)	(143,881)	(624)	(108,170)
税引後利益		4,382	759,620	4,588	795,330	2,451	424,881
以下に帰属するもの：							
親会社の株主		3,650	632,728	3,957	685,946	1,774	307,523
その他の持分商品保有者		732	126,892	631	109,384	677	117,358
親会社の株主合計		4,382	759,620	4,588	795,330	2,451	424,881
税引後利益		4,382	759,620	4,588	795,330	2,451	424,881

脚注

(a) 2021年度の財務指標は、有価証券の過剰発行による影響を反映して修正再表示されている。詳細は、英語原文180ページの財務書類の修正再表示(注記1a)を参照のこと。

脚注

2006年会社法第408条で認められている通り、親会社の損益計算書は開示していない。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの株主資本には、2022年12月31日終了事業年度の税引後利益2,784百万ポンド(2021年:3,436百万ポンド)が含まれている。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結包括利益計算書

12月31日終了事業年度

	修正再表示(b)					
	2022年		2021年		2020年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引後利益	4,382	759,620	4,588	795,330	2,451	424,881
損益に振替えられる可能性のあるその他の 包括利益 / (損失) :						
為替換算再評価差額						
為替換算差額(a)	2,411	417,947	(155)	(26,869)	(647)	(112,157)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 債券の再評価差額の変動						
公正価値の変動による純(損失) / 利益	(6,376)	(1,105,280)	(1,383)	(239,743)	2,402	416,387
売却時に当期純利益に振替えられた 純損失 / (利益)	68	11,788	(248)	(42,991)	(251)	(43,511)
減損(戻入)に関連する純損失 / (利益)	8	1,387	(6)	(1,040)	1	173
公正価値ヘッジによる純利益 / (損失)	4,627	802,090	1,105	191,552	(1,640)	(284,294)
税金	449	77,834	170	29,470	(130)	(22,536)
キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額						
公正価値の変動による純(損失) / 利益	(7,290)	(1,263,722)	(2,212)	(383,450)	1,366	236,796
当期純利益に振替えられた純利益 / (損失)	543	94,129	(327)	(56,685)	(282)	(48,885)
税金	1,808	313,417	740	128,279	(291)	(50,445)
その他	-	-	-	-	3	520
損益に振替えられる可能性のあるその他の 包括(損失) / 利益	(3,752)	(650,409)	(2,316)	(401,479)	531	92,049
損益に振替えられないその他の包括利益 / (損失) :						
退職給付の再測定	(755)	(130,879)	1,299	225,182	(77)	(13,348)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 持分商品の再評価差額の変動	-	-	-	-	1	173
当グループ自身の信用度に関連する損益	2,092	362,648	(105)	(18,202)	(810)	(140,414)
税金	(156)	(27,043)	(563)	(97,596)	198	34,323
損益に振替えられないその他の 包括利益 / (損失)	1,181	204,726	631	109,384	(688)	(119,265)
当期その他の包括損失	(2,571)	(445,683)	(1,685)	(292,095)	(157)	(27,216)
当期包括利益合計	1,811	313,937	2,903	503,235	2,294	397,665
以下に帰属するもの :						
親会社の株主	1,811	313,937	2,903	503,235	2,294	397,665
当期包括利益合計	1,811	313,937	2,903	503,235	2,294	397,665

脚注

- (a) 為替換算差額のリサイクルによる1百万ポンドの利益(2021年:20百万ポンドの損失、2020年:8百万ポンドの損失)を含む。
(b) 2021年度の財務指標は、有価証券の過剰発行による影響を反映して修正再表示されている。詳細は、英語原文180ページの財務書類の修正再表示(注記1a)を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結貸借対照表

注記	修正再表示(a)			
	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産				
現金及び中央銀行預け金	202,142	35,041,316	169,085	29,310,885
現金担保及び決済残高	107,862	18,697,878	88,085	15,269,535
貸付金（償却原価ベース）	18 182,507	31,637,588	145,259	25,180,648
リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付	725	125,679	3,177	550,733
トレーディング・ポートフォリオ資産	11 133,771	23,189,203	146,871	25,460,088
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	12 211,128	36,599,039	188,226	32,628,977
デリバティブ	13 302,976	52,520,890	262,291	45,468,145
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	14 45,084	7,815,311	45,908	7,958,152
関連会社及び共同支配企業に対する投資	34 26	4,507	24	4,160
のれん及び無形資産	21 1,665	288,628	1,449	251,184
有形固定資産	19 1,379	239,050	1,248	216,341
未収還付税	737	127,759	589	102,103
繰延税金資産	9 4,583	794,463	2,981	516,756
退職給付資産	31 4,743	822,199	3,879	672,425
その他の資産	4,209	729,630	2,706	469,085
資産合計	1,203,537	208,633,139	1,061,778	184,059,216
負債				
預り金（償却原価ベース）	18 291,579	50,545,220	262,828	45,561,234
現金担保及び決済残高	96,811	16,782,187	79,047	13,702,797
レポ取引及びその他類似の担保付借入	11,965	2,074,133	12,769	2,213,506
発行債券	60,012	10,403,080	48,388	8,388,060
劣後負債	26 38,253	6,631,158	32,185	5,579,270
トレーディング・ポートフォリオ負債	11 72,460	12,560,941	53,291	9,237,995
公正価値で測定すると指定された金融負債	15 272,055	47,160,734	251,131	43,533,559
デリバティブ	13 289,206	50,133,860	256,523	44,468,262
未払税金	422	73,154	688	119,265
繰延税金負債	9 -	-	6	1,040
退職給付債務	31 184	31,896	246	42,644
その他の負債	22 10,779	1,868,540	7,249	1,256,614
引当金	23 858	148,734	1,110	192,419
負債合計	1,144,584	198,413,636	1,005,461	174,296,664
株主資本				
払込済株式資本及び株式払込剰余金	27 2,348	407,026	2,348	407,026
その他の持分商品	27 10,691	1,853,285	9,693	1,680,282
その他の剰余金	28 (1,464)	(253,784)	861	149,254
利益剰余金	47,378	8,212,976	43,415	7,525,990
株主資本合計	58,953	10,219,503	56,317	9,762,552
負債及び株主資本合計	1,203,537	208,633,139	1,061,778	184,059,216

脚注

(a) 2021年度の財務指標は、有価証券の過剰発行による影響を反映して修正再表示されている。詳細は、英語原文180ページの財務書類の修正再表示（注記1a）を参照のこと。

英語原文148ページから262ページの財務書類は、2023年2月14日に取締役会の承認を受けた。

CS ヴェンカタクリシュナン

パークレイズ・バンク・グループ最高責任者

スティーブン・ユワート

パークレイズ・バンク・グループ最高財務責任者

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結株主資本等変動計算書

12月31日終了事業年度

				修正再表示(c)	修正再表示(c)
	払込済株式資本 及び株式払込剰余 金(a)	その他の 持分商品(a)	その他の剰余金(b)	利益剰余金	株主資本合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2022年1月1日現在残高	2,348	9,693	861	43,415	56,317
税引後利益	-	732	-	3,650	4,382
為替換算の変動	-	-	2,411	-	2,411
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融商品の再評価差額	-	-	(1,224)	-	(1,224)
キャッシュフロー・ヘッジ	-	-	(4,939)	-	(4,939)
退職給付の再測定	-	-	-	(282)	(282)
当グループ自身の信用度に関連する 剰余金	-	-	1,463	-	1,463
当期包括利益合計	-	732	(2,289)	3,368	1,811
その他の持分商品の発行及び償還	-	998	-	38	1,036
その他の持分商品に係るクーポン 支払額	-	(732)	-	-	(732)
従業員株式制度	-	-	-	419	419
株式報酬制度に基づくパークレイズ・ ピーエルシー株式の権利確定	-	-	-	(413)	(413)
普通株式配当金	-	-	-	(200)	(200)
優先株式及びその他の株主資本に 係る配当金	-	-	-	(31)	(31)
当グループ自身の信用度に関連する 実現損益	-	-	(36)	36	-
パークレイズ・ピーエルシーからの 資本拠出	-	-	-	750	750
その他の剰余金の変動	-	-	-	(4)	(4)
2022年12月31日現在残高	2,348	10,691	(1,464)	47,378	58,953

脚注

(a) 詳細については、注記27を参照のこと。

(b) 詳細については、注記28を参照のこと。

(c) 2021年度の財務指標は、有価証券の過剰発行による影響を反映して修正再表示されている。詳細は、英語原文180ページの財務書類の修正再表示(注記1a)を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結株主資本等変動計算書（続き）

12月31日終了事業年度

			修正再表示(c)		
	払込済株式資本 及び株式払込剰余 金(a)	その他の 持分商品(a)	その他の剰余金(b)	利益剰余金	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日現在残高	407,026	1,680,282	149,254	7,525,990	9,762,552
税引後利益	-	126,892	-	632,728	759,620
為替換算の変動	-	-	417,947	-	417,947
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融商品の再評価差額	-	-	(212,180)	-	(212,180)
キャッシュフロー・ヘッジ	-	-	(856,176)	-	(856,176)
退職給付の再測定	-	-	-	(48,885)	(48,885)
当グループ自身の信用度に関連する 剰余金	-	-	253,611	-	253,611
当期包括利益合計	-	126,892	(396,798)	583,843	313,937
その他の持分商品の発行及び償還	-	173,003	-	6,587	179,591
その他の持分商品に係るクーポン 支払額	-	(126,892)	-	-	(126,892)
従業員株式制度	-	-	-	72,634	72,634
株式報酬制度に基づくパークレイズ・ ピーエルシー株式の権利確定	-	-	-	(71,594)	(71,594)
普通株式配当金	-	-	-	(34,670)	(34,670)
優先株式及びその他の株主資本に 係る配当金	-	-	-	(5,374)	(5,374)
当グループ自身の信用度に関連する 実現損益	-	-	(6,241)	6,241	-
パークレイズ・ピーエルシーからの 資本拠出	-	-	-	130,013	130,013
その他の剰余金の変動	-	-	-	(693)	(693)
2022年12月31日現在残高	407,026	1,853,285	(253,784)	8,212,976	10,219,503

脚注

(a) 詳細については、注記27を参照のこと。

(b) 詳細については、注記28を参照のこと。

(c) 2021年度の財務指標は、有価証券の過剰発行による影響を反映して修正再表示されている。詳細は、英語原文180ページの財務書類の修正再表示（注記1a）を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結株主資本等変動計算書(続き)

12月31日終了事業年度

			修正再表示(c)		修正再表示(c)	
	払込済株式資本 及び株式払込剰余 金(a)	その他の 持分商品(a)	その他の剰余金(b)	利益剰余金	株主資本合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年1月1日現在残高	2,348	8,621	3,183	39,558	53,710	
税引後利益	-	631	-	3,957	4,588	
為替換算の変動	-	-	(155)	-	(155)	
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融商品の再評価差額	-	-	(362)	-	(362)	
キャッシュフロー・ヘッジ	-	-	(1,799)	-	(1,799)	
退職給付の再測定	-	-	-	644	644	
当グループ自身の信用度に関連する 剰余金	-	-	(13)	-	(13)	
当期包括利益合計	-	631	(2,329)	4,601	2,903	
その他の持分商品の発行及び償還	-	1,072	-	3	1,075	
その他の持分商品に係るクーポン 支払額	-	(631)	-	-	(631)	
従業員株式制度	-	-	-	436	436	
株式報酬制度に基づくパークレイズ・ ピーエルシー株式の権利確定	-	-	-	(356)	(356)	
普通株式配当金	-	-	-	(794)	(794)	
優先株式及びその他の株主資本に 係る配当金	-	-	-	(27)	(27)	
その他の剰余金の変動	-	-	7	(6)	1	
2021年12月31日現在残高	2,348	9,693	861	43,415	56,317	

脚注

(a) 詳細については、注記27を参照のこと。

(b) 詳細については、注記28を参照のこと。

(c) 2021年度の財務指標は、有価証券の過剰発行による影響を反映して修正再表示されている。詳細は、英語原文180ページの財務書類の修正再表示(注記1a)を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結株主資本等変動計算書(続き)

12月31日終了事業年度

			修正再表示(c)		
	払込済株式資本 及び株式払込剰余 金(a)	その他の 持分商品(a)	その他の剰余金(b)	利益剰余金	修正再表示(c)
	百万円	百万円	百万円	百万円	株主資本合計 百万円
2021年1月1日現在残高	407,026	1,494,450	551,773	6,857,379	9,310,629
税引後利益	-	109,384	-	685,946	795,330
為替換算の変動	-	-	(26,869)	-	(26,869)
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融商品の再評価差額	-	-	(62,753)	-	(62,753)
キャッシュフロー・ヘッジ	-	-	(311,857)	-	(311,857)
退職給付の再測定	-	-	-	111,637	111,637
当グループ自身の信用度に関連する 剰余金	-	-	(2,254)	-	(2,254)
当期包括利益合計	-	109,384	(403,732)	797,583	503,235
その他の持分商品の発行及び償還	-	185,831	-	520	186,351
その他の持分商品に係るクーポン 支払額	-	(109,384)	-	-	(109,384)
従業員株式制度	-	-	-	75,581	75,581
株式報酬制度に基づくパークレイズ・ ピーエルシー株式の権利確定	-	-	-	(61,713)	(61,713)
普通株式配当金	-	-	-	(137,640)	(137,640)
優先株式及びその他の株主資本に 係る配当金	-	-	-	(4,680)	(4,680)
その他の剰余金の変動	-	-	1,213	(1,040)	173
2021年12月31日現在残高	407,026	1,680,282	149,254	7,525,990	9,762,552

脚注

(a) 詳細については、注記27を参照のこと。

(b) 詳細については、注記28を参照のこと。

(c) 2021年度の財務指標は、有価証券の過剰発行による影響を反映して修正再表示されている。詳細は、英語原文180ページの財務書類の修正再表示(注記1a)を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結キャッシュフロー計算書

12月31日終了事業年度

注記	修正再表示(a)					
	2022年		2021年		2020年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引前利益から、営業活動からのキャッシュ フロー純額への調整：						
税引前利益	4,867	843,694	5,418	939,210	3,075	533,051
非現金項目の調整：						
信用に係る減損費用 / (戻入)	933	161,736	(277)	(48,018)	3,377	585,403
有形固定資産及び無形資産の 減価償却費、償却費及び減損	483	83,728	683	118,398	441	76,447
退職給付債務を含むその他引当金繰入額	1,188	205,940	85	14,735	634	109,904
投資及び有形固定資産の 売却純損失 / (利益)	8	1,387	12	2,080	(119)	(20,629)
為替レートの変動を含むその他の 非現金項目の変動	(13,491)	(2,338,665)	1,968	341,153	(2,362)	(409,453)
営業資産及び負債の変動						
現金担保及び決済残高の 純(増加) / 減少	(1,078)	(186,871)	3,633	629,781	4,098	710,388
貸付金(償却原価ベース)の 純(増加) / 減少	(30,617)	(5,307,457)	(7,190)	(1,246,387)	7,142	1,238,066
リバース・レボ取引及びその他類似の 担保付貸付の純減少 / (増加)	2,452	425,054	5,804	1,006,123	(7,250)	(1,256,788)
預り金(償却原価ベース)の純増加	28,751	4,983,986	18,132	3,143,182	31,148	5,399,506
発行債券の純増加 / (減少)	11,624	2,015,020	18,965	3,287,583	(4,113)	(712,989)
レボ取引及びその他類似の担保付借入の 純(減少) / 増加	(804)	(139,373)	2,326	403,212	8,411	1,458,047
デリバティブの純増加	(8,002)	(1,387,147)	(3,655)	(633,594)	(1,604)	(278,053)
トレーディング・ポートフォリオ資産の 純減少 / (増加)	13,100	2,270,885	(19,207)	(3,329,533)	(14,327)	(2,483,585)
トレーディング・ポートフォリオ負債の 純増加	19,169	3,322,946	7,152	1,239,799	10,927	1,894,195
損益計算書を通じて公正価値で測定する 金融資産及び負債の純(増加) / 減少	(1,978)	(342,886)	(14,960)	(2,593,316)	2,889	500,808
その他の資産の純増加	(3,311)	(573,962)	(2,235)	(387,437)	(93)	(16,122)
その他の負債の純増加	1,834	317,924	2,082	360,915	13	2,254
法人税等支払額	(144)	(24,962)	(1,239)	(214,781)	(12)	(2,080)
営業活動からのキャッシュ純額	24,984	4,330,976	17,497	3,033,105	42,275	7,328,371
債券(償却原価ベース)の購入	(20,014)	(3,469,427)	(6,931)	(1,201,489)	(7,890)	(1,367,732)
債券(償却原価ベース)の償還又は売却 による収入	12,925	2,240,549	2,424	420,200	3,527	611,405
その他包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の購入	(43,139)	(7,478,146)	(44,058)	(7,637,454)	(57,640)	(9,991,894)
その他包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の売却又は償還による収入	42,157	7,307,916	47,601	8,251,633	53,367	9,251,169
有形固定資産及び無形資産の購入	(540)	(93,609)	(758)	(131,399)	(303)	(52,525)
子会社及び関連会社の処分 (処分現金考慮後)	-	-	65	11,268	736	127,586
投資活動に伴うその他のキャッシュフロー	-	-	4	693	11	1,907
投資活動からのキャッシュ純額	(8,611)	(1,492,717)	(1,653)	(286,548)	(8,192)	(1,420,083)

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結キャッシュフロー計算書(続き)

12月31日終了事業年度

	注記	修正再表示(a)					
		2022年		2021年		2020年	
		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
持分商品に係る配当金及びその他のクーポン 支払額		(963)	(166,936)	(1,452)	(251,704)	(982)	(170,230)
劣後負債の発行	26	15,381	2,666,296	9,099	1,577,312	3,856	668,438
劣後負債の償還	26	(8,367)	(1,450,419)	(7,241)	(1,255,227)	(4,746)	(822,719)
株式及びその他の持分商品の発行		3,134	543,279	1,072	185,831	1,134	196,579
株式及びその他の持分商品の買戻し		(2,136)	(370,276)	-	-	(903)	(156,535)
資本拠出		750	130,013	-	-	-	-
従業員株式制度の権利確定		(413)	(71,594)	(356)	(61,713)	(300)	(52,005)
財務活動からのキャッシュ純額		7,386	1,280,363	1,122	194,499	(1,941)	(336,472)
現金及び現金同等物に係る為替レートの影響		10,235	1,774,237	(4,231)	(733,444)	1,669	289,321
現金及び現金同等物の純増加		33,994	5,892,860	12,735	2,207,612	33,811	5,861,137
現金及び現金同等物 期首残高		185,860	32,218,831	173,125	30,011,219	139,314	24,150,082
現金及び現金同等物 期末残高		219,854	38,111,691	185,860	32,218,831	173,125	30,011,219
現金及び現金同等物の内訳:							
現金及び中央銀行預け金		202,142	35,041,316	169,085	29,310,885	155,902	27,025,612
原期間3カ月未満の銀行に対する貸付金		6,229	1,079,797	6,473	1,122,095	7,281	1,262,161
原期間3カ月未満の中央銀行に対する現金担保 残高		10,625	1,841,844	9,690	1,679,762	9,086	1,575,058
原期間3カ月未満の国債及びその他の適格債 券		858	148,734	612	106,090	856	148,388
現金及び現金同等物 期末残高		219,854	38,111,691	185,860	32,218,831	173,125	30,011,219

脚注

(a) 2021年度の財務指標は、有価証券の過剰発行による影響を反映して修正再表示されている。詳細は、英語原文180ページの財務書類の修正再表示(注記1a)を参照のこと。

パークレイズ・バンク・グループによる利息受取額は33,657百万ポンド(2021年:11,616百万ポンド)であり、利息支払額は26,566百万ポンド(2021年:7,493百万ポンド)であった。これらの金額は、トレーディング活動から生じた利息支払額及び利息受取額を含む。

パークレイズ・バンク・グループは、中央銀行及びその他の規制当局に対し残高を維持することを求められており、当該残高は3,038百万ポンド(2021年:4,260百万ポンド)であった。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

親会社決算報告書

貸借対照表

注記	修正再表示(b)			
	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産				
現金及び中央銀行預け金	170,307	29,522,718	144,964	25,129,509
現金担保及び決済残高	82,371	14,279,013	75,571	13,100,233
貸付金(償却原価ベース)	18 225,783	39,139,483	199,782	34,632,210
リバース・レポ取引及びその他類いの担保付貸付	5,908	1,024,152	4,982	863,630
トレーディング・ポートフォリオ資産	11 83,043	14,395,504	96,724	16,767,105
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	12 247,325	42,873,789	236,577	41,010,623
デリバティブ	13 258,708	44,847,032	234,409	40,634,800
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	14 43,086	7,468,958	44,163	7,655,656
関連会社及び共同支配企業に対する投資	34 12	2,080	12	2,080
子会社に対する投資	32 19,264	3,339,414	19,134	3,316,879
のれん及び無形資産	21 107	18,548	109	18,895
有形固定資産	19 110	19,069	128	22,189
未収還付税	891	154,455	671	116,318
繰延税金資産	9 3,114	539,812	1,679	291,055
退職給付資産	31 4,695	813,878	3,825	663,064
その他の資産	3,188	552,640	1,941	336,472
資産合計	1,147,912	198,990,545	1,064,671	184,560,718
負債				
預り金(償却原価ベース)	18 313,895	54,413,698	286,761	49,710,019
現金担保及び決済残高	64,955	11,259,949	56,419	9,780,234
レポ取引及びその他類いの担保付借入	26,307	4,560,318	29,202	5,062,167
発行債券	40,166	6,962,776	32,585	5,648,610
劣後負債	26 37,656	6,527,668	31,875	5,525,531
トレーディング・ポートフォリオ負債	11 52,093	9,030,322	50,116	8,687,609
公正価値で測定すると指定された金融負債	15 300,851	52,152,521	291,062	50,455,598
デリバティブ	13 250,567	43,435,789	227,991	39,522,240
未払税金	303	52,525	342	59,286
繰延税金負債	9 -	-	6	1,040
退職給付債務	31 80	13,868	104	18,028
その他の負債	22 7,980	1,383,333	4,597	796,890
引当金	23 592	102,623	919	159,309
負債合計	1,095,445	189,895,391	1,011,979	175,426,560
株主資本				
払込済株式資本及び株式払込剰余金	27 2,348	407,026	2,348	407,026
その他の持分商品	27 15,398	2,669,243	14,400	2,496,240
その他の剰余金	28 (4,552)	(789,089)	(1,236)	(214,261)
利益剰余金	39,273	6,807,975	37,180	6,445,153
株主資本合計	52,467	9,095,154	52,692	9,134,158
負債及び株主資本合計	1,147,912	198,990,545	1,064,671	184,560,718

脚注

- (a) 2006年会社法第408条で認められている通り、親会社の損益計算書は開示していない。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの株主資本には、2022年度の税引後利益2,784百万ポンド(2021年:3,436百万ポンド)が含まれている。
- (b) 2021年度の財務指標は、有価証券の過剰発行による影響を反映して修正再表示されている。詳細は、英語原文180ページの財務書類の修正再表示(注記1a)を参照のこと。

英語原文148ページから262ページの財務書類は、2023年2月14日に取締役会の承認を受けた。

CS ヴェンカタクリシュナン

パークレイズ・バンク・グループ最高責任者

スティーブン・ユワート

パークレイズ・バンク・グループ最高財務責任者

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

親会社決算報告書

株主資本等変動計算書

12月31日終了事業年度

				修正再表示(d)	修正再表示(d)
	払込済株式資本 及び株式払込 剰余金(a)	その他の 持分商品(a)(b)	その他の剰余金(c)	利益剰余金	株主資本合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2022年1月1日現在残高	2,348	14,400	(1,236)	37,180	52,692
税引後利益	-	982	-	1,802	2,784
為替換算の変動	-	-	1,149	-	1,149
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融商品の再評価差額	-	-	(1,232)	-	(1,232)
キャッシュフロー・ヘッジ	-	-	(4,556)	-	(4,556)
退職給付の再測定	-	-	-	(315)	(315)
当行自身の信用度に関連する剰余金	-	-	1,359	-	1,359
当期包括利益合計	-	982	(3,280)	1,487	(811)
その他の持分商品の発行及び償還	-	998	-	38	1,036
その他の持分商品に係るクーポン支払 額	-	(982)	-	-	(982)
従業員株式制度	-	-	-	425	425
株式報酬制度に基づくパークレイズ・ ピーエルシー株式の権利確定	-	-	-	(413)	(413)
普通株式配当金	-	-	-	(200)	(200)
優先株式及びその他の株主資本に係る 配当金	-	-	-	(31)	(31)
当行自身の信用度に関連する実現損益	-	-	(36)	36	-
パークレイズ・ピーエルシーからの資 本拠出	-	-	-	750	750
その他の剰余金の変動	-	-	-	1	1
2022年12月31日現在残高	2,348	15,398	(4,552)	39,273	52,467

脚注

- (a) 詳細については、注記27を参照のこと。
- (b) その他の持分商品にはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行したAT 1証券及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーの間接完全子会社からの借入金60億米ドルが含まれている。当該借入金は、契約に基づき、利払いが非累積かつ裁量的であり、元本の返済はパークレイズ・バンク・ピーエルシーにより永久に繰延可能であることから、資本として計上されている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが利払日までの6カ月間において普通株式の任意配当を行う場合、当行は利払いを行う義務を負う。2022年度において、当該借入金について支払われた利息は250百万ポンドであった。
- (c) 詳細については、注記28を参照のこと。
- (d) 2021年度の財務指標は、有価証券の過剰発行による影響を反映して修正再表示されている。詳細は、英語原文180ページの財務書類の修正再表示（注記1a）を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

親会社決算報告書

株主資本等変動計算書(続き)

12月31日終了事業年度

				修正再表示(d)	修正再表示(d)
	払込済株式資本 及び株式払込 剰余金(a)	その他の 持分商品(a)(b)	その他の剰余金(c)	利益剰余金	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日現在残高	407,026	2,496,240	(214,261)	6,445,153	9,134,158
税引後利益	-	170,230	-	312,377	482,606
為替換算の変動	-	-	199,179	-	199,179
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融商品の再評価差額	-	-	(213,567)	-	(213,567)
キャッシュフロー・ヘッジ	-	-	(789,783)	-	(789,783)
退職給付の再測定	-	-	-	(54,605)	(54,605)
当行自身の信用度に関連する剰余金	-	-	235,583	-	235,583
当期包括利益合計	-	170,230	(568,588)	257,771	(140,587)
その他の持分商品の発行及び償還	-	173,003	-	6,587	179,591
その他の持分商品に係るクーポン支払 額	-	(170,230)	-	-	(170,230)
従業員株式制度	-	-	-	73,674	73,674
株式報酬制度に基づくパークレイズ・ ピーエルシー株式の権利確定	-	-	-	(71,594)	(71,594)
普通株式配当金	-	-	-	(34,670)	(34,670)
優先株式及びその他の株主資本に係る 配当金	-	-	-	(5,374)	(5,374)
当行自身の信用度に関連する実現損益	-	-	(6,241)	6,241	-
パークレイズ・ピーエルシーからの資 本拠出	-	-	-	130,013	130,013
その他の剰余金の変動	-	-	-	173	173
2022年12月31日現在残高	407,026	2,669,243	(789,089)	6,807,975	9,095,154

脚注

- (a) 詳細については、注記27を参照のこと。
- (b) その他の持分商品にはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行したAT1証券及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーの間接完全子会社からの借入金60億米ドルが含まれている。当該借入金は、契約に基づき、利払いが非累積的かつ裁量的であり、元本の返済はパークレイズ・バンク・ピーエルシーにより永久に繰延可能であることから、資本として計上されている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが利払日までの6カ月間において普通株式の任意配当を行う場合、当行は利払いを行う義務を負う。2022年度において、当該借入金について支払われた利息は250百万ポンドであった。
- (c) 詳細については、注記28を参照のこと。
- (d) 2021年度の財務指標は、有価証券の過剰発行による影響を反映して修正再表示されている。詳細は、英語原文180ページの財務書類の修正再表示(注記1a)を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー
 親会社決算報告書
 株主資本等変動計算書（続き）
 12月31日終了事業年度

				修正再表示(d)	修正再表示(d)
	払込済株式資本 及び株式払込 剰余金(a)	その他の 持分商品(a)(b)	その他の剰余金(c)	利益剰余金	株主資本合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2021年1月1日現在残高	2,348	13,328	776	34,691	51,143
税引後利益	-	795	-	2,641	3,436
為替換算の変動	-	-	128	-	128
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融商品の再評価差額	-	-	(363)	-	(363)
キャッシュフロー・ヘッジ	-	-	(1,815)	-	(1,815)
退職給付の再測定	-	-	-	612	612
当行自身の信用度に関連する剰余金	-	-	31	-	31
当期包括利益合計	-	795	(2,019)	3,253	2,029
その他の持分商品の発行及び償還	-	1,072	-	3	1,075
その他の持分商品に係るクーポン支払 額	-	(795)	-	-	(795)
従業員株式制度	-	-	-	418	418
株式報酬制度に基づくパークレイズ・ ピーエルシー株式の権利確定	-	-	-	(356)	(356)
普通株式配当金	-	-	-	(794)	(794)
優先株式及びその他の株主資本に係る 配当金	-	-	-	(27)	(27)
その他の剰余金の変動	-	-	7	(8)	(1)
2021年12月31日現在残高	2,348	14,400	(1,236)	37,180	52,692

脚注

- (a) 詳細については、注記27を参照のこと。
- (b) その他の持分商品にはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行したAT 1 証券及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーの間接完全子会社からの借入金60億米ドルが含まれている。当該借入金は、契約に基づき、利払いが非累積的かつ裁量的であり、元本の返済はパークレイズ・バンク・ピーエルシーにより永久に繰延可能であることから、資本として計上されている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが利払日までの6カ月間において普通株式の任意配当を行う場合、当行は利払いを行う義務を負う。2021年度において、当該借入金について支払われた利息は164百万ポンドであった。
- (c) 詳細については、注記28を参照のこと。
- (d) 2021年度の財務指標は、有価証券の過剰発行による影響を反映して修正再表示されている。詳細は、英語原文180ページの財務書類の修正再表示（注記1a）を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

親会社決算報告書

株主資本等変動計算書（続き）

12月31日終了事業年度

				修正再表示(d)	修正再表示(d)
	払込済株式資本 及び株式払込 剰余金(a)	その他の 持分商品(a)(b)	その他の剰余金(c)	利益剰余金	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日現在残高	407,026	2,310,409	134,520	6,013,685	8,865,639
税引後利益	-	137,813	-	457,817	595,631
為替換算の変動	-	-	22,189	-	22,189
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融商品の再評価差額	-	-	(62,926)	-	(62,926)
キャッシュフロー・ヘッジ	-	-	(314,630)	-	(314,630)
退職給付の再測定	-	-	-	106,090	106,090
当行自身の信用度に関連する剰余金	-	-	5,374	-	5,374
当期包括利益合計	-	137,813	(349,994)	563,908	351,727
その他の持分商品の発行及び償還	-	185,831	-	520	186,351
その他の持分商品に係るクーポン支払 額	-	(137,813)	-	-	(137,813)
従業員株式制度	-	-	-	72,460	72,460
株式報酬制度に基づくパークレイズ・ ピーエルシー株式の権利確定	-	-	-	(61,713)	(61,713)
普通株式配当金	-	-	-	(137,640)	(137,640)
優先株式及びその他の株主資本に係る 配当金	-	-	-	(4,680)	(4,680)
その他の剰余金の変動	-	-	1,213	(1,387)	(173)
2021年12月31日現在残高	407,026	2,496,240	(214,261)	6,445,153	9,134,158

脚注

(a) 詳細については、注記27を参照のこと。

(b) その他の持分商品にはパークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行したAT1証券及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーの間接完全子会社からの借入金60億米ドルが含まれている。当該借入金は、契約に基づき、利払いが非累積的かつ裁量的であり、元本の返済はパークレイズ・バンク・ピーエルシーにより永久に繰延可能であることから、資本として計上されている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが利払日までの6カ月間において普通株式の任意配当を行う場合、当行は利払いを行う義務を負う。2021年度において、当該借入金について支払われた利息は164百万ポンドであった。

(c) 詳細については、注記28を参照のこと。

(d) 2021年度の財務指標は、有価証券の過剰発行による影響を反映して修正再表示されている。詳細は、英語原文180ページの財務書類の修正再表示（注記1a）を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

親会社決算報告書

キャッシュフロー計算書

12月31日終了事業年度

注記	修正再表示(a)					
	2022年		2021年		2020年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引前利益から、営業活動からのキャッシュ フロー純額への調整：						
税引前利益	2,744	475,672	3,323	576,042	2,155	373,569
非現金項目の調整：						
信用に係る減損費用 / (戻入)	165	28,603	(414)	(71,767)	1,577	273,373
子会社に対する投資の減損	2,533	439,096	107	18,548	27	4,680
有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償 却費及び減損	72	12,481	331	57,379	66	11,441
退職給付債務を含むその他引当金繰入額	996	172,657	75	13,001	505	87,542
投資及び有形固定資産の売却純利益	(115)	(19,935)	(49)	(8,494)	(397)	(68,820)
為替レートの変動を含むその他の非現金項目 の変動	(11,858)	(2,055,584)	1,002	173,697	(2,072)	(359,181)
営業資産及び負債の変動						
現金担保及び決済残高の純減少	2,671	463,018	313	54,259	1,863	322,951
貸付金(償却原価ベース)の純増加	(19,764)	(3,426,089)	(10,255)	(1,777,704)	(29,049)	(5,035,644)
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付 貸付の純(増加)/減少	(926)	(160,522)	6,553	1,135,963	(6,596)	(1,143,417)
預り金(償却原価ベース)の純増加	27,134	4,703,679	14,571	2,525,883	32,059	5,557,428
発行債券の純増加/(減少)	7,581	1,314,166	15,364	2,663,349	(2,662)	(461,458)
レボ取引及びその他類似の担保付借入の純 (減少)/増加	(2,895)	(501,848)	1,480	256,558	18,537	3,213,389
デリバティブの純増加	(1,723)	(298,682)	(1,827)	(316,710)	(860)	(149,081)
トレーディング・ポートフォリオ資産の純減 少/(増加)	13,681	2,371,601	(12,635)	(2,190,277)	(5,010)	(868,484)
トレーディング・ポートフォリオ負債の純増 加	1,977	342,713	2,023	350,687	2,963	513,636
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融 資産及び負債の純(増加)/減少	(959)	(166,243)	(9,579)	(1,660,520)	18,799	3,258,807
その他の資産の純増加	(3,035)	(526,117)	(1,989)	(344,793)	(83)	(14,388)
その他の負債の純増加	2,196	380,677	1,557	269,906	380	65,873
法人税等還付/(支払)額	422	73,154	(373)	(64,660)	354	61,366
営業活動からのキャッシュ純額	20,897	3,622,495	9,578	1,660,346	32,556	5,643,583
債券(償却原価ベース)の購入	(18,519)	(3,210,269)	(5,442)	(943,371)	(7,129)	(1,235,812)
債券(償却原価ベース)の償還又は売却によ る収入	12,107	2,098,748	1,278	221,541	3,054	529,411
その他包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の購入	(36,084)	(6,255,161)	(37,842)	(6,559,911)	(51,368)	(8,904,643)
その他包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の売却又は償還による収入	35,066	6,078,691	41,544	7,201,652	47,254	8,191,481
有形固定資産及び無形資産の購入	(28)	(4,854)	(20)	(3,467)	(27)	(4,680)
子会社及び関連会社の処分(処分現金考慮 後)	125	21,669	65	11,268	736	127,586
子会社に対する投資の増加	(2,667)	(462,324)	(1,473)	(255,345)	(1,907)	(330,578)
投資活動に伴うその他のキャッシュフロー	(1)	(173)	-	-	8	1,387
投資活動からのキャッシュ純額	(10,001)	(1,733,673)	(1,890)	(327,632)	(9,379)	(1,625,850)

パークレイズ・バンク・ピーエルシー
 親会社決算報告書
 キャッシュフロー計算書(続き)
 12月31日終了事業年度

注記	修正再表示(a)						
	2022年		2021年		2020年		
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	
持分商品に係る配当金及びその他のクーポン 支払額	(1,213)	(210,274)	(1,616)	(280,134)	(1,134)	(196,579)	
劣後負債の発行	26	14,904	2,583,608	8,788	1,523,400	3,700	641,395
劣後負債の償還	26	(8,104)	(1,404,828)	(7,095)	(1,229,918)	(4,580)	(793,943)
株式及びその他の持分商品の発行		3,134	543,279	1,072	185,831	3,075	533,051
株式及びその他の持分商品の買戻し		(2,136)	(370,276)	-	-	(903)	(156,535)
資本拠出		750	130,013				
従業員株式制度に基づく株式の権利確定		(413)	(71,594)	(356)	(61,713)	(300)	(52,005)
財務活動からのキャッシュ純額		6,922	1,199,929	793	137,467	(142)	(24,616)
現金及び現金同等物に係る為替レートの影響		8,166	1,415,576	(2,913)	(504,969)	1,169	202,646
現金及び現金同等物の純増加		25,984	4,504,326	5,568	965,213	24,204	4,195,763
現金及び現金同等物 期首残高		159,059	27,572,878	153,491	26,607,665	129,287	22,411,901
現金及び現金同等物 期末残高		185,043	32,077,204	159,059	27,572,878	153,491	26,607,665
現金及び現金同等物の内訳:							
現金及び中央銀行預け金		170,307	29,522,718	144,964	25,129,509	133,386	23,122,463
原期間3カ月未満の銀行に対する貸付金		3,466	600,831	3,793	657,517	10,174	1,763,663
原期間3カ月未満の中央銀行に対する現金担保残高		10,625	1,841,844	9,690	1,679,762	9,086	1,575,058
原期間3カ月未満の国債及びその他の適格債券		645	111,811	612	106,090	845	146,481
現金及び現金同等物 期末残高		185,043	32,077,204	159,059	27,572,878	153,491	26,607,665

(a) 2021年度の財務指標は、有価証券の過剰発行による影響を反映して修正再表示されている。詳細は、英語原文180ページの財務書類の修正再表示(注記1a)を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーによる受取利息額は25,048百万ポンド(2021年:7,284百万ポンド)であり、支払利息額は21,325百万ポンド(2021年:5,496百万ポンド)であった。これらの金額は、トレーディング活動から生じた利息支払額及び利息受取額を含んでいる。受取配当金は1,862百万ポンド(2021年:1,174百万ポンド)であった。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、中央銀行及びその他の規制当局に対し残高を維持することを求められており、当該残高は1,070百万ポンド(2021年:1,585百万ポンド)であった。

[次へ](#)

財務書類に対する注記

2022年12月31日終了事業年度

本セクションでは、財務書類及び注記全体に関連するパークレイズ・バンク・グループの重要な会計方針及び重要な会計上の見積りについて記載している。会計方針又は重要な会計上の見積りが特定の注記に関連する場合、その会計方針及び/又は重要な会計上の見積りは該当する注記に記載されている。

1 重要な会計方針

1. 報告事業体

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、イングランドで登録された公開有限責任会社であり、会社番号は1026167である。その登録事務所は、ロンドン市E14 5HPチャーチル・プレイス1に所在している。

本財務書類は、2006年会社法第399条に基づき作成されたパークレイズ・バンク・ピーエルシー及びその子会社（以下「パークレイズ・バンク・グループ」という。）の財務書類である。パークレイズ・バンク・グループは、クレジットカード業務、ホールセール・バンキング業務、投資銀行業務、資産運用サービス及び投資運用サービスを提供する大手国際金融サービス・グループである。加えて、持株会社の個別財務書類も開示している。

2. 国際財務報告基準への準拠

パークレイズ・バンク・グループの連結財務書類及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーの個別財務書類は、英国が採用した国際会計基準に準拠して作成されている。

パークレイズ・バンク・グループの連結財務書類及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーの個別財務書類はまた、表示期間について、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が発行した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）（IFRS解釈指針委員会が発行した解釈指針を含む）との適用上の相違がないため、（1）IASBが発行したIFRS、及び（2）欧州連合で適用される規則（EC）第1606/2002号に準拠して採用したIFRS（以下「EUが採用したIFRS」という。）に準拠して作成されている。

現在のところ、英国が採用した国際会計基準とEUが採用したIFRSに相違がないため、差異の調整表は開示されていない。

連結及び個別財務書類の作成にあたって適用された主要な会計方針は、以下及び財務書類に対する注記の該当箇所に記載の通りである。これらの会計方針は継続的に適用されている。

3. 作成の基礎

連結及び個別財務書類は取得原価主義に基づき作成されており、投資不動産及び特定の金融商品に対して、関連する会計方針に記載の通り、IFRSに基づき求められる又は認められる範囲で、公正価値評価による修正が行われる。財務書類は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの機能通貨である英ポンドで表示されており、表示単位は百万ポンドである。

本財務書類は継続企業の前提に基づき、IFRS適用企業に適用される2006年会社法に従い作成されている。取締役会は、パークレイズ・バンク・グループ及び親会社が財務書類の承認日から少なくとも12カ月間において事業を継続するための資金源を有していると確信しているため、本財務書類は継続企業の前提に基づいて作成されている。

この評価を行うにあたり、取締役会は、現在及び将来の状況に関する幅広い情報を検討し、運転資本報告書（以下「WCR」という。）をレビューした。WCRは、取締役会が、パークレイズ・バンク・グループの将来の業績を評価し、継続的な規制上の要求事項を満たすために必要な資金源を保有しているかどうかを

評価するために使用される。このWCR評価は、パークレイズ・バンク・グループの中期計画から得られた将来の収益性の予測、規制上の所要自己資本及び事業資金需要の予測を含む事業計画に基づいて行われる。また、WCRには内部で作成されたストレステストのシナリオが流動性や所要自己資本の予測に与える影響の評価が含まれている。使用したストレステストは、パークレイズ・バンク・グループが経験し得ると合理的に考えられる下方経済シナリオの評価に基づいている。

WCRは、パークレイズ・バンク・グループが将来のビジネス要件の下支えに十分な資本及び流動性を保有しており、ストレス・シナリオにおける規制上の最低限の要求事項を引き続き上回っていることを示した。したがって、取締役会は、パークレイズ・バンク・グループが財務書類の承認日から少なくとも12カ月間において継続企業として継続するのに十分な資金源を有していることが合理的に見込まれると結論付けた。

4. 会計方針

パークレイズ・バンク・グループはIFRSに準拠して財務書類を作成している。特定の財務書類項目に関するパークレイズ・バンク・グループの重要な会計方針、並びにそれらの項目の作成において重要な会計上の見積り及び判断については、該当する注記に記載の通りである。財務書類全体に影響を及ぼす会計方針は、以下の通りである。

() 連結

パークレイズ・バンク・グループは、IFRS第10号「連結財務諸表」を適用している。

連結財務書類は、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及びそのすべての子会社の財務書類を結合したものである。子会社とは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが支配力を有する事業体である。パークレイズ・バンク・グループが他の事業体に対する支配を有しているとみなされるのは、パークレイズ・バンク・グループが以下のすべてを有している場合である。

- 1) 議決権やその他の権利等を通じた、被投資会社の関連活動に対するパワー
- 2) 被投資会社への関与により生じる、変動リターンへのエクスポージャー及び権利
- 3) 被投資会社に対するパワーを通じ当該リターンに影響を及ぼす能力

支配の評価は、すべての事実及び状況を考慮して行われる。パークレイズ・バンク・グループは、支配の3つの要素のうちの1つ又は複数に変更があったことが事実及び状況により示されている場合に、被投資会社を支配しているか否かの再評価を行っている。

グループ内の取引及び債権債務は連結時に相殺消去される。連結上、パークレイズ・バンク・グループ全体に一貫した会計方針が使用される。

子会社における所有持分の変動は、支配を既に獲得した後に発生し、支配の喪失をもたらさない場合には、資本取引として会計処理される。

連結財務書類には、パークレイズ・バンク・グループのメンバーがパートナーであるパートナーシップが含まれているため、個別パートナーシップ財務書類の作成及び提出に関して、2008年パートナーシップ(アカウント)規則の規則7に基づく免除が適用されている。

主要な子会社の詳細については注記32を参照のこと。

() 為替換算

パークレイズ・バンク・グループは、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」を適用している。外貨建の取引は取引日の為替レートで英ポンドに換算される。貨幣性外貨建残高は期末の為替レートで英ポンドに換算される。このような残高に係る為替差損益は損益計算書に計上される。取得原価で測定する項目に

係る非貨幣性外貨建残高は取引日の為替レートで計上される。公正価値で測定する項目に係る非貨幣性外貨建残高は、公正価値測定日現在の為替レートで換算される。

主に英国外に拠点を置く、パークレイズ・バンク・グループの在外事業（子会社、共同支配企業、関連会社及び支店が含まれる）は、異なる機能通貨を用いることがある。ある事業の機能通貨とは、その事業が置かれている主要な経済の通貨である。

連結される（又は持分法による会計処理が行われる）前に、英ポンド建以外の事業の資産及び負債は期末の為替レートで換算され、収益、費用及びその他の包括利益の項目は取引日のレートで英ポンドに換算される。在外事業の換算から生じる換算差額は、株主資本の為替換算再評価差額に含まれる。これらの差額は、パークレイズ・バンク・グループが在外事業の全持分を処分した場合、一部処分により子会社に対する支配を喪失した場合、従来は持分法で会計処理されていた投資が金融資産として会計処理された場合、又は支店内における在外事業を処分した場合に、損益計算書に振替えられる。

（ ）金融資産及び負債

パークレイズ・バンク・グループは、金融資産及び金融負債の認識、分類及び測定、認識の中止並びに金融資産の減損にIFRS第9号「金融商品」を適用している。パークレイズ・バンク・グループは、ヘッジ会計にはIAS第39号「金融商品：認識及び測定」を適用している。

認識

パークレイズ・バンク・グループは、契約当事者となった時点で、金融資産及び金融負債を認識する。金融資産の分類に応じて、取引日又は決済日で会計処理を行っている。

分類及び測定

金融資産は、以下の2つの要件に基づき分類される。

）金融資産を管理する事業モデル

）契約上のキャッシュフロー特性（キャッシュフローが「元本及び利息の支払のみ」（SPPI）であるか）

パークレイズ・バンク・グループは、ポートフォリオ・レベルで事業モデルの要件を評価する。適用する事業モデルを決定する際に考慮される情報には、（ ）該当するポートフォリオの方針と目的、（ ）ポートフォリオのパフォーマンスとリスクがどのように管理、評価、経営陣に報告されるか、（ ）過年度の売却頻度、数量、時期、将来の売却予測、及び売却の理由が含まれる。

金融資産の契約上のキャッシュフロー特性は、キャッシュフローが元本及び利息の支払のみであるかに基づいて評価される。契約上のキャッシュフローが元本及び利息の支払のみであるかを評価する際、利息は主に元本残高の貨幣の時間価値への対価及び信用リスクへの対価として定義される。貨幣の時間価値は、利息の要素のうち、時の経過だけについての対価を提供するものと定義され、金融資産の保有に伴うその他のリスク又はコストへの対価は含まれない。元本及び利息の支払のみの要件を満たさないように契約上のキャッシュフローを変更する可能性のある条件には、（ ）条件付及びレバレッジ要素、（ ）ノンリコース・アレンジメント、（ ）貨幣の時間価値を修正する要素が含まれると考えられる。

金融資産が、契約上のキャッシュフローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されており、その契約上のキャッシュフローが元本及び利息の支払のみである場合には、償却原価で測定される。

金融資産が、契約上のキャッシュフローの回収と金融資産の売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されており、契約上のキャッシュフローが元本及び利息の支払のみである場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

その他の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。トレーディング目的以外の持分投資については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定することを当初認識時に選択する取消不能のオプションがある。この場合、配当は損益で認識されるが、認識の中止時に利益又は損失は損益に振替えられず、IFRS第9号の減損の要求事項は適用されない。

金融資産又は金融負債のそれぞれの種類に関する会計方針は、その項目に該当する注記に記載されている。資産及び負債の公正価値の決定に関するパークレイズ・バンク・グループの方針は、注記16に記載されている。

認識の中止

パークレイズ・バンク・グループは、()金融資産から生じるキャッシュフローに対する契約上の権利が失効した場合、又は()金融資産から生じるキャッシュフローに対する契約上の権利が移転され(通常は売却による)、それとともに、(a)当該資産の実質的にすべてのリスクと経済価値が移転された場合、若しくは若しくは(b)実質的にすべてのリスクと経済価値が移転されたわけでも保持されたわけでもないが、当該金融資産に対する支配を喪失した場合に、金融資産又は金融資産の一部分の貸借対照表上での認識を中止する。

金融負債は、当該負債が決済された時点、失効した時点、又は消滅した時点で認識が中止される。著しく異なる条件(一般的に、キャッシュフローの現在価値の10%以上の相違又は著しい内容の変更)で同じ貸手と既存の金融負債を新規の負債に交換する場合、元来の金融負債の消滅と新規の金融負債の認識として会計処理される。

パークレイズ・バンク・グループの資産及び負債、それらの一部、又はそれらに関連する金融リスクを移転する取引は複雑であり、実質的にすべてのリスクと経済価値が移転されたかどうか明白ではないため、定量的な分析を要することが多々ある。こうした分析では、移転前の資産キャッシュフローの変動に対するパークレイズ・バンク・グループのエクスポージャーと移転後にパークレイズ・バンク・グループがさらされているエクスポージャーを比較する。

この性質のキャッシュフローに関する分析は、判断を必要とする場合がある。特に、資産の予想将来キャッシュフローとその潜在的な変動を見積ることが必要である。予想将来キャッシュフローを見積る方法は、資産の性質に依拠し、市場と市場の黙示的なデータを可能な限り使用する。予想将来キャッシュフローに関する潜在的な変動は、一般的には、合理的な上方シナリオ及び下方シナリオを作成するため、基礎となるパラメータにストレスを加えることによって決定される。そして、それぞれのシナリオに確率が割り当てられる。ストレスが加えられるパラメータには、デフォルト率、損失の重大性、期限前返済率が含まれることがある。

その他類似の貸付及び借入を含むリバース・レポ取引及びレポ取引の会計処理

リバース・レポ取引（及び株式の借入又は類似の取引）は、パークレイズ・バンク・グループが担保の移転と引き換えに貸付金又は現金担保を提供する担保付貸付の一形態であり、この担保は、一般的には市場性のある有価証券の形式で、将来における固定価格での当該有価証券の返却の合意を条件とする。レポ取引とは、パークレイズ・バンク・グループが、担保の移転と引き換えに、貸付金又は現金担保を取得する取引である。

パークレイズ・バンク・グループは、有価証券の再売却又は返却を条件に、有価証券を購入（リバース・レポ取引）又は借入れる。パークレイズ・バンク・グループは所有によるリスク及び経済価値を獲得していないため、当該有価証券は貸借対照表には含まれない。支払対価（又は提供した現金担保）は、損益を通じた公正価値での測定を指定しない又は強制的に公正価値で測定されない限り、償却原価で貸付金として会計処理される。

また、パークレイズ・バンク・グループは、有価証券の買戻し又は償還を条件として、有価証券を売却（レポ取引）又は貸付ける。パークレイズ・バンク・グループが実質的にすべての所有によるリスク及び経済価値を保持しているため、当該有価証券は貸借対照表に引き続き計上される。受領した対価（又は提供された現金担保）は、損益を通じた公正価値での測定を指定しない限り、償却原価で金融負債として会計処理される。

（ ）発行債券及び持分商品

パークレイズ・バンク・グループは、調達資金が金融負債（債務）か株主資本かの判断に、IAS第32号「金融商品:表示」を適用している。

発行済金融商品又はその構成要素は、契約内容により、パークレイズ・バンク・グループが現金又はその他の金融資産を、あるいは数量が変動する持分株式を当該商品の保有者に引き渡す義務を負っている場合、負債に分類される。それ以外の場合には、当該商品は通常、持分商品であり、収入は取引費用控除後の金額で株主資本に含まれる。持分保有者に対する配当金及びその他の利益の分配は、支払時点、又は年次株主総会でメンバーが宣言した時点で認識され、株主資本の減少として処理される。

発行済金融商品が負債と株主資本の両方の構成要素を含む場合、これらの構成要素は別々に会計処理される。債務の公正価値が最初に見積られ、収入の残りは株主資本に含まれる。

（ ）金利指標改革の結果生じる契約上のキャッシュフローを決定する基礎の変更

金利指標改革によって必要とされる金融商品の契約上のキャッシュフローを決定する基礎の変更は、実効金利の更新によって会計処理され、直ちに損益は認識されない。この実務上の便法が適用されるのは、（１）改革の直接的な結果として契約上のキャッシュフローの変更が必要であり、かつ（２）契約上のキャッシュフローを決定する新しい基礎が従前の基準と経済的に同等である場合に限られる。金利指標改革によって必要とされる変更に加えて変更が行われた場合には、まず実務上の便法が適用され、その後、金融商品の修正に関する通常のIFRS第9号の要求事項が適用される。

金利指標改革に関するヘッジ会計方針の詳細については、注記13を参照のこと。

金利指標改革に関連する開示の詳細については、注記40を参照のこと。

（ ）キャッシュフロー計算書

現金は、手許現金及び中央銀行預け金で構成されている。現金同等物は、銀行に対する貸付金、決済制度に関連する中央銀行に対する現金担保残高、並びに国債及びその他の適格債券で、いずれも原期間が3

カ月以下のものから構成されている。レポ取引及びリバース・レポ取引は、現金同等物の一部とはみなされない。

貸借対照表上、貸付金として表示される債券（償却原価ベース）に対する投資は、現金同等物とみなされる金融商品を除き、キャッシュフロー計算書上は投資活動とみなされる。

5. 新しい及び修正された基準及び解釈指針

適用された会計方針は継続的に適用されている。

今後の会計基準

IASBIは以下の会計基準を発行したが、これらは発効前である。

IFRS第17号「保険契約」

2017年5月、IASBIは、認識及び測定、並びに表示及び開示を対象とする保険契約に関する包括的な新会計基準であるIFRS第17号「保険契約」を公表した。IFRS第17号は、2005年に発行されたIFRS第4号「保険契約」に置き換わるものである。2020年6月、IASBIはIFRS第17号の修正を公表した。これは、保険の補償を提供するクレジットカード契約及び類似契約については適用範囲外、重大な保険リスクを移転する貸付契約については任意の適用範囲外であり、発行された金融保証のみがIFRS第9号の適用範囲であることを新たに含めるものである。

IFRS第17号は、発行体の種類にかかわらず、すべてのタイプの保険契約（すなわち、生命保険、損害保険、直接保険及び再保険）並びに任意参加の特性を有する特定の保証及び金融商品に適用される。適用範囲に関するいくつかの例外事項が適用される。

IFRS第17号は、2023年1月1日以後開始する事業年度から発効する。パークレイズ・バンク・グループは、IFRS第17号の影響に重要性はないと考えている。

負債の流動・非流動の分類 - IAS第1号の修正

2020年1月、IASBIはIAS第1号の修正を公表した。これは、貸借対照表における負債の表示を明確にするもので、2024年1月1日から発効する。

この修正は、企業が負債の決済を報告期間後少なくとも12カ月間延期する権利を有する場合にのみ、負債を非流動として分類すべきであるとし、（ ）決済を延期する権利は、報告期間末日時点で存在しなければならないこと、（ ）決済を延期する権利を行使するかどうかについての経営陣の意図又は期待は分類に影響を与えないことを明確にしている。また、貸出条件が分類にどのように影響するか、また、企業が自ら資本性金融商品を発行することによって決済する、又は決済する可能性のある負債の分類についても明確にしている。

2022年10月、IASBIはIAS第1号のさらなる修正を公表した。これは、負債の決済を少なくとも12カ月間延期する権利が財務制限条項の遵守を条件とする場合の企業が提供する情報の改善、また、そのような債務の流動・非流動の分類に関するステークホルダーの懸念に対応するものである。

会計方針の開示 - IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の修正

2021年2月、IASBIはIAS第1号の修正を発行した。この修正では、企業が重要な会計方針ではなく、重要性がある会計方針を開示することを求めている。IFRS実務記述書第2号の修正は、重要性の概念及び会計方針情報への適用に関する指針を提供するものである。

当該修正において、会計方針情報は、企業の財務諸表に含まれている他の情報と合わせて考えた場合に、一般目的財務諸表の主要な利用者が当該財務諸表に基づいて行う意思決定に影響を与えると合理的に予想し得るならば、重要性があるとされる。

当該修正は、2023年1月1日以後開始する事業年度について発効し、同日から適用される。

会計上の見積りの定義 - IAS第8号の修正

2021年2月、IASBはIAS第8号の修正を発行した。この修正は、会計上の見積りの変更の定義を、会計上の見積りの定義に置き換えるものである。

新しい定義において、会計上の見積りとは、測定上の不確実性にさらされる財務諸表上の金額と明確化されている。企業の会計方針によって、直接観察できない金額での測定が必要な場合、この目的を達成するために会計上の見積りを行わなければならない。

当該修正は、2023年1月1日以後開始する事業年度について発効し、同日から適用される。

6. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した財務諸表の作成には、見積りの使用が必要となる。また、経営陣は会計方針の適用にあたり判断を行うことが求められる。より高度な判断を伴う又はより複雑な主要領域、あるいは連結及び個別財務書類に対して仮定が重要である領域は、該当する注記において強調されている。重要な会計上の見積り及び判断は以下に開示されている。

- ・信用に関する減損費用及びその他の引当金繰入額 英語原文189ページから192ページ
- ・法人税等 英語原文193ページから197ページ
- ・金融商品の公正価値 英語原文213ページから225ページ
- ・年金及び退職後給付 - 債務 英語原文253ページから261ページ
- ・法律、競争及び当局関連を含む引当金 英語原文236ページから243ページ

7. その他の開示

関連する情報を1カ所にまとめることにより、透明性を向上させ、参照を容易にするために、IFRSにおいて要求されている開示の一部は、以下の通りリスク・レビューのセクションに含まれている。

- ・信用リスク 英語原文59ページから60ページ及び英語原文70ページから110ページ
- ・市場リスク 英語原文60ページから61ページ及び英語原文112ページから113ページ
- ・財務及び資本リスク - 資本 英語原文61ページから62ページ及び英語原文125ページから126ページ
- ・財務及び資本リスク - 流動性 英語原文61ページから62ページ及び英語原文115ページ

これらの開示は（英語原文145ページから165ページに含まれている）監査報告書の対象である。

1 a 財務書類の修正再表示

2022年12月31日終了事業年度の本連結財務書類（以下「本財務書類」という。）の比較情報は、2019年8月にSECが発効を宣言したフォームF-3によるパークレイズ・バンク・ピーエルシーの証券発行登録書（以下「2019年F-3」という。）及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーの前証券発行登録書（以下「前証券発行登録書」という。）に基づき登録された最大総募集価格を超える有価証券の過剰発行（以下「有価証券の過剰発行」という。）の影響に関する引当金及び偶発債務の両方の開示を反映するように修正再表示されている。比較数値は、2021年度のパークレイズ・バンク・ピーエルシーの様式20-Fの提出において修正再表示された2021年と一致するように再表示されている。

2017年のSEC和解命令により、2019年F-3が提出され、前証券発行登録書が修正された時点で、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは著名適格発行者（又はWKSJ）ではなくなり、1933年米国証券法（改正）（以下「証券法」という。）規則第405条で定義される「非適格発行者」となったため、SECに一定額の証券を事前登録する必要が生じた。

2022年3月、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、2019年F-3に基づいてSECに登録された金額を大幅に超えて米国で証券を発行したことを認識した。その後、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは前証券発行登録書に基づきSECに登録した金額を超える証券が発行されていたことも認識した。過剰発行された有価証券は、仕組債と上場投資証券（以下「ETN」という。）で構成されていた。そのため、これらの証券の一部の募集及び売出しは証券法に準拠して行われておらず、証券の購入者の一部に取消権が生じることとなった。証券法第12条（a）（1）に基づき、発行登録されていなかった有価証券の購入者の一部は、当該有価証券の引渡しに際し、有価証券の対価と利息から受領した収入を差し引いた金額、又は購入者が有価証券を売却し損失が発生した場合には損害賠償（以下「取消価格」という。）を受け取る権利を有している。その結果、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、影響を受けた有価証券の適格購入者に対して、取消価格で取消の申し入れ（以下「取消申し入れ」という。）を行った。

一部の投資家の取消権に関連するコストの一部は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの2021年12月31日終了事業年度の財務書類に起因するものであった。したがって、本財務書類の比較情報は修正再表示されている。修正再表示は、2021年12月31日終了事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、親会社の包括利益計算書、連結貸借対照表、親会社の貸借対照表、連結株主資本等変動計算書、親会社の株主資本等変動計算書、連結キャッシュフロー計算書並びに親会社のキャッシュフロー計算書に影響を及ぼす。2020年12月31日終了事業年度において、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが過年度に報告した財務書類に重要な影響はなかった。

修正再表示の影響は以下の通りである。

- ・ 2021年12月31日終了事業年度の連結損益計算書において、訴訟及び特定行為に係る費用が220百万ポンド過少計上されていたため、営業費用合計の報告額が10,039百万ポンドから10,259百万ポンドへと増加した。
- ・ 連結貸借対照表において、引当金の報告額が890百万ポンドから1,110百万ポンドへと増加した。
- ・ 親会社の貸借対照表において、引当金の報告額が699百万ポンドから919百万ポンドへと増加した。
- ・ 連結損益計算書において、税金費用の報告額が880百万ポンドから830百万ポンドと、50百万ポンド減少し、それに対応して、連結貸借対照表における未払税金の報告額が738百万ポンドから688百万ポンドへと減少した。
- ・ 親会社貸借対照表において、未払税金が392百万ポンドから342百万ポンドへと減少した。
- ・ 修正再表示全体の影響により、パークレイズ・バンク・グループの税引後利益が4,758百万ポンドから4,588百万ポンドへと減少した。
- ・ 修正再表示全体の影響により、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの税引後利益が3,606百万ポンドから3,436百万ポンドへと減少した。
- ・ 連結財務書類及び親会社財務書類は、引当金の220百万ポンドの増加と、税金費用の50百万ポンドの減少を反映するよう修正再表示された。
- ・ 公正価値で測定すると指定された金融負債の契約上の満期プロファイルは、有価証券の過剰発行の影響を反映するよう修正再表示された。

以下の表は、修正再表示の影響を受けた連結財務書類の各勘定科目を反映している。

2021年12月31日終了事業年度	報告額 百万ポンド	修正再表示 百万ポンド	修正再表示後 百万ポンド
連結損益計算書に係る影響			
訴訟及び特定行為	(154)	(220)	(374)
営業費用合計	(10,039)	(220)	(10,259)
税引前利益	5,638	(220)	5,418
税金	(880)	50	(830)
税引後利益	4,758	(170)	4,588
連結包括利益計算書に係る影響			
税引後利益	4,758	(170)	4,588
当期包括利益合計	3,073	(170)	2,903
連結貸借対照表に係る影響			
負債			
未払税金	738	(50)	688
引当金	890	220	1,110
負債合計	1,005,291	170	1,005,461
株主資本			
利益剰余金	43,585	(170)	43,415
株主資本合計	56,487	(170)	56,317
連結キャッシュフロー計算書に係る影響			
税引前利益	5,638	(220)	5,418
非現金項目の調整			
退職給付債務を含むその他引当金繰入額	(135)	220	85

修正再表示の財務上の影響は、注記2、7、9及び23に記載されている。また、注記25（法律、競争及び当局関連）も有価証券の過剰発行を反映して修正再表示されている。

以下の表は、修正再表示の影響を受けた親会社財務書類の各勘定科目を反映している。

2021年12月31日終了事業年度	報告額 百万ポンド	修正再表示 百万ポンド	修正再表示後 百万ポンド
親会社の貸借対照表に係る影響			
負債	392	(50)	342
未払税金	699	220	919
引当金	1,011,809	170	1,011,979
負債合計			
株主資本			
利益剰余金	37,350	(170)	37,180
株主資本合計	52,862	(170)	52,692
親会社の株主資本等変動計算書に係る影響			
税引後利益	3,606	(170)	3,436
当期包括利益合計	2,199	(170)	2,029
親会社のキャッシュフロー計算書に係る影響			
税引前利益	3,543	(220)	3,323
非現金項目の調整			
退職給付債務を含むその他引当金繰入額	(145)	220	75

財務業績及びリターン

本セクションに記載されている注記は、パークレイズ・バンク・グループの経営成績と業績に焦点を当てている。ここには、セグメントの業績、発生した収益、発生した支出、税金及び配当に関する情報が含まれている。

2 セグメント別報告

セグメント別報告の表示

パークレイズ・バンク・グループのセグメント別報告は、IFRS第8号「事業セグメント」に準拠している。事業セグメントは、その資源配分及び業績評価に対する責任を有し、最高経営意思決定者として識別されるエグゼクティブ・コミッティーへの内部報告と整合する方法で報告されている。事業セグメント間の取引はすべて独立第三者間ベースで行っており、セグメント間の収益及び費用は、本社で相殺消去される。各セグメントに直接関連する収益及び費用は、事業セグメントの業績評価に含まれる。

パークレイズ・バンク・グループの事業部門は、セグメント別報告の目的上、コーポレート・アンド・インベストメント・バンク、コンシューマー、カード及び決済事業と定義されている。

- ・ **コーポレート・アンド・インベストメント・バンク**には、グローバル市場業務、インベストメント・バンキング業務及びコーポレート・バンキング業務が含まれる。
- ・ **コンシューマー、カード及び決済事業**には、インターナショナルカード・コンシューマー・バンク業務、プライベート・バンク業務及び決済業務が含まれる。

また、以下の表には当社が含まれており、本社は本社部門及び特定の集中管理部門（パークレイズ・バンク・グループのサービス会社のフルタイム相当の従業員数を含む）から構成されている。

事業部門別業績の内訳

	コーポレート・ア ンド・インベスト メント・バンク	コンシューマー、 カード及び決済事 業	本社	パークレイズ・バ ンク・グループ
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2022年12月31日終了事業年度				
収益合計	13,722	4,547	(75)	18,194
営業費用	(8,011)	(2,800)	(160)	(10,971)
訴訟及び特定行為	(1,189)	(230)	(8)	(1,427)
営業費用合計	(9,200)	(3,030)	(168)	(12,398)
その他の収益純額(a)	3	1	-	4
減損前利益	4,525	1,518	(243)	5,800
信用に係る減損費用	(119)	(814)	-	(933)
税引前利益 / (損失)	4,406	704	(243)	4,867
資産合計 (十億ポンド)	1,111.2	79.9	12.4	1,203.5
従業員数 (フルタイム相当数)	8,000	2,900	11,000	21,900
平均従業員数 (フルタイム相当数)				21,100
	修正再表示(b)			修正再表示(b)
	コーポレート・ア ンド・インベスト メント・バンク	コンシューマー、 カード及び決済事 業	本社	パークレイズ・バ ンク・グループ
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2021年12月31日終了事業年度				
収益合計	12,481	3,337	(410)	15,408
営業費用	(7,169)	(2,316)	(400)	(9,885)
訴訟及び特定行為	(237)	(108)	(29)	(374)
営業費用合計	(7,406)	(2,424)	(429)	(10,259)
その他の収益 / (費用) 純額(a)	(8)	1	(1)	(8)
減損前利益	5,067	914	(840)	5,141
信用に係る減損 (費用) / 戻入	461	(185)	1	277
税引前利益 / (損失)	5,528	729	(839)	5,418
資産合計 (十億ポンド)	986.2	64.4	11.2	1,061.8
従業員数 (フルタイム相当数)	7,800	2,600	9,800	20,200
平均従業員数 (フルタイム相当数)				20,300

脚注

- (a) その他の収益 / (費用) 純額は、関連会社及び共同支配企業の税引後損益に対する持分、並びに子会社、関連会社及び共同支配企業の売却益 (損) を表す。
- (b) 2021年度の財務指標は、有価証券の過剰発行による影響を反映して修正再表示されている。詳細は、英語原文180ページの財務書類の修正再表示 (注記 1 a) を参照のこと。

コーポレート・ア ンド・インベスト メント・バンク	コンシューマー、 カード及び決済事 業	本社	パークレイズ・バ ンク・グループ
百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド

2020年12月31日終了事業年度				
収益合計	12,607	3,490	(319)	15,778
営業費用	(7,125)	(2,132)	(126)	(9,383)
訴訟及び特定行為	(4)	(44)	(28)	(76)
営業費用合計	(7,129)	(2,176)	(154)	(9,459)
その他の収益純額(a)	16	114	3	133
減損前利益	5,494	1,428	(470)	6,452
信用に係る減損費用	(1,565)	(1,720)	(92)	(3,377)
税引前利益 / (損失)	3,929	(292)	(562)	3,075
資産合計(十億ポンド)	990.9	57.8	11.0	1,059.7
従業員数(フルタイム相当数)	7,800	3,000	10,100	20,900
平均従業員数(フルタイム相当数)				20,145

脚注

- (a) その他の収益 / (費用) 純額は、関連会社及び共同支配企業の税引後損益に対する持分、並びに子会社、関連会社及び共同支配企業の売却益(損)を表す。

収益の地域別内訳(b)

	2022年 百万ポンド	2021年 百万ポンド	2020年 百万ポンド
12月31日終了事業年度			
英国	7,962	4,585	4,954
欧州	2,320	2,358	2,119
米州	6,516	7,326	7,590
アフリカ及び中東	63	45	37
アジア	1,333	1,094	1,078
合計	18,194	15,408	15,778

収益がパークレイズ・バンク・グループの収益合計の5%を超える国(b)

	2022年 百万ポンド	2021年 百万ポンド	2020年 百万ポンド
12月31日終了事業年度			
英国	7,962	4,585	4,954
米国	6,340	7,162	7,471

脚注

(b) 地域別の分析は、取引が計上された事業所の所在地に基づいている。

3 利息収入純額

受取利息及び支払利息の会計処理

貸付金（償却原価ベース）及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る受取利息、並びに償却原価で保有する金融負債に係る支払利息は、実効金利法で計算される。実効金利法とは、利息、並びに直接及び追加の費用を当該資産及び負債の予想期間にわたり配分する方法である。

実効金利法では、パークレイズ・バンク・グループは金融商品のあらゆる契約条件、並びに当該資産及び負債の予想期間を考慮し、場合によっては顧客の過去の実績に基づき、将来キャッシュフローを見積ることが求められる。

パークレイズ・バンク・グループは、クレジットカード残高を獲得するために一定の費用を負担しているが、なかでも最も重要なものは共同ブランドパートナー手数料である。これらの費用は、未決済残高を継続的に保有する顧客（リボルバー）に帰属し、クレジットカード残高の獲得による増分である限りにおいて資産計上され、その後、実効金利の計算に含められる。これらの費用の償却は、獲得した残高の予想返済期間にわたって利息収入のマイナスとして認識される。各期の未決済残高を決済する顧客（取引当事者）に帰属する費用は、契約獲得費用として貸借対照表上で繰延べられ、顧客との関係が継続すると見積られる期間にわたり支払手数料として償却される（注記4を参照のこと）。実効金利の計算には、経営成績又は財政状態に重要な影響を与えるその他の個別の見積りは含まれない。

	2022年 百万ポンド	2021年 百万ポンド	2020年 百万ポンド
現金及び中央銀行預け金	2,097	128	226
貸付金（償却原価ベース）	7,454	4,265	4,510
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,493	380	604
負債に係るマイナスの金利	208	248	68
その他	527	651	598
受取利息等	11,779	5,672	6,006
預り金（償却原価ベース）	(3,104)	(331)	(644)

発行債券	(1,473)	(413)	(424)
劣後負債	(966)	(934)	(1,112)
資産に係るマイナスの金利	(208)	(374)	(325)
その他	(630)	(547)	(341)
支払利息等	(6,381)	(2,599)	(2,846)
利息収入純額	5,398	3,073	3,160

上表の受取利息等は、実効金利法を用いて計算した利息収入を表している。クレジットカード残高の獲得に係る費用償却額747百万ポンド（2021年：623百万ポンド、2020年：687百万ポンド）が、年度中に受取利息等に対して計上されている。受取利息等には、減損貸付金より生じた38百万ポンド（2021年：7百万ポンド、2020年：9百万ポンド）が含まれている。支払利息のその他には、IFRS第16号に基づくリースの利息費用に関連する18百万ポンド（2021年：20百万ポンド、2020年：23百万ポンド）が含まれている。

4 手数料収入純額

手数料収入純額の会計処理

パークレイズ・バンク・グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用している。IFRS第15号は、収益認識において企業が従うべき5つのステップのモデルを確立している。パークレイズ・バンク・グループは5つのステップのモデルにより、（ ）顧客との契約を識別し、（ ）契約に含まれる各履行義務を識別し、（ ）契約における対価の額を算定し、（ ）対価を識別された各履行義務に配分し、（ ）各履行義務の充足時に収益を認識することを要求されている。

パークレイズ・バンク・グループは、パークレイズ・バンク・グループが提供したサービスに係る手数料収入を、履行義務が充足された時点（対象となる取引の完了時等）に認識する。契約上の取決めによりパークレイズ・バンク・グループがIFRS第9号の適用範囲の金融商品を認識する結果となる場合にも、当該金融商品は、IFRS第15号の規定を適用する前に、IFRS第9号に従って公正価値で当初認識される。

手数料収入は、IFRS第15号に基づき、以下の通りパークレイズ・バンク・グループ全体及び事業セグメントにおいて提供されたサービスの性質を反映する手数料の種別毎に分解されている。以下の表は、IFRS第15号の適用範囲に含まれる手数料の合計を含んでいる。事業セグメントに関する詳細については、注記2を参照のこと。

	2022年			
	コーポレート・ア ンド・インベスト メント・バンク	コンシューマー、 カード及び決済事 業	本社	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
手数料の種類				
トランザクション	449	2,803	-	3,252
アドバイザリー	820	144	-	964
仲介及び実行	1,465	56	-	1,521
株式引受及び組成	2,036	1	-	2,037
その他	99	134	22	255
顧客との契約から生じる収益合計	4,869	3,138	22	8,029
契約以外の手数料から生じるその他の 収益	138	4	-	142
受取手数料	5,007	3,142	22	8,171
支払手数料	(966)	(1,778)	(1)	(2,745)

手数料収入純額

4,041	1,364	21	5,426
-------	-------	----	-------

2021年

	コーポレート・ア ンド・インベスト メント・バンク	コンシューマー、 カード及び決済事 業	本社	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
手数料の種類				
トランザクション	390	2,158	-	2,548
アドバイザー	968	128	-	1,096
仲介及び実行	1,082	53	-	1,135
株式引受及び組成	3,425	-	-	3,425
その他	80	155	21	256
顧客との契約から生じる収益合計	5,945	2,494	21	8,460
契約以外の手数料から生じるその他の 収益	116	5	-	121
受取手数料	6,061	2,499	21	8,581
支払手数料	(781)	(1,207)	(6)	(1,994)
手数料収入純額	5,280	1,292	15	6,587

2020年

	コーポレート・ア ンド・インベスト メント・バンク	コンシューマー、 カード及び決済事 業	本社	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
手数料の種類				
トランザクション	357	1,973	-	2,330
アドバイザー	593	100	-	693
仲介及び実行	1,116	57	-	1,173
株式引受及び組成	2,867	-	-	2,867
その他	54	152	29	235
顧客との契約から生じる収益合計	4,987	2,282	29	7,298
契約以外の手数料から生じるその他の 収益	114	5	-	119
受取手数料	5,101	2,287	29	7,417
支払手数料	(768)	(988)	(2)	(1,758)
手数料収入純額	4,333	1,299	27	5,659

手数料の種類

トランザクション

トランザクションに係る手数料は、預金口座のサービス料、現金管理サービスに係る手数料及びトランザクション処理に係る手数料である。これには、クレジットカード及び銀行カードの使用により発生するインターチェンジ・フィー及び加盟店手数料の受取が含まれる。トランザクション及び処理に係る手数料は、トランザクションが発生した時点又はサービスが提供された時点で認識される。インターチェンジ・フィー及び加盟店手数料は、カード取引の決済時に認識される。

パークレイズ・バンク・グループは、カード保有者報奨プログラムや共同ブランドパートナーへの支払に係る一定のカード関連費用を負担している。カード保有者報奨プログラムの費用は、各期の未決済残高

を決済する顧客（以下「取引当事者」という。）に関連するものについては発生時に費用処理され、支払手数料として表示される。一方、未決済残高を継続的に有する顧客（以下「リボルバー」という。）に関連する費用は、受取債権の実効金利に含まれる（注記3を参照のこと）。取引当事者口座に関連する新規カード保有者口座のオリジネーションに係るパートナーへの支払は、IFRS第15号に基づく契約獲得費用として繰り延べられ、一方、リボルバー口座に関連するそのような費用は受取債権の実効金利に含まれる（注記3を参照のこと）。IFRS第15号に基づき繰り延べられた費用は資産計上され、顧客との関係が継続すると見積られる期間にわたり償却される。収益分配に基づく共同ブランドパートナーへの支払のうち、収益分配が「リボルバー」に関連する支払は、受取債権の実効金利に含まれ、収益分配が「取引当事者」に関連する範囲で支払手数料として表示されなければならない。利益に基づく支払は、支払手数料として表示される。

アドバイザー

アドバイザーに係る手数料は、ウェルス・マネジメント・サービス及び合併、買収及び財務再編に関連するインベストメント・バンキング・アドバイザー・サービスにより発生する。ウェルス・マネジメント・アドバイザーに係る手数料は、サービスの提供期間にわたって稼得され、一般的には顧客資産の市場価額が決定された時点で四半期毎に認識される。インベストメント・バンキング・アドバイザーに係る手数料は、取引に関するサービスが契約条件に基づいて完了した時点で認識される。インベストメント・バンキング・アドバイザーに係る費用は、アドバイザー・サービスに対して直接的かつ増分的な部分は発生時に支払手数料として認識され、その他の場合には営業費用として認識される。

仲介及び実行

仲介及び実行に係る手数料は、様々な取引所や店頭市場における顧客取引の実行、取引決済時における顧客支援、スポット/フォワード契約の外国為替取引により稼得される。仲介及び実行に係る手数料は、関連するサービスが完了した時点、通常は取引の約定日において認識される。

株式引受及び組成

株式引受及び組成に係る手数料は、顧客の持分証券や債券の販売、並びにローン・シンジケーションのアレンジメント及び管理により稼得される。この手数料には、ローンによる資金調達の提供に係るコミットメント・フィーが含まれる。株式引受に係る手数料は、取得又は他の取引の終了を条件とする取引等、残存する偶発事象が存在しない場合には、通常は約定日に認識される。引受費用は繰り延べられ、関連する株式引受に係る手数料が計上される時点で支払手数料として認識される。組成に係る手数料は、ローン・シンジケーションのアレンジメント及び管理により稼得されるが、その他のシンジケート・メンバーに対してローン・シンジケーションが実行されるまで、又はその他の偶発事象が解消されるまで、関連する手数料は変動する可能性があるため、手数料収益はその不確実性が解消されるまで繰り延べられる。

株式引受及び組成に係る手数料には、ローン・コミットメント・フィーが含まれるが、引出しの発生可能性が低い場合には、この手数料収入はIFRS第9号に基づく貸付金の帳簿価額の一部として表示されない。このようなコミットメント・フィーは、コミットメントの契約上の満期までの期間にわたって認識される。

契約資産及び契約負債

パークレイズ・バンク・グループは、2022年12月31日現在、重要な契約資産又は契約負債を有していなかった（2021年：ゼロポンド、2020年：ゼロポンド）。

受取手数料及び契約資産の減損

2022年度において、受取手数料及び契約資産に関して認識された重要な減損はなかった（2021年：ゼロポンド、2020年：ゼロポンド）。トランザクション業務に関する手数料は、未決済顧客残高に加算することができる。これらの金額は、貸付金残高全体の一部としてその後減損されることがある。

残存履行義務

パークレイズ・バンク・グループはIFRS第15号の実務上の便法を適用しており、当初の予想満期が1年以下である残存履行義務については、パークレイズ・バンク・グループが顧客に提供するサービスの価値と直接一致する対価を受け取る権利を有しているため、情報を開示していない。

契約の獲得又は履行について生じる費用

パークレイズ・バンク・グループは、成功報酬や支払手数料等、契約獲得のための増分費用は回収可能であると考えているため、当該契約費用を資産計上した。2022年12月31日現在、資産計上された契約費用（償却費控除後）は、190百万ポンド（2021年：148百万ポンド、2020年：135百万ポンド）であった。

資産計上された契約費用は、資産が関連するサービスの移転に応じて、顧客との関係期間にわたって償却される。2022年度の償却額は45百万ポンド（2021年：35百万ポンド、2020年：35百万ポンド）であり、資産計上された契約費用に関連して認識された減損損失はなかった（2021年：ゼロポンド、2020年：ゼロポンド）。

5 トレーディング収益純額

トレーディング収益純額の会計処理

IFRS第9号に準拠して、トレーディング・ポジションは公正価値で保有され、その結果生じる損益は、ロング・ポジション及びショート・ポジションから生じる利息及び配当金、並びにトレーディング活動に関連する資金調達コストとともに、トレーディング収益純額に含まれる。

トレーディング・ポジションの売買及びマーケットメイキング及び顧客関連業務を通じたマージンと、金利、為替レート、株価及びその他の市場変数の変動に起因する公正価値の変動の両方から収益が生じる。

公正価値の変動が損益計算書で認識される、公正価値で測定すると指定された、又は強制的に公正価値で測定されるトレーディング目的以外の金融商品の損益は、公正価値ベースで資産及び負債を管理する事業モデル（デリバティブの利用を含む）の場合、又は会計上のミスマッチを排除する目的で金融商品が公正価値で測定すると指定されており、関連金融商品の損益がトレーディング収益純額として計上される場合は、トレーディング収益純額に含まれる。

	2022年	2021年	2020年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
トレーディング目的で保有する金融商品に係る純利益	5,603	3,999	5,392
公正価値で測定すると指定された金融商品に係る純利益	501	682	695
強制的に公正価値で測定される金融商品に係る純利益	1,520	1,107	989

トレーディング収益純額	7,624	5,788	7,076
-------------	-------	-------	-------

6 投資収益 / (費用) 純額

投資収益 / (費用) 純額の会計処理

配当金は配当を受ける権利が確定した時点で認識される。投資収益純額に関するその他の会計方針は、注記12及び注記14に記載されている。

	2022年	2021年	2020年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
強制的に公正価値で測定する金融資産からの純利益 / (損失)	19	(116)	(39)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の売却純 (損失) / 利益	(68)	248	251
償却原価で測定する金融資産及び負債の売却純 (損失) / 利益	(66)	22	(128)
その他の投資に係る純損失	(208)	(234)	(205)
投資費用純額	(323)	(80)	(121)

7 営業費用

	修正再表示(c)		
	2022年	2021年	2020年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
インフラ費用			
不動産及び設備	417	371	374
減価償却費及び償却費	470	403	421
有形固定資産及び無形資産の減損(a)	13	280	21
インフラ費用合計	900	1,054	816
一般管理費			
コンサルタント料、弁護士費用及びその他の専門家報酬	403	390	345
マーケティング費用及び広告料	312	235	176
英国銀行税	150	134	249
その他の一般管理費	4,014	3,616	3,432
一般管理費合計	4,879	4,375	4,202
人件費(b)	5,192	4,456	4,365
訴訟及び特定行為	1,427	374	76
営業費用	12,398	10,259	9,459

脚注

- (a) 2021年度の有形固定資産及び無形資産の減損には、不動産レビューの一環として実施された構造的コストに関する措置に関連する266百万ポンドが含まれている。
- (b) 会計方針を含む人件費の詳細については、注記29を参照のこと。
- (c) 2021年度の財務指標は、有価証券の過剰発行の影響を反映して修正再表示されている。詳細については、英語原文180ページの財務書類の修正再表示(注1a)を参照のこと。

8 信用に係る減損費用 / (戻入)

金融資産の減損の会計処理

減損

IFRS第9号に従い、パークレイズ・バンク・グループは、償却原価で測定されるすべての金融資産、リース債権、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産、ローン・コミットメント及び金融保証契約について、偏りのない将来予測的情報に基づいた予想信用損失(以下「ECL」という。)を認識することが要求されている。個別財務書類における関係会社間エクスポージャー(ローン・コミットメント及び金融保証契約を含む)もまた、ECLの目的上、IFRS第9号の適用対象となる。

報告日現在、12カ月(ステージ1)ECLに対して、引当金(又はローン・コミットメント及び金融保証に係る引当金)の認識が求められる。信用リスクが当初認識以降に著しく増大した場合(ステージ2)、又は金融商品が信用減損している場合(ステージ3)には、全期間のECLに対する評価性若しくは負債性引当金を認識しなければならない。

ECLの測定は、()デフォルト確率(以下「PD」という。)、()デフォルト時損失率(以下「LGD」という。)及び()デフォルト時エクスポージャー(以下「EAD」という。)の3つの主要な要素を用いて算定される。

12カ月及び全期間のECLは、対象となるPD、LGD及びEADを乗じて算定される。12カ月及び全期間のPDはそれぞれ、次の12カ月間及び金融商品の残存期間に発生するPDを表している。EADは、貸借対照表日からデ

フォルト事象までの元本及び利息の返済額及びコミットした信用枠の予想引出額を考慮した、デフォルト時の予想残高を表す。LGDは、デフォルト事象が起こった場合のEADの予想損失を表し、その他の特性の中でもとりわけ、担保権の実行が見込まれる時点での担保価値による軽減効果や貨幣の時間価値を考慮している。

予想信用損失の測定は、借手が支払期限に支払を行う能力に基づいている。パークレイズ・バンク・グループはまた、セクター固有のリスクを考慮し、ECLの測定において追加的な調整が必要か否かを検討している。信用リスクは、石油・ガス等の特定セクターの情勢に対する検討事項による影響を受ける可能性がある。

当初認識以降の信用リスクの著しい増大の判定：

パークレイズ・バンク・グループは、信用リスクの著しい増大の時期を、定量的及び定性的評価に基づいて評価している。エクスポージャーの信用リスクは、以下の場合に著しく増大したと考えられる。

） 定量的テスト

全期間のPD（年率換算）が組成時と比較して、合意された閾値を上回って上昇した。

PD悪化の閾値はパーセンテージでの上昇として定義され、テスト内ですべてのリスク・レベルの信用リスクの著しい増大が適切に捕捉されるよう、組成時スコアからの幅及びセグメント・レベルで設定されている。一般に、閾値は組成時PDと逆相関関係にあり、組成時PDが上昇すると閾値が低下する。

どの時点でPDの上昇を「著しい」とみなすかは、ポートフォリオのリスク・プロファイルを共通の原則とパフォーマンス指標（リテールとホールセールの両方で一貫性があるもの）に照らして、適切な場合には専門家の信用判断を織り込んで分析を行うことにより評価する。エクスポージャーが後述する定性的なルートを介して別個にステージ2に移動する場合もあるため、以下のPDの定量的なフロアをクリアしたとしても、それだけで信用リスクが低いと判断される免除規定ではない。

ホールセールの資産については、PDが100%上昇、PDフロアが0.2%上昇した場合に、信用リスクが著しく増大したと判断している。

リテールの資産については、商品タイプ及び組成時PDに基づき、所定の相対的上昇及び絶対的PD閾値が適用される。閾値はパークレイズ・バンク・グループの方針により定義された最大値に従って設定され、通常、50%から100%の最低相対的閾値、400%の最高相対的閾値を適用する。

既存及び過去のエクスポージャーについて、組成時スコア若しくはデータが入手できない、又は、比較可能な全期間のPDの見積りができない場合には、以下の方法に基づいて代用組成時スコアを定義する。

- ・ 承認された全期間PDスコアを組成日まで遡って算出するか、それが不可能な場合には、可能な限り過去に遡って（データの開始点は2015年1月1日より前とする）算出する。
- ・ 利用可能な顧客の履行実績のデータやその他の顧客情報を用いて、比較可能な組成時PDの「代用」見積りを導出する。

） 定性的テスト

定性的テストは、ポートフォリオの「高リスク」要件を満たし、より注意深い信用モニタリングの対象となる顧客に関連する。

高リスクの顧客は、延滞していない場合でも、事象や観察された行動のいずれかを通じて、信用力懸念を示すことがある。高リスクの定義及び評価には、業界及びパークレイズ・バンク・グループ全体の顧客レベルのデータ等、合理的に入手可能な幅広い情報が含まれ、可能な場合又は関連する場合、信用スコアや多重債務者指数が含まれるが、これらに限定されない。

IFRS第9号の減損目的で用いられている高リスクの母集団は、リスク管理プロセスにおけるものと整合しており、信用毀損の証拠が観察される追加的なセグメントを捕捉できるように定期的にレビュー及び検証される。

）バックストップ（安全装置）の要件

この要件は、期日経過が30暦日超の顧客に関係する。期日経過30暦日超の要件はバックストップであり、エクスポージャーをステージ2に移動させる主要な要素ではない。

一括返済が行われる資産の信用リスクの著しい増大の判定に用いられる要件には、他のすべての資産に適用される原則と同じ原則が適用される。すなわち、定量的、定性的及びバックストップ・テストがすべて適用される。

エクスポージャーは、信用リスクの著しい増大の要件を満たさなくなった時点で、ステージ1に戻される。この移動は、少なくとも、すべての支払が適時に行われ、PD悪化のテストでもはや該当しなくなり、顧客が高リスクとしてもはや分類されなくなり、また将来の顧客の支払能力の維持が証拠付けられたことを意味する。

エクスポージャーがステージ3からステージ2に移動するのは、当初の債務不履行となったトリガー事象がもはや適用されなくなった時点のみである。ステージ3から移動するエクスポージャーは、もはや信用減損として適格でなく、また以下に該当するものである。

- a) 債務者が期日の到来した契約上の支払義務をすべて連続して履行することで、12カ月間にわたる良好な支払行動を一貫して立証し、また支払猶予が行われたエクスポージャーについては、EBAが定義した関連する観察期間を終了することができた。
- b) (支払猶予が行われていないエクスポージャーについては) 適切に承認されたリストラクチャリング計画の中でパフォーマンスに関する条件が定義および承認された(12カ月の支払実績履歴の条件を満たすことを含む)。

モデル・アウトプットに対する経営陣のオーバーレイやその他の例外処理は、信用リスクの著しい増大を識別するという目的に合致する場合にのみ適用される。

将来予測の情報

ECLの測定には、PD、LGD、一連の偏りのない将来の経済シナリオの見積り、予想存続期間の見積り(契約期間が適切でない場合)、EADの見積り及び信用リスクの著しい増大の評価等が含まれ、複雑性と判断を伴う。

信用損失とは、金融商品の予想存続期間にわたって契約上支払われる金額から予想されるキャッシュ不足額を、当初の実効金利(以下「EIR」という。)で割り引いたものである。ECLは、一定範囲の生じ得る結果及び将来の経済状況を評価することによって算定される、偏りのない確率加重した信用損失である。

パークレイズ・バンク・グループは5つのシナリオ・モデルを用いてECLを算定している。ベースライン・シナリオは、英国財務省(短期及び中期予測)及びブルームバーグ(経済予測の中央値に基づく)等の主要ソースから収集した外部コンセンサス予想に基づいて作成されている。これに加えて、関連する確率加重を用いた2つの下方シナリオ(下方シナリオ1及び下方シナリオ2)及び2つの上方シナリオ(上方シナリオ1及び上方シナリオ2)を導出している。下方シナリオは、パークレイズ・バンク・グループの内部ストレステスト及び規制当局によるストレス・シナリオと概ね同程度の深刻度となるよう補正され、IFRS第9号特有の感応度と非線形の影響が考慮されている。上方シナリオは、上級シナリオ検討委員会によって承認された経済ナラティブと概して整合的な、ベースライン・シナリオに対して可能性のある上方リスクを反映するように設計されている。すべてのシナリオは少なくとも半年毎に見直される。これらのシナリオには主要経済変数(英国及び米国市場双方のGDP、失業率、住宅価格指数(HPI)、基準金利

を含む)、並びに過去の相関関係に基づいた統計モデルを使用した拡大変数が組み込まれている。上方ショックと下方ショックは、5年間のストレス・ホライズンで推移するように設計されており、5つのすべてのシナリオは約7年後に定常状態に収束する。

各シナリオの確率加重の見積手法には、英国及び米国の過去の主要マクロ経済変数の分布と、5つのシナリオの予測パスを比較することが含まれる。この手法では、ベースライン(現在のコンセンサスである見通しを反映)の加重が最も高くなり、下方シナリオ及び上方シナリオの加重は、ベースラインからどれほど乖離しているかによって決まる。さらに、ベースラインとの乖離が大きいほど、加重は小さくなる。5つのシナリオの単一のセットがすべてのポートフォリオに使用され、5つの加重は100%に等しくなるよう標準化されている。予想信用損失の見積りに使用されるものと同じシナリオが、パークレイズの経営企画の情報としても使用されている。各ポートフォリオの特定のマクロ経済変数に対する感応度が異なるため、ポートフォリオ全体に与える影響は異なる。例えば、住宅ローンは住宅価格に対する感応度が高く、クレジットカードや無担保消費者向けローンは失業に対する感応度が高くなる。

債務不履行の定義、信用減損金融資産、直接償却、受取利息の認識

ECLの算定及び信用リスクの内部管理目的の債務不履行の定義は、規制資本CRR第178条の債務不履行の定義と整合させて、IFRS第9号及び関連する規制ガイダンスでも整合的なアプローチとなるようにしている。規制資本CRR第178条の債務不履行の定義では、支払猶予を行ったエクスポージャー及び支払期日を90日超経過しているエクスポージャーを含む、債務者の返済の可能性がきわめて低い場合の指標を考慮している。エクスポージャーが取得又は組成時に信用減損していると識別された場合、受取利息は減損引当金控除後の帳簿価額に基づいて算定される。

資産は、当該金融資産の見積将来キャッシュフローに不利な影響を与える1つ又は複数の事象が発生している場合に、信用減損しているとみなされる。この資産を構成するのは、債務不履行と定義された資産、その他個別に評価したエクスポージャーで債務不履行が差し迫っている又は実際の損失が識別されたものである。

回収不能なローンは、パークレイズ・バンク・グループの内部プロセスが完了し、かつ合理的に見積られた回収可能額がすべて回収された時点で関連するローンの減損引当金も含めて直接償却する。過去に償却された金額がその後回収された場合は、損益計算書に貸方計上される。償却の時期及び範囲には、主観的判断の要素が含まれる可能性がある。しかし、償却は、破産手続き又はその他の正式な再生措置の開始等の特定の事象のタイミングで実施される場合も多く、その場合、一部又は全部の貸付金残高は、現実的な回収可能額を超える可能性もある。

購入した金融保証契約の会計処理

パークレイズ・バンク・グループは、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従った期日の到来時に支払を行わないことによりパークレイズ・バンク・グループに発生する損失を、パークレイズ・バンク・グループに対し補償することを契約発行者に要求する金融保証契約を締結する場合がある。これらの個別の金融保証契約についてパークレイズ・バンク・グループは、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従って期日の到来時に支払を行わない場合に補償を受けることが事実上確実であると考えられる場合は、対象となるECLを認識するとともに当該補償額を資産として認識する。

信用減損でない貸付金の条件変更及び再交渉

貸付金契約の条件変更が、借手の信用リスクによるものではなく、商業上の事業再編活動の結果として生じた場合、新しい契約の条件が既存の契約の条件と実質的に異なるかどうかを判断するための評価を行わなければならない。この評価では、条件変更後の条件から生じるキャッシュフローの変動及び金融商品全体のリスク特性の変化の両方を考慮する。借手に対して支払猶予によるものではない返済の中断が認められた貸付金は、修正後のキャッシュフローの現在価値（当初のEIRに基づく）が当初のキャッシュフローと実質的に異なる場合、実質的な条件変更とはみなされない。

条件が大幅に異なる場合には、既存の貸付金の認識が中止され、観察可能性の要件に従い新たな貸付金が公正価値で認識され、評価差額は損益計算書に直ちに認識される。

条件が大幅に異なる場合には、貸付金の帳簿価額は、条件変更後のキャッシュフローを当初のEIRで割り引いた現在価値を反映するように調整され、その結果生じる損益は条件変更による損益として損益計算書に直ちに認識される。

注記1では、金利指標改革で要求される金融商品の契約上のキャッシュフローの算定基準の変更の詳細を記載している。

予想存続期間

全期間のECLは、予想存続期間にわたって測定しなければならない。これは、最長の契約期間に限定されており、期限前返済、延長、コール及び類似のオプションの見込みを考慮する。例外は、ローンと未使用コミットメント部分の両方を含むクレジットカードや当座貸越枠等、貸手が返済を要求し未使用コミットメントを解約することができる期間が、信用損失対象のエクスポージャーや契約上の通知期間に限られないタイプの一定のリボルビング金融商品である。リボルビング信用枠の予想存続期間は、当該金融資産の行動予測上の存続期間、すなわち、事業が信用リスクにさらされると予想される全期間を反映するように分析の上、算出される。行動予測上の存続期間は、通常、信用枠が債務不履行になる、終了になる、又は解約されるまでの平均期間を用いた過去の分析に基づく。データが不十分である又は分析の結論が出ない場合は、経験に基づく判断及び/又は同業者の分析に基づき、エクスポージャーの見積存続期間全体を反映するように、追加的に「満期の要素」を組み込む場合がある。契約の将来の潜在的な条件変更は、予想存続期間又は（発生しない限り）EADの算定には考慮されない。

割引

ECLは当初認識時に算定したEIR又はその近似値を用いて割り引かれるため、利息収入の認識と整合している。ローン・コミットメントのEIRは、貸付金が実行され、金融資産の認識時に適用が予想される金利である。発行された金融保証契約は、リスク・フリー・レートで割り引かれる。リース債権は、リースの計算利率で割り引かれる。変動/変動金利の金融資産は報告日のスポットレートを使用し、利息の将来キャッシュフローの見積り及び割引において予想存続期間にわたる変動金利の変動は予測しない。

モデル技法

バーゼル銀行監督委員会（以下「BCBS」という。）の規制上のECLの計算は、IFRS第9号のモデルでも活用されているが、以下を含む主要な相違について調整している。

- ・ BCBSでは12カ月のスルー・ザ・サイクルの経済損失が求められるのに対し、IFRS第9号では報告日現在の状況及び予想存続期間にわたる将来の経済状況に関する複数の予測に基づいて、一時点（point in time）での12カ月又は全期間の予想信用損失が求められる。
- ・ IFRS第9号モデルでは、BCBSモデルで用いられている一定の保守的なフロア及び景気後退の評価は含まれておらず、債務不履行日までの資本コストを用いるのではなく、当初のEIRで報告日まで割り引くことが求められる。
- ・ モデル化されたプロセスで既知又は予想されるリスク要因及び情報（例えば、不確実な政治的事象の予測経済シナリオ）が検討されていない状況を考慮し、モデル化されたアウトプットに対してマネジメント調整が行われる。
- ・ ECLは個々の金融商品レベルで測定されるが、例えば将来予測の情報等その影響が集合的なレベルで見られない場合は、リスク特性が類似した金融商品をグループ化して個々の金融商品に振り分ける、集合的アプローチが用いられている。

IFRS第9号の減損評価では、パークレイズ・バンク・グループのリスク・モデルを用いてPD、LGDおよびEADを決定している。パークレイズ・バンク・グループは、ステージ2及び3について全期間のPDを適用しているが、ステージ1については12カ月のPDを使用している。ECLを導き出すPD、EADおよびLGDは、信用に関する他の要素とともに組成年度を考慮した顧客レベルでモデル化されている。また、信用リスクの著しい増大の評価は、期間毎に引き受ける信用リスクが異なることを考慮した当初の全期間のPDカーブに基づいている。

支払猶予

借手の信用力の懸念によって条件変更が行われた金融資産は、支払猶予の対象となる。支払猶予により金融資産の条件変更が行われた場合は、通常、大幅な条件変更とは評価されず、当初貸付金の認識の中止とはならない（ただし、負債が資本と交換される場合を除く）。

支払猶予となった正常資産及び不良資産はいずれもステージ3に分類される。ただし、借手に譲歩を与えても金融債務が減少せず、他の規制上の債務不履行要件の定義も満たさない場合は、当該資産はステージ2に分類される。支払猶予となった不良資産の最低観察期間は12カ月間、支払猶予となった正常資産の最低観察期間は24カ月間である。したがって、支払猶予となった不良資産が支払猶予の状態でなくなるためには最低でも36カ月間必要となる。

支払猶予となった金融商品は、ステージ2の閾値すべてを満たさなくなるまでステージ1へ移動させることはできず、また、ステージ3から移動させることができるのは信用減損がなくなった場合のみである。

重要な会計上の見積り及び判断

IFRS第9号には、パークレイズ・バンク・グループの信用リスク管理の実績に基づき、モデルに用いられる将来予測的なパラメータ（PD、LGD及びEAD）の見積り、一連の偏りのない将来の経済シナリオの策定、予想存続期間の見積り及び信用リスクの著しい増大の評価等を含む、いくつかの重要な判断が求められる領域が含まれる。予想存続期間の決定が最も重要となるのはパークレイズのクレジット・カード・ポートフォリオであるが、これらの信用枠のリスクを実質的に捕捉するために、行動予測上の存続期間の分析を行っている。

リスク特性が類似した多数の同質資産から構成されるリテール及び小規模事業のポートフォリオは、信用スコアに基づく手法が一般的に用いられており、減損引当金は、通常顧客レベルで、将来予測的なモデル化されたパラメータを用いて算定される。使用するモデルは多数あるが、商品、業種、顧客カテゴリーに合わせてそれぞれ調整されている。モデルが開発又は修正される場合は、使用する統計的手法の選択に判断と知識が求められる。減損モデルに対するマネジメント調整には主観的要素が含まれ、減損モデルに完全に組み込まれていない特定の条件又は方針の変更を組み込むため、若しくは期末日における他の事実関係や状況を反映するために適用される。マネジメント調整は、適宜レビューされ、将来のモデル開発に組み込まれる。

個別に重要なステージ3の資産の減損引当金は、個別に算定され、様々な経済シナリオの予想将来キャッシュフローに関係するすべての検討事項が考慮される。これらの検討事項には特に主観的なものもあり、顧客の事業計画の達成可能性、担保の回収実現可能価値、他の金融機関と比較したパークレイズ・バンク・グループの位置付け、顧客情報の信頼性、及びワークアウト・プロセスについて見込まれるコストや存続期間が含まれる。減損引当金は、（貸付金の当初の実効金利で割り引いた）割引後の予想将来キャッシュフローの価値と帳簿価額との差額である。さらに、新たな情報が利用可能になるか、あるいはワークアウト戦略が進展するにつれて時間とともに判断に変更が加えられ、その都度減損引当金の頻繁な修正が生じる。これらの見積りの変更は、引当金の変動をもたらし、減損費用に直接影響を及ぼす。

算定されたIFRS第9号の減損引当金への一時的な調整は限定的な状況で行われる可能性があり、これはECLの評価又はモデル化されたプロセスで既知又は予想されるリスク要因及び情報が検討されていない状況を考慮するため行われるものである。詳細については、英語原文87ページの「信用リスクパフォーマンス」のセクションを参照のこと。

気候変動の物理的リスクや移行リスクによる借手への潜在的な影響に関する情報は、会計上の判断や見積りを行うための合理的かつ裏付可能な情報を考慮して、検討される。気候変動は、重要な不確実性を伴う本質的に長期的な性質を有しているため、（該当がある場合）翌年度における潜在的な影響を決定する際には判断が求められる。

	2022年			2021年			2020年		
	減損費用 / (戻入)	回収及び補償(a)	合計	減損費用 / (戻入)	回収及び補償	合計	減損費用 / (戻入)	回収及び補償	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
貸付金（償却原価ベース）	1,118	(228)	890	(264)	259	(5)	3,060	(368)	2,692
オフバランスのローン・コミットメント及び金融保証契約	7	-	7	(257)	-	(257)	547	-	547
合計	1,125	(228)	897	(521)	259	(262)	3,607	(368)	3,239
現金担保及び決済残高	28	-	28	(4)	-	(4)	2	-	2
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品	8	-	8	(6)	-	(6)	-	-	-
償却原価で測定するその他の金融資産	-	-	-	(5)	-	(5)	136	-	136
信用に係る減損費用 / (戻入)	1,161	(228)	933	(536)	259	(277)	3,745	(368)	3,377

脚注

- (a) 回収及び補償には、第三者との金融保証契約による回収額195百万ポンド（2021年：(290)百万ポンド）及び過年度に償却した金額の現金回収額33百万ポンド（2021年：31百万ポンド）が含まれる。

依然として履行強制活動の対象としている直接償却資産

当年度中に直接償却して依然として履行強制活動の対象としている金融資産の契約上の未回収残高は、512百万ポンド（2021年：752百万ポンド）である。これは、エクスポージャー総額及び減損引当金の表の変動で示されている償却額よりも少ないが、償却後又は償却の戻入後の資産が当年度中に売却されたためである。

金融資産の条件変更

損失評価引当金を全期間のECLに等しい金額で測定した2,237百万ポンド（2021年：3,260百万ポンド）の金融資産は、当期において大幅な条件変更とはならず1百万ポンド（2021年：2百万ポンド）の損失となった。2022年12月31日現在、当期において損失評価引当金が12カ月のECLに変更された、大幅な条件変更とならなかった金融資産の帳簿価額総額は、1,077百万ポンド（2021年：419百万ポンド）であった。

9 税金

法人所得税の会計処理

パークレイズ・バンク・グループは、所得に係る税金の会計処理にIAS第12号「法人所得税」を適用している。課税所得に係る未払法人所得税（当期税金）は、所得が生じた期間に費用として認識される。源泉徴収税も所得税として取り扱われる。税務上認められる欠損金に係る還付可能な法人所得税は、当期又は過去の期間に生じる課税所得との相殺によって還付可能であるとみなされる範囲に限り、当期税金資産として認識される。当期税金は、貸借対照表日に制定されている、又は実質的に制定されている税率及び税法を使用して測定される。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、並びに税額控除及び税務上の欠損金の繰越しを利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で認識される。繰延税金負債は、のれんの当初認識から生じるものを除き、すべての将来加算一時差異に関して認識される。一時差異が企業結合ではなく、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得又は税務上の欠損金にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合、繰延税金は認識されない。繰延税金は、貸借対照表日まで制定されるか、又は実質的に制定されており、繰延税金資産が実現する時又は繰延税金負債が決済される時に適用が予想される税率及び税法を使用して算定される。繰延税金資産と繰延税金負債は、相殺する法的権利と純額で決済する意図の両方がある場合にのみ相殺される。

パークレイズ・バンク・グループは、将来において最終的に課税所得の金額がパークレイズ・バンク・グループの税務申告書に当初反映された金額を上回る可能性があると考えた場合に、不確実な税務ポジションが存在すると考えている。パークレイズ・バンク・グループは、不確実な税務ポジションに対する引当金を2つの異なる方法で会計処理している。

当期税金引当金は、不確実な税務ポジションに関する税務当局による調査の結果、将来において税務当局に支払われる、又は税務当局から受け取る税金額が変更される可能性が高いと考えられる場合に認識される。認識時以降、当期税金引当金は、パークレイズ・バンク・グループがポジションを解消するために税務当局に最終的に支払うと予想する金額で測定される。不確実な法人所得税ポジションに関する利息及び罰金の発生は税引前利益の計算に含まれる費用として認識される。

繰延税金引当金は、不確実な税務ポジションに関する繰延税金資産の帳簿価額に対する調整である。繰延税金引当金は、税務当局による不確実な税務ポジションの調査の結果、繰延税金資産の帳簿価額が減額される可能性が高いと考えられる場合に認識される。引当金の認識時から、対象となる繰延税金資産の測定は、繰延税金資産を生じさせる損失又は一時差異に係る不確実な税務ポジションの解消によって予想される影響を考慮して調整される。

測定に用いられるアプローチは、不確実な税務ポジションが、他のポジションとは別に税務当局の調査を受ける個別のポジションであるか、又は税務当局によって併せて同時に調査され、同時に解消されると予想される複数の問題の一つであることを考慮に入れている。パークレイズ・バンク・グループによる引当金の測定は、課税対象となる追加所得の最善の見積りに基づいている。個別のポジションについては、そのポジションのメリットのみが考慮される。複数の問題が併せて調査され解消されると予想される場合、パークレイズ・バンク・グループは、それぞれの個別の問題に関するポジションのメリットだけでなく、同時に解消されると予想されるすべての問題にわたる不確実な税務ポジションの総額との対比で引当金の全体的な水準を考慮する。さらに、引当金の水準を評価するに当たっては、税務当局が不確実な税務ポジションを調査すること、及びすべての事実が完全かつ透明性をもって開示されることを前提としている。

重要な会計上の見積り及び判断

税務ポジション報告額に影響を与える判断には、2つの主要な領域がある。第1に不確実な税務ポジションに対する引当金の水準、第2に繰延税金資産の認識と測定である。

パークレイズ・バンク・グループは、次年度における不確実な税務ポジションに対する引当金を含め、当期税金及び繰延税金の残高の帳簿価額に重要な調整が生じる重大なリスクはないと考えている。不確実な税務ポジションに対する引当金は、多様な問題を対象としており、該当する場合には外部の顧問弁護士からの助言を反映している。いずれかの時点で調査対象となるのは不確実な税務ポジション全体のうちごく一部にすぎず、したがって税務当局が翌年にかけて異議を唱える可能性があることに留意すること。

繰延税金資産は、事業利益予測に基づき認識されている。繰延税金資産の認識に関する詳細は、本注記に記載されている。

	修正再表示(a)		
	2022年	2021年	2020年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当期税金費用 / (クレジット)			
当期	623	904	993
過年度に関する調整	(625)	393	3
	(2)	1,297	996
繰延税金費用 / (クレジット)			
当期	19	(179)	(563)
過年度に関する調整	468	(288)	191
	487	(467)	(372)
税金費用	485	830	624

(a) 2021年度の財務指標は、有価証券の過剰発行による影響を反映して修正再表示されている。詳細は、英語原文180ページの財務書類の修正再表示(注記1a)を参照のこと。

2022年において、過年度に関する調整は主に、固定資産に関連する支出の課税所得控除の時期に影響を与えた、米国の納税グループにおいてとられた様々な措置に伴うものである。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの米国支店納税グループ及び米国中間持株会社納税グループ(以下「IHC納税グループ」という。)全体で、2022年に、本来ならば翌年以降の期間に発生する固定資産に関連する課税所得控除を前倒しする選択をした。当該選択によって、過年度に関する556百万ポンドの当期税金クレジット及び過年度に関する同額の繰延税金費用が生じた。

以下の表は、実際の税金費用と、パークレイズ・バンク・グループの税引前利益に英国法人税の標準税率を適用した場合に生じる税金費用との調整を表示したものである。

	2022年		修正 再表示(a)		修正 再表示(a)	
	2022年	2022年	2021年	2021年	2020年	2020年
	百万ポンド	%	百万ポンド	%	百万ポンド	%
継続事業からの税引前利益	4,867		5,418		3,075	
英国法人税の標準税率19% (2021年：19%、2020年： 19%)に基づく税金費用	925	19.0%	1,029	19.0%	584	19.0%
法定税率が英国と異なる地域 (加重平均税率22.3%(2021 年：24.0%、2020年： 25.0%))で稼得した利益/損 失の影響	160	3.3%	273	5.0%	183	6.0%
経常項目：						
源泉徴収税を含む非控除税金	117	2.4%	124	2.3%	107	3.4%
損金不算入の費用	28	0.6%	61	1.1%	28	0.9%
損金不算入の英国銀行税の影響	28	0.6%	25	0.5%	48	1.6%
パークレイズ・バンク・ピーエ ルシーの海外支店が現地と英国 の両方において課税される影響	17	0.3%	25	0.5%	25	0.8%
株式報酬に関する税務上の調整	10	0.2%	(5)	(0.1%)	14	0.5%
銀行追加手数料(b)及びその他の 項目	(39)	(0.8%)	(48)	(0.9%)	(70)	(2.3%)
非課税の利益及び所得	(129)	(2.6%)	(152)	(2.8%)	(180)	(5.9%)
AT 1 商品に基づく支払に係る税 金控除	(136)	(2.8%)	(113)	(2.1%)	(124)	(4.0%)
繰延税金の認識の変更及び未認 識の税務上の欠損金の影響	(146)	(3.0%)	(140)	(2.6%)	(123)	(4.0%)
過年度に関する調整	(157)	(3.2%)	105	1.9%	194	6.3%
インフレ連動国債の保有に係る 税金控除	(510)	(10.5%)	(157)	(2.9%)	(20)	(0.6%)
非経常項目：						
税率変更に伴う英国の繰延税金 資産の再測定	183	3.8%	(218)	(4.0%)	(43)	(1.4%)
捜査及び訴訟に関する損金不算 入の引当金	85	1.7%	-	-	(6)	(0.2%)
英国の顧客に対する補償に関す る損金不算入の引当金	49	1.0%	21	0.4%	7	0.2%
税金費用合計	485	10.0%	830	15.3%	624	20.3%

(a) 2021年度の財務指標は、有価証券の過剰発行による影響を反映して修正再表示されている。詳細は、英語原文180ページの財務書類の修正再表示(注記1a)を参照のこと。

(b) 銀行追加手数料には、英国の8%の銀行追加手数料率が英国の銀行事業体に関連する利益/損失及び税務上の調整に与える影響が含まれている。

実効税率に影響を及ぼす要因

実効税率10.0%は英国法人税率の19.0%を下回っているが、これは、インフレ連動国債の保有に係る税金控除、過年度の調整によるベネフィット、期中の未認識の税務上の欠損金の利用、AT 1商品に基づく支払に係る税金控除、並びに非課税の利益及び所得が主因である。これらの要因は、それぞれが実効税率を引き下げているが、これは2023年4月1日から銀行追加手数料率を3%に引き下げる法律が2022年に制定されたことに伴う英国の繰延税金資産の再測定の調整、英国外で稼得した所得が英国の税率よりも高い現地の法定税率で課税されたこと、並びに非控除税金によって一部相殺されている。

パークレイズ・バンク・グループの将来の税金費用は、稼得された所得の地域分布、パークレイズ・バンク・グループが営業活動を行っている管轄区域における適用税率及び税務規則の変更による影響を受ける。

英国政府は、2022年11月の秋期予算案において、現在制定されている通り、2023年4月1日より銀行追加手数料率を8%から3%に引き下げると正式に発表した。2022年12月31日現在の英国の繰延税金資産は、2022年に実質的に3%に制定された時点で再測定され、当該比率で測定されている。2023年4月1日以降、銀行の英国の所得に適用される法定税率は、28%になる（法人税率25%と銀行追加手数料率3%で構成される）。

税源浸食と利益移転に関するOECD/G20包摂的枠組みは、グローバル最低税率15%を導入する計画を発表し、OECDは2021年にモデル規則を公表した。2022年には、OECDのさらなる指針が公表され、英国政府によってグローバル最低税制を実施するための法案が公表された。英国政府は、2023年12月31日以降に開始する会計期間に適用する法律を2023年に制定する予定であると述べている。パークレイズ・バンク・グループは、英国の法案とともに公表されたOECDモデル規則及びさらなる指針の見直しを行っており、新しい制度の導入に先立ち、予想される影響を評価している。パークレイズ・バンク・グループは、この新しい税制を導入する各国政府によって公表されることが見込まれるさらなる指針と新しい法律の見直しを行い、引き続き潜在的な影響を評価する。

米国では、2022年8月にインフレ抑制法が制定された。この法律には、以前の、ビルド・バック・ベター法案に含まれていた米国の法人税率の改正や米国の国際課税規定は含まれていないが、2023年1月1日から適用される調整後会計利益に対する法人代替ミニマム税が導入されている。さらなる規制や指針が2023年に公表される予定であるが、パークレイズ・バンク・グループの暫定的な見解では、代替ミニマム税がパークレイズ・バンク・グループの実効税率を大幅に押し上げるとは見込んでいない。パークレイズ・バンク・グループは、今後の指針が公表された時点で見直しを行い、引き続き法制度の進展状況を注視し、潜在的な影響を評価する。

連結包括利益計算書における税金

その他の包括利益の各構成要素に関する税金は、連結包括利益計算書に記載されている。その他の包括利益を通じた英国の繰延税金の再測定に関連して認識された合計額は、83百万ポンドの利益（2021年：148百万ポンドの損失）であった。

株主資本に直接含まれる税金

株主資本に直接含まれる税金は、株式報酬及びその他の持分商品発行に係る損金算入可能な費用に関連する1百万ポンドの借方（2021年：38百万ポンドの貸方）で構成される。

繰延税金資産及び負債

貸借対照表上の繰延税金の金額は、以下の通りであった。

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
IHC納税グループ	1,094	1,004
パークレイズ・バンク・ピーエルシーの米国支店納税グループ	482	1,002
英国納税グループ	2,557	576
その他（英国及び米国の納税グループ以外）	450	399
繰延税金資産	4,583	2,981
繰延税金負債 - 英国納税グループ	-	(6)
正味繰延税金	4,583	2,975

	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシーの米国支店納税グループ	482	1,002
英国納税グループ	2,553	578
その他（英国及び米国の納税グループ以外）	79	99
繰延税金資産	3,114	1,679
繰延税金負債 - 英国納税グループ	-	(6)
正味繰延税金	3,114	1,673

IHC及び米国支店納税グループにおける米国の繰延税金資産

IHC納税グループの繰延税金資産1,094百万ポンド（2021年：1,004百万ポンド）には、税務上の欠損金に関連する21百万ポンド（2021年：1百万ポンド）が含まれ、残りは一時差異に関連している。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの米国支店納税グループの繰延税金資産482百万ポンド（2021年：1,002百万ポンド）は全額が一時差異に関連している。

IHC納税グループに関連して、これらの一時差異には、ニューヨーク州及びニューヨーク市の過年度欠損金の換算から生じた434百万ポンド（2021年：301百万ポンド）が含まれており、この欠損金は繰越可能で2034年に失効する。事業利益予測は、これらの金額が失効前に全額回収される見込みであることを示している。

英国納税グループの繰延税金資産及び負債

英国納税グループの正味繰延税金資産2,557百万ポンド（2021年：576百万ポンド）には、一時差異に関する残高の税務上の欠損金に関連する繰延税金資産1,237百万ポンド（2021年：1,074百万ポンド）が含まれている。英国の税務上の欠損金には利用期間の制限がなく、事業利益予測は、これらの欠損金が全額回収される見込みであることを示している。

その他の繰延税金資産（英国及び米国の納税グループ以外）

パークレイズ・バンク・グループ内のその他の事業体における繰延税金資産450百万ポンド（2021年：399百万ポンド）には、税務上の欠損金に関連する90百万ポンド（2021年：121百万ポンド）が含まれている。これらの繰延税金資産は多くの様々な地域に関連しており、その認識は、当該繰延税金資産が全額回収される可能性が高いことを示す利益予測又は現地国の法律に基づいている。

繰延税金資産450百万ポンド（2021年：399百万ポンド）のうち、33百万ポンド（2021年：9百万ポンド）は、当年度又は前年度のいずれかに欠損金が生じた事業体に関連しており、その利用は将来の課税所得に影響される。このことは、これらの繰延税金資産が将来において全額回収される見込みであるという上記の結論に達する際に考慮されている。

以下の表は、当年度における繰延税金資産及び負債の変動を表示したものである。これらの金額は、相殺する法的権利及び純額で決済する意図がある場合に資産と負債の残高を相殺する前の金額で表示されるため、貸借対照表及び前掲の表において開示された金額とは異なる。

パークレイズ・バンク・ グループ	その他の包			当グループ						
	固定資産に括利益を通キャッシュ			貸付金に係自身の信用						
	異	値で測定	ヘッジ	務	金	る損益	び繰延報酬	時差異	越欠損金	合計
百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
資産	678	144	309	24	481	426	327	1,134	1,196	4,719
負債	(30)	-	-	(1,674)	-	-	-	(40)	-	(1,744)
2022年1月1日現在	648	144	309	(1,650)	481	426	327	1,094	1,196	2,975
損益計算書	(531)	(6)	-	(7)	47	-	(2)	(140)	152	(487)
その他の包括利益及び剰余金	-	449	1,731	357	-	(616)	(17)	-	-	1,904
その他の変動	33	3	-	6	20	-	21	108	-	191
	150	590	2,040	(1,294)	548	(190)	329	1,062	1,348	4,583
資産	215	590	2,040	21	548	-	329	1,138	1,348	6,229
負債	(65)	-	-	(1,315)	-	(190)	-	(76)	-	(1,646)
2022年12月31日現在	150	590	2,040	(1,294)	548	(190)	329	1,062	1,348	4,583
資産	659	-	-	30	455	329	317	1,187	711	3,688
負債	(33)	(21)	(441)	(826)	-	-	-	(40)	-	(1,361)
2021年1月1日現在	626	(21)	(441)	(796)	455	329	317	1,147	711	2,327
損益計算書	14	(6)	-	1	38	-	(13)	(52)	485	467
その他の包括利益及び剰余金	-	170	750	(855)	-	98	20	(1)	-	182
その他の変動	8	1	-	-	(12)	(1)	3	-	-	(1)
	648	144	309	(1,650)	481	426	327	1,094	1,196	2,975
資産	678	144	309	24	481	426	327	1,134	1,196	4,719
負債	(30)	-	-	(1,674)	-	-	-	(40)	-	(1,744)
2021年12月31日現在	648	144	309	(1,650)	481	426	327	1,094	1,196	2,975

パークレイズ・バンク・ピーエルシー	その他の包									
	固定資産に括利益を通キャッシュ			貸付金に係当行自身の						
	係る一時差じて公正価			務 金 連する損益び繰延報酬 時差異 越欠損金 合計						
異	値で測定	ヘッジ	務	金	連する	損益	繰延報酬	時差異	越欠損金	合計
百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万
ポンド	ポンド	ポンド	ポンド	ポンド	ポンド	ポンド	ポンド	ポンド	ポンド	ポンド
資産	555	147	307	-	200	411	128	536	1,076	3,360
負債	(14)	-	-	(1,673)	-	-	-	-	-	(1,687)
2022年1月1日現在	541	147	307	(1,673)	200	411	128	536	1,076	1,673
損益計算書	(488)	-	-	-	(19)	-	1	(144)	161	(489)
その他の包括利益及び剰余金	(30)	449	1,707	360	-	(601)	(7)	-	-	1,878
その他の変動	16	-	-	-	-	-	-	36	-	52
	39	596	2,014	(1,313)	181	(190)	122	428	1,237	3,114
資産	51	596	2,014	-	181	-	122	922	1,237	5,123
負債	(12)	-	-	(1,313)	-	(190)	-	(494)	-	(2,009)
2022年12月31日現在	39	596	2,014	(1,313)	181	(190)	122	428	1,237	3,114
資産	538	-	-	-	263	318	106	476	543	2,244
負債	(7)	(25)	(441)	(825)	-	-	-	-	-	(1,298)
2021年1月1日現在	531	(25)	(441)	(825)	263	318	106	476	543	946
損益計算書	3	-	-	-	(51)	-	11	59	533	555
その他の包括利益及び剰余金	-	172	748	(848)	-	92	11	(2)	-	173
その他の変動	7	-	-	-	(12)	1	-	3	-	(1)
	541	147	307	(1,673)	200	411	128	536	1,076	1,673
資産	555	147	307	-	200	411	128	536	1,076	3,360
負債	(14)	-	-	(1,673)	-	-	-	-	-	(1,687)
2021年12月31日現在	541	147	307	(1,673)	200	411	128	536	1,076	1,673

その他の変動には、外国為替レートの変動の影響、並びに取得及び処分に関連する繰延税金の金額が含まれている。

12カ月超で回収される見込みの繰延税金資産の金額は、パークレイズ・バンク・グループについて5,514百万ポンド（2021年：4,328百万ポンド）、パークレイズ・バンク・ピーエルシーについて4,335百万ポンド（2021年：3,017百万ポンド）である。12カ月超で決済される見込みの繰延税金負債の金額は、パークレイズ・バンク・グループについて1,545百万ポンド（2021年：1,740百万ポンド）、パークレイズ・バンク・ピーエルシーについて1,505百万ポンド（2021年：1,687百万ポンド）である。これらは、相殺する法的権利及び純額で決済する意図がある場合に資産と負債の残高を相殺する前の金額である。

未認識の繰延税金

税務上の欠損金及び一時差異

パークレイズ・バンク・グループには、将来減算一時差異総額111百万ポンド（2021年：110百万ポンド）、繰越税額控除323百万ポンド（2021年：283百万ポンド）、税務上の欠損金総額22,263百万ポンド（2021年：22,496百万ポンド）に関して認識された繰延税金資産はない。税務上の欠損金には、キャピタルロス3,661百万ポンド（2021年：3,642百万ポンド）が含まれている。これらの税務上の欠損金のうち、149百万ポンド（2021年：63百万ポンド）が5年以内に失効し、401百万ポンド（2021年：370百万ポンド）が6年から10年以内に失効し、10,393百万ポンド（2021年：10,529百万ポンド）が11年から20年以内に失効し、11,320百万ポンド（2021年：11,534百万ポンド）は無期限に繰り越すことができる。繰延税金資産がこれらの項目に関して認識されていないのは、利用できる将来の課税所得及び利得が生じる可能性が高くないためである。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーについては、将来減算一時差異総額48百万ポンド（2021年：11百万ポンド）、繰越税額控除206百万ポンド（2021年：206百万ポンド）、2,905百万ポンド（2021年：2,883百万ポンド）のキャピタルロスを含む税務上の欠損金総額4,277百万ポンド（2021年：4,138百万ポンド）に関して認識された繰延税金資産はない。これらの税務上の欠損金のうち、138百万ポンド（2021年：56百万ポンド）が5年以内に失効し、4,139百万ポンド（2021年：4,082百万ポンド）は無期限に繰り越すことができる。繰延税金資産がこれらの項目に関して認識されていないのは、利用できる将来の課税所得及び利得が生じる可能性が高くないためである。

パークレイズ・バンク・グループによる子会社、支店及び関連会社に対する投資

パークレイズ・バンク・グループが一時差異の解消時期をコントロールでき、予測可能な将来においてそのような差異が解消しない可能性が高い場合、パークレイズ・バンク・グループによる子会社、支店及び関連会社に対する投資の価値に関して、繰延税金は認識されない。繰延税金負債を認識していない一時差異の合計額は852百万ポンド（2021年：857百万ポンド）であった。

10 普通株式及び優先株式に係る配当金

2022年度の財務書類には、普通株式に係る配当金支払額200百万ポンド（2021年：794百万ポンド）が含まれている。その内訳は、前年度に関する1回の期中配当金宣言額200百万ポンド（2021年：174百万ポンド）で、2022年度に関する期中配当金宣言額はなかった（2021年：2回の期中配当金宣言額総額620百万ポンド）。

この結果、年間配当金合計は普通株式1株当たり0.09ポンド（2021年：0.34ポンド）となった。

優先株式に係る配当金支払額は総額31百万ポンド（2021年：27百万ポンド）となった。ユーロ建優先株式に係る配当金支払額は1株当たり53.42ポンド（2021年：14.37ポンド）であった。米ドル建優先株式に係る配当金支払額は1株当たり511.27ポンド（2021年：459.69ポンド）であった。

取締役は2022年度に関する期中配当金700百万ポンドを承認した。2022年12月31日終了事業年度の財務書類にはこの配当金は反映されておらず、2023年12月31日に終了する年度の利益剰余金の処分として株主資本において会計処理されることになる。

[次へ](#)

公正価値で保有する資産及び負債

本セクションに含まれている注記は、バークレイズ・バンク・グループが保有し、公正価値で認識する資産及び負債に焦点を合わせている。公正価値とは、測定日における市場参加者との間の秩序ある取引において資産を売却する際に受取ると考えられる価格又は負債を移転する際に支払うと考えられる価格であり、観察可能な市場価格であるか、あるいは当該商品についての相場価格がない場合には、入手可能な市場データに基づき見積られることがある。バークレイズ・バンク・グループの市場リスク管理方法に関する詳細は、英語原文60ページ及び61ページに記載されている。

11 トレーディング・ポートフォリオ

トレーディング・ポートフォリオ資産及び負債の会計処理

IFRS第9号に準拠し、トレーディング目的で保有するすべての資産及び負債は公正価値で保有され、公正価値の変動による損益は損益計算書のトレーディング収益純額（注記5）に計上される。

	バークレイズ・バンク・グループ	
	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
債券及びその他の適格債券	55,430	50,700
持分証券	65,034	83,113
売買目的の貸付金	13,198	12,525
コモディティ	109	533
トレーディング・ポートフォリオ資産	133,771	146,871
債券及びその他の適格債券	(39,068)	(34,079)
持分証券	(33,392)	(19,212)
トレーディング・ポートフォリオ負債	(72,460)	(53,291)
	バークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
債券及びその他の適格債券	31,410	33,517
持分証券	38,662	50,837
売買目的の貸付金	12,971	11,989
コモディティ	-	381
トレーディング・ポートフォリオ資産	83,043	96,724
債券及びその他の適格債券	(22,977)	(21,307)
持分証券	(29,116)	(28,809)
トレーディング・ポートフォリオ負債	(52,093)	(50,116)

12 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産

強制的に公正価値で測定される金融資産の会計処理

トレーディング目的で保有する金融資産は、純損益を通じて公正価値で認識される。また、金融資産が純損益を通じて公正価値で保有されるのは、金融資産に所定の日に関本及び利息の支払のみ（以下「SPPI」という。）であるキャッシュフローを生じさせる契約条件が含まれていない場合、又は金融資産が（ ）契約上のキャッシュフローの回収を目的とする事業モデル、又は（ ）契約上のキャッシュフローの回収と売却の両方によって達成される事業モデルのいずれかの事業モデルで保有されていない場合に限る。

公正価値で測定すると指定された金融資産の会計処理

金融資産（トレーディング目的で保有するものを除く）は、当初認識時に取消不能の指定が行われ、かつ指定することにより会計上のミスマッチが除去又は大幅に軽減される場合に、このカテゴリーに分類される。

こうした金融商品の事後の公正価値の変動は、トレーディング収益に計上することで会計上のミスマッチが軽減される場合を除き、損益計算書の投資収益純額に認識される。

公正価値で測定する金融資産の公正価値の算出方法の詳細は、注記16に記載されている。

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
貸付金	1,679	2,813
債券	205	318
その他の金融資産	1	-
公正価値で測定すると指定された金融資産	1,885	3,131
貸付金	36,511	33,089
債券	3,012	1,937
持分証券	4,934	4,798
リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付	164,698	145,186
その他の金融資産	88	85
強制的に公正価値で測定される金融資産	209,243	185,095
合計	211,128	188,226

	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
貸付金	1,679	2,813
その他の金融資産	1	-
公正価値で測定すると指定された金融資産	1,680	2,813
貸付金	44,151	42,498
債券	3,869	3,053
持分証券	159	138
リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付	197,440	188,053
その他の金融資産	26	22
強制的に公正価値で測定される金融資産	245,645	233,764
合計	247,325	236,577

公正価値で測定すると指定された金融資産の信用リスク及び関連するクレジット・デリバティブ

信用リスクに対するエクスポージャーの最高額、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動及び貸付金の当初認識以降の公正価値の変動累積額は、以下の表の通りである。信用リスクに対するエクスポージャーがごくわずかであることから、公正価値で測定すると指定された債券、並びにリバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付はこの表に含まれていない。リバース・レポ取引には担保が付されており、債券は主に優良ソブリン債に関連している。

パークレイズ・バンク・グループ

	12月31日現在の エクスポージャー最高額		当年度における 公正価値の変動額		当初認識時からの 公正価値の変動累積額	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
公正価値で測定すると指定された貸付金(信用リスクに起因)	1,679	2,813	-	1	(3)	(3)
関連するクレジット・デリバティブによる軽減額	855	1,617	(1)	(3)	(1)	(3)

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

	12月31日現在の エクスポージャー最高額		当年度における 公正価値の変動額		当初認識時からの 公正価値の変動累積額	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
公正価値で測定すると指定された貸付金(信用リスクに起因)	1,679	2,813	-	1	(3)	(3)
関連するクレジット・デリバティブによる軽減額	855	1,617	(1)	(3)	(1)	(3)

13 金融商品の公正価値

デリバティブの会計処理

デリバティブ金融商品とは、契約に定義される1つ以上の基礎となる金融商品又は指数から価値が導き出される契約である。これらには、スワップ、金利先渡契約、先物、オプション及びこれらの商品の組み合わせが含まれ、パークレイズ・バンク・グループの利息収入純額、トレーディング収益純額並びにデリバティブ資産及び負債に主に影響を与える。契約の想定元本は貸借対照表に計上されない。デリバティブは、金利、信用リスク、インフレ・リスク、為替レート、コモディティ、株式エクスポージャー、並びに非トレーディング・ポジションに関連する住宅価格指数及び小売価格指数等の特定の指数に対するエクスポージャーをヘッジするために使用される。

すべてのデリバティブ金融商品は、キャッシュフロー・ヘッジ又は純投資ヘッジのヘッジ手段として指定されたデリバティブ金融商品を除き、純損益を通じて公正価値で保有される。デリバティブは、公正価値がプラスの場合には資産、マイナスの場合には負債に分類される。デリバティブには、単独の契約であったとすればデリバティブの定義を満たしていたであろう契約、すなわち金融負債（主契約）に含まれる条件も該当する。これらが主契約から分離される場合、すなわち、組込デリバティブの経済的特性が主契約のそれらと密接に関連しておらず、合成後の金融商品が損益を通じて公正価値で測定されない場合、デリバティブと同様に会計処理される。金融資産については、金融資産が所定の日にSPPIであるキャッシュフローを生じさせる契約条件を含んでいるかどうかで判定するため、結果的に組込デリバティブの会計処理の要求事項は金融資産には適用されない。

ヘッジ会計

パークレイズ・バンク・グループは、ヘッジ会計目的でIAS第39号「金融商品：認識及び測定」の要求事項を適用している。パークレイズ・バンク・グループは、金利リスク、為替リスク及び契約上リンクするインフレ・リスクの管理戦略について経済的影響を表すためにヘッジ会計を適用している。デリバティブがリスク管理目的で保有されており、取引が要求される文書化及びヘッジ有効性の要件を満たす場合、パークレイズ・バンク・グループは、ヘッジされるリスクに応じて適宜、公正価値ヘッジ会計、キャッシュフロー・ヘッジ会計又は在外営業活動体に対する純投資のヘッジ会計を適用する。

パークレイズ・バンク・グループは、2019年9月に公表された「IFRS第9号、IAS第39号及びIFRS第7号の修正 - 金利指標改革」（フェーズ1の修正）を適用している。

当該修正は、IBOR（銀行間取引金利）改革の直接的な影響を受けるヘッジ関係について特定のヘッジ会計要件の適用からの一時的な救済措置を提供している。当該救済措置は、IBOR改革によりヘッジ会計を終了させないという一般的な効果がある。しかし、ヘッジの非有効部分は損益計算書に引き続き計上される。さらに当該修正は、銀行間取引金利改革から生じる不確実性がもはや存在しないことを含む、救済措置の終了条件を設定している。

要約すると、フェーズ1の修正によって提供された救済措置は以下の通りである。

- ・「可能性が非常に高い」という要求事項を検討する際、パークレイズ・バンク・グループは、ヘッジ対象の基礎となるIBOR金利はIBOR改革により変更されないと仮定した。
- ・将来予測ベースでヘッジの有効性が高いと見込まれるかを評価するにあたり、パークレイズ・バンク・グループは、ヘッジ対象及びそれをヘッジする金利スワップのキャッシュフローの基礎となるIBOR金利は、IBOR改革により変更されないと仮定した。
- ・パークレイズ・バンク・グループは、遡及的な有効性の評価で要求される80%から125%の範囲外にあることのみを理由として、IBOR関連の不確実性が存在する期間中にはヘッジ会計を中止しない。
- ・パークレイズ・バンク・グループは、当該改革の実施後の期間に見込まれる関連するキャッシュフロー・ヘッジ再評価差額を組替調整しない。
- ・パークレイズ・バンク・グループは、ヘッジされたIBORのリスク要素が個別に識別可能なリスクであるかどうかについて、公正価値ヘッジとしてヘッジ対象を最初に指定した時点にのみ評価し、継続的な評価は行わない。

パークレイズ・バンク・グループは、2020年8月に公表された「IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号及びIFRS第16号の修正 - 金利指標改革」（フェーズ2の修正）も適用している。フェーズ2の修正では、金利指標改革の結果、ヘッジ関係に変更がもたらされた場合の救済措置を提供している。

要約すると、フェーズ2の修正によって提供された救済措置は以下の通りである。

- ・パークレイズ・バンク・グループは、一時的な例外規定では、金利指標改革に起因するヘッジ指定及びヘッジ文書の変更は、ヘッジ関係の中止や新たなヘッジ関係の指定を構成するものではないと考えてきた。
- ・遡及的なヘッジの有効性評価に関して、パークレイズ・バンク・グループは、遡及的評価に対する例外規定が終了する時点で、公正価値変動の累積額をゼロに再設定することをヘッジ毎に選択することができる（フェーズ1の救済措置）。ヘッジの非有効性は引き続き測定され、全額が純損益に認識される。
- ・パークレイズ・バンク・グループは、キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額の累積額について、契約上のキャッシュフローを決定する基礎が変更された場合には、代替的なベンチマーク金利に基づくものとみなしている（これに基づきヘッジの将来キャッシュフローが決定される）。
- ・包括ヘッジ（マクロ・キャッシュフロー・ヘッジ戦略の一部を構成するもの等）の場合、これらの修正は、指定された金融商品グループのうち改革により直接必要となる変更について修正された項目に対して救済措置を提供する。
- ・ヘッジ対象のリスク要素が個別に識別可能かどうかに関して、これらの修正は、代替的なリスク・フリー・レート（以下「RFR」という。）参照金融商品がリスク要素として指定された場合に、この要求事項を満たすために事業体に一時的な救済措置を提供する。これらの修正により、パークレイズ・バンク・グループは、RFRリスクが今後24カ月以内に個別に識別可能となるとパークレイズ・バンク・グループが合理的に予想している場合には、個別に識別可能な要求事項が満たされているとヘッジ指定時に仮定することができる。パークレイズ・バンク・グループは、この救済措置を、各RFRに金利毎に適用し、パークレイズ・バンク・グループがRFRを契約上特定されていないリスク要素として最初に指定した時点で開始する。

公正価値ヘッジ会計

公正価値ヘッジの要件を満たし、かつ公正価値ヘッジのヘッジ対象として指定されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動とともに損益計算書に計上される。公正価値の変動は、償却原価で保有するヘッジ対象資産又は負債の帳簿価額を調整するものである。

ヘッジ関係がヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止される。金利リスクの公正価値ヘッジについては、ヘッジ対象の公正価値の調整は、実効金利法を用いて、以前に指定されたヘッジ関係の満期までの期間にわたって損益計算書で償却される。ヘッジ対象が売却又は返済された場合、未償却の公正価値調整は損益計算書に直ちに認識される。その他の包括利益を通じて公正価値に分類される項目については、ヘッジ会計の調整額はその他の包括利益に含まれる。

キャッシュフロー・ヘッジ会計

適格なキャッシュフロー・ヘッジについては、キャッシュフロー・ヘッジの有効部分に関連する公正価値の損益は、当初はその他の包括利益で認識され、その後、ヘッジ対象が損益に影響を与える期間に損益計算書に組替調整される。ヘッジ手段の損益の非有効部分は、損益計算書に直ちに認識される。

ヘッジ手段が失効又は売却された場合、又はヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合、その時点で株主資本に存在する累積損益は株主資本に残り、ヘッジ対象が最終的に損益計算書で認識される時点で認識される。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合には、株主資本で認識された累積損益は、直ちに損益計算書に振替られる。

純投資ヘッジ

純投資の一部として会計処理される貨幣性項目を含むパークレイズ・バンク・グループの在外営業活動体に対する純投資では、デリバティブ及び外貨建借入の両方を用いて為替リスクをヘッジしている。純投資ヘッジは、キャッシュフローヘッジ・ヘッジと同様に会計処理され、ヘッジ手段の損益の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は損益計算書に直ちに認識される。その他の包括利益に認識された累積損益は、在外営業活動体の処分若しくは一部処分、又はその他パークレイズ・バンク・グループの当該事業への投資の減少として損益計算書に認識される。

パークレイズ・バンク・グループ

	2022年			2021年		
	契約上の 想定元本	公正価値		契約上の 想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	
トレーディング目的で保有する デリバティブ資産 / (負債) 合計	52,164,242	302,665	(288,398)	47,286,623	262,046	(255,471)
リスク管理目的で保有する デリバティブ資産 / (負債) 合計	178,628	311	(808)	126,292	245	(1,052)
デリバティブ資産 / (負債)	52,342,870	302,976	(289,206)	47,412,915	262,291	(256,523)

パークレイズ・バンク・
ピーエルシー

	2022年			2021年		
	契約上の 想定元本	公正価値		契約上の 想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	
トレーディング目的で保有する デリバティブ資産 / (負債) 合計	42,452,511	258,254	(249,760)	37,699,677	234,195	(226,920)
リスク管理目的で保有する デリバティブ資産 / (負債) 合計	177,532	454	(807)	125,747	214	(1,071)
デリバティブ資産 / (負債)	42,630,043	258,708	(250,567)	37,825,424	234,409	(227,991)

デリバティブ金融商品のネットティングの取決めに関する詳細は、注記17に記載されている。

トレーディング目的で保有するデリバティブの公正価値及び想定元本は、以下の表の通りである。

トレーディング及びリスク管理目的で 保有するデリバティブ パークレイズ・バンク・グループ	2022年			2021年		
	契約上の 想定元本	公正価値		契約上の 想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	
トレーディング目的で保有する デリバティブ 為替デリバティブ						
OTCデリバティブ	5,773,814	108,865	(103,040)	5,700,055	76,055	(74,014)
中央清算機関で清算されるデリバティブ	113,455	440	(473)	99,664	171	(208)
上場デリバティブ	19,426	15	(6)	20,084	10	(3)
為替デリバティブ	5,906,695	109,320	(103,519)	5,819,803	76,236	(74,225)
金利デリバティブ						
OTCデリバティブ	14,938,526	130,917	(117,016)	14,229,139	124,187	(113,098)
中央清算機関で清算されるデリバティブ	21,390,094	2,317	(2,340)	18,865,670	1,055	(762)
上場デリバティブ	5,654,126	2,257	(2,167)	5,200,838	905	(907)
金利デリバティブ	41,982,746	135,491	(121,523)	38,295,647	126,147	(114,767)
信用デリバティブ						
OTCデリバティブ	619,843	4,262	(4,731)	606,504	4,007	(4,752)
中央清算機関で清算されるデリバティブ	1,107,377	1,161	(1,321)	665,600	1,675	(1,809)
信用デリバティブ	1,727,220	5,423	(6,052)	1,272,104	5,682	(6,561)
エクイティ・デリバティブ及び 株価指数デリバティブ						
OTCデリバティブ	410,002	12,670	(16,715)	278,370	18,793	(24,440)
上場デリバティブ	1,924,613	35,986	(36,774)	1,469,078	32,901	(33,174)
エクイティ・デリバティブ及び 株価指数デリバティブ	2,334,615	48,656	(53,489)	1,747,448	51,694	(57,614)
コモディティ・デリバティブ						
OTCデリバティブ	4,411	14	(51)	4,670	56	(107)
上場デリバティブ	208,555	3,761	(3,764)	146,951	2,231	(2,197)
コモディティ・デリバティブ	212,966	3,775	(3,815)	151,621	2,287	(2,304)
トレーディング目的で保有する デリバティブ資産 / (負債)	52,164,242	302,665	(288,398)	47,286,623	262,046	(255,471)
OTCデリバティブ合計	21,746,596	256,728	(241,553)	20,818,738	223,098	(216,411)
中央清算機関で清算されるデリバティブ 合計	22,610,926	3,918	(4,134)	19,630,934	2,901	(2,779)
上場デリバティブ合計	7,806,720	42,019	(42,711)	6,836,951	36,047	(36,281)
トレーディング目的で保有する デリバティブ資産 / (負債)	52,164,242	302,665	(288,398)	47,286,623	262,046	(255,471)

リスク管理目的で保有するデリバティブ

キャッシュフロー・ヘッジとして 指定されたデリバティブ						
通貨スワップ	2,000	175	(12)	1,000	155	-
金利スワップ	266	12	-	465	-	(3)
中央清算機関による金利デリバティブ	92,366	-	-	63,584	-	-
キャッシュフロー・ヘッジとして 指定されたデリバティブ	94,632	187	(12)	65,049	155	(3)
公正価値ヘッジとして指定された デリバティブ						
金利スワップ	4,561	27	(776)	5,856	53	(1,045)
先渡為替	-	-	-	-	-	-
中央清算機関による金利デリバティブ	75,547	-	-	52,964	-	-
公正価値ヘッジとして指定された デリバティブ	80,108	27	(776)	58,820	53	(1,045)
純投資ヘッジとして指定された デリバティブ						
先渡為替	3,888	97	(20)	2,423	37	(4)
純投資ヘッジとして指定された デリバティブ	3,888	97	(20)	2,423	37	(4)
リスク管理目的で保有するデリバティブ 資産 / (負債)	178,628	311	(808)	126,292	245	(1,052)
OTCデリバティブ合計	10,715	311	(808)	9,744	245	(1,052)
中央清算機関で清算されるデリバティブ 合計	167,913	-	-	116,548	-	-
リスク管理目的で保有するデリバティブ 資産 / (負債)	178,628	311	(808)	126,292	245	(1,052)

トレーディング及びリスク管理目的で 保有するデリバティブ パークレイズ・バンク・ピーエルシー	2022年			2021年		
	契約上の 想定元本	公正価値		契約上の 想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	
トレーディング目的で保有する デリバティブ 為替デリバティブ						
OTCデリバティブ	5,437,740	101,837	(97,212)	5,352,739	71,484	(69,675)
中央清算機関で清算されるデリバティブ	113,455	440	(473)	99,664	171	(208)
上場デリバティブ	5,366	-	-	11,745	-	-
為替デリバティブ	5,556,561	102,277	(97,685)	5,464,148	71,655	(69,883)
金利デリバティブ						
OTCデリバティブ	9,769,803	102,226	(95,119)	9,363,973	104,588	(94,109)
中央清算機関で清算されるデリバティブ	15,000,610	1,442	(1,561)	13,538,082	809	(539)
上場デリバティブ	3,296,390	198	(159)	2,607,494	154	(66)
金利デリバティブ	28,066,803	103,866	(96,839)	25,509,549	105,551	(94,714)
信用デリバティブ						
OTCデリバティブ	420,996	4,060	(4,439)	433,015	3,776	(4,245)
中央清算機関で清算されるデリバティブ	905,621	1,144	(1,301)	504,601	1,646	(1,763)
信用デリバティブ	1,326,617	5,204	(5,740)	937,616	5,422	(6,008)
エクイティ・デリバティブ及び 株価指数デリバティブ						
OTCデリバティブ	383,041	12,089	(15,933)	254,932	18,355	(23,423)
上場デリバティブ	389,046	3,359	(4,078)	371,161	3,459	(3,789)
エクイティ・デリバティブ及び 株価指数デリバティブ	772,087	15,448	(20,011)	626,093	21,814	(27,212)
コモディティ・デリバティブ						
OTCデリバティブ	3,989	12	(50)	4,120	55	(103)
上場デリバティブ	25,435	446	(665)	20,436	419	(311)
コモディティ・デリバティブ	29,424	458	(715)	24,556	474	(414)
子会社とのデリバティブ	6,701,019	31,001	(28,770)	5,137,715	29,279	(28,689)
トレーディング目的で保有する デリバティブ資産 / (負債)	42,452,511	258,254	(249,760)	37,699,677	234,195	(226,920)
OTCデリバティブ合計	16,015,569	220,224	(212,753)	15,408,779	198,258	(191,555)
中央清算機関で清算されるデリバティブ 合計	16,019,686	3,026	(3,335)	14,142,347	2,626	(2,510)
上場デリバティブ合計	3,716,237	4,003	(4,902)	3,010,836	4,032	(4,166)
子会社とのデリバティブ	6,701,019	31,001	(28,770)	5,137,715	29,279	(28,689)
トレーディング目的で保有する デリバティブ資産 / (負債)	42,452,511	258,254	(249,760)	37,699,677	234,195	(226,920)

リスク管理目的で保有するデリバティブ

キャッシュフロー・ヘッジとして 指定されたデリバティブ						
通貨スワップ	2,000	175	(12)	1,000	155	-
金利スワップ	229	4	(4)	359	-	(5)
中央清算機関による金利デリバティブ	91,457	-	-	62,482	-	-
キャッシュフロー・ヘッジとして 指定されたデリバティブ	93,686	179	(16)	63,841	155	(5)
公正価値ヘッジとして指定された デリバティブ						
金利スワップ	4,479	25	(776)	5,758	36	(1,045)
先渡為替	2,019	145	(8)	2,312	-	(20)
中央清算機関による金利デリバティブ	74,548	-	-	52,530	-	-
公正価値ヘッジとして指定された デリバティブ	81,046	170	(784)	60,600	36	(1,065)
純投資ヘッジとして指定された デリバティブ						
先渡為替	2,800	105	(7)	1,306	23	(1)
純投資ヘッジとして指定された デリバティブ	2,800	105	(7)	1,306	23	(1)
リスク管理目的で保有するデリバティブ 資産 / (負債)	177,532	454	(807)	125,747	214	(1,071)
OTCデリバティブ合計	11,527	454	(807)	10,735	214	(1,071)
中央清算機関で清算されるデリバティブ 合計	166,005	-	-	115,012	-	-
リスク管理目的で保有するデリバティブ 資産 / (負債)	177,532	454	(807)	125,747	214	(1,071)

ヘッジ会計

ヘッジ会計が適用される主なリスクは以下の通りである。

- ・金利リスク - 固定金利と変動金利のミスマッチにより生じる。
- ・通貨リスク - 資産又は負債が、関連する事業体の機能通貨ではなく異なる通貨建であることから生じる。連結レベルでは、子会社の機能通貨が親会社と異なる場合にも通貨リスクが生じる。
- ・契約上リンクしたインフレ・リスク - 金融商品の契約上特定されたインフレ・リスク内から生じる。

パークレイズ・バンク・グループは、他の活動から生じるインフレ・リスクをヘッジしていない。

これらのリスクをヘッジするため、パークレイズ・バンク・グループは以下のヘッジ手段を使用している。

- ・金利エクスポージャーを固定金利又は変動金利にスワップするための金利デリバティブ
- ・外貨エクスポージャーを事業体の機能通貨にスワップするための為替デリバティブ、及び純投資のエクスポージャーを現地通貨にスワップするための為替デリバティブ
- ・インフレ・エクスポージャーを固定金利又は変動金利にスワップするためのインフレーション・デリバティブ

場合によっては、コア預金や株式等の経済的にヘッジされている特定の項目は、IAS第39号の目的上、ヘッジ対象として不適格になる可能性がある。このような場合には、代替的なヘッジ・ソリューションが用いられる可能性があり、変動金利資産のポートフォリオがキャッシュフロー・ヘッジの適格ヘッジ対象として指定される。

特定のヘッジ関係において、パークレイズ・バンク・グループは、ヘッジ対象のリスク要素を以下のよう

- ・金利リスク要素としてベンチマーク金利リスク（LIBOR又はリスク・フリー・レート（RFR）等の要素）
- ・負債性金融商品の契約上特定された要素としてインフレ・リスク
- ・外貨建金融資産又は金融負債の直物為替リスク
- ・ヘッジ対象のキャッシュフロー要素（金融商品の一部の残存期間に対する一定の利息支払等）

ベンチマーク金利リスクを使用することにより、信用リスクや流動性リスク等のヘッジ会計のヘッジ関係には含まれない他のリスクが生じることになる。市場全体の金利指標改革に伴い、リスク・フリー・レートに対する感応度が主な金利リスクであると考えられており、（多くの場合でリスク・フリー・レート又は類似した「翌日物」金利を参照する）ヘッジ対象の公正価値は、このリスクに関連して比例的に変動する。

パークレイズ・バンク・グループの多くのヘッジ会計のヘッジ関係において、ヘッジ対象とヘッジ手段は、リスク管理及びヘッジ会計戦略の動的な性質により頻繁に変更される。パークレイズ・バンク・グループは、ヘッジ対象を組み合わせ（主に金利リスクに関連する）動的シナリオにヘッジ会計を適用することにより、当グループが行う経済的リスク管理を財務諸表にできるだけ密接に反映させるようにしている。ヘッジ会計の目的が変更された場合、関連するヘッジ関係の指定は取り消され、別のヘッジ関係に置き換えられる場合もある。

為替変動による純投資の英ポンド価値の変動は為替換算再評価差額に計上されるため、CET 1 資本の変動が生じる。パークレイズ・バンク・グループは、CET 1 資本の変動を外貨建RWAエクスポージャーの再評価と一致させることにより、これを軽減している。特定の為替レートの変動に対するエクスポージャーをリスク管理部門によって定められた限度枠内に抑えるために、必要に応じて純投資ヘッジの指定が行われる。既存の外貨建債務は、可能な限りヘッジ手段として指定されている。

ヘッジ手段は、ヘッジ対象と同じリスクに対するエクスポージャーを有する。ヘッジの有効性は、定量的テスト（主に回帰テスト）を参照して決定されるが、ヘッジ手段がヘッジ対象と異なるリスクにさらされている場合はその範囲で、ヘッジの非有効部分が発生するか、又はヘッジ会計が不適格となる可能性がある。

非有効部分が発生する要因は以下を含む。

- ・ヘッジ対象とヘッジ手段の契約条件のミスマッチ（ベースの差異を含む）
- ・ヘッジ手段の信用リスクの変動
- ・ヘッジ関係がオーバーヘッジとなった場合。例えば、純投資ヘッジにおいて期首に指定された純資産価額がヘッジ手段の金額を下回った場合
- ・公正価値がゼロではない外部とのスワップを用いたキャッシュフロー・ヘッジ
- ・IBORに関する改革の影響。これは、ヘッジ対象とヘッジ手段で影響が発生する時期が異なり、また影響の内容も異なる可能性があるためである。

パークレイズ・バンク・グループのリスク・エクスポージャーは引き続き、一部、金利指標改革の影響を受けている。ほとんどの場合、ヘッジ対象とヘッジ手段は、現在のキャッシュフロー期間末で関連する

リスク・フリー・レートに移行すると見込まれる。米ドルLIBOR、カナダ銀行間取引金利（以下「CDOR」という。）及びシンガポール・スワップ・オファー・レート（以下「SOR」という。）に連動したヘッジ会計のヘッジ関係は、指標改革の正確なタイミングと影響に関する不確実性に依然さらされている。米ドルLIBOR及びSORベンチマークは2023年6月30日以降、CDORは2024年6月28日以降公表停止となるが、特定のヘッジ対象及びヘッジ手段は引き続き、停止日以降もこれらのベンチマークを契約上参照する。

以下の表は、2022年12月31日現在のIBOR改革の影響を受ける、ヘッジ会計を用いている重要なエクスポージャーを要約したものである。

パークレイズ・バンク・グループ		IBOR改革により直接的に影響を受けるヘッジ対象の額面価額	IBOR改革により直接的に影響を受けるヘッジ手段の額面価額
現在のベンチマークレート	転換が見込まれるRFR	百万ポンド	百万ポンド
米ドルLIBOR	担保付翌日物調整金利（SOFR）	19,286	20,104
カナダ銀行間取引金利（CDOR）	カナダ翌日物レポ金利（CORRA）	980	980
シンガポール・スワップ・オファー・レート（SOR）	シンガポール翌日物金利（SORA）	124	124
IBOR改革により影響を受ける想定元本合計		20,390	21,208

パークレイズ・バンク・ピーエルシー		IBOR改革により直接的に影響を受けるヘッジ対象の額面価額	IBOR改革により直接的に影響を受けるヘッジ手段の額面価額
現在のベンチマークレート	転換が見込まれるRFR	百万ポンド	百万ポンド
米ドルLIBOR	担保付翌日物調整金利（SOFR）	19,375	20,484
カナダ銀行間取引金利（CDOR）	カナダ翌日物レポ金利（CORRA）	980	980
シンガポール・スワップ・オファー・レート（SOR）	シンガポール翌日物金利（SORA）	124	124
IBOR改革により影響を受ける想定元本合計		20,479	21,588

ヘッジ対象及びヘッジ手段は、2023年6月30日までにSOFRとSORAへ、2024年6月28日までにCORRAへ移行される見込みである。

公正価値ヘッジのヘッジ対象

パークレイズ・バンク・グループ

ヘッジ対象の財政状態計算書上の分類 及びリスクカテゴリー	帳簿価額 百万ポンド	帳簿価額に含まれる 公正価値調整累積額			非有効部分を決定する 基礎として 使用される 公正価値の 変動 百万ポンド	損益計算書 に認識される ヘッジの 非有効部分 (a) 百万ポンド
		合計 百万ポンド	うち、もはやヘッジ関係ではない 項目に係る 公正価値調整 累積額 百万ポンド	百万ポンド		
2022年						
資産						
貸付金（償却原価ベース）						
- 金利リスク	1,950	(135)	3	(325)	(3)	
- インフレ・リスク	445	243	-	(111)	2	
債券（償却原価ベース）						
- 金利リスク	159	(19)	(11)	(133)	(20)	
- インフレ・リスク	3,854	(1,287)	-	(1,658)	(18)	
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産(b)						
- 金利リスク	25,044	(3,132)	(228)	(3,833)	145	
- インフレ・リスク	6,019	(181)	17	(690)	(26)	
資産合計	37,471	(4,511)	(219)	(6,750)	80	
負債						
発行債券						
- 金利リスク	(34,260)	2,746	(26)	3,577	22	
負債合計	(34,260)	2,746	(26)	3,577	22	
ヘッジ対象合計	3,211	(1,765)	(245)	(3,173)	102	
2021年						
資産						
貸付金（償却原価ベース）						
- 金利リスク	1,257	24	6	(77)	(1)	
- インフレ・リスク	556	354	-	9	-	
債券（償却原価ベース）						
- 金利リスク	1,378	(39)	-	(75)	(18)	
- インフレ・リスク	4,087	400	-	(16)	(1)	
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産(b)						
- 金利リスク	22,895	(293)	28	(1,122)	35	
- インフレ・リスク	6,271	386	(32)	81	10	
資産合計	36,444	832	2	(1,200)	25	
負債						
発行債券						
- 金利リスク	(26,691)	(622)	(320)	769	6	
負債合計	(26,691)	(622)	(320)	769	6	
ヘッジ対象合計	9,753	210	(318)	(431)	31	

脚注

- (a) ヘッジの非有効部分は利息収入純額に認識される。
- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される項目について、ヘッジ会計による調整額は帳簿価額には含まれず、その他の包括利益で調整している。

公正価値ヘッジのヘッジ対象

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

ヘッジ対象の財政状態計算書上の分類
及びリスクカテゴリー

帳簿価額

帳簿価額に含まれる
公正価値調整累積額

合計

うち、もはやヘッジ関係ではない項目に係る公正価値調整累積額

非有効部分を決定する基礎として使用される公正価値の変動

損益計算書に認識されるヘッジの非有効部分
(a)

百万ポンド

百万ポンド

百万ポンド

百万ポンド

百万ポンド

2022年

資産

貸付金（償却原価ベース）

- 金利リスク	1,946	(139)	1	(325)	(1)
- インフレ・リスク	445	243	-	(111)	2

債券（償却原価ベース）

- 金利リスク	159	(19)	(11)	(133)	(20)
- インフレ・リスク	3,854	(1,287)	-	(1,658)	(18)

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(b)

- 金利リスク	25,044	(3,134)	(229)	(3,833)	145
- インフレ・リスク	6,019	(182)	17	(690)	(26)

子会社に対する投資

- 為替リスク	1,581	-	-	236	-
- その他のリスク	4,457	187	85	273	-

資産合計

	43,505	(4,331)	(137)	(6,241)	82
--	--------	---------	-------	---------	----

負債

発行債券

- 金利リスク	(33,154)	2,734	(20)	3,462	21
---------	----------	-------	------	-------	----

負債合計

	(33,154)	2,734	(20)	3,462	21
--	----------	-------	------	-------	----

ヘッジ対象合計

	10,351	(1,597)	(157)	(2,779)	103
--	--------	---------	-------	---------	-----

2021年

資産

貸付金（償却原価ベース）

- 金利リスク	1,257	24	6	(77)	(1)
- 為替リスク	556	354	-	9	-
- インフレ・リスク					

債券（償却原価ベース）

- 金利リスク	1,378	(39)	-	(75)	(18)
- インフレ・リスク	4,087	400	-	(16)	(1)

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(b)

- 金利リスク	22,895	(299)	25	(1,122)	31
- インフレ・リスク	6,271	386	(32)	81	10

子会社に対する投資

- 為替リスク	1,607	-	-	35	-
- その他のリスク	1,455	(1)	1	19	-

資産合計	39,506	825	-	(1,146)	21
負債					
発行債券					
- 金利リスク	(26,138)	(523)	(318)	722	10
負債合計	(26,138)	(523)	(318)	722	10
ヘッジ対象合計	13,368	302	(318)	(424)	31

脚注

(a) ヘッジの非有効部分は利息収入純額に認識される。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される項目について、ヘッジ会計による調整額は帳簿価額には含まれず、その他の包括利益で調整している。

将来キャッシュフローの金額、時期及び不確実性

以下の表は、貸借対照表に含まれる公正価値ヘッジのヘッジ手段を示している。

パークレイズ・バンク・グループ

		帳簿価額			額面価額	非有効部分を 決定する基礎 として使用さ れる公正価値 の変動	IBOR改革によ り直接的に 影響を受ける 額面価額
		デリバ ティブ 資産	デリバ ティブ 負債	借入債 務			
ヘッジタイプ	リスクカテ ゴリー	百万ポンド	百万ポンド	百万ポ ンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2022年12月31日現 在							
公正価値	金利リスク	-	-	-	67,613	858	11,987
	インフレ・リス ク	27	(776)	-	12,495	2,417	2,493
	合計	27	(776)	-	80,108	3,275	14,480
2021年12月31日現 在							
公正価値	金利リスク	53	-	-	51,219	527	8,855
	インフレ・リス ク	-	(1,045)	-	7,601	(65)	1,624
	合計	53	(1,045)	-	58,820	462	10,479

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

		帳簿価額			額面価額	非有効部分を 決定する基礎 として使用さ れる公正価値 の変動	IBOR改革に より直接的 に 影響を受け る 額面価額
		デリバ ティブ 資産	デリバ ティブ 負債	借入債 務			
ヘッジタイプ	リスクカテ ゴリー	百万ポンド	百万ポンド	百万ポ ンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2022年12月31日現 在							
公正価値	金利リスク	72	-	-	66,532	974	11,987
	為替リスク	72	(8)	(1,342)	3,361	(509)	-
	インフレ・リス ク	26	(776)	-	12,495	2,417	2,493
	合計	170	(784)	(1,342)	82,388	2,882	14,480
2021年12月31日現 在							
公正価値	金利リスク	36	-	-	50,669	574	8,855
	為替リスク	-	(20)	(1,199)	3,529	(54)	-
	インフレ・リス ク	-	(1,045)	-	7,601	(65)	1,624
	合計	36	(1,065)	(1,199)	61,799	455	10,479

以下の表は、将来における現在の公正価値ヘッジのヘッジ手段の予想想定元本額の概要を示している。

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年 以降
2022年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・グループ							
以下の公正価値ヘッジ							
金利リスク（想定元本残高）	67,613	63,902	54,595	47,000	40,170	28,497	26,131
インフレ・リスク（想定元本残高）	12,495	12,064	9,873	8,824	7,477	7,449	6,779

パークレイズ・バンク・グループについては、ヘッジ関係全体で平均固定金利1.77%（2021年：1.1%）の金利リスクに対する公正価値ヘッジが712（2021年：618）あり、ヘッジ関係全体で平均金利0.55%（2021年：0.59%）のインフレ・リスクに対する公正価値ヘッジが49（2021年：60）ある。

	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年 以降
2022年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシー							
以下の公正価値ヘッジ							
金利リスク（想定元本残高）	66,532	62,826	53,523	46,667	39,958	28,255	25,897
インフレ・リスク（想定元本残高）	12,495	12,064	9,873	8,824	7,477	7,449	6,779
為替リスク（想定元本残高）	3,361	1,348	1,345	1,342	1,342	-	-

キャッシュフロー・ヘッジのヘッジ対象と在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

パークレイズ・バンク・グループ

	非有効部分を決定する基礎として使用される公正価値の変動	継続中のヘッジのキャッシュフロー・ヘッジ再評価差額残高	継続中のヘッジの為替換算再評価差額	ヘッジ会計がもはや適用されないがキャッシュフロー・ヘッジ再評価差額に残る残高	ヘッジ会計がもはや適用されないが為替換算再評価差額に残る残高	その他の包括利益に認識されたヘッジ損益	損益計算書に認識されたヘッジの非有効部分(a)
ヘッジ関係とヘッジ対象リスクの説明	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2022年							
以下のキャッシュフロー・ヘッジ:							
金利リスク							
貸付金(償却原価ベース)	7,182	4,625	-	2,900	-	7,182	(197)
為替リスク							
貸付金(償却原価ベース)	3	(13)	-	-	-	3	2
インフレ・リスク							
債券(償却原価ベース)	362	142	-	16	-	98	33
キャッシュフロー・ヘッジ合計	7,547	4,754	-	2,916	-	7,283	(162)
在外営業活動体に対する純投資ヘッジ							
米ドル建の在外営業活動体	922	-	1,767	-	-	922	-
ユーロ建の在外営業活動体	170	-	127	-	-	170	-
その他の在外営業活動体	38	-	180	-	88	38	-
在外営業活動体合計	1,130	-	2,074	-	88	1,130	-
2021年							
以下のキャッシュフロー・ヘッジ:							
金利リスク							
貸付金(償却原価ベース)	2,042	935	-	(192)	-	2,042	(211)
為替リスク							
貸付金(償却原価ベース)	(88)	(16)	-	-	-	(88)	1
インフレ・リスク							
債券(償却原価ベース)	252	204	-	(12)	-	252	(22)
キャッシュフロー・ヘッジ合計	2,206	1,123	-	(204)	-	2,206	(232)
在外営業活動体に対する純投資ヘッジ							
米ドル建の在外営業活動体	143	-	1,184	-	-	143	-
ユーロ建の在外営業活動体	(49)	-	(39)	-	-	(49)	-
その他の在外営業活動体	(3)	-	44	-	186	(3)	-
在外営業活動体合計	91	-	1,189	-	186	91	-

脚注

(a) ヘッジの非有効部分は利息収入純額に認識される。

キャッシュフロー・ヘッジのヘッジ対象と在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

	非有効部分を決定する基礎として使用される公正価値の変動	継続中のヘッジのキャッシュフロー・ヘッジ再評価差額残高	継続中のヘッジの為替換算再評価差額	ヘッジ会計がもはや適用されないがキャッシュフロー・ヘッジ再評価差額に残る残高	ヘッジ会計がもはや適用されないが為替換算再評価差額に残る残高	その他の包括利益に認識されたヘッジ損益	損益計算書に認識されたヘッジの非有効部分(a)
ヘッジ関係とヘッジ対象リスクの説明	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2022年							
以下のキャッシュフロー・ヘッジ：							
金利リスク							
貸付金（償却原価ベース）	6,632	4,480	-	2,570	-	6,632	(146)
為替リスク							
貸付金（償却原価ベース）	3	(13)	-	-	-	3	2
インフレ・リスク							
債券（償却原価ベース）	362	142	-	16	-	98	33
キャッシュフロー・ヘッジ合計	6,997	4,609	-	2,586	-	6,733	(111)
在外営業活動体に対する純投資ヘッジ							
米ドル建の在外営業活動体	328	-	1,377	-	-	328	-
ユーロ建の在外営業活動体	5	-	(3)	-	2	5	-
その他の在外営業活動体	24	-	24	-	-	24	-
在外営業活動体合計	357	-	1,398	-	2	357	-
2021年							
以下のキャッシュフロー・ヘッジ：							
金利リスク							
貸付金（償却原価ベース）	2,051	964	-	(209)	-	2,051	(168)
為替リスク							
貸付金（償却原価ベース）	(88)	(16)	-	-	-	(88)	1
インフレ・リスク							
債券（償却原価ベース）	252	204	-	(12)	-	252	(23)
キャッシュフロー・ヘッジ合計	2,215	1,152	-	(221)	-	2,215	(190)
在外営業活動体に対する純投資ヘッジ							
米ドル建の在外営業活動体	34	-	1,050	-	-	34	-
ユーロ建の在外営業活動体	2	-	(2)	-	2	2	-
その他の在外営業活動体	-	-	-	-	-	-	-
在外営業活動体合計	36	-	1,048	-	2	36	-

脚注

(a) ヘッジの非有効部分は利息収入純額に認識される。

以下の表は、貸借対照表に含まれるキャッシュフロー・ヘッジ及び純投資ヘッジのヘッジ手段を示している。

パークレイズ・バンク・グループ		帳簿価額				非有効部分の 決定の基礎と して使用され る公正価値の 変動	IBOR改革に より直接的 に影響を受け る 額面価額
ヘッジタイプ	リスクカテゴリー	デリバ ティブ 資産	デリバ ティブ 負債	借入債 務	額面価額		
		百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2022年12月31日現在							
キャッシュフロー	金利リスク	12	-	-	89,996	(7,379)	6,728
	為替リスク	175	(12)	-	2,000	(1)	-
	インフレ・リスク	-	-	-	2,636	(329)	-
	合計	187	(12)	-	94,632	(7,709)	6,728
純投資	為替リスク	97	(20)	(8,368)	12,256	(1,130)	-
2021年12月31日現在							
キャッシュフロー	金利リスク	-	-	-	59,957	(2,253)	9,896
	為替リスク	155	-	-	1,000	89	-
	インフレ・リスク	-	(3)	-	4,092	(274)	-
	合計	155	(3)	-	65,049	(2,438)	9,896
純投資	為替リスク	37	(4)	(6,933)	9,356	(91)	-
パークレイズ・バンク・ピーエルシー							
		帳簿価額				非有効部分決 定の基礎とし て使用される 公正価値の変 動	IBOR改革に より直接的 に影響を受け る 額面価額
ヘッジタイプ	リスクカテゴリー	デリバ ティブ 資産	デリバ ティブ 負債	借入債 務	額面価額		
		百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2022年12月31日現在							
キャッシュフロー	金利リスク	4	(4)	-	88,990	(6,778)	7,108
	為替リスク	175	(12)	-	2,000	(1)	-
	インフレ・リスク	-	-	-	2,696	(329)	-
	合計	179	(16)	-	93,686	(7,108)	7,108
純投資	為替リスク	105	(7)	(52)	2,852	(357)	-
2021年12月31日現在							
キャッシュフロー	金利リスク	-	(2)	-	58,689	(2,219)	7,567
	為替リスク	155	-	-	1,000	89	-
	インフレ・リスク	-	(3)	-	4,152	(275)	-
	合計	155	(5)	-	63,841	(2,405)	7,567
純投資	為替リスク	23	(1)	(1,335)	2,641	(36)	-

パークレイズ・バンク・グループについては、平均為替レートが1英ポンド/147.80円(2021年:1英ポンド/133.03円)の為替リスクに対するキャッシュフロー・ヘッジが2つ(2021年:1つ)、パークレイズ・バンク・ピーエルシーについては、平均為替レートが1英ポンド/147.80円(2021年度:1英ポンド/133.03円)の為替リスクに対するキャッシュフロー・ヘッジが2つ(2021年:1つ)ある。

キャッシュフロー・ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジの組替調整による損益計算書及びその他の包括利益への影響は、以下の表に記載されている。

パークレイズ・バンク・グループ	2022年		2021年	
	ヘッジ対象の損益計算書への影響によりその他の包括利益から組替調整された額	投資の売却又はキャッシュフローがもはや発生しないと見込まれたためにその他の包括利益から組替調整された額	ヘッジ対象の損益計算書への影響によりその他の包括利益から組替調整された額	投資の売却又はキャッシュフローがもはや発生しないと見込まれたためにその他の包括利益から組替調整された額
ヘッジ関係とヘッジ対象リスクの説明	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
金利リスクのキャッシュフロー・ヘッジ				
利息収入純額に組替調整	(496)	(46)	228	13
為替リスクのキャッシュフロー・ヘッジ				
利息収入純額に組替調整	(1)	-	87	-
在外営業活動体に対する純投資ヘッジ				
その他の収益に組替調整	-	(58)	-	(28)
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	2022年		2021年	
	ヘッジ対象の損益計算書への影響によりその他の包括利益から組替調整された額	投資の売却又はキャッシュフローがもはや発生しないと見込まれたためにその他の包括利益から組替調整された額	ヘッジ対象の損益計算書への影響によりその他の包括利益から組替調整された額	投資の売却又はキャッシュフローがもはや発生しないと見込まれたためにその他の包括利益から組替調整された額
ヘッジ関係とヘッジ対象リスクの説明	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
金利リスクのキャッシュフロー・ヘッジ				
利息収入純額に組替調整	(406)	(61)	235	11
為替リスクのキャッシュフロー・ヘッジ				
利息収入純額に組替調整	(1)	-	87	-
在外営業活動体に対する純投資ヘッジ				
その他の収益に組替調整	-	-	-	-

キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額及び為替換算再評価差額の変動の詳細な調整は、以下の通りである。

パークレイズ・バンク・グループ	2022年		2021年	
	キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額	為替換算再評価差額	キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額	為替換算再評価差額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在残高	(618)	2,581	1,181	2,736
為替換算の変動	(7)	3,483	(6)	(92)
当年度のヘッジ損失	(7,283)	(1,130)	(2,206)	(91)
キャッシュフローが損益に影響するため組替調整された金額	543	58	(327)	28
税金	1,808	-	740	-
12月31日現在残高	(5,557)	4,992	(618)	2,581

パークレイズ・バンク・ピーエルシー	2022年		2021年	
	キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額	為替換算再評価差額	キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額	為替換算再評価差額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在残高	(624)	268	1,191	140
為替換算の変動	2	1,506	(15)	164
当年度のヘッジ損失	(6,733)	(357)	(2,215)	(36)
キャッシュフローが損益に影響するため組替調整された金額	468	-	(333)	-
税金	1,707	-	748	-
12月31日現在残高	(5,180)	1,417	(624)	268

14 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（以下「FVOCI」という。）金融資産の会計処理

契約上のキャッシュフローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、SPPIであるキャッシュフローを所定の日に生じさせる契約条件を含む負債性金融資産は、FVOCIで測定される。これらは当初認識後公正価値で再測定され、その変動額（減損、受取利息及び為替差損益に関連するものを除く）は、資産が売却されるまでその他の包括利益に認識される。利息（実効金利法を用いて計算されたもの）は、損益計算書の利息収益純額（注記3）に計上される。その他の包括利益中に認識された累積損益は、処分時に投資収益／（費用）純額（注記6）に含められる。

契約上のキャッシュフローの回収と金融資産の売却の両方によって事業モデルの目的が達成されるかどうかを決定する際、契約上のキャッシュフローの回収と金融資産の売却の両方が、事業モデルの目的を達成するために不可欠であると判断される。パークレイズ・バンク・グループは、事業モデルの達成の裏付けに、過去の売却及び将来の売却に関する予想を検討する。

売買目的で保有されていない持分証券について、パークレイズ・バンク・グループは当初認識時に、当該金融商品の事後の公正価値変動をその他の包括利益に表示する取消不能な選択を行うことができる（ただし、純損益で認識される受取配当金は除く）。これらの持分証券の認識の中止に伴う損益は、損益に振り替えられない。また、これらの資産は減損の要求事項の対象ではないため、損益計算書に組替調整されることはない。パークレイズ・バンク・グループが事後の公正価値変動をその他の包括利益に表示する取消不能な選択を行っていない持分証券については、純損益を通じて公正価値で測定される。

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
債券及びその他の適格債券	44,861	45,854
持分証券	1	1
貸付金	222	53
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	45,084	45,908
	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
債券及びその他の適格債券	42,864	44,110
貸付金	222	53
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	43,086	44,163

15 公正価値で測定すると指定された金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定された負債の会計処理

IFRS第9号に準拠して、金融負債は、公正価値で測定すると指定することができ、損益は損益計算書のトレーディング収益純額（注記5）及び投資収益／（費用）純額（注記6）に計上される。自己の信用リスクの変動は、その他の包括利益を通じて表示される。ただし、当該表示方法によって負債の信用リスクの変動の影響が損益において会計上のミスマッチを創出、又は拡大させるであろう場合を除く。そのような場合は、当該負債のすべての損益（負債の信用リスクの変動の影響を含む）が損益計算書に表示される。自己の信用リスクに関連する金額は、金融負債の認識中止時において損益計算書に組替調整されない。パークレイズ・バンク・グループは、金融商品を公正価値で保有することにより（公正価値で保有する負債と資産の相殺により）会計上のミスマッチが低減する場合、当該金融商品がパークレイズ・バンク・グループにより公正価値に基づいて管理される場合、又は当該金融商品に実質的にデリバティブの特徴を有する条件が含まれる場合に、公正価値で測定するものとして指定することができる（注記13）。

公正価値で測定すると指定された金融負債の公正価値の算出方法の詳細は、注記16に記載されている。

	パークレイズ・バンク・グループ			
	2022年		2021年	
	公正価値	満期日の契約上の金額	公正価値	満期日の契約上の金額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
債券	57,325	72,728	53,164	61,333
預り金	41,037	42,455	29,409	29,836
レポ取引及びその他類似の担保付借入	173,172	173,938	168,075	168,144
劣後負債(a)	521	1,029	483	613
公正価値で測定すると指定された金融負債	272,055	290,150	251,131	259,926

	パークレイズ・バンク・ピーエルシー			
	2022年		2021年	
	公正価値	満期日の契約上の金額	公正価値	満期日の契約上の金額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
債券	50,522	65,256	52,362	60,335
預り金	26,157	26,928	20,722	20,836
レポ取引及びその他類似の担保付借入	223,651	225,331	217,495	217,547
劣後負債(a)	521	1,029	483	613
公正価値で測定すると指定された金融負債	300,851	318,544	291,062	299,331

自己の信用リスクに関連して認識された累積純利益は、パークレイズ・バンク・グループは674百万ポンド（2021年：960百万ポンド）、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは689百万ポンド（2021年：837百万ポンド）である。

脚注

(a) 公正価値で測定される劣後負債は、過年度において注記26の劣後負債として開示されていた。2021年度からは、公正価値による会計処理をより反映させるため、公正価値で測定すると指定された金融負債として開示されている。

16 金融商品の公正価値

金融資産及び負債の会計処理 - 公正価値

トレーディング目的で保有する金融商品は、純損益を通じて公正価値で認識される。また、金融資産が純損益を通じて公正価値で保有されるのは、金融資産に所定の日に元本及び利息の支払のみの要件を満たすキャッシュフローを生じさせる契約条件が含まれていない場合、又は金融資産が（ ）契約上のキャッシュフローの回収を目的とする事業モデル、又は（ ）契約上のキャッシュフローの回収と売却の両方によって達成される事業モデルのいずれかの事業モデルで保有されていない場合に限る。こうした金融商品のその後の公正価値の変動は、トレーディング収益に計上することで会計上のミスマッチが軽減される場合を除き、損益計算書の投資収益 / （費用）純額に認識される。

すべての金融商品は当初認識日の公正価値（純損益を通じて公正価値で保有する金融商品以外の取引費用を含む）で当初認識され、金融資産又は金融負債のその後の分類により、純損益又はその他の包括利益のいずれかを通じて引き続き公正価値で保有することができる。金融商品の公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却する際に受取ると考えられる、又は負債を移転する際に支払うと考えられる価格である。

公正価値は、可能な限り当該金融商品の取引相場価格を参照して決定される。パークレイズ・バンク・グループの金融資産及び負債の多く、特にデリバティブについては、相場価格を入手できないため、公正価値の見積りに評価モデルが用いられる。評価モデルは、各個別契約の条件の下での予想キャッシュフローを計算し、当該キャッシュフロー額を現在価値に割り引く。これらのモデルは、独立した情報源からの市場インプットに基づいており、例えば、金利イールド・カーブ、株式及びコモディティの価格、オプションのボラティリティ並びに為替レート等が含まれる。

公正価値で測定する金融負債については、帳簿価額は、仕組債の主な発行・償還活動等の観察可能な市場データから導き出される自身の信用スプレッドの変動が公正価値に与える影響を反映している。

当初認識時に、活発な市場で入手可能かつ観察可能な情報が反していない限り、取引価格は公正価値であることを前提としている。当初認識時における金融商品の公正価値の最善の根拠は、通常は取引価格である。しかし、同じ商品に関する他の観察可能な現在の市場取引と比較することで公正価値の根拠が得られる、又は観察可能な市場からのデータのみをインプットとして利用している評価技法に基づいて公正価値が算出されている場合には、金融商品は、そのような観察可能な市場データから導かれる公正価値で認識される。

観察不能なインプットを利用する評価については、モデルによる評価額と当初の取引価格との差額（取引初日利益）が、取引期間又は該当する場合にはモデルのすべてのインプットが観察可能となるまでの期間のいずれかにわたり定額法で損益に認識されるか、若しくは従来観察不能であったインプットが観察可能となった時点で、全額損益に計上される。

観察可能なインプットの入手可能性については様々な要因が影響し、また商品によって異なり、時間とともに変化する。これらの要因には、関連市場での売買の厚み、商品タイプ、商品が新しく、市場で広く

売買されていないものかどうか、市場モデリングの洗練度、取引の性質（カスタマイズされたものか一般的なものか）等が含まれる。評価がモデル又は市場において観察不能なインプットに基づいて行われる限り、公正価値の決定はより主観的なものとなり、また、全体的な評価に対する観察不能なインプットの重要性により左右されることになる。観察不能なインプットは、類似の資産、類似の満期又はその他の分析的方法を参照する等、入手可能な最善の情報に基づいて決定される。

財務書類で用いられた評価についての、重要な観察不能インプットの可能性がある変動に対する感応度は、英語原文223ページに記載されている。

重要な会計上の見積り及び判断

金融商品の評価は多くの場合において相当程度の判断及び複雑性を伴うものであるが、評価モデルに観察不能なインプットを用いる場合（「レベル3」の資産及び負債）は特に判断及び複雑性を伴う。この注記は、当期に認識された関連する未実現損益、重要な評価技法及び観察不能なインプットの詳細、並びに感応度分析を含む金融商品に関する情報を提供している。

気候関連リスクは、活発な市場で取引される資産及び負債の公正価値に含まれるものと仮定される。

評価

IFRS第13号「公正価値測定」は、重要な市場インプットの観察可能性を反映したヒエラルキーに従って資産及び負債を分類することを企業に求めている。公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは、以下の定義の通りである。

取引相場価格 - レベル1

その価値が活発な市場において観察可能な場合、資産及び負債はレベル1に分類される。かかる金融商品は、相場価格が容易に入手可能である活発な市場における同一の資産又は負債の未調整相場価格を参照して評価され、その価格は実際かつ定期的に発生する市場取引を表す。活発な市場とは、継続的に価格情報を提供するのに十分な量と頻度で取引が発生する市場のことである。

観察可能なインプットを用いる評価技法 - レベル2

レベル2に分類される資産及び負債は、インプットが直接的又は間接的に観察可能なモデルを用いて評価される。観察可能なインプットに基づく評価には、市場で標準的な価格決定手法を用いて評価されるスワップ及び先渡、並びに市場で標準的な価格決定モデルへのインプットのすべてが観察可能である市場で一般的に取引されるオプション等の資産及び負債が含まれる。

重要な観察不能インプットを用いる評価技法 - レベル3

観察可能な市場データに基づいていない重要なインプット（観察不能なインプット）をその評価に組み込んでいる場合、資産及び負債はレベル3に分類される。活発な市場での取引から直接観察可能な場合、又は実行可能な出口価格を示す説得力のある外部証拠がある場合、評価インプットは観察可能とみなされる。観察不能なインプットのレベルは通常、観察可能なインプットや過去の観察を参照して、又はその他の分析的手法を用いて決定される。

以下の表は、バークレイズ・バンク・グループの公正価値で保有する資産及び負債を評価技法（公正価値ヒエラルキー）及び貸借対照表上の分類別に表示したものである。

公正価値で保有する資産及び負債

	2022年				2021年			
	評価技法に使用				評価技法に使用			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
バークレイズ・バンク・グループ トレーディング・ ポートフォリオ資産	62,469	64,822	6,480	133,771	80,836	63,754	2,281	146,871
損益計算書を通じて 公正価値で測定する 金融資産	5,647	199,370	6,111	211,128	4,953	177,194	6,079	188,226
デリバティブ金融資産	10,054	287,749	5,173	302,976	6,150	252,131	4,010	262,291
その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 する金融資産	15,029	30,051	4	45,084	16,070	29,800	38	45,908
投資不動産	-	-	5	5	-	-	7	7
資産合計	93,199	581,992	17,773	692,964	108,009	522,879	12,415	643,303
トレーディング・ ポートフォリオ負債	(43,679)	(28,725)	(56)	(72,460)	(26,701)	(26,563)	(27)	(53,291)
公正価値で測定すると 指定された金融負債	(133)	(270,880)	(1,042)	(272,055)	(174)	(250,553)	(404)	(251,131)
デリバティブ金融負債	(10,823)	(272,020)	(6,363)	(289,206)	(6,571)	(243,893)	(6,059)	(256,523)
負債合計	(54,635)	(571,625)	(7,461)	(633,721)	(33,446)	(521,009)	(6,490)	(560,945)

以下の表は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの公正価値で保有する資産及び負債を評価技法（公正価値ヒエラルキー）及び貸借対照表上の分類別に表示したものである。

公正価値で保有する資産及び負債

	2022年				2021年			
	評価技法に使用				評価技法に使用			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
パークレイズ・バンク・ピーエルシー トレーディング・ポートフォリオ資産 損益計算書を通じて 公正価値で測定する 金融資産	33,165	43,904	5,974	83,043	48,365	46,372	1,987	96,724
デリバティブ金融資産	3	253,837	4,868	258,708	4	231,034	3,371	234,409
その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 する金融資産	13,245	29,838	3	43,086	14,363	29,762	38	44,163
投資不動産	-	-	2	2	-	-	3	3
資産合計	47,336	568,530	16,298	632,164	63,076	538,038	10,762	611,876
トレーディング・ポートフォリオ負債 公正価値で測定すると 指定された金融負債	(35,857)	(16,188)	(48)	(52,093)	(34,148)	(15,948)	(20)	(50,116)
デリバティブ金融負債	(24)	(299,871)	(956)	(300,851)	(21)	(290,650)	(391)	(291,062)
負債合計	(35,881)	(560,501)	(7,129)	(603,511)	(34,171)	(529,137)	(5,861)	(569,169)

以下の表は、パークレイズ・バンク・グループの公正価値で保有するレベル3の資産及び負債を商品タイプ別に表示したものである。

公正価値で保有するレベル3の資産及び負債（商品タイプ別）

	2022年		2021年	
	資産	負債	資産	負債
パークレイズ・バンク・グループ	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
金利デリバティブ	2,361	(2,858)	1,091	(1,351)
為替デリバティブ	1,513	(1,474)	376	(374)
クレジット・デリバティブ	290	(603)	323	(709)
エクイティ・デリバティブ	1,009	(1,428)	2,220	(3,625)
社債	1,677	(49)	1,205	(21)
リバース・レポ取引及び レポ取引	37	(434)	13	(172)
非アセット・バック・ローン	8,105	-	3,743	-
プライベート・エクイティ投資	140	-	148	-
その他(a)	2,641	(615)	3,296	(238)
合計	17,773	(7,461)	12,415	(6,490)

脚注

(a) その他には、商業不動産ローン、アセット・バック・ローン、ファンド及びファンドリンク型商品、発行債券、政府債及び政府保証債、アセット・バック証券、エクイティ現物商品、並びに投資不動産が含まれている。

評価技法及び感応度分析

感応度分析は、合理的に可能な様々な代替評価を行うために、重要な観察不能インプットを有する（レベル3）商品に対して実施される。適用される感応度分析の手法では、使用した評価技法の性質、また、観察可能な比較対象及び過去のデータの入手可能性及び信頼性並びに代替モデルの使用による影響を考慮している。

感応度は月次で動的に算出される。計算は信頼できる参照元の範囲又はスプレッド・データ、あるいは関連する市場分析に基づくシナリオ、並びに代替モデルの使用による影響に基づいている。感応度はポートフォリオの分散の影響を反映せずに計算される。

レベル3の重要な商品に用いられた評価技法、観察可能性及び感応度分析は、以下の通りである。

金利デリバティブ

内容：金利又はインフレ指数に連動するデリバティブ。このカテゴリーには、先物、金利及びインフレ・スワップ、スワップション、キャップ、フロアー、インフレ・オプション、残高保証スワップ並びにその他のエキゾチック金利デリバティブが含まれる。

評価：金利及びインフレ・デリバティブは通常、売買に係る予想将来キャッシュフローの予測及び割引のための、市場データから構築されたイールド・カーブを用いて評価される。オプションが付された商品は、市場インプットから推定されるボラティリティを用いて評価され、その商品タイプに応じて業界で標準的なモデル又はカスタマイズされたモデルを使用する。

観察可能性：通常、インプットは、各インプット及び対象商品について個別に決定された流動性のある満期日まで観察可能とみなされる。観察不能なインプットは通常、流動性市場商品を参照し、補外法を適用して設定されるか、別の合理的な方法により推定される。

為替デリバティブ

内容：為替（以下「FX」という。）市場に連動するデリバティブ。このカテゴリーには、FX先渡契約、FXスワップ及びFXオプションが含まれる。大半は店頭（以下「OTC」という。）デリバティブとして取引されている。

評価：FXデリバティブは、その商品タイプに応じて業界で標準的なモデル及びカスタマイズされたモデルを用いて評価される。評価インプットには、FXレート、金利、FXボラティリティ、金利ボラティリティ、FXと金利の相関関係及びその他のパラメータが適宜含まれる。

観察可能性：FXの相関関係、フォワード及びボラティリティは通常、各インプット及び対象商品について個別に決定された流動性のある満期日まで観察可能である。観察不能なインプットは、流動性市場商品を参照し、補外法を適用して設定されるか、別の合理的な方法により推定される。

クレジット・デリバティブ

内容：参照事業体、参照指数又は参照事業体バスケットの信用スプレッド若しくは参照資産プール（証券化商品等）に連動するデリバティブ。このカテゴリーには、シングル・ネーム及びインデックス・クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）及びトータル・リターン・スワップ（TRS）が含まれる。

評価：CDSは、信用スプレッドのカーブを主要なインプットとして用いる、業界で標準的なモデルを用いて評価される。信用スプレッドは、ブローカーのデータ又は第三者のベンダーから直接観察されるか、あるいは代理のものを参照して決定される。

観察可能性：活発な取引が行われている事業体を参照するCDS契約は通常、観察可能とみなされる。その他の評価インプットは、インプットに対する感応度が高い商品が流動性の高い市場において活発に取引されている場合に観察可能とみなされる。観察不能な評価インプットは通常、最近の取引を参照して決定されるか、同じ発行体又は類似の事業体の観察可能な取引から推定される。

エクイティ・デリバティブ

内容：株価指数及びシングル・ネームに連動する、取引所で取引されるデリバティブ又はOTCデリバティブ。このカテゴリーには、バニラ及びエキゾチック・エクイティ商品が含まれる。

評価：エクイティ・デリバティブは、業界で標準的なモデルを用いて評価される。評価インプットには、株価、配当金、ボラティリティ、金利、株式レポ曲線が含まれ、マルチ・アセット型商品については相関関係が含まれる。

観察可能性：通常、評価インプットは、各インプット及び対象商品について個別に決定された流動性のある満期日まで観察可能とみなされる。観察不能なインプットは、流動性市場商品を参照し、補外法を適用して設定されるか、別の合理的な方法により推定される。

社債

内容：主に社債。

評価：社債は、ブローカーの相場、ディーラー間の価格又はその他の信頼性のある価格提供元からの観察可能な市場価格を用いて評価される。

観察可能性：活発に売買される債券の価格は、観察可能とみなされる。観察不能な債券の価格は通常、同じ（又は類似する）発行体が発行した、又はこれを参照した、活発に売買される金融商品の債券利回り又はCDSスプレッドを参照して決定される。

リバース・レポ取引及びレポ取引

内容：売戻契約の下で購入される有価証券、買戻契約の下で売却される有価証券、及びその他類似の担保付貸付取引を含む。これらの契約は主に短期的性質のものである。

評価：レポ取引及びリバース・レポ取引は通常、具体的な取引内容に基づき、市場金利及びレポ金利を組み込んだ業界の標準的なモデルを用いて予想将来キャッシュフローを割り引くことにより評価される。

観察可能性：インプットは流動性のある満期日まで、又は低価格帯のコンセンサス価格設定については観察可能とみなされ、具体的な取引の性質に基づいて決定される。観察不能なインプットは通常、流動性市場商品を参照し、補外法を適用して設定されるか、別の合理的な方法により推定される。

非アセット・バック・ローン

内容：主に固定金利貸付金が含まれる。

評価：固定金利貸付金は、金利及びローン・スプレッドに基づき、予想将来キャッシュフローを割引くモデルを用いて評価される。

観察可能性：この貸付金の母集団のうち、ローン・スプレッドは通常、観察不能である。観察不能なローン・スプレッドは、資金調達費用、英国債等の比較可能資産の水準、発行体の信用度及びその他の要素を組み込むことによって決定される。

プライベート・エクイティ投資

内容：証券取引所における相場のない事業会社の株式への投資を含む。

評価：プライベート・エクイティ投資は、「プライベート・エクイティ及びベンチャー・キャピタルの国際評価指針」に準拠して評価される。この指針では、同じ又は類似の事業体における直近の取引価格、割引キャッシュフロー法、上場企業の利益又は収益倍率との比較等、様々な個別の評価ベンチマークの使用が求められる。相場のない持分商品の評価は本来、主観的なものである一方、関連手法は他の市場参加者に一般的に用いられており、長期間にわたり一貫して適用されている。

観察可能性：インプットは、流動性の高い市場においてインプットに対する感応度が高い商品の活発な売買が行われている場合に、観察可能とみなされる。観察不能なインプットには、利益又は収益の見積り、比較対象となる企業の経営指標、市場性の割引及び割引率が含まれる。

その他

内容：その他には、商業不動産ローン、ファンド及びファンドリンク型商品、アセット・バック・ローン、発行債券、政府保証債、アセット・バック証券、エクイティ現物商品並びに投資不動産が含まれている。

レベル1とレベル2の間での資産及び負債の組替

当期において、レベル1とレベル2の間での重要な振替はなかった（2021年：レベル1とレベル2の間での重要な振替はなかった）。

レベル3の変動分析

以下の表は、当期中のレベル3の残高の変動を要約したものである。振替は当年度期首に実施したものと反映している。

売却コスト控除後の公正価値で測定される、売却目的保有に分類された処分グループに含まれる資産及び負債は、当該資産及び負債の公正価値での測定が例外的であることから含まれていない。

レベル2とレベル3との間の資産及び負債の振替は、主として1)インプットに関連する観察可能な市場活動の増減、又は2)観察不能なインプットの重要性の変化によるものであり、観察不能なインプットが重要であるとみなされる場合の資産及び負債はレベル3に分類されている。

レベル3の資産及び負債の変動分析

	2022年 1月1日 現在	購入	売却	発行	決済	損益計算書に認識 された当期利益及 び(損失)合計		その他 の包括 利益に 認識さ れた利 益又は (損 失)合 計	振替		2022年 12月31日 現在
						トレー ディン グ 収益(b)	その 他 の 収益		レベル 3へ	レベル 3から	
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
パークレイズ・バン ク・グループ											
社債	389	392	(182)	-	(18)	(39)	-	-	87	(34)	595
非アセット・バッ ク・ローン	758	7,009	(2,635)	-	(19)	(264)	-	-	10	(22)	4,837
その他	1,134	667	(412)	-	(298)	(43)	-	-	275	(275)	1,048
トレーディング・ ポートフォリオ資産	2,281	8,068	(3,229)	-	(335)	(346)	-	-	372	(331)	6,480
非アセット・バッ ク・ローン	2,985	2,739	(1,019)	-	(1,203)	(262)	-	-	49	(21)	3,268
プライベート・ エクイティ投資	148	35	(59)	-	(3)	7	12	-	-	-	140
その他	2,946	6,483	(6,540)	-	(188)	1	2	-	17	(18)	2,703
損益計算書を通じて 公正価値で測定する 金融資産	6,079	9,257	(7,618)	-	(1,394)	(254)	14	-	66	(39)	6,111
その他	38	-	-	-	(32)	-	-	(2)	-	-	4
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する 金融資産	38	-	-	-	(32)	-	-	(2)	-	-	4
投資不動産	7	-	(1)	-	-	-	(1)	-	-	-	5
トレーディング・ ポートフォリオ負債	(27)	(23)	8	-	-	9	-	-	(27)	4	(56)
公正価値で測定する と 指定された金融負債	(404)	(285)	-	(98)	82	70	1	-	(448)	40	(1,042)
金利デリバティブ	(260)	(217)	-	-	54	(467)	-	-	431	(38)	(497)
為替デリバティブ	2	-	-	-	(6)	27	-	-	-	16	39
クレジット・ デリバティブ	(386)	(4)	(2)	-	57	23	-	-	11	(12)	(313)
エクイティ・ デリバティブ	(1,405)	(213)	-	-	332	307	-	-	(11)	571	(419)
デリバティブ純額 (a)	(2,049)	(434)	(2)	-	437	(110)	-	-	431	537	(1,190)
合計	5,925	16,583	(10,842)	(98)	(1,242)	(631)	14	(2)	394	211	10,312

レベル3の資産及び負債の変動分析

	2021年 1月1日 現在	購入	売却	発行	決済	損益計算書に認識 された当期利益及 び(損失)合計		その他 の包括 利益に 認識さ れた利 益又は (損失)合 計	振替		2021年 12月31日 現在
						トレー ディン グ 収益(b)	その他 の 収益		レベル 3へ	レベル 3から	
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
パークレイズ・バン ク・グループ											
社債	151	310	(123)	-	(12)	38	-	-	41	(16)	389
非アセット・バッ ク・ローン	709	1,580	(1,409)	-	(85)	(1)	-	-	45	(81)	758
その他	1,003	371	(425)	-	(57)	(49)	-	-	442	(151)	1,134
トレーディング・ ポートフォリオ資産	1,863	2,261	(1,957)	-	(154)	(12)	-	-	528	(248)	2,281
非アセット・バッ ク・ローン	2,280	1,379	(306)	-	(248)	(59)	(174)	-	113	-	2,985
プライベート・ エクイティ投資	88	68	(7)	-	(8)	-	10	-	35	(38)	148
その他	2,024	11,256	(10,228)	-	(184)	2	28	-	49	(1)	2,946
損益計算書を通じて 公正価値で測定する 金融資産	4,392	12,703	(10,541)	-	(440)	(57)	(136)	-	197	(39)	6,079
非アセット・バッ ク・ローン	106	-	-	-	-	-	-	-	-	(106)	-
その他	47	-	-	-	(7)	-	-	(2)	-	-	38
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する 金融資産	153	-	-	-	(7)	-	-	(2)	-	(106)	38
投資不動産	10	-	(2)	-	-	-	(1)	-	-	-	7
トレーディング・ ポートフォリオ負債	(28)	(5)	23	-	-	(6)	-	-	(12)	1	(27)
公正価値で測定する と 指定された金融負債	(341)	(4)	-	(101)	66	21	-	-	(68)	23	(404)
金利デリバティブ	(2)	20	-	-	105	(255)	-	-	90	(218)	(260)
為替デリバティブ	1	-	-	-	40	(2)	-	-	10	(47)	2
クレジット・ デリバティブ	(155)	(239)	9	-	(45)	34	-	-	10	-	(386)
エクイティ・ デリバティブ	(1,615)	90	(1)	-	(15)	(3)	-	-	(3)	142	(1,405)
デリバティブ純額 (a)	(1,771)	(129)	8	-	85	(226)	-	-	107	(123)	(2,049)
合計	4,278	14,826	(12,469)	(101)	(450)	(280)	(137)	(2)	752	(492)	5,925

脚注

- (a) デリバティブは純額ベースで表示されている。総額ベースのデリバティブ金融資産は5,173百万ポンド(2021年:4,010百万ポンド)であり、同デリバティブ金融負債は6,363百万ポンド(2021年:6,059百万ポンド)である。
- (b) トレーディング収益は、レベル3の金融商品に係る利益及び(損失)を表し、大部分はレベル2で開示される金融商品に係る損失及び利益によって相殺される。

レベル3の資産及び負債の変動分析

	2022年 1月1日 現在	購入	売却	発行	決済	損益計算書に認識された当期利益及び(損失)合計		その他の包括利益に認識された利益又は(損失)合計	振替		2022年 12月31日 現在
						トレーディング収益(b)	その他の収益		レベル3へ	レベル3から	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシー トレーディング・ポートフォリオ資産	1,987	7,567	(2,822)	-	(324)	(308)	-	-	132	(258)	5,974
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	5,363	8,921	(7,559)	-	(1,229)	(261)	188	-	66	(38)	5,451
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	38	-	-	-	(32)	-	-	(3)	-	-	3
投資不動産	3	-	(1)	-	-	-	-	-	-	-	2
トレーディング・ポートフォリオ負債	(20)	(20)	1	-	-	9	-	-	(22)	4	(48)
公正価値で測定すると指定された金融負債	(391)	(285)	-	(97)	82	70	-	-	(366)	31	(956)
デリバティブ純額(a)	(2,079)	(463)	(2)	-	443	(132)	-	-	427	549	(1,257)
合計	4,901	15,720	(10,383)	(97)	(1,060)	(622)	188	(3)	237	288	9,169

レベル3の資産及び負債の変動分析

	2021年 1月1日 現在	購入	売却	発行	決済	損益計算書に認識された当期利益及び(損失)合計		その他の包括利益に認識された利益又は(損失)合計	振替		2021年 12月31日 現在
						トレーディング収益(b)	その他の収益		レベル3へ	レベル3から	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシー トレーディング・ポートフォリオ資産	1,392	1,989	(1,543)	-	(158)	(23)	-	-	457	(127)	1,987
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	3,486	12,486	(10,266)	-	(278)	(71)	(159)	7	158	-	5,363
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	153	-	-	-	(7)	-	-	(2)	-	(106)	38
投資不動産	5	-	(2)	-	-	-	-	-	-	-	3
トレーディング・ポートフォリオ負債	(28)	(5)	27	-	-	(6)	-	-	(9)	1	(20)
公正価値で測定すると指定された金融負債	(321)	(13)	-	(92)	67	21	-	-	(68)	15	(391)
デリバティブ純額(a)	(1,614)	(129)	6	-	20	(322)	-	-	97	(137)	(2,079)
合計	3,073	14,328	(11,778)	(92)	(356)	(401)	(159)	5	635	(354)	4,901

脚注

- (a) デリバティブは純額ベースで表示されている。総額ベースのデリバティブ金融資産は4,868百万ポンド(2021年:3,371百万ポンド)であり、同デリバティブ金融負債は6,125百万ポンド(2021年:5,450百万ポンド)である。

(b) トレーディング収益は、レベル3の金融商品に係る利益及び(損失)を表し、大部分はレベル2で開示される金融商品に係る損失及び利益によって相殺される。

レベル3の金融資産及び金融負債に係る未実現利益及び損失

以下の表は、期末現在で保有されるレベル3の金融資産及び負債から生じ、当年度において認識された未実現利益及び損失を開示している。

期末現在保有されるレベル3の資産及び負債について当期において認識された未実現利益及び(損失)

	2022年				2021年			
	損益計算書			合計	損益計算書			合計
	トレーディング収益(a)	その他の収益	その他の包括利益		トレーディング収益(a)	その他の収益	その他の包括利益	
パークレイズ・バンク・グループ	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
12月31日現在								
トレーディング・ポートフォリオ資産	(290)	-	-	(290)	(67)	-	-	(67)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	(152)	9	-	(143)	(53)	22	-	(31)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	-	-	-	-	-	-	-	-
投資不動産	-	(1)	-	(1)	-	-	-	-
トレーディング・ポートフォリオ負債	8	-	-	8	(5)	-	-	(5)
公正価値で測定すると指定された金融負債	55	-	-	55	16	(1)	-	15
デリバティブ純額	(80)	-	-	(80)	(196)	-	-	(196)
合計	(459)	8	-	(451)	(305)	21	-	(284)

期末現在保有されるレベル3の資産及び負債について当期において認識された未実現利益及び(損失)

	2022年				2021年			
	損益計算書			合計	損益計算書			合計
	トレーディング収益(a)	その他の収益	その他の包括利益		トレーディング収益(a)	その他の収益	その他の包括利益	
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
12月31日現在								
トレーディング・ポートフォリオ資産	(261)	-	-	(261)	(55)	-	-	(55)
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	(159)	4	-	(155)	(68)	17	-	(51)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定	-	-	-	-	-	-	-	-
トレーディング・ポートフォリオ負債	8	-	-	8	(5)	-	-	(5)
公正価値で測定すると指定された金融負債	55	-	-	55	9	-	-	9
デリバティブ純額	(101)	-	-	(101)	(276)	-	-	(276)
合計	(458)	4	-	(454)	(395)	17	-	(378)

脚注

(a) トレーディング収益は、レベル3の金融商品に係る利益及び(損失)を表し、大部分はレベル2で開示される金融商品に係る損失及び利益によって相殺される。

重要な観察不能インプット

以下の表は、公正価値で認識され、レベル3に分類される資産及び負債についての評価技法及び重要な観察不能インプット、並びにこれらの重要な観察不能インプットに用いられる数値の範囲を開示したものである。

	評価技法(a)	重要な観察不能インプット	2022年 範囲		2021年 範囲		単位(b)
			最小値	最大値	最小値	最大値	
パークレイズ・ バンク・グループ デリバティブ(c) 金利デリバティブ	割引キャッシュフロー	インフレ・フォワード	3	5	0	3	%
		信用スプレッド	17	2,159	9	1,848	ベース・ポイント
		利回り	(3)	56	-	-	%
	相関関係モデル	インフレ・フォワード	(20)	(13)	(20)	(13)	%
	オプション・モデル	インフレ・ボラティリティ	49	315	31	130	ベース・ポイント・ ボラティリティ
		金利ボラティリティ	36	430	5	600	ベース・ポイント・ ボラティリティ
		オプション・ボラティリティ	57	60	-	-	百万ポンド
		FX対金利の相関関係	(20)	78	(20)	78	%
		金利対金利の相関関係	12	99	(100)	99	%
クレジット・ デリバティブ	割引キャッシュフロー	信用スプレッド	3	2,943	2	2,925	ベース・ポイント
	コンパラブル・プライス	価格	79	92	-	-	ポイント
エクイティ・ デリバティブ	オプション・モデル	エクイティ・ボラティリティ	3	140	2	108	%
		エクイティ対エクイティの 相関関係	40	100	10	100	%
	割引キャッシュフロー	割引マージン	(205)	634	(129)	93	ベース・ポイント
為替デリバティブ	オプション・モデル	オプション・ボラティリティ	0	100	0	100	ポイント
	割引キャッシュフロー	利回り	(3)	4	-	-	%
デリバティブ以外の 金融商品 非アセット・バック・ ローン	割引キャッシュフロー	ローン・スプレッド	51	801	31	811	ベース・ポイント
		信用スプレッド	200	300	200	300	ベース・ポイント
		利回り	5	34	3	10	%
	コンパラブル・プライス	価格	0	101	0	145	ポイント
社債	コンパラブル・プライス	価格	0	232	0	284	ポイント
	割引キャッシュフロー	ローン・スプレッド	229	834	229	854	ベース・ポイント
商業不動産ローン	割引キャッシュフロー	信用スプレッド	267	426	68	543	ベース・ポイント
リバース・レポ取引 及びレポ取引	割引キャッシュフロー	レポ・スプレッド	321	502	-	-	ベース・ポイント
発行債券	割引キャッシュフロー	信用スプレッド	73	548	-	-	ベース・ポイント
	オプション・モデル	エクイティ・ボラティリティ	3	111	-	-	%
		金利ボラティリティ	42	261	-	-	ベース・ポイント・ ボラティリティ

脚注

- (a) 純資産価額法については、そのポジションの多様性を反映して範囲が広くなると考えられることから含めていない。
- (b) 重要な観察不能インプットの範囲の開示に用いられる単位は、パーセンテージ、ポイント及びベース・ポイントである。ポイントは基準値に対する割合である。例えば、100ポイントは基準値の100%に相当する。ベース・ポイントは1%の100分の1に相当する。例えば、150ベース・ポイントは1.5%に等しくなる。
- (c) 一部のデリバティブについては、当該商品の信用評価調整の計算に使用する信用スプレッドが重要で観察不能なため、レベル3に分類される。重要かつ観察不能な信用スプレッドの範囲は17ベース・ポイントから2,159ベース・ポイント（2021年：32ベース・ポイントから1,848ベース・ポイント）である。

以下のセクションでは、上記の表で識別された重要な観察不能インプット、並びに重要な観察不能インプットの増加に対するレベル3の資産及び負債に分類される金融商品の公正価値測定の感応度について記載している。感応度に関する記載では、一般的に、反比例の関係も適用される。

公正価値測定に用いられる重要な観察不能インプットの間で信頼性のある相互関係が識別可能な場合、それらの相互関係の記載が以下に含まれている。

フォワード

将来行われる予定の金融取引に適用される価格又はレート。

一般的に、フォワードが単独で大幅に上昇すると、対象商品（通貨、債券、コモディティ等）の契約上の受け手にとって公正価値が増加するが、その感応度は当該商品の個別の条件によって異なる。

信用スプレッド

信用スプレッドは通常、ある金融商品とベンチマーク証券又は参照レート間の利回りの差異に相当する。信用スプレッドは、ある金融商品の信用リスクに対するエクスポージャーの受入れに対して市場参加者が要求すると考えられる追加利回りを反映しており、割引キャッシュフローの計算に用いられる利回りの一部を構成する。

一般的に、信用スプレッドが単独で大幅に上昇すると、現金資産の公正価値は減少する。

デリバティブについては、信用スプレッドが単独で大幅に上昇すると、当該金融商品の個別の条件次第で、公正価値が増加することも減少することもある。

ボラティリティ

ボラティリティは、一定のデリバティブ対象と引き換えになる変動性又は不確実性の測定基準である。これは、特定の対象金融商品、インプット又はインデックスの価値が時間の経過とともにどの程度変動するかの見積りである。通常、ボラティリティは観察されたオプション価格から推定される。観察不能なオプションの場合、インプライド・ボラティリティは、対象リスクの性質に関する追加の仮定、及び個別契約の行使価格／満期の特性を反映している。

一般的に、ボラティリティが単独で大幅に上昇すると、単純なオプションの保有者にとって公正価値が増加するが、その感応度は当該商品の個別の条件によって異なる。

観察不能なボラティリティとその他の観察不能なインプットの間で相互関係が存在する（例えば、株価が下落すると、推定されるエクイティ・ボラティリティは一般的に上昇する）が、これらは通常、個々の市場に固有のものであり、時間の経過とともに変わる可能性がある。

相関関係

相関関係とは、2つの変数の変動の間の関係の測定値である。相関関係は、複数の金融商品を対象とするデリバティブ契約の評価に用いられる重要なインプットである場合がある。クレジット相関関係とは通常、債務担保証券(CDO)の構造における参照プールを構成する個別銘柄に関する債務不履行のプロセス間の相関関係を指す。

相関関係が単独で大幅に上昇すると、当該金融商品の個別の条件次第で、公正価値が増加することも減少することもある。

コンパラブル・プライス

比較可能な金融商品の価格は、比較可能かつ観察可能な金融商品の価格から推定利回り（又は流動的なベンチマークを上回るスプレッド）を計算することにより評価に用いられ、その利回り（又はスプレッド）を調整して満期や信用度等の関連する相違点を反映する。代替的に、価値を定めるために、比較可能な金融商品と観察不能な金融商品との間で価格が対応していると仮定することができる。

非アセット・バック・ローンには、パークレイズ・バンク・グループのレバレッジド・ファイナンス事業内の顧客に対する貸付金のポートフォリオが含まれる。レバレッジド・ファイナンス・ローンは、パークレイズ・バンク・グループがレバレッジ・バイアウトや買収等の戦略的取引を促進するために顧客に資金調達のコミットメントを提供する場合に組成される。観察不能なインプットに対するポートフォリオの感応度は、その非流動的な性質と評価に対する観察不能な価格インプットの重要性を反映した判断である。

一般的に、コンパラブル・プライスが単独で大幅に上昇すると、観察不能な金融商品の価格が上昇する。デリバティブについては、コンパラブル・プライスが単独で変動すると、当該金融商品の個別の条件次第で、公正価値が増加することも減少することもある。

ローン・スプレッド

ローン・スプレッドは通常、ある金融商品とベンチマーク証券又は参照レート間の利回りの差異に相当する。ローン・スプレッドは通常、信用度、英国債等の比較可能資産の水準、及びその他の要素を反映しており、割引キャッシュフローの計算に用いられる利回りの一部を構成する。

非アセット・バック・ローンには、英国の教育、公的住宅供給及び地方自治体（以下「ESHLA」という。）セクターのカウンターパーティに対する長期固定利付貸付金で主に構成されるポートフォリオが含まれている。当該貸付金は流動性が低く、観察不能なローン・スプレッドが評価に対して重要でもあるため、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されている。評価の不確実性は、当該ポートフォリオの長期的性質、貸付債権の流通市場がないこと、また、観察可能なローン・スプレッドがないことから生じている。ESHLA貸付金の大部分は、信用リスクが極めて低いとみなされる規制の厳しいセクターにおける借手に対する貸付金であり、開始時からのデフォルト実績はほぼゼロとなっている。一方、ローン・スプレッド全体は51ベース・ポイントから297ベース・ポイント（2021年：31ベース・ポイントから601ベース・ポイント）であり、スプレッドの大半はこの範囲の下部に集中しており、評価対象である貸付金名目金額の97%（2021年：99%）のスプレッドは200ベース・ポイント未満で、これは両年度について同じである

一般的に、ローン・スプレッドが単独で大幅に上昇すると、ローンの公正価値は減少する。

観察不能インプットを用いた評価の感応度分析

2022年				2021年			
有利な変動		不利な変動		有利な変動		不利な変動	
損益計算書	株主資本	損益計算書	株主資本	損益計算書	株主資本	損益計算書	株主資本

パークレイズ・ バンク・グループ	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
金利デリバティブ	119	-	(155)	-	51	-	(79)	-
為替デリバティブ	16	-	(22)	-	20	-	(28)	-
クレジット・ デリバティブ	79	-	(71)	-	112	-	(103)	-
エクイティ・ デリバティブ	161	-	(168)	-	181	-	(190)	-
社債	45	-	(27)	-	38	-	(28)	-
非アセット・バック・ ローン	244	-	(450)	-	99	-	(150)	-
プライベート・ エクイティ投資	10	-	(10)	-	10	-	(11)	-
その他(a)	53	-	(64)	-	44	-	(62)	-
合計	727	-	(967)	-	555	-	(651)	-

脚注

(a) その他には、アセット・バック・ローン、エクイティ現物商品並びにファンド及びファンドリンク型商品が含まれている。

代替モデルを用いる影響を考慮して、合理的に可能な様々な代替方法について観察不能インプットにストレスを負荷した影響は、最大727百万ポンド（2021年：555百万ポンド）の公正価値の増加又は最大967百万ポンド（2021年：651百万ポンド）の公正価値の減少をもたらし、実質的にすべての潜在的な影響は損益に及ぶことになる。

公正価値の調整

貸借対照表上の主要な評価調整は以下の通りである。

	2022年 百万ポンド	2021年 百万ポンド
パークレイズ・バンク・グループ		
市場のビッド・オファーの спреッドによる出口価格調整	(566)	(498)
担保が付されていないデリバティブによる資金調達	(11)	(127)
デリバティブ信用評価調整	(319)	(212)
デリバティブ自己信用評価調整	208	91

市場のビッド・オファーの спреッドによる出口価格調整

パークレイズ・バンク・グループがマーケット・メーカーであり、仲値以上で取引する能力を有する場合（特定の株式、債券及びバニラ・デリバティブ市場に関して）は、仲値が使用される。その他の金融資産及び負債については、予想されるクローズ・アウト戦略の出口価格の水準を反映してビッド・オファー調整が計上される。デリバティブ・ポートフォリオのビッド・オファー調整を決定する手法は、ロング・ポジションとショート・ポジションを相殺することによる、リスク管理及びヘッジ戦略に従った行使価格及び期間別の正味リスク・エクスポージャーの計算を伴うものである。

ビッド・オファーの水準は通常、ブローカーのデータ等の市場の相場から導き出される。流動性が比較的低い金融商品には、直接観察可能なビッド・オファーの水準がない場合がある。このような場合、出口価格調整は、比較可能な流動性のある金融商品に関する観察可能なビッド・オファーの水準から導き出されるか、又は、デリバティブの価格に応じた調整により、あるいはシナリオ分析又は実績分析により決定される場合がある。

市場のビッド・オファーの спреッドによる出口価格調整は、総額ベースで68百万ポンド増加して566百万ポンドとなった。

デリバティブに関する割引手法

担保付

市場慣行に従い、担保付デリバティブを割引く手法では、関連する信用補完契約（以下「CSA」という。）の範囲内で差入可能な担保の性質と通貨が考慮される。CSAを反映した割引手法では、担保を差入れる側が担保の通貨を変更できる「最割安銘柄」オプションを認識している。

無担保

無担保デリバティブ及び一部担保付デリバティブのポートフォリオ並びに契約条項により受け入れた担保の再担保差入が認められない担保付デリバティブの評価に資金調達コストを組み込むことによる影響を処理するために、11百万ポンドの公正価値調整が適用された。この調整は無担保デリバティブによる資金調達と呼ばれる。無担保デリバティブによる資金調達調整は、対象となるデリバティブ・ポートフォリオのエクスポージャーの基礎数値が変動したことにより116百万ポンド減少して11百万ポンドとなった。

デリバティブ信用評価調整及び自己信用評価調整

デリバティブ信用評価調整及びデリバティブ自己信用評価調整は、カウンターパーティ信用リスク及びパークレイズ・バンク・グループ自身の信用度が公正価値に与える影響をそれぞれ反映するために、デリバティブの評価に組み込まれている。これらの調整は、すべての資産クラスにわたる無担保デリバティブ及び一部担保付デリバティブについて計算されている。デリバティブ信用評価調整及びデリバティブ自己信用評価調整は、カウンターパーティ・レベルでデフォルト時エクスポージャー、デフォルト確率及び回収率の見積りを用いて計算される。カウンターパーティには、企業、ソブリン及び政府機関、並びに国際機関が含まれる（ただしこれらに限らない）。

デフォルト時エクスポージャーは通常、より単純な構造のもので代理させるか、あるいは将来のエクスポージャーの見積りとして現在の時価又はシナリオに基づく時価を用いた、対象となるリスク要因のシミュレーションを通じて見積られている。

デフォルト確率及び回収率に関する情報は通常、クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）市場から得られる。この情報を入手できない、又はこの情報の信頼性が低い場合、内部カウンターパーティ信用格付を実績ベース又は市場ベースのデフォルト確率及び回収率の情報にマッピングすることにより代替される。

デリバティブ信用評価調整は、取引相手の信用スプレッドインプットの拡大を受けて107百万ポンド増加し、319百万ポンドとなった。デリバティブ自己信用評価調整は、自己信用スプレッドインプットの拡大により、117百万ポンド増加し、208百万ポンドとなった。

「ロング・ウェイ（誤方向）」リスク又は「ライト・ウェイ（正方向）」リスクと呼ばれる、カウンターパーティの信用度と対象となるデリバティブのリスク要因との相関関係は、デリバティブ信用評価調整の計算に体系的に組み込まれてはいないが、対象エクスポージャーがそのカウンターパーティに直接関連している場合には調整される。

パークレイズ・バンク・グループは、無担保デリバティブの評価における手法が引き続き適切なものとなるよう、市場慣行及び活動の監視を継続している。

ポートフォリオの適用除外

パークレイズ・バンク・グループは、金融資産及び金融負債グループの公正価値の測定に、IFRS第13号「公正価値測定」のポートフォリオの適用除外を利用している。金融商品は、現在の市況において、貸借対照表日現在の市場参加者間の秩序ある取引において、特定のリスク・エクスポージャーについての正味

12月31日現在	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
金融資産										
貸付金（償却原価ベース）	225,783	223,668	10,360	171,952	41,356	199,782	198,943	11,891	150,019	37,033
リバース・レボ取引及び その他類似の担保付貸付	5,908	5,908	-	5,908	-	4,982	4,982	-	4,982	-
金融負債										
預り金（償却原価ベース）	(313,895)	(313,895)	(146,958)	(166,612)	(326)	(286,761)	(286,756)	(152,350)	(134,406)	-
レボ取引及びその他類似の担保付借入	(26,307)	(26,309)	-	(26,309)	-	(29,202)	(29,208)	-	(29,208)	-
発行債券	(40,166)	(40,115)	-	(40,096)	(19)	(32,585)	(32,542)	-	(32,542)	-
劣後負債	(37,656)	(30,818)	-	(30,598)	(220)	(31,875)	(33,287)	-	(33,287)	-

公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却する際に受取ると考えられる、又は負債を移転する際に支払うと考えられる価格の見積りである。様々な評価技法が利用可能であるため、公正価値の情報を独立した市場ソース又は他の金融機関と直接比較することが適切ではない場合がある。異なる評価方法及び仮定では、観察不能なインプットに基づく公正価値に重大な影響を与える可能性がある。

金融資産

償却原価で保有する金融資産（銀行及び顧客に対する貸付金、並びにリバース・レボ取引及び借入有価証券に対する現金担保等のその他の貸付を含む）の帳簿価額は、注記18に記載の関連する会計方針に従って決定される。

貸付金（償却原価ベース）

貸付金の公正価値は、この開示の目的上、信用力が類似の発行体に対する現在の貸付に係る市場価格を反映する方法で予想キャッシュフローを割引くことにより算出される。借主に関する市場データ又は信用情報が入手できない場合は、適切な割引率を算出するために様々な代理/補外法が利用される。

リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付

リバース・レボ取引は通常は短期であり、全額担保されているため、公正価値は帳簿価額に近似している。

金融負債

償却原価で保有する金融負債（顧客預り金、その他の預り金、レボ取引及び貸付有価証券に対する現金担保、発行債券、並びに劣後負債を含む）の帳簿価額は、注記1に記載の会計方針に従って決定される。

預り金（償却原価ベース）

多くの場合、顧客預り金及びその他の預り金並びに短期債券等のように、商品が短期的な性質であるか、又は金利が頻繁に再設定されるため、開示された公正価値は帳簿価額に近似している。

定期預金をはじめとする比較的長期の預り金の公正価値は、市場金利又は満期までの残存期間が同様の預り金についての現行の金利を適用して、割引キャッシュフローを用いて見積られる。そのため公正価値割引は最小である。

レポ取引及びその他類似の担保付借入

レポ取引は通常は短期であるため、公正価値は帳簿価額に近似している。

発行債券

その他の発行債券の公正価値は入手可能であれば相場価格に基づき、短期債券の場合であれば帳簿価額が公正価値に近似している。

劣後負債

期限付及び無期限の転換及び非転換資本性借入金の公正価値は、当該発行体又は満期や条件が類似する発行体の市場相場レートに基づき決定される。

17 金融資産及び金融負債の相殺

IAS第32号「金融商品：表示」に準拠して、パークレイズ・バンク・グループは、認識された額を相殺する法的に強制力のある権利があり、かつ、純額ベースで決済する意思がある、又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意思がある場合にのみ、貸借対照表上、当該金融資産及び金融負債を純額ベース及びで開示している。以下の表は、そのようなネットティング契約の影響を示している。

- ・貸借対照表に純額で開示されるすべての金融資産及び負債
- ・すべてのデリバティブ金融商品、リバース・レポ取引、レポ取引並びにその他類似の担保付貸付及び借入のうち、強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似の取決めが付随するものの、貸借対照表上のネットティングの対象とはならないもの

以下の表に示された「純額」は、ネットティング及び担保取引に加え、様々な信用リスク軽減のための戦略が用いられているため、パークレイズ・バンク・グループの実際の信用リスク・エクスポージャーを表すことを意図するものではない。

パークレイズ・
バンク・グルー
プ

強制力のあるネットティング契約の対象となる額

	オン・バランスシートの相殺の影響			相殺されない関連する額			強制力のあるネットティング契約の対象外の額 (c)	貸借対照表合計(d)
	総額	相殺額 (a)	貸借対照表に計上される純額	金融商品	金融担保 (b)	純額		
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
2022年12月31日 現在								
デリバティブ 金融資産	374,848	(76,429)	298,419	(238,062)	(45,920)	14,437	4,557	302,976
リバース・レポ 取引及びその他 類似の担保付貸 付(e)	560,060	(397,439)	162,621	-	(161,992)	629	2,802	165,423
資産合計	934,908	(473,868)	461,040	(238,062)	(207,912)	15,066	7,359	468,399
デリバティブ 金融負債	(360,242)	76,530	(283,712)	238,062	26,407	(19,243)	(5,494)	(289,206)
レポ取引及び その他類似の担 保付借入(e)	(573,332)	397,439	(175,893)	-	175,893	-	(9,244)	(185,137)
負債合計	(933,574)	473,969	(459,605)	238,062	202,300	(19,243)	(14,738)	(474,343)

2021年12月31日
現在

デリバティブ 金融資産	279,286	(24,137)	255,149	(202,347)	(39,953)	12,849	7,142	262,291
リバース・レボ 取引及びその他 類似の担保付貸 付(e)	519,855	(375,376)	144,479	-	(143,976)	503	3,884	148,363
資産合計	799,141	(399,513)	399,628	(202,347)	(183,929)	13,352	11,026	410,654
デリバティブ 金融負債	(273,996)	23,606	(250,390)	202,347	34,151	(13,892)	(6,133)	(256,523)
レボ取引及び その他類似の担 保付借入(e)	(540,462)	375,376	(165,086)	-	165,086	-	(15,758)	(180,844)
負債合計	(814,458)	398,982	(415,476)	202,347	199,237	(13,892)	(21,891)	(437,367)

脚注

- (a) デリバティブ金融資産の相殺額のうち、ネットिंगされた15,199百万ポンド(2021年:3,815百万ポンド)の現金担保が含まれている。デリバティブ金融負債の相殺額のうち、ネットिंगされた15,098百万ポンド(2021年:4,346百万ポンド)の現金担保が含まれる。資産及び負債の決済は相殺されており、24,250百万ポンド(2021年:22,837百万ポンド)であった。
- (b) デリバティブ資産に関連して、現金担保34,496百万ポンド(2021年:34,149百万ポンド)及び非現金担保11,424百万ポンド(2021年:5,804百万ポンド)を含む金融担保45,920百万ポンド(2021年:39,953百万ポンド)を受け入れている。デリバティブ負債に関連して、現金担保24,990百万ポンド(2021年:31,861百万ポンド)及び非現金担保1,417百万ポンド(2021年:2,290百万ポンド)を含む金融担保26,407百万ポンド(2021年:34,151百万ポンド)を差入れている。担保額は超過担保額を含まないよう貸借対照表上の正味エクスポージャーに限定されている。
- (c) この欄には、各管轄地域に適用される法律に基づいた不確実性を伴う契約上の相殺権が含まれる。
- (d) 貸借対照表合計は、強制力のあるネットिंग契約の対象である「貸借対照表に計上される純額」及び「強制力のあるネットिंग契約の対象外の額」の合計額である。
- (e) リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付165,423百万ポンド(2021年:148,363百万ポンド)の内訳は、公正価値164,698百万ポンド(2021年:145,186百万ポンド)及び償却原価725百万ポンド(2021年:3,177百万ポンド)である。レボ取引及びその他類似の担保付借入185,137百万ポンド(2021年:180,844百万ポンド)の内訳は、公正価値173,172百万ポンド(2021年:168,075百万ポンド)及び償却原価11,965百万ポンド(2021年:12,769百万ポンド)である。

デリバティブ資産及び負債

「金融商品」の欄には、ISDAマスター契約又はデリバティブ取引所若しくは清算機関との契約等のネットिंग契約の下で相殺の対象となる金融資産額及び負債額を計上しており、ネットिंग契約により、債務不履行又はその他の所定の事象が発生した場合、契約でカバーされるすべての未決済取引に一括清算ネットिंगが適用され、同一のカウンターパーティとのすべての未決済取引を相殺することができる。

「金融担保」には、通常日次又は週次で入手される現金及び非現金担保額が計上されており、債務不履行又はその他の所定の事象が発生した場合、担保を現金化できるようにすることにより、カウンターパーティ間の正味エクスポージャーをカバーする。

リバース・レボ取引、レボ取引並びにその他類似の貸付及び借入

「金融商品」の欄は、グローバル・マスター・レボ取引契約及びグローバル・マスター証券貸借取引契約等のネットिंग契約の下で相殺の対象となる金融資産額及び負債額を計上しており、ネットिंग契約により、債務不履行又はその他の所定の事象が発生した場合、又は契約でカバーされるすべての未決済取引に一括清算ネットिंगが適用され、同一のカウンターパーティとのすべての未決済取引を相殺することができる。

「金融担保」は、通常、流動性の高い証券で構成されており、カウンターパーティの債務不履行が発生した場合に法的に譲渡され清算することができる担保である。

これらの相殺する担保の取決め及びパークレイズ・バンク・グループが用いるその他の信用リスク軽減のための戦略については、英語原文60ページの「信用リスク軽減」のセクションで詳細に説明されている。

パークレイズ・
 バンク・
 ピーエルシー

強制力のあるネットティング契約の対象となる額

	オン・バランスシートの相殺の影響			相殺されない関連する額			強制力のあるネットティング契約の対象外の額 (c)	貸借対照表合計(d)
	総額	相殺額 (a)	貸借対照表に計上される純額	金融商品	金融担保 (b)	純額		
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド		
2022年12月31日 現在								
デリバティブ 金融資産	302,076	(47,480)	254,596	(209,530)	(32,520)	12,546	4,112	258,708
リバース・レポ 取引及びその他 類似の担保付貸 付(e)	607,414	(406,040)	201,374	-	(201,374)	-	1,974	203,348
資産合計	909,490	(453,520)	455,970	(209,530)	(233,894)	12,546	6,086	462,056
デリバティブ 金融負債	(292,493)	46,654	(245,839)	209,530	20,758	(15,551)	(4,728)	(250,567)
レポ取引及び その他類似の担 保付借入(e)	(648,513)	406,040	(242,473)	-	242,473	-	(7,485)	(249,958)
負債合計	(941,006)	452,694	(488,312)	209,530	263,231	(15,551)	(12,213)	(500,525)
2021年12月31日 現在								
デリバティブ 金融資産	244,885	(17,415)	227,470	(183,718)	(31,320)	12,432	6,939	234,409
リバース・レポ 取引及びその他 類似の担保付貸 付(e)	561,851	(372,048)	189,803	-	(189,803)	-	3,232	193,035
資産合計	806,736	(389,463)	417,273	(183,718)	(221,123)	12,432	10,171	427,444
デリバティブ 金融負債	(239,385)	17,208	(222,177)	183,718	26,460	(11,999)	(5,814)	(227,991)
レポ取引及び その他類似の担 保付借入(e)	(606,183)	372,048	(234,135)	-	234,135	-	(12,562)	(246,697)
負債合計	(845,568)	389,256	(456,312)	183,718	260,595	(11,999)	(18,376)	(474,688)

脚注

- (a) デリバティブ金融資産の相殺額のうち、ネットिंगされた8,771百万ポンド(2021年:2,736百万ポンド)の現金担保が含まれている。デリバティブ金融負債の相殺額のうち、ネットिंगされた9,597百万ポンド(2021年:2,943百万ポンド)の現金担保が含まれている。資産及び負債の決済は相殺されており、17,683百万ポンド(2021年:16,459百万ポンド)であった。
- (b) デリバティブ資産に関連して、現金担保23,212百万ポンド(2021年:26,166百万ポンド)及び非現金担保9,308百万ポンド(2021年:5,154百万ポンド)を含む金融担保32,520百万ポンド(2021年:31,320百万ポンド)を受け入れている。デリバティブ負債に関連して、現金担保19,624百万ポンド(2021年:24,860百万ポンド)及び非現金担保1,134百万ポンド(2021年:1,600百万ポンド)を含む金融担保20,758百万ポンド(2021年:26,460百万ポンド)を差入れている。担保額は超過担保額を含まないよう貸借対照表上の正味エクスポージャーに限定される。
- (c) この欄には、各管轄地域に適用される法律に基づいた不確実性を伴う契約上の相殺権が含まれる。
- (d) 貸借対照表合計は、強制力のあるネットिंग契約の対象である「貸借対照表に計上される純額」及び「強制力のあるネットिंग契約の対象外の額」の合計額である。
- (e) リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付203,348百万ポンド(2021年:193,035百万ポンド)の内訳は、公正価値197,440百万ポンド(2021年:188,053百万ポンド)及び償却原価5,908百万ポンド(2021年:4,982百万ポンド)である。レポ取引及びその他類似の担保付借入249,958百万ポンド(2021年:246,697百万ポンド)の内訳は、公正価値223,651百万ポンド(2021年:217,495百万ポンド)及び償却原価26,307百万ポンド(2021年:29,202百万ポンド)である。

デリバティブ資産及び負債

「金融商品」の欄には、ISDAマスター契約又はデリバティブ取引所若しくは清算機関との契約等のネットिंग契約の下で相殺の対象となる金融資産額及び負債額を計上しており、ネットिंग契約により、債務不履行又はその他の所定の事象が発生した場合、契約でカバーされるすべての未決済取引に一括清算ネットिंगが適用され、同一のカウンターパーティとのすべての未決済取引を相殺することができる。

「金融担保」には、通常日次又は週次で入手される現金及び非現金担保額が計上されており、債務不履行又はその他の所定の事象が発生した場合、担保を現金化できるようにすることにより、カウンターパーティ間の正味エクスポージャーをカバーする。

リバース・レポ取引、レポ取引並びにその他類似の貸付及び借入

「金融商品」の欄は、グローバル・マスター・レポ取引契約及びグローバル・マスター証券貸借取引契約等のネットिंग契約の下で相殺の対象となる金融資産額及び負債額を計上しており、ネットिंग契約により、債務不履行又はその他の所定の事象が発生した場合、契約でカバーされるすべての未決済取引に一括清算ネットिंगが適用され、同一のカウンターパーティとのすべての未決済取引を相殺することができる。

「金融担保」は通常、流動性の高い証券で構成され、カウンターパーティの債務不履行が発生した場合に法的に譲渡され清算することができる担保である。

これらの相殺する担保の取決め及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーが用いるその他の信用リスク軽減のための戦略については、英語原文60ページの「信用リスク軽減」のセクションでさらに説明している。

[次へ](#)

資産（償却原価ベース）及びその他の投資

本セクションに記載されている注記は、パークレイズ・バンク・グループの貸付金及び預り金（償却原価ベース）、リース、有形固定資産、のれん並びに無形資産に焦点を当てている。パークレイズ・バンク・グループの流動性及び資本ポジションの詳細については、英語原文115ページから126ページを参照のこと。

18 貸付金及び預り金（償却原価ベース）

貸付金及び預り金（償却原価ベース）の会計処理

顧客及び銀行に対する貸付金、顧客預り金、債券並びに大半の金融負債は償却原価で保有される。すなわち、当初の公正価値（通常、貸付又は借入額）は、返済、並びにクーポン、手数料及び費用の償却について、当該資産又は負債の実効金利を表すように調整される。貸借対照表上、実効金利調整として繰り延べられた残高は、関連する金融商品の残存期間にわたって受取利息に償却される。

契約上のキャッシュフローの回収のためのビジネスモデルにおいて保有される金融資産並びにSPPIであるキャッシュフローを所定の日に生じさせる契約条件を含む金融資産は、償却原価で測定される。これらの金融資産の当初認識時の帳簿価額は、直接帰属する取引費用を含む。「元本及び利息の支払のみ」の詳細については注記1を参照のこと。

ビジネスモデルが「回収のための保有」モデルであるかを決定する際、ビジネスモデルの目的は、トレーディング目的や短期的な利潤獲得目的で金融資産を保有するのではなく、契約上のキャッシュフローを回収するために金融資産を保有することではない。ビジネスモデルの目的は契約上のキャッシュフローを回収するために金融資産を保有することではないが、これは、パークレイズ・バンク・グループが金融資産を満期まで保有することを要求されることを意味するものではない。ビジネスモデルの目的が契約上のキャッシュフローの回収であるかを判断する際、パークレイズ・バンク・グループは過去の売却及び将来の売却に関する予想を検討する。

貸付金及び預り金（償却原価ベース）

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2022年	2021年
12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド
銀行に対する貸付金（償却原価ベース）	8,961	8,750
顧客に対する貸付金（償却原価ベース）	146,243	117,014
債券（償却原価ベース）	27,303	19,495
貸付金（償却原価ベース）合計	182,507	145,259
銀行からの預り金（償却原価ベース）	20,124	17,911
顧客からの預り金（償却原価ベース）	271,455	244,917
預り金（償却原価ベース）合計	291,579	262,828

貸付金及び預り金（償却原価ベース）

	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
12月31日現在		
銀行に対する貸付金（償却原価ベース）	15,377	13,969
顧客に対する貸付金（償却原価ベース）	186,529	168,665
債券（償却原価ベース）	23,877	17,148
貸付金（償却原価ベース）合計	225,783	199,782
銀行からの預り金（償却原価ベース）	18,615	16,364
顧客からの預り金（償却原価ベース）	295,280	270,397
預り金（償却原価ベース）合計	313,895	286,761

19 有形固定資産

有形固定資産の会計処理

パークレイズ・バンク・グループは、IAS第16号「有形固定資産」及びIAS第40号「投資不動産」を適用している。

有形固定資産は、必要に応じて、取得原価から減価償却累計額及び減損引当金を控除した直接的な取得費用及び取得費用の増分を含む取得原価で計上される。その後の費用は資産の改良につながる場合には、資産計上される。

減価償却は、有形固定資産の項目の償却可能価額に対して見積耐用年数にわたり定額法で行われる。有形固定資産の項目の減価償却の計算の基礎となる減価償却率、減価償却方法及び残存価額は、状況の変化を考慮して引き続き見直される。パークレイズ・バンク・グループは、減価償却を計算する際に以下の年率を使用している。

減価償却を計算する際の年率	減価償却率
所有権土地	減価償却なし
所有権建物及び長期の賃借権不動産（50年以上稼働）	2% - 3.3%
リースの残存期間にわたる賃借権不動産（50年未満稼働）	リースの残存期間
所有権及び賃借権不動産の適合工事費用	6% - 10%
所有権及び賃借権不動産に付属する設備	6% - 10%
コンピュータ及び類似の機器	17% - 33%
付帯設備及びその他の機器	9% - 20%

適合工事費用及び付属設備の費用は、リース期間又は上表の減価償却率のいずれか短い期間で減価償却される。

投資不動産

パークレイズ・バンク・グループは、投資不動産を当初は取得原価、その後は報告日の市況を反映して各貸借対照表日の公正価値で認識している。再測定による損益は、損益計算書に計上される。

パークレイズ・バンク・グループ

	投資不動産	不動産	設備	使用権資産 (a)	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
取得原価					
2022年1月1日現在	7	1,702	1,058	715	3,482
取得	-	93	79	20	192
処分(b)	(1)	(269)	(212)	(14)	(496)
為替及びその他の変動	(1)	98	114	60	271
2022年12月31日現在	5	1,624	1,039	781	3,449
減価償却累計額及び減損累計額					
2022年1月1日現在	-	(920)	(877)	(437)	(2,234)
減価償却費用	-	(70)	(61)	(69)	(200)
減損費用	-	-	-	(13)	(13)
処分	-	269	209	16	494
為替及びその他の変動	-	(61)	(46)	(10)	(117)
2022年12月31日現在	-	(782)	(775)	(513)	(2,070)
正味帳簿価額	5	842	264	268	1,379
取得原価					
2021年1月1日現在	10	1,619	987	688	3,304
取得	-	85	70	27	182
処分	(2)	(32)	(12)	(58)	(104)
為替及びその他の変動	(1)	30	13	58	100
2021年12月31日現在	7	1,702	1,058	715	3,482
減価償却累計額及び減損累計額					
2021年1月1日現在	-	(730)	(821)	(216)	(1,767)
減価償却費用	-	(70)	(55)	(68)	(193)
減損費用	-	(108)	-	(160)	(268)
処分	-	27	10	9	46
為替及びその他の変動	-	(39)	(11)	(2)	(52)
2021年12月31日現在	-	(920)	(877)	(437)	(2,234)
正味帳簿価額	7	782	181	278	1,248

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

	投資不動産	不動産	設備	使用権資産 (a)	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
取得原価					
2022年1月1日現在	3	295	281	323	902
取得	-	8	19	6	33
処分(b)	(1)	(243)	(139)	(5)	(388)
為替及びその他の変動	-	1	18	7	26
2022年12月31日現在	2	61	179	331	573
減価償却累計額及び減損累計額					
2022年1月1日現在	-	(272)	(246)	(256)	(774)
減価償却費用	-	(15)	(13)	(26)	(54)
減損費用	-	-	-	(13)	(13)
処分(b)	-	243	139	5	387
為替及びその他の変動	-	(1)	(15)	7	(9)
2022年12月31日現在	-	(45)	(135)	(283)	(463)
正味帳簿価額	2	16	44	48	110
取得原価					
2021年1月1日現在	5	278	265	308	856
取得	-	4	12	1	17
処分	(1)	(6)	(2)	(4)	(13)
為替及びその他の変動	(1)	19	6	18	42
2021年12月31日現在	3	295	281	323	902
減価償却累計額及び減損累計額					
2021年1月1日現在	-	(135)	(227)	(69)	(431)
減価償却費用	-	(15)	(15)	(28)	(58)
減損費用	-	(106)	-	(160)	(266)
処分	-	3	2	1	6
為替及びその他の変動	-	(19)	(6)	-	(25)
2021年12月31日現在	-	(272)	(246)	(256)	(774)
正味帳簿価額	3	23	35	67	128

脚注

(a) 使用権（以下「ROU」という。）資産残高は、IFRS第16号に基づく不動産リースに関するものである。詳細は注記20を参照のこと。

(b) 処分は、使用されていない完全に償却された資産に関連する。

不動産賃貸料 8 百万ポンド（2021年： 6 百万ポンド）は、パークレイズ・バンク・グループのその他の収益に含まれている。

投資不動産の公正価値は、類似する不動産の現在の市場価格を参照して、状態及び立地により必要に応じて調整し決定、又は現在の経済状況を反映して更新された最近の取引事例を参照して決定される。最近の取引事例がない場合には、市場賃料や金利等の現在の外部不動産市場のインプットを用いて、割引キャッシュフロー法を用いて公正価値を計算することもある。評価は独立評価専門家の適切な支援を受け、経営陣によって行われる。

20 リース

リースの会計処理

IFRS第16号は、知的財産のライセンス、IAS第38号「無形資産」の範囲内におけるライセンス契約により有する権利、サービス委譲契約、IAS第41号「農業」の範囲内における生物資産のリース、並びに鉱物、石油、天然ガス及び類似する非再生資源のリースを除く、すべてのリースに適用される。IFRS第16号は、借手がIAS第38号「無形資産」の範囲内で残りの資産に対してIFRS第16号を適用しない選択をする会計方針の選択を認めており、パークレイズ・バンク・グループはこの選択を適用している。

パークレイズ・バンク・グループが借手である場合、以下の両方を認識することが要求される。

- ・リースに係る残りのキャッシュフローの現在価値で測定されるリース負債
- ・リース負債の当初の測定額で測定されるROU資産に、開始日前に支払われたリース料、当初の直接コスト、及び当該リースにより要求される原資産の原状回復の見積費用を加え、受取ったリース・インセンティブを控除した額

その後、リース負債は利息の発生に対して増加し、その結果、リース期間を通じて一定の収益率となり、支払が行われるときに減少する。使用権資産は、リース期間にわたって損益計算書に償却される。

リース負債は、次のいずれかに変動があった場合に再測定される。

- ・指数又はレートの変動から生じる将来のリース料
- ・残価保証に基づき支払が見込まれる額のパークレイズ・バンク・グループによる見積り
- ・購入、延長、又は終了オプションを行使するかについてのパークレイズ・バンク・グループによる評価

リース負債が再測定される場合、対応する調整がROU資産の帳簿価額に対して行われる、又はROU資産の帳簿価額がゼロまで減額された場合には損益計算書に計上される。

貸借対照表上、ROU資産は有形固定資産に含まれ、リース負債はその他の負債に含まれる。

パークレイズ・バンク・グループは、12カ月を超えない期間のリースについて、IFRS第16号の認識の免除を適用している。これらのリースについては、別の規則的な会計処理がより適切ではない限り、リース料はリース期間にわたって定額法で費用として認識される。

パークレイズ・バンク・グループが貸手である場合、リースはファイナンス・リース又はオペレーティング・リースのいずれかに分類されなければならない。ファイナンス・リースとは、借手にリース資産の実質的にすべてのリスクと便益を与えるリースである。オペレーティング・リースとは、リース資産の実質的にすべてのリスクと便益が貸手に残るリースである。

リースがファイナンス・リースとみなされる場合、リースされた資産は貸借対照表に計上されず、ファイナンス・リース債権が、リース条件に基づいて受取るべき最低リース料を、リースに内在する金利で割り引いて認識される。

リースがオペレーティング・リースとみなされる場合、別の規則的な会計処理がより適切でない限り、リース収益はリース期間にわたって定額法で認識される。パークレイズ・バンク・グループは貸借対照表上、リースされた資産を有形固定資産内で計上している。

貸手として

パークレイズ・バンク・グループ及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、貸手として重要性のあるオペレーティング・リース及びファイナンス・リースを有していない。

借手として

パークレイズ・バンク・グループは、経営上のビジネス要件を満たすため、様々なオフィス、支店及びその他の敷地を解約不能のリース契約により賃借している。場合によっては、パークレイズ・バンク・グループは、ビジネス要件を満たすために必要でなくなった時点で、不動産を第三者にサブリースする。現在、パークレイズ・バンク・グループには重要性のあるサブリースの取決めはない。

ROU資産残高は、不動産リースのみに関連する。ROU資産の帳簿価額については注記19を参照のこと。

パークレイズ・バンク・グループは、当年度及び前年度中に短期リースに関連する費用を認識していない。

リース負債

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在	495	515
支払利息	18	20
新規リース	18	38
処分	(4)	(45)
現金支払	(89)	(92)
為替及びその他の変動	58	59
12月31日現在（注記22参照）	496	495

リース負債

	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在	247	259
支払利息	9	11
新規リース	6	12
処分	-	(8)
現金支払	(37)	(43)
為替及びその他の変動	14	16
12月31日現在（注記22参照）	239	247

以下の表は、報告日以降のリース料を示す割引前リース負債の満期分析を示したものである。

割引前リース負債の満期分析

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
1年未満	91	81
1年から2年	94	77
2年から3年	80	74
3年から4年	66	66
4年から5年	66	60
5年から10年	181	210
10年以上	19	30
12月31日現在割引前リース負債合計	597	598

割引前リース負債の満期分析

	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
1年未満	36	34
1年から2年	36	33
2年から3年	35	32
3年から4年	31	31
4年から5年	29	29
5年から10年	119	134
10年以上	7	16
12月31日現在割引前リース負債合計	293	309

上記で識別されたキャッシュフローに加え、パークレイズ・バンク・グループは以下にさらされている。

- ・変動リース料：この変動は通常、インフレ指数商品又は市場ベースの価格調整のいずれかから生じる。

現在、パークレイズ・バンク・グループでは、合計106件（2021年：110件）のリースのうち、41件（2021年：47件）が市場ベースの価格調整に基づく変動リース料の条件を有するリースである。上記で識別されたキャッシュフロー総額のうち、418百万ポンド（2021年：362百万ポンド）が、ある程度の変動が主に市場ベースの価格調整に連動したリースによるものである。

現在、パークレイズ・バンク・ピーエルシーでは、合計46件（2021年：53件）のリースのうち、21件（2021年：31件）が市場ベースの価格調整に基づく変動リース料の条件を有するリースである。上記で識別されたキャッシュフロー総額のうち、266百万ポンド（2021年：282百万ポンド）が、ある程度の変動が主に市場ベースの価格調整に連動したリースによるものである。

- ・延長及び終了オプション：上表は、パークレイズ・バンク・グループ及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーの契約上の延長及び終了オプションの行使に関する仮定を含む、リースの将来キャッ

シュアウトフローの最善の見積りを示している。上記のキャッシュフロー総額は、パークレイズ・バンク・グループ及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーが早期終了オプションを行使する見込みが高いリースについて、それぞれ486百万ポンド（2021年：408百万ポンド）及び11百万ポンド（2021年：10百万ポンド）減額している。しかし、パークレイズ・バンク・グループ又はパークレイズ・バンク・ピーエルシーが延長オプションを行使すると予想されるリースからは重要な影響はない。

パークレイズ・バンク・グループ及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、当期において、セール・アンド・リースバック取引を行っていない（2021年：33百万ポンドの利益）。パークレイズ・バンク・グループ及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーについて、貸手がリース不動産に対して課す、事業を制限する制約又は特約条項はない。

21 のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の会計処理

のれん

のれんの帳簿価額は、IFRS第3号「企業結合」及びIAS第36号「資産の減損」に準拠して決定される。

子会社の取得により発生したのれんは、取得した資産並びに取得日に引き受けた負債及び偶発債務のパークレイズ・バンク・グループの持分に対する購入対価がその公正価値を超過する金額を表している。

のれんの減損は年に一回、又は減損が生じている可能性を示す兆候がある場合には、それ以上の頻度で見直される。このテストでは、のれんを含む資金生成単位（以下「CGU」という。）の帳簿価額と、のれんが関連するCGUの固有のリスクを反映した金利で割り引いた税引前キャッシュフローの現在価値（又はCGUの公正価値が高い場合は当該公正価値）を比較する。

無形資産

のれん以外の無形資産は、IAS第38号「無形資産」に準拠して会計処理される。

無形資産は、分離可能又は契約上の権利若しくはその他の法的権利から生じ、費用が信頼性をもって測定ことができ、企業結合で取得されていない無形資産の場合、資産に帰属する将来の経済的便益がその使用から流入する可能性が高いと考えられる場合に当初認識される。

内部で生成された無形資産については、開発段階で発生した費用のみが資産計上される。研究段階の支出は、発生時に費用として処理される。

無形資産は、取得原価（企業結合により取得された資産の場合は、取得日の公正価値）から償却累計額及び減損引当金（該当する場合）を控除して計上され、通常は以下の償却期間を用いて、将来キャッシュフローに寄与するパターンを反映した方法で耐用年数にわたって償却される。

減価償却を計算する際の年率	償却期間
のれん	償却なし
内部で生成されたソフトウェア(a)	12カ月から6年
その他のソフトウェア	12カ月から6年
顧客リスト	12カ月から25年
ライセンス及びその他	12カ月から25年

脚注

(a) 上記期間の例外事項は、個別に評価される特定のコア・バンキング・プラットフォームの耐用年数に関するものであり、適宜10年から15年の長期にわたって償却される。

無形資産は、減損が生じている可能性を示す兆候がある場合に減損が見直される。まだ利用可能ではない無形資産は、年に一回減損が見直される。

無形資産

	無形資産					合計
	のれん	内部で生成されたソフトウェア	その他のソフトウェア	顧客リスト	ライセンス及びその他	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	
パークレイズ・バンク・グループ						
取得原価						
2022年1月1日現在	326	1,508	95	1,339	876	4,144
取得	-	275	-	76	17	368
処分(a)	-	(427)	(13)	(12)	(33)	(485)
為替及びその他の変動	19	121	9	159	96	404
2022年12月31日現在	345	1,477	91	1,562	956	4,431
償却累計額及び減損累計額						
2022年1月1日現在	(68)	(966)	(52)	(1,207)	(402)	(2,695)
処分(a)	-	427	13	12	33	485
償却費用	-	(153)	(6)	(44)	(67)	(270)
減損費用	-	-	-	-	-	-
為替及びその他の変動	-	(95)	(4)	(143)	(44)	(286)
2022年12月31日現在	(68)	(787)	(49)	(1,382)	(480)	(2,766)
正味帳簿価額	277	690	42	180	476	1,665
パークレイズ・バンク・グループ						
取得原価						
2021年1月1日現在	324	1,539	106	1,325	457	3,751
取得(b)	-	195	1	-	405	601
処分(a)	-	(148)	(12)	(5)	(2)	(167)
為替及びその他の変動	2	(78)	0	19	16	(41)
2021年12月31日現在	326	1,508	95	1,339	876	4,144
償却累計額及び減損累計額						
2021年1月1日現在	(68)	(964)	(55)	(1,158)	(352)	(2,597)
処分(a)	-	148	12	5	2	167
償却費用	-	(126)	(6)	(36)	(42)	(210)
減損費用	-	(12)	-	-	-	(12)
為替及びその他の変動	-	(12)	(3)	(18)	(10)	(43)
2021年12月31日現在	(68)	(966)	(52)	(1,207)	(402)	(2,695)
正味帳簿価額	258	542	43	132	474	1,449

脚注

(a) 処分は、使用されていない完全に償却された資産に関連する。

(b) 「ライセンス及びその他」の取得は主に、新規及び更新された長期パートナーシップ契約に関連する。

無形資産

	無形資産					合計
	のれん	内部で生成されたソフトウェア	その他のソフトウェア	顧客リスト	ライセンス及びその他	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシー						
取得原価						
2022年1月1日現在	164	26	3	11	22	226
取得	-	-	-	-	1	1
処分	-	-	-	-	-	-
為替及びその他の変動	-	1	-	1	1	3
2022年12月31日現在	164	27	3	12	24	230
償却累計額及び減損累計額						
2022年1月1日現在	(69)	(22)	(1)	(11)	(14)	(117)
償却費用	-	(2)	-	-	(3)	(5)
為替及びその他の変動	-	(1)	-	-	-	(1)
2022年12月31日現在	(69)	(25)	(1)	(11)	(17)	(123)
正味帳簿価額	95	2	2	1	7	107
パークレイズ・バンク・ピーエルシー						
取得原価						
2021年1月1日現在	164	27	3	11	18	223
取得	-	-	-	-	4	4
処分	-	-	-	-	-	-
為替及びその他の変動	-	(1)	-	-	-	(1)
2021年12月31日現在	164	26	3	11	22	226
償却累計額及び減損累計額						
2021年1月1日現在	(69)	(21)	(1)	(11)	(9)	(111)
償却費用	-	(2)	-	-	(5)	(7)
為替及びその他の変動	-	1	-	-	-	1
2021年12月31日現在	(69)	(22)	(1)	(11)	(14)	(117)
正味帳簿価額	95	4	2	-	8	109

のれん

のれんは、以下の事業セグメントに従い事業活動に配分される。

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
コンシューマー、カード及び決済事業	277	258
のれんの正味帳簿価額合計	277	258

	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
コンシューマー、カード及び決済事業	95	95
のれんの正味帳簿価額合計	95	95

2022年度の減損見直し

2022年度の減損見直しは2022年度第4四半期に実施された。詳細な評価が実施されており、当該分析のアプローチ及び結果は以下に記載されている。

CGUの帳簿価額の決定

各CGUの帳簿価額は、当該CGUに関連する有形自己資本、のれん及び無形資産残高の合計である。

パークレイズ・バンク・グループは、それぞれの事業の有形自己資本を参照してCGUの資産及び負債を管理している。有形自己資本は、リスク調整後資産（RWA）及びCGUに配分が要求される資本のレベルから導き出されるため、その相対的なリスク並びに事業の成長を支えるために市場参加者が保有及び維持することが要求されると経営陣が考える資本のレベルを反映している。

パークレイズ・バンク・グループ全体で保有されるのれんは、過去の記録に基づき、発生したCGUに配分されている。無形資産残高は、これらの資産の予想使用量に基づきCGUに配分される。

キャッシュフロー

使用価値の計算に用いられる5年間のキャッシュフローは、正式に合意され、取締役会が承認した中期計画に基づいている。これらは、経営陣が合理的かつ裏付可能であると判断したマクロ経済の仮定を用いて作成されており、予測期間において各事業部門が合意したイニシアチブを反映している。

割引率

IAS第36号は、使用価値の算定に用いられる割引率は、企業が当該資産から獲得すると期待するキャッシュフローと類似するキャッシュフローを生み出す投資を投資家が選択するとした場合に、投資家が要求するであろう税引前の利率を反映することを要求している。割引率を決定する際、経営陣は過年度において、パークレイズ・バンク・グループのCGUに近似する市場参加者に関連する株主資本コストを識別し、税引前と同等の利率になるよう税金を調整した。この方法は、CGUの税引前キャッシュフローに適用される税率が一定であると仮定していた。税率を調整しない資本コストが、2022年度の減損評価において割引率として用いられ、CGUの税引後キャッシュフローに適用されている。この税引後の方法は、税率の変更がキャッシュフローに与える影響を織り込んでおり、様々な税率で調整された税引前の方法と同じVIUの結果を生み出すことが見込まれている。その結果得られたVIUを用いて、同等の税引前割引率が算出され

ている。CGU全体で適用される同等の税引前割引率の範囲は14.1%から16.0%（2021年：12.5%から14.7%）である。

永久成長率

永久成長率は、資産の耐用年数終了までの予測キャッシュフローの影響の見積りに用いられる。CGUに関連するキャッシュフローは、パークレイズ・バンク・グループが営業活動を行う主要な経済に沿って成長するというのが経営陣の判断である。将来の成長率の近似値として、英国のインフレ率が用いられている。用いられた永久成長率は2.0%（2021年：2.0%）である。

のれん及び無形資産の見直しの結果

経営陣の計画及び仮定に基づき、使用価値はCGUの帳簿価額を上回っており、2022年度の減損見直しでは減損の兆候は示されていない。

その他の無形資産

無形資産（契約関係から生じるもの等）の見積耐用年数の決定は、状況の分析が必要である。資産が減損の兆候を示しているかの評価又は減損計上額の見積りには、将来キャッシュフローの見積りと売却コスト控除後の公正価値が必要であり、また、定期的に売買されない可能性のある資産についてもキャッシュフロー予測及び公正価値の算定が必要である。

未払金、引当金、偶発債務及び法的手続

本セクションに記載されている注記は、パークレイズ・バンク・グループの未払金、引当金及び偶発債務に焦点を当てている。引当金は、債務を弁済するために経済的便益の移転が必要となる可能性が高く、かつ信頼性をもって見積ることができる場合に、過去の事象の結果として発生する現在の債務について認識している。偶発債務は、貸借対照表で認識されない潜在的な負債を反映している。

22 その他の負債

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
未払金及び前受収益	2,973	2,657
その他の債権者	7,255	4,030
その他の銀行に支払うべき回収中の項目	55	67
リース負債（注記20参照）	496	495
その他の負債	10,779	7,249
	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
未払金及び前受収益	1,164	1,072
その他の債権者	6,548	3,252
その他の銀行に支払うべき回収中の項目	29	26
リース負債（注記20参照）	239	247
その他の負債	7,980	4,597

23 引当金

引当金の会計処理

パークレイズ・バンク・グループは、非金融負債の会計処理にIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用している。

引当金は、過去の事象の結果として生じた現在の債務のうち、債務を決済するために経済的便益の移転が必要となる可能性が高く、信頼性のある見積りが可能なものについて認識される。引当金は予想される事業再編費用について計上されており、これには、パークレイズ・バンク・グループに詳細かつ正式な事業再編計画があり、当該計画の主な内容の公表又は計画の実行開始により、事業再編の影響を受ける者が削減対象であることを予想できる場合等、債務が存在している場合の人員削減費用が含まれる。

重要な会計上の見積り及び判断

引当金の財務報告には、重大な判断と複雑性が伴う。現在の債務が存在するかどうかを特定し、過去の事象から生じる可能性のあるアウトフローの確率、時期、性質及び量を見積るには、個々の事象に関連する具体的な事実と状況に基づく判断が必要であり、専門家による職業的専門家としての助言を必要とすることがよくある。その事項が初期段階にある場合、不確実性が高いために会計上の判断及び見積りが困難な場合がある。経営陣は、引当金を認識すべきかどうかを継続的に再評価するとともに各事項の監視を続けているが、特に法律、競争及び当局関連の事項に関しては、起こりうる結果や不確実性が引き続き広範

困にわたる可能性があり、そのために事項がより進展した段階にあった場合でも、有用な見積りを行うことが実務的でないことがよくある。

こうした事項の複雑性により、多くの場合、見積りのための評価において専門家による職業的専門家としての助言が必要となる。顧客に対する補償並びに法律、競争及び当局関連の事項は、より高度な職業的専門家の判断が必要とされる領域である。また、引当金として認識される金額は、当該金額を計算する際に行う仮定への感応度が著しく高い場合がある。これにより、適切な引当金水準を決定する際に判断を要する潜在的な結果の範囲が拡大する。法律、競争及び当局関連の詳細については注記25に記載されている。

				修正再表示 (b)			修正再表示 (b)
	不利な契約	人員削減 及び 事業再編	未実行の契約 上のコミッ テッド・ファ シリティ及び 保証(a)	顧客に対する 補償	法律、競争 及び 当局関連	その他 引当金	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・ グループ							
2022年1月1日現在	2	46	499	266	211	86	1,110
繰入額	-	59	133	846	422	49	1,509
取崩額	(1)	(42)	-	(1,154)	(542)	(9)	(1,748)
未使用額の戻入	(1)	(19)	(123)	(76)	(15)	(13)	(247)
為替及びその他の変動	-	1	23	164	37	9	234
2022年12月31日現在	-	45	532	46	113	122	858

脚注

- (a) 未実行の契約上のコミテッド・ファシリティ及び保証に係る引当金は、IFRS第9号に基づいて会計処理されている。
- (b) 2021年度の財務指標は、有価証券の過剰発行による影響を反映して修正再表示されている。詳細は、英語原文180ページの財務書類の修正再表示（注記1a）を参照のこと。

				修正再表示 (b)			修正再表示 (b)
	不利な契約	人員削減 及び 事業再編	未実行の契約 上のコ ミッテッ ド・ファシ リティ及び 保証(a)	顧客に対する 補償	法律、競争 及び 当局関連	その他 引当金	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・ ピーエルシー							
2022年1月1日現在	-	21	420	258	183	37	919
繰入額	-	22	63	842	324	2	1,253
取崩額	-	(21)	-	(1,148)	(433)	(6)	(1,608)
未使用額の戻入	-	(7)	(97)	(73)	(8)	8	(177)
為替及びその他の変動	-	-	17	165	24	(1)	205
2022年12月31日現在	-	15	403	44	90	40	592

脚注

- (a) 未実行の契約上のコミテッド・ファシリティ及び保証に係る引当金は、IFRS第9号に基づいて会計処理されている。
- (b) 2021年度の財務指標は、有価証券の過剰発行による影響を反映して修正再表示されている。詳細は、英語原文180ページの財務書類の修正再表示（注記1a）を参照のこと。

2022年12月31日より後に、12カ月以内の回収又は決済が予想される引当金は、パークレイズ・バンク・グループでは764百万ポンド（2021年：1,023百万ポンド）、パークレイズ・バンク・ピーエルシーでは560百万ポンド（2021年：881百万ポンド）であった。

不利な契約

不利な契約に係る引当金は、契約条件の履行に伴う見積費用から、受け取ることが見込まれる便益を差し引いた金額からなる。

人員削減及び事業再編

これらの引当金は、債務が存在している場合の人員削減費用を含む、事業再編の見積費用からなる。当年度中に行われた追加繰入は正式な事業再編計画に関するものであり、費用の合計が当初の引当金の金額を下回る見込みとなった場合には、取り崩されるか戻し入れられる。

未実行の契約上のコミットド・ファシリティ及び保証

IFRS第9号に基づく減損引当金では、実行済みと未実行の両方のカウンターパーティ・エクスポージャーを考慮する。リテール・ポートフォリオでは、予想信用損失が個別計上されないため、引当金がエクスポージャーを超えない範囲で、減損引当金の合計が実行済みのエクスポージャーに配分される。超過額は、貸借対照表の負債の部に引当金として計上される。ホールセール・ポートフォリオでは、未実行のエクスポージャーに対する減損引当金が、貸借対照表の負債の部に引当金として計上される。詳細については、英語原文78ページから81ページのローン・コミットメント及び金融保証に関する「信用リスク」のセクションを参照のこと。

顧客に対する補償

顧客に対する補償に係る引当金は、パークレイズ・バンク・グループの事業活動における不適切な判断に関連する損失又は損害について、顧客及びカウンターパーティに対して補償を行うための見積費用からなる。

法律、競争及び当局関連

パークレイズ・バンク・グループは、英国と、米国を含むその他海外の複数管轄区域の両方において、様々な法的手続に関与している。法的手続及び関連する不確実性の議論に関する詳細については、注記25を参照のこと。

その他引当金

このカテゴリーには、不正行為による損失及び原状回復に係る引当金等、他のカテゴリーに当てはまらない引当金が含まれる。

24 偶発債務及び契約債務

偶発債務の会計処理

偶発債務は、発生しうる債務のうち、その存在が将来の不確実な事象によってのみ確認されるもの、及び現在の債務のうち、経済的資源の移転が不確実である、又は信頼性をもって測定できないものである。偶発債務は貸借対照表上で認識されないが、経済的資源が流出する可能性がほとんどない場合を除いて開示される。

以下の表は、貸借対照表に計上されていない偶発債務及び契約債務の名目金額を要約したものである。

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
担保に供された保証及び信用状	17,700	15,759
履行保証、支払承諾及び裏書	8,100	7,987
偶発債務及び金融保証合計	25,800	23,746
このうち：公正価値で測定する金融保証	1,423	231
荷為替信用状及びその他の短期的な貿易関連取引	1,748	1,584
スタンドバイ・ファシリティ、信用供与枠及びその他の契約債務	333,229	282,867
契約債務合計	334,977	284,451
このうち：公正価値で測定するローン・コミットメント	13,471	18,571
	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
担保に供された保証及び信用状	52,219	45,289
履行保証、支払承諾及び裏書	9,984	10,485
偶発債務及び金融保証合計	62,203	55,774
このうち：公正価値で測定する金融保証	1,423	231
荷為替信用状及びその他の短期的な貿易関連取引	1,686	1,462
スタンドバイ・ファシリティ、信用供与枠及びその他の契約債務	205,650	193,641
契約債務合計	207,336	195,103
このうち：公正価値で測定するローン・コミットメント	11,939	17,292

偶発債務及び契約債務に対する予想信用損失引当金は、パークレイズ・バンク・グループでは532百万ポンド（2021年：499百万ポンド）、パークレイズ・バンク・ピーエルシーでは403百万ポンド（2021年：420百万ポンド）に相当し、注記23に記載されている。

法律、競争及び当局関連の事項に関連する偶発債務の詳細は、注記25に記載されている。

25 法律、競争及び当局関連

パークレイズ・バンク・グループが直面している法律上、競争上及び規制上の課題の多くは、パークレイズの統制が及ばないものである。これらの事項が与える影響の程度は必ずしも予測可能ではなく、パークレイズの事業、経営成績、財政状態並びに財務予測に重要な影響を及ぼす可能性がある。一連の類似の状況から生じる事項により、関連する事実及び状況によっては偶発債務又は引当金のいずれか、あるいはこの両方が生じる場合がある。

こうした事項に関連する引当金の認識には、注記23「引当金」に適用される関連する会計方針に従って重要な会計上の見積り及び判断を行うことが含まれる。偶発債務によってパークレイズ・バンク・グループが受ける潜在的な財務上の影響の見積りは、現時点で見積ることが実務上不可能な場合、開示していない。本注記において詳述している様々な事項では、金額を特定しない損害賠償を求めている。一部の事項では賠償請求額が確定しているが、こうした請求額は、これらの事項に関するパークレイズ・バンク・グループの潜在的な財務エクスポージャーを必ずしも反映したものではない。

特定のアドバイザー・サービス契約に対する調査

FCAの手続き

2008年に、パークレイズ・バンク・ピーエルシーとカタール・ホールディングス・エルエルシーは、2件のアドバイザー・サービス契約（以下「両契約」という。）を締結した。金融行為監督機構（以下「FCA」という。）は、両契約が2008年6月及び11月のパークレイズ・ピーエルシーの資本調達（以下「本資本調達」という。）に関連していた可能性があったことから、本資本調達に関するアナウンスメント又は公表書類において開示すべきであったかどうかについて調査を行った。2013年に、FCAは、パークレイズ・ピーエルシー及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーが無謀な行為を行い、開示に関連する特定の上場規則に違反し、さらにパークレイズ・ピーエルシーが上場原則3に違反したと結論付ける警告通知書（以下「本警告通知書」という。）を発行した。本警告通知書に記載された罰金は50百万ポンドであった。パークレイズ・ピーエルシー及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーはこの認定に異議を唱えた。2022年9月、FCAの規制決定委員会（以下「RDC」という。）は、パークレイズ・ピーエルシーとパークレイズ・バンク・ピーエルシーが特定の開示関連上場規則に違反したとする決定通知を発行した。RDCはまた、2008年11月の資本調達で行われた開示に関して、パークレイズ・ピーエルシーとパークレイズ・バンク・ピーエルシーが無謀な行為を行い、パークレイズ・ピーエルシーが上場原則3に違反したと判断した。RDCはパークレイズ・ピーエルシーとパークレイズ・バンク・ピーエルシーに対して、本警告通知書と同額の合計50百万ポンドの罰金を支持した。パークレイズ・ピーエルシーとパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、RDCの認定の再審を求めて上級裁判所に提訴した。

LIBOR及び他のベンチマークに関する調査及び関連する民事訴訟

特定の競争当局を含む、複数政府の規制当局及び法執行機関が、LIBOR等の特定の金融ベンチマーク操作の疑いにおけるパークレイズ・バンク・ピーエルシーの関与に関して調査を実施した。様々な管轄区域における複数の個人及び法人が、パークレイズ・バンク・グループ及びその他の銀行に対してLIBOR及び/又はその他のベンチマーク操作の疑いに関する民事訴訟を提起する兆候があるか、あるいは提起している。

米ドル建LIBORに関する民事訴訟

米国内の様々な管轄区域で提起されている米ドル建LIBORに係る訴訟の大半は、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所（以下「SDNY」という。）における公判前手続の目的上、併合されている。訴状はほぼ同様で、特に米ドル建LIBORの金利操作を行うことにより、パークレイズ・ピーエルシー、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、パークレイズ・キャピタル・インク（以下「BCI」という。）及び他の金融機関が個別に、また共同で、米国シャーマン反トラスト法（以下「反トラスト法」という。）、米国商品取引法（以下「CEA法」という。）、威力脅迫及び腐敗組織に関する連邦法（以下「RICO法」という。）、1934年米国証券取引法並びに様々な州法の規定に違反したと主張している。

集団訴訟及び個別訴訟を意図した訴訟では、金額を特定しない損害賠償を求めているが、1件の訴訟では、原告らが、パークレイズ・バンク・ピーエルシーを含む全被告に対する実際の損害賠償及びその他の懲罰的損害賠償として100百万米ドル以上を求めている。これらの一部の訴訟では、反トラスト法及びRICO法に基づき3倍の損害賠償も求めている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは過去に一部の請求について和解している。また、2022年に、パークレイズ・バンク・ピーエルシーはさらに1件の事項について和解した。上記の和解がパークレイズ・バンク・グループの経営成績、キャッシュフロー又は財政状態に及ぼす財務上の影響に重要性はない。

英ポンド建LIBORに関する民事訴訟

2016年に、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、BCI及びその他の英ポンド建LIBORのパネル行を相手取り、特に、被告が反トラスト法、CEA法及びRICO法に違反して英ポンド建LIBORの金利操作を行ったと主張する、SDNYにおいて提起された集団訴訟を意図した2件の訴訟が併合された。請求の却下を求める被告の申立ては、2018年に認められた。原告は却下について控訴している。

日本円建LIBORに関する民事訴訟

2012年に、取引所で取引されるデリバティブに関与した原告代表及び日本銀行協会のユーロ円東京銀行間取引金利（以下「ユーロ円LIBOR」という。）パネルのメンバーにより、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及びその他の円建LIBORのパネル行を相手取った集団訴訟を意図した訴訟がSDNYにおいて提起された。訴状では特に、ユーロ円LIBOR及び円建LIBORの金利操作並びにCEA法及び反トラスト法の違反を主張している。2014年に、裁判所は反トラスト法に係る原告の請求を棄却し、また裁判所は2020年に、原告のCEA法に係る残りの請求を棄却した。

2015年に、パークレイズ・ピーエルシー、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及びBCIに対して上記の集団訴訟と同様の主張をする第二の集団訴訟を意図した訴訟がSDNYに提起された。パークレイズと原告は、両方の訴訟で17.75百万米ドルの和解に達した。2023年3月に裁判所の最終的な承認に係る公聴会が予定されている。

SIBOR / SORに関する民事訴訟

パークレイズ・ピーエルシー、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、BCI及びその他の被告を相手取ってSDNYに提起された、シンガポール銀行間取引金利（SIBOR）及びシンガポール・スワップ・オファー・レート（SOR）の金利操作を主張する集団訴訟を意図した訴訟が、2016年に提起された。原告と残りの被告（パークレイズ・バンク・ピーエルシーを含む）は、これらの事項を91百万米ドルで解決するための共同和解に達し、2022年11月に裁判所の最終的な承認を受けた。本事項は完結している。上記の共同和解におけるパークレイズの負担がパークレイズ・バンク・グループの経営成績、キャッシュフロー又は財政状態に及ぼす財務上の影響に重要性はない。

ICE LIBORに関する民事訴訟

2019年に、パークレイズ・ピーエルシー、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、BCI、被告であるその他の金融機関、及びインターコンチネンタル・エクステンジ・インクとその一部の関連会社（以下「ICE」という。）を含むパネル行に対して、集団訴訟を意図した複数の訴訟がSDNYで提起された。当該訴訟では、被告らがICEへの申告により米ドル建LIBORを操作したとして反トラスト法に係る請求権を主張している。これらの訴訟は併合された。却下を求める被告の申立ては2020年に認められ、原告らは控訴した。2022年2月、この却下は控訴審において支持された。原告は、米国最高裁判所による再審理を求めなかった。本事項は完結している。

2020年8月、米ドル建ICE LIBORに連動する変動金利が付された貸付金及びクレジットカードの個々の債務者及び消費者を代表して、ICE LIBOR関連の訴訟がカリフォルニア州北部地区連邦裁判所に個々の原告のグループによって提起された。原告が、特に被告に対し、LIBORの設定の継続や、全体的又は部分的に米ドル建LIBORに依存する金融商品の行使を禁止するための予備的及び恒久的な差止命令を求めた申立ては却下された。訴訟の却下を求める被告の申立ては、2022年9月に認められた。原告は修正訴状を提出し、被告はこれに対して却下を求める申立てを行った。

米国外のベンチマークに関する民事訴訟

英国において、LIBORを操作したという主張に関連して、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及びその他の銀行に対して2017年に発行された請求が1件残っている。LIBOR及びEURIBORを操作したという主張に関連して、欧州における他の複数の管轄区域、アルゼンチン及びイスラエルにおいても訴訟が提起されている。他にもその他の管轄区域における訴訟が将来において提起される可能性がある。

クレジット・デフォルト・スワップに関する民事訴訟

ニューメキシコ連邦裁判所において、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、BCI及びその他様々な金融機関を相手取った集団訴訟が係争中である。原告であるニューメキシコ州投資委員会及び特定のニューメキシコ年金基金は、被告が決済時にクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）契約の評価に使用されるベンチマーク価格（すなわち、CDS最終オークション価格）を共謀して操作したと主張している。原告らは、米国反トラスト法及びCEA法の違反、並びに州法に基づく不当利得を主張している。被告はこれに対して却下を求める申立てを行った。

外国為替に関する調査及び関連する民事訴訟

パークレイズ・バンク・グループは、外国為替市場における一部の売却及び取引の慣行に関連して、様々な管轄区域における調査の対象となっている。これらの調査に関連して、EUや米国を含む様々な管轄

区域で和解が成立した。残りの進行中の調査がパークレイズ・バンク・グループの経営成績、キャッシュフロー又は財政状態に及ぼす財務上の影響に重要性はないと考えている。

様々な管轄区域における複数の個人及び法人が、パークレイズ・バンク・グループ及びその他の銀行に対して外国為替市場操作の疑いに関する民事訴訟を提起する兆候がある、あるいは提起している。

和解から離脱した原告による米国の外国為替に関する民事訴訟

2018年に、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及びBCIは、外国為替市場を操作したと主張してSDNYに提起された併合訴訟（以下「外国為替に関する併合訴訟」という。）について、合計384百万米ドルで和解した。また2018年に、外国為替に関する併合訴訟の和解を選択しなかった原告のグループが、パークレイズ・ピーエルシー、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、BCI及びその他の被告を相手取り、SDNYに訴訟を提起した。原告の請求の一部は2020年に却下された。パークレイズ・ピーエルシー、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及びBCIは、本件に関する当該会社に対するすべての請求について、原則、和解に達した。この和解がパークレイズ・バンク・グループの経営成績、キャッシュフロー又は財政状態に及ぼす財務上の影響に重要性はない。

米国のリテールベースに関する民事訴訟

2015年に、銀行の支店においてリテールベースで為替取引を行った個人の集団を代表して、パークレイズ・ピーエルシー及びBCIを含む複数の国際銀行を相手取った1件の集団訴訟を意図した訴訟（以下「リテールベースに関する請求」という。）が提起された。SDNYは、リテールベースに関する請求は、外国為替に関する併合訴訟における和解契約の対象ではないと判断した。裁判所はその後、パークレイズ・バンク・グループ及びその他のすべての被告に対するリテールベースに関する請求をすべて却下した。原告らは修正訴状を提出した。

米国外の外国為替に関する民事訴訟

英国、欧州のその他複数の管轄区域、イスラエル、ブラジル及びオーストラリアにおいて、外国為替操作の疑いに関連する訴訟がパークレイズ・ピーエルシー、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、BCI及びパークレイズ・エグゼキューション・サービスズ・リミテッド（以下「BX」という。）に対して提起されている、あるいは提起される兆候がある。他にも訴訟が将来において提起される可能性がある。

上記の訴訟には、2019年に英国競争不服申立審判所（以下「CAT」という。）においてパークレイズ・ピーエルシー、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、BX、BCI及びその他の金融機関を相手取り提起された2件の集団訴訟が含まれている。CATは2022年度第1四半期にこれらの請求を認証することを拒否したが、原告はCATの判決に対して控訴し、司法上の再審理を受ける許可を得ている。また、2019年には、外国為替取引に関する欧州及び英国の競争法違反を主張する様々な銀行及び資産運用会社により、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及びその他の金融機関を相手取った別の請求が英国の高等裁判所において申し立てられ、その後CATに移送された。この請求は、上記の和解から離脱した原告による米国の外国為替に関する民事訴訟で言及された原則的和解の一環として和解に達した。

金属に関連する民事訴訟

原告の集団をそれぞれ代表する複数の米国の民事訴訟が併合され、SDNYに移送された。これらの民事訴訟では、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及びその他のロンドン・ゴールド・マーケット・フィクシング・リミテッドのメンバーが、反トラスト法並びにその他の連邦法に違反して金及び金デリバティブ契約の価格を操作したと主張している。両当事者は、これらの事項を50百万米ドルで解決するための共同和

解に達した。この和解は、2022年8月に裁判所の最終的な承認を受けた。本事項は完結している。上記の共同和解におけるバークレイズの負担がバークレイズ・バンク・グループの経営成績、キャッシュフロー又は財政状態に及ぼす財務上の影響に重要性はない。米国では、原告集団により、バークレイズ・バンク・ピーエルシー、BCI及びBXを含む複数の銀行に対して、CEA法、反トラスト法並びに州の反トラスト法及び消費者保護法に違反して銀の価格を操作したと主張する別の民事訴訟が提起されていたが、バークレイズのグループ企業に対する当該訴訟は却下された。原告らは、控訴に対する裁判所の承認を求めることができる。

またカナダの裁判所では、バークレイズ・ピーエルシー、バークレイズ・バンク・ピーエルシー、バークレイズ・キャピタル・カナダ・インク及びBCIに対して、金銀の価格を操作したと主張する民事訴訟が原告の集団を代表して提起された。

米国の住宅モーゲージ関連民事訴訟

米国の住宅モーゲージ・バック証券（以下「RMBS」という。）に関連して、特定のRMBSに関して受託者が提起した未解決の買戻請求から生じた2件の民事訴訟が審理中である。当該訴訟では、バークレイズ・バンク・ピーエルシー及び/又は2007年に取得した子会社が行った様々なローン・レベルに対する表明及び保証（以下「R&W」という。）の違反を主張している。1件の訴訟では、2022年6月に略式判決を求めるバークレイズの被告の申し立てが認められ、原告のR&W侵害の請求は棄却された。原告は、この判決に対して控訴している。他の買戻しに関する訴訟は係争中である。

バークレイズ・バンク・ピーエルシーは、他の2件の買戻しに関する訴訟について和解に達し、裁判所の最終的な承認を受けた。和解金の支払は2022年7月に完了した。本事項は完結している。上記の和解がバークレイズ・バンク・グループの経営成績、キャッシュフロー又は財政状態に及ぼす財務上の影響に重要性はない。

2020年、ニューメキシコ州第一司法地区連邦裁判所において、2つの国民年金基金とニューメキシコ州投資委員会を代表するニューメキシコ州により、BCIを含む6銀行を相手取った、過去に購入済のRMBSに関連する民事訴訟が提起された。訴状では、BCIについて、BCIが引き受けたRMBSのうちファンドが購入したのは約22百万米ドルであると主張している。両当事者は、本事項を32.5百万米ドルで解決するための共同和解に達した。和解金は2022年4月に支払われた。上記の共同和解におけるBCIの負担がバークレイズ・バンク・グループの経営成績、キャッシュフロー又は財政状態に及ぼす財務上の影響に重要性はない。

政府証券及び政府機関債に関する民事訴訟

米国財務省オークション証券に関する民事訴訟

バークレイズ・バンク・ピーエルシー、BCI及びその他の金融機関を相手取り、反トラスト法及び州のコモンローに基づき、集団訴訟を意図した併合訴訟が米国連邦裁判所に提起されている。当該訴訟は、被告が（ ）共謀して米国財務省証券の市場を操作した、及び/又は（ ）共謀して特定の取引プラットフォームへの参加を拒否することにより、又は参加を拒否すると脅迫することにより、そのプラットフォームの構築を妨害したと主張するものである。裁判所は2021年3月に併合訴訟を却下した。原告らは修正訴状を提出した。修正訴状の却下を求める被告の申し立ては、2022年3月に認められた。原告は、この判決に対して控訴している。

さらに、一部の原告は、BCI及びその他一部の金融機関に対して、関連する直接訴訟を提起した。この訴訟では、被告が共謀して、反トラスト法、CEA法及び州のコモンローに違反して米国財務省証券の市場を固定し、操作したと主張している。

国際機関債、ソブリン債及び政府機関債に関する民事訴訟

SDNY及びトロントにあるカナダ連邦裁判所において、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、BCI、BX、パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドと、カナダで提起された訴訟においてはパークレイズ・キャピタル・カナダ・インク、並びにその他一部の金融機関を相手取り、被告が共謀して、米ドル建国際機関債、ソブリン債及び政府機関債の市場の価格を固定して競争を妨害したと主張する、反トラスト法に基づく民事訴訟が提起されている。

SDNYに提起された訴訟のうちの1件については、裁判所が原告による請求の却下を求める被告の申立てを認めた。この却下は控訴審において支持されたが、地方裁判所はその後、当事者に対立の可能性があることを通知した。本事項は、新しい地裁判事に委ねられ、原告は却下命令を取り消すよう申立てを行ったが、却下された。原告の控訴期限は終了し、本事項は完結している。原告は、SDNYにおけるその他の訴訟については自主的に取り下げている。カナダ連邦裁判所の訴訟では、当事者は原則的に和解に達したが、これには裁判所の承認が必要となる。上記の和解がパークレイズ・バンク・グループの経営成績、キャッシュフロー又は財政状態に及ぼす財務上の影響に重要性はないと考えている。

償還条項付変動利付債に関する民事訴訟

パークレイズ・バンク・ピーエルシー及びBCI並びにその他の金融機関を相手取り、被告が共謀又は結託して、償還条項付変動利付債（以下「VRDO」という。）に設定された金利を人為的に引き上げたと主張する民事訴訟が提起されている。VRDOは、周期的に（通常は週次で）更改される金利が付された地方債である。州裁判所では、イリノイ州及びカリフォルニア州を代表する民間の原告による2件の訴訟が提起されている。集団訴訟を意図した3件の訴訟はSDNYにおいて併合された。SDNYにおける併合された集団訴訟において、原告の請求の一部は2020年11月及び2022年6月に却下された。カリフォルニア州の訴訟では、原告の請求は2021年6月に却下された。原告は却下について控訴している。イリノイ州の訴訟では、2023年8月に審理が予定されている。

単元未満社債に関する反トラスト法集団訴訟

2020年に、BCI及びその他の金融機関は、集団訴訟を意図した訴訟の被告とされた。この請求では、端株取引や価格決定のための電子取引プラットフォーム開発への参加を共謀して拒否したと主張している。原告は、金額を特定しない金銭的損害賠償を求めている。却下を求める被告の申立ては2021年に認められ、原告らは却下について控訴した。

金利スワップ及びクレジット・デフォルト・スワップに関する米国の民事訴訟

パークレイズ・ピーエルシー、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及びBCI、並びに金利スワップ（以下「IRS」という。）のマーケット・メーカーの役割を務めるその他の金融機関は、2016年にSDNYにおいて併合された複数の反トラスト法集団訴訟の被告とされている。訴状では、被告が共謀してIRSの取引所の発展を妨げたとして、金額を特定しない金銭的損害賠償を求めている。

2018年に、trueEXエルエルシーは、パークレイズ・ピーエルシー、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及びBCIを含む複数の金融機関を相手取り、trueEXエルエルシーのIRSプラットフォームの発展に関する同様の主張に基づく反トラスト法集団訴訟をSDNYにおいて提起した。2017年に、テラ・グループ・インクは反トラスト法に基づく別の民事訴訟をSDNYにおいて提起した。当該訴訟は、IRS訴訟にて主張されている一部の行為によって、原告もクレジット・デフォルト・スワップ市場に関する損害を被ったと主張するものである。2018年及び2019年に、裁判所は不当利得及び不法な妨害に関する両訴訟の一部の請求をそれぞれ棄却したが、係争中の連邦及び州の反トラスト法に基づく請求の棄却を求める申立ては却下した。

BDCファイナンス・エルエルシー

2008年にBDCファイナンス・エルエルシー（以下「BDC」という。）は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが、ISDAマスター契約によって規定されるトータル・リターン・スワップのポートフォリオに関連する契約（以下「本マスター契約」という。）に違反したと主張し、298百万米ドルの損害賠償を求める訴訟をニューヨーク州最高裁判所において提起した。審理の後、裁判所は2018年に、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは違反を行った当事者ではない旨の判決を下し、この判決は控訴審において支持された。2021年4月、第一審裁判所は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーに有利な判決を3.3百万米ドルで開始したが、法務費用及び経費はまだ決定されていない。BDCは控訴した。2022年1月、上訴裁判所は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーに有利な第一審裁判所の略式判決を覆し、さらに手続を行うため下級裁判所に当該事項を差し戻した。当事者は、審理の範囲について反対申立てを提出した。審理は、申立ての判決とその後の控訴を待って延期されている。

2011年に、BDCの投資顧問会社であるBDCMファンド・アドバイザー・エルエルシー及びその親会社であるブラック・ダイヤモンド・キャピタル・ホールディングス・エルエルシーも、パークレイズ・バンク・ピーエルシーとBCIを相手取り、本マスター契約に関連するパークレイズ・バンク・ピーエルシーの行為によって被ったとされる金額未確定の損害賠償を求める訴えをコネチカット州裁判所に起こした。当該訴訟では、コネチカット州不正取引慣行法の違反並びにビジネス及び将来的なビジネス関係の不法な妨害に関する請求を主張している。この訴訟は現在停止している。

米国反テロリズム法に関する民事訴訟

パークレイズ・バンク・ピーエルシー及びその他複数の銀行を相手取り、4,000名超の原告を代表する複数の民事訴訟がニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所（以下「EDNY」という。）及びSDNYにおいて提起されている。これらの訴訟では概して、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及びその他の銀行が共謀してイラン政府及びイランの複数の銀行が米ドル建て取引できるよう便宜を図ったために、これによって資金を得たテロ行為で原告又は原告の家族が負傷又は死亡したと主張している。原告は、米国反テロリズム法（同法では認定された損害の3倍の賠償を認めている）の規定に基づく苦痛、身体的苦痛及び精神的苦痛に関する損害の回復を求めている。

裁判所は、EDNYにおける6件の訴訟のうち3件の却下を求める被告の申立てを認めた。原告は1件の訴訟で控訴し、2023年1月に却下が認められた。EDNYにおける残りの訴訟は停止されている。SDNYにおける2件の訴訟のうち、裁判所は、1件目の訴訟の却下を求める被告の申立てについて認めた。この訴訟は停止され、2件目のSDNYの訴訟は、1件目の却下に対する控訴がある場合を待って停止している。

株主によるデリバティブ関連訴訟

2020年11月に、パークレイズの株主は、ニューヨーク州裁判所において、BCI、並びに多数のパークレイズ・ピーエルシーの現職及び元取締役会役員及びパークレイズ・バンク・グループの上級役員又は従業員を相手取り、デリバティブ関連訴訟を提起した。同株主は、名目上の被告であるパークレイズ・ピーエルシーを代表してこの訴えを提起し、個々の被告が2006年会社法に基づくものを含め、義務違反により会社に損害を与えたと主張している。原告は、主張されているこれらの違反の結果としてパークレイズ・ピーエルシーが被ったとされる損失について、パークレイズ・ピーエルシーに代わって損害賠償を求めている。2021年4月に修正訴状が提出され、BCI及びその他の一部の被告は却下を求める申立てを行った。却下を求める申立ては、2022年4月に認められた。原告は、この判決に対して控訴している。

デリバティブ取引に関する民事訴訟

2021年に、オランダの住宅組合であるベスティアは、2008年から2011年の間にパークレイズ・バンク・ピーエルシーと締結した一連のデリバティブ取引に関連して、英国のパークレイズ・バンク・ピーエルシーに対して高等裁判所で329百万ポンドの損害賠償を求めて申立てを行った。パークレイズ・バンク・ピーエルシーはこの申立てに対して抗弁を行い、反訴している。

タイムシェア・ローン及び専門家によるレビュー及び関連事項

2020年8月に、FCAは、パークレイズ・パートナー・ファイナンスとして取引し、パークレイズのPOSファイナンス事業を行うクライズデール・ファイナンシャル・サービスズ・リミテッド(以下「CFS」という。)による検証命令の申請を承認した。これは、販売時点で必要なブローカー・ライセンスを保有していなかった、タイムシェア・オペレーターであるアズール・サービスズ・リミテッド(以下「ASL」という。)によって2014年4月から2016年4月の間に仲介された顧客に対する特定のローンに関するものである。検証命令の条件として、FCAはCFSに対し、ASLによって仲介されたローン(以下「ASLローン」という。)の返済能力に関するプロセスの評価、及び返済能力とブローカーの監視をより一般的に評価するためのCFSの方針と手続に関して専門家によるレビューを行うことを要求し、ASLローンが返済能力に関するテストをパスしなかった場合には修正するように命じた。専門家は、現在及び過去の返済能力の評価方法並びに現在の監視方法の両方について、多数の見解を示し、その中には一部不利な見解も含まれていた。CFSは帳簿の全面的な遡及レビューは求められていないが、顧客の損害の原因となった可能性がある過去の返済能力及び/又はブローカーの監視方法について、特定のローンをレビューした後、損害が特定された場合、CFSは是正を行う予定である。現在までに、CFSは是正すべき多くの分野を特定したが、その範囲は現在も拡大しており、是正は範囲の拡大が完了してから開始される予定である。2022年12月31日現在、CFSは、これらの事項について予想される是正に関して10.4百万ポンドの引当金を計上した。

これとは別に、CFSは2022年3月に、ASLローンの自発的な是正を2014年4月から2016年4月の間に仲介されたものから2006年から2018年の間に仲介されたASLローンの全ポートフォリオに拡大することを決定した。2022年度第1四半期に、2014年4月から2016年4月の期間以外に組成されたASLローンの是正に関して、追加の顧客補償のための引当金が認識された。2022年12月31日現在、本件に関してCFSが認識した引当金は183百万ポンドである。ASLローンの全ポートフォリオの是正は2022年10月に開始され、2023年に完了する予定である。

さらに、CFSは2022年中に他のすべてのレガシー・タイムシェア・リテラーについてのレビューを完了した。これらのリテラーの大部分に関して懸念は確認されなかったが、懸念が確認された場合、CFSは是正を行う意向である。2022年12月31日現在、CFSが本事項に関して認識した引当金は96百万ポンドである。

米国における有価証券の過剰発行

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、米国の投資家に証券を発行するために、米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）に米国証券発行登録書を提出している。2017年5月、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、BCIに関わるSECの和解命令の結果、「著名適格発行者」（以下「WKSI」という。）として区分されなくなった。WKSIとして区分されなくなったため、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、SECに提出された特定の米国証券発行登録書に基づいて発行される一定額の証券を登録しなければならなくなった。2022年3月、経営幹部は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが2019年の米国証券発行登録書に基づく登録金額を大幅に超えて有価証券を発行したことを認識し、その後、前米国証券発行登録書に基づいて登録された金額を超える有価証券も発行されていたことを認識した。過剰発行された証券には、仕組債と上場投資証券（以下「ETN」という。）が含まれていた。登録金額を超えて発行された有価証券は、米国証券法上の「未登録証券」とみなされ、これらの有価証券の特定の購入者は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーに対する当該証券の引渡しに際し、有価証券の対価と利息から受領した収入を差し引いた金額、又は購入者が損失を出して証券を売却した場合にはパークレイズ・バンク・ピーエルシーから損害賠償（以下「取消価格」という。）を受け取る権利を有するとされている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、2022年8月1日に取消申し入れを開始し、これにより、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、取消価格で該当する証券の買戻しを申し出た（以下「取消申し入れ」という。）。取消申し入れは2022年9月12日に失効した。

2022年9月、SECはパークレイズ・バンク・ピーエルシーによる特定の米国証券発行登録書に基づく証券の過剰発行に関連するパークレイズ・ピーエルシーとパークレイズ・バンク・ピーエルシーに対する調査の終了を発表した。和解条件に従い、パークレイズ・ピーエルシーとパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、SECの調査結果を認めることも否定することもなく、2022年度第4四半期に合計200百万米ドル（165百万ポンド(1)）の罰金を支払った。SECは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが関連する過剰発行証券の保有者に対して行った自主的な取消申し入れが、不当利得の返還及び関連する判決前利息の要件を満たしているとは判断した。

パークレイズ・バンク・グループは、本件の結果として罰金、罰則、及び/又はその他の制裁を課す可能性のある他の様々な規制当局からの問い合わせや情報提供依頼に従い、対応している。さらに、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及び/又はその関連会社は、提起された民事訴訟に関連して費用及び負債を負う可能性があり、本件に関連して他の潜在的な民事訴訟、集団訴訟又はその他の法執行機関の措置に直面する可能性がある。例として、2022年9月、パークレイズ・ピーエルシーと元経営陣及び現経営陣の米国預託証券の価格下落の責任を問う集団訴訟と称する訴訟がマンハッタンの連邦地方裁判所に提起された。原告は、この価格下落が情報公開における虚偽表示及び省略の疑いの結果として発生したものと主張している。また、2023年2月には、一連のETNの保有者が、パークレイズがこれらのETNが未登録証券であることを開示しなかったことによって投資家に判断を誤らせ、その結果、一連のETNのさらなる売出しと発行の停止を受けて保有者が被ったとされる損失についてパークレイズに責任があるとして、ニューヨーク州連邦裁判所に訴訟を提起した。

2022年9月12日の取消申し入れの完了後、パークレイズは有効な仕組債訴訟の和解として1,008百万ポンドの引当金を取り崩し、SECに200百万米ドル（165百万ポンド(1)）の罰金を支払った。パークレイズ・バンク・ピーエルシー及び/又はその関連会社に対する民事訴訟又は法執行機関によるさらなる措置に関して偶発債務が存在するが、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、そのような請求又は措置から生じる可能性がある債務の可能性を評価することができない。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの米国証券発行登録書に基づく証券の過剰発行に関する負債、請求又は措置は、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及びパークレイズ・バンク・グループの事業、財政状態、経営成績、証券市場で頻繁に発行する発行体としての評判に悪影響を与える可能性がある。

脚注

(1) 2022年6月30日現在の1米ドル/1.22英ポンドの為替レート

未承認のメッセージアプリの使用に関する調査

2022年9月、SEC及び商品先物取引委員会（以下「CFTC」という。）は、未承認のメッセージアプリで送信されたビジネス関連文書に関する記録保持義務の遵守について金融業界全体にかかる調査に関連して、パークレイズ・バンク・ピーエルシーとBCIを含む複数の金融機関との和解を発表した。SECとCFTCは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーとBCIが、従業員による業務目的での利用を銀行が承認していないメッセージアプリで従業員が文書を送受信した際、それぞれの記録保持規則を遵守していなかったと判断した。和解の一環として、2022年度第3四半期に、パークレイズ・バンク・ピーエルシーとBCIは、SECに対して合計125百万米ドルの民事賠償金を、CFTCに対して75百万米ドルの民事賠償金を支払った。和解には、独立したコンプライアンス・コンサルタントの雇用や特定の継続的な事業等、非金銭的な要素も含まれている。本事項は完結している。

英国付加価値税に関する英国歳入税関庁（以下「HMRC」という。）の評価

2018年にHMRCは、英国で事業を行う一部の海外子会社をパークレイズの英国VATグループ（ここでは、グループ・メンバー間の取引に係るVATが通常は免除される）から除外する効力をもつ通知を発行した。この通知は遡及適用され、181百万ポンド（利息を含む）の評価に相当する。このうち約128百万ポンドがパークレイズ・バンクUKピーエルシーに、53百万ポンドがパークレイズ・バンク・ピーエルシーに帰属するとパークレイズは予想している。第一層審判所（租税部）においてHMRCの決定に対し控訴がなされている。

地方当局によるLIBORに関する民事訴訟

上記の「LIBOR及び他のベンチマークに関する調査及び関連する民事訴訟」で言及した特定のベンチマーク金利の提出に関する政府による様々な調査についてパークレイズ・バンク・ピーエルシーが和解した後、英国では、2018年に、一部の地方当局が、LIBOR関連の行為に関してパークレイズ・バンク・ピーエルシーが行った虚偽表示に依拠して2006年から2008年の間にローンを締結したと主張して、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及びパークレイズ・バンクUKピーエルシーを相手取って訴訟を提起した。パークレイズ・バンク・ピーエルシー及びパークレイズ・バンクUKピーエルシーはこれらの申立てに対する抗弁に成功した。請求は、当事者が今後これらの請求を行わず、自らの費用を負担することに同意するという条件で和解に至った。上記の和解がパークレイズ・バンク・グループの経営成績、キャッシュフロー又は財政状態に及ぼす財務上の影響に重要性はない。

取引監視に関するFCAの調査

FCAは、パークレイズが英国のマネーロンダリング規制とFCAの規則及び企業向け原則を遵守しているかどうかを調査しており、この調査は現在、パークレイズ・バンクUKピーエルシーの一部事業に関するパークレイズの取引監視に重点をおいて行われている。パークレイズは調査に協力し、情報提供の要請に応じている。

一般事項

パークレイズ・バンク・グループは、英国、米国及びその他の海外の複数の管轄区域において、その他の様々な法律、競争及び規制関連事項に関与している。パークレイズ・バンク・グループは、通常の営業活動の一環として随時生じる、契約、有価証券、債権回収、消費者信用、不正行為、信託、顧客資産、競争、データ管理及び保護、知的財産、マネーロンダリング、金融犯罪、雇用、環境並びにその他の制定法及びコモロ上の問題を含め（ただしこれらに限定されない）、パークレイズ・バンク・グループが提起した、又はパークレイズ・バンク・グループに対して提起された訴訟の対象となっている。

また、パークレイズ・バンク・グループは、パークレイズ・バンク・グループが現在、又は以前から関与している消費者保護対策、法規制遵守、ホールセール取引活動並びに銀行業務及び事業活動のその他の分野（これらに限定されない）に関連する、規制当局、政府機関又はその他の公共機関による聴取及び検査、情報請求、監査、調査及び訴訟並びにその他の手続の対象となっている。パークレイズ・バンク・グループは、関連当局と協力し、これらの事項及び本注記に記載のその他の事項に関して、継続的にすべての関連機関に対して適宜、概要報告を行っている。

現時点において、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、これらその他の事項の最終的な解決がパークレイズ・バンク・ピーエルシーの財政状態に重大かつ不利な影響を与えるとは予想していない。しかしながら、こうした事項及び本注記において具体的に記載されている事項に伴う不確実性の観点から、特定の1つ又は複数の事項（以前に扱われていた事項や本注記の作成日以降に発生した事項を含む）の結果が、特定の期間におけるパークレイズ・バンク・ピーエルシーの経営成績又はキャッシュフローにとって重要でないという保証はない。これは、特に、かかる事項によって生じる損失の金額又は当該報告期間に計上される利益の金額によって異なる。

[次へ](#)

資本性商品、株主資本及び剰余金

本セクションに記載されている注記は、発行済株式資本、利益剰余金、その他の株主資本の残高及びグループ企業である子会社に対する少数株主持分（非支配持分）を含む、パークレイズ・バンク・グループの資本性借入金及び株主資本に焦点を当てている。資本管理及びパークレイズ・バンク・グループが規制当局の要求事項を満たすために行う自己資本維持の方法についての詳細は、英語原文61ページから62ページを参照のこと。

26 劣後負債

劣後負債の会計処理

劣後負債は、IFRS第9号に基づき、実効金利法を用いて償却原価で測定される。ただし、会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減するために、当初認識時に純損益を通じて公正価値で保有する金融商品として取消不能の指定を行った劣後負債を除く。純損益を通じて公正価値で測定すると指定した負債の会計処理については、注記15を参照のこと。

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
償却原価		
1月1日現在	32,185	32,005
発行	15,381	9,099
償還	(8,367)	(7,241)
その他	(946)	(1,678)
12月31日現在	38,253	32,185
公正価値で測定すると指定された金融負債（注記15）	521	483
劣後負債合計	38,774	32,668
	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
償却原価		
1月1日現在	31,875	31,852
発行	14,904	8,788
償還	(8,104)	(7,095)
その他	(1,019)	(1,670)
12月31日現在	37,656	31,875
公正価値で測定すると指定された金融負債（注記15）	521	483
劣後負債合計	38,177	32,358

15,381百万ポンドの発行は、パークレイズ・ピーエルシーからのグループ内借入金14,904百万ポンド、並びにパークレイズ・バンク・ピーエルシーの子会社が対外的に発行した米ドル建変動利付債317百万ポンド、南アフリカ・ランド建変動利付債89百万ポンド、ユーロ建変動利付債42百万ポンド及び日本円建変動利付債29百万ポンドで構成されている。

8,367百万ポンドの償還は、パークレイズ・ピーエルシーからのグループ内借入金5,734百万ポンド、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが対外的に発行した債券2,370百万ポンド、並びにパークレイズ・バンク・ピーエルシーの子会社が対外的に発行した米ドル建変動利付債175百万ポンド及び米ドル建固定利付債88百万ポンドで構成されている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが対外的に発行した2,370百万ポンドの債券は、米ドル建利率7.625%固定利付コンティンジェント・キャピタル・ノート1,275百万ポンド、ユーロ建利率6.625%固定利付劣後債838百万ポンド、米ドル建利率6.86%コーラブル永久債（コアTier 1項目）147百万ポンド、ユーロ建劣後変動利付債42百万ポンド、英ポンド建利率5.3304%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品35百万ポンド、英ポンド建無期限変動利付プライマリー・キャピタル・ノート・シリーズ3の21百万ポンド、英ポンド建利率6%コーラブル永久債（コアTier 1項目）12百万ポンドで構成されている。

その他の変動には主に、外国為替の変動及び公正価値ヘッジ調整額が含まれている。

劣後負債は、未払利息を含んでおり、以下の無期限劣後負債及び期限付劣後負債で構成される。

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
無期限劣後負債	538	795
期限付劣後負債	38,236	31,873
劣後負債合計	38,774	32,668

	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
無期限劣後負債	538	796
期限付劣後負債	37,639	31,562
劣後負債合計	38,177	32,358

パークレイズ・バンク・グループ又はパークレイズ・バンク・ピーエルシーの劣後負債で担保が付されているものはない。

無期限劣後負債	パークレイズ・バンク・グループ		
	当初繰上償還日	2022年 百万ポンド	2021年 百万ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシーが対外的に発行した劣後負債			
Tier 1 債(TON)			
利率 6 % コーラブル永久債(コアTier 1 項目)(a)	2032年	-	15
利率6.86% コーラブル永久債(コアTier 1 項目)(179百万米ドル)(a)	2032年	-	194
資本準備商品(RCI)			
利率5.3304% ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品(a)	2036年	-	51
無期限債			
利率6.125% 無期限劣後債	2027年	34	39
下位無期限変動利付債(38百万米ドル)	利払日	32	28
無期限変動利付プライマリー・キャピタル・ノート・シリーズ1 (167百万米ドル)	利払日	102	90
無期限変動利付プライマリー・キャピタル・ノート・シリーズ2 (295百万米ドル)	利払日	210	189
無期限変動利付プライマリー・キャピタル・ノート・シリーズ3 債券	利払日	-	21
利率 9 % 永久利付キャピタル・ボンド(40百万ポンド)	いつでも	40	42
借入金			
利率5.03% リバース・デュアル・カレンシー無期限劣後借入金 (8,000百万円)	2028年	49	51
利率 5 % リバース・デュアル・カレンシー無期限劣後借入金 (12,000百万円)	2028年	71	75
無期限劣後負債合計		538	795

無期限劣後負債	パークレイズ・バンク・ ピーエルシー		
	当初繰上 償還日	2022年 百万ポンド	2021年 百万ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシーが対外的に発行した劣後負債			
Tier 1 債(TON)			
利率6%コーラブル永久債(コアTier 1 項目)(a)	2032年	-	15
利率6.86%コーラブル永久債(コアTier 1 項目)(179百万米ドル)(a)	2032年	-	194
資本準備商品(RCI)			
利率5.3304%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品(a)	2036年	-	51
無期限債			
利率6.125%無期限劣後債	2027年	34	40
下位無期限変動利付債(38百万米ドル)	利払日	32	28
無期限変動利付プライマリー・キャピタル・ノート・シリーズ1 (167百万米ドル)	利払日	102	90
無期限変動利付プライマリー・キャピタル・ノート・シリーズ2 (295百万米ドル)	利払日	210	189
無期限変動利付プライマリー・キャピタル・ノート・シリーズ3	利払日	-	21
債券			
利率9%永久利付キャピタル・ボンド(40百万ポンド)	いつでも	40	42
借入金			
利率5.03%リバース・デュアル・カレンシー無期限劣後借入金 (8,000百万円)	2028年	49	51
利率5%リバース・デュアル・カレンシー無期限劣後借入金 (12,000百万円)	2028年	71	75
無期限劣後負債合計		538	796

脚注

(a) 英ポンド建利率6%コーラブル永久債(コアTier 1 項目)、米ドル建利率6.86%コーラブル永久債(コアTier 1 項目)及び英ポンド建利率5.3304%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品は、2022年に規制上のコール・オプションを行使することにより償還された。

無期限劣後負債

無期限劣後負債は、事業の発展及び拡大並びに資本基盤の強化のために、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及びその子会社が発行する。無期限劣後負債の主要条件は以下の通りである。

劣後

すべての無期限劣後負債の弁済順位は、預金者、その他の無担保非劣後債権者及び期限付劣後負債の債権者からのパークレイズ・バンクに対する請求に劣後し、無期限劣後負債の中では、下位無期限変動利付債、続いてその他の無期限債、債券及び借入金の順となる。

利息

すべての無期限劣後負債には当初繰上償還日まで固定利率が付されるが、利率9%債券は発行期間にわたり固定利率であり、下位無期限債並びにシリーズ1及びシリーズ2無期限ノートは、関連する市場金利に基づきあらかじめ定期的に固定される利率の変動利率である。

当初繰上償還日の後、償還されない場合には、利率6.125%の無期限債は、市場金利に基づき5年間にわたりあらかじめ定期的に固定される利率で利息が付される。その他すべての無期限劣後負債は、市場金利に基づきあらかじめ定期的に固定される利率で利息が付される。

利払

下位無期限変動利付債を除き、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、直近の6カ月間において、パークレイズ・ピーエルシーのいずれのクラスの株式、又は場合によっては、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのいずれのクラスの優先株式についても、配当の宣言若しくは支払が行われていない場合には、無期限債、債券及び借入金に係る利息を支払う義務はない。かかる配当金が後に支払われた場合、又はその他特定の場合には、支払われていなかった利息が支払われることになる。当年度において、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、個々の無期限債、債券及び借入金に係る利息を支払った。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーが特定の支払能力基準を満たされなければ、元本又は利息は支払われない。

償還

すべての無期限劣後負債は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択において、通常は当初繰上償還日及びその後のクーポン支払日又は利払日に全額償還可能である。また、利率6.125%の無期限債は、当初繰上償還日後から5年毎の応当日に全額償還可能である。さらに、いずれの無期限劣後負債も、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択において、特定の税務上の理由により、いつでも又は利払日に全額償還可能である。元本又は法定利息の不払いを除き、債務不履行事由はない。償還には、PRAによる事前の同意が必要である。

その他

発行されているすべての無期限劣後負債は非転換型である。

期限付劣後負債

パークレイズ・バンク・グループ

	当初繰上償還日	満期日	パークレイズ・バンク・グループ	
			2022年 百万ポンド	2021年 百万ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシーが対外的に発行した劣後負債				
利率7.625%コンティンジェント・キャピタル・ノート (3,000百万米ドル)		2022年	-	1,159
利率6.625%固定利付劣後債(1,000百万ユーロ)		2022年	-	889
変動利付劣後債(50百万ユーロ)		2022年	-	42
変動利付劣後債(50百万ユーロ)		2023年	44	42
利率5.75%固定利付劣後債		2026年	280	322
利率5.4%リバース・デュアル・カレンシー劣後借入金(15,000百万円)		2027年	93	97
利率6.33%劣後債(50百万ポンド)		2032年	46	59
変動利付劣後債(68百万ユーロ)		2040年	60	57
他の子会社が対外的に発行した劣後負債		2032年	573	311
パークレイズ・ピーエルシー向けにグループ内で発行した パークレイズ・バンク・ピーエルシーの債券				
利率2%固定利付コーラブル劣後債(1,500百万ユーロ)	2023年	2028年	1,354	1,288
利率3.75%固定利付金利再設定コーラブル劣後債 (200百万シンガポールドル)	2025年	2030年	120	113
利率5.20%固定利付劣後債(1,367百万米ドル)		2026年	1,051	1,037
利率1.125%固定利付金利再設定コーラブル劣後債(1,000百万ユーロ)	2026年	2031年	794	831
利率4.836%固定利付コーラブル劣後債(1,200百万米ドル)	2027年	2028年	931	937
利率8.407%固定利付金利再設定コーラブル劣後借入金 (1,000百万ポンド)	2027年	2032年	1,009	-
利率5.088%固定 - 変動利付コーラブル劣後債(1,300百万米ドル)	2029年	2030年	966	1,005
利率7.437%固定利付金利再設定コーラブル劣後債(2,000百万米ドル)	2032年	2033年	1,689	-
利率5.262%固定利付金利再設定コーラブル劣後債(1,250百万ユーロ)	2033年	2034年	1,066	-
利率3.811%固定利付金利再設定コーラブル劣後債(1,000百万米ドル)	2041年	2042年	641	778
利率5.25%固定利付劣後債(827百万米ドル)		2045年	488	618
利率4.95%固定利付劣後債(1,250百万米ドル)		2047年	174	896
変動利付劣後債(456百万米ドル)		2047年	385	341
パークレイズ・ピーエルシーからのパークレイズ・バンク・ ピーエルシーのグループ内借入金				
様々な固定利付劣後借入金			8,042	7,184
様々な変動利付劣後借入金			677	646
様々な固定利付コーラブル劣後借入金			16,105	11,013
様々な変動利付コーラブル劣後借入金			1,127	1,725
ゼロ・クーポン・コーラブル借入金		2052年	521	483
期限付劣後負債合計			38,236	31,873

期限付劣後負債	パークレイズ・バンク・ ピーエルシー			
	当初繰上 償還日	満期日	2022年	2021年
			百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシーが対外的に発行した劣後負債				
利率7.625%コンティンジェント・キャピタル・ノート (3,000百万米ドル)		2022年	-	1,158
利率6.625%固定利付劣後債(1,000百万ユーロ)		2022年	-	889
変動利付劣後債(50百万ユーロ)		2022年	-	42
変動利付劣後債(50百万ユーロ)		2023年	44	42
利率5.75%固定利付劣後債		2026年	280	322
利率5.4%リバース・デュアル・カレンシー劣後借入金(15,000百万円)		2027年	93	97
利率6.33%劣後債(50百万ポンド)		2032年	46	59
変動利付劣後債(68百万ユーロ)		2040年	60	57
パークレイズ・ピーエルシー向けにグループ内で発行した パークレイズ・バンク・ピーエルシーの債券				
利率2%固定利付コーラブル劣後債(1,500百万ユーロ)	2023年	2028年	1,354	1,288
利率3.75%固定利付金利再設定コーラブル劣後債 (200百万シンガポールドル)	2025年	2030年	120	113
利率5.20%固定利付劣後債(1,367百万米ドル)		2026年	1,051	1,037
利率1.125%固定利付金利再設定コーラブル劣後債(1,000百万ユーロ)	2026年	2031年	794	831
利率4.836%固定利付コーラブル劣後債(1,200百万米ドル)	2027年	2028年	931	937
利率8.407%固定利付金利再設定コーラブル劣後借入金 (1,000百万ポンド)	2027年	2032年	1,009	-
利率5.088%固定・変動利付コーラブル劣後債(1,300百万米ドル)	2029年	2030年	966	1,005
利率7.437%固定利付金利再設定コーラブル劣後債(2,000百万米ドル)	2032年	2033年	1,689	-
利率5.262%固定利付金利再設定コーラブル劣後債(1,250百万ユーロ)	2033年	2034年	1,066	-
利率3.811%固定利付金利再設定コーラブル劣後債(1,000百万米ドル)	2041年	2042年	641	778
利率5.25%固定利付劣後債(827百万米ドル)		2045年	488	618
利率4.95%固定利付劣後債(1,250百万米ドル)		2047年	174	896
変動利付劣後債(456百万米ドル)		2047年	385	341
パークレイズ・ピーエルシーからのパークレイズ・バンク・ ピーエルシーのグループ内借入金				
様々な固定利付劣後借入金			8,018	7,183
様々な変動利付劣後借入金			677	646
様々な固定利付コーラブル劣後借入金			16,105	11,015
様々な変動利付コーラブル劣後借入金			1,127	1,725
ゼロ・クーポン・コーラブル債		2052年	521	483
期限付劣後負債合計			37,639	31,562

期限付劣後負債

期限付劣後負債は、事業の発展及び拡大並びに各社の資本基盤の強化のために、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及びその子会社が発行する。期限付劣後負債の主要条件は以下の通りである。

通貨及び満期

パークレイズ・バンク・グループの表に掲載された個別の期限付劣後負債の他に、26,472百万ポンド（2021年：21,051百万ポンド）のグループ内借入金は、パークレイズ・ピーエルシーからの様々な固定利付、固定 - 変動利付、変動利付及びゼロ・クーポン借入金から構成されている。その名目元本は米ドル（22,182百万）、ユーロ（7,325百万）、英ポンド（250百万）、日本円（252,600百万）、豪ドル（2,315百万）、スウェーデン・クローネ（500百万）、ノルウェー・クローネ（970百万）、カナダドル（450百万）及びスイス・フラン（435百万）の各通貨建てで、2023年から2052年の間に満期日が到来する。特定のグループ内借入金は、その満期の1年前に繰上償還日が設定されている。

劣後

対外的発行分及びパークレイズ・ピーエルシー向けグループ内発行分を合わせたすべての期限付劣後負債の弁済順位は、預金者及びその他の無担保非劣後債権者からのパークレイズ・バンク・ピーエルシーに対する請求には劣後するが、無期限劣後負債の債権者及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーの持分保有者からの請求には優先する。パークレイズ・ピーエルシーからのパークレイズ・バンク・ピーエルシーのグループ内借入金の弁済順位は、互いに同順位であるが、パークレイズ・ピーエルシー向けにグループ内で発行したパークレイズ・バンク・ピーエルシーの債券及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーが対外的に発行した劣後負債に優先する。子会社が対外的に発行した期限付劣後負債は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが対外的に発行した劣後負債と同様に劣後する。

利息

変動利付債券及び借入金に係る利息は、発行時の市場金利を参照して設定され、関連する市場金利に基づき、あらかじめ定期的に固定される利率が付される。

固定利付債券及び借入金に係る利息は、発行時の市場金利を参照して設定され、満期日まで固定金利である。

固定利付コーラブルの債券及び借入金に係る利息は、発行時の市場金利を参照して設定され、繰上償還日まで、又は該当する場合は満期日まで固定金利である。かかる債券及び借入金が（該当する場合に）繰上償還日後に償還されない場合は、市場金利に基づき、満期日まで固定金利又は変動金利のいずれかで再設定される。

ゼロ・クーポン債に利息は支払われない。

償還

繰上償還日のある劣後負債は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、各債務の条件に基づいて、場合によっては全額又はその一部が、場合によっては全額のみが、繰上償還日に、又はそうでない場合は満期日に償還可能である。それ以外の期限付劣後負債の残高は、2022年12月31日現在、満期日においてのみ償還可能である。ただし、特定の場合には税法の特定の改正、又は法律若しくは規制の特定の改正により、早期償還が認められる。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの場合、満期日より前の償還にはPRA又はBoEの事前同意が必要であり、海外発行の場合には当該管轄区域における現地規制当局の承認及び一定の状況下ではPRAの同意が必要となることがある。

満期日を超えて債務の借換えを認めるコミットド・ファシリティは、貸借対照表日現在において存在しない。

27 普通株式、優先株式及びその他の持分商品

払込済株式資本（割当済かつ全額払込済）及びその他の持分商品

	パークレイズ・バンク・グループ及び パークレイズ・バンク・ピーエルシー			パークレイズ・ バンク・ グループ	パークレイズ・ バンク・ ピーエルシー
	普通株式資本	優先株式資本	株式資本合計	その他の持分商品	その他の持分商品
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2022年1月1日現在	2,342	6	2,348	9,693	14,400
AT1証券発行	-	-	-	3,134	3,134
AT1証券償還	-	-	-	(2,136)	(2,136)
2022年12月31日現在	2,342	6	2,348	10,691	15,398
2021年1月1日現在	2,342	6	2,348	8,621	13,328
AT1証券発行	-	-	-	1,072	1,072
2021年12月31日現在	2,342	6	2,348	9,693	14,400

普通株式

2022年12月31日現在、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済普通株式資本は、1株1ポンドの普通株式2,342百万株（2021年：2,342百万株）で構成されていた。

優先株式

2022年12月31日現在、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済優先株式資本は、1株100ユーロのユーロ建優先株式31,856株（2021年：31,856株）及び1株100米ドルの米ドル建優先株式58,133株（2021年：58,133株）で構成されていた。1株1ポンドの英ポンド建優先株式1,000株は、2022年度において償還された。

普通株式資本及び優先株式資本は、発行済株式資本合計の100%（2021年：100%）を占めている。

ユーロ建優先株式

2005年3月15日に、1株100ユーロの非累積型繰上償還可能ユーロ建優先株式（以下「ユーロ建優先株式」という。）140,000株が1,383.3百万ユーロ（966.7百万ポンド）で発行され、そのうち額面価額は14百万ユーロで、差額は株式払込剰余金とされた。ユーロ建優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき10,000ユーロに、2020年3月15日までは年率4.75%の固定利率を乗じた金額を毎年、2020年3月15日以降は四半期毎に更改される利率が適用され、3カ月物ユーロ建預金のユーロ銀行間貸手金利に年率0.71%を上乗せした利率を乗じた金額を四半期毎に、ユーロ建の非累積現金配当として受領する権利がある。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会は、完全な裁量により、特定の配当期間に関するユーロ建優先株式の配当を、部分的に支払うか又は全く支払わないことを決定することができる。

ユーロ建優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、各配当金支払日に、1株当たり10,000ユーロにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額償還可能（一部償還は不可）である。

米ドル建優先株式

2005年6月8日に、シリーズ1米国預託証券100,000口を表す、1株100米ドルの非累積型繰上償還可能米ドル建優先株式（以下「米ドル建優先株式」という。）100,000株が995.4百万米ドル（548.1百万ポンド）で発行された。そのうち額面価額は10百万米ドルで、差額は株式払込剰余金とされた。米ドル建優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき10,000米ドルに、2034年12月15日までは年率6.278%の固定利率を乗じた金額を半年毎に、それ以降は四半期毎に更改される利率が適用され、3カ月物米ドル建預金のロンドン銀行間貸手金利に年率1.55%を上乗せした利率を乗じた金額を四半期毎に、米ドル建の非累積現金配当として受領する権利がある。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会は、理由を問わず、また完全な裁量により、特定の配当期間に関する米ドル建優先株式の配当を、全額又は一部を宣言しないか、あるいは支払わないことを決定することができる。

米ドル建優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、2034年12月15日及びそれ以降の各配当金支払日に、1株当たり10,000米ドルにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額償還可能（一部償還は不可）である。

ユーロ建優先株式及び米ドル建優先株式（以下併せて「当優先株式」という。）について、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、PRAの事前同意なく償還又は買戻しを行うことはできず、かかる償還は2006年会社法及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーの定款に従うものとする。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの清算又はその他の資本の返還（パークレイズ・バンク・ピーエルシーの株式の償還若しくは買戻し、又は減資を除く）の際には、当優先株式の保有者は、株主に帰属するパークレイズ・バンク・ピーエルシーの資産の割当てにおいて、（1）パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済の当優先株式に優先する株式の保有者に劣後し、（2）パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済のその他の優先株式及び当優先株式と同順位のその他の株式の保有者とすべての面で同等であり、（3）パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済の普通株式及び当優先株式に劣後するその他の株式の保有者に優先する。

上記の順位に従い、かかる場合には、当優先株式の保有者は、株主への分配に利用可能なパークレイズ・バンク・ピーエルシーの資産から、ユーロ建優先株式1株につき10,000ユーロ及び米ドル建優先株式1株につき10,000米ドルに、それぞれその時点での配当期間における清算又はその他の資本の返還の開始日までの配当金発生額を加えた額の清算分配金を受領する権利がある。

配当金支払日において、優先株式に係る配当金が全額支払われない場合には、配当制限が課されるものとする。配当制限が課されると、パークレイズ・バンク・ピーエルシーもパークレイズ・ピーエルシーも、(a)それぞれの普通株式、その他の優先株式又はその他の株式資本に係る配当の宣言も支払も行うことができず(ただし、当該配当金支払日より前に株主が宣言したパークレイズ・ピーエルシーの最終配当金の支払、又はパークレイズ・バンク・ピーエルシーがパークレイズ・ピーエルシーに支払う配当金を除く)、また(b)パークレイズ・ピーエルシー又は完全所有子会社が保有するパークレイズ・バンク・ピーエルシー株式を除き、(1)パークレイズ・バンク・ピーエルシーによる次回の優先株式配当の宣言及び全額支払日と、(2)パークレイズ・バンク・ピーエルシーによる全優先株式の全額償還日又は買戻日のいずれか早い日まで、それぞれの株式資本の償還、購入、減資又はその他の取得を行うことができない。

当優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのいかなる株主総会についても、招集通知の受領、出席又は議決権行使の権利はない。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、当優先株式の保有者による別の株主総会において特別決議を認める場合(別の株主総会において当優先株式の保有者の4分の3以上の多数による議決を要する)又は当優先株式の保有者の4分の3の書面による同意がある場合を除き、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの利益又は資産の分配に関して優先株式に優先する株式クラスを設定することは認められていない。

上記の場合を除き、当優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの剰余資産の分配を受ける権利はない。

その他の持分商品

パークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行したその他の持分商品15,398百万ポンド(2021年:14,400百万ポンド)には、パークレイズ・ピーエルシーに対して発行したAT1証券及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーの間接完全子会社からの借入金60億米ドルが含まれる。これにより、パークレイズ・バンク・グループにより計上されたその他の持分商品は10,691百万ポンド(2021年:9,693百万ポンド)である。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの間接完全子会社からの借入金60億米ドルは、契約に基づき、利払いが非累積かつ裁量的であり、元本の返済はパークレイズ・バンク・ピーエルシーにより永久に繰延可能であることから、資本として計上されている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが利払日までの6カ月間において普通株式の任意配当を行う場合、当行は利払いを行う義務を負う。2022年度において、当該借入金について支払われた利息は250百万ポンド(2021年:164百万ポンド)であった。

パークレイズ・ピーエルシーは市場における自社のAT1証券の発行による資金を、パークレイズ・バンク・グループからのAT1証券の購入に利用している。AT1証券は、満期日が設定されていない永久債であり、関連する発行日時点で適用される資本規制に基づくAT1商品として適格となるように構成されている。

2022年度には、固定利付金利再設定永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券の形でAT1商品が3回発行され、その金額は3,134百万ポンド(2021年:1,072百万ポンドの1回の発行)で、これには発行費用32百万ポンド(2021年:11百万ポンド)が含まれている。2022年度には、2回の償還があり、合計2,136百万ポンド(2021年:償還なし)であった。

AT1持分商品

	当初繰上 償還日	2022年 百万ポンド	2021年 百万ポンド
AT1持分商品 - パークレイズ・バンク・グループ			
利率7.875%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券	2022年	-	1,000

利率7.875%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券 (1,500百万米ドル)	2022年	-	1,136
利率7.25%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券	2023年	500	500
利率7.75%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券 (2,500百万米ドル)	2023年	1,925	1,925
利率5.875%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券	2024年	623	623
利率8%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券 (2,000百万米ドル)	2024年	1,509	1,509
利率7.125%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券	2025年	299	299
利率6.375%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券	2025年	495	495
利率6.125%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券 (1,500百万米ドル)	2025年	1,134	1,134
利率4.375%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券 (1,500百万米ドル)	2028年	1,072	1,072
利率8.300%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券 (450百万シンガポールドル)	2027年	263	-
利率8.875%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券	2027年	1,237	-
利率8.000%永久劣後コンティンジェント・コンバーチブル証券 (2,000百万米ドル)	2029年	1,634	-
		<u>10,691</u>	<u>9,693</u>

28 剰余金

為替換算再評価差額

為替換算再評価差額は、ヘッジ効果考慮後のパークレイズ・バンク・グループの外国事業に対する純投資の再換算に係る累積損益を表す。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の再評価差額

その他の包括利益を通じて公正価値で会計処理する金融商品の再評価差額は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する投資の当初認識時からの公正価値の変動を表す。

キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額

キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額は、有効なキャッシュフロー・ヘッジ手段に係る累積損益を表し、ヘッジ対象取引が損益に影響を及ぼす時点で損益計算書上の損益に振替えられる。

当グループ自身の信用度に関連する剰余金

当グループ自身の信用度に関連する剰余金は、公正価値で測定する金融負債の当グループ自身の信用度に関連する累積損益を反映している。当グループ自身の信用度に関連する剰余金の金額は、将来の期間において損益に振替えられることはない。

その他の剰余金

その他の剰余金には、パークレイズ・バンク・グループが発行し、償還した普通株式及び優先株式が含まれている。

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
為替換算再評価差額	4,992	2,581
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の再評価差額	(1,342)	(118)
キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額	(5,557)	(618)
当グループ自身の信用度に関連する剰余金	467	(960)
その他の剰余金	(24)	(24)
合計	(1,464)	861

	パークレイズ・バンク・ピーエルシー	
	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
為替換算再評価差額	1,417	268
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の再評価差額	(1,347)	(115)
キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額	(5,180)	(624)
当行自身の信用度に関連する剰余金	486	(837)
その他の剰余金	72	72
合計	(4,552)	(1,236)

[次へ](#)

従業員給付

本セクションに含まれている注記は、当グループのスタッフの雇用に関連する費用及びコミットメントに焦点を当てている。

29 人件費

人件費の会計処理

パークレイズ・バンク・グループは、人件費の大部分の会計処理にIAS第19号「従業員給付」を適用している。

短期従業員給付 - 給与、業績連動給発生額及び社会保険料は、従業員が支払に関連する役務を提供した期間にわたり認識される。

業績連動給 - パークレイズ・バンク・グループが従業員に対して負っている、確実に測定可能な現在の債務の範囲で認識され、従業員が受給資格を得るために勤務を求められる期間にわたり認識される。

繰延現金賞与及び繰延株式賞与は、従業員が役務を提供した期間にわたる業績の向上を目的として、従業員に付与される。報奨に基づく支払を受けるために、従業員は、権利確定期間にわたり役務を提供しなければならない。繰延現金賞与及び繰延株式賞与の費用が認識される期間は、従業員が自身の役務が報奨に寄与したとみなす期間に基づいている。過去の報奨に関しては、パークレイズ・バンク・グループでは、付与日から報奨の権利確定日までの期間にわたり当該報奨を認識することが適切であると判断した。2017年度以降に付与された報奨に関しては、パークレイズ・バンク・グループはこれらの報奨にまつわる従業員の理解の変化を考慮し、付与日より前の事業年度を含めた権利確定期間にわたり費用を認識することが適切だと判断した。

株式報酬、並びに年金及びその他の退職後給付についての会計方針は、それぞれ注記30及び注記31に記載されている。

	2022年	2021年	2020年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
業績連動給	1,398	1,308	1,145
給与(a)	2,637	2,245	2,285
社会保険料	352	297	295
退職後給付(b)	188	181	176
その他の報酬費用	205	172	208
報酬費用合計	4,780	4,203	4,109
その他の人材調達費用			
アウトソーシング	259	136	142
人員削減及び事業再編費用	45	49	47
臨時従業員費用	25	17	14
その他	83	51	53
その他の人材調達費用合計	412	253	256
人件費合計	5,192	4,456	4,365

脚注

- (a) 197百万ポンド(2021年:152百万ポンド、2020年:156百万ポンド)の報酬は、社内で生成されたソフトウェアとして資産計上された。
- (b) 退職後給付費用には、確定拠出制度に関する140百万ポンド(2021年:121百万ポンド、2020年:127百万ポンド)及び確定給付制度に関する48百万ポンド(2021年:60百万ポンド、2020年:49百万ポンド)が含まれている。

30 株式報酬

株式報酬の会計処理

パークレイズ・バンク・グループは、株式の形式による従業員報酬の会計処理にIFRS第2号「株式報酬」を適用している。

従業員に対するインセンティブには、株式及び株式オプションの形式による報奨、並びに従業員に対する有利な条件での株式購入の機会の提供が含まれる。株式又は株式オプションの付与に関して提供を受けた従業員の勤務費用は、従業員が役務を提供する期間にわたり損益計算書に認識される。報奨の費用総額は、権利確定見込みの株式数及びオプション数と、付与日現在の当該株式又はオプションの公正価値を用いて計算される。

権利確定見込みの株式数及びオプション数は、報奨の条件に含まれている業績状況及び勤務状況の条件が満たされる可能性を考慮に入れる。権利確定条件以外の条件が満たされない場合は取消として扱われ、その結果、従業員の勤務費用の認識が加速される。

株式の公正価値は付与日の市場価格であり、場合によっては譲渡可能性に関する制限を反映するために調整が行われる。付与されたオプションの公正価値は、権利確定の可能性がある株式数を見積るために、ブラック・ショールズ・モデルを用いて算定される。当該モデルは、オプションの行使価格、現在の株価、リスク・フリー・レート、オプション期間にわたり予想される株価のボラティリティ及びその他の関連要素を考慮に入れる。報奨の権利確定のために達成されなければならない市況は、報奨の公正価値にも反映されており、また、株式貯蓄制度への継続的な支払等、他の権利確定条件以外の条件も同様である。

株式報酬制度から生じた当年度の費用は以下の通りである。

	以下の年度の費用		
	2022年	2021年	2020年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
繰延シェア・バリュウ制度 / シェア・バリュウ制度	270	235	220
その他	153	159	129
株式決済型合計	423	394	349
現金決済型	3	4	2
株式報酬合計	426	398	351

現行の主要な制度の条件は以下の通りである。

シェア・バリュウ制度（以下「SVP」という。）

SVPIは、2010年3月に導入された。SVP報奨は、パークレイズ・ピーエルシー株式を条件付で受取る権利又はパークレイズ・ピーエルシー株式の暫定的な割当の形で加入者に付与され、3、4、5又は7年間にわたり権利が確定するか又は放出が検討される。加入者は報奨を受取るため又は株式の放出を受けるための支払いは行わない。2017年12月より前に付与された報奨に関して、付与者は、SVP報奨の放出時に加入者に配当相当金を支払うこともある。SVP報奨はまた、採用目的で条件を満たす従業員に付与されることがある。特定の退職者シナリオにおいてすべての報奨の権利を喪失する可能性がある。

繰延シェア・バリュウ制度（以下「DSVP」という。）

DSVPIは、2017年2月に導入された。DSVPの条件は上述のSVPの条件と実質的に同じである。ただし、執行取締役はDSVPへの加入資格を有しておらず、またDSVPIは市場で購入した株式のみで運営される。

その他の制度

SVP及びDSVPの他に、パークレイズ・ピーエルシー・グループは、株式貯蓄制度（英国及びアイルランドの両方）、株式購入制度（英国及び海外の両方）及びパークレイズ・ピーエルシー・グループ長期インセンティブ制度を含む、パークレイズ・ピーエルシー株式で決済されるその他の制度を多数運営している。SVPでは、株式インセンティブ報奨（保有期間）として「重要なリスクテイカー」に対してアップフロントでの株式の引渡しが可能である。

株式オプション及び報奨制度

当年度に付与された報奨の1口当たり加重平均公正価値、株式の行使/放出日現在の加重平均株価、貸借対照表日現在における加重平均残存契約期間、並びに未行使のオプション数及び報奨数（行使可能なものを含む）は、以下の通りである。

		2022年			
		当年度に付与された報奨の1口当たり加重平均公正価値	当年度の行使/放出日現在の加重平均株価	加重平均残存契約期間（年）	未行使オプション/報奨数（千口）
DSVP / SVP(a) (b)		1.43	1.61	1	445,673
その他(a)		0.38 - 1.65	1.59 - 1.7	0 - 2	47,610
		2021年			
		当年度に付与された報奨の1口当たり加重平均公正価値	当年度の行使/放出日現在の加重平均株価	加重平均残存契約期間（年）	未行使オプション/報奨数（千口）
DSVP / SVP(a) (b)		1.63	1.76	1	370,505
その他(a)		0.64 - 1.81	1.76 - 1.92	0 - 3	47,480

SVP及びDSVPは、付与日において業績条件がほぼ満たされている無償報奨である。したがって、これらの報奨の公正価値は同日現在の時価に基づいている。

株式貯蓄制度の契約期間は3年及び5年であり、予想ボラティリティは3年で31.10%、5年で30.56%である。3年及び5年の評価に用いられたリスク・フリー・レートは、それぞれ4.28%及び4.05%であった。3年及び5年の評価に用いられた純配当利回りは、それぞれ4.01%及び3.93%であった。3年及び5年の評価に用いられたレポ・レートは、それぞれ(0.47)%及び(0.63)%である。リスク・フリー・レート、予想ボラティリティ、純配当利回り及びレポ・レート等のモデルに投入されるインプットは、市場データから導き出されたものである。

オプション及び報奨の変動

主要な制度のオプション数及び報奨数の変動、並びにオプションの加重平均行使価格は、以下の通りである。

	DSVP / SVP(a) (b)		その他(a) (c)			
	数（千口）		数（千口）		加重平均行使価格（ポンド）	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
期首 / 取得日現在残高	370,505	370,006	47,480	53,767	0.95	0.95
当年度中の移管(d)	(3,742)	(2,214)	2,048	(2,697)	-	-

当年度中の付与	264,257	174,338	93,160	79,050	1.33	1.43
当年度中の行使 / 放出	(162,958)	(144,943)	(90,696)	(78,273)	1.18	1.36
控除：当年度中の権利喪失	(22,389)	(26,682)	(4,017)	(3,395)	0.99	0.95
控除：当年度中の失効	-	-	(365)	(972)	1.19	1.69
期末現在残高	445,673	370,505	47,610	47,480	0.97	0.95
うち、行使可能残高	-	-	5,541	4,428	1.21	1.16

脚注

- (a) パークレイズ・ピーエルシー株式会社に対して付与されたオプション / 報奨。
- (b) SVP及びDSVPは株式オプション制度ではないため、加重平均行使価格は適用されない。
- (c) 期末現在のその他に含まれる報奨数は、主に株式貯蓄制度に関するものである（期末現在の行使可能な報奨数は2,312,749口であった）。加重平均行使価格は株式貯蓄制度に関するものである。
- (d) パークレイズ・バンク・グループとそれ以外のパークレイズ・ピーエルシー・グループとの間で転籍した従業員の報奨。

パークレイズ・ピーエルシー・グループ株式制度では、パークレイズ・バンク・グループの従業員及び元従業員に付与される報奨及びオプションは、パークレイズ・ピーエルシーの新規発行株式、自己株式及び市場で購入した株式によって充足することができる。DSVPでは、パークレイズ・バンク・グループの従業員及び元従業員に付与される報奨は、市場で購入したパークレイズ・ピーエルシー株式のみで充足される。

2022年度及び2021年度において、株式報酬の取り決めに大幅な変更はなかった。

2022年12月31日現在、現金決済型株式報酬の取引から生じた負債合計は5百万ポンド（2021年：4百万ポンド）であった。

31 年金及び退職後給付

年金及び退職後給付の会計処理

パークレイズ・バンク・グループは、多数の年金制度及び退職後給付制度を運用している。

確定拠出制度 - パークレイズ・バンク・グループは、会計期間に関して支払期限の到来した拠出金を損益計算書に認識している。貸借対照表日において未払の拠出金はすべて負債に含まれている。

確定給付制度 - パークレイズ・バンク・グループは、期末において、各制度の加入者に対する債務から、資産上限テストを適用後の制度資産の公正価値を控除した金額を認識している。

各制度債務は、予測単位積増方式を用いて算定される。制度資産は、期末日現在の公正価値で計上されている。

通常の年金費用、確定給付債務又は資産純額の利息純額、過去勤務費用、決済又は制度への拠出から発生しない年金制度の負債又は資産の変動（再測定）は、その他の包括利益に認識されている。再測定には、実績調整（過去の数理計算上の仮定と実際に発生した金額との差額）、数理計算上の仮定の変更の影響、制度資産に係る収益（資産の利息に含まれる金額を除く）及び資産上制限の影響（制限に係る利息に含まれる金額を除く）の変動が含まれる。

退職後給付制度 - 退職した従業員に医療給付を提供する費用は、従業員がパークレイズ・バンク・グループにて勤務した期間にわたり、確定給付年金制度と同様の手法を用いて、財務書類において負債として計上される。

年金制度

英国退職基金（以下「UKRF」という。）

UKRFはパークレイズ・バンク・グループの主制度であり、パークレイズ・バンク・グループの退職給付債務合計の96%（2021年：97%）を占めている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、UKRFの主たる雇用主である。UKRFは2012年10月1日付で新規加入者の受付を中止しており、10のセクションから構成されている。そのうち最も重要な2つは以下の通りである。

- ・ **アフターワーク**は、拠出型現金残高確定給付要素及び任意の確定拠出要素から構成される。現金残高要素は毎年計上され、小売物価指数（以下「RPI」という。）の上昇に合わせて（年率5%を上限として）通常退職年齢まで再評価される。アフターワークに関連してパークレイズ・バンク・グループが負担する主なリスクは限定的であるが、退職前の投資リターンがその給付を提供するのに十分でない場合には追加拠出が必要となる。
- ・ **1964年年金制度**。1997年7月より前に採用された従業員のほとんどは、2010年3月31日までの勤務に関して、当非拠出型確定給付制度に給付を積み立てていた。年金は、勤務及び年金受給対象給与を参照の上、算出された。2010年4月1日以降、加入者は、アフターワーク又は過去の確定拠出セクションであり将来の拠出は現在中止されている年金投資制度（PIP）のいずれかにおいて、将来の勤務給付を受給する資格を得た。パークレイズ・バンク・グループが1964年のセクションに関連して負担するリスクは、最終給与年金制度に特有のものであり、主に投資リターンが予想を下回る、インフレが予想を上回る、また退職者の余命が予想を上回るというものである。

パークレイズ年金貯蓄制度（以下「BPSP」という。）

BPSPは、2012年10月1日以降に英国で新規採用された全従業員に給付を提供する確定拠出制度である。BPSPには、パークレイズ・バンク・グループの確定給付制度と同一の投資リターン、インフレ又は平均余命リスクは適用されない。加入者の給付は、支払われた拠出金及び達成された投資リターンの水準を反映している。

その他

UKRF及びBPSP以外にも、パークレイズ・バンク・グループは多数の小規模年金制度、並びに長期従業員給付制度及び退職後医療制度を世界各国で運用しており、中でも最も規模が大きいのは米国における確定給付制度と確定拠出制度である。制度の多くにおいて債務を担保するための資産が積み立てられており、これは信託のような別個の法的ビークルで保有されている。その他は非積立ベースで運用されている。提供された給付、積立アプローチ及び制度の法的基盤は、各地域の環境を反映している。

ガバナンス

UKRFは信託法に基づいて運用され、信託約款及び規則並びにすべての関連法令に従い、加入者の代理として管理運用されている。受託会社は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの完全子会社である非公開有限会社パークレイズ・ペンション・ファンズ・トラスティーズ・リミテッドである。受託会社は、パークレイズ・バンク・グループの資産とは別に保有されているUKRFの資産の法的所有者である。

受託会社の取締役会は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが選任した6名の経営取締役で構成されている。うち3名はパークレイズ・バンク・グループと無関係の外部取締役（かつUKRFの加入者でもない）である。加えて3名はUKRFの適格な現役の加入者、繰延加入者又は年金受給者から選出された加入者推薦取締役である。

BPSPは、個人年金制度の集合体として運用されるグループ個人年金の取り決めである。各個人年金制度は、従業員とBPSP提供者（リーガル・アンド・ゼネラル・アシュアランス・ソサエティ・リミテッド）との間の直接契約であり、FCAの規制を受ける。

現地の法令により、年金ガバナンスと同様の原則が、パークレイズ・バンク・グループのその他の年金制度にも適用される。

認識金額

以下の表には、損益計算書に認識された金額並びにバークレイズ・バンク・グループのすべての確定給付制度の給付債務及び制度資産の分析が含まれる。正味ポジションは、貸借対照表に認識された資産及び負債と照合される。表には、積立型及び非積立型の退職後給付が含まれる。確定拠出制度に関する損益計算書上の費用は、注記29「人件費」の脚注として開示されている。

損益計算書の（借方計上）/貸方計上額

	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
当期勤務費用	28	58
金融（収益）/費用純額	(122)	(26)
過去勤務費用	20	-
その他の変動	-	2
合計	(74)	34

バークレイズ・バンク・ピーエルシーはUKRFの主たる雇用主であり、したがってUKRFに関連する制度資産及び確定給付債務はバークレイズ・バンク・グループ内で認識される。バークレイズ・バンクUKピーエルシー及びバークレイズ・エグゼキューション・サービス・リミテッドは、UKRFの加入雇用主であり、UKRFの勤務費用の負担分は自己負担している。下記の当期勤務費用209百万ポンドのうち、47百万ポンドはバークレイズ・バンクUKピーエルシーに、134百万ポンドはバークレイズ・エグゼキューション・サービス・リミテッドに関連している。当期勤務費用債務の全額は、バークレイズ・バンク・グループにおいて計上されるが、損益計算書上の費用は全加入雇用主に対して計上される。

貸借対照表の調整

	2022年		2021年	
	パークレイズ・ バンク・ グループ合計	うち、UKRF関連	パークレイズ・ バンク・ グループ合計	うち、UKRF関連
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
給付債務の期首残高	(31,834)	(30,859)	(33,131)	(32,108)
当期勤務費用	(209)	(197)	(240)	(225)
制度負債の利息費用	(725)	(707)	(422)	(405)
過去勤務費用	(20)	(20)	-	-
再測定利益 / (損失) - 金融	10,995	10,734	849	820
再測定利益 / (損失) - 人口統計	268	270	53	50
再測定 (損失) / 利益 - 実績	(521)	(510)	(249)	(259)
従業員拠出	(4)	-	(4)	-
給付支払額	1,339	1,299	1,309	1,268
為替及びその他の変動	(90)	-	1	-
給付債務の期末残高	(20,801)	(19,990)	(31,834)	(30,859)
制度資産の公正価値の期首残高	35,467	34,678	34,713	33,915
制度資産の利息収益	847	829	448	434
雇用主拠出	1,807	1,785	971	955
再測定 - 割引率を (下回る) / 上回る制 度資産収益率	(11,510)	(11,313)	653	642
従業員拠出	4	-	4	-
給付支払額	(1,339)	(1,299)	(1,309)	(1,268)
為替及びその他の変動	84	-	(13)	-
制度資産の公正価値の期末残高	25,360	24,680	35,467	34,678
超過額純額	4,559	4,690	3,633	3,819
退職給付資産	4,743	4,690	3,879	3,819
退職給付債務	(184)	-	(246)	-
退職給付資産純額	4,559	4,690	3,633	3,819

貸借対照表の調整

	2022年		2021年	
	パークレイズ・ バンク・ ピーエルシー 合計	うち、UKRF関連	パークレイズ・ バンク・ ピーエルシー 合計	うち、UKRF関連
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
給付債務の期首残高	(31,020)	(30,859)	(32,270)	(32,108)
当期勤務費用	(198)	(197)	(226)	(225)
制度負債の利息費用	(709)	(707)	(407)	(405)
過去勤務費用	(20)	(20)	-	-
再測定利益 / (損失) - 金融	10,774	10,734	822	820
再測定利益 / (損失) - 人口統計	268	270	50	50
再測定利益 / (損失) - 実績	(509)	(510)	(256)	(259)
給付支払額	1,302	1,299	1,271	1,268
為替及びその他の変動	(6)	-	(4)	-
給付債務の期末残高	(20,118)	(19,990)	(31,020)	(30,859)
制度資産の公正価値の期首残高	34,741	34,678	33,978	33,915
制度資産の利息収益	830	829	434	434
雇用主拠出	1,788	1,785	956	955
決済	-	-	-	-
再測定 - 割引率を (下回る) / 上回る制 度資産収益率	(11,325)	(11,313)	645	642
従業員拠出	-	-	-	-
給付支払額	(1,302)	(1,299)	(1,271)	(1,268)
為替及びその他の変動	1	-	(1)	-
制度資産の公正価値の期末残高	24,733	24,680	34,741	34,678
超過額純額	4,615	4,690	3,721	3,819
退職給付資産	4,695	4,690	3,825	3,819
退職給付債務	(80)	-	(104)	-
退職給付資産純額	4,615	4,690	3,721	3,819

パークレイズ・バンク・グループの給付債務には、海外年金に関連する690百万ポンド（2021年：821百万ポンド）、及びその他の退職後給付に関連する121百万ポンド（2021年：154百万ポンド）が含まれている。

2022年12月31日現在、UKRFの制度資産は、IAS第19号に基づく債務に対して4,690百万ポンド（2021年：3,819百万ポンド）の積立超過であった。当年度におけるUKRFの超過額の増加は、294百万ポンドの積立不足削減のための拠出金及びシニア債の償還（後述の注記を参照）に起因しており、当年度における予想を上回るインフレによって一部相殺されている。当年度においてUKRF資産及び給付債務はそれぞれ約100億ポンド及び約110億ポンド減少したが、これは主に英国債及び債券の利回りが上昇したためであった。これは、負債の価額の変動に応じて価額が変動する資産に投資するという投資戦略から予想された通りであった。

UKRFの確定給付債務に反映されている給付支払の加重平均期間は13年（2021年：16年）である。期間の短縮は主に、社債の利回り上昇に伴う割引率の上昇によるものである。UKRFの予想給付は、50年超にわたって支払われると予測されているが、給付総額の30%は今後10年間に、30%は11年から20年の間に、

25%は21年から30年の間に支払われると予想されている。残りの給付は30年より後に支払われると見込まれている。

支払われたUKRF給付1,299百万ポンド（2021年：1,268百万ポンド）のうち、390百万ポンド（2021年：419百万ポンド）がファンドからの振替に関連するものであった。

制度資産が債務を上回る場合、資産は、将来のコントリビューション・ホリデー又は拠出金の払戻しの現在価値を上限（資産上限）として認識される。UKRFの場合、償還等特定の状況において資産上限は適用されず、パークレイズ・バンク・グループは超過額を回収可能であると見込んでいる。同様に、将来の最低積立要件に関する債務は認識されていない。UKRFの受託会社は、給付増額の実質的な権利は有しておらず、また、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの解散又はパークレイズ・バンク・ピーエルシーによる拠出の終了を除き、制度の清算権も有していない。資産上限のその他の制度に対する適用及び将来の最低積立要件に関する追加債務の認識については、個々の制度毎に検討される。

重要な会計上の見積り及び判断

制度の債務の数理評価は、一連の仮定に依拠している。以下は、UKRFに採用された主要な財務上及び人口統計上の仮定の概要である。

UKRFの主要な財務上の仮定

	2022年	2021年
	年率(%)	年率(%)
割引率	4.80	1.84
インフレ率 (RPI)	3.21	3.56

2022年のUKRFの割引率の仮定は、WTW RATEリンク・モデルに基づいている。2022年のRPIインフレ率の仮定は、イングランド銀行のインプライド・インフレ曲線を参照して設定された。インフレの仮定には、インフレリスク・プレミアムに対する引当金として20ベース・ポイントの控除が織り込まれている。割引率及びインフレの仮定を算出するために用いられた手法は、前年度末に用いられた方法と同一である。

UKRFの退職後死亡率の仮定は、UKRFの過去の退職後死亡率に関する2022年の分析から導出された最善の見積りの更新に基づき、公表された死亡率調査による直近の証拠を考慮している。継続死亡率調査局が公表した2021年コア予測モデルに基づき、将来の死亡率改善が年率1.25%（2021年：年率1.50%）であるという長期傾向を前提に、将来の死亡率改善に対する引当金が設定されている。長期的には新型コロナウイルス感染症による不確実な影響を反映するために、死亡率の仮定において追加の引当金が設定されている。以下の表は、UKRF加入者の60歳における予測平均余命について過去3年間の変動を示している。

予測平均余命

	2022年	2021年	2020年
現在の年金受給者の60歳における平均余命(年)			
- 男性	26.8	27.3	27.2
- 女性	29.5	29.6	29.4
現在40歳の将来の年金受給者の60歳における平均余命(年)			
- 男性	28.3	29.1	29.0
- 女性	31.0	31.4	31.2

UKRFは、2022年に年金受給者の負債70億ポンドをカバーする長寿再保険契約を締結した。この他に、2020年に行われた50億ポンドの取引がある。合計すると現在の年金受給者の長寿リスクの4分の3超に再保険が付されて、この取引は年金が予想よりも長く支払われる場合にはUKRFに収益をもたらす。この契約はUKRFの投資ポートフォリオの一部である。2022年12月31日現在、この契約の価額は(123)百万ポンド(2021年：ゼロポンド)であった。2022年12月31日現在の長寿再保険契約に付されたマイナスの価値は、再保険市場、人口統計上の仮定及びリスク・プレミアムの2020年のUKRFが行った取引以降の変動による影響の見積りを反映している。2022年の取引は最近、公正価値で行われたと評価されたため、その価値はゼロと評価されている。

数理計算上の仮定に対する感応度分析

感応度分析は、UKRFの負債については下表に示される修正された仮定を用いて評価し、また残りの仮定は上表で開示したものと同一のものを用いて計算されている。ただし、インフレ感応度に関しては、予測インフレに依拠するその他の仮定もそれに応じて修正されている。示されている数値は、再計算された負債の数値と、上記の貸借対照表調整表に記載されている数値との差である。主要な仮定に対する確定給付債務の感応度を示すこれらの変動の選択は、そのような変動が生じる確率についてパークレイズ・バンク・グループが具体的な見解を示すものではない。

主要な仮定の変更

	2022年	2021年
	UKRF確定給付債務の (減少)/増加	UKRF確定給付債務の (減少)/増加
	十億ポンド	十億ポンド
割引率		
年率0.50%の増加	(1.1)	(2.3)
年率0.25%の増加	(0.6)	(1.2)
年率0.25%の減少	0.6	1.3
年率0.50%の減少	1.2	2.6
予測RPI		
年率0.50%の増加	0.8	1.6
年率0.25%の増加	0.4	0.8
年率0.25%の減少	(0.4)	(0.8)
年率0.50%の減少	(0.8)	(1.6)
60歳における平均余命		
1年間の増加	0.6	1.2
1年間の減少	(0.5)	(1.2)

資産

UKRFは、株式、債券、不動産及びその他の適切な資産を組み合わせた資産配分により、長期的な投資戦略を策定している。これは、異なる資産クラスは異なる長期リターンを生み出す可能性が高く、また一部の資産クラスはその他の資産クラスよりもボラティリティが高い場合があることを認識している。長期投資戦略では、特に投資の適切な分散が保証されている。

制度資産の価額及び制度資産合計に占める割合は、次の通りである。

制度資産の分析

	パークレイズ・バンク・グループ合計				うち、UKRF関連			
	取引相場 あり	取引相場 なし(a)	価額	制度資産の 公正価値合 計に占める 割合	取引相場 あり	取引相場 なし(a)	価額	制度資産の 公正価値合 計に占める 割合
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%
2022年12月31日現在								
株式	113	-	113	0.5	-	-	-	-
プライベート・エクイティ	-	2,734	2,734	10.8	-	2,734	2,734	11.1
債券 - 固定利付国債	1,353	-	1,353	5.3	1,098	-	1,098	4.4
債券 - 指数連動国債	9,847	-	9,847	38.9	9,829	-	9,829	39.9
債券 - 社債及びその他	5,884	1,551	7,435	29.3	5,690	1,551	7,241	29.3
不動産	13	1,310	1,323	5.2	-	1,310	1,310	5.3
インフラ	793	790	1,583	6.2	793	790	1,583	6.4
ヘッジファンド	11	1,362	1,373	5.4	-	1,362	1,362	5.5
デリバティブ	(20)	(1,837)	(1,857)	(7.3)	(20)	(1,837)	(1,857)	(7.5)
長寿再保険契約	-	(123)	(123)	(0.5)	-	(123)	(123)	(0.5)
現金及び流動資産(c)	(1,776)	3,286	1,510	6.0	(1,789)	3,286	1,497	6.1
合同投資ファンド	11	-	11	-	-	-	-	-
その他	7	51	58	0.2	-	6	6	-
制度資産の公正価値	16,236	9,124	25,360	100.0	15,601	9,079	24,680	100.0
2021年12月31日現在								
株式	294	-	294	0.8	167	-	167	0.5
プライベート・エクイティ	-	3,113	3,113	8.8	-	3,113	3,113	9.0
債券 - 固定利付国債	2,384	161	2,545	7.2	2,080	161	2,241	6.5
債券 - 指数連動国債	15,375	-	15,375	43.5	15,352	-	15,352	44.4
債券 - 社債及びその他	7,451	1,498	8,949	25.2	7,214	1,498	8,712	25.1
不動産	14	1,490	1,504	4.2	-	1,490	1,490	4.3
インフラ	-	1,815	1,815	5.1	-	1,815	1,815	5.2
ヘッジファンド	-	1,365	1,365	3.8	-	1,365	1,365	3.9
デリバティブ	1	10	11	-	1	10	11	-
長寿再保険契約	-	-	-	-	-	-	-	-
現金及び流動資産(c)	(1,865)	2,275	410	1.2	(1,878)	2,275	397	1.1
合同投資ファンド	9	-	9	-	-	-	-	-
その他	20	57	77	0.2	-	15	15	-
制度資産の公正価値(b)	23,683	11,784	35,467	100.0	22,936	11,742	34,678	100.0

制度資産の分析

	パークレイズ・バンク・ピーエルシー合計				うち、UKRF関連			
	取引相場 あり	取引相場 なし(a)	価額	制度資産の 公正価値合 計に占める 割合	取引相場 あり	取引相場 なし(a)	価額	制度資産の 公正価値合 計に占める 割合
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%
2022年12月31日現在								
株式	8	-	8	-	-	-	-	-
プライベート・エクイティ	-	2,734	2,734	11.1	-	2,734	2,734	11.1
債券 - 固定利付国債	1,106	-	1,106	4.5	1,098	-	1,098	4.4
債券 - 指数連動国債	9,840	-	9,840	39.7	9,829	-	9,829	39.9
債券 - 社債及びその他	5,697	1,551	7,248	29.3	5,690	1,551	7,241	29.3
不動産	-	1,312	1,312	5.3	-	1,310	1,310	5.3
インフラ	793	790	1,583	6.4	793	790	1,583	6.4
ヘッジファンド	-	1,362	1,362	5.5	-	1,362	1,362	5.5
デリバティブ	(20)	(1,837)	(1,857)	(7.5)	(20)	(1,837)	(1,857)	(7.5)
長寿再保険契約	-	(123)	(123)	(0.5)	-	(123)	(123)	(0.5)
現金及び流動資産(c)	(1,788)	3,286	1,498	6.1	(1,789)	3,286	1,497	6.1
合同投資ファンド	3	-	3	-	-	-	-	-
その他	-	19	19	0.1	-	6	6	-
制度資産の公正価値	15,639	9,094	24,733	100.0	15,601	9,079	24,680	100.0
2021年12月31日現在								
株式	177	-	177	0.5	167	-	167	0.5
プライベート・エクイティ	-	3,113	3,113	9.0	-	3,113	3,113	9.0
債券 - 固定利付国債	2,090	161	2,251	6.5	2,080	161	2,241	6.5
債券 - 指数連動国債	15,366	-	15,366	44.3	15,352	-	15,352	44.4
債券 - 社債及びその他	7,223	1,498	8,721	25.1	7,214	1,498	8,712	25.1
不動産	-	1,492	1,492	4.3	-	1,490	1,490	4.3
インフラ	-	1,815	1,815	5.2	-	1,815	1,815	5.2
ヘッジファンド	-	1,365	1,365	3.9	-	1,365	1,365	3.9
デリバティブ	1	10	11	-	1	10	11	-
長寿再保険契約	-	-	-	-	-	-	-	-
現金及び流動資産(c)	(1,877)	2,275	398	1.1	(1,878)	2,275	397	1.1
合同投資ファンド	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3	29	32	0.1	-	15	15	-
制度資産の公正価値(b)	22,983	11,758	34,741	100.0	22,936	11,742	34,678	100.0

脚注

- (a) 取引相場のない資産の評価は、基礎商品の運用者又は適格な独立評価者から提供されている。複雑な商品の評価は、UKRFの証券保管者の評価に基づいている。相場のない資産の一部、特にプライベート・エクイティの評価は、公表時点で入手可能な最新の評価である2022年9月30日現在の評価に基づいており、キャッシュフローによって調整されている。すべての評価は、関連する業界のガイダンスに準拠して決定されている。
- (b) 2021年度の資産配分は、資産分類の解釈の見直し及び取引相場のない/取引相場のある債券と取引相場のある/取引相場のない債券との間での12億ポンドの分類変更を反映して、資産の基礎的な性質をより適切に表すと経営陣が考える方法で再表示されている。
- (c) UKRFの現金及び流動資産の内訳は、現金521百万ポンド(2021年:488百万ポンド)、債権/債務80百万ポンド(2021年:93百万ポンド)、合同キャッシュ・ファンド3,286百万ポンド(2021年:2,275百万ポンド)、及びレポ取引(2,390)百万ポンド(2021年:(2,459)百万ポンド)である。

UKRF制度資産の公正価値には、パークレイズ・ピーエルシーの株式に関連するゼロポンド(2021年:ゼロポンド)及びパークレイズ・ピーエルシー又はパークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行した債券に関連するゼロポンド(2021年:ゼロポンド)が含まれている。UKRFは、パークレイズ・ピーエルシーが発行する株式又は債券を保有する可能性のある合同投資ピークルに投資している。

当年度においてUKRF投資戦略に重大な変更はなかったが、当年度における英国債及び債券の利回り上昇を考慮すると、資産クラスの相対的なウェイトは変更されている。当年度に発生した市場のボラティリティに対応したパークレイズ・バンク・グループからの追加支援は必要なかった。

下記の「3年毎の評価」のセクションで言及されるシニア債は、譲渡不能金融商品であり、IAS第19号に基づいて認識されていないため、2021年12月31日現在のUKRF資産には含まれていない。シニア債は2022年12月に償還され、償還による収入は2022年12月31日現在の現金及び流動資産に含まれている。

UKRF資産の約34%は、主に英国債及び金利スワップやインフレ・スワップからなる負債重視の投資戦略において投資されている。これらのスワップは、資産と負債をよりうまくマッチングさせるために用いられる。スワップは、制度の負債に対するインフレ・リスク及びデュレーション・リスクを軽減するために用いられる。

UKRFは必要に応じて、資産を負債とより密接にマッチングさせるため、又は望ましいエクスポージャー若しくはリターンを達成するために、デリバティブ商品を使用している。表示された資産価額は、UKRFが保有している資産を反映しており、デリバティブの保有は公正価値ベースで反映されている。UKRFは、受託会社の負債のヘッジ目的達成のために、レポ取引及びリバース・レポ取引を利用している。投資運用会社は、効率的なポートフォリオ管理を目的として英国債を追加購入する資金を調達する目的でUKRFの既存の英国債の保有に係るレポ取引を、また資金提供の目的で英国債を受取り、手数料を支払うリバース・レポ取引を行うことができる。

責任ある投資及び気候リスクに対するUKRFの受託会社のアプローチに関する情報については、UKRFの受託会社のウェブサイトを参照のこと。

(<https://epa.towerswatson.com/accounts/barclays/public/barclays-bank-responsible-investment-policy/>)

3年毎の評価

直近のUKRFの3年毎の数値評価によって、2022年9月30日現在において20億ポンドの積立超過（2021年度の更新：6億ポンドの積立超過）が示された。この改善は主に、294百万ポンドの積立不足削減のための拠出金、平均余命に関する見解の変更及びインフレにより資産に係る収益が負債に対して予想を上回ったことによるものであった。

積立の仮定と会計上の仮定の主な相違は、割引率を設定する際のアプローチが異なること、また積立ではより保守的な余命の仮定が用いられていることである。

UKRFは積立超過であるため、2019年の3年毎の数値評価の一環として合意されていた2023年の積立不足削減のための拠出金（286百万ポンド）は必要なくなり、新たな回復計画は不要となった。

2022年の3年毎の評価の一環として、受託会社とパークレイズ・バンク・ピーエルシーは、IAS第19号又は積立基準よりも慎重な基準で年1回の充分性テストを行うことに合意した。UKRFの積立がこの基準で十分な場合、将来のアフターワークの積立を目的としたUKRFへの通常の雇用主拠出は、翌暦年には不要になる。このテストは2025年の3年毎の評価の際に見直される。

今回の2025年9月30日付のUKRFの積立評価は、2026年に完了予定である。

固定利付債の引受：

2019年及び2020年において、UKRFは英国債を担保とする非譲渡性上場上位固定利付債（以下「シニア債」という。）1,250百万ポンドを引き受けた。これらの投資の資金は、積立不足削減のための拠出金1,000百万ポンドによって部分的に調達された。シニア債は、IFRS第10号に基づきパークレイズ・バンク・グループ内で連結される2つの事業体である、ヘロン・イシューアー・リミテッド（以下「ヘロン」という。）によって500百万ポンド、ヘロン・イシューアー・ナンバー2・リミテッド（以下「ヘロン2」という。）によって750百万ポンドが発行されたものである。これらのシニア債は、UKRFに5年間にわたる半年毎のクーポン支払、並びに2023年に250百万ポンド、2024年に750百万ポンド、及び2025年の最終満期時に250百万ポンドの3つのトランシェでの現金での全額償還を認める権利を付与するものである。ヘロン及びヘロン2は、シニア債の支払の裏付として、パークレイズ・バンク・ピーエルシーから合計1,500百万ポンドの英国債を現金で取得した。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、ヘロン及びヘロン2が発行した下位債250百万ポンドを引き受けた。通常の積立不足削減のための拠出金から2019年及び2020年に発生したであろう規制上の自己資本への影響は、2023年、2024年及び2025年のシニア債の満期時まで繰り延べられたことになる。

パークレイズ・ピーエルシーの2022年度第1四半期決算報告書に開示されているこれらの取引の早期償還計画の一環として、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは2022年12月にUKRFからシニア債を公正価値で現金購入した。UKRFのシニア債への投資はIAS第19号に基づく制度資産として適格ではないため、シニア債の現金購入によってIAS第19号に基づく制度資産は1,250百万ポンド増加し、このため、積立不足削減のための拠出金による規制上の自己資本への影響は、2023年、2024年及び2025年から2022年に前倒しされた。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、その後、全固定利付債の償還と引き換えに、ヘロン及びヘロン2が保有する英国債を再取得した。英国債は年度末より前にパークレイズ・バンク・ピーエルシーによって処分された。

合意済かつ実施中のその他の支援策

担保 - パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、UKRFの受託会社と、積立不足の少なくとも100%をカバーする担保を提供し（ただし全体の上限を90億ポンドとする）、UKRFの積立不足が時間の経過とともに増減することに対する補償を提供することで合意した。担保プールは、積立超過のポジションを反映し

て、現在ゼロである。本合意により、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが積立不足を削減するための拠出金をUKRFに支払わない場合、又はパークレイズ・バンク・ピーエルシーが債務超過に陥った場合、UKRFの受託会社は、資産プールへの専用アクセスが可能となる。

加入 - 2000年金融サービス市場法（銀行改革）（年金）規則2015に基づき認められている通り、パークレイズ・バンクUKピーエルシーはUKRFの加入雇用主であり、加入証書に定められているように2025年9月までの移行段階において引き続き加入雇用主とされる。パークレイズ・バンクUKピーエルシーは、現在アフターワークの加入者である従業員の将来の勤務に対する拠出を行い、この期間中にパークレイズ・バンク・ピーエルシーの債務超過が発生した場合は、パークレイズ・バンクUKピーエルシーがUKRFの主たる雇用主となる条項が定められている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーのセクション75の債務は、債務超過時に発生する（債務は、上記の担保のUKRFへの支払を引当後の金額として計算される）。

UKRFに関して支払われた確定給付拠出は以下の通りである。

拠出金の支払額

	百万ポンド
2022年	1,785
2021年	955
2020年	748

2022年にUKRFを脱退した加入雇用主がいなかったため、パークレイズ・バンク・グループの拠出金にはセクション75の拠出金ゼロポンド（2021年：ゼロポンド）が含まれていた。

パークレイズ・バンク・グループによる2023年の確定給付に関するUKRFへの予想拠出額は、38百万ポンド（2022年：352百万ポンド）である。また、2023年の英国確定拠出制度への予想拠出額は、UKRFに対して32百万ポンド（2022年：6百万ポンド）、BPSPに対して243百万ポンド（2022年：42百万ポンド）である。

[次へ](#)

連結範囲

本セクションは、パークレイズ・バンク・グループの子会社、共同支配企業及び関連会社に対する投資並びにストラクチャード・エンティティに対する持分についての情報を表示している。パークレイズ・バンク・グループが締結した証券化取引及びオフ・バランスシートで保有されている契約に関する詳細も記載されている。

32 主要子会社

パークレイズは、IFRS第10号「連結財務諸表」を適用している。本連結財務書類は、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及びそのすべての子会社の財務書類を結合したものである。子会社とは、パークレイズ・バンク・グループが支配を有する事業体である。IFRS第10号に基づくと、パークレイズ・バンク・グループが事業体への関与により生じる変動リターンへのエクスポージャー又は権利を有しており、かつ当該事業体に対するパワーを通じ当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合がこれに該当する。

パークレイズ・バンク・グループのパワー、変動リターンへの権利、又はパワーを通じ当該リターンの金額に影響を及ぼす能力に変更があったことが事実及び状況により示されている場合に、当グループは事業体を支配しているか否かの再評価を行う。

グループ内の取引及び残高は連結時に相殺消去され、連結上、パークレイズ・バンク・グループ全体に一貫した会計方針が使用される。子会社に対する所有持分の変動は、支配を既に獲得した後に発生し、支配の喪失をもたらさない場合には、資本取引として会計処理される。

当該方針の適用にあたって用いられた重要な判断は以下の通りである。

子会社に対する投資の会計処理

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの個別財務書類において、子会社に対する投資は、取得原価から減損を控除した金額で表示されている。

子会社の大半は銀行関連業務に携わっているが、それらの子会社に対する投資は、取得原価から、減損があればそれを控除した金額で貸借対照表に表示されている。2022年12月31日現在、子会社に対する投資の取得原価は、22,180百万ポンド（2021年：19,517百万ポンド）であり、これらの投資に対して認識された減損引当金は、2,916百万ポンド（2021年：383百万ポンド）であった。当年度における貸借対照表上の価額の130百万ポンドの増加は、主にパークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーに対する投資の原価に関連するもので、合計で2,663百万ポンドの子会社に対する投資の原価の増加が2,533百万ポンドの減損の増加で相殺されたためであった。パークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーに対する投資の減損は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの損益計算書に認識されている。

各報告期間末日に、子会社の普通株式に対する投資について減損レビューが行われる。投資額が回収可能価額を上回る場合に減損の兆候が示される。回収可能価額は、投資から受取ることが予想される将来キャッシュフローの現在価値から導き出された使用価値（以下「VIU」という。）として算出される。VIUは、経営陣が承認した将来5年間の予算を基礎として将来キャッシュフローを推定し、これにテスト対象である子会社に適した割引率を用いて割り引いた額として算定される。5年目以降のキャッシュフローには、将来のインフレ率の予想に基づく永久成長率が適用される。

2022年度のレビューでは、パークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーに対する投資に2,489百万ポンドの減損損失が認識され、帳簿価額が2,548百万ポンド減少することとなった。VIUの算定には、取締役会の承認を受け正式に合意された中期計画を基に予想した5年間の税引後利益が用いられた。キャッシュフロー予測には12.8%の税引後割引率（税引前で16.6%）が適用されている。投資に関するターミナルバリューの算定には2%の永久成長率が使用されている。使用された永久成長率は予想インフレ率に基

づいている。割引率が1%増加した場合、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの減損の額は266百万ポンド増加する。永久成長率が1%減少した場合、減損の額は194百万ポンド増加する。予想キャッシュフローが年率で10%減少した場合、減損の額は311百万ポンド増加する。

パークレイズ・バンク・グループの主要子会社は以下の通りである。これには、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績又は財政状態という観点から最も重要な子会社が含まれている。

会社名	主たる事業所 又は設立国	業務内容	保有議決権 割合(%)	非支配持分 - 保有持分 割合(%)	非支配持分 - 議決権持分 割合(%)
パークレイズ・バンク・デラウェア	米国	クレジットカード発行会社	100	-	-
パークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシー	アイルランド	銀行業務	100	-	-
パークレイズ・キャピタル・インク	米国	証券取引	100	-	-
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国	証券取引	100	-	-
パークレイズ証券株式会社	日本	証券取引	100	-	-
パークレイズ・ユーエス・エルエルシー	米国	持株会社	100	-	-

登記又は設立国は、上記の各子会社の主要営業地域にもなっている。

優先株式のように議決権のない株式持分が存在するため、保有持分が議決権持分と一致しない場合がある。

連結範囲の決定に用いられた重要な判断及び仮定

パークレイズ・バンク・グループが事業体に対する支配を有しているか否かの決定は通常は単純なものであり、議決権資本の過半数を保有しているか否かに基づき行われる。しかし、特定の場合においては、この決定は重要な判断を伴うものとなり、特に議決権が関連活動を決定する上での決定的要因とならないことが多いストラクチャード・エンティティーがこれに該当する。この判断には、事業体の目的及び設計の評価が含まれる。また、パークレイズ・バンク・グループ又は関連活動に対するパワーを有する他の者が、自身の権利で本人として行動するか、若しくは誰かの代理人として行動するかを検討することが必要となる場合が多い。

ストラクチャード・エンティティーに対する支配の継続的評価も、多くの判断を伴うことが多い。これについては、市況の悪化によりストラクチャード・エンティティーの変動リターンに対する他の投資者のエクスポージャーが実質的に消滅しているような場合、パークレイズ・バンク・グループは、ストラクチャード・エンティティーの管理者は代理人として行動していると結論付ける可能性があり、よって当該ストラクチャード・エンティティーを連結することになる。

50%超の議決権持分は、通常、パークレイズ・バンク・グループが事業体に対する支配を有していることを示している。しかし、下記の通り、パークレイズ・バンク・グループに変動リターンへのエクスポージャーがないことを理由に、連結から除外される事業体もある。

会社名	登記又は 設立国	保有議決権 割合 (%)	株主資本 (百万ポンド)	当年度の 留保利益 (百万ポンド)
パロミノ・リミテッド	ケイマン諸島	100	-	-

この事業体は、外部のカウンターパーティにより管理されているため、パークレイズ・バンク・グループによって支配されていない。この事業体に関連する持分については、注記33に記載されている。

重要な制限

グループの規模や国際性に対して一般的に制限が課される通り、パークレイズ・バンク・グループは、資本分配の受取、資産へのアクセス又はパークレイズ・バンク・グループ会社の負債の返済に関して制限が課されている。この制限は子会社の法律上、規制上及び契約上の要件、並びに非支配持分の防御的な権利に起因するものであり、それらは以下の通りである。

規制上の要件

パークレイズ・バンク・グループの主要子会社は、連結消去前の資産及び負債をそれぞれ4,910億ポンド（2021年：4,390億ポンド）及び4,660億ポンド（2021年：4,140億ポンド）保有している。当該資産及び負債の特定のクラスは、当該子会社が規制を受ける国における健全性規則及び規制上の自己資本要件に従わなくてはならない。これらの健全性規制及び規制上の自己資本要件は、事業体が継続企業の前提に基づき、最低自己資本水準（親会社であるパークレイズ・バンク・ピーエルシーに差し戻すことはできない）を維持することを求めている。

自己資本要件を満たすために、子会社は、Tier 1 及びTier 2 資本性商品やその他の形態の劣後負債のような、持分及び負債として会計処理される特定の金融商品を発行する場合がある。これらの金融商品の詳細については、注記26及び注記27を参照のこと。これらの金融商品には、事業体が資本を適時に本国へ送金することを制限する取消条項又は優先株式制限が付されている場合がある。

流動性要件

パークレイズ・バンク・グループの規制対象の子会社は、流動性に関して、PRA又は営業国における規制上の要件を満たすよう求められている。規制の対象となる子会社の中には、パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド（国内流動性サブグループ（DoLSub）の取決めの下、流動性についてパークレイズ・バンク・ピーエルシーと合同で規制を受ける）、パークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシー、パークレイズ・キャピタル・インク及びパークレイズ・バンク・デラウェア・インクが含まれる。パークレイズ・バンク・グループの重要な子会社の流動性要件を含む流動性要件の詳細については、英語原文115ページを参照のこと。

法律上の要件

パークレイズ・バンク・グループの子会社は、資本及び未実現利益の分配を行わずにソルベンシーを維持するよう求める、法律上の要件に従わなくてはならない。これらの要件は、法律に従った減資又は清算の場合を除いて、子会社が親会社のパークレイズ・バンク・ピーエルシーに対して配当金を送金することを制限するものである。多くの場合において、上記の規制上の要件は、法律上の要件を上回っている。

資産の抵当権設定

パークレイズ・バンク・グループは、証券化や中央銀行の流動性スキームを通じて、金融資産を利用した資金調達を行うとともに、英国退職基金に対して補償を提供している。抵当権が付された資産をパークレイズ・バンク・グループが譲渡することはできない。この影響を受ける代表的な資産については、注記36に開示されている。

その他の制限

パークレイズ・バンク・グループは、中央銀行及びその他の規制当局に対し残高を維持することを求められており、当該残高は3,038百万ポンド（2021年：4,260百万ポンド）であった。

33 ストラクチャード・エンティティー

ストラクチャード・エンティティーとは、事業体を誰が支配しているかを決定するにあたり、議決権又は類似する権利が決定的要因とはなっていない事業体である。一例として、議決権が業務の遂行のみに関係し、それに関連する活動は契約上の取決めに従う場合が挙げられる。ストラクチャード・エンティティーは通常、狭義の明確に定義された目的を達成するために設立され、その継続的活動には制限が課されている。

事業体の活動に対する当グループのパワー並びにリターンへのエクスポージャー及び影響力によっては、パークレイズ・バンク・グループは事業体を連結する可能性がある。事業体に出資している、若しくはエクスポージャーを保有しているものの連結しない場合もある。

連結ストラクチャード・エンティティー

パークレイズ・バンク・グループには、以下の種類の連結ストラクチャード・エンティティーに対して当グループが資金援助を行うことを求められる可能性のある契約上の取決めがある。

- ・証券化：パークレイズ・バンク・グループは、資金調達源として及びリスク移転手段として証券化を利用している。事業体は、パークレイズ・バンク・グループによって支配されている場合に連結される。詳細については注記35を参照のこと。
- ・コマーシャル・ペーパー（以下「CP」という。）媒介機関：パークレイズ・バンク・グループのマルチセラー型媒介機関プログラムの一環として、これらの事業体はCPを発行し、その収入を顧客への貸付に利用している。パークレイズ・バンク・グループは、パークレイズ・バンク・グループが連結するCPの媒介機関に対する契約上の流動性ファシリティに208億ポンド（2021年：172億ポンド）を提供した。これらの金額は媒介機関が外部に貸付可能な最大金額である。CP媒介機関の非連結ストラクチャード・エンティティーに対する貸付額（実行分及び未実行分）は、「非連結ストラクチャード・エンティティーに対する持分の要約」の表において、マルチセラー型媒介機関プログラムの下での非連結ストラクチャード・エンティティーに対する「その他の持分」に記載されている。
- ・テンダー・オプション・ボンド（以下「TOB」という。）信託：パークレイズ・バンク・グループは2022年に、連結TOB信託に対して38億ポンド（2021年：33億ポンド）の未実行の流動性ファシリティを提供した。これらの信託は、長期変動利付上位債及び劣後残余証券によって調達した資金で、米国の州又は地方自治体等が発行する固定利付商品に投資している。

非連結ストラクチャード・エンティティ

「非連結ストラクチャード・エンティティ」とは、バークレイズ・バンク・グループによって支配されておらず、バークレイズ・バンク・グループ又は第三者のいずれかにより設立されたストラクチャード・エンティティを指す。ストラクチャード・エンティティに対する持分は、契約上の又は契約に基づかない何らかの関与があることを示しており、これによりバークレイズ・バンク・グループは当該事業体のパフォーマンスにより発生する変動リターンを受取ることになる。当該持分には、債券又は持分証券、金融リスクを事業体からバークレイズ・バンク・グループに移転させるデリバティブ、貸付、ローン・コミットメント、金融保証及び投資運用契約が含まれる。

バークレイズ・バンク・グループは、顧客との取引の円滑化、リスク管理サービスの提供、特定の投資機会への備えのために、通常の事業の過程で非連結ストラクチャード・エンティティと取引を行っている。これは主に、コーポレート・アンド・インベストメント・バンク内で行われる。ストラクチャード・エンティティは、ファンド、信託、証券化ビークル及び非公開投資会社の形態を取る場合がある。最大規模の取引には、貸付金、ヘッジファンド構造の事業体及び特別目的事業体とのデリバティブ、マルチセラー型媒介機関への貸付、証券化ビークルが発行する債券の保有、ファンドを通じた顧客の要望の実施が含まれる。

ストラクチャード・エンティティーに対するパークレイズ・バンク・グループの持分の性質及び程度に関する要約は、以下の通りである。

非連結ストラクチャード・エンティティーに対する持分の要約

	担保付融資	売買目的の短期持分	売買目的のデリバティブ	その他の持分	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2022年12月31日現在					
資産					
トレーディング・ポートフォリオ資産	-	8,632	-	-	8,632
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	75,166	-	-	2,406	77,572
デリバティブ	-	-	4,555	-	4,555
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	423	423
貸付金（償却原価ベース）	-	-	-	36,842	36,842
リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付	117	-	-	-	117
その他の資産	-	-	-	65	65
資産合計	75,283	8,632	4,555	39,736	128,206
負債					
デリバティブ	-	-	8,460	-	8,460
2021年12月31日現在					
資産					
トレーディング・ポートフォリオ資産	-	7,170	-	-	7,170
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	61,816	-	-	3,417	65,233
デリバティブ	-	-	5,160	-	5,160
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	-	91	91
貸付金（償却原価ベース）	-	-	-	22,741	22,741
リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付	104	-	-	-	104
その他の資産	-	-	-	12	12
資産合計	61,920	7,170	5,160	26,261	100,511
負債					
デリバティブ	-	-	9,543	-	9,543

担保付融資契約、売買目的の短期持分及び売買目的のデリバティブは、通常は「市場リスク管理」のセクションに記載の市場リスク管理方針に基づき管理されており、当該ページには前年度からのリスク指標の変更が示されている。このため、これらの事業体の資産合計は関連リスクを理解する上で意味のあるものとはみなされておらず、表示されていない。その他の持分を占めているのは、媒介機関及び貸付であり、当該持分は通常の顧客資金需要により発生している。2022年12月31日現在、パークレイズ・バンク・グループが取引を行っているストラクチャード・エンティティーは6,095社（2021年：5,696社）に上る。

担保付融資

パークレイズ・バンク・グループは、ストラクチャード・エンティティーであるカウンターパーティと、通常取引条件にて定期的にリバース・レポ取引、マージン貸出、借株及び類似取引を行っている。これらの取引の、特に担保の授受や継続的なマージンコールの性質により、パークレイズ・バンク・グループは、カウンターパーティであるストラクチャード・エンティティーの業績に対して変動するエクスポージャーを管理することができる。担保付融資に含まれる主なカウンターパーティには、ヘッジファンド・リミテッド・ストラクチャー、投資会社及び特別目的事業体がある。

売買目的の短期持分

パークレイズ・バンク・グループは、マーケット・メイキング活動の一環として、ストラクチャード・ビークルに対する持分（主に資産証券化ビークルが発行した債券）を売買している。このような持分は通常は個別で、若しくは大きなポートフォリオの一部として保有され、保有期間は90日以内である。このような場合、通常、トレーディング活動の一環として保有する証券以外にパークレイズ・バンク・グループはストラクチャード・エンティティーに關与しておらず、損失に対する最大エクスポージャーは、当該資産の帳簿価額に限定されている。

売買目的のデリバティブ

パークレイズ・バンク・グループは、特に金利、エクイティ、為替レート及び信用指標といった市場リスク変数を参照する様々なデリバティブ契約をストラクチャード・エンティティーと締結している。ストラクチャード・エンティティーに対する持分とみなされる主なデリバティブの種類には、エクイティ・オプション、インデックス・ベースで事業体特有のクレジット・デフォルト・スワップ及びトータル・リターン・スワップが含まれている。複雑ではなく、証券化の支払順位が上位となることでパークレイズ・バンク・グループの信用リスクがわずかとなる金利スワップ及び為替デリバティブ、並びにリスク又は変動性をストラクチャード・エンティティーにもたらすとされるデリバティブは事業体に対する持分とみなされず、開示には含まれていない。

デリバティブの種類及びリスク管理実務に関する詳細は、注記13に記載されている。損失リスクは、継続的なマージンコール及びストラクチャード・エンティティーからのキャッシュフローに対する支払順位上位の権利により軽減される可能性がある。マージンコールは、多くのデリバティブ取引に関する市場慣行に一致しており、またパークレイズ・バンク・グループの通常信用方針に従っている。

デリバティブ取引では、カウンターパーティの信用リスクを軽減するために、担保特約に基づき現金又はその他の担保を差入れるようカウンターパーティに求めている。パークレイズ・バンク・グループは、主にこれらのデリバティブに関して決済リスクにさらされているが、当該リスクは日々のマージンコールにより軽減されている。想定元本合計は、244,780百万ポンド（2021年：217,055百万ポンド）であった。

損失に対する最大エクスポージャーがスワップの想定元本であるクレジット・デフォルト・スワップを除き、デリバティブ・ポジションに係る損失の最大エクスポージャーを見積ることは不可能であるが、これは、デリバティブの公正価値は、不確実な性質を持つ市場金利、為替レート及び信用指標の変動による影響を受けるためである。また、パークレイズ・バンク・グループの損失は、ほとんどの場合において現金担保又はその他の資産を差入れるようカウンターパーティに求める、トレーディング市場リスク及び信用リスクの方針に基づく軽減措置による影響を受ける。

非連結ストラクチャード・エンティティーに対するその他の持分

ストラクチャード・エンティティーに対するパークレイズ・バンク・グループの持分で、短期トレーディング以外の目的で保有している持分は以下の通りであり、損失に対する最大エクスポージャーに基づき、持分の性質別に、重要なカテゴリーについてのみ要約が示されている。

持分の性質

	マルチセラー型媒介機関プログラム			合計	うち、連結事業体ではなくパークレイズ・バンク・グループの持分(a)
	貸付	その他			
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2022年12月31日現在					
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	-	9	2,397	2,406	2,284
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	220	203	423	-
貸付金（償却原価ベース）	8,681	21,847	6,314	36,842	-
その他の資産	32	33	-	65	-
貸借対照表上のエクスポージャー合計	8,713	22,109	8,914	39,736	2,284
オフ・バランスの金額の想定元本合計	10,552	10,902	-	21,454	-
損失に対する最大エクスポージャー	19,265	33,011	8,914	61,190	2,284
事業体の資産合計	66,504	154,501	63,798	284,803	8,690
2021年12月31日現在					
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	-	2	3,415	3,417	3,335
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	53	38	91	-
貸付金（償却原価ベース）	5,184	14,294	3,263	22,741	-
その他の資産	8	4	-	12	-
貸借対照表上のエクスポージャー合計	5,192	14,353	6,716	26,261	3,335
オフ・バランスの金額の想定元本合計	11,015	9,394	-	20,409	-
損失に対する最大エクスポージャー	16,207	23,747	6,716	46,670	3,335
事業体の資産合計	65,441	160,611	28,582	254,634	11,513

脚注

(a) パークレイズ・バンク・グループが所有し、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づく連結ストラクチャード・エンティティーではない事業体及びパークレイズ・バンク・グループが出資者となっている事業体から構成される。連結に関する詳細は、注記32「主要子会社」を参照のこと。

損失に対する最大エクスポージャー

以下に別途記載されていない限り、パークレイズ・バンク・グループの損失に対する最大エクスポージャーは、貸借対照表上のポジションと、ローン・コミットメント及び金融保証といったオフ・バランスシート契約との合計である。損失に対するエクスポージャーは保有する担保、金融保証、相殺の可能性及びクレジット・プロテクションにより軽減されている。

マルチセラー型媒介機関プログラム

パークレイズ・バンク・グループのマルチセラー型媒介機関プログラムは様々な顧客に対して融資を行っており、債権又は同様の債務のプールに対する全持分又は一部持分を保有している。これらの商品は、当該媒介機関である事業体に対して提供される超過担保、売手保証、又はその他の信用補完を通じ

て、損失から保証されている。上記の表に含まれているパークレイズ・バンク・グループのオフ・バランスシート・エクスポージャーは、当該媒介機関が発行したコマーシャル・ペーパー保有者のために当該媒介機関に対して提供されており、当該媒介機関がコマーシャル・ペーパー市場にアクセスできない場合のみ引出される流動性ファシリティを示している。当該流動性ファシリティが引出される場合、パークレイズ・バンク・グループは、当該媒介機関に対して提供される超過担保、売手保証又はその他の信用補完を通じて、損失から保護されている。

貸付

当該ポートフォリオには、パークレイズ・バンク・グループが通常の貸付事業の過程において、利息及び貸付手数料の形態で収益を稼得する目的で非連結ストラクチャード・エンティティーに提供した貸付が含まれており、また、ストラクチャード・エンティティーに対する貸付（これらは通常、不動産、設備又はその他の資産により担保されている）も含まれている。すべての貸付はパークレイズ・バンク・グループの信用認可手続を経て行われる。担保契約は各貸付の状況に応じた内容となっており、一部の契約についてはストラクチャード・エンティティーの出資者から追加的な保証及び担保を求めている。当期中に、パークレイズ・バンク・グループは当該ファシリティについて28百万ポンド（2021年：25百万ポンド）の減損を計上した。

その他

これには、対応するデリバティブ契約により大部分の市場リスクが適切にヘッジされた公正価値貸付、証券化ビークルにより発行された債券に対する持分、並びにこれら事業体に対する実行済及び未実行のローン・ファシリティが含まれる。さらにその他には、持分がファンドのパフォーマンスに基づくファンド管理手数料に限定される投資ファンド及び受益者に代わって保有し持分が未払い手数料に限定される信託が含まれる。

出資者となっている非連結ストラクチャード・エンティティーに譲渡された資産

パークレイズ・バンク・グループは、他の事業体の設立において主要な役割を果たしていたり、当該事業体に資産を移転したり、パークレイズの名称が当該事業体の名称に付されていたり、当該事業体のパフォーマンスに保証を提供していたりする場合に、その事業体の出資者であるとみなされる。2022年12月31日現在、出資者となっている非連結ストラクチャード・エンティティーに対して譲渡された資産は1,665百万ポンド（2021年：1,662百万ポンド）であった。

34 関連会社及び共同支配企業に対する投資

関連会社及び共同支配企業の会計処理

パークレイズ・バンク・グループは、IAS第28号「関連会社に対する投資」及びIFRS第11号「共同支配の取決め」を適用している。関連会社とは、パークレイズ・バンク・グループが経営方針及び財務方針について重要な影響力を有するが、支配は有していない事業体をいう。これは一般的に、パークレイズ・バンク・グループが議決権株式の20%超50%未満を保有している場合である。共同支配企業とは、当グループが事業体の純資産に対する共同支配及び権利を有するアレンジメントである。

パークレイズ・バンク・グループの関連会社及び共同支配企業に対する投資は取得原価で当初計上され、買収後の利益／（損失）に対するパークレイズ・バンク・グループの持分によって毎年増加（又は減少）する。パークレイズ・バンク・グループは、持分法適用関連会社の純資産に対する持分及び当該事業体に対する債権が全額償却されている場合、当該関連会社の損失に対する持分について補償する契約又は

みなし債務がない限りは、当該持分の認識を中止している。場合によっては、これらの事業体に対する投資は、プライベート・エクイティ事業が保有するもの等、損益計算書を通じて公正価値で保有されることもある。

パークレイズ・バンク・グループが保有する共同支配企業又は関連会社に対する投資で個別に重要性のあるものはない。

	2022年			2021年		
	関連会社	共同支配 企業	合計	関連会社	共同支配 企業	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
持分法適用（グループ）	26	-	26	24	-	24

	2022年			2021年		
	関連会社	共同支配 企業	合計	関連会社	共同支配 企業	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
持分法適用（親会社）	12	-	12	12	-	12

以下の表は、パークレイズ・バンク・グループの持分法適用関連会社及び共同支配企業の財務情報の概要を示している。表示金額は、2022年12月31日終了事業年度についての、被投資会社の包括利益に対するパークレイズ・バンク・グループの持分である。ただし、一部の事業体については、金額は貸借対照表日から遡って3カ月以内に作成された財務書類に基づいている。

	関連会社		共同支配企業	
	2022年	2021年	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
継続事業からの利益	3	-	-	-
その他の包括利益	-	1	-	-
継続事業からの包括利益合計	3	1	-	-

35 証券化取引

証券化の会計処理

パークレイズ・バンク・グループは、資金調達源及びリスク移転の手段として証券化を用いている。このような取引の結果、通常、金融資産のポートフォリオから生じる契約上のキャッシュフローは発行債券の所有者に移転されることになる。

証券化の結果、個々の契約条件によって、証券化された資産を引き続き認識するとともに当該取引において発行された債券を認識することがある。また、パークレイズ・バンク・グループが当該資産に継続的に関与する範囲で当該資産の一部を継続的に認識することがあり、あるいは当該資産の認識を中止し、移転の際に生じた又は留保された権利及び義務を資産又は負債として別途認識することがある。完全に認識が中止されるのは、パークレイズ・バンク・グループが当該金融資産からのキャッシュフローを受取る契約上の権利を移転した場合、あるいはキャッシュフローを受取る契約上の権利を留保するが、そのキャッシュフローを重大な遅延なく又は再投資することなく別の当事者に支払う契約上の債務を引き受けた場合で、かつ、信用リスク、期限前償還リスク及び金利リスクを含む所有に伴う実質的にすべてのリスク及び便益を移転した場合のみである。

通常の銀行業務において、パークレイズ・バンク・グループは、資産からのキャッシュフローに対する法的権利が取引相手に移転される場合、又は受益権による場合（パークレイズ・バンク・グループがキャッシュフローに対する権利を留保するが、それを取引相手に移転させる責任を引き受ける場合）のいずれかの方法で、金融資産の移転を行っている。取引の性質により、この結果、当該資産の全体の認識を中止する、一部の認識を中止する又は移転対象資産の認識を中止しないことがある。

主要取引、並びにこれらの取引から生じる資産及び負債並びに金融リスクの概要は、以下の通りである。

認識の中止をもたらさない金融資産の移転

証券化

パークレイズ・バンク・グループはクレジットカード及び住宅ローン残高が関わる証券化取引の当事者である。

これらの取引において、資産、資産に対する持分、又は当該資産から生じるキャッシュフローに対する受益持分は特別目的事業体に移転され、特別目的事業体はその後、第三者の投資家に対して利付債券を発行する。

個別の取決めによっては、証券化の結果、証券化された資産が引き続き認識され、当該取引において発行された債券が認識されることもある。これらの資産に当グループが継続的に関与する範囲において当該資産の一部が継続的に認識されることもあり、あるいは当該資産の認識が中止され、当該移転により生じた又は留保された権利又は債務が資産又は負債として別途認識されることもある。

貸借対照表上の資産の各科目について全面的な認識の中止をもたらさない証券化された資産の帳簿価額及び関連する負債は、以下の表の通りである。

	2022年			
	資産		負債	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・グループ				
貸付金（償却原価ベース）				
クレジットカード、無担保貸付及びその他のリテール貸付	4,846	5,283	(1,433)	(1,356)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
住宅ローン	330	330	-	-
合計	5,176	5,613	(1,433)	(1,356)
	2021年			
	資産		負債	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・グループ				
貸付金（償却原価ベース）				
クレジットカード、無担保貸付及びその他のリテール貸付	1,262	1,382	(1,225)	(1,219)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
住宅ローン	41	41	-	-
合計	1,303	1,423	(1,225)	(1,219)

貸付金（償却原価ベース）の残高は、資産の実質的にすべてのリスク及び便益をパークレイズ・バンク・グループが留保している証券化を表している。また、損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産の残高は、リスク及び便益が実質的に移転も留保もされていない証券化を表している。

移転された資産と関連する負債の関係は、証券化された資産からのキャッシュフローのみによって、債券保有者が債券の契約条件に基づき期日が到来する元本及び利息の支払を行う可能性があるということである。ただし、債券の契約上の条件は、移転された資産の満期日及び利息と異なる場合がある。

パークレイズ・バンク・グループが金融資産を移転するものの、当該資産の実質的にすべてのリスク及び便益を移転も留保もせずにその支配を留保する場合、移転された資産はパークレイズ・バンク・グループが継続的に関与する範囲で認識される。2022年に828百万ポンド（2021年：249百万ポンド）の金融資産がこの形式で移転され、継続的関与を表す資産の帳簿価額が上記の表に含まれている。

レポ取引に関連する資産の移転については、注記36を参照のこと。

認識が中止された金融資産に対する継続的関与

場合によっては、パークレイズ・バンク・グループは金融資産を全面的に移転するが、継続的に関与することがある。これは、パークレイズ・バンク・グループがアセット・バック証券、住宅モーゲージ・バック証券及び商業モーゲージ・バック証券に関与した結果、貸付金及びアセット・バック証券の認識が中止された資産の証券化において発生する。継続的関与は、主にこれらの構造に留保債券の形式で資金を提供することから発生する。なお、この留保債券はファーストロスを負担しない。

このような継続的関与による潜在的な財務上の影響は、以下の表の通りである。

移転のタイプ	継続的関与(a)			継続的関与による利益	
	帳簿価額	公正価値	損失に対する 最大エクスポージャー	事業年度	12月31日までの 累積額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2022年					
アセット・バック証券	8	8	8	1	3
住宅モーゲージ・バック証券	432	426	432	18	22
商業モーゲージ・バック証券	412	357	412	5	16
合計	852	791	852	24	41
2021年					
アセット・バック証券	25	25	25	1	2
住宅モーゲージ・バック証券	78	78	78	3	4
商業モーゲージ・バック証券	311	307	311	5	11
合計	414	410	414	9	17

脚注

- (a) 認識が中止された資産に対するパークレイズ・バンク・グループの継続的関与を表す資産は、「貸付金（償却原価ベース）」及び「損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品（債券）」に計上されている。

36 担保差入資産、受入担保及び移転された資産

レボ取引、証券化及び貸株取引に基づく負債の担保として、資産が差入れられたり移転されたりする。移転資産は、例えば将来、固定価格で資産を買戻す契約に従い、パークレイズ・バンク・グループがこれらの資産に対する実質的にすべてのエクスポージャーを有している等の理由で、パークレイズ・バンク・グループの貸借対照表上で認識中止となる要件を満たしていない第三者に移転された、現金以外の資産である。

現金以外の資産が受入現金担保として差入れられた、又は移転された場合、当該資産は引き続き全額が認識され、関連する負債も貸借対照表上で認識される。現金以外の資産が現金以外の資産と引き換えに担保として差入れられた、又は移転された場合、移転された資産は引き続き全額が認識され、現金以外の受入担保は貸借対照表上で認識されないため、関連する負債はない。パークレイズ・バンク・グループは取引期間中、移転された資産の使用、売却又は差入れができず、これらの差入資産に係る金利リスク及び信用リスクに引き続きさらされる。別途記載のない限り、カウンターパーティの償還請求権は移転された資産に限定されない。

これらの負債に対する担保として差入れられている資産の性質及び帳簿価額の概要は、以下の表の通りである。

パークレイズ・バンク・グループ

	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
現金担保及び決済残高	75,790	63,080
貸付金（償却原価ベース）	36,752	29,962
トレーディング・ポートフォリオ資産	63,914	71,201
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	7,747	5,595
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	16,164	14,699
担保差入資産	200,367	184,537

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
現金担保及び決済残高	60,727	57,612
貸付金（償却原価ベース）	38,857	30,469
トレーディング・ポートフォリオ資産	38,870	47,616
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	5,714	3,390
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	27,843	30,175
担保差入資産	172,011	169,262

以下の表は、移転された金融資産及び関連する負債を要約したものである。移転された資産は担保差入資産の帳簿価額総額を表し、関連する負債は、貸借対照表に計上された関連する負債のIFRSに基づく貸借対照表上の金額を表している。

パークレイズ・バンク・グループ

	移転された資産	関連する負債
	百万ポンド	百万ポンド
2022年12月31日現在		
デリバティブ	77,941	(77,941)
レポ取引	54,509	(31,220)
証券貸付契約	62,741	-
その他	5,176	(4,788)
	200,367	(113,949)
2021年12月31日現在		
デリバティブ	64,826	(64,826)
レポ取引	48,504	(28,494)
証券貸付契約	66,703	-
その他	4,504	(4,174)
	184,537	(97,494)

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

	移転された資産	関連する負債
	百万ポンド	百万ポンド
2022年12月31日現在		
デリバティブ	62,932	(62,932)
レポ取引	48,000	(26,967)
証券貸付契約	57,792	-
その他	3,287	(3,287)
	172,011	(93,186)
2021年12月31日現在		
デリバティブ	59,730	(59,730)
レポ取引	44,337	(24,189)
証券貸付契約	62,226	-
その他	2,969	(2,969)
	169,262	(86,888)

レポ取引について、移転された資産と関連する負債の差異は、主にIFRSに基づくネットティングによるものである。その他には、カウンターパーティの償還請求権が移転された資産に限定されている契約が含まれる。移転された資産の総額と関連する負債の関係は、証券化された資産からのキャッシュフローのみによって、債券保有者が債券の契約条件に基づき期日が到来する元本及び利息の支払を行う可能性があるということである。

帳簿価額

公正価値

	移転された 資産	関連する 負債	移転された 資産	関連する 負債	正味 ポジション
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
パークレイズ・バンク・グループ					
2022年					
移転された資産のみに対する償還請求権	5,176	(1,433)	5,613	(1,356)	4,257
2021年					
移転された資産のみに対する償還請求権	1,303	(1,225)	1,423	(1,219)	204

パークレイズは、追加の担保付資金調達のために容易に利用可能で、また、将来の発行を裏付けるために利用可能なアセット・バック資金調達プログラムにおいて追加貸付金27億ポンド（2021年：35億ポンド）を有している。

資産に対する受入担保として保有する担保

リバース・レポ取引及び借株取引を含む特定の取引において、パークレイズ・バンク・グループは保有担保を売却又は再担保として差入れることが認められている。他者へ再担保として差入れられた受入担保の貸借対照表日現在の公正価値は、以下の通りである。

	パークレイズ・バンク・グループ	
	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
担保として受け入れた有価証券の公正価値	989,211	934,363
そのうち、他者に再担保として差入れられた / 譲渡された有価証券の公正価値	892,760	819,169
パークレイズ・バンク・ピーエルシー		
	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
担保として受け入れた有価証券の公正価値	980,685	941,774
そのうち、他者に再担保として差入れられた / 譲渡された有価証券の公正価値	883,441	847,046

詳細な開示は、英語原文71ページから74ページの「信用リスク」に含まれている。

[次へ](#)

その他の開示事項

本セクションに記載されている注記は、関連当事者取引、監査報酬、取締役の報酬及び推移に関する開示に焦点を当てている。関連当事者には、子会社、関連会社、共同支配企業及び主要な経営幹部が含まれる。

37 関連当事者取引及び取締役の報酬

関連当事者取引

ある当事者が別の当事者を支配する能力がある場合、あるいは財務上又は経営上の意思決定の際に別の当事者に対し重要な影響力を行使する能力がある場合、若しくはある別の当事者が両者を支配する場合、当該当事者は関連当事者に該当するとみなされる。

親会社

親会社かつ最終親会社はパークレイズ・ピーエルシーであり、パークレイズ・バンク・ピーエルシー発行済普通株式の100%を保有している。当社の経営成績が連結される最大のグループは、パークレイズ・ピーエルシー（ロンドン市 E14 5HP チャーチル・プレイス1）が率いている。グループの連結財務書類は公表されており、パークレイズ・コーポレート事務局（ロンドン市 E14 5HP チャーチル・プレイス1）から入手可能である。

子会社

パークレイズ・バンク・ピーエルシーとその子会社の間取引も、関連当事者取引の定義を満たしている。連結により相殺消去される場合、これらの取引はパークレイズ・バンク・グループの財務書類には開示されない。パークレイズ・バンク・グループの主要子会社のリストは、注記32に記載されている。

兄弟会社

パークレイズ・バンク・グループと親会社のその他の子会社との間の取引も、関連当事者取引の定義を満たしている。

関連会社及びその他の事業体

パークレイズ・バンク・グループは、関連会社及びパークレイズ・バンク・グループの年金基金（主に英国退職基金）に対して、貸付、当座貸越、有利息及び無利息の預金及び当座預金を提供するバンキング・サービス、並びにその他の業務を提供している。パークレイズ・バンク・グループ企業も、パークレイズ・バンク・グループ年金制度に対して、投資運用及び証券保管サービスを提供している。これらの取引はすべて、第三者間取引と同じ条件で行われている。パークレイズ・バンク・グループの関連会社及び共同支配企業に対する投資についての財務情報の概要は、注記34に記載されている。

パークレイズ・バンク・グループの財務書類全体に含まれている金額を関連当事者事業体の分類別に示すと以下の通りである。

	親会社 百万ポンド	兄弟会社 百万ポンド	関連会社 百万ポンド	年金基金 百万ポンド
2022年12月31日終了事業年度及び 同日現在				
収益合計	(751)	199	(2)	3
営業費用	(69)	(3,459)	-	(1)
資産合計	1,575	9,056	-	3
負債合計	40,827	6,668	407	166
2021年12月31日終了事業年度及び 同日現在				
収益合計	(611)	20	-	3
営業費用	(64)	(3,195)	-	(1)
資産合計	6,491	909	-	3
負債合計	32,141	3,962	177	81

負債合計には、年金基金の代理として取引を行ったデリバティブ110百万ポンド（2021年：18百万ポンド）が含まれている。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの財務書類全体に含まれている金額を関連当事者事業体の分類別に示すと以下の通りである。

	親会社 百万ポンド	子会社 百万ポンド	兄弟会社 百万ポンド	関連会社 百万ポンド	年金基金 百万ポンド
2022年12月31日現在					
資産合計	1,575	279,031	5,914	-	-
負債合計	40,419	195,131	6,389	407	162
2021年12月31日現在					
資産合計	3,655	277,717	890	-	-
負債合計	31,669	196,743	3,783	177	78

通常の実務として、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは子会社に対して、子会社が債務を履行し、健全な状態を維持できるようにするという観点から、出資及びファシリティのコミットメントを含め、保証、補償、信用状及びコミットメントの形で適宜、支援を行っている。パークレイズ・ピーエルシーに支払われた配当金については、注記10を参照のこと。

主要な経営幹部

主要な経営幹部は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの活動の計画、指揮及び管理において（直接的又は間接的に）権限及び責任を有する人物と定義されており、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役及び役員、最高責任者の直属の部下並びに主要事業部門及び機能の各統括者で構成されている。

パークレイズ・バンク・グループは主要な経営幹部及びその関係者に対してバンキング・サービスを提供している。当年度における取引及び残高は、以下の通りであった。

貸付金残高

2022年 百万ポンド	2021年 百万ポンド
----------------	----------------

1月1日現在	-	-
当年度に実行した貸付金(a)	0.1	-
当年度に返済された貸付金(b)	0.1	-
12月31日現在	-	-

脚注

- (a) 現在の主要な経営幹部に対して実行された貸付金及び新規に任命された主要な経営幹部に対して実行された新規貸付金又は貸付金残高を含む。
- (b) 現在の主要な経営幹部より返済された貸付金及び退任した主要な経営幹部に対する貸付金を含む。

主要な経営幹部（又はその関係者）に対する貸付金に関して認識された減損引当金はなかった。

預り金残高

	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在	2.1	3.4
当年度に受取った預り金(a)	9.4	9.0
当年度に払戻した預り金(b)	(9.5)	(10.3)
12月31日現在	2.0	2.1

脚注

- (a) 現在の主要な経営幹部より受取った預り金及び新規に任命された主要な経営幹部より受取った新規預り金又は預り金残高を含む。
- (b) 現在の主要な経営幹部より払戻された預り金及び退任した主要な経営幹部の預り金を含む。

未実行コミットメント合計

未実行コミットメント合計とは、主要な経営幹部に提供されたクレジットカード及び/又は当座借越枠の未実行額の合計である。2022年12月31日現在の未実行コミットメント合計は、0.1百万ポンド（2021年：0.1百万ポンド）であった。

主要な経営幹部（及びその関係者）に対するすべての貸付金は、通常の事業活動において実行され、金利及び担保を含め、同時期に他者に提供された比較可能な取引と実質的に同条件であり、通常を上回る回収可能性リスクを伴っておらず、又はその他の不利な特徴を示していない。

主要な経営幹部の報酬

下記の主要な経営幹部に対する報酬合計は、給与、短期給付及び当年度に受領した年金拠出金、並びに当年度に関連する直近の報酬額の決定の一環として付与された報奨を表している。損益計算書に認識された費用は、当年度の会計上の費用を反映しており、営業費用に含まれている。付与された価値と損益計算書に認識された費用との差額は、主に繰延報奨費用の認識に関連している。数値は、各個人が主要な経営幹部の定義を満たした期間について提供されている。

	2022年 百万ポンド	2021年 百万ポンド
給与及びその他の短期給付	44.2	35.2
年金費用	0.2	0.2
その他の長期給付	12.1	8.5
株式報酬	16.5	13.2
報酬に係る雇用主の社会保険料	7.5	6.0
会計上認識された費用	80.5	63.1
報酬に係る雇用主の社会保険料	(7.5)	(6.0)
その他の長期給付 - 付与された報奨と認識された費用の差額	0.1	3.3
株式報酬 - 付与された報奨と認識された費用の差額	4.2	6.1
報酬合計	77.3	66.5

2006年会社法によって求められている開示

2006年会社法に従って表示されたパークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会に関する情報は以下の通りである。

	2022年 百万ポンド	2021年 百万ポンド
報酬総額(a)	7.1	6.3
LTIPに基づく支払額(b)	0.4	1.2
	7.5	7.5

脚注

(a) 報酬総額には、2022年度に関して支払われた金額が含まれている。また、2022年度の繰延株式報奨の付与額合計2.3百万ポンド(2021年:1.4百万ポンド)は取締役に対して提供されるが、権利確定は一定の条件を満たした場合に限られる。

(b) 2022年度の「LTIPに基づく支払額」に表示されている上記の金額は、2022年度に取締役に対して行われたLTIP報奨に関するものである。この報奨より発行された配当株式は除く(該当する場合)。

取締役のために確定拠出制度に支払われた年金拠出金はなかった(2021年:ゼロポンド)。確定拠出制度に対する名目上の年金拠出金はなかった。

2022年12月31日現在、確定給付制度に基づく給付が生じている取締役はいなかった(2021年:なし)。

事務所の閉鎖に伴い退職する役員に支払われる報酬の総額は2,253,304ポンド(2021年:426,139ポンド)であった。

上表の金額のうち、適格サービスについて最高額が支払われた取締役に関する金額は以下の通りであった。

	2022年 百万ポンド	2021年 百万ポンド
報酬総額(a)	3.6	2.1

LTIPに基づく支払額	-	0.7
	3.6	2.8

脚注

(a) 報酬総額には、2022年度に関して支払われた金額が含まれている。また、2022年度の繰延株式報酬の付与額1.5百万ポンド（2021年：ゼロポンド）は最高額が支払われた取締役に対するものであるが、権利確定は一定の条件を満たした場合に限られる。

最高額が支払われた取締役に代わり確定拠出制度に支払われた実際の年金拠出金はなかった（2021年：ゼロポンド）。確定拠出制度に対する名目上の年金拠出金はなかった（2021年：ゼロポンド）。

取締役に対する貸付金及び取締役に代理する保証

2006年会社法第413条に準拠して、当年度に取締役であった者に対して2022年度に提供された貸付金の合計額はゼロポンド（2021年：ゼロポンド）であった。2022年度において取締役の代理として締結された保証の総額はゼロポンド（2021年：ゼロポンド）であった。

38 事業の処分

当年度において、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、子会社であるキャプトン・インベストメンツ・リミテッド及びホーキンスの直接所有持分をローダー・インベストメントNo 1リミテッド及びローダー・インベストメントNo 2リミテッドに売却し、それぞれ43百万ポンド及び75百万ポンドの利益を計上した。

2021年度において、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、パークレイズ・インシュアランス・ガランジー・ピーシーへの投資を、65百万ポンドの公正価値で、パークレイズ・ピーエルシー・グループの兄弟会社であるパークレイズ・プリンシパル・インベストメンツ・リミテッドに売却した。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、この取引に関して、50百万ポンドの売却益を計上した。パークレイズ・バンク・グループは、10百万ポンドの売却損を計上した。

2021年度において、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのモナコ支店が使用する敷地へのリースを保有するSPVへの投資を52百万ポンドの対価で売却した。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、49百万ポンドの利益を計上した。パークレイズ・バンク・グループは、この取引をセール・アンド・リースバックとして取り扱い、33百万ポンドの売却益をその他の収益に計上した。

パークレイズ・ピーエルシー・グループの欧州事業のパークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーへの移管を決定したことを受けて、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは2019年度第4四半期にドイツ事業を、2020年度第1四半期にフランス、イタリア、オランダ、ポルトガル、スペイン及びスウェーデンの支店を移管した。また、2020年度及び2021年度を通じて、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは欧州のクライアントに対するポジションも、クライアントの要求によりパークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーに移管した。

2021年度において、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは現金対価と引き換えに、貸付金（償却原価ベース）49百万ポンド（2020年：361百万ポンド）をパークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーに移管した。パークレイズ・バンク・ピーエルシーはまた、デリバティブ金融資産5,886百万ポンド（2020年：9,692百万ポンド）及びデリバティブ金融負債4,523百万ポンド（2020年：12,337百万ポンド）をパークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーに移管した。同時に、移管するポジションに係るリスクをヘッジするため、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは新規のデリバティブ契約をパークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーと締結した。このため、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの貸借対照表への正味の影響はなかった。

39 監査人の報酬

監査人の報酬は、一般管理費のコンサルタント、弁護士及び専門家報酬に含まれており、その内訳は以下の通りである。

	2022年 百万ポンド	2021年 百万ポンド	2020年 百万ポンド
パークレイズ・バンク・グループ年次財務書類の監査	20	19	17
その他のサービス：			
パークレイズ・バンク・ピーエルシー子会社の監査(a)	18	14	13
その他の監査関連報酬(b)	8	7	7
その他のサービス	1	1	1
監査人の報酬合計	47	41	38

脚注

(a) 英国内外の子会社の法定監査に対する報酬、並びに当社の連結財務書類に関連してケーピーエムジーの関連事務所が実施した業務に対する報酬で構成される。

(b) 法定及び規制で要求される書類の提出に係るサービスで構成される。これには、英国の上場担当当局による上場規則の定める期中財務情報レビューに対する監査サービスが含まれる。

40 金利指標改革

金融危機以降、LIBOR等のベンチマーク金利の改革及び置き換えが世界中の規制当局にとっての優先事項となっている。これに伴い、英国金融行為規制機構（以下「FCA」という。）や世界中のその他の規制当局は、ほぼすべてのLIBOR金利の2021年末以降の公表停止に備えて「リスク・フリー・レート」（以下「RFR」という。）を適用するよう、市場参加者に対して指示した。

2021年度におけるFCAの発表に従い、2021年12月31日以降、英ポンド、日本円、ユーロ及びスイスフランLIBORのすべてのテナーについてパネル行による金利の公表が停止された。米ドルに関しては、頻繁に利用されている一部のテナーは2023年6月末まで現在の形式で公表される。ただし、米国の銀行規制当局の共同声明に従い、パークレイズは2021年12月31日以降、FCAの禁止通知（21A条参照）に基づき規定されている使用が認められた事例に関するものを除き、米ドルLIBORを参照金利とする新規契約の発行又は締結を停止した。この中には特に、顧客の活動を支援するマーケットメイキング活動、又は2022年1月1日より前に締結された契約に関して、パークレイズ若しくはパークレイズの顧客の米ドルLIBORに係るエクスポージャーを軽減若しくはヘッジする取引が含まれる。

金利指標改革の対象となる金利に対するパークレイズ・バンク・グループのエクスポージャーは、英ポンドLIBOR ICEスワップ・レート、日本円LIBOR東京スワップ・レート及び米ドルLIBOR ICEスワップ・レートの他に、主に英ポンド、米ドル、日本円及びスイスフランLIBOR並びにユーロ圏無担保翌日物平均金利（以下「EONIA」という。）に対するもので、その大部分がグローバル市場業務におけるデリバティブに集中している。また、変動利付貸付金、レボ取引及び証券貸付取引、並びにコーポレート・アンド・インベストメント・バンクにおいて保有及び発行される債券にもエクスポージャーが一部存在する。2021年度後半から2022年度初頭にかけての移行活動により、ほぼすべての英ポンドLIBOR、英ポンドLIBOR ICEスワップ・レート、日本円LIBOR及び日本円LIBOR東京スワップ・レート、スイスフランLIBOR並びにEONIAのポジション（以下「2021年度のスコープ」という。）がRFRへと移行した。まだ公表停止となっていない多くのベンチマークがあるものの、パークレイズ・バンク・グループの現在のリスク・エクスポージャーは、主に米ドルLIBOR及び米ドルLIBOR ICEスワップ・レートに対するものである。

IBORとRFRの間には重要な差異がある。IBORは「期間金利」である。つまり、借入期間（例えば3カ月）について公表されるもので、借入期間の銀行間予想借入コストを基に借入期間の始めに公表されるため、「将来予測的」である。RFRは実際の取引の翌日物金利に基づくため、翌日物の借入期間終了後に公表される。さらに、IBORには期間リスク及び信用リスクに対するリスク・プレミアムが含まれる。そのため、既存の契約や取決めをRFRへ移行するにあたり、RFR連動金利に対して、期間及び信用の差異に係る調整が必要となる場合がある。これらの調整の手法は、世界中の各規制当局及び関連する市場参加者を代表して、業界の作業部会が詳細な協議を行い決定している。

パークレイズ・グループの代替ベンチマーク金利への移行管理方法

パークレイズはグループ全体のLIBOR移行プログラムを立ち上げた。移行プログラムは全事業分野にわたり、法務、コンプライアンス、コンダクト・リスク、リスク及び財務を含む部門横断型のガバナンスを備えている。移行プログラムは、主要なリスク及び問題が発生した際に戦略的に遂行し、主要なリスク及び問題を特定、管理及び解決することを目的としている。パークレイズは引き続き、進捗及びエクスポージャーに関する四半期毎の最新情報をPRA/FCAに、また要求があれば他の規制当局に提供する。

移行プログラムはリスクベース・アプローチに準拠し、広く認められた「変革実行」管理基準を用いている。主要な作業部会及びワークストリームには責任者となる役員が配置され、取締役会全体の監督は取締役会リスク委員会に委任される。

米ドルLIBOR及び米ドルLIBOR ICEスワップ・レートのエクスポージャーの移行に対するアプローチは、商品やカウンターパーティの性質により異なる。当グループは移行を進めるか、又は、米ドルLIBOR及び米ドルLIBOR ICEスワップ・レートの公表が停止されるか、現在の形式での公表が停止される2023年6月以降に満期となる契約において適切なフォールバック条項が合意されていない場合には条項を含めるよう、カウンターパーティと交渉している。フォールバック条項は関連する代替金利を提示する。ISDA 2020 IBORフォールバック・プロトコルの場合、フォールバック条項はRFRに信用スプレッド調整を加えたものである。相対デリバティブのエクスポージャーに関して、パークレイズは該当するISDAフォールバック・プロトコルに準拠することで、フォールバックを織り込むために現行の取引を効率的に修正するメカニズムを利用することができた。ISDA 2020 IBORフォールバック・プロトコル及びISDA 2021フォールバック・プロトコル以外に、カウンターパーティとの条件を双方で修正するための別のオプションが存在する。中央清算機関（以下「CCP」という。）を通じたデリバティブ契約は、英ポンド、日本円及びスイスフランLIBOR並びにEONIAの場合と同様、CCP主導の一連の置き換えを通じて、市場全体の標準化された改革アプローチに従う。

英ポンド及び日本円LIBORについては、2021年末以降、従来の形式での公表が停止となり、英ポンド及び日本円のシンセティックLIBORが期間限定で利用可能となっている。この措置は、パネル行による英ポンド及び日本円の金利の公表が終了した2021年末までに移行されなかったLIBORのレガシー契約に関して、広範囲にわたり混乱が生じるリスクを軽減するためのものである。FCAは、シンセティックLIBORのテナーは適切な代替RFRへ移行するまでのつなぎであり、恒久的な解決策ではないと繰り返してきた。パークレイズは引き続き、シンセティックLIBORを監視及び評価し、シンセティックLIBORへの依拠を制限する。

2022年9月29日、FCAは、シンセティック英ポンドLIBORの1カ月物及び6カ月物が2023年3月31日以降直ちに停止されると発表し、シンセティック日本円LIBORのテナーが2022年末に恒久的に停止されることを認めた。

2022年11月23日、FCAは、シンセティック英ポンドLIBORの3カ月物が2024年3月末に、米ドルLIBORの翌日物及び12カ月物が2023年6月末に停止されると発表した。またFCAは、米ドルLIBORの1カ月物、3カ月

物及び6カ月物は、2024年9月末までの暫定的な期間において、シンセティック手法に基づき公表されるべきだと提案した。FCAによる最終的な決定は、2023年度第2四半期初頭までに下される見込みである。

米国法が適用される契約で、米ドルLIBORを参照しているものの、適切なフォールバック条項のない契約について、解決策を示した米国連邦政府の法律（調整可能金利（LIBOR）法）が制定された。この法律の対象となる契約への影響は、米ドルLIBORを代替となる担保付翌日物調達金利（SOFR）に置き換えること、さらに、法定契約の継続とセーフ・ハーバー免責という利点が得られることである。米国での取り扱いは、英国で施行された法律では法定契約の継続とセーフ・ハーバー免責は管理者のみに提供され、市場参加者が新たな訴訟リスクにさらされる可能性があることとは対照的である。

2022年度における進展

2022年度において、パークレイズ・バンク・グループは2023年6月末に公表が停止されるベンチマーク金利からRFRへの移行に備え、確実な運用準備に必要なテクノロジーと事業プロセスの変革を実施した。この中には新RFR商品の機能、並びにローン、債券、レポ取引、証券貸付取引及びデリバティブにわたるLIBORの置き換えが含まれる。パークレイズは、前述の2021年度のスコープにおける未修正のエクスポージャーに対する監視及び対応を引き続き行った。2022年12月31日現在、このエクスポージャー（流通市場で取引されるローン及び債券を除く）の想定元本の総額は20億ポンドまで減少した。これは、2021年度のスコープのベースライン・エクスポージャーの0.2%に満たない。このうち12億ポンドは未実行の貸付ファシリティに関連し、うち11億ポンドは第三者の代理人によって移行が主導されたシンジケート・ローンからなる。残る8億ポンドは主に、適切なフォールバック条項のない相対デリバティブからなる。未修正のエクスポージャーの残高に適宜対応するために、顧客及び代理人との作業が進められている。パークレイズは現在、米ドルLIBOR及び米ドルLIBOR ICEスワップ・レート（並びに対象となるその他のIBOR）に関連するレガシー・ポジションの移行に注力しており、関連する業界の期限に間に合う方向で進んでいる。2022年度上半期において、パークレイズはすべての未実行の米ドルLIBORの貸付エクスポージャーの移行を成功裏に完了した。

移行に伴うパークレイズ・バンク・グループのリスク

世界中の規制当局並びに英国、米国、EU及びAPACの中央銀行は、広範囲の取引の決済額の決定に用いられるLIBOR等の主要ベンチマーク金利及び指数を改革し、それらをより信頼性の高い適切なものとするため、国際的な取り組みを進めている。こうした金利指標改革の結果、一部のベンチマークと指数の手法及び運用に対する大幅な変更、RFRの適用、一部の参照金利（LIBORを含む）の停止、実施のための法規制の導入が行われた。

これらの動向にもかかわらず、金利指標改革の予測不可能な結果を考慮すると、これら動向のいずれかは、これらベンチマーク金利のいずれかに連動又は参照する金融商品に関してパークレイズ・バンク・グループを含む市場参加者に不利な影響を与える可能性がある。

このような潜在的な変更に伴う不確実性には、以下が含まれる。

- ・代替的RFRの利用可能性及び/又は適合性
- ・顧客や第三者の市場参加者の移行プロセスへの参加
- ・必須文書化の変更から生じる課題
- ・参照するベンチマークの停止前にRFRに転換できない、又はRFRのフォールバックの文言を追加できない特定のレガシー契約に対応するための法律の影響

この不確実な要素は、これらの参照金利及び指数を使用する広範な取引（LIBOR又は影響を受けるその他のベンチマークを使用して（パークレイズ・グループの金融資産・負債に含まれる）支払利息の金額を算定

する証券、貸付金、デリバティブ、レポ取引及び証券貸付取引等)に不利な影響を及ぼす可能性があり、また、パークレイズ・グループは以下のような多くのリスクにさらされる可能性がある。

- ・ **コンダクト・リスク**：特定の参照金利（LIBOR等）の使用から新たな代替的RFRへの移行に伴う措置を講じる際、パークレイズ・バンク・グループはコンダクト・リスクに直面する。これらは、パークレイズ・バンク・グループが（とりわけ）、（ ）操作的な市場活動、又は虚偽や誤解を招く印象を生み出す市場活動を行っていると考えられる場合、（ ）機密性の高い情報を誤用したり、利益相反を特定しない、適切に管理しない又は緩和しない場合、（ ）顧客に不適切な助言、誤解を招く情報、不適当な商品や許容できないサービスを提供する場合、（ ）顧客に対する改善に対して一貫した手法を取らない場合、（ ）クライアント・エクスポージャーに関連してコミュニケーションや移行活動を遅らせ、準備期間を十分に確保しない、又は、（ ）競合他社と情報の談合又は不適切な共有を行う場合、顧客の苦情、規制上の制裁や評判に影響を及ぼす可能性がある。
- ・ **訴訟リスク**：パークレイズ・バンク・グループのメンバーは（とりわけ）、（ ）上記で特定されたコンダクト・リスク、（ ）LIBORベースの契約の規定の解釈及び強制力、（ ）LIBORの代替的RFRへの置き換えに対するパークレイズ・バンク・グループの備えや準備に関連して、規制上の調査及び/又はその他の訴訟若しくは法的手続きに直面する可能性がある。
- ・ **金融リスク**：パークレイズ・バンク・グループの特定の金融資産・負債の評価額は変動する可能性がある。さらに、代替的RFRへの移行により、パークレイズ・バンク・グループのメンバーが特定の金融資産に対する受取額を算定しモデル化する能力や、特定の金融負債（パークレイズ・バンク・グループの発行債券等）に対する支払額を算定する能力に影響を与える可能性がある。これは、特定の代替的RFR（英ポンド翌日物平均（SONIA）金利や担保付翌日物調達金利（SOFR）等）がリスクフリーレートであるのに対し、ターム・レート（LIBOR等）では、借手が利息期間の開始時に、当該利息期間末日における支払額を正確に算定することができるためである。これにより、パークレイズ・バンク・グループのキャッシュフローに重大かつ不利な影響が及ぶ可能性がある。
- ・ **プライシング・リスク**：既存の参照金利や指標の変更、参照金利や指標の廃止、代替的RFRへの移行は、パークレイズ・バンク・グループが特定の取引に用いる価格決定の構造に影響を与える可能性がある。
- ・ **オペレーショナル・リスク**：既存の参照金利や指標の変更、参照金利や指標の廃止、代替的RFRへの移行により、パークレイズ・バンク・グループのITシステム、取引報告に係るインフラ、業務プロセスや統制の変更を要求される可能性がある。さらに、支払額の算定に参照金利・指数（LIBOR等）を利用できなくなった場合、パークレイズ・バンク・グループは、新規及び既存の取引のための文書の修正及び/又は既存の参照金利・指数から新たな参照金利・指数への移行に伴う追加的な費用を負担する可能性がある。
- ・ **会計上のリスク**：IAS第39号に準拠してヘッジ会計を適用できない場合、パークレイズ・バンク・グループの経営成績が大きく変動する可能性がある。

これらの要素のいずれも、パークレイズ・バンク・グループの事業、経営成績、財政状態、見通し及び評判に重大かつ不利な影響を及ぼす可能性がある。2021年度のレガシースコープのRFRへの移行に関して上記のリスクの多くが大幅に軽減された一方で、米ドル及び関連するLIBORの移行については今も課題となっている。

パークレイズ・バンク・グループは、金利指標改革の結果、リスク管理アプローチ及び戦略が大きく変更されることはないと予想している。

以下の表は、米ドルLIBOR及び米ドルLIBOR ICEスワップ・レートの公表が停止されるか、現在の形式での公表が停止される2023年6月30日以降に満期となる米ドルLIBOR及び米ドルLIBOR ICEスワップ・レートのデリバティブ以外のエクスポージャーを要約したものである。

米ドルLIBOR

	2022年 百万ポンド	2021年 百万ポンド
デリバティブ以外の金融資産		
貸付金（償却原価ベース）	8,659	15,801
リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付	-	186
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	4,282	8,538
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-
デリバティブ以外の金融資産	12,941	24,525
デリバティブ以外の金融負債		
発行債券	(2,493)	-
劣後負債	(344)	(3,774)
公正価値で測定すると指定された金融負債	(1,740)	(212)
デリバティブ以外の金融負債	(4,577)	(3,986)
株主資本		
その他の持分商品	(295)	(3,062)
スタンドバイ・ファシリティ、信用供与枠及びその他の契約債務(a)	68,118	42,767

脚注

(a) 2021年度において、マルチカレンシー・ローンのファシリティは、最初に修正が必要となる通貨において計上されている（主に米ドル以外）。米ドル以外の金利の移行が進められた一方、米ドルLIBORのエクスポージャーの移行が完了していないため、2022年度において対応する米ドルLIBORのエクスポージャーが増加した。

償却原価ベースで計上される残高は、帳簿価額の総額で表示され、それに対して設定される可能性のある予想信用損失に係る引当金は含まれない。

以下の表は、2023年6月30日以降に満期となる米ドルLIBOR及び米ドルLIBOR ICEスワップ・レートのデリバティブのエクスポージャーを要約したものである。

米ドルLIBOR

	2022年 百万ポンド	2021年 百万ポンド
デリバティブの名目上の契約金額		
OTC金利デリバティブ	2,594,268	2,283,077
OTC金利デリバティブ - 中央清算機関により清算されたもの	2,119,420	2,211,729
取引所上場金利デリバティブ	337,535	466,339
OTC為替デリバティブ	84	461,680
OTC株式及び株価指数デリバティブ	1,261	9,949
デリバティブの名目上の契約金額	5,052,568	5,432,774

デリバティブは名目上の契約金額を用いて計上されている。

2022年12月31日現在、金利指標改革の影響のある米ドルLIBORパークレイズ発行債券のうちパークレイズ・バンク・グループが保有する債券は90億ポンド（2021年：90億ポンド）である。

フォールバック条項

2022年12月31日現在、米ドルLIBOR及び米ドルLIBOR ICEスワップ・レートのデリバティブのエクスポージャーは、適切なフォールバックが織り込まれたものとそうでないものに分けられる。ここでのフォールバックとは「スイッチ」若しくは「ハードワイヤー」によるもの、又は合意された金利へ自動的に移行する契約上の取り決めを備えたメカニズムと定義される。特定の非清算レガシー・デリバティブ契約にフォールバック条項を織り込むために市場で最もよく使われている解決策は、ISDAフォールバック・プロトコル、すなわちISDA 2020 IBORフォールバック・プロトコル及び2020年10月に公表されたISDA 2021フォールバック・プロトコルである。該当するISDAフォールバック・プロトコルを遵守する市場参加者は、該当のフォールバック条項が含まれるように非清算レガシー契約を修正することを当事者間で合意する。

以下の表は、2022年12月31日現在、米ドルLIBOR及び米ドルLIBOR ICEスワップ・レートのデリバティブ以外のエクスポージャーを、適切なフォールバックが整備されたものとそうでないものに分けて表したものである。

米ドルLIBOR

	適切なフォール バック条項あり 百万ポンド	適切なフォール バック条項なし 百万ポンド
2022年12月31日現在		
デリバティブ以外の金融資産		
貸付金（償却原価ベース）	7,770	889
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産	4,282	-
デリバティブ以外の金融資産	12,052	889
デリバティブ以外の金融負債		
発行債券	(2,493)	-
劣後負債	-	(344)
公正価値で測定すると指定された金融負債	(1,740)	-
デリバティブ以外の金融負債	(4,233)	(344)
株主資本		
その他の持分商品	-	(295)
スタンバイ・ファシリティ、信用供与枠及びその他の契約債務	64,632	3,486

以下の表は、2022年12月31日現在、米ドルLIBOR及び米ドルLIBOR ICEスワップ・レートのデリバティブのエクスポージャーを、適切なフォールバックが整備されたものとそうでないものに分けて表したものである。

米ドルLIBOR

	適切なフォール バック条項あり 百万ポンド	適切なフォール バック条項なし 百万ポンド
2022年12月31日現在		
デリバティブの名目上の契約金額		
OTC金利デリバティブ	2,538,218	56,050
OTC金利デリバティブ - 中央清算機関により清算されたもの	2,119,420	-
取引所上場金利デリバティブ	337,535	-
OTC為替デリバティブ	84	-
OTC株式及び株価指数デリバティブ	770	491
デリバティブの名目上の契約金額	4,996,027	56,541

該当するパークレイズの事業体が準拠している2020 ISDA IBORフォールバック・プロトコル及び2022年6月のISDA 2021フォールバック・プロトコルのベンチマーク・モジュールにより、米ドルLIBOR及び米ドルLIBOR ICEスワップ・レートのエクスポージャーの大部分は、既にフォールバックが適用されている。

[次へ](#)

41 関連企業

パークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループの企業組織は、子会社、共同支配企業、関連会社及び重要な持分からなる複数の関連企業で構成されている。これらの関連企業の完全なリストは、設立国、登録事務所（又は主たる事業所）及びパークレイズ・バンク・グループが保有する各株式クラスの詳細と所有割合とともに、以下に記載されている。2022年12月31日現在の情報が提供されている。

これらの企業は、設立国別にグループ分けされている。これらの企業の活動によって稼得された利益が、例えば、設立国以外の地域にある支店を通じて事業を行っている場合など、設立国ではない国において課税されている場合もある。パークレイズ・ピーエルシーのカントリー・スナップショットは、パークレイズ・ピーエルシー・グループが事業活動を行っている国、当グループの利益が課税対象となる国及び当グループが事業活動を行っているそれぞれの国で支払っている税金の詳細について記載している。

完全所有子会社

別途記載のない限り、下記の企業は完全所有子会社であり、連結に含まれており、パークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループが保有する資本金はパークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループが所有する普通株式で構成されている。別途記載のない限り、パークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループは、各株式クラスの名目価値の100%を保有している。

脚注

- A パークレイズ・バンク・ピーエルシーが直接所有
- B パートナーシップ持分
- C メンバーシップ持分
- D 優先株式
- E A 優先株式
- F B 優先株式
- G 普通株式及びその他の株式
- H A 普通株式
- I B 普通株式
- J C 普通株式
- K F 普通株式
- L 第一優先株式、第二優先株式
- M 登録住所が設立国以外にある
- N 米ドル連動普通株式
- O 資本拠出株式
- P 償還可能クラスB 株式
- Q 償還不能普通株式
- R クラスA 株式
- S クラスB 株式
- T クラスC 株式
- U クラスD 株式
- V クラスE 株式
- W 第一普通株式、第二普通株式
- X 償還可能クラスA 株式
- Y 非連結（注記33「ストラクチャード・エンティティー」を参照のこと。）
- Z トラッカー1型ユーロ建、英ポンド建及び米ドル建株式

完全所有子会社	脚注
英国	
- 1 Churchill Place, London, E14 5HP	
Aequor Investments Limited	
Ardencroft Investments Limited	A
B D & B Investments Limited	
B.P.B. (Holdings) Limited	A
Barclays Aldersgate Investments Limited	A
Barclays Capital Asia Holdings Limited	A
Barclays Capital Finance Limited	A
Barclays Capital Japan Securities Holdings Limited (清算中)	
Barclays Capital Nominees (No.2) Limited	
Barclays Capital Nominees (No.3) Limited	A
Barclays Capital Nominees Limited	A
Barclays Capital Securities Client Nominee Limited	A
Barclays Capital Securities Limited	A, D, G
Barclays CCP Funding LLP	A, B
Barclays Directors Limited	A
Barclays Executive Schemes Trustees Limited	A
Barclays Group Holdings Limited	A
Barclays International Holdings Limited	A
Barclays Investment Management Limited	A
Barclays Long Island Limited	A
Barclays Marlist Limited (清算中)	A
Barclays Nominees (George Yard) Limited	A, Y
Barclays OCIO Services Limited	A
Barclays Pension Funds Trustees Limited	A
Barclays Private Bank	
Barclays Services (Japan) Limited	A
Barclays Shea Limited	A
Barclays Term Funding Limited Liability Partnership	B
Barclays Wealth Nominees Limited	A
Barcosec Limited	A
Barsec Nominees Limited	A
BB Client Nominees Limited	A
Chapelcrest Investments Limited	
Cobalt Investments Limited (清算中)	A
Cornwall Home Loans Limited	A
DMW Realty Limited	A
Dorset Home Loans Limited	A
Durlacher Nominees Limited	A
Eagle Financial and Leasing Services (UK) Limited	A
Finpart Nominees Limited	A
Foltus Investments Limited	
Hawkins Funding Limited	
Heraldglen Limited	G, L
Isle of Wight Home Loans Limited	A
J.V. Estates Limited	A
Kirsche Investments Limited	A
Long Island Assets Limited	
Maloney Investments Limited	
Menlo Investments Limited	A
Mercantile Credit Company Limited	A

完全所有子会社	脚注
Mercantile Leasing Company (No.132) Limited	A
MK Opportunities LP	B
Naxos Investments Limited	A
Northwharf Nominees Limited	A, AA
Real Estate Participation Management Limited	
Real Estate Participation Services Limited	
Relative Value Investments UK Limited	B
Liability Partnership	
Relative Value Trading Limited	
Roder Investments No.1 Limited	A, G, Z
Roder Investments No.2 Limited	A, G, Z
RVT CLO Investments LLP	B
Surety Trust Limited	A
Swan Lane Investments Limited	
US Real Estate Holdings No.1 Limited	A
US Real Estate Holdings No.2 Limited	
US Real Estate Holdings No.3 Limited	A
US Real Estate Holdings No.4 Limited	
US Real Estate Holdings No.5 Limited	A
US Real Estate Holdings No.6 Limited	A
Wedd Jefferson (Nominees) Limited	A
Westferry Investments Limited	A
Woolwich Qualifying Employee Share Ownership Trustee Limited	A
Zeban Nominees Limited	A
- 1 Churchill Place, London, E14 5HP	
Alynore Investments Limited Partnership	B
- 1 Churchill Place, London, E14 5HP	
Leonis Investments LLP	A, B
- 9, allée Scheffer, L-2520, Luxembourg	
Barclays Claudas Investments Partnership	B, M
Barclays Pelleas Investments Limited Partnership	B, M
アルゼンチン	
- 855 Leandro N.Alem Avenue, 8th Floor, Buenos Aires	
Compañía Sudamerica S.A.	A
- Marval, O'Farrell & Mairal, Av. Leandro N. Alem 882, Buenos Aires, C1001AAQ	
Compañía Regional del Sur S.A.	A
ブラジル	
- Av. Brigadeiro Faria Lima, No.4.440, 12th Floor, Bairro Itaim Bibi, Sao Paulo, CEP, 04538-132	
Barclays Brasil Assessoria Financeira Ltda	A
BNC Brazil Consultoria Empresarial Ltda	A
カナダ	
- 333 Bay Street, Suite 4910, Toronto ON M5H 2R2	
Barclays Capital Canada Inc.	
- Stikeman Elliot LLP, 199 Bay Street, 5300 Commerce Court West, Toronto ON M5L 1B9	
Barclays Corporation Limited	A

完全所有子会社	脚注
ケイマン諸島	
PO Box 309, Ugland House, George Town, Grand Cayman, KY1-1104	
Alymere Investments Limited	E, F, G
Analytical Trade UK Limited	A
Barclays US Holdings Limited	A, D, H
Barclays Capital (Cayman) Limited	A
Barclays Securities Financing Limited	E, F, G
Braven Investments No.1 Limited	
Calthorpe Investments Limited	
Capton Investments Limited	
Claudas Investments Limited	A, G, P, X
Claudas Investments Two Limited	
Gallen Investments Limited	
Hurley Investments No.1 Limited	
JV Assets Limited (清算中)	
Mintaka Investments No.4 Limited	
OGP Leasing Limited	
Palomino Limited	A, Y
Pelleas Investments Limited	A
Pippin Island Investments Limited	A
Razzoli Investments Limited	A, D, G
RVH Limited	A, D, G
Wessex Investments Limited	
- Walkers Corporate Limited, Cayman Corporate Centre, 27 Hospital Road, George Town, KY1-9008	
Long Island Holding B Limited	A
ドイツ	
- TaunusTurm, Taunustor 1, 60310, Frankfurt	
Barclays Capital Effekten GmbH (清算中)	A
- Stuttgarter Straße 55-57, 73033 Göppingen	
Holding Stuttgarter Straße GmbH (清算中)	
ガーンジー	
- PO BOX 41, Floor 2, Le Marchant House, Le Truchot, St Peter Port, GY1 3BE	
Barclays Nominees (Guernsey) Limited (清算中)	A
香港	
- 42nd floor Citibank Tower, Citibank Plaza, 3 Garden Road	
Barclays Bank (Hong Kong Nominees) Limited (清算中)	A
Barclays Capital Asia Nominees Limited (清算中)	
- Level 41, Cheung Kong Center, 2 Queen's Road, Central	
Barclays Capital Asia Limited	A
インド	
- 208 Ceejay House, Shivsagar Estate, Dr A Beasant Road, Worli, Mumbai, 400 018	
Barclays Securities (India) Private Limited	
Barclays Wealth Trustees (India) Private Limited	
- Level 9, Block B6, Nirlon Knowledge Park, Off Western Express Highway Goregaon (East), Mumbai, 40063	
Barclays Investments & Loans (India) Private Limited	A, D, G

完全所有子会社	脚注
アイルランド	
- One Molesworth Street, Dublin 2, D02RF29	
Barclays Bank Ireland Public Limited Company	A
Barclays Europe Client Nominees Designated Activity Company	Y
Barclays Europe Firm Nominees Designated Activity Company	Y
Barclays Europe Nominees Designated Activity Company	Y
-70 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2	
Barclays Finance Ireland	
- 25-28 North Wall Quay, Dublin 1, D01H104	
Erimon Home Loans Ireland Limited	A
マン島	
- P O Box 9, Victoria Street, Douglas, IM99 1AJ	
Barclays Holdings (Isle of Man) Limited (清算中)	A
Barclays Nominees (Manx) Limited	A
Barclays Private Clients International Limited	A, H, I
日本	
- 10-1, Roppongi 6-chome, Minato-ku, Tokyo	
Barclays Funds and Advisory Japan Limited	
Barclays Securities Japan Limited	E, G
Barclays Wealth Services Limited	
ジャージー	
- 2nd Floor, Gaspé House, 66-72 Esplanade, St. Helier, JE1 1GH	
Barclays Services Jersey Limited	A
- 5 Esplanade, St. Helier, JE2 3QA	
Barclays Wealth Management Jersey Limited	A
BIFML PTC Limited	A
- 13 Library Place, St Helier, JE4 8NE	
Barclays Nominees (Jersey) Limited	A, Y
Barclaytrust Channel Islands Limited	A, Y
- Estera Trust (Jersey) Limited, 13-14 Esplanade, St Helier, JE1 1EE	
MK Opportunities GP Ltd	A
ルクセンブルク	
- 9, allée Scheffer, L-2520	
Barclays Alzin Investments S.à r.l.	R, S, T, U, V
Barclays Bedivere Investments S.à r.l.	
Barclays Bordang Investments S.à r.l.	R, S, T
Barclays BR Investments S.à r.l.	
Barclays Cantal Investments S.à r.l.	
Barclays Capital Luxembourg S.à r.l.	
Barclays Capital Trading Luxembourg S.à r.l.	R, S
Barclays Claudas Investments S.à r.l.	
Barclays Equity Index Investments S.à r.l.	
Barclays International Luxembourg Dollar Holdings S.à r.l.	
Barclays Lamorak Investments S.à r.l.	D, Q
Barclays Leto Investments S.à r.l.	G, I
Barclays Luxembourg EUR Holdings S.à r.l.	Q
Barclays Luxembourg Finance S.à r.l.	
完全所有子会社	脚注

Barclays Luxembourg GBP Holdings S.à r.l.	Q
Barclays Luxembourg Global Funding S.à r.l.	
Barclays Luxembourg Holdings S.à r.l.	G, N
Barclays Luxembourg Holdings SSC	B
Barclays Pelleas Investments S.à r.l.	
- 68-70 Boulevard de la Petrusse, L-2320	
Adler Toy Holding Sarl	
-10 rue du Château d'Eau, Leudelange, Grand Duchy of Luxembourg, L-3364	
BPM Management GP SARL	A
モーリシャス	
- C/O Rogers Capital Corporate Services Limited, 3rd Floor, Rogers House, No.5 President John Kennedy Street, Port Louis	
Barclays Capital Mauritius Limited (清算中)	A
Barclays Capital Securities Mauritius Limited	A
- Fifth Floor, Ebene Esplanade, 24 Cybercity, Ebene	
Barclays Mauritius Overseas Holdings Limited	A
メキシコ	
- Paseo de la Reforma 505, 41 Floor, Torre Mayor, Col. Cuauhtemoc, CP 06500	
Barclays Bank Mexico, S.A.	A, I, K
Barclays Capital Casa de Bolsa, S.A. de C.V.	A, I, K
Grupo Financiero Barclays Mexico, S.A. de C.V.	A, I, K
Servicios Barclays, S.A. de C.V.	
モナコ	
- 31 Avenue de la Costa, Monte Carlo BP 339	
Barclays Private Asset Management (Monaco) S.A.M	
サウジアラビア	
- 3rd Floor Al Dahna Center, 114 Al-Ahsa Street, PO Box 1454, Riyadh 11431	
Barclays Saudi Arabia (清算中)	A
シンガポール	
- 10 Marina Boulevard, #25-01 Marina Bay Financial Centre, Tower 2, 018983	
Barclays Capital Futures (Singapore) Private Limited (清算中)	
Barclays Capital Holdings (Singapore) Private Limited (清算中)	A
Barclays Merchant Bank (Singapore) Ltd	
スペイン	
- Calle Jose, Abascal 51, 28003, Madrid	
Barclays Tenedora De Inmuebles SL.	A
BVP Galvani Global, S.A.U.	A
スイス	
- Chemin de Grange Canal 18-20, PO Box 3941, 1211, Geneva	
Barclays Bank (Suisse) SA	
BPB Holdings SA	
台湾 (中国台湾省)	
19F-1, No.7, Xinyi Road, Sec.5, Taipei, 11049, Taiwan	
Barclays Securities Taiwan Limited	

完全所有子会社	脚注
米国	
- Corporation Service Company, 251 Little Falls Drive, Wilmington, DE 19808	
Analytical Trade Holdings LLC	
Analytical Trade Investments LLC	P
Barclays Bank Delaware	D, G
Barclays Capital Derivatives Funding LLC	C
Barclays Capital Energy Inc.	
Barclays Capital Equities Trading GP	B
Barclays Capital Holdings Inc.	E, F, G
Barclays Capital Real Estate Finance Inc.	
Barclays Capital Real Estate Holdings Inc.	
Barclays Capital Real Estate Inc.	
Barclays Commercial Mortgage Securities LLC	C
Barclays Dryrock Funding LLC	C
Barclays Electronic Commerce Holdings Inc.	
Barclays Financial LLC	C
Barclays Group US Inc.	
Barclays Oversight Management Inc.	
Barclays Receivables LLC	C
Barclays Services Corporation	
Barclays Services LLC	C
Barclays US CCP Funding LLC	C
Barclays US Investments Inc.	H, I
Barclays US LLC	D, G
BCAP LLC	C
Curve Investments GP	B
Gracechurch Services Corporation	
Lagalla Investments LLC	
Long Island Holding A LLC	C
Marbury Holdings LLC	
Procella Investments No.2 LLC	C
Procella Investments No.3 LLC	C
Preferred Liquidity, LLC	H
Relative Value Holdings, LLC	
Surrey Funding Corporation	
Sussex Purchasing Corporation	
Sutton Funding LLC	C
US Secured Investments LLC	O
Verain Investments LLC	
Wilmington Riverfront Receivables LLC	R, S
- Corporation Service Company, 100 Pearl Street	
17th Floor, MC-CSC1, Hartford, CT 06103	
Barclays Capital Inc.	
- Corporation Service Company, 80 State Street Albany, NY, 12207-2543	
Barclays Equity Holdings Inc.	
-CorporationServiceCompany,2626 Glenwood Ave, Suite 550, Raleigh, NC, 27608	
Barclays US GPF Inc.	
Equifirst Corporation (清算中)	
-Aon Insurance Managers, 76 Paul Street Suite, 500, Burlington VT 05401	
Barclays Insurance U.S. Inc.	

完全所有子会社	脚注
ジンバブエ	
- 2 Premium Close, Mount Pleasant Business Park, Mount Pleasant, Harare Branchcall Computers (Pvt) Limited (清算中)	A

その他の関連企業

別途記載のない限り、下記の企業は連結に含まれており、バークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループが保有する資本金はバークレイズ・バンク・ピーエルシーの子会社が保有する普通株式で構成されている。バークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループが保有する各株式クラスの名目価値の所有割合は、以下の通りである。

その他の関連企業	所有割合	脚注
英国		
- 1 Churchill Place, London, E14 5HP PSA Credit Company Limited (清算中)	100.00%	A, H, I, J
- 3-5 London Road, Rainham, Kent, ME8 7RG Trade Ideas Limited	20.00%	A, Y
- 50 Lothian Road, Festival Square, Edinburgh, EH3 9WJ Equistone Founder Partner L.P.	20.00%	A, B, Y
Equistone Founder Partner L.P.	35.00%	A, B, Y
- Enigma, Wavendon Business Park Milton Keynes, MK17 8LX Intelligent Processing Solutions Limited	19.50%	A, Y
韓国		
- 18th Floor, Daishin Finance Center, 343, Samil-daero, Jung-go, Seoul Woori BC Pegasus Securitization Specialty Co. Limited	70.00%	A, W
ルクセンブルク		
- 9, allée Scheffer, L-2520 Preferred Funding S.à r.l.	100.00%	P
Preferred Investments S.à r.l.	100.00%	G, P
マルタ		
- RS2 Buildings, Fort Road, Mosta MST 1859 RS2 Software PLC	18.25%	A, Y
米国		
- Corporation Trust Company, Corporation Trust Centre, 1209 Orange Street, Wilmington DE 19801 DG Solar Lessee, LLC	75.00%	C, V
DG Solar Lessee, LLC	75.00%	C, V
VS BC Solar Lessee, LLC	50.00%	C, V
1415 Louisiana Street, Suite 1600, TX 77002-0000 Sabine Oil & Gas Holdings, Inc	22.12%	Y

支配による子会社

下記の関連企業は、パークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループが支配的影響を行使することができるという事実により、2006年会社法第1162条に基づく子会社である。

支配による子会社	所有割合	脚注
英国		
- 1 Churchill Place, London, E14 5HP		
Oak Pension Asset Management Limited	0.00%	Y
Water Street Investments Limited	0.00%	Y
ケイマン諸島		
- PO Box 309GT, Ugland House South Church Street, Grand Cayman, KY1-1104		
Hornbeam Limited	0.00%	Y
ガーンジー		
- P.O. Box 33, Dorey Court, Admiral Park, St. Peter Port, GY1 4AT		
Barclays UKRF No.1 IC Limited	0.00%	Y
Barclays UKRF ICC Limited	0.00%	Y
Barclays UKRF No.2 IC Ltd	0.00%	Y

[次へ](#)

Consolidated financial statements

Consolidated income statement

For the year ended 31 December	Notes	2022 £m	Restated* 2021 £m	2020 £m
Continuing operations				
Interest and similar income	3	11,779	5,672	6,006
Interest and similar expense	3	(6,381)	(2,599)	(2,846)
Net interest income		5,398	3,073	3,160
Fee and commission income	4	8,171	8,581	7,417
Fee and commission expense	4	(2,745)	(1,994)	(1,758)
Net fee and commission income		5,426	6,587	5,659
Net trading income	5	7,624	5,788	7,076
Net investment expense	6	(323)	(80)	(121)
Other income		69	40	4
Total income		18,194	15,408	15,778
Staff costs	29	(5,192)	(4,456)	(4,365)
Infrastructure costs	7	(900)	(1,054)	(816)
Administration and general expenses	7	(4,879)	(4,375)	(4,202)
Litigation and conduct	7	(1,427)	(374)	(76)
Operating expenses	7	(12,398)	(10,259)	(9,459)
Share of post-tax results of associates and joint ventures		3	4	7
Profit/(loss) on disposal of subsidiaries, associates and joint ventures		1	(12)	126
Profit before Impairment		5,800	5,141	6,452
Credit impairment (charges)/releases	8	(933)	277	(3,377)
Profit before tax		4,867	5,418	3,075
Taxation	9	(485)	(830)	(624)
Profit after tax		4,382	4,588	2,451
Attributable to:				
Equity holders of the parent		3,650	3,957	1,774
Other equity instrument holders		732	631	677
Total equity holders of the parent		4,382	4,588	2,451
Profit after tax		4,382	4,588	2,451

Note

a. 2021 financial metrics have been restated to reflect the impact of the Over-issuance of Securities. See Restatement of financial statements (Note 1a) on page 180 for further details.

Note

As permitted by section 408 of the Companies Act 2006 an income statement for the parent company has not been presented. Included in shareholders' equity for Barclays Bank PLC is a profit after tax for the year ended 31 December 2022 of £2,784m (2021: £3,436m).

Consolidated financial statements

Consolidated statement of comprehensive income

	2022	Restated ^b	2020
	£m	£m	£m
For the year ended 31 December			
Profit after tax	4,382	4,588	2,451
Other comprehensive income/(loss) that may be recycled to profit or loss:			
Currency translation reserve			
Currency translation differences ^a	2,411	(155)	(647)
Fair value through other comprehensive income reserve movement relating to debt securities			
Net (losses)/gains from changes in fair value	(6,376)	(1,383)	2,402
Net losses/(gains) transferred to net profit on disposal	68	(248)	(251)
Net losses/(gains) related to (releases of) impairment	8	(6)	1
Net gains/(losses) due to fair value hedging	4,627	1,105	(1,640)
Tax	449	170	(130)
Cash flow hedging reserve			
Net (losses)/gains from changes in fair value	(7,290)	(2,212)	1,366
Net gains/(losses) transferred to net profit	543	(327)	(282)
Tax	1,808	740	(291)
Other	—	—	3
Other comprehensive (loss)/income that may be recycled to profit or loss	(3,752)	(2,316)	531
Other comprehensive income/(loss) not recycled to profit or loss:			
Retirement benefit remeasurements	(755)	1,299	(77)
Fair value through other comprehensive income reserve movements relating to equity instruments	—	—	1
Own credit	2,092	(105)	(810)
Tax	(156)	(563)	198
Other comprehensive income/(loss) not recycled to profit or loss	1,181	631	(688)
Other comprehensive loss for the year	(2,571)	(1,685)	(157)
Total comprehensive income for the year	1,811	2,903	2,294
Attributable to:			
Equity holders of the parent	1,811	2,903	2,294
Total comprehensive income for the year	1,811	2,903	2,294

Notes

a Includes £1m gain (2021: £20m loss; 2020: £8m loss) on recycling of currency translation differences.

b 2021 financial metrics have been restated to reflect the impact of the Over-issuance of Securities. See Restatement of financial statements (Note 1a) on page 180 for further details.

Consolidated financial statements

Consolidated balance sheet

As at 31 December	Notes	2022 Em	Restated ^a 2021 Em
Assets			
Cash and balances at central banks		202,142	169,085
Cash collateral and settlement balances		107,862	88,085
Loans and advances at amortised cost	18	182,507	145,259
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending		725	3,177
Trading portfolio assets	11	133,771	146,871
Financial assets at fair value through the income statement	12	211,128	188,226
Derivative financial instruments	13	302,976	262,291
Financial assets at fair value through other comprehensive income	14	45,084	45,908
Investments in associates and joint ventures	34	26	24
Goodwill and intangible assets	21	1,665	1,449
Property, plant and equipment	19	1,379	1,248
Current tax assets		737	589
Deferred tax assets	9	4,583	2,981
Retirement benefit assets	31	4,743	3,879
Other assets		4,209	2,706
Total assets		1,203,537	1,061,778
Liabilities			
Deposits at amortised cost	18	291,579	262,828
Cash collateral and settlement balances		96,811	79,047
Repurchase agreements and other similar secured borrowing		11,965	12,769
Debt securities in issue		60,012	48,388
Subordinated liabilities	26	38,253	32,185
Trading portfolio liabilities	11	72,460	53,291
Financial liabilities designated at fair value	15	272,055	251,131
Derivative financial instruments	13	289,206	256,523
Current tax liabilities		422	688
Deferred tax liabilities	9	—	6
Retirement benefit liabilities	31	184	246
Other liabilities	22	10,779	7,249
Provisions	23	858	1,110
Total liabilities		1,144,584	1,005,461
Equity			
Called up share capital and share premium	27	2,348	2,348
Other equity instruments	27	10,691	9,693
Other reserves	28	(1,464)	861
Retained earnings		47,378	43,415
Total equity		58,953	56,317
Total liabilities and equity		1,203,537	1,061,778

Notes

a. 2021 financial metrics have been restated to reflect the impact of the Over-issuance of Securities. See Restatement of financial statements (Note 1a) on page 180 for further details.

The Board of Directors approved the financial statements on pages 148 to 262 on 14 February 2023

CS Venkatakrisnan

Barclays Bank Group – Chief Executive Officer

Steven Ewart

Barclays Bank Group – Chief Financial Officer

Consolidated financial statements

Consolidated statement of changes in equity

				Restated ^c	Restated ^c
	Called up share capital and share premium ^a	Other equity instruments ^a	Other reserves ^b	Retained earnings	Total equity
	£m	£m	£m	£m	£m
Balance as at 1 January 2022	2,348	9,693	861	43,415	56,317
Profit after tax	—	732	—	3,650	4,382
Currency translation movements	—	—	2,411	—	2,411
Fair value through other comprehensive income reserve	—	—	(1,224)	—	(1,224)
Cash flow hedges	—	—	(4,939)	—	(4,939)
Retirement benefit remeasurement	—	—	—	(282)	(282)
Own credit reserve	—	—	1,463	—	1,463
Total comprehensive income for the year	—	732	(2,289)	3,368	1,811
Issue and redemption of other equity instruments	—	998	—	38	1,036
Other equity instruments coupons paid	—	(732)	—	—	(732)
Employee share schemes	—	—	—	419	419
Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes	—	—	—	(413)	(413)
Dividends on ordinary shares	—	—	—	(200)	(200)
Dividends on preference shares and other shareholders equity	—	—	—	(31)	(31)
Own credit realisation	—	—	(36)	36	—
Capital contribution from Barclays PLC	—	—	—	750	750
Other reserve movements	—	—	—	(4)	(4)
Balance as at 31 December 2022	2,348	10,691	(1,464)	47,378	58,953

Notes

a For further details refer to Note 27.

b For further details refer to Note 28.

c 2021 financial metrics have been restated to reflect the impact of the Over-issuance of Securities. See Restatement of financial statements (Note 1a) on page 180 for further details.

Consolidated financial statements

Consolidated statement of changes in equity

				Restated ^a	Restated ^a
	Called up share capital and share premium ^a	Other equity instruments ^a	Other reserves ^b	Retained earnings	Total equity
	£m	£m	£m	£m	£m
Balance as at 1 January 2021	2,348	8,621	3,183	39,558	53,710
Profit after tax	—	631	—	3,957	4,588
Currency translation movements	—	—	(155)	—	(155)
Fair value through other comprehensive income reserve	—	—	(362)	—	(362)
Cash flow hedges	—	—	(1,799)	—	(1,799)
Retirement benefit remeasurement	—	—	—	644	644
Own credit reserve	—	—	(13)	—	(13)
Total comprehensive income for the year	—	631	(2,329)	4,601	2,903
Issue and redemption of other equity instruments	—	1,072	—	3	1,075
Other equity instruments coupons paid	—	(631)	—	—	(631)
Employee share schemes	—	—	—	436	436
Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes	—	—	—	(356)	(356)
Dividends on ordinary shares	—	—	—	(794)	(794)
Dividends on preference shares and other shareholders equity	—	—	—	(27)	(27)
Other reserve movements	—	—	7	(6)	1
Balance as at 31 December 2021	2,348	9,693	861	43,415	56,317

Notes

a For further details refer to Note 27.

b For further details refer to Note 28.

c 2021 financial metrics have been restated to reflect the impact of the Over-issuance of Securities. See Restatement of financial statements (Note 1a) on page 180 for further details.

Consolidated financial statements

Consolidated cash flow statement

	Notes	Restated ^a		
		2022	2021	2020
For the year ended 31 December		£m	£m	£m
Reconciliation of profit before tax to net cash flows from operating activities:				
Profit before tax		4,867	5,418	3,075
Adjustment for non-cash items:				
Credit impairment charges/(releases)		933	(277)	3,377
Depreciation, amortisation and impairment of property, plant, equipment and intangibles		483	683	441
Other provisions, including pensions		1,188	85	634
Net loss/(profit) on disposal of investments and property, plant and equipment		8	12	(119)
Other non-cash movements including exchange rate movements		(13,491)	1,968	(2,362)
Changes in operating assets and liabilities				
Net (increase)/decrease in cash collateral and settlement balances		(1,078)	3,633	4,098
Net (increase)/decrease in loans and advances at amortised cost		(30,617)	(7,190)	7,142
Net decrease/(increase) in reverse repurchase agreements and other similar secured lending		2,452	5,804	(7,250)
Net increase in deposits at amortised cost		28,751	18,132	31,148
Net increase/(decrease) in debt securities in issue		11,624	18,965	(4,113)
Net (decrease)/increase in repurchase agreements and other similar secured borrowing		(804)	2,326	8,411
Net increase in derivative financial instruments		(8,002)	(3,655)	(1,604)
Net decrease/(increase) in trading portfolio assets		13,100	(19,207)	(14,327)
Net increase in trading portfolio liabilities		19,169	7,152	10,927
Net (increase)/decrease in financial assets and liabilities at fair value through the income statement		(1,978)	(14,960)	2,889
Net increase in other assets		(3,311)	(2,235)	(93)
Net increase in other liabilities		1,834	2,082	13
Corporate income tax paid		(144)	(1,239)	(12)
Net cash from operating activities		24,984	17,497	42,275
Purchase of debt securities at amortised cost		(20,014)	(6,931)	(7,890)
Proceeds from redemption or sale of debt securities at amortised cost		12,925	2,424	3,527
Purchase of financial assets at fair value through other comprehensive income		(43,139)	(44,058)	(57,640)
Proceeds from sale or redemption of financial assets at fair value through other comprehensive income		42,157	47,601	53,367
Purchase of property, plant and equipment and intangibles		(540)	(758)	(303)
Disposal of subsidiaries and associates, net of cash disposed		—	65	736
Other cash flows associated with investing activities		—	4	11
Net cash from investing activities		(8,611)	(1,653)	(8,192)
Dividends paid and other coupon payments on equity instruments		(963)	(1,452)	(982)
Issuance of subordinated liabilities	26	15,381	9,099	3,856
Redemption of subordinated liabilities	26	(8,367)	(7,241)	(4,746)
Issue of shares and other equity instruments		3,134	1,072	1,134
Repurchase of shares and other equity instruments		(2,136)	—	(903)
Capital contribution		750	—	—
Vesting of employee share schemes		(413)	(356)	(300)
Net cash from financing activities		7,386	1,122	(1,941)
Effect of exchange rates on cash and cash equivalents		10,235	(4,231)	1,669
Net increase in cash and cash equivalents		33,994	12,735	33,811
Cash and cash equivalents at beginning of year		185,860	173,125	139,314
Cash and cash equivalents at end of year		219,854	185,860	173,125
Cash and cash equivalents comprise:				
Cash and balances at central banks		202,142	169,085	155,902
Loans and advances to banks with original maturity less than three months		6,229	6,473	7,281
Cash collateral balances with central banks with original maturity less than three months		10,625	9,690	9,086
Treasury and other eligible bills with original maturity less than three months		858	612	856
Cash and cash equivalents at end of year		219,854	185,860	173,125

Note

a 2021 financial metrics have been restated to reflect the impact of the Over-issuance of Securities. See Restatement of financial statements (Note 1a) on page 180 for further details.

Interest received by the Barclays Bank Group was £33,657m (2021: £11,616m) and interest paid by the Barclays Bank Group was £26,566m (2021: £7,493m). These amounts include interest paid and received arising from trading activities.

The Barclays Bank Group is required to maintain balances with central banks and other regulatory authorities and these amounted to £3,038m (2021: £4,260m).

Financial statements of Barclays Bank PLC

Parent company accounts

Balance sheet			
		2022	Restated ^a
As at 31 December	Notes	£m	£m
Assets			
Cash and balances at central banks		170,307	144,964
Cash collateral and settlement balances		82,371	75,571
Loans and advances at amortised cost	18	225,783	199,782
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending		5,908	4,982
Trading portfolio assets	11	83,043	96,724
Financial assets at fair value through the income statement	12	247,325	236,577
Derivative financial instruments	13	258,708	234,409
Financial assets at fair value through other comprehensive income	14	43,086	44,163
Investments in associates and joint ventures	34	12	12
Investment in subsidiaries	32	19,264	19,134
Goodwill and intangible assets	21	107	109
Property, plant and equipment	19	110	128
Current tax assets		891	671
Deferred tax assets	9	3,114	1,679
Retirement benefit assets	31	4,695	3,825
Other assets		3,188	1,941
Total assets		1,147,912	1,064,671
Liabilities			
Deposits at amortised cost	18	313,895	286,761
Cash collateral and settlement balances		64,955	56,419
Repurchase agreements and other similar secured borrowing		26,307	29,202
Debt securities in issue		40,166	32,585
Subordinated liabilities	26	37,656	31,875
Trading portfolio liabilities	11	52,093	50,116
Financial liabilities designated at fair value	15	300,851	291,062
Derivative financial instruments	13	250,567	227,991
Current tax liabilities		303	342
Deferred tax liabilities	9	—	6
Retirement benefit liabilities	31	80	104
Other liabilities	22	7,980	4,597
Provisions	23	592	919
Total liabilities		1,095,445	1,011,979
Equity			
Called up share capital and share premium	27	2,348	2,348
Other equity instruments	27	15,398	14,400
Other reserves	28	(4,552)	(1,236)
Retained earnings		39,273	37,180
Total equity		52,467	52,692
Total liabilities and equity		1,147,912	1,064,671

Notes

- a As permitted by section 408 of the Companies Act 2006 an income statement for the parent company has not been presented. Included in shareholders' equity for Barclays Bank plc is a profit after tax for the year ended 2022 of £2,784m (2021: £3,436m).
- b 2021 financial metrics have been restated to reflect the impact of the Over-issuance of Securities. See Restatement of financial statements (Note 1a) on page 180 for further details.

The Board of Directors approved the financial statements on pages 148 to 262 on 14 February 2023.

CS Venkatakrishnan

Barclays Bank Group – Chief Executive Officer

Steven Ewart

Barclays Bank Group – Chief Financial Officer

Financial statements of Barclays Bank PLC

Parent company accounts

Statement of changes in equity					
				Restated ^a	Restated ^d
	Called up share capital and share premium ^c	Other equity instruments ^{a,b}	Other reserves ^c	Retained earnings	Total equity
	£m	£m	£m	£m	£m
Balance as at 1 January 2022	2,348	14,400	(1,236)	37,180	52,692
Profit after tax	—	982	—	1,802	2,784
Currency translation movements	—	—	1,149	—	1,149
Fair value through other comprehensive income reserve	—	—	(1,232)	—	(1,232)
Cash flow hedges	—	—	(4,556)	—	(4,556)
Retirement benefit remeasurement	—	—	—	(315)	(315)
Own credit reserve	—	—	1,359	—	1,359
Total comprehensive income for the year	—	982	(3,280)	1,487	(811)
Issue and redemption of other equity instruments	—	998	—	38	1,036
Other equity instruments coupons paid	—	(982)	—	—	(982)
Employee share schemes	—	—	—	425	425
Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes	—	—	—	(413)	(413)
Dividends paid on ordinary shares	—	—	—	(200)	(200)
Dividends paid on preference shares and other shareholders' equity	—	—	—	(31)	(31)
Own credit realisation	—	—	(36)	36	—
Capital contribution from Barclays PLC	—	—	—	750	750
Other reserve movements	—	—	—	1	1
Balance as at 31 December 2022	2,348	15,398	(4,552)	39,273	52,467

Notes

- a For further details refer to Note 27.
- b Other equity instruments includes AT1 securities issued by Barclays Bank PLC and borrowings of \$6bn from a wholly-owned, indirect subsidiary of Barclays Bank PLC. The borrowings have been recorded as equity since, under their terms, interest payments are non cumulative and discretionary whilst repayment of principal is perpetually deferrable by Barclays Bank PLC. Should Barclays Bank PLC make a discretionary dividend payment on its ordinary shares in the six months preceding the date of an interest payment, it will be obliged to make that interest payment. In 2022, interest paid on these borrowings was £250m.
- c For further details refer to Note 28.
- d 2021 financial metrics have been restated to reflect the impact of the Over-issuance of Securities. See Restatement of financial statements (Note 1a) on page 180 for further details.

Financial statements of Barclays Bank PLC

Parent company accounts

Statement of changes in equity					
				Restated ^a	Restated ^d
	Called up share capital and share premium ^b	Other equity instruments ^{a,b}	Other reserves ^c	Retained earnings	Total equity
	£m	£m	£m	£m	£m
Balance as at 1 January 2021	2,348	13,328	776	34,691	51,143
Profit after tax	—	795	—	2,641	3,436
Currency translation movements	—	—	128	—	128
Fair value through other comprehensive income reserve	—	—	(363)	—	(363)
Cash flow hedges	—	—	(1,815)	—	(1,815)
Retirement benefit remeasurement	—	—	—	612	612
Own credit reserve	—	—	31	—	31
Total comprehensive income for the year	—	795	(2,019)	3,253	2,029
Issue and redemption of other equity instruments	—	1,072	—	3	1,075
Other equity instruments coupons paid	—	(795)	—	—	(795)
Employee share schemes	—	—	—	418	418
Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes	—	—	—	(356)	(356)
Dividends paid on ordinary shares	—	—	—	(794)	(794)
Dividends paid on preference shares and other shareholders' equity	—	—	—	(27)	(27)
Other reserve movements	—	—	7	(8)	(1)
Balance as at 31 December 2021	2,348	14,400	(1,236)	37,180	52,692

Notes

- a For further details refer to Note 27.
- b Other equity instruments includes AT1 securities issued by Barclays Bank PLC and borrowings of \$6bn from a wholly-owned, indirect subsidiary of Barclays Bank PLC. The borrowings have been recorded as equity since, under their terms, interest payments are non cumulative and discretionary whilst repayment of principal is perpetually deferrable by Barclays Bank PLC. Should Barclays Bank PLC make a discretionary dividend payment on its ordinary shares in the six months preceding the date of an interest payment, it will be obliged to make that interest payment. In 2021, interest paid on these borrowings was £164m.
- c For further details refer to Note 28.
- d 2021 financial metrics have been restated to reflect the impact of the Over-issuance of Securities. See Restatement of financial statements (Note 1a) on page 180 for further details.

Financial statements of Barclays Bank PLC

Parent company accounts

Cash flow statement		Restated ^a		
	Notes	2022 £m	2021 £m	2020 £m
For the year ended 31 December				
Reconciliation of profit before tax to net cash flows from operating activities:				
Profit before tax		2,744	3,323	2,155
Adjustment for non-cash items:				
Credit impairment charges/(releases)		165	(414)	1,577
Impairment of Investments in subsidiaries		2,533	107	27
Depreciation, amortisation and impairment of property, plant, equipment and intangibles		72	331	66
Other provisions, including pensions		996	75	505
Net profit on disposal of investments and property, plant and equipment		(115)	(49)	(397)
Other non-cash movements including exchange rate movements		(11,858)	1,002	(2,072)
Changes in operating assets and liabilities				
Net decrease in cash collateral and settlement balances		2,671	313	1,863
Net increase in loans and advances at amortised cost		(19,764)	(10,255)	(29,049)
Net (increase)/decrease in reverse repurchase agreements and other similar secured lending		(926)	6,553	(6,596)
Net increase in deposits at amortised cost		27,134	14,571	32,059
Net increase/(decrease) in debt securities in issue		7,581	15,364	(2,662)
Net (decrease)/increase in repurchase agreements and other similar secured		(2,895)	1,480	18,537
Net increase in derivative financial instruments		(1,723)	(1,827)	(860)
Net decrease/(increase) in trading portfolio assets		13,681	(12,635)	(5,010)
Net increase in trading portfolio liabilities		1,977	2,023	2,963
Net (increase)/decrease in financial assets and liabilities at fair value through the income statement		(959)	(9,579)	18,799
Net increase in other assets		(3,035)	(1,989)	(83)
Net increase in other liabilities		2,196	1,557	380
Corporate income tax received/(paid)		422	(373)	354
Net cash from operating activities		20,897	9,578	32,556
Purchase of debt securities at amortised cost		(18,519)	(5,442)	(7,129)
Proceeds from redemption or sale of debt securities at amortised cost		12,107	1,278	3,054
Purchase of financial assets at fair value through other comprehensive income		(36,084)	(37,842)	(51,368)
Proceeds from sale or redemption of financial assets at fair value through other comprehensive income		35,066	41,544	47,254
Purchase of property, plant and equipment and intangibles		(28)	(20)	(27)
Disposal of subsidiaries and associates, net of cash disposed		125	65	736
Increase in investment in subsidiaries		(2,667)	(1,473)	(1,907)
Other cash flows associated with investing activities		(1)	—	8
Net cash from investing activities		(10,001)	(1,890)	(9,379)
Dividends paid and other coupon payments on equity instruments		(1,213)	(1,616)	(1,134)
Issuance of subordinated liabilities	26	14,904	8,788	3,700
Redemption of subordinated liabilities	26	(8,104)	(7,095)	(4,580)
Issue of shares and other equity instruments		3,134	1,072	3,075
Repurchase of shares and other equity instruments		(2,136)	—	(903)
Capital contribution		750	—	—
Vesting of shares under employee share schemes		(413)	(356)	(300)
Net cash from financing activities		6,922	793	(142)
Effect of exchange rates on cash and cash equivalents		8,166	(2,913)	1,169
Net increase in cash and cash equivalents		25,984	5,568	24,204
Cash and cash equivalents at beginning of year		159,059	153,491	129,287
Cash and cash equivalents at end of year		185,043	159,059	153,491
Cash and cash equivalents comprise:				
Cash and balances at central banks		170,307	144,964	133,386
Loans and advances to banks with original maturity less than three months		3,466	3,793	10,174
Cash collateral balances with central banks with original maturity less than three months		10,625	9,690	9,086
Treasury and other eligible bills with original maturity less than three months		645	612	845
Cash and cash equivalents at end of year		185,043	159,059	153,491

a 2021 financial metrics have been restated to reflect the impact of the Over-issuance of Securities. See Restatement of financial statements (Note 1a) on page 180 for further details.

Interest received by Barclays Bank PLC was £25,048m (2021: £7,284m) and interest paid by Barclays Bank PLC was £21,325m (2021: £5,496m). These amounts include interest paid and received arising from trading activities. Dividends received were £1,862m (2021: £1,174m).

Barclays Bank PLC was required to maintain balances with central banks and other regulatory authorities of £1,070m (2021: £1,585m).

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2022

This section describes the Barclays Bank Group's significant policies and critical accounting estimates that relate to the financial statements and notes as a whole. If an accounting policy or a critical accounting estimate relates to a particular note, the accounting policy and/or critical accounting estimate is contained with the relevant note.

1 Significant accounting policies

1. Reporting entity

Barclays Bank PLC is a public company limited by shares registered in England under company number 1026167, having its registered office at 1 Churchill Place, London, E14 5HP.

These financial statements are prepared for Barclays Bank PLC and its subsidiaries (the Barclays Bank Group) under Section 399 of the Companies Act 2006. The Barclays Bank Group is a major global financial services provider engaged in credit cards, wholesale banking, investment banking, wealth management and investment management services. In addition, separate financial statements have been presented for the holding company.

2. Compliance with International Financial Reporting Standards

The consolidated financial statements of the Barclays Bank Group, and the separate financial statements of Barclays Bank PLC, have been prepared in accordance with UK-adopted international accounting standards.

The consolidated financial statements of the Barclays Bank Group, and the separate financial statements of Barclays Bank PLC, have also been prepared in accordance with (1) International Financial Reporting Standards (IFRS) as issued by the International Accounting Standards Board (IASB), including interpretations issued by the IFRS Interpretations Committee, as there are no applicable differences from IFRS as issued by the IASB for the periods presented; and (2) IFRS adopted pursuant to Regulation (EC) No. 1606/2002 as it applies in the European Union ("IFRS as adopted by the EU").

There are currently no differences between UK-adopted international accounting standards and IFRS as adopted by the EU and therefore no reconciliation of variances is provided.

The principal accounting policies applied in the preparation of the consolidated and separate financial statements are set out below, and in the relevant notes to the financial statements. These policies have been consistently applied.

3. Basis of preparation

The consolidated and separate financial statements have been prepared under the historical cost convention modified to include the fair valuation of investment property, and particular financial instruments, to the extent required or permitted under IFRS as set out in the relevant accounting policies. The financial statements are stated in millions of Pounds Sterling (£m), the functional currency of Barclays Bank PLC.

The financial statements have been prepared on a going concern basis, in accordance with the Companies Act 2006 as applicable to companies using IFRS. The financial statements are prepared on a going concern basis as the Board is satisfied that the Barclays Bank Group and parent company have the resources to continue in business for a period of at least 12 months from approval of the financial statements.

In making this assessment, the Board has considered a wide range of information relating to present and future conditions and has reviewed of a working capital report (WCR). The WCR is used by the Board to assess the future performance of the Barclays Bank Group and whether it has the resources in place that are required to meet its ongoing regulatory requirements. The WCR assessment is based upon business plans which contain future forecasts of profitability taken from the Barclays Bank Group's medium term plan as well as projections of regulatory capital requirements and business funding needs. The WCR also includes an assessment of the impact of internally generated stress testing scenarios on the liquidity and capital requirement forecasts. The stress tests used were based upon an assessment of reasonably possible downside economic scenarios that the Barclays Bank Group could experience.

The WCR showed that the Barclays Bank Group had sufficient capital and liquidity in place to support its future business requirements and remained above its regulatory minimum requirements in the stress scenarios. Accordingly, the Board concluded that there was a reasonable expectation that the Barclays Bank Group has adequate resources to continue as a going concern for a period of at least 12 months from the date of approval of the financial statements.

4. Accounting policies

The Barclays Bank Group prepares financial statements in accordance with IFRS. The Barclays Bank Group's significant accounting policies relating to specific financial statement items, together with a description of the accounting estimates and judgements that were critical to preparing those items, are set out under the relevant notes. Accounting policies that affect the financial statements as a whole are set out below.

(i) Consolidation

The Barclays Bank Group applies IFRS 10 *Consolidated financial statements*.

The consolidated financial statements combine the financial statements of Barclays Bank PLC and all its subsidiaries. Subsidiaries are entities over which Barclays Bank PLC has control. The Barclays Bank Group has control over another entity when the Barclays Bank Group has all of the following:

- 1) power over the relevant activities of the investee, for example through voting or other rights
- 2) exposure to, or rights to, variable returns from its involvement with the investee and
- 3) the ability to affect those returns through its power over the investee.

The assessment of control is based on the consideration of all facts and circumstances. The Barclays Bank Group reassesses whether it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control.

Intra-group transactions and balances are eliminated on consolidation. Consistent accounting policies are used throughout the Barclays Bank Group for the purposes of the consolidation.

Changes in ownership interests in subsidiaries are accounted for as equity transactions if they occur after control has already been obtained and they do not result in loss of control.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2022

As the consolidated financial statements include partnerships where the Barclays Bank Group member is a partner, advantage has been taken of the exemption under Regulation 7 of the Partnership (Accounts) Regulations 2008 with regard to preparing and filing of individual partnership financial statements.

Details of the principal subsidiaries are given in Note 32.

(ii) Foreign currency translation

The Barclays Bank Group applies IAS 21 *The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates*. Transactions in foreign currencies are translated into Sterling at the rate ruling on the date of the transaction. Foreign currency monetary balances are translated into Sterling at the period end exchange rates. Exchange gains and losses on such balances are taken to the income statement. Non-monetary foreign currency balances in relation to items measured in terms of historical cost are carried at historical transaction date exchange rates. Non-monetary foreign currency balances in relation to items measured at fair value are translated using the exchange rate at the date when the fair value was measured.

The Barclays Bank Group's foreign operations (including subsidiaries, joint ventures, associates and branches) based mainly outside the UK may have different functional currencies. The functional currency of an operation is the currency of the main economy to which it is exposed.

Prior to consolidation (or equity accounting) the assets and liabilities of non-Sterling operations are translated at the period end exchange rate and items of income, expense and other comprehensive income are translated into Sterling at the rate on the date of the transactions. Exchange differences arising on the translation of foreign operations are included in currency translation reserves within equity. These are transferred to the income statement when the Barclays Bank Group disposes of the entire interest in a foreign operation, when partial disposal results in the loss of control of an interest in a subsidiary, when an investment previously accounted for using the equity method is accounted for as a financial asset, or on the disposal of a foreign operation within a branch.

(iii) Financial assets and liabilities

The Barclays Bank Group applies IFRS 9 *Financial Instruments* to the recognition, classification and measurement, and derecognition of financial assets and financial liabilities and the impairment of financial assets. The Barclays Bank Group applies the requirements of IAS 39 *Financial Instruments: Recognition and Measurement* for hedge accounting purposes.

Recognition

The Barclays Bank Group recognises financial assets and liabilities when it becomes a party to the terms of the contract. Trade date or settlement date accounting is applied depending on the classification of the financial asset.

Classification and measurement

Financial assets are classified on the basis of two criteria:

- i) the business model within which financial assets are managed; and
- ii) their contractual cash flow characteristics (whether the cash flows represent 'solely payments of principal and interest' (SPPI)).

The Barclays Bank Group assesses the business model criteria at a portfolio level. Information that is considered in determining the applicable business model includes (i) policies and objectives for the relevant portfolio, (ii) how the performance and risks of the portfolio are managed, evaluated and reported to management, and (iii) the frequency, volume and timing of sales in prior periods, sales expectation for future periods, and the reasons for such sales.

The contractual cash flow characteristics of financial assets are assessed with reference to whether the cash flows represent SPPI. In assessing whether contractual cash flows are SPPI compliant, interest is defined as consideration primarily for the time value of money and the credit risk of the principal outstanding. The time value of money is defined as the element of interest that provides consideration only for the passage of time and not consideration for other risks or costs associated with holding the financial asset. Terms that could change the contractual cash flows so that it would not meet the condition for SPPI are considered, including: (i) contingent and leverage features, (ii) non-recourse arrangements and (iii) features that could modify the time value of money.

Financial assets are measured at amortised cost if they are held within a business model whose objective is to hold financial assets in order to collect contractual cash flows, and their contractual cash flows represent SPPI.

Financial assets are measured at fair value through other comprehensive income if they are held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets, and their contractual cash flows represent SPPI.

Other financial assets are measured at fair value through profit and loss. There is an option to make an irrevocable election on initial recognition for non-traded equity investments to be measured at fair value through other comprehensive income, in which case dividends are recognised in profit or loss, but gains or losses are not reclassified to profit or loss upon derecognition, and the impairment requirements of IFRS 9 do not apply.

The accounting policy for each type of financial asset or liability is included within the relevant note for the item. The Barclays Bank Group's policies for determining the fair values of the assets and liabilities are set out in Note 16.

Derecognition

The Barclays Bank Group derecognises a financial asset, or a portion of a financial asset, from its balance sheet where (i) the contractual rights to cash flows from the asset have expired, or (ii) the contractual rights to the cash flows from the asset have been transferred (usually by sale) and with them either (a) substantially all the risks and rewards of the asset have been transferred, or (b) where neither substantially all the risks and rewards have been transferred or retained, where control over the asset has been lost.

Financial liabilities are de-recognised when the liability has been settled, has expired or has been extinguished. An exchange of an existing financial liability for a new liability with the same lender on substantially different terms – generally a difference of 10% or more in the present value of the cash flows or a substantive qualitative amendment – is accounted for as an extinguishment of the original financial liability and the recognition of a new financial liability.

Transactions in which the Barclays Bank Group transfers assets and liabilities, portions of them, or financial risks associated with them can be complex and it may not be obvious whether substantially all of the risks and rewards have been transferred. It is often necessary to perform a quantitative

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2022

analysis. Such an analysis compares the Barclays Bank Group's exposure to variability in asset cash flows before the transfer with its retained exposure after the transfer.

A cash flow analysis of this nature may require judgement. In particular, it is necessary to estimate the asset's expected future cash flows as well as potential variability around this expectation. The method of estimating expected future cash flows depends on the nature of the asset, with market and market-implied data used to the greatest extent possible. The potential variability around this expectation is typically determined by stressing underlying parameters to create reasonable alternative upside and downside scenarios. Probabilities are then assigned to each scenario. Stressed parameters may include default rates, loss severity, or prepayment rates.

Accounting for reverse repurchase and repurchase agreements including other similar lending and borrowing

Reverse repurchase agreements (and stock borrowing or similar transactions) are a form of secured lending whereby the Barclays Bank Group provides a loan or cash collateral in exchange for the transfer of collateral, generally in the form of marketable securities subject to an agreement to transfer the securities back at a fixed price in the future. Repurchase agreements are where the Barclays Bank Group obtains such loans or cash collateral, in exchange for the transfer of collateral.

The Barclays Bank Group purchases (a reverse repurchase agreement) or borrows securities subject to a commitment to resell or return them. The securities are not included in the balance sheet as the Barclays Bank Group does not acquire the risks and rewards of ownership. Consideration paid (or cash collateral provided) is accounted for as a loan asset at amortised cost, unless it is designated or mandatorily at fair value through profit and loss.

The Barclays Bank Group may also sell (a repurchase agreement) or lend securities subject to a commitment to repurchase or redeem them. The securities are retained on the balance sheet as the Barclays Bank Group retains substantially all the risks and rewards of ownership. Consideration received (or cash collateral provided) is accounted for as a financial liability at amortised cost, unless it is designated at fair value through profit and loss.

(iv) Issued debt and equity instruments

The Barclays Bank Group applies IAS 32, *Financial Instruments: Presentation*, to determine whether funding is either a financial liability (debt) or equity.

Issued financial instruments or their components are classified as liabilities if the contractual arrangement results in the Barclays Bank Group having an obligation to either deliver cash or another financial asset, or a variable number of equity shares, to the holder of the instrument. If this is not the case, the instrument is generally an equity instrument and the proceeds included in equity, net of transaction costs. Dividends and other returns to equity holders are recognised when paid or declared by the members at the Annual General Meeting and treated as a deduction from equity.

Where issued financial instruments contain both liability and equity components, these are accounted for separately. The fair value of the debt is estimated first and the balance of the proceeds is included within equity.

(v) Changes in the basis for determining contractual cash flows resulting from interest rate benchmark reform

A change in the basis for determining the contractual cash flows of a financial instrument that is required by interest rate benchmark reform is accounted for by updating the effective interest rate, without the recognition of an immediate gain or loss. This practical expedient is only applied where (1) the change to the contractual cash flows is necessary as a direct consequence of the reform and (2) the new basis for determining the contractual cash flows is economically equivalent to the previous basis. For changes made in addition to those required by the interest rate benchmark reform, the practical expedient is applied first, after which the normal IFRS 9 requirements for modifications of financial instruments is applied.

Refer to Note 13 for further details regarding hedge accounting policies in respect of interest rate benchmark reform.

Refer to Note 40 for further disclosure related to interest rate benchmark reform.

(vi) Cash flow statement

Cash comprises cash on hand and balances at central banks. Cash equivalents comprise loans and advances to banks, cash collateral balances with central banks related to payment schemes and treasury and other eligible bills, all with original maturities of three months or less. Repurchase and reverse repurchase agreements are not considered to be part of cash equivalents.

Investments in debt securities at amortised cost, presented within loans and advances on the balance sheet, are deemed to be investing activities for the purposes of the cash flow statement, except those instruments considered to be cash equivalents.

5. New and amended standards and interpretations

The accounting policies adopted have been consistently applied.

Future accounting developments

The following accounting standards have been issued by the IASB but are not yet effective:

IFRS 17 – Insurance contracts

In May 2017, the IASB issued IFRS 17 Insurance Contracts, a comprehensive new accounting standard for insurance contracts covering recognition and measurement, presentation and disclosure. IFRS 17 will replace IFRS 4 Insurance Contracts that was issued in 2005. In June 2020, the IASB published amendments to IFRS 17, to include scope exclusion for certain credit card contracts and similar contracts that provide insurance coverage, the optional scope exclusion for loan contracts that transfer significant insurance risk, and the clarification that only financial guarantees issued are in scope of IFRS 9.

IFRS 17 applies to all types of insurance contracts (i.e. life, non-life, direct insurance and re-insurance), regardless of the type of entities that issue them, as well as to certain guarantees and financial instruments with discretionary participation features. A few scope exceptions will apply.

IFRS 17 is effective for accounting periods beginning on or after 1 January 2023. The Barclays Bank Group does not expect the impact of IFRS 17 to be material.

Classification of Liabilities as Current or Non-current (Amendments to IAS 1)

In January 2020 the IASB issued amendments to IAS 1 to clarify the presentation of liabilities in the balance sheet, with an effective date of 1 January 2024.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2022

The amendments clarify that a liability should be classified as non-current only if the entity has the right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the reporting period, and that (i) the right to defer settlement must exist at the end of the reporting period and (ii) management's intentions or expectations about whether it will exercise its right to defer settlement does not affect the classification. Further clarifications include how lending conditions affect classification and classification of liabilities the entity will or may settle by issuing its own equity instruments.

In October 2022, the IASB also issued further amendments to IAS 1 to improve the information an entity provides when its right to defer settlement of a liability for at least twelve months is subject to compliance with covenants, and to respond to stakeholders' concerns about the classification of such a liability as current or non-current.

Disclosure of Accounting Policies - Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2

In February 2021 the IASB issued amendments to IAS 1 that require entities to disclose their material accounting policies rather than their significant accounting policies. The amendments to IFRS Practice Statement 2 provide guidance on the concept of materiality and its application to accounting policy information.

Under the amendments, accounting policy information is material if, when considered together with other information included in an entity's financial statements, it can reasonably be expected to influence decisions that the primary users of general purpose financial statements make on the basis of those financial statements.

The amendments are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2023, and will be applied from that date.

Definition of Accounting Estimate - Amendments to IAS 8

In February 2021 the IASB issued amendments to IAS 8 that replace the definition of a change in accounting estimates with a definition of accounting estimates.

Under the new definition, accounting estimates are clarified as monetary amounts in financial statements that are subject to measurement uncertainty. Where an entity's accounting policy requires an item to be measured at monetary amounts that cannot be observed directly, it should develop an accounting estimate to achieve this objective.

The amendments are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2023, and will be applied from that date.

6. Critical accounting estimates and judgements

The preparation of financial statements in accordance with IFRS requires the use of estimates. It also requires management to exercise judgement in applying the accounting policies. The key areas involving a higher degree of judgement or complexity or areas where assumptions are significant to the consolidated and individual financial statements are highlighted under the relevant note. Critical accounting estimates and judgements are disclosed in:

- Credit impairment charges on pages 189 to 192
- Tax on pages 193 to 197
- Fair value of financial instruments on pages 213 to 225
- Pensions and post-retirement benefit obligations on pages 253 to 261
- Provisions including conduct and legal, competition and regulatory matters on pages 236 to 243

7. Other disclosures

To improve transparency and ease of reference, by concentrating related information in one place, certain disclosures required under IFRS have been included within the Risk review section as follows:

- Credit risk on pages 59 to 60 and on pages 70 to 110
- Market risk on page 60 to 61 and on pages 112 to 113
- Treasury and capital risk – capital on page 61 to 62 and on pages 125 to 126
- Treasury and capital risk – liquidity on pages 61 to 62 and on pages 115

These disclosures are covered by the Audit opinion (included on pages 145 to 165) where referenced as audited.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2022

1a Restatement of financial statements

The comparatives in these consolidated financial statements for the year ended 31 December 2022 (the financial statements) have been restated to reflect both a provision and contingent liability disclosure in respect of the impact of an over-issuance of securities (the Over-issuance of Securities) in excess of the maximum aggregate offering price registered under Barclays Bank PLC's shelf registration statement on Form F-3, as declared effective by the SEC in August 2019 (2019 F-3) and Barclays Bank PLC's prior shelf registration statement (Predecessor Statement). The comparatives have been restated so as to align them to those reported in the restated 2021 20-F filing for Barclays Bank PLC for 2021.

Due to an SEC settlement order in 2017, at the time the 2019 F-3 was filed and the Predecessor Shelf was amended, Barclays Bank PLC had ceased to be a "well-known seasoned issuer" (or WKSJ) and had become an "ineligible issuer", as defined in Rule 405 under the Securities Act of 1933, as amended (Securities Act), thus being required to register upfront a certain amount of securities with the SEC.

In March 2022, Barclays Bank PLC became aware that it had issued securities in the US materially in excess of the amount it had registered with the SEC under the 2019 F-3. Subsequently Barclays Bank PLC became aware that securities had also been issued in excess of the amount it had registered with the SEC under the Predecessor Statement. The securities that were over-issued comprised structured notes and exchange traded notes (ETNs). As such, certain offers and sales of these securities were not made in compliance with the Securities Act, giving rise to rights of rescission for certain purchasers of the securities. Under Section 12(a)(1) of the Securities Act, certain purchasers of unregistered securities have a right to recover, upon the tender of such security, the consideration paid for such security with interest, less the amount of any income received, or damages if the purchaser sold the securities at a loss (the Rescission Price). As a result, Barclays Bank PLC made a rescission offer to eligible purchasers of the relevant affected securities at the Rescission Price (the Rescission Offer).

A portion of the costs associated with the rights of rescission of certain investors was attributable to Barclays Bank PLC's financial statements for the year ended 31 December 2021. Accordingly, the comparatives in these financial statements have been restated. The restatement impacts the consolidated income statement, the consolidated statement of comprehensive income, the parent company statement of comprehensive income, the consolidated balance sheet, the parent company balance sheet, the consolidated statement of changes in equity, the parent company statement of changes in equity, the consolidated cash flow statement, and the parent company cash flow statement for the year ended 31 December 2021. There was no material effect on Barclays Bank PLC's previously reported financial statements for the year ended 31 December 2020.

The impact of the restatement is as follows:

- Litigation and conduct charges in the consolidated income statement for the year ended 31 December 2021 were underreported by £220m, increasing total operating expenses from a reported £10,039m to £10,259m.
- Provisions on the consolidated balance sheet increased from a reported £890m to £1,110m.
- Provisions on the parent company balance sheet increased from a reported £699m to £919m.
- The taxation charge in the consolidated income statement reduced by £50m from a reported £880m to £830m with a corresponding decrease in current tax liabilities on the consolidated balance sheet from £738m to £688m.
- Current tax liabilities on the parent balance sheet decreased from £392m to £342m.
- The overall impact of the restatement reduced reported Barclays Bank Group profit after tax from £4,758m to £4,588m.
- The overall impact of the restatement reduced reported Barclays Bank PLC profit after tax from £3,606m to £3,436m.
- The consolidated financial statements and parent company financial statements were restated for the increased provision of £220m and lower tax charge of £50m.
- The contractual maturity profile of financial liabilities designated at fair value was restated to reflect the impact of the Over-issuance of Securities.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2022

The table below reflects each of the consolidated financial statement line items that were affected by the restatement:

For the year ended 31 December 2021	As reported £m	Restatement £m	As restated £m
Impact on the consolidated income statement			
Litigation and conduct	(154)	(220)	(374)
Total operating expenses	(10,039)	(220)	(10,259)
Profit before tax	5,638	(220)	5,418
Taxation	(880)	50	(830)
Profit after tax	4,758	(170)	4,588
Impact on the consolidated statement of comprehensive income			
Profit after tax	4,758	(170)	4,588
Total comprehensive income for the year	3,073	(170)	2,903
Impact on the consolidated balance sheet			
Liabilities			
Current tax liabilities	738	(50)	688
Provisions	890	220	1,110
Total liabilities	1,005,291	170	1,005,461
Equity			
Retained earnings	43,585	(170)	43,415
Total equity	56,487	(170)	56,317
Impact on the consolidated cash flow statement			
Profit before tax	5,638	(220)	5,418
Adjustment for non-cash items			
Other provisions, including pensions	(135)	220	85

The financial impact of the restatement has been reflected in Notes 2, 7, 9, and 23. Further, Note 25 (Legal, competition and regulatory matters) has also been amended to reflect the Over-issuance of Securities.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2022

The table below reflects each of the parent company financial statement line items that were affected by the restatement:

For the year ended 31 December 2021	As reported £m	Restatement £m	As restated £m
Impact on the parent company balance sheet			
Liabilities			
Current tax liabilities	392	(50)	342
Provisions	699	220	919
Total liabilities	1,011,809	170	1,011,979
Equity			
Retained earnings	37,350	(170)	37,180
Total equity	52,862	(170)	52,692
Impact on the parent company statement of changes in equity			
Profit after tax	3,606	(170)	3,436
Total comprehensive income for the year	2,199	(170)	2,029
Impact on the parent company cash flow statement			
Profit before tax	3,543	(220)	3,323
Adjustment for non-cash items			
Other provisions, including pensions	(145)	220	75

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

The notes included in this section focus on the results and performance of the Barclays Bank Group. Information on the segmental performance, income generated, expenditure incurred, tax, and dividends are included here.

2 Segmental reporting

Presentation of segmental reporting

The Barclays Bank Group's segmental reporting is in accordance with IFRS 8 *Operating Segments*. Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the Executive Committee, which is responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments, and has been identified as the chief operating decision maker. All transactions between business segments are conducted on an arm's-length basis, with intra-segment revenue and costs being eliminated in Head Office. Income and expenses directly associated with each segment are included in determining business segment performance.

The Barclays Bank Group divisions have been, for segmental reporting purposes, defined as Corporate and Investment Bank and Consumer, Cards and Payments.

- **Corporate and Investment Bank** which includes the Global Markets, Investment Banking and Corporate Banking businesses.
- **Consumer, Cards and Payments** which includes the International Cards and Consumer Bank, Private Bank and Payments businesses.

The below table also includes Head Office which comprises head office and certain central support functions including the Barclays Bank Group service company full time equivalent employees.

Analysis of results by business

	Corporate and Investment Bank	Consumer, Cards and Payments	Head Office	Barclays Bank Group
	£m	£m	£m	£m
For the year ended 31 December 2022				
Total income	13,722	4,547	(75)	18,194
Operating expenses	(8,011)	(2,800)	(160)	(10,971)
Litigation and conduct	(1,189)	(230)	(8)	(1,427)
Total operating expenses	(9,200)	(3,030)	(168)	(12,398)
Other net income ^a	3	1	—	4
Profit before impairment	4,525	1,518	(243)	5,800
Credit impairment charges	(119)	(814)	—	(933)
Profit/(loss) before tax	4,406	704	(243)	4,867
Total assets (£bn)	1,111.2	79.9	12.4	1,203.5
Number of employees (full time equivalent)	8,000	2,900	11,000	21,900
Average number of employees (full time equivalent)				21,100

	Restated ^b Corporate and Investment Bank	Consumer, Cards and Payments	Head Office	Restated ^b Barclays Bank Group
	£m	£m	£m	£m
For the year ended 31 December 2021				
Total income	12,481	3,337	(410)	15,408
Operating expenses	(7,169)	(2,316)	(400)	(9,885)
Litigation and conduct	(237)	(108)	(29)	(374)
Total operating expenses	(7,406)	(2,424)	(429)	(10,259)
Other net income/(expenses) ^a	(8)	1	(1)	(8)
Profit before impairment	5,067	914	(840)	5,141
Credit impairment(charges)/releases	461	(185)	1	277
Profit/(loss) before tax	5,528	729	(839)	5,418
Total assets (£bn)	986.2	64.4	11.2	1,061.8
Number of employees (full time equivalent)	7,800	2,600	9,800	20,200
Average number of employees (full time equivalent)				20,300

Notes

a Other net income/(expenses) represents the share of post-tax results of associates and joint ventures, and profit (or loss) on disposal of subsidiaries, associates and joint ventures.

b 2021 financial metrics have been restated to reflect the impact of the Over-issuance of Securities. See Restatement of financial statements (Note 1a) on page 180 for further details.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

	Corporate and Investment Bank	Consumer, Cards and Payments	Head Office	Barclays Bank Group
	£m	£m	£m	£m
For the year ended 31 December 2020				
Total income	12,607	3,490	(319)	15,778
Operating expenses	(7,125)	(2,132)	(126)	(9,383)
Litigation and conduct	(4)	(44)	(28)	(76)
Total operating expenses	(7,129)	(2,176)	(154)	(9,459)
Other net income ^a	16	114	3	133
Profit before impairment	5,494	1,428	(470)	6,452
Credit impairment charges	(1,565)	(1,720)	(92)	(3,377)
Profit/(loss) before tax	3,929	(292)	(562)	3,075
Total assets (£bn)	990.9	57.8	11.0	1,059.7
Number of employees (full time equivalent)	7,800	3,000	10,100	20,900
Average number of employees (full time equivalent)				20,145

Note

a Other net income/(expenses) represents the share of post-tax results of associates and joint ventures, and profit (or loss) on disposal of subsidiaries, associates and joint ventures.

Income by geographic region^d

	2022	2021	2020
	£m	£m	£m
For the year ended 31 December			
United Kingdom	7,962	4,585	4,954
Europe	2,320	2,358	2,119
Americas	6,516	7,326	7,590
Africa and Middle East	63	45	37
Asia	1,333	1,094	1,078
Total	18,194	15,408	15,778

Income from individual countries which represent more than 5% of total income^d

	2022	2021	2020
	£m	£m	£m
For the year ended 31 December			
United Kingdom	7,962	4,585	4,954
United States	6,340	7,162	7,471

Note

b The geographical analysis is based on the location of the office where the transactions are recorded.

3 Net interest income

Accounting for interest income and expenses

Interest income on loans and advances at amortised cost and financial assets at fair value through other comprehensive income, and interest expense on financial liabilities held at amortised cost, are calculated using the effective interest method which allocates interest, and direct and incremental fees and costs, over the expected lives of the assets and liabilities.

The effective interest method requires the Barclays Bank Group to estimate future cash flows, in some cases based on its experience of customers' behaviour, considering all contractual terms of the financial instrument, as well as the expected lives of the assets and liabilities.

The Barclays Bank Group incurs certain costs to originate credit card balances with the most significant being co-brand partner fees. To the extent these costs are attributed to customers that continuously carry an outstanding balance (revolvers) and incremental to the origination of credit card balances, they are capitalised and subsequently included within the calculation of the effective interest rate. They are amortised to interest income over the period of expected repayment of the originated balance. Costs attributed to customers that settle their outstanding balances each period (transactors) are deferred on the balance sheet as a cost of obtaining a contract and amortised to fee and commission expense over the life of the customer relationship (refer to Note 4). There are no other individual estimates involved in the calculation of effective interest rates that are material to the results or financial position.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

	2022	2021	2020
	£m	£m	£m
Cash and balances at central banks	2,097	128	226
Loans and advances at amortised cost	7,454	4,265	4,510
Fair value through other comprehensive income	1,493	380	604
Negative interest on liabilities	208	248	68
Other	527	651	598
Interest and similar income	11,779	5,672	6,006
Deposits at amortised cost	(3,104)	(331)	(644)
Debt securities in issue	(1,473)	(413)	(424)
Subordinated liabilities	(966)	(934)	(1,112)
Negative interest on assets	(208)	(374)	(325)
Other	(630)	(547)	(341)
Interest and similar expense	(6,381)	(2,599)	(2,846)
Net interest income	5,398	3,073	3,160

Interest and similar income presented above represents interest revenue calculated using the effective interest method. Costs to originate credit card balances of £747m (2021: £623m; 2020: £687m) have been amortised to interest and similar income during the year. Interest and similar income includes £38m (2021: £7m; 2020: £9m) accrued on impaired loans. Other interest expense includes £18m (2021: £20m, 2020: £23m) relating to IFRS 16 lease interest expenses.

4 Net fee and commission income

Accounting for net fee and commission income

The Barclays Bank Group applies IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers. IFRS 15 establishes a five-step model governing revenue recognition. The five-step model requires the Barclays Bank Group to (i) identify the contract with the customer, (ii) identify each of the performance obligations included in the contract, (iii) determine the amount of consideration in the contract, (iv) allocate the consideration to each of the identified performance obligations and (v) recognise revenue as each performance obligation is satisfied.

The Barclays Bank Group recognises fee and commission income charged for services provided by the Barclays Bank Group as and when performance obligations are satisfied, for example, on completion of the underlying transaction. Where the contractual arrangements also result in the Barclays Bank Group recognising financial instruments in scope of IFRS 9, such financial instruments are initially recognised at fair value in accordance with IFRS 9 before applying the provisions of IFRS 15.

Fee and commission income is disaggregated below by fee types that reflect the nature of the services offered across the Barclays Bank Group and operating segments, in accordance with IFRS 15. The below table includes a total for fees in scope of IFRS 15. Refer to Note 2 for more detailed information about operating segments.

Fee type	2022			Total
	Corporate and Investment Bank	Cards & Payments and Private Bank	Head Office	
	£	£	£	
Transactional	449	2,803	—	3,252
Advisory	820	144	—	964
Brokerage and execution	1,465	56	—	1,521
Underwriting and syndication	2,036	1	—	2,037
Other	99	134	22	255
Total revenue from contracts with customers	4,869	3,138	22	8,029
Other non-contract fee income	138	4	—	142
Fee and commission income	5,007	3,142	22	8,171
Fee and commission expense	(966)	(1,778)	(1)	(2,745)
Net fee and commission income	4,041	1,364	21	5,426

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

	2021			
	Corporate and Investment Bank	Consumer, Cards and Payments	Head Office	Total
	£m	£m	£m	£m
Fee type				
Transactional	390	2,158	—	2,548
Advisory	968	128	—	1,096
Brokerage and execution	1,082	53	—	1,135
Underwriting and syndication	3,425	—	—	3,425
Other	80	155	21	256
Total revenue from contracts with customers	5,945	2,494	21	8,460
Other non-contract fee income	116	5	—	121
Fee and commission income	6,061	2,499	21	8,581
Fee and commission expense	(781)	(1,207)	(6)	(1,994)
Net fee and commission income	5,280	1,292	15	6,587
	2020			
	Corporate and Investment Bank	Consumer, Cards and Payments	Head Office	Total
	£m	£m	£m	£m
Fee type				
Transactional	357	1,973	—	2,330
Advisory	593	100	—	693
Brokerage and execution	1,116	57	—	1,173
Underwriting and syndication	2,867	—	—	2,867
Other	54	152	29	235
Total revenue from contracts with customers	4,987	2,282	29	7,298
Other non-contract fee income	114	5	—	119
Fee and commission income	5,101	2,287	29	7,417
Fee and commission expense	(768)	(988)	(2)	(1,758)
Net fee and commission income	4,333	1,299	27	5,659

Fee types

Transactional

Transactional fees are service charges on deposit accounts, cash management services fees and transactional processing fees. These include interchange and merchant fee income generated from credit and bank card usage. Transaction and processing fees are recognised at the point in time the transaction occurs or service is performed. Interchange and merchant fees are recognised upon settlement of the card transaction payment.

The Barclays Bank Group incurs certain card related costs including those related to cardholder reward programmes and payments to co-brand partners. Cardholder reward programme costs related to customers that settle their outstanding balance each period (transactors) are expensed when incurred and presented in fee and commission expense, while costs related to customers that continuously carry an outstanding balance (revolvers) are included in the effective interest rate of the receivable (refer to Note 3). Payments to partners for new cardholder account originations related to transactor accounts are deferred as costs to obtain a contract under IFRS 15, while costs related to revolver accounts are included in the effective interest rate of the receivable (refer to Note 3). Those costs deferred under IFRS 15 are capitalised and amortised over the estimated life of the customer relationship. Payments to co-brand partners based on revenue sharing to the extent the revenue share relates to "revolvers" are included in the effective interest rate of the receivable and to the extent revenue share relates to "transactors" it must be presented in fee and commission expense. Payments based on profitability are presented in fee and commission expense.

Advisory

Advisory fees are generated from wealth management services and investment banking advisory services related to mergers, acquisitions and financial restructurings. Wealth management advisory fees are earned over the period the services are provided and are generally recognised quarterly when the market value of client assets is determined. Investment banking advisory fees are recognised at the point in time when the services related to the transaction have been completed under the terms of the engagement. Investment banking advisory costs are recognised as incurred in fee and commission expense if direct and incremental to the advisory services or are otherwise recognised in operating expenses.

Brokerage and execution

Brokerage and execution fees are earned for executing client transactions with various exchanges and over-the-counter markets and assisting clients in clearing transactions and facilitating foreign exchange transactions for spot/forward contracts. Brokerage and execution fees are recognised at the point in time the associated service has been completed which is generally the trade date of the transaction.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

Underwriting and syndication

Underwriting and syndication fees are earned for the distribution of client equity or debt securities and the arrangement and administration of a loan syndication. This includes commitment fees to provide loan financing. Underwriting fees are generally recognised on trade date if there is no remaining contingency, such as the transaction being conditional on the closing of an acquisition or another transaction. Underwriting costs are deferred and recognised in fee and commission expense when the associated underwriting fees are recorded. Syndication fees are earned for arranging and administering a loan syndication; however, the associated fee may be subject to variability until the loan has been syndicated to other syndicate members or until other contingencies have been resolved and therefore the fee revenue is deferred until the uncertainty is resolved.

Included in underwriting and syndication fees are loan commitment fees, when the draw down is not probable, which are not presented as part of the carrying value of the loan in accordance with IFRS 9. Such commitment fees are recognised over time through to the contractual maturity of the commitment.

Contract assets and contract liabilities

The Barclays Bank Group had no material contract assets or contract liabilities as at 31 December 2022 (2021: £nil; 2020: £nil).

Impairment of fee receivables and contract assets

During 2022, there have been no material impairments recognised in relation to fees receivable and contract assets (2021: £nil; 2020: £nil). Fees in relation to transactional business can be added to outstanding customer balances. These amounts may be subsequently impaired as part of the overall loans and advances balance.

Remaining performance obligations

The Barclays Bank Group applies the practical expedient of IFRS 15 and does not disclose information about remaining performance obligations that have original expected durations of one year or less or because the Barclays Bank Group has a right to consideration that corresponds directly with the value of the service provided to the client or customer.

Costs incurred in obtaining or fulfilling a contract

The Barclays Bank Group expects that incremental costs of obtaining a contract such as success fee and commission fees paid are recoverable and therefore capitalise such contract costs. Capitalised contract costs net of amortisation as at 31 December 2022 are £190m (2021: £148m; 2020: £135m).

Capitalised contract costs are amortised over the customer relationship period depending on the transfer of services to which the asset pertains. In 2022, the amount of amortisation was £45m (2021: £35m; 2020: £35m) and there was no impairment loss recognised in connection with the capitalised contract costs (2021: £nil; 2020: £nil).

5 Net trading income

Accounting for net trading income

In accordance with IFRS 9, trading positions are held at fair value, and the resulting gains and losses are included in net trading income, together with interest and dividends arising from long and short positions and funding costs relating to trading activities.

Income arises from both the sale and purchase of trading positions, margins which are achieved through market making and customer business and from changes in fair value caused by movements in interest and exchange rates, equity prices and other market variables.

Gains or losses on non-trading financial instruments designated or mandatorily at fair value with changes in fair value recognised in the income statement are included in net trading income where the business model is to manage assets and liabilities on a fair value basis which includes use of derivatives or where an instrument is designated at fair value to eliminate an accounting mismatch and the related instrument's gain and losses are reported in net trading income.

	2022	2021	2020
	£m	£m	£m
Net gains on financial instruments held for trading	5,603	3,999	5,392
Net gains on financial instruments designated at fair value	501	682	695
Net gains on financial instruments mandatorily at fair value	1,520	1,107	989
Net trading income	7,624	5,788	7,076

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

6 Net investment expense

Accounting for net investment income/(expense)

Dividends are recognised when the right to receive the dividend has been established. Other accounting policies relating to net investment income are set out in Note 12 and Note 14.

	2022	2021	2020
	£m	£m	£m
Net gains/(losses) from financial assets mandatorily at fair value	19	(116)	(39)
Net (losses)/gains from disposal of debt instruments at fair value through other comprehensive income	(68)	248	251
Net (losses)/gains from disposal of financial assets and liabilities measured at amortised cost	(66)	22	(128)
Net losses on other investments	(208)	(234)	(205)
Net investment expense	(323)	(80)	(121)

7 Operating expenses

	2022	Restated ^c 2021	2020
	£m	£m	£m
Infrastructure costs			
Property and equipment	417	371	374
Depreciation and amortisation	470	403	421
Impairment of property, equipment and intangible assets ^a	13	280	21
Total infrastructure costs	900	1,054	816
Administration and general expenses			
Consultancy, legal and professional fees	403	390	345
Marketing and advertising	312	235	176
UK bank levy	150	134	249
Other administration and general expenses	4,014	3,616	3,432
Total administration and general expenses	4,879	4,375	4,202
Staff costs^b	5,192	4,456	4,365
Litigation and conduct	1,427	374	76
Operating expenses	12,398	10,259	9,459

Notes

a In 2021, impairment of property, equipment and intangible assets included £266m relating to structural cost actions taken as part of the real estate review.

b For further details on staff costs including accounting policies, refer to Note 29.

c 2021 financial metrics have been restated to reflect the impact of the Over-issuance of Securities. See Restatement of financial statements (Note 1a) on page 180 for further details.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

8 Credit impairment charges/(releases)

Accounting for the impairment of financial assets

Impairment

In accordance with IFRS 9, the Barclays Bank Group is required to recognise expected credit losses (ECLs) based on unbiased forward-looking information for all financial assets at amortised cost, lease receivables, debt financial assets at fair value through other comprehensive income, loan commitments and financial guarantee contracts. Intercompany exposures in the individual financial statements, including loan commitments and financial guarantee contracts, are also in scope of IFRS 9 for ECL purposes.

At the reporting date, an allowance (or provision for loan commitments and financial guarantees) is required for the 12 month (Stage 1) ECLs. If the credit risk has significantly increased since initial recognition (Stage 2), or if the financial instrument is credit impaired (Stage 3), an allowance (or provision) should be recognised for the lifetime ECLs.

The measurement of ECL is calculated using three main components: (i) probability of default (PD) (ii) loss given default (LGD) and (iii) the exposure at default (EAD).

The 12 month and lifetime ECLs are calculated by multiplying the respective PD, LGD and the EAD. The 12 month and lifetime PDs represent the PD occurring over the next 12 months and the remaining maturity of the instrument respectively. The EAD represents the expected balance at default, taking into account the repayment of principal and interest from the balance sheet date to the default event together with any expected drawdowns of committed facilities. The LGD represents expected losses on the EAD given the event of default, taking into account, among other attributes, the mitigating effect of collateral value at the time it is expected to be realised and the time value of money.

Expected credit loss measurement is based on the ability of borrowers to make payments as they fall due. The Barclays Bank Group also considers sector specific risks and whether additional adjustments are required in the measurement of ECL. Credit risk may be impacted by climate considerations for certain sectors, such as oil and gas.

Determining a significant increase in credit risk since initial recognition:

The Barclays Bank Group assesses when a significant increase in credit risk has occurred based on quantitative and qualitative assessments. The credit risk of an exposure is considered to have significantly increased when:

i) Quantitative test

The annualised lifetime PD has increased by more than an agreed threshold relative to the equivalent at origination.

PD deterioration thresholds are defined as percentage increases, and are set at an origination score band and segment level to ensure the test appropriately captures significant increases in credit risk at all risk levels. Generally, thresholds are inversely correlated to the origination PD, i.e. as the origination PD increases, the threshold value reduces.

The assessment of the point at which a PD increase is deemed 'significant' is based upon analysis of the portfolio's risk profile against a common set of principles and performance metrics (consistent across both retail and wholesale businesses), incorporating expert credit judgement where appropriate. Application of quantitative PD floors does not represent the use of the low credit risk exemption as exposures can separately move into stage 2 via the qualitative route described below.

Wholesale assets apply a 100% increase in PD and 0.2% PD floor to determine a significant increase in credit risk.

Retail assets apply bespoke relative increase and absolute PD thresholds based on product type and origination PD. Thresholds are subject to maximums defined by Barclays Bank Group policy and typically apply minimum relative thresholds of 50%-100% and a maximum relative threshold of 400%.

For existing/historical exposures where origination point scores or data are no longer available or do not represent a comparable estimate of lifetime PD, a proxy origination score is defined, based upon:

- back-population of the approved lifetime PD score either to origination date or, where this is not feasible, as far back as possible (subject to a data start point no later than 1 January 2015); or
- use of available historical account performance data and other customer information, to derive a comparable 'proxy' estimation of origination PD.

ii) Qualitative test

This is relevant for accounts that meet the portfolio's 'high risk' criteria and are subject to closer credit monitoring.

High risk customers may not be in arrears but either through an event or an observed behaviour exhibit credit distress. The definition and assessment of high risk includes as wide a range of information as reasonably available, such as industry and Barclays Bank Group-wide customer level data, including but not limited to bureau scores and high consumer indebtedness index, wherever possible or relevant.

Whilst the high risk populations applied for IFRS 9 impairment purposes are aligned with risk management processes, they are also regularly reviewed and validated to ensure that they capture any incremental segments where there is evidence of credit deterioration.

iii) Backstop criteria

This is relevant for accounts that are more than 30 calendar days past due. The 30 days past due criteria is a backstop rather than a primary driver of moving exposures into Stage 2.

The criteria for determining a significant increase in credit risk for assets with bullet repayments follows the same principle as all other assets, i.e. quantitative, qualitative and backstop tests are all applied.

Exposures will move back to Stage 1 once they no longer meet the criteria for a significant increase in credit risk. This means that, at a minimum all payments must be up-to-date, the PD deterioration test is no longer met, the account is no longer classified as high risk, and the customer has evidenced an ability to maintain future payments.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

Exposures are only removed from Stage 3 and re-assigned to Stage 2 once the original default trigger event no longer applies. Exposures being removed from Stage 3 must no longer qualify as credit impaired, and:

- the obligor will also have demonstrated consistently good payment behaviour over a 12-month period, by making all consecutive contractual payments due and, for forbore exposures, the relevant EBA defined probationary period has also been successfully completed; or
- (for non-forborne exposures) the performance conditions are defined and approved within an appropriately sanctioned restructure plan, including 12 months' payment history have been met.

Management overlays and other exceptions to model outputs are applied only if consistent with the objective of identifying significant increases in credit risk.

Forward-looking information

The measurement of ECL involves complexity and judgement, including estimation of PD, LGD, a range of unbiased future economic scenarios, estimation of expected lives (where contractual life is not appropriate), and estimation of EAD and assessing significant increases in credit risk.

Credit losses are the expected cash shortfalls from what is contractually due over the expected life of the financial instrument, discounted at the original effective interest rate (EIR). ECLs are the unbiased probability-weighted credit losses determined by evaluating a range of possible outcomes and considering future economic conditions.

The Barclays Bank Group uses a five-scenario model to calculate ECL. An external consensus forecast is assembled from key sources, including HM Treasury (short and medium term forecasts) and Bloomberg (based on median of economic forecasters), which forms the Baseline scenario. In addition, two adverse scenarios (Downside 1 and Downside 2) and two favourable scenarios (Upside 1 and Upside 2) are derived, with associated probability weightings. The adverse scenarios are calibrated to a broadly similar severity to the Barclays Bank Group's internal stress tests and stress scenarios provided by regulators, whilst also considering IFRS 9 specific sensitivities and non-linearity. The favourable scenarios are designed to reflect plausible upside risks to the Baseline scenario which are broadly consistent with the economic narrative approved by the Senior Scenario Review Committee. All scenarios are regenerated at a minimum semi-annually. The scenarios include key economic variables (including GDP, unemployment, House Price Index (HPI) and base rates in both the UK and US markets) and expanded variables using statistical models based on historical correlations. The upside and downside shocks are designed to evolve over a five-year stress horizon, with all five scenarios converging to a steady state after approximately seven years.

The methodology for estimating probability weights for each of the scenarios involves a comparison of the distribution of key historical UK and US macroeconomic variables against the forecast paths of the five scenarios. The methodology works such that the baseline (reflecting current consensus outlook) has the highest weight and the weights of adverse and favourable scenarios depend on the deviation from the baseline; the further from the baseline, the smaller the weight. A single set of five scenarios is used across all portfolios and all five weights are normalised to equate to 100%. The same scenarios used in the estimation of expected credit losses are also used to inform Barclays' internal planning. The impacts across the portfolios are different because of the sensitivities of each of the portfolios to specific macroeconomic variables, for example, mortgages are highly sensitive to house prices, and credit cards and unsecured consumer loans are highly sensitive to unemployment.

Definition of default, credit impaired assets, write-offs, and interest income recognition

The definition of default for the purpose of determining ECLs, and for internal credit risk management purposes, has been aligned to the Regulatory Capital CRR Article 178 definition of default, to maintain a consistent approach with IFRS 9 and associated regulatory guidance. The Regulatory Capital CRR Article 178 definition of default considers indicators that the debtor is unlikely to pay, includes exposures in forbearance and is no later than when the exposure is more than 90 days past due. When exposures are identified as credit impaired at the time when they are purchased or originated, interest income is calculated on the carrying value net of the impairment allowance.

An asset is considered credit impaired when one or more events occur that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of the financial asset. This comprises assets defined as defaulted and other individually assessed exposures where imminent default or actual loss is identified.

Uncollectible loans are written off against the related allowance for loan impairment on completion of the Barclays Bank Group's internal processes and when all reasonably expected recoverable amounts have been collected. Subsequent recoveries of amounts previously written off are credited to the income statement. The timing and extent of write-offs may involve some element of subjective judgement. Nevertheless, a write-off will often be prompted by a specific event, such as the inception of insolvency proceedings or other formal recovery action, which makes it possible to establish that some or the entire advance is beyond realistic prospect of recovery.

Accounting for purchased financial guarantee contracts

The Barclays Bank Group may enter into a financial guarantee contract which requires the issuer of such contract to reimburse the Barclays Bank Group for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the terms of a debt instrument. For these separate financial guarantee contracts, the Barclays Bank Group recognises a reimbursement asset aligned with the recognition of the underlying ECLs, if it is considered virtually certain that a reimbursement would be received if the specified debtor fails to make payment when due in accordance with the terms of the debt instrument.

Loan modifications and renegotiations that are not credit-impaired

When modification of a loan agreement occurs as a result of commercial restructuring activity rather than due to the credit risk of the borrower, an assessment must be performed to determine whether the terms of the new agreement are substantially different from the terms of the existing agreement. This assessment considers both the change in cash flows arising from the modified terms as well as the change in overall instrument risk profile. In respect of payment holidays granted to borrowers which are not due to forbearance, if the revised cash flows on a present value basis (based on the original EIR) are not substantially different from the original cash flows, the loan is not considered to be substantially modified.

Where terms are substantially different, the existing loan will be derecognised and a new loan will be recognised at fair value, with any difference in valuation recognised immediately within the income statement, subject to observability criteria.

Where terms are not substantially different, the loan carrying value will be adjusted to reflect the present value of modified cash flows discounted at the original EIR, with any resulting gain or loss recognised immediately within the income statement as a modification gain or loss.

Note 1 sets out details for changes in the basis of determining the contractual cash flows of a financial instrument that are required by interest rate benchmark reform.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

Expected life

Lifetime ECLs must be measured over the expected life. This is restricted to the maximum contractual life and takes into account expected prepayment, extension, call and similar options. The exceptions are certain revolving financial instruments, such as credit cards and bank overdrafts, that include both a drawn and an undrawn component where the entity's contractual ability to demand repayment and cancel the undrawn commitment does not limit the entity's exposure to credit losses to the contractual notice period. For revolving facilities, expected life is analytically derived to reflect the behavioural life of the asset, i.e. the full period over which the business expects to be exposed to credit risk. Behavioural life is typically based upon historical analysis of the average time to default, closure or withdrawal of facility. Where data is insufficient or analysis inconclusive, an additional 'maturity factor' may be incorporated to reflect the full estimated life of the exposures, based upon experienced judgement and/or peer analysis. Potential future modifications of contracts are not taken into account when determining the expected life or EAD until they occur.

Discounting

ECLs are discounted at the EIR at initial recognition or an approximation thereof and consistent with income recognition. For loan commitments the EIR is the rate that is expected to apply when the loan is drawn down and a financial asset is recognised. Issued financial guarantee contracts are discounted at the risk free rate. Lease receivables are discounted at the rate implicit in the lease. For variable/floating rate financial assets, the spot rate at the reporting date is used and projections of changes in the variable rate over the expected life are not made to estimate future interest cash flows or for discounting.

Modelling techniques

The regulatory Basel Committee of Banking Supervisors (BCBS) ECL calculations are leveraged for IFRS 9 modelling but adjusted for key differences which include:

- BCBS requires 12 month through the economic cycle losses whereas IFRS 9 requires 12 months or lifetime point in time losses based on conditions at the reporting date and multiple forecasts of the future economic conditions over the expected lives;
- IFRS 9 models do not include certain conservative BCBS model floors and downturn assessments and require discounting to the reporting date at the original EIR rather than using the cost of capital to the date of default;
- management adjustments are made to modelled output to account for situations where known or expected risk factors and information have not been considered in the modelling process, for example forecast economic scenarios for uncertain political events; and
- ECL is measured at the individual financial instrument level, however a collective approach where financial instruments with similar risk characteristics are grouped together, with apportionment to individual financial instruments, is used where effects can only be seen at a collective level, for example for forward-looking information.

For the IFRS 9 impairment assessment, the Barclays Bank Group's risk models are used to determine the PD, LGD and EAD. For Stage 2 and 3, the Barclays Bank Group applies lifetime PDs but uses 12 month PDs for Stage 1. The ECL drivers of PD, EAD and LGD are modelled at an account level which considers vintage, among other credit factors. Also, the assessment of significant increase in credit risk is based on the initial lifetime PD curve, which accounts for the different credit risk underwritten over time.

Forbearance

A financial asset is subject to forbearance when it is modified due to the credit distress of the borrower. A modification made to the terms of an asset due to forbearance will typically be assessed as a non-substantial modification that does not result in derecognition of the original loan, except in circumstances where debt is exchanged for equity.

Both performing and non-performing forbearance assets are classified as Stage 3 except where it is established that the concession granted has not resulted in diminished financial obligation and that no other regulatory definitions of default criteria have been triggered, in which case the asset is classified as Stage 2. The minimum probationary period for non-performing forbearance is 12 months and for performing forbearance, 24 months. Hence, a minimum of 36 months is required for non-performing forbearance to move out of a forbore state.

No financial instrument in forbearance can transfer back to Stage 1 until all of the Stage 2 thresholds are no longer met and can only move out of Stage 3 when no longer credit impaired.

Critical accounting estimates and judgements

IFRS 9 impairment involves several important areas of judgement, including estimating forward looking modelled parameters (PD, LCD and EAD), developing a range of unbiased future economic scenarios, estimating expected lives and assessing significant increases in credit risk, based on the Barclays Bank Group's experience of managing credit risk. The determination of expected life is most material for Barclays credit card portfolios which is obtained via behavioural life analysis to materially capture the risk of these facilities.

Within the retail and small businesses portfolios, which comprise large numbers of small homogenous assets with similar risk characteristics where credit scoring techniques are generally used, the impairment allowance is calculated using forward looking modelled parameters which are typically run at account level. There are many models in use, each tailored to a product, line of business or customer category. Judgement and knowledge is needed in selecting the statistical methods to use when the models are developed or revised. Management adjustments to impairment models, which contain an element of subjectivity, are applied in order to factor in certain conditions or changes in policy that are not fully incorporated into the impairment models, or to reflect additional facts and circumstances at the period end. Management adjustments are reviewed and incorporated into future model development where appropriate.

For individually significant assets in Stage 3, impairment allowances are calculated on an individual basis and all relevant considerations that have a bearing on the expected future cash flows across a range of economic scenarios are taken into account. These considerations can be particularly subjective and can include the business prospects for the customer, the realisable value of collateral, the Barclays Bank Group's position relative to other claimants, the reliability of customer information and the likely cost and duration of the work-out process. The level of the impairment allowance is the difference between the value of the discounted expected future cash flows (discounted at the loan's original effective interest rate), and its carrying amount. Furthermore, judgements change with time as new information becomes available or as work-out strategies evolve, resulting in frequent revisions to the impairment allowance as individual decisions are taken. Changes in these estimates would result in a change in the allowances and have a direct impact on the impairment charge.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

Temporary adjustments to calculated IFRS9 impairment allowances may be applied in limited circumstances to account for situations where known or expected risk factors or information have not been considered in the ECL assessment or modelling process. For further information please see page 87 in credit risk performance.

Information about the potential impact of the physical and transition risks of climate change on borrowers is considered, taking into account reasonable and supportable information to make accounting judgements and estimates. Climate change is inherently of a long-term nature, with significant levels of uncertainty, and consequently requires judgement in determining the possible impact in the next financial year, if any.

	2022			2021			2020		
	Impairment Charges/(Releases)	Recoveries and Reimbursements*	Total	Impairment Charges/(Releases)	Recoveries and Reimbursements	Total	Impairment Charges/(Releases)	Recoveries and Reimbursements	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Loans and advances at amortised cost	1,118	(228)	890	(264)	259	(5)	3,060	(368)	2,692
Off-balance sheet loan commitments and financial guarantee contracts	7	—	7	(257)	—	(257)	547	—	547
Total	1,125	(228)	897	(521)	259	(262)	3,607	(368)	3,239
Cash collateral and settlement balances	28	—	28	(4)	—	(4)	2	—	2
Financial instruments at fair value through other comprehensive income	8	—	8	(6)	—	(6)	—	—	—
Other financial assets measured at cost	—	—	—	(5)	—	(5)	136	—	136
Credit impairment charges/(releases)	1,161	(228)	933	(536)	259	(277)	3,745	(368)	3,377

Note

a. Recoveries and reimbursements include a net increase in amounts recoverable from financial guarantee contracts held with third parties of £195m (2021: £(290)m) and cash recoveries of previously written off amounts of £33m (2021: £31m).

Write-offs that can be subjected to enforcement activity

The contractual amount outstanding on financial assets that were written off during the year and that can still be subjected to enforcement activity is £512m (2021: £752m). This is lower than the write-offs presented in the movement in gross exposures and impairment allowance table due to assets sold during the year post write-offs and post write-off recoveries.

Modification of financial assets

Financial assets of £2,237m (2021: £3,260m), with a loss allowance measured at an amount equal to lifetime ECL, were subject to non-substantial modification during the year, with a resulting loss of £1m (2021: £2m). The gross carrying amount at 31 December 2022 of financial assets subject to non-substantial modification for which the loss allowance has changed to a 12 month ECL during the year amounts to £1,077m (2021: £419m).

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

9 Tax

Accounting for income taxes

The Barclays Bank Group applies IAS 12 *Income Taxes* in accounting for taxes on income. Income tax payable on taxable profits (current tax) is recognised as an expense in the periods in which the profits arise. Withholding taxes are also treated as income taxes. Income tax recoverable on tax allowable losses is recognised as a current tax asset only to the extent that it is regarded as recoverable by offsetting against taxable profits arising in the current or prior periods. Current tax is measured using tax rates and tax laws that have been enacted or substantively enacted at the balance sheet date.

Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, and the carry forward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised. Deferred tax liabilities are recognised for all taxable temporary differences except for the initial recognition of goodwill. Deferred tax is not recognised where the temporary difference arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss. Deferred tax is determined using tax rates and legislation enacted or substantively enacted by the balance sheet date which are expected to apply when the deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled. Deferred tax assets and liabilities are only offset when there is both a legal right to set-off and an intention to settle on a net basis.

The Barclays Bank Group considers an uncertain tax position to exist when it considers that ultimately, in the future, the amount of profit subject to tax may be greater than the amount initially reflected in the Barclays Bank Group's tax returns. The Barclays Bank Group accounts for provisions in respect of uncertain tax positions in two different ways.

A current tax provision is recognised when it is considered probable that the outcome of a review by a tax authority of an uncertain tax position will alter the amount of cash tax due to, or from, a tax authority in the future. From recognition, the current tax provision is then measured at the amount the Barclays Bank Group ultimately expects to pay the tax authority to resolve the position. The accrual of interest and penalty amounts in respect of uncertain income tax positions is recognised as an expense within profit before tax.

Deferred tax provisions are adjustments made to the carrying value of deferred tax assets in respect of uncertain tax positions. A deferred tax provision is recognised when it is considered probable that the outcome of a review by a tax authority of an uncertain tax position will result in a reduction in the carrying value of the deferred tax asset. From recognition of a provision, measurement of the underlying deferred tax asset is adjusted to take into account the expected impact of resolving the uncertain tax position on the loss or temporary difference giving rise to the deferred tax asset.

The approach taken to measurement takes account of whether the uncertain tax position is a discrete position that will be reviewed by the tax authority in isolation from any other position, or one of a number of issues which are expected to be reviewed together concurrently and resolved simultaneously with a tax authority. The Barclays Bank Group's measurement of provisions is based upon its best estimate of the additional profit that will become subject to tax. For a discrete position, consideration is given only to the merits of that position. Where a number of issues are expected to be reviewed and resolved together, the Barclays Bank Group will take into account not only the merits of its position in respect of each particular issue but also the overall level of provision relative to the aggregate of the uncertain tax positions across all the issues that are expected to be resolved at the same time. In addition, in assessing provision levels, it is assumed that tax authorities will review uncertain tax positions and that all facts will be fully and transparently disclosed.

Critical accounting estimates and judgements

There are two key areas of judgement that impact the reported tax position. Firstly, the level of provisioning for uncertain tax positions; and secondly, the recognition and measurement of deferred tax assets.

The Barclays Bank Group does not consider there to be a significant risk of a material adjustment to the carrying amount of current and deferred tax balances, including provisions for uncertain tax positions in the next financial year. The provisions for uncertain tax positions cover a diverse range of issues and reflect advice from external counsel where relevant. It should be noted that only a proportion of the total uncertain tax positions will be under audit at any point in time, and could therefore be subject to challenge by a tax authority over the next year.

Deferred tax assets have been recognised based on business profit forecasts. Details on the recognition of deferred tax assets are provided in this note.

	2022	Restated ^a 2021	2020
	£m	£m	£m
Current tax charge/(credit)			
Current year	623	904	993
Adjustments in respect of prior years	(625)	393	3
	(2)	1,297	996
Deferred tax charge/(credit)			
Current year	19	(179)	(563)
Adjustments in respect of prior years	468	(288)	191
	487	(467)	(372)
Tax charge	485	830	624

a. 2021 financial metrics have been restated to reflect the impact of the Over-issuance of Securities. See Restatement of financial statements (Note 1a) on page 180 for further details.

In 2022 the adjustments in respect of prior years are principally a result of various steps taken in the US tax group that have affected the timing of the tax deductibility of expenditure related to fixed assets. Across the Barclays Bank PLC's US Branch Tax Group and US Intermediate Holding Company Tax Group ("IHC Tax Group") elections have been made in 2022 to advance tax deductions in relation to fixed assets that would otherwise have arisen in later periods. Those elections resulted in a current tax credit in respect of prior years of £556m and a deferred tax charge in respect of prior years of a similar amount.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

The table below shows the reconciliation between the actual tax charge and the tax charge that would result from applying the standard UK corporation tax rate to the Barclays Bank Group's profit before tax.

	2022	2022	Restated ^a	Restated ^a	2020	2020
	£m	%	£m	%	£m	%
Profit before tax from continuing operations	4,867		5,418		3,075	
Tax charge based on the standard UK corporation tax rate of 19% (2021: 19%, 2020: 19%)	925	19.0%	1,029	19.0%	584	19.0%
Impact of profits/losses earned in territories with different statutory rates to the UK (weighted average tax rate is 22.3% (2021: 24.0%, 2020: 25.0%))	160	3.3%	273	5.0%	183	6.0%
Recurring items:						
Non-creditable taxes including withholding taxes	117	2.4%	124	2.3%	107	3.4%
Non-deductible expenses	28	0.6%	61	1.1%	28	0.9%
Impact of UK bank levy being non-deductible	28	0.6%	25	0.5%	48	1.6%
Impact of Barclays Bank PLC's overseas branches being taxed both locally and in the UK	17	0.3%	25	0.5%	25	0.8%
Tax adjustments in respect of share-based payments	10	0.2%	(5)	(0.1%)	14	0.5%
Banking surcharge ^b and other items	(39)	(0.8%)	(48)	(0.9%)	(70)	(2.3%)
Non-taxable gains and income	(129)	(2.6%)	(152)	(2.8%)	(180)	(5.9%)
Tax relief on payments made under AT1 instruments	(136)	(2.8%)	(113)	(2.1%)	(124)	(4.0%)
Changes in recognition of deferred tax and effect of unrecognised tax losses	(146)	(3.0%)	(140)	(2.6%)	(123)	(4.0%)
Adjustments in respect of prior years	(157)	(3.2%)	105	1.9%	194	6.3%
Tax relief on holdings of inflation-linked government bonds	(510)	(10.5%)	(157)	(2.9%)	(20)	(0.6%)
Non-recurring items:						
Remeasurement of UK deferred tax assets due to tax rate changes	183	3.8%	(218)	(4.0%)	(43)	(1.4%)
Non-deductible provisions for investigations and litigation	85	1.7%	—	—	(6)	(0.2%)
Non-deductible provisions for UK customer redress	49	1.0%	21	0.4%	7	0.2%
Total tax charge	485	10.0%	830	15.3%	624	20.3%

a. 2021 financial metrics have been restated to reflect the impact of the Over-issuance of Securities. See Restatement of financial statements (Note 1a) on page 180 for further details.

b. Banking surcharge includes the impact of the 8% UK banking surcharge rate on profits/losses and tax adjustments relating to UK banking entities.

Factors driving the effective tax rate

The effective tax rate of 10.0% is lower than the UK corporation tax rate of 19.0% primarily due to tax relief on holdings of inflation-linked government bonds, beneficial prior year adjustments, the utilisation of unrecognised tax losses in the period, tax relief on payments made under AT1 instruments and non-taxable gains and income. These factors, which have each decreased the effective tax rate, are partially offset by adjustments for the remeasurement of UK deferred tax assets as a result of the enactment in 2022 of a reduction in the banking surcharge rate to 3% from 1 April 2023, profits earned outside the UK being taxed at local statutory tax rates that are higher than the UK tax rate and non-creditable taxes.

The Barclays Bank Group's future tax charge will be sensitive to the geographic mix of profits earned, the tax rates in force and changes to the tax rules in the jurisdictions that the Barclays Bank Group operates in.

In its Autumn Statement held in November 2022, the UK Government confirmed that, as currently enacted, the banking surcharge rate will be reduced from 8% to 3% from 1 April 2023. UK deferred tax assets as at 31 December 2022 are measured at this rate, having been remeasured when the 3% rate was substantively enacted in 2022. The statutory tax rate applicable to banks' UK profits will therefore be 28% (comprising a rate of 25% for corporation tax and of 3% for banking surcharge) from 1 April 2023.

The OECD and G20 Inclusive Framework on Base Erosion and Profit Shifting announced plans to introduce a global minimum tax rate of 15% and the OECD issued model rules in 2021. During 2022 further OECD guidance has been released and draft legislation to implement the global minimum tax regime has been published by the UK Government. The UK Government has stated that it intends to enact legislation in 2023 to apply for accounting periods beginning on or after 31 December 2023. The Barclays Bank Group has reviewed the published OECD model rules and further guidance along with the draft UK legislation and has been assessing the expected impact ahead of the implementation of the new regime. The Barclays Bank Group will review further guidance as well as new legislation expected to be released by governments implementing this new tax regime and continue to assess the potential impact.

In the USA, the Inflation Reduction Act was enacted in August 2022. The Act does not include changes to the US corporate income tax rate or to US international tax provisions included in the previously proposed Build Back Better Act but does introduce a corporate alternative minimum tax on adjusted financial statements income, effective from 1 January 2023. Further regulations and guidance are expected to be published in 2023, however the Barclays Bank Group's preliminary view is that the alternative minimum tax is not expected to materially increase the Barclays Bank Group's effective tax rate. The Barclays Bank Group will review future guidance when it is published and continue to monitor other legislative developments and assess the potential impact.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

Tax in the consolidated statement of comprehensive income

Tax relating to each component of other comprehensive income can be found in the consolidated statement of comprehensive income. The total amount recognised in relation to the remeasurement of UK deferred tax through other comprehensive income was a £83m credit (2021: £148m charge).

Tax included directly in equity

Tax included directly in equity comprises a £1m debit (2021: £38m credit) relating to share-based payments and deductible costs on issuing other equity instruments.

Deferred tax assets and liabilities

The deferred tax amounts on the balance sheet were as follows:

	Barclays Bank Group	
	2022	2021
	£m	£m
IHC Tax Group	1,094	1,004
Barclays Bank PLC's US Branch Tax Group	482	1,002
UK Tax Group	2,557	576
Other (outside the UK and US tax groups)	450	399
Deferred tax asset	4,583	2,981
Deferred tax liability - UK Tax Group	—	(6)
Net deferred tax	4,583	2,975

	Barclays Bank PLC	
	2022	2021
	£m	£m
Barclays Bank PLC's US Branch Tax Group	482	1,002
UK Tax Group	2,553	578
Other (outside the UK and US tax groups)	79	99
Deferred tax asset	3,114	1,679
Deferred tax liability - UK Tax Group	—	(6)
Net deferred tax	3,114	1,673

US deferred tax assets in the IHC and the US Branch Tax Groups

The deferred tax asset in the IHC Tax Group of £1,094m (2021: £1,004m) includes £21m (2021: £1m) relating to tax losses, with the balance relating to temporary differences. The deferred tax asset in Barclays Bank PLC's US Branch Tax Group of £482m (2021: £1,002m) relates entirely to temporary differences.

In relation to the IHC Tax Group, these temporary differences include £434m (2021: £301m) arising from New York State and City prior net operating loss conversion which can be carried forward and will expire in 2034. Business profit forecasts indicate these amounts will be fully recovered before expiry.

UK Tax Group deferred tax assets and liabilities

The net deferred tax asset in the UK Tax Group of £2,557m (2021: £576m) includes a deferred tax asset of £1,237m (2021: £1,074m) relating to tax losses with the balance relating to temporary differences. There is no time limit on utilisation of UK tax losses and business profit forecasts indicate these losses will be fully recovered.

Other deferred tax assets (outside the UK and US tax groups)

The deferred tax asset of £450m (2021: £399m) in other entities within the Barclays Bank Group includes £90m (2021: £121m) relating to tax losses. These deferred tax assets relate to a number of different territories and their recognition is based on profit forecasts or local country law which indicate that it is probable that those deferred tax assets will be fully recovered.

Of the deferred tax asset of £450m (2021: £399m), an amount of £33m (2021: £9m) relates to entities which have suffered a loss in either the current or prior year and the utilisation of which is dependent upon future taxable profits. This has been taken into account in reaching the above conclusion that these deferred tax assets will be fully recovered in the future.

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

The table below shows movements on deferred tax assets and liabilities during the year. The amounts are different from those disclosed on the balance sheet and in the preceding table as they are presented before offsetting asset and liability balances where there is a legal right to set-off and an intention to settle on a net basis.

Barclays Bank Group										
	Fixed asset timing differences	Fair value through other comprehensive income	Cash flow hedges	Retirement benefit obligations	Loan impairment allowance	Own credit	Share based payments and deferred compensation	Other temporary differences	Tax losses carried forward	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets	678	144	309	24	481	426	327	1,134	1,196	4,719
Liabilities	(30)	—	—	(1,674)	—	—	—	(40)	—	(1,744)
As at 1 January 2022	648	144	309	(1,650)	481	426	327	1,094	1,196	2,975
Income statement	(531)	(6)	—	(7)	47	—	(2)	(140)	152	(487)
Other comprehensive income and reserves	—	449	1,731	357	—	(616)	(17)	—	—	1,904
Other movements	33	3	—	6	20	—	21	108	—	191
	150	590	2,040	(1,294)	548	(190)	329	1,062	1,348	4,583
Assets	215	590	2,040	21	548	—	329	1,138	1,348	6,229
Liabilities	(65)	—	—	(1,315)	—	(190)	—	(76)	—	(1,646)
As at 31 December 2022	150	590	2,040	(1,294)	548	(190)	329	1,062	1,348	4,583
Assets	659	—	—	30	455	329	317	1,187	711	3,688
Liabilities	(33)	(21)	(441)	(826)	—	—	—	(40)	—	(1,361)
As at 1 January 2021	626	(21)	(441)	(796)	455	329	317	1,147	711	2,327
Income statement	14	(6)	—	1	38	—	(13)	(52)	485	467
Other comprehensive income and reserves	—	170	750	(855)	—	98	20	(1)	—	182
Other movements	8	1	—	—	(12)	(1)	3	—	—	(1)
	648	144	309	(1,650)	481	426	327	1,094	1,196	2,975
Assets	678	144	309	24	481	426	327	1,134	1,196	4,719
Liabilities	(30)	—	—	(1,674)	—	—	—	(40)	—	(1,744)
As at 31 December 2021	648	144	309	(1,650)	481	426	327	1,094	1,196	2,975

Barclays Bank PLC										
	Fixed asset timing differences	Fair value through other comprehensive income	Cash flow hedges	Retirement benefit obligations	Loan impairment allowance	Own credit	Share based payments and deferred compensation	Other temporary differences	Tax losses carried forward	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets	555	147	307	—	200	411	128	536	1,076	3,360
Liabilities	(14)	—	—	(1,673)	—	—	—	—	—	(1,687)
As at 1 January 2022	541	147	307	(1,673)	200	411	128	536	1,076	1,673
Income statement	(488)	—	—	—	(19)	—	1	(144)	161	(489)
Other comprehensive income and reserves	(30)	449	1,707	360	—	(601)	(7)	—	—	1,878
Other movements	16	—	—	—	—	—	—	36	—	52
	39	596	2,014	(1,313)	181	(190)	122	428	1,237	3,114
Assets	51	596	2,014	—	181	—	122	922	1,237	5,123
Liabilities	(12)	—	—	(1,313)	—	(190)	—	(494)	—	(2,009)
As at 31 December 2022	39	596	2,014	(1,313)	181	(190)	122	428	1,237	3,114
Assets	538	—	—	—	263	318	106	476	543	2,244
Liabilities	(7)	(25)	(441)	(825)	—	—	—	—	—	(1,298)
As at 1 January 2021	531	(25)	(441)	(825)	263	318	106	476	543	946
Income statement	3	—	—	—	(51)	—	11	59	533	555
Other comprehensive income and reserves	—	172	748	(848)	—	92	11	(2)	—	173
Other movements	7	—	—	—	(12)	1	—	3	—	(1)
	541	147	307	(1,673)	200	411	128	536	1,076	1,673
Assets	555	147	307	—	200	411	128	536	1,076	3,360
Liabilities	(14)	—	—	(1,673)	—	—	—	—	—	(1,687)
As at 31 December 2021	541	147	307	(1,673)	200	411	128	536	1,076	1,673

Notes to the financial statements

Financial performance and returns

Other movements include the impact of changes in foreign exchange rates as well as deferred tax amounts relating to acquisitions and disposals.

The amount of deferred tax asset expected to be recovered after more than 12 months for the Barclays Bank Group is £5,514m (2021: £4,328m) and for Barclays Bank PLC is £4,335m (2021: £3,017m). The amount of deferred tax liability expected to be settled after more than 12 months for the Barclays Bank Group is £1,545m (2021: £1,740m) and for Barclays Bank PLC is £1,505m (2021: £1,687m). These amounts are before offsetting asset and liability balances where there is a legal right to set-off and an intention to settle on a net basis.

Unrecognised deferred tax

Tax losses and temporary differences

The Barclays Bank Group has deferred tax assets not recognised in respect of gross deductible temporary differences of £111m (2021: £110m), unused tax credits of £323m (2021: £283m), and gross tax losses of £22,263m (2021: £22,496m). The tax losses include capital losses of £3,661m (2021: £3,642m). Of these tax losses, £149m (2021: £63m) expire within five years, £401m (2021: £370m) expire within six to ten years, £10,393m (2021: £10,529m) expire within 11 to 20 years and £11,320m (2021: £11,534m) can be carried forward indefinitely. Deferred tax assets have not been recognised in respect of these items because it is not probable that future taxable profits and gains will be available against which they can be utilised.

For Barclays Bank PLC, deferred tax assets have not been recognised in respect of gross deductible temporary differences of £48m (2021: £11m), unused tax credits of £206m (2021: £206m), and gross tax losses of £4,277m (2021: £4,138m) which includes capital losses of £2,905m (2021: £2,883m). Of these tax losses, £138m (2021: £56m) expire within five years and £4,139m (2021: £4,082m) can be carried forward indefinitely. Deferred tax assets have not been recognised in respect of these items because it is not probable that future taxable profits and gains will be available against which they can be utilised.

Barclays Bank Group investments in subsidiaries, branches and associates

Deferred tax is not recognised in respect of the value of Barclays Bank Group's investments in subsidiaries, branches and associates where the Barclays Bank Group is able to control the timing of the reversal of the temporary differences and it is probable that such differences will not reverse in the foreseeable future. The aggregate amount of these temporary differences for which deferred tax liabilities have not been recognised was £852m (2021: £857m).

10 Dividends on ordinary shares and preference shares

The 2022 financial statements include £200m (2021: £794m) of dividends paid on ordinary shares. This comprises one interim dividend declared in relation to the prior year of £200m (2021: £174m) and no interim dividends in relation to 2022 (2021: two interim dividends totalling £620m).

This results in a total dividend for the year of £0.09 (2021: £0.34) per ordinary share.

Dividends paid on preference shares amounted to £31m (2021: £27m). Dividends paid on the Euro preference shares amounted to £53.42 per share (2021: £14.37). Dividends paid on the US Dollar preference shares amounted to \$511.27 per share (2021: \$459.69).

The Directors have approved an interim dividend in respect of 2022 of £700m. The financial statements for the year ended 31 December 2022 do not reflect this dividend, which will be accounted for in shareholders' equity as an appropriation of retained profits in the year ending 31 December 2023.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

The notes included in this section focus on assets and liabilities the Barclays Bank Group holds and recognises at fair value. Fair value refers to the price that would be received to sell an asset or the price that would be paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date, which may be an observable market price or, where there is no quoted price for the instrument, may be an estimate based on available market data. Details regarding the Barclays Bank Group's approach to managing market risk can be found on page 60-61.

11 Trading portfolio

Accounting for trading portfolio assets and liabilities

In accordance with IFRS 9, all assets and liabilities held for trading purposes are held at fair value with gains and losses in the changes in fair value taken to the income statement in net trading income (Note 5).

	Barclays Bank Group	
	2022	2021
	£m	£m
Debt securities and other eligible bills	55,430	50,700
Equity securities	65,034	83,113
Traded loans	13,198	12,525
Commodities	109	533
Trading Portfolio Assets	133,771	146,871
Debt securities and other eligible bills	(39,068)	(34,079)
Equity securities	(33,392)	(19,212)
Trading Portfolio Liabilities	(72,460)	(53,291)

	Barclays Bank PLC	
	2022	2021
	£m	£m
Debt securities and other eligible bills	31,410	33,517
Equity securities	38,662	50,837
Traded loans	12,971	11,989
Commodities	—	381
Trading Portfolio assets	83,043	96,724
Debt securities and other eligible bills	(22,977)	(21,307)
Equity securities	(29,116)	(28,809)
Trading Portfolio liabilities	(52,093)	(50,116)

12 Financial assets at fair value through the income statement

Accounting for financial assets mandatorily at fair value

Financial assets that are held for trading are recognised at fair value through profit or loss. In addition, financial assets are held at fair value through profit or loss if they do not contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are Solely Payments of Principal and Interest (SPPI), or if the financial asset is not held in a business model that is either (i) a business model to collect the contractual cash flows or (ii) a business model that is achieved by both collecting contractual cash flows and selling.

Accounting for financial assets designated at fair value

Financial assets, other than those held for trading, are classified in this category if they are so irrevocably designated at inception and the use of the designation removes or significantly reduces an accounting mismatch.

Subsequent changes in fair value for these instruments are recognised in the income statement in net investment income, except if reporting it in trading income reduces an accounting mismatch.

The details on how the fair value amounts are derived for financial assets at fair value are described in Note 16.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

	Barclays Bank Group	
	2022	2021
	£m	£m
Loans and advances	1,679	2,813
Debt securities	205	318
Other financial assets	1	—
Financial assets designated at fair value	1,885	3,131
Loans and advances	36,511	33,089
Debt securities	3,012	1,937
Equity securities	4,934	4,798
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	164,698	145,186
Other financial assets	88	85
Financial assets mandatorily at fair value	209,243	185,095
Total	211,128	188,226

	Barclays Bank PLC	
	2022	2021
	£m	£m
Loans and advances	1,679	2,813
Other financial assets	1	—
Financial assets designated at fair value	1,680	2,813
Loans and advances	44,151	42,498
Debt securities	3,869	3,053
Equity securities	159	138
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	197,440	188,053
Other financial assets	26	22
Financial assets mandatorily at fair value	245,645	233,764
Total	247,325	236,577

Credit risk of financial assets designated at fair value and related credit derivatives

The following table shows the maximum exposure to credit risk, the changes in fair value attributable to changes in credit risk, and the cumulative changes in fair value since initial recognition for loans and advances. The table does not include debt securities and reverse repurchase agreements and other similar secured lending designated at fair value as they have minimal exposure to credit risk. Reverse repurchase agreements are collateralised and debt securities are primarily relating to high quality sovereigns.

	Barclays Bank Group					
	Maximum exposure as at 31 December		Changes in fair value during the year ended		Cumulative changes in fair value from inception	
	2022	2021	2022	2021	2022	2021
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Loans and advances designated at fair value, attributable to credit risk	1,679	2,813	—	1	(3)	(3)
Value mitigated by related credit derivatives	855	1,617	(1)	(3)	(1)	(3)

	Barclays Bank PLC					
	Maximum exposure as at 31 December		Changes in fair value during the year ended		Cumulative changes in fair value from inception	
	2022	2021	2022	2021	2022	2021
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Loans and advances designated at fair value, attributable to credit risk	1,679	2,813	—	1	(3)	(3)
Value mitigated by related credit derivatives	855	1,617	(1)	(3)	(1)	(3)

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

13 Derivative financial instruments

Accounting for derivatives

Derivative instruments are contracts whose value is derived from one or more underlying financial instruments or indices defined in the contract. They include swaps, forward-rate agreements, futures, options and combinations of these instruments and primarily affect the Barclays Bank Group's net interest income, net trading income and derivative assets and liabilities. Notional amounts of the contracts are not recorded on the balance sheet. Derivatives are used to hedge interest rate, credit risk, inflation risk, exchange rate, commodity, equity exposures and exposures to certain indices such as house price indices and retail price indices related to non-trading positions.

All derivative instruments are held at fair value through profit or loss, except for derivatives that are in a designated cash flow or net investment hedge accounting relationship. Derivatives are classified as assets when their fair value is positive or as liabilities when their fair value is negative. This includes terms included in a contract or financial liability (the host) which, had they been a standalone contract, would have met the definition of a derivative. If these are separated from the host, i.e. when the economic characteristics of the embedded derivative are not closely related with those of the host contract and the combined instrument is not measured at fair value through profit or loss, then they are accounted for in the same way as derivatives. For financial assets, the requirements are whether the financial assets contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are SPPI, and consequently the requirements for accounting for embedded derivatives are not applicable to financial assets.

Hedge accounting

The Barclays Bank Group applies the requirements of IAS 39 *Financial Instruments: Recognition and Measurement* for hedge accounting purposes. The Barclays Bank Group applies hedge accounting to represent the economic effects of its interest rate, currency and contractually linked inflation risk management strategies. Where derivatives are held for risk management purposes, and when transactions meet the required criteria for documentation and hedge effectiveness, the Barclays Bank Group applies fair value hedge accounting, cash flow hedge accounting, or hedging of a net investment in a foreign operation, as appropriate to the risks being hedged.

The Barclays Bank Group applies the 'Amendments to IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7 Interest Rate Benchmark Reform' issued in September 2019 (the Phase 1 amendments).

The amendments provide temporary relief from applying specific hedge accounting requirements to hedging relationships directly affected by IBOR ('Interbank Offered Rates') reform. The reliefs have the effect that IBOR reform should not generally cause hedge accounting to terminate. However, any hedge ineffectiveness continues to be recorded in the income statement. Furthermore, the amendments set out triggers for when the reliefs will end, which include the uncertainty arising from interest rate benchmark reform no longer being present.

In summary, the reliefs provided by the Phase 1 amendments are:

- When considering the 'highly probable' requirement, the Barclays Bank Group has assumed that the IBOR interest rates upon which our hedged items are based do not change as a result of IBOR reform.
- In assessing whether the hedge is expected to be highly effective on a forward-looking basis the Barclays Bank Group has assumed that the IBOR interest rates upon which the cash flows of the hedged items and the interest rate swaps that hedge them are based are not altered by IBOR reform.
- The Barclays Bank Group will not discontinue hedge accounting during the period of IBOR-related uncertainty solely because the retrospective effectiveness falls outside the required 80% – 125% range.
- The Barclays Bank Group has not recycled the cash flow hedge reserve relating to the period after the reforms are expected to take effect.
- The Barclays Bank Group has assessed whether the hedged IBOR risk component is a separately identifiable risk only when it first designates a hedged item in a fair value hedge and not on an ongoing basis.

The Barclays Bank Group also applies the 'Amendments to IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 and IFRS 16 Interest Rate Benchmark Reform – Phase 2' issued in August 2020. The Phase 2 amendments provide relief when changes are made to hedge relationships as a result of the interest rate benchmark reform.

In summary, the reliefs provided by the Phase 2 amendments are:

- Under a temporary exception, the Barclays Bank Group has considered that changes to the hedge designation and hedge documentation due to the interest rate benchmark reform would not constitute the discontinuation of the hedge relationship nor the designation of a new hedging relationship.
- In respect of the retrospective hedge effectiveness assessment, the Barclays Bank Group may elect, on a hedge-by-hedge basis, to reset the cumulative fair value changes to zero when the exception to the retrospective assessment ends (Phase 1 relief). Any hedge ineffectiveness will continue to be measured and recognised in full in profit or loss.
- The Barclays Bank Group has deemed the amounts accumulated in the cash flow hedge reserve to be based on the alternative benchmark rate (on which the hedge future cash flows are determined) when there is a change in basis for determining the contractual cash flows.
- For hedges of groups of items (such as those forming part of a macro cash flow hedging strategy), the amendments provide relief for items within a designated group of items that are amended for changes directly required by the reform.
- In respect of whether a risk component of a hedged item is separately identifiable, the amendments provide temporary relief to entities to meet this requirement when an alternative risk free rate (RFR) financial instrument is designated as a risk component. These amendments allow the Barclays Bank Group upon designation of the hedge to assume that the separately identifiable requirement is met if the Barclays Bank Group reasonably expects the RFR risk will become separately identifiable within the next 24 months. The Barclays Bank Group applies this relief to each RFR on a rate-by-rate basis and starts when the Barclays Bank Group first designates the RFR as a non-contractually specified risk component.

Fair value hedge accounting

Changes in fair value of derivatives that qualify and are designated as fair value hedges are recorded in the income statement, together with changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk. The fair value changes adjust the carrying value of the hedged asset or liability held at amortised cost.

If hedge relationships no longer meet the criteria for hedge accounting, hedge accounting is discontinued. For fair value hedges of interest rate risk, the fair value adjustment to the hedged item is amortised to the income statement over the period to maturity of the previously designated hedge relationship using the effective interest method. If the hedged item is sold or repaid, the unamortised fair value adjustment is recognised immediately in the income statement. For items classified as fair value through other comprehensive income, the hedge accounting adjustment is included in other comprehensive income.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Cash flow hedge accounting

For qualifying cash flow hedges, the fair value gain or loss associated with the effective portion of the cash flow hedge is recognised initially in other comprehensive income, and then recycled to the income statement in the periods when the hedged item will affect profit or loss. Any ineffective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recognised in the income statement immediately.

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognised when the hedged item is ultimately recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was recognised in equity is immediately transferred to the income statement.

Hedges of net investments

The Barclays Bank Group's net investments in foreign operations, including monetary items accounted for as part of the net investment, are hedged for foreign currency risks using both derivatives and foreign currency borrowings. Hedges of net investments are accounted for similarly to cash flow hedges; the effective portion of the gain or loss on the hedging instrument is being recognised directly in other comprehensive income and the ineffective portion being recognised immediately in the income statement. The cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income is recognised in the income statement on the disposal or partial disposal of the foreign operation, or other reductions in the Barclays Bank Group's investment in the operation.

Barclays Bank Group	2022			2021		
	Notional contract amount	Fair value		Notional contract amount	Fair value	
		Assets	Liabilities		Assets	Liabilities
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Total derivative assets/(liabilities) held for trading	52,164,242	302,665	(288,398)	47,286,623	262,046	(255,471)
Total derivative assets/(liabilities) held for risk management	178,628	311	(808)	126,292	245	(1,052)
Derivative assets/(liabilities)	52,342,870	302,976	(289,206)	47,412,915	262,291	(256,523)

Barclays Bank PLC	2022			2021		
	Notional contract amount	Fair value		Notional contract amount	Fair value	
		Assets	Liabilities		Assets	Liabilities
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Total derivative assets/(liabilities) held for trading	42,452,511	258,254	(249,760)	37,699,677	234,195	(226,920)
Total derivative assets/(liabilities) held for risk management	177,532	454	(807)	125,747	214	(1,071)
Derivative assets/(liabilities)	42,630,043	258,708	(250,567)	37,825,424	234,409	(227,991)

Further information on netting arrangements of derivative financial instruments can be found within Note 17.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

The fair values and notional amounts of derivatives held for trading are set out in the following table:

Derivatives held for trading and risk management Barclays Bank Group	2022			2021		
	Notional contract amount	Fair value		Notional contract amount	Fair value	
		Assets	Liabilities		Assets	Liabilities
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Derivatives held for trading						
Foreign exchange derivatives						
OTC derivatives	5,773,814	108,865	(103,040)	5,700,055	76,055	(74,014)
Derivatives cleared by central counterparty	113,455	440	(473)	99,664	171	(208)
Exchange traded derivatives	19,426	15	(6)	20,084	10	(3)
Foreign exchange derivatives	5,906,695	109,320	(103,519)	5,819,803	76,236	(74,225)
Interest rate derivatives						
OTC derivatives	14,938,526	130,917	(117,016)	14,229,139	124,187	(113,098)
Derivatives cleared by central counterparty	21,390,094	2,317	(2,340)	18,865,670	1,055	(762)
Exchange traded derivatives	5,654,126	2,257	(2,167)	5,200,838	905	(907)
Interest rate derivatives	41,982,746	135,491	(121,523)	38,295,647	126,147	(114,767)
Credit derivatives						
OTC derivatives	619,843	4,262	(4,731)	606,504	4,007	(4,752)
Derivatives cleared by central counterparty	1,107,377	1,161	(1,321)	665,600	1,675	(1,809)
Credit derivatives	1,727,220	5,423	(6,052)	1,272,104	5,682	(6,561)
Equity and stock index derivatives						
OTC derivatives	410,002	12,670	(16,715)	278,370	18,793	(24,440)
Exchange traded derivatives	1,924,613	35,986	(36,774)	1,469,078	32,901	(33,174)
Equity and stock index derivatives	2,334,615	48,656	(53,489)	1,747,448	51,694	(57,614)
Commodity derivatives						
OTC derivatives	4,411	14	(51)	4,670	56	(107)
Exchange traded derivatives	208,555	3,761	(3,764)	146,951	2,231	(2,197)
Commodity derivatives	212,966	3,775	(3,815)	151,621	2,287	(2,304)
Derivative assets/(liabilities) held for trading	52,164,242	302,665	(288,398)	47,286,623	262,046	(255,471)
Total OTC derivatives	21,746,596	256,728	(241,553)	20,818,738	223,098	(216,411)
Total derivatives cleared by central counterparty	22,610,926	3,918	(4,134)	19,630,934	2,901	(2,779)
Total exchange traded derivatives	7,806,720	42,019	(42,711)	6,836,951	36,047	(36,281)
Derivative assets/(liabilities) held for trading	52,164,242	302,665	(288,398)	47,286,623	262,046	(255,471)
Derivatives held for risk management						
Derivatives designated as cash flow hedges						
Currency Swaps	2,000	175	(12)	1,000	155	—
Interest rate swaps	266	12	—	465	—	(3)
Interest rate derivatives cleared by central counterparty	92,366	—	—	63,584	—	—
Derivatives designated as cash flow hedges	94,632	187	(12)	65,049	155	(3)
Derivatives designated as fair value hedges						
Interest rate swaps	4,561	27	(776)	5,856	53	(1,045)
Forward foreign exchange	—	—	—	—	—	—
Interest rate derivatives cleared by central counterparty	75,547	—	—	52,964	—	—
Derivatives designated as fair value hedges	80,108	27	(776)	58,820	53	(1,045)
Derivatives designated as hedges of net investments						
Forward foreign exchange	3,888	97	(20)	2,423	37	(4)
Derivatives designated as hedges of net investments	3,888	97	(20)	2,423	37	(4)
Derivative assets/(liabilities) held for risk management	178,628	311	(808)	126,292	245	(1,052)
Total OTC derivatives	10,715	311	(808)	9,744	245	(1,052)
Total derivatives cleared by central counterparty	167,913	—	—	116,548	—	—
Derivative assets/(liabilities) held for risk management	178,628	311	(808)	126,292	245	(1,052)

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Derivatives held for trading and risk management Barclays Bank PLC	2022			2021		
	Notional contract amount	Fair value		Notional contract amount	Fair value	
		Assets	Liabilities		Assets	Liabilities
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Derivatives held for trading						
Foreign exchange derivatives						
OTC derivatives	5,437,740	101,837	(97,212)	5,352,739	71,484	(69,675)
Derivatives cleared by central counterparty	113,455	440	(473)	99,664	171	(208)
Exchange traded derivatives	5,366	—	—	11,745	—	—
Foreign exchange derivatives	5,556,561	102,277	(97,685)	5,464,148	71,655	(69,883)
Interest rate derivatives						
OTC derivatives	9,769,803	102,226	(95,119)	9,363,973	104,588	(94,109)
Derivatives cleared by central counterparty	15,000,610	1,442	(1,561)	13,538,082	809	(539)
Exchange traded derivatives	3,296,390	198	(159)	2,607,494	154	(66)
Interest rate derivatives	28,066,803	103,866	(96,839)	25,509,549	105,551	(94,714)
Credit derivatives						
OTC derivatives	420,996	4,060	(4,439)	433,015	3,776	(4,245)
Derivatives cleared by central counterparty	905,621	1,144	(1,301)	504,601	1,646	(1,763)
Credit derivatives	1,326,617	5,204	(5,740)	937,616	5,422	(6,008)
Equity and stock index derivatives						
OTC derivatives	383,041	12,089	(15,933)	254,932	18,355	(23,423)
Exchange traded derivatives	389,046	3,359	(4,078)	371,161	3,459	(3,789)
Equity and stock index derivatives	772,087	15,448	(20,011)	626,093	21,814	(27,212)
Commodity derivatives						
OTC derivatives	3,989	12	(50)	4,120	55	(103)
Exchange traded derivatives	25,435	446	(665)	20,436	419	(311)
Commodity derivatives	29,424	458	(715)	24,556	474	(414)
Derivatives with subsidiaries	6,701,019	31,001	(28,770)	5,137,715	29,279	(28,689)
Derivative assets/(liabilities) held for trading	42,452,511	258,254	(249,760)	37,699,677	234,195	(226,920)
Total OTC derivatives	16,015,569	220,224	(212,753)	15,408,779	198,258	(191,555)
Total derivatives cleared by central counterparty	16,019,686	3,026	(3,335)	14,142,347	2,626	(2,510)
Total exchange traded derivatives	3,716,237	4,003	(4,902)	3,010,836	4,032	(4,166)
Derivatives with subsidiaries	6,701,019	31,001	(28,770)	5,137,715	29,279	(28,689)
Derivative assets/(liabilities) held for trading	42,452,511	258,254	(249,760)	37,699,677	234,195	(226,920)
Derivatives held for risk management						
Derivatives designated as cash flow hedges						
Currency Swaps	2,000	175	(12)	1,000	155	—
Interest rate swaps	229	4	(4)	359	—	(5)
Interest rate derivatives cleared by central counterparty	91,457	—	—	62,482	—	—
Derivatives designated as cash flow hedges	93,686	179	(16)	63,841	155	(5)
Derivatives designated as fair value hedges						
Interest rate swaps	4,479	25	(776)	5,758	36	(1,045)
Forward foreign exchange	2,019	145	(8)	2,312	—	(20)
Interest rate derivatives cleared by central counterparty	74,548	—	—	52,530	—	—
Derivatives designated as fair value hedges	81,046	170	(784)	60,600	36	(1,065)
Derivatives designated as hedges of net investments						
Forward foreign exchange	2,800	105	(7)	1,306	23	(1)
Derivatives designated as hedges of net investments	2,800	105	(7)	1,306	23	(1)
Derivative assets/(liabilities) held for risk management	177,532	454	(807)	125,747	214	(1,071)
Total OTC derivatives	11,527	454	(807)	10,735	214	(1,071)
Total derivatives cleared by central counterparty	166,005	—	—	115,012	—	—
Derivative assets/(liabilities) held for risk management	177,532	454	(807)	125,747	214	(1,071)

Hedge accounting

Hedge accounting is applied predominantly for the following risks:

- Interest rate risk – arises due to a mismatch between fixed interest rates and floating interest rates.
- Currency risk – arises due to assets or liabilities being denominated in different currencies than the functional currency of the relevant entity. At a consolidated level, currency risk also arises when the functional currency of subsidiaries are different from the parent.
- Contractually linked inflation risk – arises from financial instruments within contractually specified inflation risk. The Barclays Bank Group does not hedge inflation risk that arises from other activities.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

In order to hedge these risks, the Barclays Bank Group uses the following hedging instruments:

- Interest rate derivatives to swap interest rate exposure into either fixed or variable rates.
- Currency derivatives to swap foreign currency exposures into the entity's functional currency, and net investment exposure to local currency.
- Inflation derivatives to swap inflation exposure into either fixed or variable interest rates.

In some cases, certain items which are economically hedged may be ineligible hedged items for the purposes of IAS 39, such as core deposits and equity. In these instances, a proxy hedging solution can be utilised whereby portfolios of floating rate assets are designated as eligible hedged items in cash flow hedges.

In some hedging relationships, the Barclays Bank Group designates risk components of hedged items as follows:

- Benchmark interest rate risk as a component of interest rate risk, such as the LIBOR or Risk Free Rate (RFR) component.
- Inflation risk as a contractually specified component of a debt instrument.
- Spot exchange rate risk for foreign currency financial assets or financial liabilities.
- Components of cash flows of hedged items, for example certain interest payments for part of the life of an instrument.

Using the benchmark interest rate risk results in other risks, such as credit risk and liquidity risk, being excluded from the hedge accounting relationship. Following market-wide interest rate benchmark reform, sensitivity to risk-free rates is considered to be the predominant interest rate risk and therefore the hedged items (which often reference risk-free or similar 'overnight' rates) change in fair value on a proportionate basis with reference to this risk.

In respect of many of the Barclays Bank Group's hedge accounting relationships, the hedged item and hedging instrument change frequently due to the dynamic nature of the risk management and hedge accounting strategy. The Barclays Bank Group applies hedge accounting to dynamic scenarios, predominantly in relation to interest rate risk, with a combination of hedged items in order for its financial statements to reflect as closely as possible the economic risk management undertaken. In some cases, if the hedge accounting objective changes, the relevant hedge accounting relationship is de-designated and is replaced with a different hedge accounting relationship.

Changes in the GBP value of net investments due to foreign currency movements are captured in the currency translation reserve, resulting in a movement in CET1 capital. The Barclays Bank Group mitigates this by matching the CET1 capital movements to the revaluation of the foreign currency RWA exposures. Net investment hedges are designated where necessary to reduce the exposure to movement in a particular exchange rate to within limits mandated by Risk. As far as possible, existing external currency liabilities are designated as the hedging instruments.

The hedging instruments share the same risk exposures as the hedged items. Hedge effectiveness is determined with reference to quantitative tests, predominantly regression testing, but to the extent hedging instruments are exposed to different risks than the hedged items, this could result in hedge ineffectiveness or hedge accounting failures.

Sources of ineffectiveness include the following:

- Mismatches between the contractual terms of the hedged item and hedging instrument, including basis differences.
- Changes in credit risk of the hedging instruments.
- If a hedging relationship becomes over-hedged, for example in hedges of net investments if the net asset value designated at the start of the period falls below the amount of the hedging instrument.
- Cash flow hedges using external swaps with non-zero fair values.
- The effects of the reforms to IBOR, because these might take effect at a different time and have a different impact on hedged items and hedging instruments.

The Barclays Bank Group's risk exposure continues, in part, to be affected by interest rate benchmark reform. In most cases, hedged items and hedging instruments are expected to transition to relevant risk-free rates at the end of their current cash flow period. USD LIBOR, Canadian Dollar Offered Rate (CDOR) and Singapore Swap Offered Rate (SOR) linked hedge accounting relationships are still exposed to uncertainty regarding the precise timing and effects of benchmark reform. USD LIBOR and SOR benchmarks will cease to be published after 30 June 2023, CDOR - after 28 June 2024, but certain hedged items and hedging instruments continue to contractually reference these benchmarks beyond the cessation date.

The following table summarises the significant hedge accounting exposures impacted by the IBOR reform as at 31 December 2022:

Barclays Bank Group		Nominal amount of hedged items directly impacted by IBOR reform	Nominal amount of hedging instruments directly impacted by IBOR reform
Current benchmark rate	Expected convergence to RFR	£m	£m
USD LIBOR	Secured Overnight Financing Rate (SOFR)	19,286	20,104
Canadian Dollar Offered Rate (CDOR)	Overnight Repo Rate Average (CORRA)	980	980
Singapore Swap Offered Rate (SOR)	Singapore Overnight Rate Average (SORA)	124	124
Total IBOR Notionals		20,390	21,208

Barclays Bank PLC		Nominal amount of hedged items directly impacted by IBOR reform	Nominal amount of hedging instruments directly impacted by IBOR reform
Current benchmark rate	Expected convergence to RFR	£m	£m
USD LIBOR	Secured Overnight Financing Rate (SOFR)	19,375	20,484
Canadian Dollar Offered Rate (CDOR)	Overnight Repo Rate Average (CORRA)	980	980
Singapore Swap Offered Rate (SOR)	Singapore Overnight Rate Average (SORA)	124	124
Total IBOR Notionals		20,479	21,588

The hedged items and hedging instruments are expected to be transitioned to SOFR and SORA by 30 June 2023 and to CORRA by 28 June 2024.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Hedged items in fair value hedges

Barclays Bank Group

Hedged item statement of financial position classification and risk category	Carrying amount	Accumulated fair value adjustment included in carrying amount			Hedge ineffectiveness recognised in the income statement ^a
		Total	Of which: Accumulated fair value adjustment on items no longer in a hedge relationship	Change in fair value used as a basis to determine ineffectiveness	
	£m	£m	£m	£m	£m
2022					
Assets					
Loans and advances at amortised cost					
- Interest rate risk	1,950	(135)	3	(325)	(3)
- Inflation risk	445	243	—	(111)	2
Debt securities classified as amortised cost					
- Interest rate risk	159	(19)	(11)	(133)	(20)
- Inflation risk	3,854	(1,287)	—	(1,658)	(18)
Financial assets at fair value through other comprehensive income ^b					
- Interest rate risk	25,044	(3,132)	(228)	(3,833)	145
- Inflation risk	6,019	(181)	17	(690)	(26)
Total Assets	37,471	(4,511)	(219)	(6,750)	80
Liabilities					
Debt securities in issue					
- Interest rate risk	(34,260)	2,746	(26)	3,577	22
Total Liabilities	(34,260)	2,746	(26)	3,577	22
Total Hedged Items	3,211	(1,765)	(245)	(3,173)	102
2021					
Assets					
Loans and advances at amortised cost					
- Interest rate risk	1,257	24	6	(77)	(1)
- Inflation risk	556	354	—	9	—
Debt securities classified as amortised cost					
- Interest rate risk	1,378	(39)	—	(75)	(18)
- Inflation risk	4,087	400	—	(16)	(1)
Financial assets at fair value through other comprehensive income ^b					
- Interest rate risk	22,895	(293)	28	(1,122)	35
- Inflation risk	6,271	386	(32)	81	10
Total Assets	36,444	832	2	(1,200)	25
Liabilities					
Debt securities in issue					
- Interest rate risk	(26,691)	(622)	(320)	769	6
Total Liabilities	(26,691)	(622)	(320)	769	6
Total Hedged Items	9,753	210	(318)	(431)	31

Notes

a Hedge ineffectiveness is recognised in net interest income.

b For items classified as fair value through other comprehensive income, the hedge accounting adjustment is not included in the carrying amount, but rather adjusts other comprehensive income.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Hedged items in fair value hedges					
Barclays Bank PLC					
Hedged item statement of financial position classification and risk category	Carrying amount	Accumulated fair value adjustment included in carrying amount		Change in fair value used as a basis to determine ineffectiveness	Hedge ineffectiveness recognised in the income statement ^a
		Total	Of which: Accumulated fair value adjustment on items no longer in a hedge relationship		
	£m	£m	£m	£m	£m
2022					
Assets					
Loans and advances at amortised cost					
- Interest rate risk	1,946	(139)	1	(325)	(1)
- Inflation risk	445	243	—	(111)	2
Debt securities classified as amortised cost					
- Interest rate risk	159	(19)	(11)	(133)	(20)
- Inflation risk	3,854	(1,287)	—	(1,658)	(18)
Financial assets at fair value through other comprehensive income ^b					
- Interest rate risk	25,044	(3,134)	(229)	(3,833)	145
- Inflation risk	6,019	(182)	17	(690)	(26)
Investments in subsidiaries					
- Foreign exchange risk	1,581	—	—	236	—
- Other risk	4,457	187	85	273	—
Total Assets	43,505	(4,331)	(137)	(6,241)	82
Liabilities					
Debt securities in issue					
- Interest rate risk	(33,154)	2,734	(20)	3,462	21
Total Liabilities	(33,154)	2,734	(20)	3,462	21
Total Hedged items	10,351	(1,597)	(157)	(2,779)	103
2021					
Assets					
Loans and advances at amortised cost					
- Interest rate risk	1,257	24	6	(77)	(1)
- Foreign exchange risk	556	354	—	9	—
- Inflation risk					
Debt securities classified as amortised cost					
- Interest rate risk	1,378	(39)	—	(75)	(18)
- Inflation risk	4,087	400	—	(16)	(1)
Financial assets at fair value through other comprehensive income ^b					
- Interest rate risk	22,895	(299)	25	(1,122)	31
- Inflation risk	6,271	386	(32)	81	10
Investments in subsidiaries					
- Foreign exchange risk	1,607	—	—	35	—
- Other risk	1,455	(1)	1	19	—
Total Assets	39,506	825	—	(1,146)	21
Liabilities					
Debt securities in issue					
- Interest rate risk	(26,138)	(523)	(318)	722	10
Total Liabilities	(26,138)	(523)	(318)	722	10
Total Hedged items	13,368	302	(318)	(424)	31

Notes

a Hedge ineffectiveness is recognised in net interest income.

b For items classified as fair value through other comprehensive income, the hedge accounting adjustment is not included in the carrying amount, but rather adjusts other comprehensive income.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Amount, timing and uncertainty of future cash flows

The following table shows the fair value hedging instruments which are carried on the balance sheet:

Barclays Bank Group		Carrying value			Nominal amount £m	Change in fair value used as a basis to determine ineffectiveness £m	Nominal amount directly impacted by IBOR reform £m
Hedge type	Risk category	Derivative assets £m	Derivative liabilities £m	Loan liabilities £m			
As at 31 December 2022							
Fair value	Interest rate risk	—	—	—	67,613	858	11,987
	Inflation risk	27	(776)	—	12,495	2,417	2,493
	Total	27	(776)	—	80,108	3,275	14,480
As at 31 December 2021							
Fair value	Interest rate risk	53	—	—	51,219	527	8,855
	Inflation risk	—	(1,045)	—	7,601	(65)	1,624
	Total	53	(1,045)	—	58,820	462	10,479

Barclays Bank PLC		Carrying value			Nominal amount £m	Change in fair value used as a basis to determine ineffectiveness £m	Nominal amount directly impacted by IBOR reform £m
Hedge type	Risk category	Derivative assets £m	Derivative liabilities £m	Loan liabilities £m			
As at 31 December 2022							
Fair value	Interest rate risk	72	—	—	66,532	974	11,987
	Foreign exchange risk	72	(8)	(1,342)	3,361	(509)	—
	Inflation risk	26	(776)	—	12,495	2,417	2,493
	Total	170	(784)	(1,342)	82,388	2,882	14,480
As at 31 December 2021							
Fair value	Interest rate risk	36	—	—	50,669	574	8,855
	Foreign exchange risk	—	(20)	(1,199)	3,529	(54)	—
	Inflation risk	—	(1,045)	—	7,601	(65)	1,624
	Total	36	(1,065)	(1,199)	61,799	455	10,479

The following table profiles the expected notional values of current hedging instruments for fair value hedging in future years:

As at 31 December 2022	2022 £m	2023 £m	2024 £m	2025 £m	2026 £m	2027 £m	2028 and later £m
Barclays Bank Group							
Fair value hedges of:							
Interest rate risk (outstanding notional amount)	67,613	63,902	54,595	47,000	40,170	28,497	26,131
Inflation risk (outstanding notional amount)	12,495	12,064	9,873	8,824	7,477	7,449	6,779

For Barclays Bank Group, there are 712 (2021: 618) interest rate risk fair value hedges with an average fixed rate of 1.77% (2021: 1.1%) across the relationships and 49 (2021: 60) inflation risk fair value hedges with an average rate of 0.55% (2021: 0.59%) across the relationships.

As at 31 December 2022	2022 £m	2023 £m	2024 £m	2025 £m	2026 £m	2027 £m	2028 and later £m
Barclays Bank PLC							
Fair value hedges of							
Interest rate risk (outstanding notional amount)	66,532	62,826	53,523	46,667	39,958	28,255	25,897
Inflation risk (outstanding notional amount)	12,495	12,064	9,873	8,824	7,477	7,449	6,779
Foreign exchange risk (outstanding notional amount)	3,361	1,348	1,345	1,342	1,342	—	—

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Hedged items in cash flow hedges and hedges of net investments in foreign operations

Barclays Bank Group

Description of hedge relationship and hedged risk	Change in value of hedged item used as the basis for recognising ineffectiveness	Balance in cash flow hedging reserve for continuing hedges	Balance in currency translation reserve for continuing hedges	Balances remaining in cash flow hedging reserve for which hedge accounting is no longer applied	Balances remaining in currency translation reserve for which hedge accounting is no longer applied	Hedging gains or losses recognised in other comprehensive income	Hedge ineffectiveness recognised in the income statement ^a
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
2022							
Cash flow hedge of:							
Interest rate risk							
Loans and advances at amortised cost	7,182	4,625	—	2,900	—	7,182	(197)
Foreign exchange risk							
Loans and advances at amortised cost	3	(13)	—	—	—	3	2
Inflation risk							
Debt securities classified at amortised cost	362	142	—	16	—	98	33
Total cash flow hedges	7,547	4,754	—	2,916	—	7,283	(162)
Hedge of net investment in foreign operations							
USD foreign operations	922	—	1,767	—	—	922	—
EUR foreign operations	170	—	127	—	—	170	—
Other foreign operations	38	—	180	—	88	38	—
Total foreign operations	1,130	—	2,074	—	88	1,130	—
2021							
Cash flow hedge of:							
Interest rate risk							
Loans and advances at amortised cost	2,042	935	—	(192)	—	2,042	(211)
Foreign exchange risk							
Loans and advances at amortised cost	(88)	(16)	—	—	—	(88)	1
Inflation risk							
Debt securities classified at amortised cost	252	204	—	(12)	—	252	(22)
Total cash flow hedges	2,206	1,123	—	(204)	—	2,206	(232)
Hedge of net investment in foreign operations							
USD foreign operations	143	—	1,184	—	—	143	—
EUR foreign operations	(49)	—	(39)	—	—	(49)	—
Other foreign operations	(3)	—	44	—	186	(3)	—
Total foreign operations	91	—	1,189	—	186	91	—

Note

a. Hedge ineffectiveness is recognised in net interest income

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Hedged items in cash flow hedges and hedges of net investments in foreign operations

Barclays Bank PLC

Description of hedge relationship and hedged risk	Change in value of hedged item used as the basis for recognising ineffectiveness	Balance in cash flow hedging reserve for continuing hedges	Balance in currency translation reserve for continuing hedges	Balances remaining in cash flow hedging reserve for which hedge accounting is no longer applied	Balances remaining in currency translation reserve for which hedge accounting is no longer applied	Hedging gains or losses recognised in other comprehensive income	Hedge ineffectiveness recognised in the income statement ^a
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
2022							
Cash flow hedge of:							
Interest rate risk							
Loans and advances at amortised cost	6,632	4,480	—	2,570	—	6,632	(146)
Foreign exchange risk							
Loans and advances at amortised cost	3	(13)	—	—	—	3	2
Inflation risk							
Debt securities classified at amortised cost	362	142	—	16	—	98	33
Total cash flow hedges	6,997	4,609	—	2,586	—	6,733	(111)
Hedge of net investment in foreign operations							
USD foreign operations	328	—	1,377	—	—	328	—
EUR foreign operations	5	—	(3)	—	2	5	—
Other foreign operations	24	—	24	—	—	24	—
Total foreign operations	357	—	1,398	—	2	357	—
2021							
Cash flow hedge of:							
Interest rate risk							
Loans and advances at amortised cost	2,051	964	—	(209)	—	2,051	(168)
Foreign exchange risk							
Loans and advances at amortised cost	(88)	(16)	—	—	—	(88)	1
Inflation risk							
Debt securities classified at amortised cost	252	204	—	(12)	—	252	(23)
Total cash flow hedges	2,215	1,152	—	(221)	—	2,215	(190)
Hedge of net investment in foreign operations							
USD foreign operations	34	—	1,050	—	—	34	—
EUR foreign operations	2	—	(2)	—	2	2	—
Other foreign operations	—	—	—	—	—	—	—
Total foreign operations	36	—	1,048	—	2	36	—

Note

a. Hedge ineffectiveness is recognised in net interest income.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

The following table shows the cash flow and net investment hedging instruments which are carried on the balance sheet:

Barclays Bank Group		Carrying value			Nominal amount £m	Change in fair value used as a basis to determine ineffectiveness £m	Nominal amount directly impacted by IBOR reform £m
		Derivative assets £m	Derivative liabilities £m	Loan liabilities £m			
Hedge type	Risk category	£m	£m	£m	£m	£m	£m
As at 31 December 2022							
Cash flow	Interest rate risk	12	—	—	89,996	(7,379)	6,728
	Foreign exchange risk	175	(12)	—	2,000	(1)	—
	Inflation risk	—	—	—	2,636	(329)	—
	Total	187	(12)	—	94,632	(7,709)	6,728
Net investment	Foreign exchange risk	97	(20)	(8,368)	12,256	(1,130)	—
As at 31 December 2021							
Cash flow	Interest rate risk	—	—	—	59,957	(2,253)	9,896
	Foreign exchange risk	155	—	—	1,000	89	—
	Inflation risk	—	(3)	—	4,092	(274)	—
	Total	155	(3)	—	65,049	(2,438)	9,896
Net investment	Foreign exchange risk	37	(4)	(6,933)	9,356	(91)	—

Barclays Bank PLC		Carrying value			Nominal amount £m	Change in fair value used as a basis to determine ineffectiveness £m	Nominal amount directly impacted by IBOR reform £m
		Derivative assets £m	Derivative liabilities £m	Loan liabilities £m			
Hedge type	Risk category	£m	£m	£m	£m	£m	£m
As at 31 December 2022							
Cash flow	Interest rate risk	4	(4)	—	88,990	(6,778)	7,108
	Foreign exchange risk	175	(12)	—	2,000	(1)	—
	Inflation risk	—	—	—	2,696	(329)	—
	Total	179	(16)	—	93,686	(7,108)	7,108
Net investment	Foreign exchange risk	105	(7)	(52)	2,852	(357)	—
As at 31 December 2021							
Cash flow	Interest rate risk	—	(2)	—	58,689	(2,219)	7,567
	Foreign exchange risk	155	—	—	1,000	89	—
	Inflation risk	—	(3)	—	4,152	(275)	—
	Total	155	(5)	—	63,841	(2,405)	7,567
Net investment	Foreign exchange risk	23	(1)	(1,335)	2,641	(36)	—

For Barclays Bank Group, there are two (2021: one) foreign exchange risk cash flow hedges with an average foreign exchange rate of JPY 147.80: GBP 1 (2021: JPY 133.03: GBP 1) and for Barclays Bank PLC, there are two (2021: one) foreign exchange risk cash flow hedges with an average foreign exchange rate of JPY 147.80: GBP 1 (2021: JPY 133.03: GBP 1).

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

The effect on the income statement and other comprehensive income of recycling amounts in respect of cash flow hedges and net investment hedges of foreign operations is set out in the following table:

Barclays Bank Group	2022		2021	
	Amount recycled from other comprehensive income due to hedged item affecting income statement	Amount recycled from other comprehensive income due to sale of investment, or cash flows no longer expected to occur	Amount recycled from other comprehensive income due to hedged item affecting income statement	Amount recycled from other comprehensive income due to sale of investment, or cash flows no longer expected to occur
Description of hedge relationship and hedged risk	£m	£m	£m	£m
Cash flow hedge of interest rate risk				
Recycled to net interest income	(496)	(46)	228	13
Cash flow hedge of foreign exchange risk				
Recycled to net interest income	(1)	—	87	—
Hedge of net investment in foreign operations				
Recycled to other income	—	(58)	—	(28)

Barclays Bank PLC	2022		2021	
	Amount recycled from other comprehensive income due to hedged item affecting income statement	Amount recycled from other comprehensive income due to sale of investment, or cash flows no longer expected to occur	Amount recycled from other comprehensive income due to hedged item affecting income statement	Amount recycled from other comprehensive income due to sale of investment, or cash flows no longer expected to occur
Description of hedge relationship and hedged risk	£m	£m	£m	£m
Cash flow hedge of interest rate risk				
Recycled to net interest income	(406)	(61)	235	11
Cash flow hedge of foreign exchange risk				
Recycled to net interest income	(1)	—	87	—
Hedge of net investment in foreign operations				
Recycled to other income	—	—	—	—

A detailed reconciliation of the movements of the cash flow hedging reserve and the currency translation reserve is as follows:

Barclays Bank Group	2022			2021		
	Cash flow hedging reserve	Currency translation reserve	Currency translation reserve	Cash flow hedging reserve	Currency translation reserve	Currency translation reserve
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Balance on 1 January	(618)	2,581	2,581	1,181	2,736	2,736
Currency translation movements	(7)	3,483	3,483	(6)	(92)	(92)
Hedging losses for the year	(7,283)	(1,130)	(1,130)	(2,206)	(91)	(91)
Amounts reclassified in relation to cash flows affecting profit or loss	543	58	58	(327)	28	28
Tax	1,808	—	—	740	—	—
Balance on 31 December	(5,557)	4,992	4,992	(618)	2,581	2,581

Barclays Bank PLC	2022			2021		
	Cash flow hedging reserve	Currency translation reserve	Currency translation reserve	Cash flow hedging reserve	Currency translation reserve	Currency translation reserve
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Balance on 1 January	(624)	268	268	1,191	140	140
Currency translation movements	2	1,506	1,506	(15)	164	164
Hedging losses for the year	(6,733)	(357)	(357)	(2,215)	(36)	(36)
Amounts reclassified in relation to cash flows affecting profit or loss	468	—	—	(333)	—	—
Tax	1,707	—	—	748	—	—
Balance on 31 December	(5,180)	1,417	1,417	(624)	268	268

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

14 Financial assets at fair value through other comprehensive income

Accounting for financial assets at fair value through other comprehensive income (FVOCI)

Financial assets that are debt instruments held in a business model that is achieved by both collecting contractual cash flows and selling and that contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are SPPI are measured at FVOCI. They are subsequently re-measured at fair value and changes therein (except for those relating to impairment, interest income and foreign currency exchange gains and losses) are recognised in other comprehensive income until the assets are sold. Interest (calculated using the effective interest method) is recognised in the income statement in net interest income (Note 3). Upon disposal, the cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income is included in net investment income (Note 6).

In determining whether the business model is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets, it is determined that both collecting contractual cash flows and selling financial assets are integral to achieving the objective of the business model. The Barclays Bank Group will consider past sales and expectations about future sales to establish if the business model is achieved.

For equity securities that are not held for trading, the Barclays Bank Group may make an irrevocable election on initial recognition to present subsequent changes in the fair value of the instrument in other comprehensive income (except for dividend income which is recognised in profit or loss). Gains or losses on the de-recognition of these equity securities are not transferred to profit or loss. These assets are also not subject to the impairment requirements and therefore no amounts are recycled to the income statement. Where the Barclays Bank Group has not made the irrevocable election to present subsequent changes in the fair value of the instrument in other comprehensive income, equity securities are measured at fair value through profit or loss.

	Barclays Bank Group	
	2022	2021
	£m	£m
Debt securities and other eligible bills	44,861	45,854
Equity securities	1	1
Loans and advances	222	53
Financial assets at fair value through other comprehensive income	45,084	45,908

	Barclays Bank PLC	
	2022	2021
	£m	£m
Debt securities and other eligible bills	42,864	44,110
Loans and advances	222	53
Financial assets at fair value through other comprehensive income	43,086	44,163

15 Financial liabilities designated at fair value

Accounting for liabilities designated at fair value through profit and loss

In accordance with IFRS 9, financial liabilities may be designated at fair value, with gains and losses taken to the income statement within net trading income (Note 5) and net investment income (Note 6). Movements in own credit are reported through other comprehensive income, unless the effects of changes in the liability's credit risk would create or enlarge an accounting mismatch in profit and loss. In these scenarios, all gains and losses on that liability (including the effects of changes in the credit risk of the liability) are presented in profit and loss. On derecognition of the financial liability no amounts relating to own credit risk are recycled to the income statement. The Barclays Bank Group has the ability to make the fair value designation when holding the instruments at fair value reduces an accounting mismatch (caused by an offsetting liability or asset being held at fair value), or is managed by the Barclays Bank Group on the basis of its fair value, or includes terms that have substantive derivative characteristics (Note 13).

The details on how the fair value amounts are arrived at for financial liabilities designated at fair value are described in Note 16.

	Barclays Bank Group			
	2022		2021	
	Fair value £m	Contractual amount due on maturity £m	Fair value £m	Contractual amount due on maturity £m
Debt securities	57,325	72,728	53,164	61,333
Deposits	41,037	42,455	29,409	29,836
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	173,172	173,938	168,075	168,144
Subordinated debt ^a	521	1,029	483	613
Financial liabilities designated at fair value	272,055	290,150	251,131	259,926

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

	Barclays Bank PLC			
	2022		2021	
	Fair value £m	Contractual amount due on maturity £m	Fair value £m	Contractual amount due on maturity £m
Debt securities	50,522	65,256	52,362	60,335
Deposits	26,157	26,928	20,722	20,836
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	223,651	225,331	217,495	217,547
Subordinated debt ^a	521	1,029	483	613
Financial liabilities designated at fair value	300,851	318,544	291,062	299,331

The cumulative own credit net gain recognised for Barclays Bank Group is £674m (2021: £960m) and for Barclays Bank PLC it is £689m (2021: £837m)

Note

a. Subordinated debt measured at fair value was previously disclosed in Note 26 Subordinated Liabilities. From 2021, it is disclosed within Financial Liabilities designated at fair value to better reflect that it is accounted for at fair value.

16 Fair value of financial instruments

Accounting for financial assets and liabilities – fair values

Financial instruments that are held for trading are recognised at fair value through profit or loss. In addition, financial assets are held at fair value through profit or loss if they do not contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are SPPI, or if the financial asset is not held in a business model that is either (i) a business model to collect the contractual cash flows or (ii) a business model that is achieved by both collecting contractual cash flows and selling. Subsequent changes in fair value for these instruments are recognised in the income statement in net investment income, except if reporting it in trading income reduces an accounting mismatch.

All financial instruments are initially recognised at fair value on the date of initial recognition (including transaction costs, other than financial instruments held at fair value through profit or loss) and depending on the subsequent classification of the financial asset or liability, may continue to be held at fair value either through profit or loss or other comprehensive income. The fair value of a financial instrument is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date.

Wherever possible, fair value is determined by reference to a quoted market price for that instrument. For many of the Barclays Bank Group's financial assets and liabilities, especially derivatives, quoted prices are not available and valuation models are used to estimate fair value. The models calculate the expected cash flows under the terms of each specific contract and then discount these values back to a present value. These models use as their basis independently sourced market inputs including, for example, interest rate yield curves, equities and commodities prices, option volatilities and currency rates.

For financial liabilities measured at fair value, the carrying amount reflects the effect on fair value of changes in own credit spreads derived from observable market data such as in primary issuance and redemption activity for structured notes.

On initial recognition, it is presumed that the transaction price is the fair value unless there is observable information available in an active market to the contrary. The best evidence of an instrument's fair value on initial recognition is typically the transaction price. However, if fair value can be evidenced by comparison with other observable current market transactions in the same instrument, or is based on a valuation technique whose inputs include only data from observable markets, then the instrument should be recognised at the fair value derived from such observable market data.

For valuations that have made use of unobservable inputs, the difference between the model valuation and the initial transaction price (Day One profit) is recognised in profit or loss either: on a straight-line basis over the term of the transaction; or over the period until all model inputs will become observable where appropriate; or released in full when previously unobservable inputs become observable.

Various factors influence the availability of observable inputs and these may vary from product to product and change over time. Factors include the depth of activity in the relevant market, the type of product, whether the product is new and not widely traded in the marketplace, the maturity of market modelling and the nature of the transaction (bespoke or generic). To the extent that valuation is based on models or inputs that are not observable in the market, the determination of fair value can be more subjective, dependent on the significance of the unobservable input to the overall valuation. Unobservable inputs are determined based on the best information available, for example by reference to similar assets, similar maturities or other analytical techniques.

The sensitivity of valuations used in the financial statements to possible changes in significant unobservable inputs is shown on page 223.

Critical accounting estimates and judgements

The valuation of financial instruments often involves a significant degree of judgement and complexity, in particular where valuation models make use of unobservable inputs ('Level 3' assets and liabilities). This note provides information on these instruments, including the related unrealised gains and losses recognised in the period, a description of significant valuation techniques and unobservable inputs, and a sensitivity analysis.

Climate related risks are assumed to be included in the fair values of assets and liabilities traded in active markets.

Valuation

IFRS 13 *Fair value measurement* requires an entity to classify its assets and liabilities according to a hierarchy that reflects the observability of significant market inputs. The three levels of the fair value hierarchy are defined below.

Quoted market prices – Level 1

Assets and liabilities are classified as Level 1 if their value is observable in an active market. Such instruments are valued by reference to unadjusted quoted prices for identical assets or liabilities in active markets where the quoted price is readily available, and the price represents actual and regularly

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

occurring market transactions. An active market is one in which transactions occur with sufficient volume and frequency to provide pricing information on an ongoing basis.

Valuation technique using observable inputs – Level 2

Assets and liabilities classified as Level 2 have been valued using models whose inputs are observable either directly or indirectly. Valuations based on observable inputs include assets and liabilities such as swaps and forwards which are valued using market standard pricing techniques, and options that are commonly traded in markets where all the inputs to the market standard pricing models are observable.

Valuation technique using significant unobservable inputs – Level 3

Assets and liabilities are classified as Level 3 if their valuation incorporates significant inputs that are not based on observable market data (unobservable inputs). A valuation input is considered observable if it can be directly observed from transactions in an active market, or if there is compelling external evidence demonstrating an executable exit price. Unobservable input levels are generally determined via reference to observable inputs, historical observations or using other analytical techniques.

The following table shows Barclays Bank Group's assets and liabilities that are held at fair value disaggregated by valuation technique (fair value hierarchy) and balance sheet classification:

Assets and liabilities held at fair value	2022				2021			
	Valuation technique using				Valuation technique using			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Barclays Bank Group	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Trading portfolio assets	62,469	64,822	6,480	133,771	80,836	63,754	2,281	146,871
Financial assets at fair value through the income statement	5,647	199,370	6,111	211,128	4,953	177,194	6,079	188,226
Derivative financial assets	10,054	287,749	5,173	302,976	6,150	252,131	4,010	262,291
Financial assets at fair value through other comprehensive income	15,029	30,051	4	45,084	16,070	29,800	38	45,908
Investment property	—	—	5	5	—	—	7	7
Total assets	93,199	581,992	17,773	692,964	108,009	522,879	12,415	643,303
Trading portfolio liabilities	(43,679)	(28,725)	(56)	(72,460)	(26,701)	(26,563)	(27)	(53,291)
Financial liabilities designated at fair value	(133)	(270,880)	(1,042)	(272,055)	(174)	(250,553)	(404)	(251,131)
Derivative financial liabilities	(10,823)	(272,020)	(6,363)	(289,206)	(6,571)	(243,893)	(6,059)	(256,523)
Total liabilities	(54,635)	(571,625)	(7,461)	(633,721)	(33,446)	(521,009)	(6,490)	(560,945)

The following table shows Barclays Bank PLC's assets and liabilities that are held at fair value disaggregated by valuation technique (fair value hierarchy) and balance sheet classification:

Assets and liabilities held at fair value	2022				2021			
	Valuation technique using				Valuation technique using			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Barclays Bank PLC	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Trading portfolio assets	33,165	43,904	5,974	83,043	48,365	46,372	1,987	96,724
Financial assets at fair value through the income statement	923	240,951	5,451	247,325	344	230,870	5,363	236,577
Derivative financial assets	3	253,837	4,868	258,708	4	231,034	3,371	234,409
Financial assets at fair value through other comprehensive income	13,245	29,838	3	43,086	14,363	29,762	38	44,163
Investment property	—	—	2	2	—	—	3	3
Total assets	47,336	568,530	16,298	632,164	63,076	538,038	10,762	611,876
Trading portfolio liabilities	(35,857)	(16,188)	(48)	(52,093)	(34,148)	(15,948)	(20)	(50,116)
Financial liabilities designated at fair value	(24)	(299,871)	(956)	(300,851)	(21)	(290,650)	(391)	(291,062)
Derivative financial liabilities	—	(244,442)	(6,125)	(250,567)	(2)	(222,539)	(5,450)	(227,991)
Total liabilities	(35,881)	(560,501)	(7,129)	(603,511)	(34,171)	(529,137)	(5,861)	(569,169)

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

The following table shows Barclays Bank Group's Level 3 assets and liabilities that are held at fair value disaggregated by product type:

Barclays Bank Group	2022		2021	
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
	£m	£m	£m	£m
Interest rate derivatives	2,361	(2,858)	1,091	(1,351)
Foreign exchange derivatives	1,513	(1,474)	376	(374)
Credit derivatives	290	(603)	323	(709)
Equity derivatives	1,009	(1,428)	2,220	(3,625)
Corporate debt	1,677	(49)	1,205	(21)
Reverse repurchase and repurchase agreements	37	(434)	13	(172)
Non-asset backed loans	8,105	—	3,743	—
Private equity investments	140	—	148	—
Other ^a	2,641	(615)	3,296	(238)
Total	17,773	(7,461)	12,415	(6,490)

Note

a Other includes commercial real estate loans, asset backed loans, funds and fund-linked products, issued debt, Government and Government sponsored debt, asset backed securities, equities cash products and investment property.

Valuation techniques and sensitivity analysis

Sensitivity analysis is performed on products with significant unobservable inputs (Level 3) to generate a range of reasonably possible alternative valuations. The sensitivity methodologies applied take account of nature of the valuation techniques used, as well as availability and reliability of observable proxy and historical data and impact of using alternative models.

Sensitivities are dynamically calculated on a monthly basis. The calculation is based on range or spread data of a reliable reference source or a scenario based on relevant market analysis alongside the impact of using alternative models. Sensitivities are calculated without reflecting the impact of any diversification in the portfolio.

The valuation techniques used, observability and sensitivity analysis for material products within Level 3, are described below.

Interest rate derivatives

Description: Derivatives linked to interest rates or inflation indices. The category includes futures, interest rate and inflation swaps, swaptions, caps, floors, inflation options, balance guaranteed swaps and other exotic interest rate derivatives.

Valuation: Interest rate and inflation derivatives are generally valued using curves of forward rates constructed from market data to project and discount the expected future cash flows of trades. Instruments with optionality are valued using volatilities implied from market inputs, and use industry standard or bespoke models depending on the product type.

Observability: In general, inputs are considered observable up to liquid maturities which are determined separately for each input and underlying. Unobservable inputs are generally set by referencing liquid market instruments and applying extrapolation techniques or inferred via another reasonable method.

Foreign exchange derivatives

Description: Derivatives linked to the foreign exchange (FX) market. The category includes FX forward contracts, FX swaps and FX options. The majority are traded as over the counter (OTC) derivatives.

Valuation: FX derivatives are valued using industry standard and bespoke models depending on the product type. Valuation inputs include FX rates, interest rates, FX volatilities, interest rate volatilities, FX interest rate correlations and others as appropriate.

Observability: FX correlations, forwards and volatilities are generally observable up to liquid maturities which are determined separately for each input and underlying. Unobservable inputs are set by referencing liquid market instruments and applying extrapolation techniques, or inferred via another reasonable method.

Credit derivatives

Description: Derivatives linked to the credit spread of a referenced entity, index or basket of referenced entities or a pool of referenced assets (e.g. a securitised product). The category includes single name and index credit default swaps (CDS) and total return swaps (TRS).

Valuation: CDS are valued on industry standard models using curves of credit spreads as the principal input. Credit spreads are observed directly from broker data, third party vendors or priced to proxies.

Observability: CDS contracts referencing entities that are actively traded are generally considered observable. Other valuation inputs are considered observable if products with significant sensitivity to the inputs are actively traded in a liquid market. Unobservable valuation inputs are generally determined with reference to recent transactions or inferred from observable trades of the same issuer or similar entities.

Equity derivatives

Description: Exchange traded or OTC derivatives linked to equity indices and single names. The category includes vanilla and exotic equity products.

Valuation: Equity derivatives are valued using industry standard models. Valuation inputs include stock prices, dividends, volatilities, interest rates, equity repurchase curves and, for multi-asset products, correlations.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Observability: In general, valuation inputs are observable up to liquid maturities which are determined separately for each input and underlying. Unobservable inputs are set by referencing liquid market instruments and applying extrapolation techniques, or inferred via another reasonable method.

Corporate debt

Description: Primarily corporate bonds.

Valuation: Corporate bonds are valued using observable market prices sourced from broker quotes, inter-dealer prices or other reliable pricing sources.

Observability: Prices for actively traded bonds are considered observable. Unobservable bonds prices are generally determined by reference to bond yields or CDS spreads for actively traded instruments issued by or referencing the same (or a similar) issuer.

Reverse repurchase and repurchase agreements

Description: Includes securities purchased under resale agreements, securities sold under repurchase agreements, and other similar secured lending agreements. The agreements are primarily short-term in nature.

Valuation: Repurchase and reverse repurchase agreements are generally valued by discounting the expected future cash flows using industry standard models that incorporate market interest rates and repurchase rates, based on the specific details of the transaction.

Observability: Inputs are deemed observable up to liquid maturities or for consensus pricing with low pricing-range, and are determined based on the specific features of the transaction. Unobservable inputs are generally set by referencing liquid market instruments and applying extrapolation techniques, or inferred via another reasonable method.

Non-asset backed loans

Description: Largely made up of fixed rate loans.

Valuation: Fixed rate loans are valued using models that discount expected future cash flows based on interest rates and loan spreads.

Observability: Within this loan population, the loan spread is generally unobservable. Unobservable loan spreads are determined by incorporating funding costs, the level of comparable assets such as gilts, issuer credit quality and other factors.

Private equity investments

Description: Includes investments in equity holdings in operating companies not quoted on a public exchange.

Valuation: Private equity investments are valued in accordance with the 'International Private Equity and Venture Capital Valuation Guidelines' which require the use of a number of individual pricing benchmarks such as the prices of recent transactions in the same or similar entities, discounted cash flow analysis and comparison with the earnings or revenue multiples of listed companies. While the valuation of unquoted equity instruments is subjective by nature, the relevant methodologies are commonly applied by other market participants and have been consistently applied over time.

Observability: Inputs are considered observable if there is active trading in a liquid market of products with significant sensitivity to the inputs. Unobservable inputs include earnings or revenue estimates, multiples of comparative companies, marketability discounts and discount rates.

Other

Description: Other includes commercial real estate loans, funds and fund-linked products, asset backed loans, issued debt, Government sponsored debt, asset backed securities, equity cash products and investment property.

Assets and liabilities reclassified between Level 1 and Level 2

During the year, there were no material transfers between Level 1 to Level 2. (2021: there were no material transfers between Level 1 and Level 2).

Level 3 movement analysis

The following table summarises the movements in the Level 3 balances during the year. Transfers have been reflected as if they had taken place at the beginning of the year.

Assets and liabilities included in disposal groups classified as held for sale and measured at fair value less cost to sell are not included as these are measured at fair value on a non-recurring basis.

Asset and liability transfers between Level 2 and Level 3 are primarily due to 1) an increase or decrease in observable market activity related to an input or 2) a change in the significance of the unobservable input, with assets and liabilities classified as Level 3 if an unobservable input is deemed significant.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Analysis of movements in Level 3 assets and liabilities

	As at 1 January 2022	Purchases	Sales	Issues	Settlements	Total gains and (losses) in the period recognised in the income statement		Total gains or (losses) recognised in OCI	Transfers		As at 31 December 2022
						Trading income ²	Other income		In	Out	
Barclays Bank Group	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Corporate debt	389	392	(182)	—	(18)	(39)	—	—	87	(34)	595
Non-asset backed loans	758	7,009	(2,635)	—	(19)	(264)	—	—	10	(22)	4,837
Other	1,134	667	(412)	—	(298)	(43)	—	—	275	(275)	1,048
Trading portfolio assets	2,281	8,068	(3,229)	—	(335)	(346)	—	—	372	(331)	6,480
Non-asset backed loans	2,985	2,739	(1,019)	—	(1,203)	(262)	—	—	49	(21)	3,268
Private equity investments	148	35	(59)	—	(3)	7	12	—	—	—	140
Other	2,946	6,483	(6,540)	—	(188)	1	2	—	17	(18)	2,703
Financial assets at fair value through the income statement	6,079	9,257	(7,618)	—	(1,394)	(254)	14	—	66	(39)	6,111
Other	38	—	—	—	(32)	—	—	(2)	—	—	4
Financial assets at fair value through other comprehensive income	38	—	—	—	(32)	—	—	(2)	—	—	4
Investment property	7	—	(1)	—	—	—	(1)	—	—	—	5
Trading portfolio liabilities	(27)	(23)	8	—	—	9	—	—	(27)	4	(56)
Financial liabilities designated at fair value	(404)	(285)	—	(98)	82	70	1	—	(448)	40	(1,042)
Interest rate derivatives	(260)	(217)	—	—	54	(467)	—	—	431	(38)	(497)
Foreign exchange derivatives	2	—	—	—	(6)	27	—	—	—	16	39
Credit derivatives	(386)	(4)	(2)	—	57	23	—	—	11	(12)	(313)
Equity derivatives	(1,405)	(213)	—	—	332	307	—	—	(11)	571	(419)
Net derivative financial instruments³	(2,049)	(434)	(2)	—	437	(110)	—	—	431	537	(1,190)
Total	5,925	16,583	(10,842)	(98)	(1,242)	(631)	14	(2)	394	211	10,312

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Analysis of movements in Level 3 assets and liabilities

	As at 1 January 2021	Purchases	Sales	Issues	Settlements	Total gains and (losses) in the period recognised in the income statement		Total gains or (losses) recognised in OCI	Transfers		As at 31 December 2021
						Trading income ^b	Other income		In	Out	
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Barclays Bank Group											
Corporate debt	151	310	(123)	—	(12)	38	—	—	41	(16)	389
Non-asset backed loans	709	1,580	(1,409)	—	(85)	(1)	—	—	45	(81)	758
Other	1,003	371	(425)	—	(57)	(49)	—	—	442	(151)	1,134
Trading portfolio assets	1,863	2,261	(1,957)	—	(154)	(12)	—	—	528	(248)	2,281
Non-asset backed loans	2,280	1,379	(306)	—	(248)	(59)	(174)	—	113	—	2,985
Private equity investments	88	68	(7)	—	(8)	—	10	—	35	(38)	148
Other	2,024	11,256	(10,228)	—	(184)	2	28	—	49	(1)	2,946
Financial assets at fair value through the income statement	4,392	12,703	(10,541)	—	(440)	(57)	(136)	—	197	(39)	6,079
Non-asset backed loans	106	—	—	—	—	—	—	—	—	(106)	—
Other	47	—	—	—	(7)	—	—	(2)	—	—	38
Financial assets at fair value through other comprehensive income	153	—	—	—	(7)	—	—	(2)	—	(106)	38
Investment property	10	—	(2)	—	—	—	(1)	—	—	—	7
Trading portfolio liabilities	(28)	(5)	23	—	—	(6)	—	—	(12)	1	(27)
Financial liabilities designated at fair value	(341)	(4)	—	(101)	66	21	—	—	(68)	23	(404)
Interest rate derivatives	(2)	20	—	—	105	(255)	—	—	90	(218)	(260)
Foreign exchange derivatives	1	—	—	—	40	(2)	—	—	10	(47)	2
Credit derivatives	(155)	(239)	9	—	(45)	34	—	—	10	—	(386)
Equity derivatives	(1,615)	90	(1)	—	(15)	(3)	—	—	(3)	142	(1,405)
Net derivative financial instruments^a	(1,771)	(129)	8	—	85	(226)	—	—	107	(123)	(2,049)
Total	4,278	14,826	(12,469)	(101)	(450)	(280)	(137)	(2)	752	(492)	5,925

Notes

a The derivative financial instruments are represented on a net basis. On a gross basis, derivative financial assets are £5,173m (2021: £4,010m) and derivative financial liabilities are £6,363m (2021: £6,059m).

b Trading income represents gains and (losses) on Level 3 financial instruments which in the majority are offset by losses and gains on financial instruments disclosed in level 2

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Analysis of movements in Level 3 assets and liabilities

	As at 1 January 2022	Purchases	Sales	Issues	Settlements	Total gains and (losses) in the period recognised in the income statement		Total gains or (losses) recognised in OCI	Transfers		31 December 2022
						Trading income ^b	Other income		In	Out	
Barclays Bank PLC	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Trading portfolio assets	1,987	7,567	(2,822)	—	(324)	(308)	—	—	132	(258)	5,974
Financial assets at fair value through the income statement	5,363	8,921	(7,559)	—	(1,229)	(261)	188	—	66	(38)	5,451
Fair value through other comprehensive income	38	—	—	—	(32)	—	—	(3)	—	—	3
Investment property	3	—	(1)	—	—	—	—	—	—	—	2
Trading portfolio liabilities	(20)	(20)	1	—	—	9	—	—	(22)	4	(48)
Financial liabilities designated at fair value	(391)	(285)	—	(97)	82	70	—	—	(366)	31	(956)
Net derivative financial instruments ^a	(2,079)	(463)	(2)	—	443	(132)	—	—	427	549	(1,257)
Total	4,901	15,720	(10,383)	(97)	(1,060)	(622)	188	(3)	237	288	9,169

Analysis of movements in Level 3 assets and liabilities

	As at 1 January 2021	Purchases	Sales	Issues	Settlements	Total gains and (losses) in the period recognised in the income statement		Total gains or (losses) recognised in OCI	Transfers		As at 31 December 2021
						Trading income ^b	Other income		In	Out	
Barclays Bank PLC	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Trading portfolio assets	1,392	1,989	(1,543)	—	(158)	(23)	—	—	457	(127)	1,987
Financial assets at fair value through the income statement	3,486	12,486	(10,266)	—	(278)	(71)	(159)	7	158	—	5,363
Fair value through other comprehensive income	153	—	—	—	(7)	—	—	(2)	—	(106)	38
Investment property	5	—	(2)	—	—	—	—	—	—	—	3
Trading portfolio liabilities	(28)	(5)	27	—	—	(6)	—	—	(9)	1	(20)
Financial liabilities designated at fair value	(321)	(13)	—	(92)	67	21	—	—	(68)	15	(391)
Net derivative financial instruments ^a	(1,614)	(129)	6	—	20	(322)	—	—	97	(137)	(2,079)
Total	3,073	14,328	(11,778)	(92)	(356)	(401)	(159)	5	635	(354)	4,901

Notes

- a. The derivative financial instruments are represented on a net basis. On a gross basis, derivative financial assets are £4,868m (2021: £3,371m) and derivative financial liabilities are £6,125m (2021: £5,450m).
- b. Trading income represents gains and (losses) on Level 3 financial instruments which in the majority are offset by losses and gains on financial instruments disclosed in level 2.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Unrealised gains and losses on Level 3 financial assets and liabilities

The following tables disclose the unrealised gains and losses recognised in the year arising on Level 3 financial assets and liabilities held at year end.

Unrealised gains and (losses) recognised during the period on Level 3 assets and liabilities held at year end

	2022				2021			
	Income statement		Other comprehensive income	Total	Income statement		Other comprehensive income	Total
	Trading income ^a	Other income			Trading income ^a	Other income		
Barclays Bank Group								
As at 31 December	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Trading portfolio assets	(290)	—	—	(290)	(67)	—	—	(67)
Financial assets at fair value through the income statement	(152)	9	—	(143)	(53)	22	—	(31)
Fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	—	—	—	—
Investment property	—	(1)	—	(1)	—	—	—	—
Trading portfolio liabilities	8	—	—	8	(5)	—	—	(5)
Financial liabilities designated at fair value	55	—	—	55	16	(1)	—	15
Net derivative financial instruments	(80)	—	—	(80)	(196)	—	—	(196)
Total	(459)	8	—	(451)	(305)	21	—	(284)

Unrealised gains and (losses) recognised during the period on Level 3 assets and liabilities held at year end

	2022				2021			
	Income statement		Other comprehensive income	Total	Income statement		Other comprehensive income	Total
	Trading income ^a	Other income			Trading income ^a	Other income		
Barclays Bank PLC								
As at 31 December	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Trading portfolio assets	(261)	—	—	(261)	(55)	—	—	(55)
Financial assets at fair value through the income statement	(159)	4	—	(155)	(68)	17	—	(51)
Fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	—	—	—	—
Trading portfolio liabilities	8	—	—	8	(5)	—	—	(5)
Financial liabilities designated at fair value	55	—	—	55	9	—	—	9
Net derivative financial instruments	(101)	—	—	(101)	(276)	—	—	(276)
Total	(458)	4	—	(454)	(395)	17	—	(378)

Note

a. Trading income represents gains and (losses) on Level 3 financial instruments which in the majority are offset by losses and gains on financial instruments disclosed in level 2

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Significant unobservable inputs

The following table discloses the valuation techniques and significant unobservable inputs for assets and liabilities recognised at fair value and classified as Level 3 along with the range of values used for those significant unobservable inputs:

Barclays Bank Group	Valuation technique(s) ^a	Significant unobservable inputs	2022		2021		Units ^b
			Range	Range	Min	Max	
Derivative financial instruments^c							
Interest rate derivatives	Discounted cash flows	Inflation forwards	3	5	0	3	%
		Credit spread	17	2,159	9	1,848	bps
		Yield	(3)	56	—	—	%
	Correlation Model	Inflation forwards	(20)	(13)	(20)	(13)	%
		Option model	Inflation volatility	49	315	31	130
	Interest rate volatility		36	430	5	600	bps vol
	Option volatility		57	60	—	—	£m
	FX - IR correlation		(20)	78	(20)	78	%
		IR - IR correlation	12	99	(100)	99	%
Credit derivatives	Discounted cash flows	Credit spread	3	2,943	2	2,925	bps
	Comparable pricing	Price	79	92	—	—	points
Equity derivatives	Option model	Equity volatility	3	140	2	108	%
		Equity - equity correlation	40	100	10	100	%
	Discounted cash flow	Discounted margin	(205)	634	(129)	93	bps
Foreign exchange derivatives	Option Model	Option Volatility	0	100	0	100	points
	Discount cash flows	Yield	(3)	4	—	—	%
Non-derivative financial instruments							
Non-asset backed loans	Discounted cash flows	Loan spread	51	801	31	811	bps
		Credit spread	200	300	200	300	bps
		Yield	5	34	3	10	%
	Comparable pricing	Price	0	101	0	145	points
Corporate debt	Comparable pricing	Price	0	232	0	284	points
	Discounted cash flows	Loan spread	229	834	229	854	bps
Commercial Real Estate loans	Discounted cash flows	Credit spread	267	426	68	543	bps
Reverse repurchase and repurchase agreements	Discounted cash flows	Repo spread	321	502	—	—	bps
Issued debt	Discounted cash flows	Credit spread	73	548	—	—	bps
		Option model	Equity volatility	3	111	—	—
		Interest rate volatility	42	261	—	—	bps vol

Notes

a A range has not been provided for Net Asset Value as there would be a wide range reflecting the diverse nature of the positions.

b The units used to disclose ranges for significant unobservable inputs are percentages, points and basis points. Points are a percentage of par; for example, 100 points equals 100% of par. A basis point equals 1/100th of 1%; for example, 150 basis points equals 1.5%.

c Certain derivative instruments are classified as Level 3 due to a significant unobservable credit spread input into the calculation of the Credit Valuation Adjustment for the instruments. The range of significant unobservable credit spreads is between 17bps- 2,159bps (2021: 32bps-1,848bps).

The following section describes the significant unobservable inputs identified in the table above, and the sensitivity of fair value measurement of the instruments categorised as Level 3 assets or liabilities to increases in significant unobservable inputs. Where sensitivities are described, the inverse relationship will also generally apply.

Where reliable interrelationships can be identified between significant unobservable inputs used in fair value measurement, a description of those interrelationships is included below.

Forwards

A price or rate that is applicable to a financial transaction that will take place in the future.

In general, a significant increase in a forward in isolation will result in a fair value increase for the contracted receiver of the underlying (currency, bond, commodity, etc.), but the sensitivity is dependent on the specific terms of the instrument.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Credit spread

Credit spreads typically represent the difference in yield between an instrument and a benchmark security or reference rate. Credit spreads reflect the additional yield that a market participant demands for taking on exposure to the credit risk of an instrument and form part of the yield used in a discounted cash flow calculation.

In general, a significant increase in credit spread in isolation will result in a fair value decrease for a cash asset.

For a derivative instrument, a significant increase in credit spread in isolation can result in a fair value increase or decrease depending on the specific terms of the instrument.

Volatility

Volatility is a measure of the variability or uncertainty in return for a given derivative underlying. It is an estimate of how much a particular underlying instrument input or index will change in value over time. In general, volatilities are implied from observed option prices. For unobservable options the implied volatility may reflect additional assumptions about the nature of the underlying risk, and the strike/maturity profile of a specific contract.

In general a significant increase in volatility in isolation will result in a fair value increase for the holder of a simple option, but the sensitivity is dependent on the specific terms of the instrument.

There may be interrelationships between unobservable volatilities and other unobservable inputs (e.g. when equity prices fall, implied equity volatilities generally rise) but these are generally specific to individual markets and may vary over time.

Correlation

Correlation is a measure of the relationship between the movements of two variables. Correlation can be a significant input into valuation of derivative contracts with more than one underlying instrument. Credit correlation generally refers to the correlation between default processes for the separate names that make up the reference pool of a collateralised debt obligation (CDO) structure.

A significant increase in correlation in isolation can result in a fair value increase or decrease depending on the specific terms of the instrument.

Comparable price

Comparable instrument prices are used in valuation by calculating an implied yield (or spread over a liquid benchmark) from the price of a comparable observable instrument, then adjusting that yield (or spread) to account for relevant differences such as maturity or credit quality. Alternatively, a price-to-price basis can be assumed between the comparable and unobservable instruments in order to establish a value.

Non-asset backed loans includes a portfolio of loans extended to clients within the Barclays Bank Group's leveraged finance business. Leveraged finance loans are originated where Barclays Bank Group provides financing commitments to clients to facilitate strategic transactions such as leverage buyouts and acquisitions. The sensitivity of the portfolio to unobservable inputs is judgmental reflecting their illiquid nature and the significance of unobservable price inputs to the valuation.

In general, a significant increase in comparable price in isolation will result in an increase in the price of the unobservable instrument. For derivatives, a change in the comparable price in isolation can result in a fair value increase or decrease depending on the specific terms of the instrument.

Loan spread

Loan spreads typically represent the difference in yield between an instrument and a benchmark security or reference rate. Loan spreads typically reflect credit quality, the level of comparable assets such as gilts and other factors, and form part of the yield used in a discounted cash flow calculation.

Non-asset backed loans contains a portfolio primarily consisting of long-dated fixed rate loans extended to counterparties in the UK Education, Social Housing and Local Authority sectors (ESHLA). The loans are categorised as Level 3 in the fair value hierarchy due to their illiquid nature and the significance of unobservable loan spreads to the valuation. Valuation uncertainty arises from the long-dated nature of the portfolio, the lack of secondary market in the loans and the lack of observable loan spreads. The majority of ESHLA loans are to borrowers in heavily regulated sectors that are considered extremely low credit risk, and have a history of near zero defaults since inception. While the overall loan spread range is from 51bps to 297bps (2021: 31bps to 601bps), the vast majority of spreads are concentrated towards the bottom end of this range, with 97% (2021: 99%) of the loan notional being valued with spreads less than 200bps consistently for both years.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

In general, a significant increase in loan spreads in isolation will result in a fair value decrease for a loan.

Sensitivity analysis of valuations using unobservable inputs

	2022				2021			
	Favourable changes		Unfavourable changes		Favourable changes		Unfavourable changes	
	Income statement	Equity	Income statement	Equity	Income statement	Equity	Income statement	Equity
Barclays Bank Group	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Interest rate derivatives	119	—	(155)	—	51	—	(79)	—
Foreign exchange derivatives	16	—	(22)	—	20	—	(28)	—
Credit derivatives	79	—	(71)	—	112	—	(103)	—
Equity derivatives	161	—	(168)	—	181	—	(190)	—
Corporate debt	45	—	(27)	—	38	—	(28)	—
Non asset backed loans	244	—	(450)	—	99	—	(150)	—
Private equity investments	10	—	(10)	—	10	—	(11)	—
Other ^a	53	—	(64)	—	44	—	(62)	—
Total	727	—	(967)	—	555	—	(651)	—

Note

a Other includes asset backed loans, equity cash products and funds and fund-linked products.

The effect of stressing unobservable inputs to a range of reasonably possible alternatives, alongside considering the impact of using alternative models, would be to increase fair values by up to £727m (2021: £555m) or to decrease fair values by up to £967m (2021: £651m) with all the potential effect impacting profit and loss.

Fair value adjustments

Key balance sheet valuation adjustments are quantified below:

	2022	2021
	£m	£m
Barclays Bank Group		
Exit price adjustments derived from market bid-offer spreads	(566)	(498)
Uncollateralised derivative funding	(11)	(127)
Derivative credit valuation adjustments	(319)	(212)
Derivative debit valuation adjustments	208	91

Exit price adjustments derived from market bid-offer spreads

Barclays Bank Group uses mid-market pricing where it is a market maker and has the ability to transact at, or better than, mid price (which is the case for certain equity, bond and vanilla derivative markets). For other financial assets and liabilities, bid-offer adjustments are recorded to reflect the exit level for the expected close out strategy. The methodology for determining the bid-offer adjustment for a derivative portfolio involves calculating the net risk exposure by offsetting long and short positions by strike and term in accordance with the risk management and hedging strategy.

Bid-offer levels are generally derived from market quotes such as broker data. Less liquid instruments may not have a directly observable bid-offer level. In such instances, an exit price adjustment may be derived from an observable bid-offer level for a comparable liquid instrument, or determined by calibrating to derivative prices, or by scenario or historical analysis.

Exit price adjustments derived from market bid-offer spreads have increased on a gross basis by £68m to £566m.

Discounting approaches for derivative instruments

Collateralised

In line with market practice, the methodology for discounting collateralised derivatives takes into account the nature and currency of the collateral that can be posted within the relevant credit support annex (CSA). The CSA aware discounting approach recognises the 'cheapest to deliver' option that reflects the ability of the party posting collateral to change the currency of the collateral.

Uncollateralised

A fair value adjustment of £11m has been applied to account for the impact of incorporating the cost of funding into the valuation of uncollateralised and partially collateralised derivative portfolios and collateralised derivatives where the terms of the agreement do not allow the rehypothecation of collateral received. This adjustment is referred to as the Uncollateralised derivative funding. The uncollateralised derivative funding adjustment has decreased by £116m to £11m as a result of underlying moves in the exposure profile of the derivative portfolio in scope.

Derivative credit and debit valuation adjustments

Derivative credit valuation adjustments and Derivative debit valuation adjustments are incorporated into derivative valuations to reflect the impact on fair value of counterparty credit risk and Barclays Bank Group's own credit quality respectively. These adjustments are calculated for uncollateralised and partially collateralised derivatives across all asset classes. Derivative credit valuation adjustments and Derivative debit valuation adjustments are calculated using estimates of exposure at default, probability of default and recovery rates, at a counterparty level. Counterparties include (but are not limited to) corporates, sovereigns and sovereign agencies and supranationals.

Exposure at default is generally estimated through the simulation of underlying risk factors through approximating with a more vanilla structure, or by using current or scenario-based mark to market as an estimate of future exposure.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Probability of default and recovery rate information is generally sourced from the Credit Default Swap (CDS) markets. Where this information is not available, or considered unreliable, alternative approaches are taken based on mapping internal counterparty ratings onto historical or market-based default and recovery information.

Derivative credit valuation adjustments increased by £107m to £319m as a result of widening of input counterparty credit spreads. Derivative debit valuation adjustments increased by £117m to £208m, as a result of widening of input own credit spreads.

Correlation between counterparty credit and underlying derivative risk factors, termed 'wrong-way,' or 'right-way' risk, is not systematically incorporated into the Derivative credit valuation adjustments calculation but is adjusted where the underlying exposure is directly related to the counterparty.

Barclays Bank Group continues to monitor market practices and activity to ensure the approach to uncollateralised derivative valuation remains appropriate.

Portfolio exemptions

Barclays Bank Group uses the portfolio exemption in IFRS 13 *Fair Value Measurement* to measure the fair value of groups of financial assets and liabilities. Instruments are measured using the price that would be received to sell a net long position (i.e. an asset) for a particular risk exposure or to transfer a net short position (i.e. a liability) for a particular risk exposure in an orderly transaction between market participants at the balance sheet date under current market conditions. Accordingly, Barclays Bank Group measures the fair value of the group of financial assets and liabilities consistently with how market participants would price the net risk exposure at the measurement date.

Unrecognised gains as a result of the use of valuation models using unobservable inputs

The amount that has yet to be recognised in income that relates to the difference between the transaction price (the fair value at initial recognition) and the amount that would have arisen had valuation models using unobservable inputs been used on initial recognition, less amounts subsequently recognised, is £106m (2021: £122m) for financial instruments measured at fair value and £25m (2021: £28m) for financial instruments carried at amortised cost. There are additions and FX gains of £49m (2021: £59m) and amortisation and releases of £65m (2021: £40m) for financial instruments measured at fair value and additions of £nil (2021: £nil) and amortisation and releases of £3m (2021: £2m) for financial instruments carried at amortised cost.

Third party credit enhancements

Structured and brokered certificates of deposit issued by Barclays Bank Group are insured up to \$250,000 per depositor by the Federal Deposit Insurance Corporation (FDIC) in the US. The FDIC is funded by premiums that Barclays Bank Group and other banks pay for deposit insurance coverage. The carrying value of these issued certificates of deposit that are designated under the IFRS 9 fair value option includes this third party credit enhancement. The on-balance sheet value of these brokered certificates of deposit amounted to £5,197m (2021: £790m).

Comparison of carrying amounts and fair values

The following tables summarises the fair value of financial assets and liabilities measured at amortised cost on Barclays Bank Group's and Barclays Bank PLC's balance sheet:

Barclays Bank Group	2022					2021				
	Carrying amount £m	Fair value £m	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Carrying amount £m	Fair value £m	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m
As at 31 December										
Financial assets										
Loans and advances at amortised cost	182,507	181,727	14,210	86,559	80,958	145,259	145,665	15,406	63,948	66,311
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	725	725	—	725	—	3,177	3,177	—	3,177	—
Financial liabilities										
Deposits at amortised cost	(291,579)	(291,552)	(176,959)	(114,267)	(326)	(262,828)	(262,843)	(180,829)	(82,014)	—
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	(11,965)	(11,966)	—	(11,966)	—	(12,769)	(12,776)	—	(12,776)	—
Debt securities in issue	(60,012)	(59,895)	—	(57,954)	(1,941)	(48,388)	(48,350)	—	(46,201)	(2,149)
Subordinated liabilities	(38,253)	(38,686)	—	(38,465)	(220)	(32,185)	(33,598)	—	(33,598)	—

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Barclays Bank PLC	2022					2021				
	Carrying amount £m	Fair value £m	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Carrying amount £m	Fair value £m	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m
As at 31 December										
Financial assets										
Loans and advances at amortised cost	225,783	223,668	10,360	171,952	41,356	199,782	198,943	11,891	150,019	37,033
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	5,908	5,908	—	5,908	—	4,982	4,982	—	4,982	—
Financial liabilities										
Deposits at amortised cost	(313,895)	(313,895)	(146,958)	(166,612)	(326)	(286,761)	(286,756)	(152,350)	(134,406)	—
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	(26,307)	(26,309)	—	(26,309)	—	(29,202)	(29,208)	—	(29,208)	—
Debt securities in issue	(40,166)	(40,115)	—	(40,096)	(19)	(32,585)	(32,542)	—	(32,542)	—
Subordinated liabilities	(37,656)	(30,818)	—	(30,598)	(220)	(31,875)	(33,287)	—	(33,287)	—

The fair value is an estimate of the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. As a wide range of valuation techniques are available, it may not be appropriate to directly compare this fair value information to independent market sources or other financial institutions. Different valuation methodologies and assumptions can have a significant impact on fair values which are based on unobservable inputs.

Financial assets

The carrying value of financial assets held at amortised cost (including loans and advances to banks and customers, and other lending such as reverse repurchase agreements and cash collateral on securities borrowed) is determined in accordance with the relevant accounting policy in Note 18.

Loans and advances at amortised cost

The fair value of loans and advances, for the purpose of this disclosure, is derived from discounting expected cash flows in a way that reflects the current market price for lending to issuers of similar credit quality. Where market data or credit information on the underlying borrowers is unavailable, a number of proxy/extrapolation techniques are employed to determine the appropriate discount rates.

Reverse repurchase agreements and other similar secured lending

The fair value of reverse repurchase agreements approximates carrying amount as these balances are generally short dated and fully collateralised.

Financial liabilities

The carrying value of financial liabilities held at amortised cost (including customer accounts, other deposits, repurchase agreements and cash collateral on securities lent, debt securities in issue and subordinated liabilities) is determined in accordance with the accounting policy in Note 1.

Deposits at amortised cost

In many cases, the fair value disclosed approximates carrying value because the instruments are short term in nature or have interest rates that reprice frequently, such as customer accounts and other deposits and short-term debt securities.

The fair value for deposits with longer-term maturities, mainly time deposits, are estimated using discounted cash flows applying either market rates or current rates for deposits of similar remaining maturities. Consequently the fair value discount is minimal.

Repurchase agreements and other similar secured borrowing

The fair value of repurchase agreements approximates carrying amounts as these balances are generally short dated.

Debt securities in issue

Fair values of other debt securities in issue are based on quoted prices where available, or where the instruments are short dated, carrying amount approximates fair value.

Subordinated liabilities

Fair values for dated and undated convertible and non-convertible loan capital are based on quoted market rates for the issuer concerned or issuers with similar terms and conditions.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

17 Offsetting financial assets and financial liabilities

In accordance with IAS 32 *Financial Instruments: Presentation*, the Barclays Bank Group reports financial assets and financial liabilities on a net basis on the balance sheet only if there is a legally enforceable right to set-off the recognised amounts and there is intention to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously. The following table shows the impact of netting arrangements on:

- All financial assets and liabilities that are reported net on the balance sheet.
- All derivative financial instruments and reverse repurchase and repurchase agreements and other similar secured lending and borrowing agreements that are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements, but do not qualify for balance sheet netting.

The 'Net amounts' presented in the table below are not intended to represent the Barclays Bank Group's actual exposure to credit risk, as a variety of credit mitigation strategies are employed in addition to netting and collateral arrangements.

Barclays Bank Group	Amounts subject to enforceable netting arrangements							Amounts not subject to enforceable netting arrangements ¹	Balance sheet total ²
	Effects of offsetting on-balance sheet			Related amounts not offset					
	Gross amounts	Amounts offset ³	Net amounts reported on the balance sheet	Financial instruments	Financial collateral ⁴	Net amount			
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	
As at 31 December 2022									
Derivative financial assets	374,848	(76,429)	298,419	(238,062)	(45,920)	14,437	4,557	302,976	
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending ⁵	560,060	(397,439)	162,621	—	(161,992)	629	2,802	165,423	
Total assets	934,908	(473,868)	461,040	(238,062)	(207,912)	15,066	7,359	468,399	
Derivative financial liabilities	(360,242)	76,530	(283,712)	238,062	26,407	(19,243)	(5,494)	(289,206)	
Repurchase agreements and other similar secured borrowing ⁶	(573,332)	397,439	(175,893)	—	175,893	—	(9,244)	(185,137)	
Total liabilities	(933,574)	473,969	(459,605)	238,062	202,300	(19,243)	(14,738)	(474,343)	
As at 31 December 2021									
Derivative financial assets	279,286	(24,137)	255,149	(202,347)	(39,953)	12,849	7,142	262,291	
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending ⁵	519,855	(375,376)	144,479	—	(143,976)	503	3,884	148,363	
Total assets	799,141	(399,513)	399,628	(202,347)	(183,929)	13,352	11,026	410,654	
Derivative financial liabilities	(273,996)	23,606	(250,390)	202,347	34,151	(13,892)	(6,133)	(256,523)	
Repurchase agreements and other similar secured borrowing ⁶	(540,462)	375,376	(165,086)	—	165,086	—	(15,758)	(180,844)	
Total liabilities	(814,458)	398,982	(415,476)	202,347	199,237	(13,892)	(21,891)	(437,367)	

Notes

- Amounts offset for derivative financial assets additionally includes cash collateral netted of £15,199m (2021: £3,815m). Amounts offset for derivative financial liabilities additionally includes cash collateral netted of £15,098m (2021: £4,346m). Settlements assets and liabilities have been offset amounting to £24,250m (2021: £22,837m).
- Financial collateral of £45,920m (2021: £39,953m) was received in respect of derivative assets, including £34,496m (2021: £34,149m) of cash collateral and £11,424m (2021: £5,804m) of non-cash collateral. Financial collateral of £26,407m (2021: £34,151m) was placed in respect of derivative liabilities, including £24,990m (2021: £31,861m) of cash collateral and £1,417m (2021: £2,290m) of non-cash collateral. The collateral amounts are limited to net balance sheet exposure so as to not include over-collateralisation.
- This column includes contractual rights of set-off that are subject to uncertainty under the laws of the relevant jurisdiction.
- The balance sheet total is the sum of 'Net amounts reported on the balance sheet' that are subject to enforceable netting arrangements and 'Amounts not subject to enforceable netting arrangements'.
- Reverse Repurchase agreements and other similar secured lending of £165,423m (2021: £148,363m) is split by fair value £164,698m (2021: £145,186m) and amortised cost £725m (2021: £3,177m). Repurchase agreements and other similar secured borrowing of £185,137m (2021: £180,844m) is split by fair value £173,172m (2021: £168,075m) and amortised cost £11,965m (2021: £12,769m).

Derivative assets and liabilities

The 'Financial instruments' column identifies financial assets and liabilities that are subject to set off under netting agreements, such as the ISDA Master Agreement or derivative exchange or clearing counterparty agreements, whereby all outstanding transactions with the same counterparty can be offset and close-out netting applied across all outstanding transactions covered by the agreements if an event of default or other predetermined events occur.

Financial collateral refers to cash and non-cash collateral obtained, typically daily or weekly, to cover the net exposure between counterparties by enabling the collateral to be realised in an event of default or if other predetermined events occur.

Reverse repurchase and repurchase agreements and other similar secured lending and borrowing

The 'Financial instruments' column identifies financial assets and liabilities that are subject to set off under netting agreements, such as Global Master Repurchase Agreements and Global Master Securities Lending Agreements, whereby all outstanding transactions with the same counterparty can be offset and close-out netting applied across all outstanding transactions covered by the agreements if an event of default or other predetermined events occur.

Financial collateral typically comprises highly liquid securities which are legally transferred and can be liquidated in the event of counterparty default.

These offsetting collateral arrangements and other credit risk mitigation strategies used by the Barclays Bank Group are further explained in the Credit risk mitigation section on page 60.

Notes to the financial statements

Assets and liabilities held at fair value

Barclays Bank PLC	Amounts subject to enforceable netting arrangements							Amounts not subject to enforceable netting arrangements ^c	Balance sheet total ^d
	Effects of offsetting on-balance sheet			Related amounts not offset					
	Gross amounts	Amounts offset ^e	Net amounts reported on the balance sheet	Financial instruments	Financial collateral ^b	Net amount			
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	
As at 31 December 2022									
Derivative financial assets	302,076	(47,480)	254,596	(209,530)	(32,520)	12,546	4,112	258,708	
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending ^e	607,414	(406,040)	201,374	—	(201,374)	—	1,974	203,348	
Total assets	909,490	(453,520)	455,970	(209,530)	(233,894)	12,546	6,086	462,056	
Derivative financial liabilities	(292,493)	46,654	(245,839)	209,530	20,758	(15,551)	(4,728)	(250,567)	
Repurchase agreements and other similar secured borrowing ^e	(648,513)	406,040	(242,473)	—	242,473	—	(7,485)	(249,958)	
Total liabilities	(941,006)	452,694	(488,312)	209,530	263,231	(15,551)	(12,213)	(500,525)	
As at 31 December 2021									
Derivative financial assets	244,885	(17,415)	227,470	(183,718)	(31,320)	12,432	6,939	234,409	
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending ^e	561,851	(372,048)	189,803	—	(189,803)	—	3,232	193,035	
Total assets	806,736	(389,463)	417,273	(183,718)	(221,123)	12,432	10,171	427,444	
Derivative financial liabilities	(239,385)	17,208	(222,177)	183,718	26,460	(11,999)	(5,814)	(227,991)	
Repurchase agreements and other similar secured borrowing ^e	(606,183)	372,048	(234,135)	—	234,135	—	(12,562)	(246,697)	
Total liabilities	(845,568)	389,256	(456,312)	183,718	260,595	(11,999)	(18,376)	(474,688)	

Notes

- a. Amounts offset for derivative financial assets additionally includes cash collateral netted of £8,771m (2021: £2,736m). Amounts offset for derivative financial liabilities additionally includes cash collateral netted of £9,597m (2021: £2,943m). Settlements assets and liabilities have been offset amounting to £17,683m (2021: £16,459m).
- b. Financial collateral of £32,520m (2021: £31,320m) was received in respect of derivative assets, including £23,212m (2021: £26,166m) of cash collateral and £9,308m (2021: £5,154m) of non-cash collateral. Financial collateral of £20,758m (2021: £26,460m) was placed in respect of derivative liabilities, including £19,624m (2021: £24,860m) of cash collateral and £1,134m (2021: £1,600m) of non-cash collateral. The collateral amounts are limited to net balance sheet exposure so as to not include over-collateralisation.
- c. This column includes contractual rights of set-off that are subject to uncertainty under the laws of the relevant jurisdiction.
- d. The balance sheet total is the sum of 'Net amounts reported on the balance sheet' that are subject to enforceable netting arrangements and 'Amounts not subject to enforceable netting arrangements'.
- e. Reverse Repurchase agreements and other similar secured lending of £203,348m (2021: £193,035m) is split by fair value £197,440m (2021: £188,053m) and amortised cost £5,908m (2021: £4,982m). Repurchase agreements and other similar secured borrowing of £249,958m (2021: £246,697m) is split by fair value £223,651m (2021: £217,495m) and amortised cost £26,307m (2021: £29,202m).

Derivative assets and liabilities

The 'Financial instruments' column identifies financial assets and liabilities that are subject to set off under netting agreements, such as the ISDA Master Agreement or derivative exchange or clearing counterparty agreements, whereby all outstanding transactions with the same counterparty can be offset and close-out netting applied across all outstanding transactions covered by the agreements if an event of default or other predetermined events occur.

Financial collateral refers to cash and non-cash collateral obtained, typically daily or weekly, to cover the net exposure between counterparties by enabling the collateral to be realised in an event of default or if other predetermined events occur.

Reverse repurchase and repurchase agreements and other similar secured lending and borrowing

The 'Financial instruments' column identifies financial assets and liabilities that are subject to set off under netting agreements, such as Global Master Repurchase Agreements and Global Master Securities Lending Agreements, whereby all outstanding transactions with the same counterparty can be offset and close-out netting applied across all outstanding transactions covered by the agreements if an event of default or other predetermined events occur.

Financial collateral typically comprises highly liquid securities which are legally transferred and can be liquidated in the event of counterparty default.

These offsetting collateral arrangements and other credit risk mitigation strategies used by the Barclays Bank PLC are further explained in the Credit risk mitigation section on page 60.

Notes to the financial statements

Assets at amortised cost and other investments

The notes included in this section focus on the Barclays Bank Group's loans and advances and deposits at amortised cost, leases, property, plant and equipment and goodwill and intangible assets. Details regarding the Barclays Bank Group's liquidity and capital position can be found on pages 115 to 126.

18 Loans and advances and deposits at amortised cost

Accounting for loans and advances and deposits held at amortised cost

Loans and advances to customers and banks, customer accounts, debt securities and most financial liabilities are held at amortised cost. That is, the initial fair value (which is normally the amount advanced or borrowed) is adjusted for repayments and the amortisation of coupon, fees and expenses to represent the effective interest rate of the asset or liability. Balances deferred on-balance sheet as effective interest rate adjustments are amortised to interest income over the life of the financial instrument to which they relate.

Financial assets that are held in a business model to collect the contractual cash flows and that contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are SPPI are measured at amortised cost. The carrying value of these financial assets at initial recognition includes any directly attributable transaction costs. Refer to Note 1 for details of 'solely payments of principal and interest'.

In determining whether the business model is a 'hold to collect' model, the objective of the business model must be to hold the financial asset to collect contractual cash flows rather than holding the financial asset for trading or short-term profit taking purposes. While the objective of the business model must be to hold the financial asset to collect contractual cash flows this does not mean the Barclays Bank Group is required to hold the financial assets until maturity. When determining if the business model objective is to collect contractual cash flows the Barclays Bank Group will consider past sales and expectations about future sales.

Loans and advances and deposits at amortised cost

	Barclays Bank Group	
	2022	2021
As at 31 December	£m	£m
Loans and advances at amortised cost to banks	8,961	8,750
Loans and advances at amortised cost to customers	146,243	117,014
Debt securities at amortised cost	27,303	19,495
Total loans and advances at amortised cost	182,507	145,259
Deposits at amortised cost from banks	20,124	17,911
Deposits at amortised cost from customers	271,455	244,917
Total deposits at amortised cost	291,579	262,828

Loans and advances and deposits at amortised cost

	Barclays Bank PLC	
	2022	2021
As at 31 December	£m	£m
Loans and advances at amortised cost to banks	15,377	13,969
Loans and advances at amortised cost to customers	186,529	168,665
Debt securities at amortised cost	23,877	17,148
Total loans and advances at amortised cost	225,783	199,782
Deposits at amortised cost from banks	18,615	16,364
Deposits at amortised cost from customers	295,280	270,397
Total deposits at amortised cost	313,895	286,761

Notes to the financial statements

Assets at amortised cost and other investments

19 Property, plant and equipment

Accounting for property, plant and equipment

The Barclays Bank Group applies IAS 16 *Property Plant and Equipment* and IAS 40 *Investment Properties*.

Property, plant and equipment is stated at cost, which includes direct and incremental acquisition costs less accumulated depreciation and provisions for impairment, if required. Subsequent costs are capitalised if these result in enhancement of the asset.

Depreciation is provided on the depreciable amount of items of property, plant and equipment on a straight-line basis over their estimated useful economic lives. Depreciation rates, methods and the residual values underlying the calculation of depreciation of items of property, plant and equipment are kept under review to take account of any change in circumstances. The Barclays Bank Group uses the following annual rates in calculating depreciation:

Annual rates in calculating depreciation	Depreciation rate
Freehold land	Not depreciated
Freehold buildings and long-leasehold property (more than 50 years to run)	2%-3.3%
Leasehold property over the remaining life of the lease (less than 50 years to run)	Over the remaining life of the lease
Costs of adaptation of freehold and leasehold property	6%-10%
Equipment installed in freehold and leasehold property	6%-10%
Computers and similar equipment	17%-33%
Fixtures and fittings and other equipment	9%-20%

Costs of adaptation and installed equipment are depreciated over the shorter of the life of the lease or the depreciation rates noted in the table above.

Investment property

The Barclays Bank Group initially recognises investment property at cost, and subsequently at fair value at each balance sheet date, reflecting market conditions at the reporting date. Gains and losses on remeasurement are included in the income statement.

	Barclays Bank Group				
	Investment property £m	Property £m	Equipment £m	Right of use assets* £m	Total £m
Cost					
As at 1 January 2022	7	1,702	1,058	715	3,482
Additions	—	93	79	20	192
Disposals ³	(1)	(269)	(212)	(14)	(496)
Exchange and other movements	(1)	98	114	60	271
As at 31 December 2022	5	1,624	1,039	781	3,449
Accumulated depreciation and impairment					
As at 1 January 2022	—	(920)	(877)	(437)	(2,234)
Depreciation charge	—	(70)	(61)	(69)	(200)
Impairment charge	—	—	—	(13)	(13)
Disposals	—	269	209	16	494
Exchange and other movements	—	(61)	(46)	(10)	(117)
As at 31 December 2022	—	(782)	(775)	(513)	(2,070)
Net book value	5	842	264	268	1,379
Cost					
As at 1 January 2021	10	1,619	987	688	3,304
Additions	—	85	70	27	182
Disposals	(2)	(32)	(12)	(58)	(104)
Exchange and other movements	(1)	30	13	58	100
As at 31 December 2021	7	1,702	1,058	715	3,482
Accumulated depreciation and impairment					
As at 1 January 2021	—	(730)	(821)	(216)	(1,767)
Depreciation charge	—	(70)	(55)	(68)	(193)
Impairment charge	—	(108)	—	(160)	(268)
Disposals	—	27	10	9	46
Exchange and other movements	—	(39)	(11)	(2)	(52)
As at 31 December 2021	—	(920)	(877)	(437)	(2,234)
Net book value	7	782	181	278	1,248

Notes to the financial statements

Assets at amortised cost and other investments

	Barclays Bank PLC				Total £m
	Investment property £m	Property £m	Equipment £m	Right of use assets ^a £m	
Cost					
As at 1 January 2022	3	295	281	323	902
Additions	—	8	19	6	33
Disposals ^b	(1)	(243)	(139)	(5)	(388)
Exchange and other movements	—	1	18	7	26
As at 31 December 2022	2	61	179	331	573
Accumulated depreciation and impairment					
As at 1 January 2022	—	(272)	(246)	(256)	(774)
Depreciation charge	—	(15)	(13)	(26)	(54)
Impairment charge	—	—	—	(13)	(13)
Disposals ^b	—	243	139	5	387
Exchange and other movements	—	(1)	(15)	7	(9)
As at 31 December 2022	—	(45)	(135)	(283)	(463)
Net book value	2	16	44	48	110
Cost					
As at 1 January 2021	5	278	265	308	856
Additions	—	4	12	1	17
Disposals	(1)	(6)	(2)	(4)	(13)
Exchange and other movements	(1)	19	6	18	42
As at 31 December 2021	3	295	281	323	902
Accumulated depreciation and impairment					
As at 1 January 2021	—	(135)	(227)	(69)	(431)
Depreciation charge	—	(15)	(15)	(28)	(58)
Impairment charge	—	(106)	—	(160)	(266)
Disposals	—	3	2	1	6
Exchange and other movements	—	(19)	(6)	—	(25)
As at 31 December 2021	—	(272)	(246)	(256)	(774)
Net book value	3	23	35	67	128

Notes

- a. Right of use (ROU) asset balances relate to Property Leases under IFRS 16. Refer to Note 20 for further details.
b. Disposals pertain to fully depreciated assets which are not in use.

Property rentals of £8m (2021: £6m) have been included in other income within the Barclays Bank Group.

The fair value of investment property is determined by reference to current market prices for similar properties, adjusted as necessary for condition and location, or by reference to recent transactions updated to reflect current economic conditions. Discounted cash flow techniques may be employed to calculate fair value where there have been no recent transactions, using current external market inputs such as market rents and interest rates. Valuations are carried out by management with the support of appropriately qualified independent valuers.

20 Leases

Accounting for leases

IFRS 16 applies to all leases with the exception of licenses of intellectual property, rights held by licensing agreement within the scope of IAS 38 *Intangible Assets*, service concession arrangements, leases of biological assets within the scope of IAS 41 *Agriculture* and leases of minerals, oil, natural gas and similar non-regenerative resources. IFRS 16 includes an accounting policy choice for a lessee to elect not to apply IFRS 16 to remaining assets within the scope of IAS 38 *Intangible Assets* which the Barclays Bank Group has decided to apply.

When the Barclays Bank Group is the lessee, it is required to recognise both:

- a lease liability, measured at the present value of remaining cash flows on the lease; and
- a right of use (ROU) asset, measured at the amount of the initial measurement of the lease liability, plus any lease payments made prior to commencement date, initial direct costs, and estimated costs of restoring the underlying asset to the condition required by the lease, less any lease incentives received.

Subsequently the lease liability will increase for the accrual of interest, resulting in a constant rate of return throughout the life of the lease, and reduce when payments are made. The right of use asset will amortise to the income statement over the life of the lease. The lease liability is remeasured when there is a change in the one of the following:

- future lease payments arising from a change in an index or rate;
- the Barclays Bank Group's estimate of the amount expected to be payable under a residual value guarantee; or
- the Barclays Bank Group's assessment of whether it will exercise a purchase, extension or termination option.

When the lease liability is remeasured a corresponding adjustment is made to the carrying amount of the ROU asset, or is recorded in the income statement if the carrying amount of the ROU asset has been reduced to nil.

Notes to the financial statements

Assets at amortised cost and other investments

On the balance sheet, the ROU assets are included within property, plant and equipment and the lease liabilities are included within other liabilities.

The Barclays Bank Group applies the recognition exemption in IFRS 16 for leases with a term not exceeding 12 months. For these leases the lease payments are recognised as an expense on a straight line basis over the lease term unless another systematic basis is more appropriate.

When the Barclays Bank Group is the lessor, the lease must be classified as either a finance lease or an operating lease. A finance lease is a lease which confers substantially all the risks and rewards of the leased assets on the lessee. An operating lease is a lease where substantially all of the risks and rewards of the leased asset remain with the lessor.

When the lease is deemed a finance lease, the leased asset is not held on the balance sheet; instead a finance lease receivable is recognised representing the minimum lease payments receivable under the terms of the lease, discounted at the rate of interest implicit in the lease.

When the lease is deemed an operating lease, the lease income is recognised on a straight-line basis over the period of the lease unless another systematic basis is more appropriate. The Barclays Bank Group holds the leased assets on balance sheet within property, plant and equipment.

As a Lessor

The Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC do not have any material operating and finance leases as a lessor.

As a Lessee

The Barclays Bank Group leases various offices, branches and other premises under non-cancellable lease arrangements to meet its operational business requirements. In some instances, the Barclays Bank Group will sublease property to third parties when it is no longer needed to meet business requirements. Currently, the Barclays Bank Group does not have any material subleasing arrangements.

ROU asset balances relate to property leases only. Refer to Note 19 for the carrying amount of ROU assets.

The Barclays Bank Group has not recognised any expense related to short term leases during the current and previous year.

Lease liabilities	Barclays Bank Group	
	2022	2021
	£m	£m
As at 1 January	495	515
Interest expense	18	20
New leases	18	38
Disposals	(4)	(45)
Cash payments	(89)	(92)
Exchange and other movements	58	59
As at 31 December (see Note 22)	496	495

Lease liabilities	Barclays Bank PLC	
	2022	2021
	£m	£m
As at 1 January	247	259
Interest expense	9	11
New leases	6	12
Disposals	—	(8)
Cash payments	(37)	(43)
Exchange and other movements	14	16
As at 31 December (see Note 22)	239	247

The below table sets out a maturity analysis of undiscounted lease liabilities, showing the lease payments after the reporting date.

Undiscounted lease liabilities maturity analysis	Barclays Bank Group	
	2022	2021
	£m	£m
Not more than one year	91	81
One to two years	94	77
Two to three years	80	74
Three to four years	66	66
Four to five years	66	60
Five to ten years	181	210
Greater than ten years	19	30
Total undiscounted lease liabilities as at 31 December	597	598

Notes to the financial statements

Assets at amortised cost and other investments

Undiscounted lease liabilities maturity analysis	Barclays Bank PLC	
	2022	2021
	£m	£m
Not more than one year	36	34
One to two years	36	33
Two to three years	35	32
Three to four years	31	31
Four to five years	29	29
Five to ten years	119	134
Greater than ten years	7	16
Total undiscounted lease liabilities as at 31 December	293	309

In addition to the cash flows identified above, the Barclays Bank Group is exposed to:

- Variable lease payments: This variability will typically arise from either inflation index instruments or market-based pricing adjustments.

Currently, Barclays Bank Group has 41 leases (2021: 47 leases) out of the total 106 leases (2021: 110 leases) which have variable lease payment terms based on market based pricing adjustments. Of the gross cash flows identified above, £418m (2021: £362m) is attributable to leases with some degree of variability predominately linked to market based pricing adjustments.

Currently, Barclays Bank PLC has 21 leases (2021: 31 leases) out of the total 46 leases (2021: 53 leases) which have variable lease payment terms based on market based pricing adjustments. Of the gross cash flows identified above, £266m (2021: £282m) is attributable to leases with some degree of variability predominately linked to market based pricing adjustments.

- Extension and termination options: The table above represents the Barclays Bank Group's and the Barclays Bank PLC's best estimate of future cash out flows for leases, including assumptions regarding the exercising of contractual extension and termination options. The above gross cash flows have been reduced by £486m (2021: £408m) and £11m (2021: £10m) respectively for leases where the Barclays Bank Group and the Barclays Bank PLC are highly expected to exercise an early termination option. However, there is no significant impact where the Barclays Bank Group or Barclays Bank PLC are expected to exercise an extension option.

The Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC currently do not have any sale and leaseback transaction (2021: £33m gain). The Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC do not have any restrictions or covenants imposed by the lessor on its property leases which restrict its businesses.

21 Goodwill and intangible assets

Accounting for goodwill and intangible assets

Goodwill

The carrying value of goodwill is determined in accordance with IFRS 3 *Business Combinations* and IAS 36 *Impairment of Assets*.

Goodwill arising on the acquisition of subsidiaries represents the excess of the fair value of the purchase consideration over the fair value of the Barclays Bank Group's share of the assets acquired and the liabilities and contingent liabilities assumed on the date of the acquisition.

Goodwill is reviewed annually for impairment, or more frequently when there are indications that impairment may have occurred. The test involves comparing the carrying value of the cash generating unit (CGU) including goodwill with the present value of the pre-tax cash flows, discounted at a rate of interest that reflects the inherent risks, of the CGU to which the goodwill relates, or the CGU's fair value if this is higher.

Intangible assets

Intangible assets other than goodwill are accounted for in accordance with IAS 38 *Intangible Assets*.

Intangible assets are initially recognised when they are separable or arise from contractual or other legal rights, the cost can be measured reliably and, in the case of intangible assets not acquired in a business combination, where it is probable that future economic benefits attributable to the assets will flow from their use.

For internally generated intangible assets, only costs incurred during the development phase are capitalised. Expenditure in the research phase is expensed when it is incurred.

Intangible assets are stated at cost (which is, in the case of assets acquired in a business combination, the acquisition date fair value) less accumulated amortisation and provisions for impairment, if any, and are amortised over their useful lives in a manner that reflects the pattern to which they contribute to future cash flows, generally using the amortisation periods set out below:

Annual rates in calculating amortisation	Amortisation period
Goodwill	Not amortised
Internally generated software ^a	12 months to 6 years
Other software	12 months to 6 years
Customer lists	12 months to 25 years
Licences and other	12 months to 25 years

Note

- a Exceptions to the above period relate to useful lives of certain core banking platforms that are assessed individually and, if appropriate, amortised over longer periods ranging from 10 years to 15 years.

Notes to the financial statements

Assets at amortised cost and other investments

Intangible assets are reviewed for impairment when there are indications that impairment may have occurred. Intangible assets not yet available for use are reviewed annually for impairment.

	Intangible assets					Total £m
	Goodwill	Internally generated software	Other software	Customer lists	Licences and other	
	£m	£m	£m	£m	£m	
Barclays Bank Group						
Cost						
As at 1 January 2022	326	1,508	95	1,339	876	4,144
Additions	—	275	—	76	17	368
Disposals ^a	—	(427)	(13)	(12)	(33)	(485)
Exchange and other movements	19	121	9	159	96	404
As at 31 December 2022	345	1,477	91	1,562	956	4,431
Accumulated amortisation and impairment						
As at 1 January 2022	(68)	(966)	(52)	(1,207)	(402)	(2,695)
Disposals ^a	—	427	13	12	33	485
Amortisation charge	—	(153)	(6)	(44)	(67)	(270)
Impairment charge	—	—	—	—	—	—
Exchange and other movements	—	(95)	(4)	(143)	(44)	(286)
As at 31 December 2022	(68)	(787)	(49)	(1,382)	(480)	(2,766)
Net book value	277	690	42	180	476	1,665

	Intangible assets					Total £m
	Goodwill	Internally generated software	Other software	Customer lists	Licences and other	
	£m	£m	£m	£m	£m	
Barclays Bank Group						
Cost						
As at 1 January 2021	324	1,539	106	1,325	457	3,751
Additions ^b	—	195	1	—	405	601
Disposals ^a	—	(148)	(12)	(5)	(2)	(167)
Exchange and other movements	2	(78)	0	19	16	(41)
As at 31 December 2021	326	1,508	95	1,339	876	4,144
Accumulated amortisation and impairment						
As at 1 January 2021	(68)	(964)	(55)	(1,158)	(352)	(2,597)
Disposals ^a	—	148	12	5	2	167
Amortisation charge	—	(126)	(6)	(36)	(42)	(210)
Impairment charge	—	(12)	—	—	—	(12)
Exchange and other movements	—	(12)	(3)	(18)	(10)	(43)
As at 31 December 2021	(68)	(966)	(52)	(1,207)	(402)	(2,695)
Net book value	258	542	43	132	474	1,449

Notes

a. Disposals pertain to fully amortised assets which are not in use.

b. Additions in 'Licences and other' primarily relate to new and renewed long-term partnership agreements.

Notes to the financial statements

Assets at amortised cost and other investments

	Intangible assets					Total £m
	Goodwill	Internally generated software	Other software	Customer lists	Licences and other	
	£m	£m	£m	£m	£m	
Barclays Bank PLC						
Cost						
As at 1 January 2022	164	26	3	11	22	226
Additions	—	—	—	—	1	1
Disposals	—	—	—	—	—	—
Exchange and other movements	—	1	—	1	1	3
As at 31 December 2022	164	27	3	12	24	230
Accumulated amortisation and impairment						
As at 1 January 2022	(69)	(22)	(1)	(11)	(14)	(117)
Amortisation charge	—	(2)	—	—	(3)	(5)
Exchange and other movements	—	(1)	—	—	—	(1)
As at 31 December 2022	(69)	(25)	(1)	(11)	(17)	(123)
Net book value	95	2	2	1	7	107

	Intangible assets					Total £m
	Goodwill	Internally generated software	Other software	Customer lists	Licences and other	
	£m	£m	£m	£m	£m	
Barclays Bank PLC						
Cost						
As at 1 January 2021	164	27	3	11	18	223
Additions	—	—	—	—	4	4
Disposals	—	—	—	—	—	—
Exchange and other movements	—	(1)	—	—	—	(1)
As at 31 December 2021	164	26	3	11	22	226
Accumulated amortisation and impairment						
As at 1 January 2021	(69)	(21)	(1)	(11)	(9)	(111)
Amortisation charge	—	(2)	—	—	(5)	(7)
Exchange and other movements	—	1	—	—	—	1
As at 31 December 2021	(69)	(22)	(1)	(11)	(14)	(117)
Net book value	95	4	2	—	8	109

Goodwill

Goodwill is allocated to business operations according to business segments as follows:

	Barclays Bank Group	
	2022	2021
	£m	£m
Consumer, Cards and Payments	277	258
Total net book value of goodwill	277	258

	Barclays Bank PLC	
	2022	2021
	£m	£m
Consumer, Cards and Payments	95	95
Total net book value of goodwill	95	95

2022 Impairment review

The 2022 impairment review was performed during Q4 2022. A detailed assessment has been performed, with the approach and results of this analysis set out below.

Determining the carrying value of CGUs

The carrying value for each CGU is the sum of the tangible equity, goodwill and intangible asset balances associated with that CGU.

Notes to the financial statements

Assets at amortised cost and other investments

The Barclays Bank Group manages the assets and liabilities of its CCUs with reference to the tangible equity of the respective businesses. That tangible equity is derived from the level of risk weighted assets (RWAs) and capital required to be deployed in the CCU and therefore reflects its relative risk, as well as the level of capital that management considers a market participant would be required to hold and retain to support business growth.

The goodwill held across the Barclays Bank Group has been allocated to the CCU where it originated, based upon historical records. The intangible asset balances are allocated to the CCUs based upon their expected usage of these assets.

Cash flows

The five-year cash flows used in the calculation of value in use are based on the formally agreed medium-term plans approved by the Board. These are prepared using macroeconomic assumptions which management considers reasonable and supportable, and reflect business agreed initiatives for the forecast period.

Discount rates

IAS 36 requires that the discount rate used in a value in use calculation reflects the pre-tax rate an investor would require if they were to choose an investment that would generate similar cash flows to those that the entity expects to generate from the asset. In determining the discount rate, management have in previous years identified the cost of equity associated with market participants that closely resemble the Barclays Bank Group's CCUs and adjusted them for tax to arrive at the pre-tax equivalent rate. This method assumed a static rate of tax that was applicable to the pre-tax cash flows of the CCU. The cost of equity without adjusting for the tax rate has been used as the discount rate in the 2022 impairment assessment and applied to the post tax cash flows of the CCU. This post-tax method incorporates the impact of changing tax rates on the cash flows and is expected to produce the same VIU result as the pre-tax method adjusted for varying tax rates. Using the resultant VIU the equivalent pre-tax discount rates have been calculated. The range of equivalent pre-tax discount rates applicable across the CCUs range from 14.1% to 16.0% (2021: 12.5% to 14.7%).

Terminal growth rate

The terminal growth rate is used to estimate the effect of projecting cash flows to the end of an asset's useful economic life. It is management's judgement that the cash flows associated with the CCUs will grow in line with the major economies in which the Barclays Bank Group operates. The UK inflation rate is used as an approximation for the future growth rates. The terminal growth rate used is 2.0% (2021: 2.0%).

Outcome of goodwill and intangibles review

Based on management's plans and assumptions the value in use exceeds the carrying value of the CCUs and no impairment has been indicated by the 2022 impairment review.

Other intangible assets

Determining the estimated useful lives of intangible assets (such as those arising from contractual relationships) requires an analysis of circumstances. The assessment of whether an asset is exhibiting indicators of impairment as well as the calculation of impairment, which requires the estimate of future cash flows and fair values less costs to sell, also requires the preparation of cash flow forecasts and fair values for assets that may not be regularly bought and sold.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

The notes included in this section focus on the Barclays Bank Group's accruals, provisions and contingent liabilities. Provisions are recognised for present obligations arising as consequences of past events where it is probable that a transfer of economic benefit will be necessary to settle the obligation, and it can be reliably estimated. Contingent liabilities reflect potential liabilities that are not recognised on the balance sheet.

22 Other liabilities

	Barclays Bank Group	
	2022	2021
	£m	£m
Accruals and deferred income	2,973	2,657
Other creditors	7,255	4,030
Items in the course of collection due to other banks	55	67
Lease liabilities (refer to Note 20)	496	495
Other liabilities	10,779	7,249

	Barclays Bank PLC	
	2022	2021
	£m	£m
Accruals and deferred income	1,164	1,072
Other creditors	6,548	3,252
Items in the course of collection due to other banks	29	26
Lease liabilities (refer to Note 20)	239	247
Other liabilities	7,980	4,597

23 Provisions

Accounting for provisions

The Barclays Bank Group applies IAS 37 *Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets* in accounting for non-financial liabilities.

Provisions are recognised for present obligations arising as consequences of past events where it is more likely than not that a transfer of economic benefit will be necessary to settle the obligation, which can be reliably estimated. Provision is made for the anticipated cost of restructuring, including redundancy costs, when an obligation exists; for example, when the Barclays Bank Group has a detailed formal plan for restructuring a business and has raised valid expectations in those affected by the restructuring by announcing its main features or starting to implement the plan.

Critical accounting estimates and judgements

The financial reporting of provisions involves a significant degree of judgement and is complex. Identifying whether a present obligation exists and estimating the probability, timing, nature and quantum of the outflows that may arise from past events requires judgements to be made based on the specific facts and circumstances relating to individual events and often requires specialist professional advice. When matters are at an early stage, accounting judgements and estimates can be difficult because of the high degree of uncertainty involved. Management continues to monitor matters as they develop to re-evaluate on an ongoing basis whether provisions should be recognised, however there can remain a wide range of possible outcomes and uncertainties, particularly in relation to legal, competition and regulatory matters, and as a result it is often not practicable to make meaningful estimates even when matters are at a more advanced stage.

The complexity of such matters often requires the input of specialist professional advice in making assessments to produce estimates. Customer redress and legal, competition and regulatory matters are areas where a higher degree of professional judgement is required. The amount that is recognised as a provision can also be very sensitive to the assumptions made in calculating it. This gives rise to a large range of potential outcomes which require judgement in determining an appropriate provision level. See Note 25 for more detail of legal, competition and regulatory matters.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

				Restated ^b		Restated ^b	
	Onerous contracts	Redundancy and restructuring	Undrawn contractually committed facilities and guarantees provided ^a	Customer redress	Legal, competition and regulatory matters	Sundry provisions	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Barclays Bank Group							
As at 1 January 2022	2	46	499	266	211	86	1,110
Additions	—	59	133	846	422	49	1,509
Amounts utilised	(1)	(42)	—	(1,154)	(542)	(9)	(1,748)
Unused amounts reversed	(1)	(19)	(123)	(76)	(15)	(13)	(247)
Exchange and other movements	—	1	23	164	37	9	234
As at 31 December 2022	—	45	532	46	113	122	858

Notes

a. Undrawn contractually committed facilities and guarantees provisions are accounted for under IFRS 9

b. 2021 financial metrics have been restated to reflect the impact of the Over-issuance of Securities. See Restatement of financial statements (Note 1a) on page 180 for further details.

				Restated ^b		Restated ^b	
	Onerous contracts	Redundancy and restructuring	Undrawn contractually committed facilities and guarantees provided ^a	Customer redress	Legal, competition and regulatory matters	Sundry provisions	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Barclays Bank PLC							
As at 1 January 2022	—	21	420	258	183	37	919
Additions	—	22	63	842	324	2	1,253
Amounts utilised	—	(21)	—	(1,148)	(433)	(6)	(1,608)
Unused amounts reversed	—	(7)	(97)	(73)	(8)	8	(177)
Exchange and other movements	—	—	17	165	24	(1)	205
As at 31 December 2022	—	15	403	44	90	40	592

Notes

a. Undrawn contractually committed facilities and guarantees provisions are accounted for under IFRS 9

b. 2021 financial metrics have been restated to reflect the impact of the Over-issuance of Securities. See Restatement of financial statements (Note 1a) on page 180 for further details.

Provisions expected to be recovered or settled within no more than 12 months after 31 December 2022 for Barclays Bank Group were £764m (2021: £1,023m) and for Barclays Bank PLC were £560m (2021: £881m).

Onerous contracts

Onerous contract provisions comprise an estimate of the costs involved with fulfilling the terms and conditions of contracts net of any expected benefits to be received.

Redundancy and restructuring

These provisions comprise the estimated cost of restructuring, including redundancy costs where an obligation exists. Additions made during the year relate to formal restructuring plans and have either been utilised or reversed where total costs are now expected to be lower than the original provision amount.

Undrawn contractually committed facilities and guarantees

Impairment allowance under IFRS 9 considers both the drawn and the undrawn counterparty exposure. For retail portfolios, the total impairment allowance is allocated to the drawn exposure to the extent that the allowance does not exceed the exposure as ECL is not reported separately. Any excess is reported on the liability side of the balance sheet as a provision. For wholesale portfolios the impairment allowance on the undrawn exposure is reported on the liability side of the balance sheet as a provision. For further information, refer to the Credit Risk section for loan commitments and financial guarantees on pages 78 to 81.

Customer redress

Customer redress provisions comprise the estimated cost of making redress payments to customers, clients and counterparties for losses or damages associated with inappropriate judgement in the execution of the Barclays Bank Group's business activities.

Legal, competition and regulatory matters

The Barclays Bank Group is engaged in various legal proceedings, both in the UK and a number of other overseas jurisdictions, including the US. For further information in relation to legal proceedings and discussion of the associated uncertainties, please refer to Note 25.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

Sundry provisions

This category includes provisions that do not fit into any of the other categories, such as fraud losses and dilapidation provisions.

24 Contingent liabilities and commitments

Accounting for contingent liabilities

Contingent liabilities are possible obligations whose existence will be confirmed only by uncertain future events and present obligations where the transfer of economic resources is uncertain or cannot be reliably measured. Contingent liabilities are not recognised on the balance sheet but are disclosed unless the likelihood of an outflow of economic resources is remote.

The following table summarises the nominal principal amount of contingent liabilities and commitments which are not recorded on-balance sheet:

	Barclays Bank Group	
	2022	2021
	£m	£m
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	17,700	15,759
Performance guarantees, acceptances and endorsements	8,100	7,987
Total contingent liabilities and financial guarantees	25,800	23,746
<i>Of which: Financial guarantees carried at fair value</i>	<i>1,423</i>	<i>231</i>
Documentary credits and other short-term trade related transactions	1,748	1,584
Standby facilities, credit lines and other commitments	333,229	282,867
Total commitments	334,977	284,451
<i>Of which: Loan commitments carried at fair value</i>	<i>13,471</i>	<i>18,571</i>

	Barclays Bank PLC	
	2022	2021
	£m	£m
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	52,219	45,289
Performance guarantees, acceptances and endorsements	9,984	10,485
Total contingent liabilities and financial guarantees	62,203	55,774
<i>Of which: Financial guarantees carried at fair value</i>	<i>1,423</i>	<i>231</i>
Documentary credits and other short-term trade related transactions	1,686	1,462
Standby facilities, credit lines and other commitments	205,650	193,641
Total commitments	207,336	195,103
<i>Of which: Loan commitments carried at fair value</i>	<i>11,939</i>	<i>17,292</i>

Provisions for expected credit losses held against contingent liabilities and commitments equal £532m (2021: £499m) for Barclays Bank Group and £403m (2021: £420m) for Barclays Bank PLC and are reported in Note 23.

Further details on contingent liabilities relating to legal and competition and regulatory matters can be found in Note 25.

25 Legal, competition and regulatory matters

The Barclays Bank Group faces legal, competition and regulatory challenges, many of which are beyond our control. The extent of the impact of these matters cannot always be predicted but may materially impact our operations, financial results, condition and prospects. Matters arising from a set of similar circumstances can give rise to either a contingent liability or a provision, or both, depending on the relevant facts and circumstances.

The recognition of provisions in relation to such matters involves critical accounting estimates and judgments in accordance with the relevant accounting policies applicable to Note 23 Provisions. We have not disclosed an estimate of the potential financial impact or effect on the Barclays Bank Group of contingent liabilities where it is not currently practicable to do so. Various matters detailed in this note seek damages of an unspecified amount. While certain matters specify the damages claimed, such claimed amounts do not necessarily reflect the Barclays Bank Group's potential financial exposure in respect of those matters.

Investigations into certain advisory services agreements

FCA proceedings

In 2008, Barclays Bank PLC and Qatar Holdings LLC entered into two advisory service agreements (the Agreements). The Financial Conduct Authority (FCA) conducted an investigation into whether the Agreements may have related to Barclays PLC's capital raisings in June and November 2008 (the Capital Raisings) and therefore should have been disclosed in the announcements or public documents relating to the Capital Raisings. In 2013, the FCA issued warning notices (the Warning Notices) finding that Barclays PLC and Barclays Bank PLC acted recklessly and in breach of certain disclosure-related listing rules, and that Barclays PLC was also in breach of Listing Principle 3. The financial penalty provided in the Warning Notices was £50m. Barclays PLC and Barclays Bank PLC contested the findings. In September 2022, the FCA's Regulatory Decisions Committee (RDC) issued Decision Notices finding that Barclays PLC and Barclays Bank PLC breached certain disclosure-related listing rules. The RDC also found that in relation to the disclosures made in the Capital Raising of November 2008, Barclays PLC and Barclays Bank PLC acted recklessly, and that Barclays PLC breached Listing Principle 3. The RDC upheld the combined penalty of £50m on Barclays PLC and Barclays Bank PLC, the same penalty as in the Warning Notices. Barclays PLC and Barclays Bank PLC have referred the RDC's findings to the Upper Tribunal for reconsideration.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

Investigations into LIBOR and other benchmarks and related civil actions

Regulators and law enforcement agencies, including certain competition authorities, from a number of governments have conducted investigations relating to Barclays Bank PLC's involvement in allegedly manipulating certain financial benchmarks, such as LIBOR. Various individuals and corporates in a range of jurisdictions have threatened or brought civil actions against the Barclays Bank Group and other banks in relation to the alleged manipulation of LIBOR and/or other benchmarks.

USD LIBOR civil actions

The majority of the USD LIBOR cases, which have been filed in various US jurisdictions, have been consolidated for pre-trial purposes in the US District Court in the Southern District of New York (SDNY). The complaints are substantially similar and allege, among other things, that Barclays PLC, Barclays Bank PLC, Barclays Capital Inc. (BCI) and other financial institutions individually and collectively violated provisions of the US Sherman Antitrust Act (Antitrust Act), the US Commodity Exchange Act (CEA), the US Racketeer Influenced and Corrupt Organizations Act (RICO), the US Securities Exchange Act of 1934 and various state laws by manipulating USD LIBOR rates.

Putative class actions and individual actions seek unspecified damages with the exception of one lawsuit, in which the plaintiffs are seeking no less than \$100m in actual damages and additional punitive damages against all defendants, including Barclays Bank PLC. Some of the lawsuits also seek trebling of damages under the Antitrust Act and RICO. Barclays Bank PLC has previously settled certain claims. In 2022, Barclays Bank PLC also settled one further matter. The financial impact of the settlement is not material to the Barclays Bank Group's operating results, cash flows or financial position.

Sterling LIBOR civil actions

In 2016, two putative class actions filed in the SDNY against Barclays Bank PLC, BCI and other Sterling LIBOR panel banks alleging, among other things, that the defendants manipulated the Sterling LIBOR rate in violation of the Antitrust Act, CEA and RICO, were consolidated. The defendants' motion to dismiss the claims was granted in 2018. The plaintiffs have appealed the dismissal.

Japanese Yen LIBOR civil actions

In 2012, a putative class action was filed in the SDNY against Barclays Bank PLC and other Japanese Yen LIBOR panel banks by a lead plaintiff involved in exchange-traded derivatives and members of the Japanese Bankers Association's Euroyen Tokyo Interbank Offered Rate (Euroyen TIBOR) panel. The complaint alleges, among other things, manipulation of the Euroyen TIBOR and Yen LIBOR rates and breaches of the CEA and the Antitrust Act. In 2014, the court dismissed the plaintiff's antitrust claims, and in 2020, the court dismissed the plaintiff's remaining CEA claims.

In 2015, a second putative class action, making similar allegations to the above class action, was filed in the SDNY against Barclays PLC, Barclays Bank PLC and BCI. Barclays and the plaintiffs have reached a settlement of \$17.75m for both actions. A final court approval hearing has been scheduled for March 2023.

SIBOR/SOR civil action

In 2016, a putative class action was filed in the SDNY against Barclays PLC, Barclays Bank PLC, BCI and other defendants, alleging manipulation of the Singapore Interbank Offered Rate (SIBOR) and Singapore Swap Offer Rate (SOR). The plaintiffs and remaining defendants (which includes Barclays Bank PLC) reached a joint settlement to resolve this matter for \$91m, which received final court approval in November 2022. This matter is now concluded. The financial impact of Barclays' share of the joint settlement is not material to the Barclays Bank Group's operating results, cash flows or financial position.

ICE LIBOR civil actions

In 2019, several putative class actions were filed in the SDNY against a panel of banks, including Barclays PLC, Barclays Bank PLC, BCI, other financial institution defendants and Intercontinental Exchange Inc. and certain of its affiliates (ICE), asserting antitrust claims that the defendants manipulated USD LIBOR through the defendants' submissions to ICE. These actions have been consolidated. The defendants' motion to dismiss was granted in 2020 and the plaintiffs appealed. In February 2022, the dismissal was affirmed on appeal. The plaintiffs did not seek US Supreme Court review. This matter is now concluded.

In August 2020, an ICE LIBOR-related action was filed by a group of individual plaintiffs in the US District Court for the Northern District of California on behalf of individual borrowers and consumers of loans and credit cards with variable interest rates linked to USD ICE LIBOR. The plaintiffs' motion seeking, among other things, preliminary and permanent injunctions to enjoin the defendants from continuing to set LIBOR or enforce any financial instrument that relies in whole or in part on USD LIBOR was denied. The defendants' motion to dismiss the case was granted in September 2022. The plaintiffs have filed an amended complaint, which the defendants have moved to dismiss.

Non-US benchmarks civil actions

There remains one claim, issued in 2017, against Barclays Bank PLC and other banks in the UK in connection with alleged manipulation of LIBOR. Proceedings have also been brought in a number of other jurisdictions in Europe, Argentina and Israel relating to alleged manipulation of LIBOR and EURIBOR. Additional proceedings in other jurisdictions may be brought in the future.

Credit Default Swap civil action

A putative antitrust class action is pending in New Mexico federal court against Barclays Bank PLC, BCI and various other financial institutions. The plaintiffs, the New Mexico State Investment Council and certain New Mexico pension funds, allege that the defendants conspired to manipulate the benchmark price used to value Credit Default Swap (CDS) contracts at settlement (i.e. the CDS final auction price). The plaintiffs allege violations of US antitrust laws and the CEA, and unjust enrichment under state law. The defendants have moved to dismiss the case.

Foreign Exchange investigations and related civil actions

The Barclays Bank Group has been the subject of investigations in various jurisdictions in relation to certain sales and trading practices in the Foreign Exchange market. Settlements were reached in various jurisdictions in connection with these investigations, including the EU and US. The financial impact of any remaining ongoing investigations is not expected to be material to the Barclays Bank Group's operating results, cash flows or financial position.

Various individuals and corporates in a range of jurisdictions have threatened or brought civil actions against the Barclays Bank Group and other banks in relation to alleged manipulation of Foreign Exchange markets.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

US FX opt out civil action

In 2018, Barclays Bank PLC and BCI settled a consolidated action filed in the SDNY, alleging manipulation of Foreign Exchange markets (Consolidated FX Action), for a total amount of \$384m. Also in 2018, a group of plaintiffs, who opted out of the Consolidated FX Action, filed a complaint in the SDNY against Barclays PLC, Barclays Bank PLC, BCI and other defendants. Some of the plaintiffs' claims were dismissed in 2020. Barclays PLC, Barclays Bank PLC, and BCI have reached a settlement in principle of all claims against them in the matter. The financial impact of this settlement is not material to the Barclays Bank Group's operating results, cash flows or financial position.

US retail basis civil action

In 2015, a putative class action was filed against several international banks, including Barclays PLC and BCI, on behalf of a proposed class of individuals who exchanged currencies on a retail basis at bank branches (Retail Basis Claims). The SDNY has ruled that the Retail Basis Claims are not covered by the settlement agreement in the Consolidated FX Action. The Court subsequently dismissed all Retail Basis Claims against the Barclays Bank Group and all other defendants. The plaintiffs have filed an amended complaint.

Non-US FX civil actions

Legal proceedings have been brought or are threatened against Barclays PLC, Barclays Bank PLC, BCI and Barclays Execution Services Limited (BX) in connection with alleged manipulation of Foreign Exchange in the UK, a number of other jurisdictions in Europe, Israel, Brazil and Australia. Additional proceedings may be brought in the future.

The above-mentioned proceedings include two purported class actions filed against Barclays PLC, Barclays Bank PLC, BX, BCI and other financial institutions in the UK Competition Appeal Tribunal (CAT) in 2019. The CAT refused to certify these claims in the first quarter of 2022 although the claimants have obtained permission to appeal and judicially review the CAT's decisions. Also in 2019, a separate claim was filed in the UK in the High Court of Justice (High Court), and subsequently transferred to the CAT, by various banks and asset management firms against Barclays Bank PLC and other financial institutions alleging breaches of European and UK competition laws related to FX trading. This claim has been settled as part of the settlement in principle referred to under the US FX opt out civil action above.

Metals-related civil actions

A number of US civil complaints, each on behalf of a proposed class of plaintiffs, have been consolidated and transferred to the SDNY. The complaints allege that Barclays Bank PLC and other members of The London Gold Market Fixing Ltd. manipulated the prices of gold and gold derivative contracts in violation of the Antitrust Act and other federal laws. The parties reached a joint settlement to resolve this matter for \$50m. The settlement received final court approval in August 2022. This matter is now concluded. The financial impact of Barclays' share of the joint settlement is not material to the Barclays Bank Group's operating results, cash flows or financial position. A separate US civil complaint by a proposed class of plaintiffs against a number of banks, including Barclays Bank PLC, BCI and BX, alleging manipulation of the price of silver in violation of the CEA, the Antitrust Act and state antitrust and consumer protection laws, has been dismissed as against the Barclays entities. The plaintiffs have the option to seek the court's permission to appeal.

Civil actions have also been filed in Canadian courts against Barclays PLC, Barclays Bank PLC, Barclays Capital Canada, Inc. and BCI on behalf of proposed classes of plaintiffs alleging manipulation of gold and silver prices.

US residential mortgage related civil actions

There are two pending US Residential Mortgage-Backed Securities (RMBS) related civil actions arising from unresolved repurchase requests submitted by Trustees for certain RMBS, alleging breaches of various loan-level representations and warranties (R&Ws) made by Barclays Bank PLC and/or a subsidiary acquired in 2007. In one action, the Barclays defendants' motion for summary judgment was granted in June 2022 and the plaintiffs' R&W breach claim was dismissed. The plaintiffs are appealing the decision. The other repurchase action is pending.

Barclays Bank PLC reached settlements to resolve two other repurchase actions, which have received final court approval. Payment of the settlement amounts was completed in July 2022. These matters are now concluded. The financial impact of the settlements is not material to the Barclays Bank Group's operating results, cash flows or financial position.

In 2020, a civil litigation claim was filed in the New Mexico First Judicial District Court by the State of New Mexico against six banks, including BCI, on behalf of two New Mexico state pension funds and the New Mexico State Investment Council relating to legacy RMBS purchases. As to BCI, the complaint alleges that the funds purchased approximately \$22m in RMBS underwritten by BCI. The parties have reached a joint settlement to resolve this matter for \$32.5m. The settlement was paid in April 2022. The financial impact of BCI's share of the joint settlement is not material to the Barclays Bank Group's operating results, cash flows or financial position.

Government and agency securities civil actions

Treasury auction securities civil actions

Consolidated putative class action complaints filed in US federal court against Barclays Bank PLC, BCI and other financial institutions under the Antitrust Act and state common law allege that the defendants (i) conspired to manipulate the US Treasury securities market and/or (ii) conspired to prevent the creation of certain platforms by boycotting or threatening to boycott such trading platforms. The court dismissed the consolidated action in March 2021. The plaintiffs filed an amended complaint. The defendants' motion to dismiss the amended complaint was granted in March 2022. The plaintiffs are appealing this decision.

In addition, certain plaintiffs have filed a related, direct action against BCI and certain other financial institutions, alleging that defendants conspired to fix and manipulate the US Treasury securities market in violation of the Antitrust Act, the CEA and state common law.

Supranational, Sovereign and Agency bonds civil actions

Civil antitrust actions have been filed in the SDNY and Federal Court of Canada in Toronto against Barclays Bank PLC, BCI, BX, Barclays Capital Securities Limited and, with respect to the civil action filed in Canada only, Barclays Capital Canada, Inc. and other financial institutions alleging that the defendants conspired to fix prices and restrain competition in the market for US dollar-denominated Supranational, Sovereign and Agency bonds.

In one of the actions filed in the SDNY, the court granted the defendants' motion to dismiss the 'plaintiffs' complaint. The dismissal was affirmed on appeal; however, the district court subsequently informed the parties of a potential conflict. The matter was assigned to a new district court judge and the plaintiffs moved to vacate the dismissal order, which was denied. The plaintiffs' time to appeal has expired and this matter is now concluded. The plaintiffs have voluntarily dismissed the other SDNY action. In the Federal Court of Canada action, the parties have reached a settlement in principle.

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

which will require court approval. The financial impact of the settlement is not expected to be material to the Barclays Bank Group's operating results, cash flows or financial position.

Variable Rate Demand Obligations civil actions

Civil actions have been filed against Barclays Bank PLC and BCI and other financial institutions alleging the defendants conspired or colluded to artificially inflate interest rates set for Variable Rate Demand Obligations (VRDOs). VRDOs are municipal bonds with interest rates that reset on a periodic basis, most commonly weekly. Two actions in state court have been filed by private plaintiffs on behalf of the states of Illinois and California. Three putative class action complaints have been consolidated in the SDNY. In the consolidated SDNY class action, certain of the plaintiffs' claims were dismissed in November 2020 and June 2022. In the California action, the plaintiffs' claims were dismissed in June 2021. The plaintiffs have appealed the dismissal. In the Illinois action, trial has been scheduled for August 2023.

Odd-lot corporate bonds antitrust class action

In 2020, BCI, together with other financial institutions, were named as defendants in a putative class action. The complaint alleges a conspiracy to boycott developing electronic trading platforms for odd-lots and price fixing. The plaintiffs demand unspecified money damages. The defendants' motion to dismiss was granted in 2021 and the plaintiffs have appealed the dismissal.

Interest rate swap and credit default swap US civil actions

Barclays PLC, Barclays Bank PLC and BCI, together with other financial institutions that act as market makers for interest rate swaps (IRS), are named as defendants in several antitrust class actions which were consolidated in the SDNY in 2016. The complaints allege the defendants conspired to prevent the development of exchanges for IRS and demand unspecified money damages.

In 2018, trueEX LLC filed an antitrust class action in the SDNY against a number of financial institutions including Barclays PLC, Barclays Bank PLC and BCI based on similar allegations with respect to trueEX LLC's development of an IRS platform. In 2017, Tera Group Inc. filed a separate civil antitrust action in the SDNY claiming that certain conduct alleged in the IRS cases also caused the plaintiff to suffer harm with respect to the Credit Default Swaps market. In 2018 and 2019, respectively, the court dismissed certain claims in both cases for unjust enrichment and tortious interference but denied motions to dismiss the federal and state antitrust claims, which remain pending.

BDC Finance L.L.C.

In 2008, BDC Finance L.L.C. (BDC) filed a complaint in the Supreme Court of the State of New York (NY Supreme Court), demanding damages of \$298m, alleging that Barclays Bank PLC had breached a contract in connection with a portfolio of total return swaps governed by an ISDA Master Agreement (the Master Agreement). Following a trial, the court ruled in 2018 that Barclays Bank PLC was not a defaulting party, which was affirmed on appeal. In April 2021, the trial court entered judgement in favour of Barclays Bank PLC for \$3.3m and as yet to be determined legal fees and costs. BDC appealed. In January 2022, the appellate court reversed the trial court's summary judgment decision in favour of Barclays Bank PLC and remanded the case to the lower court for further proceedings. The parties have filed cross-motions on the scope of trial. The trial has been adjourned pending a decision on the motions and any subsequent appeal.

In 2011, BDC's investment advisor, BDCM Fund Adviser, LLC and its parent company, Black Diamond Capital Holdings, LLC, also sued Barclays Bank PLC and BCI in Connecticut State Court for unspecified damages allegedly resulting from Barclays Bank PLC's conduct relating to the Master Agreement, asserting claims for violation of the Connecticut Unfair Trade Practices Act and tortious interference with business and prospective business relations. This case is currently stayed.

Civil actions in respect of the US Anti-Terrorism Act

There are a number of civil actions, on behalf of more than 4,000 plaintiffs, filed in US federal courts in the US District Court in the Eastern District of New York (EDNY) and SDNY against Barclays Bank PLC and a number of other banks. The complaints generally allege that Barclays Bank PLC and those banks engaged in a conspiracy to facilitate US dollar-denominated transactions for the Iranian Government and various Iranian banks, which in turn funded acts of terrorism that injured or killed the plaintiffs or the plaintiffs' family members. The plaintiffs seek to recover damages for pain, suffering and mental anguish under the provisions of the US Anti-Terrorism Act, which allow for the trebling of any proven damages.

The court granted the defendants' motions to dismiss three out of the six actions in the EDNY. The plaintiffs appealed in one action and the dismissal was affirmed in January 2023. The remaining EDNY actions are stayed. Out of the two actions in the SDNY, the court granted the defendants' motion to dismiss the first action. That action is stayed, and the second SDNY action is stayed pending any appeal on the dismissal of the first.

Shareholder derivative action

In November 2020, a purported Barclays shareholder filed a putative derivative action in New York state court against BCI and a number of current and former members of the Board of Directors of Barclays PLC and senior executives or employees of the Barclays Bank Group. The shareholder filed the claim on behalf of nominal defendant Barclays PLC, alleging that the individual defendants harmed the company through breaches of their duties, including under the Companies Act 2006. The plaintiff seeks damages on behalf of Barclays PLC for the losses that Barclays PLC allegedly suffered as a result of these alleged breaches. An amended complaint was filed in April 2021, which BCI and certain other defendants moved to dismiss. The motion to dismiss was granted in April 2022. The plaintiff is appealing the decision.

Derivative transactions civil action

In 2021, Vestia, a Dutch housing association, brought a claim against Barclays Bank PLC in the UK in the High Court in relation to a series of derivative transactions entered into with Barclays Bank PLC between 2008 and 2011, seeking damages of £329m. Barclays Bank PLC is defending the claim and has made a counterclaim.

Timeshare loans, skilled person review, and associated matters

In August 2020, the FCA granted an application by Clydesdale Financial Services Limited (CFS), which trades as Barclays Partner Finance and houses Barclays' point-of-sale finance business, for a validation order with respect to certain loans to customers brokered between April 2014 and April 2016 by Azure Services Limited (ASL), a timeshare operator, which did not, at the point of sale, hold the necessary broker licence. As a condition to the validation order, the FCA required CFS to undertake a skilled person review of the assessment of affordability processes for the loans brokered by ASL (ASL Loans) as well as CFS' policies and procedures for assessing affordability and oversight of brokers more generally, and dictated a remediation methodology in the event that ASL Loans did not pass the affordability test. The skilled person made a number of observations, some of which were adverse, about both current and historic affordability practices as well as current oversight practices. CFS is not required to conduct a full back book review but, following a review of certain cohorts of loans to determine historic affordability and/or broker oversight practices that may have caused customer harm, where harm is identified, CFS' intention is to remediate. To date, CFS has identified a number of areas for remediation, but the scoping exercise is ongoing and

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

remediation will only begin once the scoping exercise is complete. As at 31 December 2022, CFS booked a provision in respect of the expected remediation for these matters of £10.4m.

Separately, and notwithstanding this, CFS decided in March 2022 to extend the proactive remediation of ASL Loans beyond those brokered between April 2014 and April 2016 to include the full portfolio of ASL Loans brokered between 2006 and 2018. In the first quarter of 2022, an additional customer remediation provision was recognised in relation to the remediation of the ASL Loans originated outside the April 2014 to April 2016 period. As at 31 December 2022, the provision recognised in relation to this matter by CFS is £183m. Remediation of the full portfolio of ASL Loans started in October 2022 and is expected to be completed in 2023.

In addition, CFS completed a review of all other legacy timeshare retailers during 2022. No concerns were identified in relation to the majority of those retailers, but where concerns were identified, CFS' intention is to remediate. As at 31 December 2022, the provision recognised in relation to this matter by CFS is £96m.

Over-issuance of securities in the US

Barclays Bank PLC maintains a US shelf registration statement with the US Securities and Exchange Commission (SEC) in order to issue securities to US investors. In May 2017, Barclays Bank PLC lost its status as a "well-known seasoned issuer" (or WKSI) as a result of an SEC settlement order involving BCI. Due to its loss of WKSI status, Barclays Bank PLC was required to register a specified amount of securities to be issued under certain US shelf registration statements filed with the SEC. In March 2022, executive management became aware that Barclays Bank PLC had issued securities materially in excess of the set amount under its 2019 US shelf registration statement and subsequently became aware that securities had also been issued in excess of the set amount under the predecessor US shelf registration statement. The securities that were over-issued included structured notes and exchange traded notes (ETNs). Securities issued in excess of the amount registered were considered to be "unregistered securities" for the purposes of US securities laws, with certain purchasers of those securities having a right to recover, upon the tender of such security to Barclays Bank PLC, the consideration paid for such security with interest, less the amount of any income received, or to recover damages from Barclays Bank PLC if the purchaser sold the security at a loss (the Rescission Price). Barclays Bank PLC commenced its rescission offer on 1 August 2022, by which Barclays Bank PLC offered to repurchase the relevant affected securities for the Rescission Price (the Rescission Offer). The Rescission Offer expired on 12 September 2022.

In September 2022, the SEC announced the resolution of its investigation of Barclays PLC and Barclays Bank PLC relating to the over-issuance of securities by Barclays Bank PLC under certain of its US shelf registration statements. Pursuant to the terms of the resolution, Barclays PLC and Barclays Bank PLC paid in the fourth quarter of 2022 a combined penalty of \$200m (£165m¹), without admitting or denying the SEC's findings. The SEC found that the independent Rescission Offer made by Barclays Bank PLC to holders of the relevant over-issued securities satisfied its requirements for disgorgement and related prejudgment interest.

The Barclays Bank Group is engaged with, and responding to inquiries and requests for information from, various other regulators who may seek to impose fines, penalties and/or other sanctions as a result of this matter. Furthermore, Barclays Bank PLC and/or its affiliates may incur costs and liabilities in relation to private civil claims which have been filed and may face other potential private civil claims, class actions or other enforcement actions in relation to this matter. By way of example, in September 2022, a purported class action claim was filed in the US District Court in Manhattan seeking to hold Barclays PLC and former and current executives responsible for declines in the prices of its American depository receipts, which the plaintiffs claim occurred as a result of alleged misstatements and omissions in its public disclosures; and in February 2023, a claim was brought in a New York federal court by holders of a series of ETNs alleging that Barclays' failure to disclose that these ETNs were unregistered securities misled investors and that, as a result, Barclays is liable for the holders' alleged losses following the suspension of further sales and issuances of such series of ETNs.

Following completion of the Rescission Offer on 12 September 2022, Barclays utilised a provision of £1,008m in settlement of valid structured note claims and paid a monetary penalty of \$200m (£165m¹) to the SEC. A contingent liability exists in relation to civil claims or any further enforcement actions taken against Barclays Bank PLC and/or its affiliates, but Barclays Bank PLC is unable to assess the likelihood of liabilities that may arise out of such claims or actions.

Any liabilities, claims or actions in connection with the over-issuance of securities under Barclays Bank PLC's US shelf registration statements could have an adverse effect on Barclays Bank PLC's and the Barclays Bank Group's business, financial condition, results of operations and reputation as a frequent issuer in the securities markets.

Investigation into the use of unapproved communications platforms

In September 2022, the SEC and the Commodity Futures Trading Commission (CFTC) announced settlements with a number of financial institutions, including Barclays Bank PLC and BCI, of financial industry-wide investigations regarding compliance with record-keeping obligations in connection with business-related communications sent over unapproved electronic messaging platforms. The SEC and the CFTC found that Barclays Bank PLC and BCI failed to comply with their respective record-keeping rules, where such communications were sent or received by employees over electronic messaging platforms that had not been approved by the bank for business use by employees. As part of the settlement, in the third quarter of 2022, Barclays Bank PLC and BCI paid a combined \$125m civil monetary penalty to the SEC and a \$75m civil monetary penalty to the CFTC. There are also non-financial components to the settlements, including the retention of an independent compliance consultant and certain ongoing undertakings. This matter is now concluded.

HM Revenue & Customs (HMRC) assessments concerning UK Value Added Tax

In 2018, HMRC issued notices that have the effect of removing certain overseas subsidiaries that have operations in the UK from Barclays' UK VAT group, in which group supplies between members are generally free from VAT. The notices have retrospective effect and correspond to assessments of £181m (inclusive of interest), of which Barclays would expect to attribute an amount of approximately £128m to Barclays Bank UK PLC and £53m to Barclays Bank PLC. HMRC's decision has been appealed to the First Tier Tribunal (Tax Chamber).

Local authority civil actions concerning LIBOR

Following settlement by Barclays Bank PLC of various governmental investigations concerning certain benchmark interest rate submissions referred to above in 'Investigations into LIBOR and other benchmarks and related civil actions', in the UK, certain local authorities brought claims in 2018 against Barclays Bank PLC and Barclays Bank UK PLC asserting that they entered into loans between 2006 and 2008 in reliance on misrepresentations made by Barclays Bank PLC in respect of its conduct in relation to LIBOR. Barclays Bank PLC and Barclays Bank UK PLC were successful in their applications to strike out the claims. The claims have been settled on terms such that the parties have agreed not to pursue these claims further and to bear their own costs. The financial impact of the settlements is not material to the Barclays Bank Group's operating results, cash flows or financial position.

Note

¹ Exchange rate USD/GBP 1.22 as at 30 June 2022

Notes to the financial statements

Accruals, provisions, contingent liabilities and legal proceedings

FCA investigation into transaction monitoring

The FCA has been investigating Barclays' compliance with UK money laundering regulations and the FCA's rules and Principles for Businesses in an investigation which is focussed on aspects of Barclays' transaction monitoring in relation to certain business lines now in Barclays Bank UK PLC. Barclays has been co-operating with the investigation and responding to information requests.

General

The Barclays Bank Group is engaged in various other legal, competition and regulatory matters in the UK, the US and a number of other overseas jurisdictions. It is subject to legal proceedings brought by and against the Barclays Bank Group which arise in the ordinary course of business from time to time, including (but not limited to) disputes in relation to contracts, securities, debt collection, consumer credit, fraud, trusts, client assets, competition, data management and protection, intellectual property, money laundering, financial crime, employment, environmental and other statutory and common law issues.

The Barclays Bank Group is also subject to enquiries and examinations, requests for information, audits, investigations and legal and other proceedings by regulators, governmental and other public bodies in connection with (but not limited to) consumer protection measures, compliance with legislation and regulation, wholesale trading activity and other areas of banking and business activities in which the Barclays Bank Group is or has been engaged. The Barclays Bank Group is cooperating with the relevant authorities and keeping all relevant agencies briefed as appropriate in relation to these matters and others described in this note on an ongoing basis.

At the present time, Barclays Bank PLC does not expect the ultimate resolution of any of these other matters to have a material adverse effect on its financial position. However, in light of the uncertainties involved in such matters and the matters specifically described in this note, there can be no assurance that the outcome of a particular matter or matters (including formerly active matters or those matters arising after the date of this note) will not be material to Barclays Bank PLC's results, operations or cash flows for a particular period, depending on, among other things, the amount of the loss resulting from the matter(s) and the amount of profit otherwise reported for the reporting period.

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

The notes included in this section focus on the Barclays Bank Group's loan capital and shareholders' equity including issued share capital, retained earnings, other equity balances and interests of minority shareholders in our subsidiary entities (non-controlling interests). For more information on capital management and how the Barclays Bank Group maintains sufficient capital to meet our regulatory requirements refer to pages 61 to 62.

26 Subordinated liabilities

Accounting for subordinated liabilities

Subordinated liabilities are measured at amortised cost using the effective interest method under IFRS 9, unless they are irrevocably designated at fair value through profit or loss at initial recognition because such designation eliminates or significantly reduces an accounting mismatch. Refer to Note 15 for details about accounting for liabilities designated at fair value through profit or loss.

	Barclays Bank Group	
	2022	2021
	£m	£m
At amortised cost		
As at 1 January	32,185	32,005
Issuances	15,381	9,099
Redemptions	(8,367)	(7,241)
Other	(946)	(1,678)
As at 31 December	38,253	32,185
Designated at fair value (Note 15)	521	483
Total subordinated liabilities	38,774	32,668

	Barclays Bank PLC	
	2022	2021
	£m	£m
At amortised cost		
As at 1 January	31,875	31,852
Issuances	14,904	8,788
Redemptions	(8,104)	(7,095)
Other	(1,019)	(1,670)
As at 31 December	37,656	31,875
Designated at fair value (Note 15)	521	483
Total subordinated liabilities	38,177	32,358

Issuances of £15,381m comprise £14,904m intra-group loans from Barclays PLC and £317m USD Floating Rate Notes, £89m ZAR Floating Rate Notes, £42m EUR Floating Rate Notes and £29m JPY Floating Rate Notes issued externally by Barclays Bank PLC subsidiaries.

Redemptions of £8,367m comprise £5,734m intra-group loans from Barclays PLC, £2,370m notes issued externally by Barclays Bank PLC, £175m USD Floating Rate Notes and £88m USD Fixed Rate Notes issued externally by a Barclays Bank PLC subsidiaries. £2,370m notes issued externally by Barclays Bank PLC comprise £1,275m USD 7.625% Fixed Rate Contingent Capital Notes, £838m EUR 6.625% Fixed Rate Subordinated Notes, £147m USD 6.86% Callable Perpetual Core Tier One Notes, £42m EUR Subordinated Floating Rate Notes, £35m GBP 5.3304% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments, £21m GBP Undated Floating Rate Primary Capital Notes Series 3 and £12m GBP 6% Callable Perpetual Core Tier One Notes.

Other movements predominantly comprise foreign exchange movements and fair value hedge adjustments.

Subordinated liabilities include accrued interest and comprise undated and dated subordinated liabilities as follows:

	Barclays Bank Group	
	2022	2021
	£m	£m
Undated subordinated liabilities	538	795
Dated subordinated liabilities	38,236	31,873
Total subordinated liabilities	38,774	32,668

	Barclays Bank PLC	
	2022	2021
	£m	£m
Undated subordinated liabilities	538	796
Dated subordinated liabilities	37,639	31,562
Total subordinated liabilities	38,177	32,358

None of the Barclays Bank Group's or Barclays Bank PLC's subordinated liabilities are secured.

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

Undated subordinated liabilities	Initial call date	Barclays Bank Group	
		2022	2021
		£m	£m
Barclays Bank PLC externally issued subordinated liabilities			
Tier One Notes (TONs)			
6% Callable Perpetual Core Tier One Notes ^a	2032	—	15
6.86% Callable Perpetual Core Tier One Notes (USD 179m) ^a	2032	—	194
Reserve Capital Instruments (RCIs)			
5.3304% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments ^a	2036	—	51
Undated Notes			
6.125% Undated Subordinated Notes	2027	34	39
Junior Undated Floating Rate Notes (USD 38m)	Any interest payment date	32	28
Undated Floating Rate Primary Capital Notes Series 1 (USD 167m)	Any interest payment date	102	90
Undated Floating Rate Primary Capital Notes Series 2 (USD 295m)	Any interest payment date	210	189
Undated Floating Rate Primary Capital Notes Series 3	Any interest payment date	—	21
Bonds			
9% Permanent Interest Bearing Capital Bonds (GBP 40m)	At any time	40	42
Loans			
5.03% Reverse Dual Currency Undated Subordinated Loan (JPY 8,000m)	2028	49	51
5% Reverse Dual Currency Undated Subordinated Loan (JPY 12,000m)	2028	71	75
Total undated subordinated liabilities		538	795

Undated subordinated liabilities	Initial call date	Barclays Bank PLC	
		2022	2021
		£m	£m
Barclays Bank PLC externally issued subordinated liabilities			
Tier One Notes (TONs)			
6% Callable Perpetual Core Tier One Notes ^a	2032	—	15
6.86% Callable Perpetual Core Tier One Notes (USD 179m) ^a	2032	—	194
Reserve Capital Instruments (RCIs)			
5.3304% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments ^a	2036	—	51
Undated Notes			
6.125% Undated Subordinated Notes	2027	34	40
Junior Undated Floating Rate Notes (USD 38m)	Any interest payment date	32	28
Undated Floating Rate Primary Capital Notes Series 1 (USD 167m)	Any interest payment date	102	90
Undated Floating Rate Primary Capital Notes Series 2 (USD 295m)	Any interest payment date	210	189
Undated Floating Rate Primary Capital Notes Series 3	Any interest payment date	—	21
Bonds			
9% Permanent Interest Bearing Capital Bonds (GBP 40m)	At any time	40	42
Loans			
5.03% Reverse Dual Currency Undated Subordinated Loan (JPY 8,000m)	2028	49	51
5% Reverse Dual Currency Undated Subordinated Loan (JPY 12,000m)	2028	71	75
Total undated subordinated liabilities		538	796

Note

a The GBP 6% Callable Perpetual Core Tier One Notes, USD 6.86% Callable Perpetual Core Tier One Notes and GBP 5.3304% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments were redeemed by exercising a regulatory call option in 2022.

Undated subordinated liabilities

Undated subordinated liabilities are issued by Barclays Bank PLC and its subsidiaries for the development and expansion of their businesses and to strengthen their capital bases. The principal terms of the undated subordinated liabilities are described below:

Subordination

All undated subordinated liabilities rank behind the claims against the bank of depositors and other unsecured unsubordinated creditors and holders of dated subordinated liabilities in the following order: Junior Undated Floating Rate Notes; followed by other issues of Undated Notes, Bonds and Loans.

Interest

All undated subordinated liabilities bear a fixed rate of interest until the initial call date, with the exception of the 9% Bonds which are fixed for the life of the issue, and the Junior and Series 1 and Series 2 Undated Notes which are floating rate at rates fixed periodically in advance based on the related market rate.

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

After the initial call date, in the event that they are not redeemed, the 6.125% Undated Notes will bear interest at rates fixed periodically in advance for five-year periods based on market rates. All other undated subordinated liabilities will bear interest at rates fixed periodically in advance based on market rates.

Payment of interest

Apart from the Junior Undated Floating Rate Notes, Barclays Bank PLC is not obliged to make a payment of interest on its Undated Notes, Bonds and Loans if, in the preceding six months, a dividend has not been declared or paid on any class of shares of Barclays PLC or, in certain cases, any class of preference shares of Barclays Bank PLC. Interest not paid becomes payable in each case if such a dividend is subsequently paid or in certain other circumstances. During the year, Barclays Bank PLC paid interest on each of its Undated Notes, Bonds and Loans.

No payment of principal or any interest may be made unless Barclays Bank PLC satisfies a specified solvency test.

Repayment

All undated subordinated liabilities are repayable at the option of Barclays Bank PLC generally in whole at the initial call date and on any subsequent coupon or interest payment date or in the case of the 6.125% Undated Notes on any fifth anniversary after the initial call date. In addition, each issue of undated subordinated liabilities is repayable, at the option of Barclays Bank PLC, in whole for certain tax reasons, either at any time, or on an interest payment date. There are no events of default except non-payment of principal or mandatory interest. Any repayments require the prior consent of the PRA.

Other

All issues of undated subordinated liabilities are non-convertible.

Dated subordinated liabilities	Barclays Bank Group			
	Initial call date	Maturity date	2022 £m	2021 £m
Barclays Bank PLC externally issued subordinated liabilities				
7.625% Contingent Capital Notes (USD 3,000m)		2022	—	1,159
6.625% Fixed Rate Subordinated Notes (EUR 1,000m)		2022	—	889
Subordinated Floating Rate Notes (EUR 50m)		2022	—	42
Subordinated Floating Rate Notes (EUR 50m)		2023	44	42
5.75% Fixed Rate Subordinated Notes		2026	280	322
5.4% Reverse Dual Currency Subordinated Loan (JPY 15,000m)		2027	93	97
6.33% Subordinated Notes (GBP 50m)		2032	46	59
Subordinated Floating Rate Notes (EUR 68m)		2040	60	57
External issuances by other subsidiaries		2032	573	311
Barclays Bank PLC notes issued intra-group to Barclays PLC				
2% Fixed Rate Subordinated Callable Notes (EUR 1,500)	2023	2028	1,354	1,288
3.75% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (SGD 200m)	2025	2030	120	113
5.20% Fixed Rate Subordinated Notes (USD 1,367m)		2026	1,051	1,037
1.125% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (EUR 1,000m)	2026	2031	794	831
4.836% Fixed Rate Subordinated Callable Notes (USD 1,200m)	2027	2028	931	937
8.407% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Loan (GBP 1,000m)	2027	2032	1,009	—
5.088% Fixed-to-Floating Rate Subordinated Callable Notes (USD 1,300m)	2029	2030	966	1,005
7.437% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (USD 2,000m)	2032	2033	1,689	—
5.262% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (EUR 1,250m)	2033	2034	1,066	—
3.811% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (USD 1,000m)	2041	2042	641	778
5.25% Fixed Rate Subordinated Notes (USD 827m)		2045	488	618
4.95% Fixed Rate Subordinated Notes (USD 1,250m)		2047	174	896
Floating Rate Subordinated Notes (USD 456m)		2047	385	341
Barclays Bank PLC intra-group loans from Barclays PLC				
Various Fixed Rate Subordinated Loans			8,042	7,184
Various Subordinated Floating Rate Loans			677	646
Various Fixed Rate Subordinated Callable Loans			16,105	11,013
Various Subordinated Floating Rate Callable Loans			1,127	1,725
Zero Coupon Callable Loans		2052	521	483
Total dated subordinated liabilities			38,236	31,873

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

Dated subordinated liabilities		Barclays Bank PLC		
		2022	2021	
	Initial call date	Maturity date	£m	£m
Barclays Bank PLC externally issued subordinated liabilities				
7.625% Contingent Capital Notes (USD 3,000m)		2022	—	1,158
6.625% Fixed Rate Subordinated Notes (EUR 1,000m)		2022	—	889
Subordinated Floating Rate Notes (EUR 50m)		2022	—	42
Subordinated Floating Rate Notes (EUR 50m)		2023	44	42
5.75% Fixed Rate Subordinated Notes		2026	280	322
5.4% Reverse Dual Currency Subordinated Loan (JPY 15,000m)		2027	93	97
6.33% Subordinated Notes (GBP 50m)		2032	46	59
Subordinated Floating Rate Notes (EUR 68m)		2040	60	57
Barclays Bank PLC notes issued intra-group to Barclays PLC				
2% Fixed Rate Subordinated Callable Notes (EUR 1,500m)	2023	2028	1,354	1,288
3.75% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (SGD 200m)	2025	2030	120	113
5.20% Fixed Rate Subordinated Notes (USD 1,367m)		2026	1,051	1,037
1.125% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (EUR 1,000m)	2026	2031	794	831
4.836% Fixed Rate Subordinated Callable Notes (USD 1,200m)	2027	2028	931	937
8.407% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Loan (GBP 1,000m)	2027	2032	1,009	—
5.088% Fixed-to-Floating Rate Subordinated Callable Notes (USD 1,300m)	2029	2030	966	1,005
7.437% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (USD 2,000m)	2032	2033	1,689	—
5.262% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (EUR 1,250m)	2033	2034	1,066	—
3.811% Fixed Rate Resetting Subordinated Callable Notes (USD 1,000m)	2041	2042	641	778
5.25% Fixed Rate Subordinated Notes (USD 827m)		2045	488	618
4.95% Fixed Rate Subordinated Notes (USD 1,250m)		2047	174	896
Floating Rate Subordinated Notes (USD 456m)		2047	385	341
Barclays Bank PLC intra-group loans from Barclays PLC				
Various Fixed Rate Subordinated Loans			8,018	7,183
Various Subordinated Floating Rate Loans			677	646
Various Fixed Rate Subordinated Callable Loans			16,105	11,015
Various Subordinated Floating Rate Callable Loans			1,127	1,725
Zero Coupon Callable Notes			521	483
Total dated subordinated liabilities			37,639	31,562

Dated subordinated liabilities

Dated subordinated liabilities are issued by Barclays Bank PLC and its subsidiaries for the development and expansion of their businesses and to strengthen their respective capital bases. The principal terms of the dated subordinated liabilities are described below:

Currency and maturity

In addition to the individual dated subordinated liabilities listed in the Barclays Bank Group table, the £26,472m (2021: £21,051m) of intra-group loans is made up of various fixed, fixed to floating rate, floating and zero coupon loans from Barclays PLC with notional amounts denominated in USD 22,182m, EUR 7,325m, GBP 250m, JPY 252,600m, AUD 2,315m, SEK 500m, NOK 970m, CAD 450m and CHF 435m, with maturities ranging from 2023 to 2052. Certain intra-group loans have a call date one year prior to their maturity.

Subordination

All dated subordinated liabilities, both externally issued and issued intra-group to Barclays PLC, rank behind the claims against Barclays Bank PLC of depositors and other unsecured unsubordinated creditors but before the claims of the undated subordinated liabilities and the holders of Barclays Bank PLC equity. The Barclays Bank PLC intra-group loans from Barclays PLC rank pari passu amongst themselves but ahead of the Barclays Bank PLC notes issued intra-group to Barclays PLC and the Barclays Bank PLC externally issued subordinated liabilities. The external dated subordinated liabilities issued by subsidiaries are similarly subordinated as the external subordinated liabilities issued by Barclays Bank PLC.

Interest

Interest on floating rate notes and loans is set by reference to market rates at the time of issuance and fixed periodically in advance, based on the related market rates.

Interest on fixed rate notes and loans is set by reference to market rates at the time of issuance and fixed until maturity.

Interest on fixed rate callable notes and loans is set by reference to market rates at the time of issuance and fixed until the call date or maturity as applicable. After the call date (where relevant), in the event that the notes or loans are not redeemed, the interest rate will be re-set to either a fixed or floating rate until maturity based on market rates.

No interest is paid on zero coupon notes.

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

Repayment

Those subordinated liabilities with a call date are repayable at the option of Barclays Bank PLC on such call date in accordance with the conditions governing the respective debt obligations, some in whole or in part, and some only in whole, or otherwise on maturity. The remaining dated subordinated liabilities outstanding at 31 December 2022 are redeemable only on maturity, subject, in particular cases, to provisions allowing an early redemption in the event of certain changes in tax law or to certain changes in legislation or regulations.

Any repayments prior to maturity may require, in the case of Barclays Bank PLC, the prior consent of the PRA or BoE or, in the case of the overseas issues, the consent of the local regulator for that jurisdiction and of the PRA in certain circumstances.

There are no committed facilities in existence at the balance sheet date which permit the refinancing of debt beyond the date of maturity.

27 Ordinary shares, preference shares and other equity

Called up share capital, allotted and fully paid and other equity instruments

	Barclays Bank Group and Barclays Bank PLC			Barclays Bank Group	Barclays Bank PLC
	Ordinary share capital	Preference share capital	Total share capital	Other equity instruments	Other equity instruments
	€m	€m	€m	€m	€m
As at 1 January 2022	2,342	6	2,348	9,693	14,400
AT1 securities issuance	—	—	—	3,134	3,134
AT1 securities redemption	—	—	—	(2,136)	(2,136)
As at 31 December 2022	2,342	6	2,348	10,691	15,398
As at 1 January 2021	2,342	6	2,348	8,621	13,328
AT1 securities issuance	—	—	—	1,072	1,072
As at 31 December 2021	2,342	6	2,348	9,693	14,400

Ordinary shares

The issued ordinary share capital of Barclays Bank PLC, as at 31 December 2022, comprised 2,342m (2021: 2,342m) ordinary shares of €1 each.

Preference shares

The issued preference share capital of Barclays Bank PLC, as at 31 December 2022, comprised 31,856 Euro Preference Shares of €100 each (2021: 31,856) and 58,133 US Dollar Preference Shares of \$100 each (2021: 58,133). 1,000 Sterling Preference Shares of £1 each were redeemed during 2022.

Ordinary share capital and preference share capital constitutes 100% (2021: 100%) of total share capital issued.

Euro Preference Shares

140,000 Euro non-cumulative callable preference shares of €100 each (the Euro Preference Shares) were issued on 15 March 2005 for a consideration of €1,383.3m (£966.7m), of which the nominal value was €14m and the balance was share premium. The Euro Preference Shares entitled the holders thereof to receive Euro non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, annually at a fixed rate of 4.75% per annum on the amount of €10,000 per preference share until 15 March 2020, and since 15 March 2020 quarterly at a rate reset quarterly equal to 0.71% per annum above the Euro interbank offered rate for three-month Euro deposits. The board of directors of Barclays Bank PLC may resolve, in its absolute discretion, not to pay in full, or at all, the dividend on the Euro Preference Shares in respect of a particular dividend period.

The Euro Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole but not in part only, on each dividend payment date at €10,000 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

US Dollar Preference Shares

100,000 US Dollar non-cumulative callable preference shares of \$100 each (the US Dollar Preference Shares), represented by 100,000 American Depositary Shares, Series 1, were issued on 8 June 2005 for a consideration of \$995.4m (£548.1m), of which the nominal value was \$10m and the balance was share premium. The US Dollar Preference Shares entitle the holders thereof to receive US Dollar non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, semi-annually at a fixed rate of 6.278% per annum on the amount of \$10,000 per preference share until 15 December 2034, and thereafter quarterly at a rate reset quarterly equal to 1.55% per annum above the London interbank offered rate for three-month US Dollar deposits. The board of directors of Barclays Bank PLC may resolve, for any reason and in its absolute discretion, not to declare or pay in full or in part any dividends on the US Dollar Preference Shares in respect of a particular dividend period.

The US Dollar Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole but not in part only, on 15 December 2034, and on each dividend payment date thereafter at \$10,000 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

No redemption or purchase of any Euro Preference Shares and US Dollar Preference Shares (together, the Preference Shares) may be made by Barclays Bank PLC without the prior consent of the PRA and any such redemption will be subject to the Companies Act 2006 and the Articles of Barclays Bank PLC.

On a winding-up of Barclays Bank PLC or other return of capital (other than a redemption or purchase of shares of Barclays Bank PLC, or a reduction of share capital), a holder of Preference Shares will rank in the application of assets of Barclays Bank PLC available to shareholders: (1) junior to the holder of any shares of Barclays Bank PLC in issue ranking in priority to the Preference Shares; (2) equally in all respects with holders of other preference shares and any other shares of Barclays Bank PLC in issue ranking pari passu with the Preference Shares; and (3) in priority to the holders of ordinary shares and any other shares of Barclays Bank PLC in issue ranking junior to the Preference Shares.

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

Subject to such ranking, in such event, holders of the Preference Shares will be entitled to receive out of assets of Barclays Bank PLC available for distributions to shareholders, liquidating distributions in the amount of €10,000 per Euro Preference Share and \$10,000 per US Dollar Preference Share, plus, in each case, an amount equal to the accrued dividend for the then current dividend period to the date of the commencement of the winding-up or other such return of capital.

If a dividend is not paid in full on any preference shares on any dividend payment date, then a dividend restriction shall apply. This dividend restriction will mean that neither Barclays Bank PLC nor Barclays PLC may (a) declare or pay a dividend (other than payment by Barclays PLC of a final dividend declared by its shareholders prior to the relevant dividend payment date, or a dividend paid by Barclays Bank PLC to Barclays PLC) on any of their respective ordinary shares, other preference shares or other share capital or (b) redeem, purchase, reduce or otherwise acquire any of their respective share capital, other than shares of Barclays Bank PLC held by Barclays PLC or a wholly owned subsidiary, until the earlier of: (1) the date on which Barclays Bank PLC next declares and pays in full a preference share dividend; and (2) the date on or by which all the preference shares are redeemed in full or purchased by Barclays Bank PLC.

Holders of the Preference Shares are not entitled to receive notice of, or to attend, or vote at, any general meeting of Barclays Bank PLC. Barclays Bank PLC is not permitted to create a class of shares ranking as regards participation in the profits or assets of Barclays Bank PLC in priority to the preference shares, save with the sanction of a special resolution of a separate general meeting of the holders of the Preference Shares (requiring a majority of not less than three-fourths of the holders of the Preference Shares voting at the separate general meeting) or with the consent in writing of the holders of three-fourths of the Preference Shares.

Except as described above, the holders of the Preference Shares have no right to participate in the surplus assets of Barclays Bank PLC.

Other equity instruments

Other equity instruments issued by Barclays Bank PLC of £15,398m (2021: £14,400m) include AT1 securities issued to Barclays PLC and borrowings of \$6bn from a wholly-owned, indirect subsidiary of Barclays Bank PLC. As a result, the other equity instruments balance recorded by Barclays Bank Group is £10,691m (2021: £9,693m).

The borrowings of \$6bn from a wholly-owned, indirect subsidiary of Barclays Bank PLC have been recorded as equity since, under their terms, interest payments are non cumulative and discretionary whilst repayment of principal is perpetually deferrable by Barclays Bank PLC. Should Barclays Bank PLC make a discretionary dividend payment on its ordinary shares in the six months preceding the date of an interest payment, it will be obliged to make that interest payment. In 2022, interest paid on these borrowings was £250m (2021: £164m).

Barclays PLC uses funds from its own market issuance of AT1 securities to purchase AT1 securities from the Barclays Bank Group. The AT1 securities are perpetual securities with no fixed maturity and are structured to qualify as AT1 instruments under prevailing capital rules applicable as at the relevant issue date.

In 2022, there were three issuances of AT1 instruments, in the form of Fixed Rate Resetting Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities for £3,134m (2021: one issuance for £1,072m) which includes issuance costs of £32m (2021: £11m). There were two redemptions in 2022 totalling £2,136m (2021: no redemptions).

AT1 equity instruments

	Initial call date	2022 £m	2021 £m
AT1 equity instruments - Barclays Bank Group			
7.875% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities	2022	—	1,000
7.875% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities (USD 1,500m)	2022	—	1,136
7.25% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities	2023	500	500
7.75% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities (USD 2,500m)	2023	1,925	1,925
5.875% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities	2024	623	623
8% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities (USD 2,000m)	2024	1,509	1,509
7.125% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities	2025	299	299
6.375% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities	2025	495	495
6.125% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities (USD 1,500m)	2025	1,134	1,134
4.375% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities (USD 1,500m)	2028	1,072	1,072
8.300% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities (SGD450m)	2027	263	—
8.875% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities	2027	1,237	—
8.000% Perpetual Subordinated Contingent Convertible Securities (USD2,000 m)	2029	1,634	—
		10,691	9,693

Notes to the financial statements

Capital instruments, equity and reserves

28 Reserves

Currency translation reserve

The currency translation reserve represents the cumulative gains and losses on the retranslation of the Barclays Bank Group's net investments in foreign operations, net of the effects of hedging.

Fair value through other comprehensive income reserve

The fair value through other comprehensive income reserve represents the changes in the fair value of financial instruments accounted for at fair value through other comprehensive income investments since initial recognition.

Cash flow hedging reserve

The cash flow hedging reserve represents the cumulative gains and losses on effective cash flow hedging instruments that will be recycled to the income statement when the hedged transactions affect profit or loss.

Own credit reserve

The own credit reserve reflects the cumulative own credit gains and losses on financial liabilities at fair value. Amounts in the own credit reserve are not recycled to profit or loss in future periods.

Other reserves

Other reserves includes redeemed ordinary and preference shares issued by the Barclays Bank Group.

	Barclays Bank Group	
	2022	2021
	£m	£m
Currency translation reserve	4,992	2,581
Fair value through other comprehensive income reserve	(1,342)	(118)
Cash flow hedging reserve	(5,557)	(618)
Own credit reserve	467	(960)
Other reserves	(24)	(24)
Total	(1,464)	861

	Barclays Bank PLC	
	2022	2021
	£m	£m
Currency translation reserve	1,417	268
Fair value through other comprehensive income reserve	(1,347)	(115)
Cash flow hedging reserve	(5,180)	(624)
Own credit reserve	486	(837)
Other reserves	72	72
Total	(4,552)	(1,236)

Notes to the financial statements

Employee benefits

The notes included in this section focus on the costs and commitments associated with employing our staff.

29 Staff costs

Accounting for staff costs

The Barclays Bank Group applies IAS 19 *Employee benefits* in its accounting for most of the components of staff costs.

Short-term employee benefits – salaries, accrued performance costs and social security are recognised over the period in which the employees provide the services to which the payments relate.

Performance costs – recognised to the extent that the Barclays Bank Group has a present obligation to its employees that can be measured reliably and are recognised over the period of service that employees are required to work to qualify for the payments.

Deferred cash and share awards are made to employees to incentivise performance over the period employees provide services. To receive payment under an award, employees must provide service over the vesting period. The period over which the expense for deferred cash and share awards is recognised is based upon the period employees consider their services contribute to the awards. For past awards, the Barclays Bank Group considers that it is appropriate to recognise the awards over the period from the date of grant to the date that the awards vest. In relation to awards granted from 2017, the Barclays Bank Group, taking into account the changing employee understanding surrounding those awards, considered it appropriate for expense to be recognised over the vesting period including the financial year prior to the grant date.

The accounting policies for share-based payments, and pensions and other post-retirement benefits, are included in Note 30 and Note 31 respectively.

	2022	2021	2020
	£m	£m	£m
Performance costs	1,398	1,308	1,145
Salaries ^a	2,637	2,245	2,285
Social security costs	352	297	295
Post-retirement benefits ^b	188	181	176
Other compensation costs	205	172	208
Total compensation costs	4,780	4,203	4,109
Other resourcing costs			
Outsourcing	259	136	142
Redundancy and restructuring	45	49	47
Temporary staff costs	25	17	14
Other	83	51	53
Total other resourcing costs	412	253	256
Total staff costs	5,192	4,456	4,365

Notes

a £197m (2021: £152m; 2020: £156m) of compensation was capitalised as internally generated software.

b Post-retirement benefits charge includes £140m (2021: £121m; 2020: £127m) in respect of defined contribution schemes and £48m (2021: £60m; 2020: £49m) in respect of defined benefit schemes.

30 Share-based payments

Accounting for share-based payments

The Barclays Bank Group applies IFRS 2 *Share-based Payments* in accounting for employee remuneration in the form of shares.

Employee incentives include awards in the form of shares and share options, as well as offering employees the opportunity to purchase shares on favourable terms. The cost of the employee services received in respect of the shares or share options granted is recognised in the income statement over the period that employees provide services. The overall cost of the award is calculated using the number of shares and options expected to vest and the fair value of the shares or options at the date of grant.

The number of shares and options expected to vest takes into account the likelihood that performance and service conditions included in the terms of the awards will be met. Failure to meet the non-vesting condition is treated as a cancellation, resulting in an acceleration of recognition of the cost of the employee services.

The fair value of shares is the market price ruling on the grant date, in some cases adjusted to reflect restrictions on transferability. The fair value of options granted is determined using the Black Scholes model to estimate the numbers of shares likely to vest. The model takes into account the exercise price of the option, the current share price, the risk-free interest rate, the expected volatility of the share price over the life of the option and other relevant factors. Market conditions that must be met in order for the award to vest are also reflected in the fair value of the award, as are any other non-vesting conditions – such as continuing to make payments into a share-based savings scheme.

Notes to the financial statements

Employee benefits

The charge for the year arising from share based payment schemes was as follows:

	Charge for the year		
	2022	2021	2020
	£m	£m	£m
Deferred Share Value Plan / Share Value Plan	270	235	220
Others	153	159	129
Total equity settled	423	394	349
Cash settled	3	4	2
Total share based payments	426	398	351

The terms of the main current plans are as follows:

Share Value Plan (SVP)

The SVP was introduced in Barclays PLC Group in March 2010. SVP awards have been granted to participants in the form of a conditional right to receive Barclays PLC shares or provisional allocations of Barclays PLC shares which vest or are considered for release over a period of three, four, five or seven years. Participants do not pay to receive an award or to receive a release of shares. For awards granted before December 2017, the grantor may also make a dividend equivalent payment to participants on release of a SVP award. SVP awards are also made to eligible employees for recruitment purposes. All awards are subject to potential forfeiture in certain leaver scenarios.

Deferred Share Value Plan (DSVP)

The DSVP was introduced in February 2017. The terms of the DSVP are materially the same as the terms of the SVP as described above, save that Executive Directors are not eligible to participate in the DSVP and the DSVP operates over market purchase shares only.

Other schemes

In addition to the SVP and DSVP, the Barclays PLC Group operates a number of other schemes settled in Barclays PLC Shares including Sharesave (both UK and Ireland), Sharepurchase (both UK and Overseas), and the Barclays PLC Group Long Term Incentive Plan. A delivery of upfront shares to 'Material Risk Takers' can be made as a Share Incentive Award (Holding Period) under the SVP.

Share option and award plans

The weighted average fair value per award granted, weighted average share price at the date of exercise/release of shares during the year, weighted average contractual remaining life and number of options and awards outstanding (including those exercisable) at the balance sheet date were as follows:

	2022				2021			
	Weighted average fair value per award granted in year £	Weighted average share price at exercise/release during year £	Weighted average remaining contractual life in years	Number of options/awards outstanding (000s)	Weighted average fair value per award granted in year £	Weighted average share price at exercise/release during year £	Weighted average remaining contractual life in years	Number of options/awards outstanding (000s)
DSVP / SVP ^{a,b}	1.43	1.61	1	445,673	1.63	1.76	1	370,505
Others ^a	0.38-1.65	1.59-1.7	0-2	47,610	0.64-1.81	1.76-1.92	0-3	47,480

SVP and DSVP are nil cost awards on which the performance conditions are substantially completed at the date of grant. Consequently, the fair value of these awards is based on the market value at that date.

Sharesave has a contractual life of 3 years and 5 years, the expected volatility is 31.10% for 3 years and 30.56% for 5 years. The risk free interest rates used for valuations are 4.28% and 4.05% for 3 years and 5 years respectively. The pure dividend yield rates used for valuations are 4.01% and 3.93% for 3 years and 5 years respectively. The repo rates used for valuations are (0.47)% and (0.63)% for 3 years and 5 years respectively. The inputs into the model such as risk free interest rate, expected volatility, pure dividend yield rates and repo rates are derived from the market data.

Notes to the financial statements

Employee benefits

Movements in options and awards

The movement in the number of options and awards for the major schemes and the weighted average exercise price of options was:

	DSVP / SVP ^{a,b}		Others ^{a,c}		Weighted average ex. price (€)	
	Number (000s)		Number (000s)		2022	
	2022	2021	2022	2021	2022	2021
Outstanding at beginning of year/acquisition date	370,505	370,006	47,480	53,767	0.95	0.95
Transfers in the year ^d	(3,742)	(2,214)	2,048	(2,697)	—	—
Granted in the year	264,257	174,338	93,160	79,050	1.33	1.43
Exercised/released in the year	(162,958)	(144,943)	(90,696)	(78,273)	1.18	1.36
Less: forfeited in the year	(22,389)	(26,682)	(4,017)	(3,395)	0.99	0.95
Less: expired in the year	—	—	(365)	(972)	1.19	1.69
Outstanding at end of year	445,673	370,505	47,610	47,480	0.97	0.95
Of which exercisable:	—	—	5,541	4,428	1.21	1.16

Notes

a Options/award granted over Barclays PLC shares.

b Weighted average exercise price is not applicable for SVP and DSVP awards as these are not share option schemes.

c The number of awards within Others at the end of the year principally relates to Sharesave (number of awards exercisable at end of year was 2,312,749). The weighted average exercise price relates to Sharesave.

d Awards of employees transferred between the Barclays Bank Group and the rest of the Barclays PLC Group.

Awards and options granted to employees and former employees of the Barclays Bank Group under the Barclays PLC Group share plans may be satisfied using new issue shares, treasury shares and market purchase shares of Barclays PLC. Awards granted to employees and former employees of the Barclays Bank Group under DSVP may only be satisfied using market purchase shares of Barclays PLC.

There were no significant modifications to the share based payments arrangements in 2022 and 2021.

As at 31 December 2022, the total liability arising from cash-settled share based payments transactions was £5m (2021: £4m).

31 Pensions and post-retirement benefits

Accounting for pensions and post-retirement benefits

The Barclays Bank Group operates a number of pension schemes and post-employment benefit schemes.

Defined contribution schemes – the Barclays Bank Group recognises contributions due in respect of the accounting period in the income statement. Any contributions unpaid at the balance sheet date are included as a liability.

Defined benefit schemes – the Barclays Bank Group recognises its obligations to members of each scheme at the period end, less the fair value of the scheme assets after applying the asset ceiling test.

Each scheme's obligations are calculated using the projected unit credit method. Scheme assets are stated at fair value as at the period end.

Changes in pension scheme liabilities or assets (remeasurements) that do not arise from regular pension cost, net interest on net defined benefit liabilities or assets, past service costs, settlements or contributions to the scheme are recognised in other comprehensive income. Remeasurements comprise experience adjustments (differences between previous actuarial assumptions and what has actually occurred), the effects of changes in actuarial assumptions, return on scheme assets (excluding amounts included in the interest on the assets) and any changes in the effect of the asset ceiling restriction (excluding amounts included in the interest on the restriction).

Post-employment benefit schemes – the cost of providing healthcare benefits to retired employees is accrued as a liability in the financial statements over the period that the employees provide services to the Barclays Bank Group, using a methodology similar to that for defined benefit pension schemes.

Pension schemes

UK Retirement Fund (UKRF)

The UKRF is the Barclays Bank Group's main scheme, representing 96% (2021: 97%) of the Barclays Bank Group's total retirement benefit obligations. Barclays Bank PLC is the principal employer of the UKRF. The UKRF was closed to new entrants on 1 October 2012, and comprises 10 sections, the two most significant of which are:

- Afterwork, which comprises a contributory cash balance defined benefit element, and a voluntary defined contribution element. The cash balance element is accrued each year and revalued until Normal Retirement Age in line with the increase in Retail Price Index (RPI) (up to a maximum of 5% p.a.). The main risks that the Barclays Bank Group runs in relation to Afterwork are limited although additional contributions are required if pre-retirement investment returns are not sufficient to provide for the benefits.
- The 1964 Pension Scheme. Most employees recruited before July 1997 built up benefits in this non-contributory defined benefit scheme in respect of service up to 31 March 2010. Pensions were calculated by reference to service and pensionable salary. From 1 April 2010, members became eligible to accrue future service benefits in either Afterwork or the Pension Investment Plan (PIP), a historic defined contribution section which is now closed to future contributions. The risks that the Barclays Bank Group runs in relation to the 1964 section are typical of final salary pension schemes, principally that investment returns fall short of expectations, that inflation exceeds expectations, and that retirees live longer than expected.

Notes to the financial statements

Employee benefits

Barclays Pension Savings Plan (BPSP)

The BPSP is a defined contribution scheme providing benefits for all new UK hires from 1 October 2012. BPSP is not subject to the same investment return, inflation or life expectancy risks for the Barclays Bank Group that defined benefit schemes are. Members' benefits reflect contributions paid and the level of investment returns achieved.

Other

Apart from the UKRF and the BPSP, the Barclays Bank Group operates a number of smaller pension and long-term employee benefits and post-retirement health care plans globally, the largest of which are the US defined benefit and defined contribution schemes. Many of the schemes are funded, with assets backing the obligations held in separate legal vehicles such as trusts. Others are operated on an unfunded basis. The benefits provided, the approach to funding, and the legal basis of the schemes, reflect local environments.

Governance

The UKRF operates under trust law and is managed and administered on behalf of the members in accordance with the terms of the Trust Deed and Rules and all relevant legislation. The Corporate Trustee is Barclays Pension Funds Trustees Limited, a private limited company and a wholly owned subsidiary of Barclays Bank PLC. The Trustee is the legal owner of the assets of the UKRF which are held separately from the assets of the Barclays Bank Group.

The Trustee Board comprises six Management Directors selected by Barclays Bank PLC, of whom three are independent Directors with no relationship with the Barclays Bank Group (and who are not members of the UKRF), plus three Member Nominated Directors selected from eligible active members of the UKRF, deferred members or pensioner members who apply for the role.

The BPSP is a Group Personal Pension arrangement which operates as a collection of personal pension plans. Each personal pension plan is a direct contract between the employee and the BPSP provider (Legal & General Assurance Society Limited), and is regulated by the FCA.

Similar principles of pension governance apply to the Barclays Bank Group's other pension schemes, depending on local legislation.

Amounts recognised

The following tables include amounts recognised in the income statement and an analysis of benefit obligations and scheme assets for all Barclays Bank Group defined benefit schemes. The net position is reconciled to the assets and liabilities recognised on the balance sheet. The tables include funded and unfunded post-retirement benefits. The income statement charge with respect to defined contribution schemes is disclosed as part of footnotes to Note 29 "Staff costs".

Income statement (credit)/charge	2022	2021
	£m	£m
Current service cost	28	58
Net finance (income)/cost	(122)	(26)
Past service cost	20	—
Other movements	—	2
Total	(74)	34

Barclays Bank PLC is the principal employer of the UKRF and hence Scheme Assets and Defined Benefit Obligations relating to the UKRF are recognised within the Barclays Bank Group. Barclays Bank UK PLC and Barclays Execution Services Limited are participating employers in the UKRF and their share of the UKRF service cost is borne by them. Of the £209m current service cost in the table below, £47m relates to Barclays Bank UK PLC and £134m relates to Barclays Execution Services Limited. While the entire current service cost obligation is accounted for in the Barclays Bank Group, the income statement charge is accounted for across all the participating employers.

Notes to the financial statements

Employee benefits

	2022		2021	
	Barclays Bank Group Total £m	Of which relates to UKRF £m	Barclays Bank Group Total £m	Of which relates to UKRF £m
Benefit obligation at beginning of the year	(31,834)	(30,859)	(33,131)	(32,108)
Current service cost	(209)	(197)	(240)	(225)
Interest costs on scheme liabilities	(725)	(707)	(422)	(405)
Past service cost	(20)	(20)	—	—
Remeasurement gain/(loss) - financial	10,995	10,734	849	820
Remeasurement gain/(loss) - demographic	268	270	53	50
Remeasurement (loss)/gain - experience	(521)	(510)	(249)	(259)
Employee contributions	(4)	—	(4)	—
Benefits paid	1,339	1,299	1,309	1,268
Exchange and other movements	(90)	—	1	—
Benefit obligation at end of the year	(20,801)	(19,990)	(31,834)	(30,859)
Fair value of scheme assets at beginning of the year	35,467	34,678	34,713	33,915
Interest income on scheme assets	847	829	448	434
Employer contribution	1,807	1,785	971	955
Remeasurement - return on plan assets (less)/greater than discount rate	(11,510)	(11,313)	653	642
Employee contributions	4	—	4	—
Benefits paid	(1,339)	(1,299)	(1,309)	(1,268)
Exchange and other movements	84	—	(13)	—
Fair value of scheme assets at the end of the year	25,360	24,680	35,467	34,678
Net surplus	4,559	4,690	3,633	3,819
Retirement benefit assets	4,743	4,690	3,879	3,819
Retirement benefit liabilities	(184)	—	(246)	—
Net retirement benefit assets	4,559	4,690	3,633	3,819

Notes to the financial statements

Employee benefits

Balance sheet reconciliation

	2022		2021	
	Barclays Bank PLC Total	Of which relates to UKRF	Barclays Bank PLC Total	Of which relates to UKRF
	£m	£m	£m	£m
Benefit obligation at beginning of the year	(31,020)	(30,859)	(32,270)	(32,108)
Current service cost	(198)	(197)	(226)	(225)
Interest costs on scheme liabilities	(709)	(707)	(407)	(405)
Past service cost	(20)	(20)	—	—
Remeasurement gain/(loss) - financial	10,774	10,734	822	820
Remeasurement gain/(loss) - demographic	268	270	50	50
Remeasurement gain/(loss) - experience	(509)	(510)	(256)	(259)
Benefits paid	1,302	1,299	1,271	1,268
Exchange and other movements	(6)	—	(4)	—
Benefit obligation at end of the year	(20,118)	(19,990)	(31,020)	(30,859)
Fair value of scheme assets at beginning of the year	34,741	34,678	33,978	33,915
Interest income on scheme assets	830	829	434	434
Employer contribution	1,788	1,785	956	955
Settlements	—	—	—	—
Remeasurement - return on plan assets (less)/greater than discount rate	(11,325)	(11,313)	645	642
Employee contributions	—	—	—	—
Benefits paid	(1,302)	(1,299)	(1,271)	(1,268)
Exchange and other movements	1	—	(1)	—
Fair value of scheme assets at the end of the year	24,733	24,680	34,741	34,678
Net surplus	4,615	4,690	3,721	3,819
Retirement benefit assets	4,695	4,690	3,825	3,819
Retirement benefit liabilities	(80)	—	(104)	—
Net retirement benefit assets	4,615	4,690	3,721	3,819

Notes to the financial statements

Employee benefits

Included within the Barclays Bank Group's benefit obligation is £690m (2021: £821m) relating to overseas pensions and £121m (2021: £154m) relating to other post-employment benefits.

As at 31 December 2022, the UKRF's scheme assets were in surplus versus IAS 19 obligations by £4,690m (2021: £3,819m). The increase in the UKRF surplus during the year is driven by £294m of deficit reduction contributions and the unwind of the Senior Notes (see later in note), partially offset by higher than expected inflation experienced during the year. The UKRF assets and benefit obligation have reduced by c£10bn and c£11bn respectively over the year, primarily due to higher gilt and bond yields. This is as expected from the investment strategy which aims to invest in assets that move in value in line with changes in liability values.

The weighted average duration of the benefit payments reflected in the defined benefit obligation for the UKRF is 13 years (2021: 16 years). The decrease in duration is primarily due to the increase in discount rate, driven by higher corporate bond yields. The UKRF expected benefits are projected to be paid out for in excess of 50 years, although 30% of the total benefits are expected to be paid in the next 10 years; 30% in years 11 to 20 and 25% in years 21 to 30. The remainder of the benefits are expected to be paid beyond 30 years.

Of the £1,299m (2021: £1,268m) UKRF benefits paid out, £390m (2021: £419m) related to transfers out of the fund.

Where a scheme's assets exceed its obligations, an asset is recognised to the extent that it does not exceed the present value of future contribution holidays or refunds of contributions (the asset ceiling). In the case of the UKRF the asset ceiling is not applied as, in certain specified circumstances such as wind-up, the Barclays Bank Group expects to be able to recover any surplus. Similarly, a liability in respect of future minimum funding requirements is not recognised. The UKRF Trustee does not have a substantive right to augment benefits, nor does it have the right to wind up the plan except in the dissolution of Barclays Bank PLC or termination of contributions by Barclays Bank PLC. The application of the asset ceiling to other plans and recognition of additional liabilities in respect of future minimum funding requirements is considered on an individual plan basis.

Critical accounting estimates and judgements

Actuarial valuation of the scheme's obligations is dependent upon a series of assumptions. Below is a summary of the main financial and demographic assumptions adopted for the UKRF.

Key UKRF financial assumptions	2022	2021
	% p.a.	% p.a.
Discount rate	4.80	1.84
Inflation rate (RPI)	3.21	3.56

The UKRF discount rate assumption for 2022 was based on a standard WTW RATE Link model. The RPI inflation assumption for 2022 was set by reference to the Bank of England's implied inflation curve. The inflation assumption incorporates a deduction of 20 basis points as an allowance for an inflation risk premium. The methodologies used to derive the discount rate and inflation assumptions are consistent with that used at the prior year end.

The UKRF's post-retirement mortality assumptions are based on an updated best estimate assumption derived from an analysis in 2022 of the UKRF's own post-retirement mortality experience and taking account of recent evidence from published mortality surveys. An allowance has been made for future mortality improvements based on the 2021 core projection model published by the Continuous Mortality Investigation Bureau subject to a long-term trend of 1.25% per annum in future improvements (2021: 1.50% per annum). An additional allowance has been made within the mortality assumptions to reflect the uncertain impact of COVID-19 in the long-term. The table below shows how the assumed life expectancy at 60, for members of the UKRF, has varied over the past three years.

Assumed life expectancy	2022	2021	2020
Life expectancy at 60 for current pensioners (years)			
– Males	26.8	27.3	27.2
– Females	29.5	29.6	29.4
Life expectancy at 60 for future pensioners currently aged 40 (years)			
– Males	28.3	29.1	29.0
– Females	31.0	31.4	31.2

The UKRF entered into a longevity reinsurance contract in 2022 covering £7bn of the pensioner liabilities. This is in addition to a £5bn transaction executed in 2020. In total, over three-quarters of the longevity risk for current pensioners has been reinsured, and the transactions will provide income to the UKRF in the event that pensions are paid out for longer than expected. The contracts form part of the UKRF's investment portfolio. At 31 December 2022, the contracts are valued at £(123)m (2021: nil). The negative value placed on the longevity reinsurance contracts at 31 December 2022 reflects the estimated impact of changes in the reinsurance market, demographic assumptions and risk premia since the 2020 transaction was entered into by the UKRF. The 2022 transaction is valued at nil as it is assessed to have been transacted recently at fair value.

Sensitivity analysis on actuarial assumptions

The sensitivity analysis has been calculated by valuing the UKRF liabilities using the amended assumptions shown in the table below and keeping the remaining assumptions the same as disclosed in the table above, except in the case of the inflation sensitivity where other assumptions that depend on assumed inflation have also been amended correspondingly. The difference between the recalculated liability figure and that stated in the balance sheet reconciliation table above is the figure shown. The selection of these movements to illustrate the sensitivity of the defined benefit obligation to key assumptions should not be interpreted as the Barclays Bank Group expressing any specific view of the probability of such movements happening.

Notes to the financial statements

Employee benefits

Change in key assumptions	2022	2021
	(Decrease)/Increase in UKRF defined benefit obligation	(Decrease)/Increase in UKRF defined benefit obligation
	£bn	£bn
Discount rate		
0.50% p.a. increase	(1.1)	(2.3)
0.25% p.a. increase	(0.6)	(1.2)
0.25% p.a. decrease	0.6	1.3
0.50% p.a. decrease	1.2	2.6
Assumed RPI		
0.50% p.a. increase	0.8	1.6
0.25% p.a. increase	0.4	0.8
0.25% p.a. decrease	(0.4)	(0.8)
0.50% p.a. decrease	(0.8)	(1.6)
Life expectancy at 60		
One year increase	0.6	1.2
One year decrease	(0.5)	(1.2)

Assets

A long-term investment strategy has been set for the UKRF, with its asset allocation comprising a mixture of equities, bonds, property and other appropriate assets. This recognises that different asset classes are likely to produce different long-term returns and some asset classes may be more volatile than others. The long-term investment strategy ensures, among other aims, that investments are adequately diversified.

Notes to the financial statements

Employee benefits

The value of the assets of the schemes and their percentage in relation to total scheme assets were as follows:

	Barclays Bank Group Total				Of which relates to UKRF			
	Quoted	Unquoted ^a	Value	% of total fair value of scheme assets	Quoted	Unquoted ^a	Value	% of total fair value of scheme assets
	£m	£m	£m	%	£m	£m	£m	%
As at 31 December 2022								
Equities	113	—	113	0.5	—	—	—	—
Private equities	—	2,734	2,734	10.8	—	2,734	2,734	11.1
Bonds - fixed government	1,353	—	1,353	5.3	1,098	—	1,098	4.4
Bonds - index-linked government	9,847	—	9,847	38.9	9,829	—	9,829	39.9
Bonds - corporate and other	5,884	1,551	7,435	29.3	5,690	1,551	7,241	29.3
Property	13	1,310	1,323	5.2	—	1,310	1,310	5.3
Infrastructure	793	790	1,583	6.2	793	790	1,583	6.4
Hedge funds	11	1,362	1,373	5.4	—	1,362	1,362	5.5
Derivatives	(20)	(1,837)	(1,857)	(7.3)	(20)	(1,837)	(1,857)	(7.5)
Longevity reinsurance contracts	—	(123)	(123)	(0.5)	—	(123)	(123)	(0.5)
Cash and liquid assets ^c	(1,776)	3,286	1,510	6.0	(1,789)	3,286	1,497	6.1
Mixed investment funds	11	—	11	—	—	—	—	—
Other	7	51	58	0.2	—	6	6	—
Fair value of scheme assets	16,236	9,124	25,360	100.0	15,601	9,079	24,680	100.0
As at 31 December 2021								
Equities	294	—	294	0.8	167	—	167	0.5
Private equities	—	3,113	3,113	8.8	—	3,113	3,113	9.0
Bonds - fixed government	2,384	161	2,545	7.2	2,080	161	2,241	6.5
Bonds - index-linked government	15,375	—	15,375	43.5	15,352	—	15,352	44.4
Bonds - corporate and other	7,451	1,498	8,949	25.2	7,214	1,498	8,712	25.1
Property	14	1,490	1,504	4.2	—	1,490	1,490	4.3
Infrastructure	—	1,815	1,815	5.1	—	1,815	1,815	5.2
Hedge funds	—	1,365	1,365	3.8	—	1,365	1,365	3.9
Derivatives	1	10	11	—	1	10	11	—
Longevity reinsurance contracts	—	—	—	—	—	—	—	—
Cash and liquid assets ^c	(1,865)	2,275	410	1.2	(1,878)	2,275	397	1.1
Mixed Investment funds	9	—	9	—	—	—	—	—
Other	20	57	77	0.2	—	15	15	—
Fair value of scheme assets^b	23,683	11,784	35,467	100.0	22,936	11,742	34,678	100.0

Notes to the financial statements

Employee benefits

Analysis of scheme assets

	Barclays Bank PLC Total				Of which relates to UKRF			
	Quoted	Unquoted ^a	Value	% of total fair value of scheme assets	Quoted	Unquoted ^a	Value	% of total fair value of scheme assets
	£m	£m	£m	%	£m	£m	£m	%
As at 31 December 2022								
Equities	8	—	8	—	—	—	—	—
Private equities	—	2,734	2,734	11.1	—	2,734	2,734	11.1
Bonds - fixed government	1,106	—	1,106	4.5	1,098	—	1,098	4.4
Bonds - index-linked government	9,840	—	9,840	39.7	9,829	—	9,829	39.9
Bonds - corporate and other	5,697	1,551	7,248	29.3	5,690	1,551	7,241	29.3
Property	—	1,312	1,312	5.3	—	1,310	1,310	5.3
Infrastructure	793	790	1,583	6.4	793	790	1,583	6.4
Hedge funds	—	1,362	1,362	5.5	—	1,362	1,362	5.5
Derivatives	(20)	(1,837)	(1,857)	(7.5)	(20)	(1,837)	(1,857)	(7.5)
Longevity reinsurance contracts	—	(123)	(123)	(0.5)	—	(123)	(123)	(0.5)
Cash and liquid assets ^c	(1,788)	3,286	1,498	6.1	(1,789)	3,286	1,497	6.1
Mixed investment funds	3	—	3	—	—	—	—	—
Other	—	19	19	0.1	—	6	6	—
Fair value of scheme assets	15,639	9,094	24,733	100.0	15,601	9,079	24,680	100.0
As at 31 December 2021								
Equities	177	—	177	0.5	167	—	167	0.5
Private equities	—	3,113	3,113	9.0	—	3,113	3,113	9.0
Bonds - fixed government	2,090	161	2,251	6.5	2,080	161	2,241	6.5
Bonds - index-linked government	15,366	—	15,366	44.3	15,352	—	15,352	44.4
Bonds - corporate and other	7,223	1,498	8,721	25.1	7,214	1,498	8,712	25.1
Property	—	1,492	1,492	4.3	—	1,490	1,490	4.3
Infrastructure	—	1,815	1,815	5.2	—	1,815	1,815	5.2
Hedge funds	—	1,365	1,365	3.9	—	1,365	1,365	3.9
Derivatives	1	10	11	—	1	10	11	—
Longevity reinsurance contracts	—	—	—	—	—	—	—	—
Cash and liquid assets ^c	(1,877)	2,275	398	1.1	(1,878)	2,275	397	1.1
Mixed Investment funds	—	—	—	—	—	—	—	—
Other	3	29	32	0.1	—	15	15	—
Fair value of scheme assets^b	22,983	11,758	34,741	100.0	22,936	11,742	34,678	100.0

Notes

- a Valuation of unquoted assets is provided by the underlying managers or qualified independent valuers. Valuations of complex instruments are based on UKRF custodian valuations. The valuation for some of the unquoted assets, in particular Private equities, is based on valuations as at 30 September 2022 adjusted by cash flows, these being the latest available valuations as at the point of publication. All valuations are determined in accordance with relevant industry guidance.
- b The asset allocation for 2021 has been re-presented to reflect re-interpretation of the asset classifications as well as a reclassification of £1.2bn between unquoted/quoted bonds and quoted/unquoted bonds, in a manner that management believes better represents the underlying nature of the assets.
- c Cash and liquid assets for the UKRF consists of £521m (2021:£488m) Cash, £80m (2021:£93m) Receivables/payables, £3,286m (2021: £2,275m) Pooled cash funds and £(2,390)m (2021: £(2,459)m) Repurchase agreements.

Included within the fair value of UKRF scheme assets was nil (2021: nil) relating to shares in Barclays PLC and nil (2021: nil) relating to bonds issued by Barclays PLC or Barclays Bank PLC. The UKRF invests in pooled investment vehicles which may hold shares or debt issued by Barclays PLC.

There has been no significant change in the UKRF investment strategy over the year, however, given the movement in the gilt and bond yields over the year, the relative weights of assets classes have changed. No additional support from the Barclays Bank Group was required in response to the market volatility experienced over the year.

The UKRF assets as at 31 December 2021 do not include the Senior Notes referred to in the section below on Triennial Valuation, as these were non-transferable instruments and not recognised under IAS19. The Senior Notes were redeemed in December 2022, and the redemption proceeds are now included in Cash and Liquid Assets as at 31 December 2022.

Approximately 34% of the UKRF assets are invested in liability-driven investment strategies; primarily UK gilts as well as interest rate and inflation swaps. These swaps are used to better match the assets to its liabilities. The swaps are used to reduce the scheme's inflation and duration risks against its liabilities.

Notes to the financial statements

Employee benefits

The UKRF employs derivative instruments, where appropriate, to match assets more closely to liabilities, or to achieve a desired exposure or return. The value of assets shown reflects the assets held by the UKRF, with any derivative holdings reflected on a fair value basis. The UKRF uses repurchase agreements and reverse repurchase agreements to achieve the Trustee's liability hedging objective. Investment managers are allowed to undertake repo transactions on the UKRF's existing gilt holdings to raise cash with which to buy additional gilts for efficient portfolio management; and reverse repo transactions to receive gilts and be paid a fee for providing cash.

For information on the UKRF Trustee's approach to Responsible Investment and Climate Risk, in the context of managing the UKRF, please refer to the UKRF Trustee website at <https://epa.towerswatson.com/accounts/barclays/public/barclays-bank-responsible-investment-policy/>.

Triennial Valuation

The latest triennial actuarial valuation of the UKRF showed a funding surplus of £2.0bn as at 30 September 2022 (2021 update: £0.6bn surplus). The improvement was mainly due to £294mn of deficit reduction contributions, changes to views on life expectancy and inflationary returns on assets relative to liabilities being better than expected.

The main differences between the funding and accounting assumptions are a different approach to setting the discount rate and a more conservative longevity assumption for funding.

As the UKRF has a funding surplus, the 2023 deficit reduction contribution (£286m), agreed as part of the 2019 triennial actuarial valuation, is no longer required, and a new recovery plan was not required.

As part of the 2022 triennial valuation, the Trustee and Barclays Bank PLC agreed an annual adequacy test on a basis more prudent than the IAS19 or funding bases. Should the UKRF be sufficiently funded on this basis, the regular employer contributions to the UKRF to fund future Afterwork accrual will not be required in the following calendar year. The test will be reviewed at the 2025 triennial valuation.

The next funding valuation of the UKRF is due to be completed in 2026 with an effective date of 30 September 2025.

Subscription for Fixed rate notes:

During 2019 and 2020 the UKRF subscribed for non-transferable listed senior fixed rate notes for £1,250m, backed by UK gilts (the Senior Notes). These investments were partially financed by £1,000m deficit reduction contributions. The Senior Notes were issued by two entities consolidated in the Barclays Bank Group under IFRS 10: Heron Issuer Limited (Heron) for £500m and Heron Issuer Number 2 Limited (Heron 2) for £750m. The Senior Notes entitled the UKRF to semi-annual coupon payments for five years, and full repayment in cash in three tranches: £250m in 2023, £750m in 2024 and £250m at final maturity in 2025. Heron and Heron 2 acquired a total of £1,500m of gilts from Barclays Bank PLC for cash to support payments on the Senior Notes. Barclays Bank PLC subscribed for the junior notes issued by Heron and Heron 2 for £250m. The regulatory capital impact, which otherwise would have occurred in 2019 and 2020 from the regular deficit reduction contributions, would have been deferred until 2023, 2024 and 2025 upon maturity of the Senior Notes.

As part of the planned early unwind of these transactions disclosed in Barclays PLC's Q1 2022 Results Announcement, Barclays Bank PLC purchased the Senior Notes at fair value from the UKRF for cash in December 2022. The UKRF's investment in the Senior Notes did not qualify as a plan asset under IAS 19; so the purchase of the Senior Notes for cash increased IAS 19 plan assets by £1,250m and thereby accelerated the regulatory capital impact of the deficit reduction contributions to 2022 from 2023, 2024 and 2025. Barclays Bank PLC subsequently reacquired the gilts held by Heron and Heron 2 in exchange for the redemption of all the fixed rate notes. The gilts were disposed of by Barclays Bank PLC prior to year-end.

Other support measures agreed which remain in place

Collateral – Barclays Bank PLC has entered into an agreement with the UKRF Trustee to provide collateral to cover at least 100% of any funding deficit with an overall cap of £9bn, to provide security for the UKRF funding deficit as it increases or decreases over time. The collateral pool is currently zero reflecting the surplus funding position. The arrangement provides the UKRF Trustee with dedicated access to the pool of assets in the event of Barclays Bank PLC not paying a deficit reduction contribution to the UKRF or in the event of Barclays Bank PLC's insolvency.

Participation – As permitted under the Financial Services and Markets Act 2000 (Banking Reform) (Pensions) Regulations 2015, Barclays Bank UK PLC is a participating employer in the UKRF and will remain so during a transitional phase until September 2025 as set out in a deed of participation. Barclays Bank UK PLC will make contributions for the future service of its employees who are currently Afterwork members and, in the event of Barclays Bank PLC's insolvency during this period, provision has been made to require Barclays Bank UK PLC to become the principal employer of the UKRF. Barclays Bank PLC's Section 75 debt would be triggered by the insolvency (the debt would be calculated after allowing for the payment to the UKRF of the collateral above).

Defined benefit contributions paid with respect to the UKRF were as follows:

Contributions paid		£m
2022		1,785
2021		955
2020		748

There were nil (2021: nil) Section 75 contributions included within the Barclays Bank Group's contributions paid as no participating employers left the UKRF in 2022.

The Barclays Bank Group's expected contribution to the UKRF in respect of defined benefits in 2023 is £38m (2022: £352m). In addition, the expected contributions to UK defined contribution schemes in 2023 is £32m (2022: £6m) to the UKRF and £243m (2022: £42m) to the BPSP.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

The section presents information on the Barclays Bank Group's investments in subsidiaries, joint ventures and associates and its interests in structured entities. Detail is also given on securitisation transactions the Barclays Bank Group has entered into and arrangements that are held off-balance sheet.

32 Principal subsidiaries

Barclays Bank Group applies IFRS 10 *Consolidated Financial Statements*. The consolidated financial statements combine the financial statements of Barclays Bank PLC and all of its subsidiaries. Subsidiaries are entities over which Barclays Bank Group has control. Under IFRS 10, this is when Barclays Bank Group is exposed to or has rights to variable returns from its involvement in an entity and has the ability to affect those returns through its power over an entity.

Barclays Bank Group reassesses whether it controls an entity if facts and circumstances indicate that there have been changes to its power, its rights to variable returns or its ability to use its power to affect the amount of its returns.

Intra-group transactions and balances are eliminated on consolidation and consistent accounting policies are used throughout the Barclays Bank Group for the purposes of the consolidation. Changes in ownership interests in subsidiaries are accounted for as equity transactions if they occur after control has been obtained and they do not result in loss of control.

The significant judgements used in applying this policy are set out below.

Accounting for investment in subsidiaries

In the individual financial statements of Barclays Bank PLC, investments in subsidiaries are stated at cost less impairment.

Investments in subsidiaries, the majority of which are engaged in banking related activities, are recorded on the balance sheet at historical cost less any impairment. At 31 December 2022 the historical cost of investments in subsidiaries was £22,180m (2021: £19,517m), and impairment allowances recognised against these investments totalled £2,916m (2021: £383m). The increase in the balance sheet value of £130m in the year was driven by an increase in the cost of investments in subsidiaries totalling £2,663m offset with an increase in impairment of £2,533m, predominantly relating to the cost of investment in Barclays Bank Ireland PLC. The impairment of the investment in Barclays Bank Ireland PLC has been recognised in the income statement of Barclays Bank PLC.

At the end of each reporting period an impairment review is undertaken in respect of investments in the ordinary shares of subsidiaries. Impairment is indicated where the investment exceeds the recoverable amount. The recoverable amount is calculated as a value in use (VIU) which is derived from the present value of future cash flows expected to be received from the investment. The VIU calculations use forecast attributable profit based on financial budgets approved by management, covering a five-year period as an approximation of future cash flows discounted using a discount rate appropriate to the subsidiary being tested. A terminal growth rate is then applied to the cash flows thereafter, which is based upon expectations of future inflation rates.

The 2022 review identified impairment of the investment in Barclays Bank Ireland PLC of £2,489m, reducing its carrying value to £2,548m. The VIU calculation uses five-year profit after tax forecasts based on the formally agreed medium term plans approved by the Board. A post tax discount rate of 12.8% (pre-tax 16.6%) has been applied to the cash flow forecast. A terminal growth rate of 2% has been used to calculate a terminal value for the investment. The terminal growth rate used has been based on inflation rates. A 1% increase in the discount rate would increase the impairment amount in Barclays Bank PLC by £266m. A reduction in the terminal growth rate of 1% would increase the impairment amount by £194m. A reduction in the forecasted cash flows by 10% per annum would increase impairment by £311m.

Principal subsidiaries of the Barclays Bank Group are set out below. This includes those subsidiaries that are most significant in the context of the Barclays Bank Group's business, results or financial position.

Company Name	Principal place of business or incorporation	Nature of business	Percentage of voting rights held %	Non-controlling interests - proportion of ownership interests	Non-controlling interests - proportion of voting interests
				%	%
Barclays Bank Delaware	United States	Credit card issuer	100	—	—
Barclays Bank Ireland PLC	Ireland	Banking	100	—	—
Barclays Capital Inc.	United States	Securities dealing	100	—	—
Barclays Capital Securities Limited	United Kingdom	Securities dealing	100	—	—
Barclays Securities Japan Limited	Japan	Securities dealing	100	—	—
Barclays US LLC	United States	Holding company	100	—	—

The country of registration or incorporation is also the principal area of operation of each of the above subsidiaries.

Ownership interests are in some cases different to voting interests due to the existence of non-voting equity interests, such as preference shares.

Significant judgements and assumptions used to determine the scope of the consolidation

Determining whether the Barclays Bank Group has control of an entity is generally straightforward based on ownership of the majority of the voting capital. However, in certain instances, this determination will involve significant judgement, particularly in the case of structured entities where voting rights are often not the determining factor in decisions over the relevant activities. This judgement will involve assessing the purpose and design of the entity. It will also often be necessary to consider whether the Barclays Bank Group, or another involved party with power over the relevant activities, is acting as a principal in its own right or as an agent on behalf of others.

There is also often considerable judgement involved in the ongoing assessment of control over structured entities. In this regard, where market conditions have deteriorated such that the other investors' exposures to the structure's variable returns have been substantively eliminated, the Barclays Bank Group may conclude that the managers of the structured entity are acting as its agent and therefore will consolidate the structured entity.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

An interest in equity voting rights exceeding 50% would typically indicate that the Barclays Bank Group has control of an entity. However, the entity set out below is excluded from consolidation because the Barclays Bank Group does not have exposure to its variable returns.

Company name	Country of registration or incorporation	Percentage of voting rights held (%)	Equity shareholders' funds (£m)	Retained profit for the year (£m)
Palomino Limited	Cayman Islands	100	—	—

This entity is managed by an external counterparty and consequently is not controlled by the Barclays Bank Group. Interests relating to this entity are included in Note 33.

Significant restrictions

As is typical for a group of its size and international scope, there are restrictions on the ability of the Barclays Bank Group to obtain distributions of capital, access the assets or repay the liabilities of members of the Barclays Bank Group due to the statutory, regulatory and contractual requirements of its subsidiaries and due to the protective rights of non-controlling interests. These are considered below.

Regulatory requirements

The Barclays Bank Group's principal subsidiary companies have assets and liabilities before intercompany eliminations of £491bn (2021: £439bn) and £466bn (2021: £414bn) respectively. Certain classes of these assets and liabilities are subject to prudential regulation and regulatory capital requirements in the countries in which the subsidiaries are regulated. These prudential and regulatory capital requirements require entities to maintain minimum capital levels which cannot be returned to the parent company, Barclays Bank PLC, on a going concern basis.

In order to meet capital requirements, subsidiaries may issue certain equity accounted and debt accounted financial instruments such as Tier 1 and Tier 2 capital instruments and other forms of subordinated liabilities. Refer to Note 26 and Note 27 for particulars of these instruments. These instruments may be subject to cancellation clauses or preference share restrictions that would limit the ability of the entity to repatriate the capital on a timely basis.

Liquidity requirements

Regulated subsidiaries of the Barclays Bank Group are required to meet PRA or local regulatory requirements pertaining to liquidity. Some of the regulated subsidiaries include Barclays Capital Securities Limited (which is regulated for liquidity matters on a combined basis with Barclays Bank PLC under a Domestic Liquidity Sub-Group (DoLSub) arrangement), Barclays Bank Ireland PLC, Barclays Capital Inc. and Barclays Bank Delaware Inc. See page 115 for further details of liquidity requirements, including those of the Barclays Bank Group's significant subsidiaries.

Statutory requirements

The Barclays Bank Group's subsidiaries are subject to statutory requirements not to make distributions of capital and unrealised profits and generally to maintain solvency. These requirements restrict the ability of subsidiaries to make remittances of dividends to Barclays Bank PLC, the parent, except in the event of a legal capital reduction or liquidation. In most cases the regulatory restrictions referred to above exceed the statutory restrictions.

Asset encumbrance

The Barclays Bank Group uses its financial assets to raise finance in the form of securitisations and through the liquidity schemes of central banks, as well as to provide security to the UK Retirement Fund. Once encumbered, the assets are not available for transfer around the Barclays Bank Group. The assets typically affected are disclosed in Note 36.

Other restrictions

The Barclays Bank Group is required to maintain balances with central banks and other regulatory authorities and these amounted to £3,038m (2021: £4,260m).

33 Structured entities

A structured entity is an entity in which voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity. An example is when voting rights relate to administrate tasks only and the relevant activities are directed by means of contractual arrangements. Structured entities are generally created to achieve a narrow and well-defined objective with restrictions around their ongoing activities.

Depending on the Barclays Bank Group's power over the activities of the entity and its exposure to and ability to influence its own returns, it may consolidate the entity. In other cases, it may sponsor or have exposure to such an entity but not consolidate it.

Consolidated structured entities

The Barclays Bank Group has contractual arrangements which may require it to provide financial support to the following types of consolidated structured entities:

- **Securitisation:** The Barclays Bank Group uses securitisation as a source of financing and a means of risk transfer. Where entities are controlled by the Barclays Bank Group, they are consolidated. Refer to Note 35 for further detail.
- **Commercial paper (CP) conduits:** These entities issue CP and use the proceeds to lend to clients as part of the Barclays Bank Group's multi-seller conduit programme. The Barclays Bank Group has provided £20.8bn (2021: £17.2bn) in contractual liquidity facilities to the CP conduits that the Barclays Bank Group consolidates. These amounts represent the maximum the conduits can lend externally. The amounts of CP conduit lending (drawn and undrawn) to unconsolidated structured entities can be seen in Other interests in unconsolidated structured entities under multi-seller conduit programme in the Summary of interests in unconsolidated structured entities table.
- **Tender Option Bond (TOB) trusts:** During 2022, the Barclays Bank Group provided undrawn liquidity facilities of £3.8bn (2021: £3.3bn) to consolidated TOB trusts. These trusts invest in fixed income instruments issued by state, local or other municipalities in the United States, funded by long-term senior floating-rate notes and junior residual securities.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

Unconsolidated structured entities

The term 'unconsolidated structured entities' refers to structured entities not controlled by the Barclays Bank Group, and are established either by Barclays Bank Group or a third party. An interest in a structured entity is any form of contractual or non-contractual involvement which creates variability in returns arising from the performance of the entity for the Barclays Bank Group. Such interests include holdings of debt or equity securities, derivatives that transfer financial risks from the entity to the Barclays Bank Group, lending, loan commitments, financial guarantees and investment management agreements.

Barclays Bank Group enters into transactions with unconsolidated structured entities in the normal course of business to facilitate customer transactions, to provide risk management services and for specific investment opportunities. This is predominantly within the Corporate and Investment Bank. Structured entities may take the form of funds, trusts, securitisation vehicles, and private investment companies. The largest transactions include loans and derivatives with hedge fund structures and special purpose entities, multi-seller conduit lending, holding notes issued by securitisation vehicles and facilitating customer requirements through funds.

The nature and extent of the Barclays Bank Group's interests in structured entities is summarised below:

Summary of interests in unconsolidated structured entities					
	Secured financing	Short-term traded interests	Traded derivatives	Other interests	Total
	£m	£m	£m	£m	£m
As at 31 December 2022					
Assets					
Trading portfolio assets	—	8,632	—	—	8,632
Financial assets at fair value through the income statement	75,166	—	—	2,406	77,572
Derivative financial instruments	—	—	4,555	—	4,555
Financial assets at fair value through other comprehensive income	—	—	—	423	423
Loans and advances at amortised cost	—	—	—	36,842	36,842
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	117	—	—	—	117
Other assets	—	—	—	65	65
Total assets	75,283	8,632	4,555	39,736	128,206
Liabilities					
Derivative financial instruments	—	—	8,460	—	8,460
As at 31 December 2021					
Assets					
Trading portfolio assets	—	7,170	—	—	7,170
Financial assets at fair value through the income statement	61,816	—	—	3,417	65,233
Derivative financial instruments	—	—	5,160	—	5,160
Financial assets at fair value through other comprehensive income	—	—	—	91	91
Loans and advances at amortised cost	—	—	—	22,741	22,741
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	104	—	—	—	104
Other assets	—	—	—	12	12
Total assets	61,920	7,170	5,160	26,261	100,511
Liabilities					
Derivative financial instruments	—	—	9,543	—	9,543

Secured financing arrangements, short-term traded interests and traded derivatives are typically managed under market risk management policies described in the Market risk management section which includes an indication of the change of risk measures compared to last year. For this reason, the total assets of these entities are not considered meaningful for the purposes of understanding the related risks and so have not been presented. Other interests include conduits and lending where the interest is driven by normal customer demand. As at 31 December 2022, there were 6,095 (2021: 5,696) structured entities that the Barclays Bank Group entered into transactions with.

Secured financing

The Barclays Bank Group routinely enters into reverse repurchase contracts, margin lending, stock borrowing and similar arrangements on normal commercial terms where the counterparty to the arrangement is a structured entity. Due to the nature of these arrangements, especially the transfer of collateral and ongoing margining, the Barclays Bank Group is able to manage its variable exposure to the performance of the structured entity counterparty. The counterparties included in secured financing mainly include hedge fund limited structures, investment companies and special purpose entities.

Short-term traded interests

As part of its market making activities, the Barclays Bank Group buys and sells interests in structured vehicles, which are predominantly debt securities issued by asset securitisation vehicles. Such interests are typically held individually or as part of a larger portfolio for no more than 90 days. In such cases, the Barclays Bank Group typically has no other involvement with the structured entity other than the securities it holds as part of trading activities and its maximum exposure to loss is restricted to the carrying value of the asset.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

Traded derivatives

The Barclays Bank Group enters into a variety of derivative contracts with structured entities which reference market risk variables such as interest rates, equities, foreign exchange rates and credit indices among other things. The main derivative types which are considered interests in structured entities include equity options, index-based and entity specific credit default swaps, and total return swaps. Interest rate swaps and foreign exchange derivatives that are not complex and which expose the Barclays Bank Group to insignificant credit risk by being senior in the payment waterfall of a securitisation and derivatives that are determined to introduce risk or variability to a structured entity are not considered to be an interest in an entity and have been excluded from the disclosures.

A description of the types of derivatives and the risk management practices are detailed in Note 13. The risk of loss may be mitigated through ongoing margining requirements as well as a right to cash flows from the structured entity which are senior in the payment waterfall. Such margining requirements are consistent with market practice for many derivative arrangements and in line with the Barclays Bank Group's normal credit policies.

Derivative transactions require the counterparty to provide cash or other collateral under margining agreements to mitigate counterparty credit risk. The Barclays Bank Group is mainly exposed to settlement risk on these derivatives which is mitigated through daily margining. Total notional contract amounts were £244,780m (2021: £217,055m).

Except for credit default swaps where the maximum exposure to loss is the swap notional amount, it is not possible to estimate the maximum exposure to loss in respect of derivative positions as the fair value of derivatives is subject to changes in market rates of interest, exchange rates and credit indices which by their nature are uncertain. In addition, the Barclays Bank Group's losses would be subject to mitigating action under its traded market risk and credit risk policies that require the counterparty to provide collateral in cash or other assets in most cases.

Other interests in unconsolidated structured entities

The Barclays Bank Group's interests in structured entities not held for the purposes of short-term trading activities are set out below, summarised by the nature of the interest and limited to significant categories, based on maximum exposure to loss.

Nature of interest

	Multi-seller conduit programme £m	Lending £m	Other £m	Total £m	Of which: Barclays Bank Group owned, not consolidated entities ^a £m
As at 31 December 2022					
Financial assets at fair value through the income statement	—	9	2,397	2,406	2,284
Financial assets at fair value through other comprehensive income	—	220	203	423	—
Loans and advances at amortised cost	8,681	21,847	6,314	36,842	—
Other assets	32	33	—	65	—
Total on-balance sheet exposures	8,713	22,109	8,914	39,736	2,284
Total off-balance sheet notional amounts	10,552	10,902	—	21,454	—
Maximum exposure to loss	19,265	33,011	8,914	61,190	2,284
Total assets of the entity	66,504	154,501	63,798	284,803	8,690
As at 31 December 2021					
Financial assets at fair value through the income statement	—	2	3,415	3,417	3,335
Financial assets at fair value through other comprehensive income	—	53	38	91	—
Loans and advances at amortised cost	5,184	14,294	3,263	22,741	—
Other assets	8	4	—	12	—
Total on-balance sheet exposures	5,192	14,353	6,716	26,261	3,335
Total off-balance sheet notional amounts	11,015	9,394	—	20,409	—
Maximum exposure to loss	16,207	23,747	6,716	46,670	3,335
Total assets of the entity	65,441	160,611	28,582	254,634	11,513

Note

a. Comprises of Barclays Bank Group owned, not consolidated structured entities per IFRS 10 Consolidated Financial Statements, and Barclays Bank Group sponsored entities. Refer to Note 32 Principal subsidiaries for more details on consolidation.

Maximum exposure to loss

Unless specified otherwise below, the Barclays Bank Group's maximum exposure to loss is the total of its on-balance sheet positions and its off-balance sheet arrangements, being loan commitments and financial guarantees. Exposure to loss is mitigated through collateral, financial guarantees, the availability of netting and credit protection held.

Multi-seller conduit programme

The Barclays Bank Group's multi-seller conduit programme engages in providing financing to various clients and holds whole or partial interests in pools of receivables or similar obligations. These instruments are protected from loss through over-collateralisation, seller guarantees, or other credit enhancements provided to the conduit entity. The Barclays Bank Group's off-balance sheet exposure included in the table above represents liquidity facilities that are provided to the conduit for the benefit of the holders of the commercial paper issued by the conduit and will only be drawn where the

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

conduit is unable to access the commercial paper market. If these liquidity facilities are drawn, the Barclays Bank Group is protected from loss through over-collateralisation, seller guarantees, or other credit enhancements provided to the conduit.

Lending

The portfolio includes lending provided by the Barclays Bank Group to unconsolidated structured entities in the normal course of its lending business to earn income in the form of interest and lending fees and includes loans to structured entities that are generally collateralised by property, equipment or other assets. All loans are subject to the Barclays Bank Group's credit sanctioning process. Collateral arrangements are specific to the circumstances of each loan with additional guarantees and collateral sought from the sponsor of the structured entity for certain arrangements. During the year the Barclays Bank Group recorded impairment of £28m (2021: £25m) against such facilities.

Other

This includes fair value loans with structured entities where the market risk is materially hedged with corresponding derivative contracts, interests in debt securities issued by securitisation vehicles and drawn and undrawn loan facilities to these entities. In addition, other includes investment funds with interests restricted to management fees based on the performance of the fund and trusts held on behalf of beneficiaries with interests restricted to unpaid fees.

Assets transferred to sponsored unconsolidated structured entities

The Barclays Bank Group is considered to sponsor another entity if, it had a key role in establishing that entity, it transferred assets to the entity, the Barclays name appears in the name of the entity or it provides guarantees on the entity's performance. As at 31 December 2022, assets transferred to sponsored unconsolidated structured entities were £1,665m (2021: £1,662m).

34 Investments in associates and joint ventures

Accounting for associates and joint ventures

The Barclays Bank Group applies IAS 28 *Investments in Associates* and IFRS 11 *Joint Arrangements*. Associates are entities in which the Barclays Bank Group has significant influence, but not control, over the operating and financial policies. Generally the Barclays Bank Group holds more than 20% but less than 50% of their voting shares. Joint ventures are arrangements where the Barclays Bank Group has joint control and rights to the net assets of the entity.

The Barclays Bank Group's investments in associates and joint ventures are initially recorded at cost and increased (or decreased) each year by the Barclays Bank Group's share of the post acquisition profit/(loss). The Barclays Bank Group ceases to recognise its share of the losses of equity accounted associates when its share of the net assets and amounts due from the entity have been written off in full, unless it has a contractual or constructive obligation to make good its share of the losses. In some cases, investments in these entities may be held at fair value through profit or loss, for example, those held by private equity businesses.

There are no individually significant investments in joint ventures or associates held by Barclays Bank Group.

	2022			2021		
	Associates	Joint ventures	Total	Associates	Joint ventures	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Equity accounted (Group)	26	—	26	24	—	24

	2022			2021		
	Associates	Joint ventures	Total	Associates	Joint ventures	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Equity accounted (Parent)	12	—	12	12	—	12

Summarised financial information for the Barclays Bank Group's equity accounted associates and joint ventures is set out below. The amounts shown are the Barclays Bank Group's share of the comprehensive income of the investees for the year ended 31 December 2022, with the exception of certain undertakings for which the amounts are based on accounts made up to dates not earlier than three months before the balance sheet date.

	Associates		Joint ventures	
	2022	2021	2022	2021
	£m	£m	£m	£m
Profit from continuing operations	3	—	—	—
Other comprehensive income	—	1	—	—
Total comprehensive income from continuing operations	3	1	—	—

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

35 Securitisations

Accounting for securitisations

The Barclays Bank Group uses securitisations as a source of finance and a means of risk transfer. Such transactions generally result in the transfer of contractual cash flows from portfolios of financial assets to holders of issued debt securities.

Securitisations may, depending on the individual arrangement, result in continued recognition of the securitised assets and the recognition of the debt securities issued in the transaction; lead to partial continued recognition of the assets to the extent of the Barclays Bank Group's continuing involvement in those assets or lead to derecognition of the assets and the separate recognition, as assets or liabilities, of any rights and obligations created or retained in the transfer. Full derecognition only occurs when the Barclays Bank Group transfers both its contractual right to receive cash flows from the financial assets, or retains the contractual rights to receive the cash flows, but assumes a contractual obligation to pay the cash flows to another party without material delay or reinvestment, and also transfers substantially all the risks and rewards of ownership, including credit risk, prepayment risk and interest rate risk.

In the course of its normal banking activities, the Barclays Bank Group makes transfers of financial assets, either where legal rights to the cash flows from the asset are passed to the counterparty or beneficially, where the Barclays Bank Group retains the rights to the cash flows but assumes a responsibility to transfer them to the counterparty. Depending on the nature of the transaction, this may result in derecognition of the assets in their entirety, partial derecognition or no derecognition of the assets subject to the transfer.

A summary of the main transactions, and the assets and liabilities and the financial risks arising from these transactions, is set out below:

Transfers of financial assets that do not result in derecognition

Securitisations

The Barclays Bank Group is party to securitisation transactions involving its credit card and mortgage loan balances.

In these transactions, the assets, interests in the assets, or beneficial interests in the cash flows arising from the assets, are transferred to a special purpose entity, which then issues interest bearing debt securities to third party investors.

Securitisations may, depending on the individual arrangement, result in continued recognition of the securitised assets and the recognition of the debt securities issued in the transaction. Partial continued recognition of the assets to the extent of the Barclays Bank Group's continuing involvement in those assets can also occur or derecognition of the assets and the separate recognition, as assets or liabilities, of any rights and obligations created or retained in the transfer.

The following table shows the carrying amount of securitised assets that have not resulted in full derecognition, together with the associated liabilities, for each category of asset on the balance sheet:

	2022				2021				
	Assets		Liabilities		Assets		Liabilities		
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value	
	Em	Em	Em	Em	Em	Em	Em	Em	
Barclays Bank Group									
Loans and advances at amortised cost									
Credit cards, unsecured loans and other retail lending	4,846	5,283	(1,433)	(1,356)	1,262	1,382	(1,225)	(1,219)	
Financial assets at FVTPL									
Mortgage Loans	330	330	—	—	41	41	—	—	
Total	5,176	5,613	(1,433)	(1,356)	1,303	1,423	(1,225)	(1,219)	

Balances included within loans and advances at amortised cost represent securitisations where substantially all the risks and rewards of the assets have been retained by Barclays Bank Group and balances included within Financial assets at FVTPL represent securitisations where the risks and rewards are neither substantially transferred nor retained.

The relationship between the transferred assets and the associated liabilities is that holders of notes may only look to cash flows from the securitised assets for payments of principal and interest due to them under the terms of their notes, although the contractual terms of their notes may be different to the maturity and interest of the transferred assets.

If the Barclays Bank Group transfers a financial asset but does not transfer or retain substantially all the risk and rewards of the asset and retains control over it, the transferred assets are recognised to the extent of Barclays Bank Group's continuing involvement. In 2022, financial assets of £828m (2021: £249m) were transferred in this manner and the carrying value of the assets representing continued involvement is included in the table above.

For transfers of assets in relation to repurchase agreements, see Note 36.

Continuing involvement in financial assets that have been derecognised

In some cases, the Barclays Bank Group may have transferred a financial asset in its entirety but may have continuing involvement in it. This arises in asset securitisations where loans and asset backed securities were derecognised as a result of the Barclays Bank Group's involvement with asset backed securities, residential mortgage backed securities and commercial mortgage securities. Continuing involvement largely arises from providing financing into these structures in the form of retained notes, which do not bear first losses.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

The table below shows the potential financial implications of such continuing involvement:

Type of transfer	Continuing involvement ^a			Gain from continuing involvement	
	Carrying amount	Fair value	Maximum exposure to loss	For the year ended	Cumulative to 31 December
	£m	£m	£m	£m	£m
2022					
Asset backed securities	8	8	8	1	3
Residential mortgage backed securities	432	426	432	18	22
Commercial mortgage backed securities	412	357	412	5	16
Total	852	791	852	24	41
2021					
Asset backed securities	25	25	25	1	2
Residential mortgage backed securities	78	78	78	3	4
Commercial mortgage backed securities	311	307	311	5	11
Total	414	410	414	9	17

Note

a Assets which represent the Barclays Bank Group's continuing involvement in derecognised assets are recorded in Loans and advances at amortised cost and Debt Securities at FVTPL.

36 Assets pledged, collateral received and assets transferred

Assets are pledged or transferred as collateral to secure liabilities under repurchase agreements, securitisations and stock lending agreements or as security deposits relating to derivatives. Assets transferred are non-cash assets transferred to a third party that do not qualify for derecognition from the Barclays Bank Group's balance sheet, for example because the Barclays Bank Group retains substantially all the exposure to those assets under an agreement to repurchase them in the future for a fixed price.

Where non-cash assets are pledged or transferred as collateral for cash received, the asset continues to be recognised in full, and a related liability is also recognised on the balance sheet. Where non-cash assets are pledged or transferred as collateral in an exchange for non-cash assets, the transferred asset continues to be recognised in full, and there is no associated liability as the non-cash collateral received is not recognised on the balance sheet. The Barclays Bank Group is unable to use, sell or pledge the transferred assets for the duration of the transaction and remains exposed to interest rate risk and credit risk on these pledged assets. Unless stated, the counterparty's recourse is not limited to the transferred assets.

The following table summarises the nature and carrying amount of the assets pledged as security against these liabilities:

	Barclays Bank Group	
	2022	2021
	£m	£m
Cash collateral and settlement balances	75,790	63,080
Loans and advances at amortised cost	36,752	29,962
Trading portfolio assets	63,914	71,201
Financial assets at fair value through the income statement	7,747	5,595
Financial assets at fair value through other comprehensive income	16,164	14,699
Assets pledged	200,367	184,537
	Barclays Bank PLC	
	2022	2021
	£m	£m
Cash collateral and settlement balances	60,727	57,612
Loans and advances at amortised cost	38,857	30,469
Trading portfolio assets	38,870	47,616
Financial assets at fair value through the income statement	5,714	3,390
Financial assets at fair value through other comprehensive income	27,843	30,175
Assets pledged	172,011	169,262

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

The following table summarises the transferred financial assets and the associated liabilities. The transferred assets represents the gross carrying value of the assets pledged and the associated liabilities represents the IFRS balance sheet value of the related liability recorded on the balance sheet.

	Barclays Bank Group	
	Transferred assets	Associated liabilities
	£m	£m
At 31 December 2022		
Derivatives	77,941	(77,941)
Repurchase agreements	54,509	(31,220)
Securities lending arrangements	62,741	—
Other	5,176	(4,788)
	200,367	(113,949)
At 31 December 2021		
Derivatives	64,826	(64,826)
Repurchase agreements	48,504	(28,494)
Securities lending arrangements	66,703	—
Other	4,504	(4,174)
	184,537	(97,494)
	Barclays Bank PLC	
	Transferred assets	Associated liabilities
	£m	£m
At 31 December 2022		
Derivatives	62,932	(62,932)
Repurchase agreements	48,000	(26,967)
Securities lending arrangements	57,792	—
Other	3,287	(3,287)
	172,011	(93,186)
At 31 December 2021		
Derivatives	59,730	(59,730)
Repurchase agreements	44,337	(24,189)
Securities lending arrangements	62,226	—
Other	2,969	(2,969)
	169,262	(86,888)

For repurchase agreements the difference between transferred assets and associated liabilities is predominantly due to IFRS netting. Included within Other are agreements where a counterparty's recourse is limited to the transferred assets. The relationship between the gross transferred assets and the associated liabilities is that holders of notes may only look to cash flows from the securitised assets for payments of principal and interest due to them under the terms of their notes.

	Carrying value		Fair value		Net position £m
	Transferred assets	Associated liabilities	Transferred assets	Associated liabilities	
	£m	£m	£m	£m	
Barclays Bank Group					
2022					
Recourse to transferred assets only	5,176	(1,433)	5,613	(1,356)	4,257
2021					
Recourse to transferred assets only	1,303	(1,225)	1,423	(1,219)	204

The Barclays Bank Group has an additional £2.7bn (2021: £3.5bn) of loans and advances within its asset backed funding programmes that can readily be used to raise additional secured funding and are available to support future issuances.

Notes to the financial statements

Scope of consolidation

Collateral held as security for assets

Under certain transactions, including reverse repurchase agreements and stock borrowing transactions, the Barclays Bank Group is allowed to resell or re-pledge the collateral held. The fair value at the balance sheet date of collateral accepted and re-pledged to others was as follows:

	Barclays Bank Group	
	2022	2021
	£m	£m
Fair value of securities accepted as collateral	989,211	934,363
Of which fair value of securities re-pledged/transferred to others	892,760	819,169

	Barclays Bank PLC	
	2022	2021
	£m	£m
Fair value of securities accepted as collateral	980,685	941,774
Of which fair value of securities re-pledged/transferred to others	883,441	847,046

Additional disclosure has been included in Credit risk on pages 71 to 74.

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

The notes included in this section focus on related party transactions, Auditors' remuneration, Directors' remuneration and Transition disclosures. Related parties include any subsidiaries, associates, joint ventures and Key Management Personnel.

37 Related party transactions and Directors' remuneration

Related party transactions

Parties are considered to be related if one party has the ability to control the other party or exercise significant influence over the other party in making financial or operational decisions, or one other party controls both.

Parent company

The parent company, which is also the ultimate parent company, is Barclays PLC, which holds 100% of the issued ordinary shares of Barclays Bank PLC. The largest group in which the results of the Company are consolidated is headed by Barclays PLC, 1 Churchill Place London E14 5HP. The consolidated financial statements of the group are available to the public and may be obtained from Barclays Corporate Secretariat, 1 Churchill Place London E14 5HP.

Subsidiaries

Transactions between Barclays Bank PLC and its subsidiaries also meet the definition of related party transactions. Where these are eliminated on consolidation, they are not disclosed in the Barclays Bank Group's financial statements. A list of the Barclays Bank Group's principal subsidiaries is shown in Note 32.

Fellow subsidiaries

Transactions between the Barclays Bank Group and other subsidiaries of the parent company also meet the definition of related party transactions.

Associates and other entities

The Barclays Bank Group provides banking services to its associates and the Barclays Bank Group pension funds (principally the UK Retirement Fund), providing loans, overdrafts, interest and non-interest bearing deposits and current accounts to these entities as well as other services. Barclays Bank Group companies also provide investment management and custodian services to the Barclays Bank Group pension schemes. All of these transactions are conducted on the same terms as third party transactions. Summarised financial information for the Barclays Bank Group's investments in associates and joint ventures is set out in Note 34.

Amounts included in the Barclays Bank Group's financial statements, in aggregate, by category of related party entity are as follows:

	Parent £m	Fellow subsidiaries £m	Associates £m	Pension funds £m
For the year ended and as at 31 December 2022				
Total income	(751)	199	(2)	3
Operating expenses	(69)	(3,459)	—	(1)
Total assets	1,575	9,056	—	3
Total liabilities	40,827	6,668	407	166
For the year ended and as at 31 December 2021				
Total income	(611)	20	—	3
Operating expenses	(64)	(3,195)	—	(1)
Total assets	6,491	909	—	3
Total liabilities	32,141	3,962	177	81

Total liabilities include derivatives transacted on behalf of the pensions funds of £110m (2021: £18m).

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

Amounts included in Barclays Bank PLC's financial statements, in aggregate, by category of related party entity are as follows:

	Parent £m	Subsidiaries £m	Fellow subsidiaries £m	Associates £m	Pension funds £m
As at 31 December 2022					
Total assets	1,575	279,031	5,914	—	—
Total liabilities	40,419	195,131	6,389	407	162
As at 31 December 2021					
Total assets	3,655	277,717	890	—	—
Total liabilities	31,669	196,743	3,783	177	78

It is the normal practice of Barclays Bank PLC to provide its subsidiaries with support and assistance by way of guarantees, indemnities, letters of comfort and commitments, as may be appropriate, with a view to enabling them to meet their obligations and to maintain their good standing, including commitment of capital and facilities. For dividends paid to Barclays PLC see Note 10.

Key Management Personnel

Key Management Personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of Barclays Bank PLC (directly or indirectly) and comprise the Directors and Officers of Barclays Bank PLC, certain direct reports of the Chief Executive Officer and the heads of major business units and functions.

The Barclays Bank Group provides banking services to Key Management Personnel and persons connected to them. Transactions during the year and the balances outstanding were as follows:

Loans outstanding		2022	2021
		£m	£m
As at 1 January		—	—
Loans issued during the year ^a		0.1	—
Loan repayments during the year ^b		0.1	—
As at 31 December		—	—

Notes

- a Includes loans issued to existing Key Management Personnel and new or existing loans issued to newly appointed Key Management Personnel.
b Includes loan repayments by existing Key Management Personnel and loans to former Key Management Personnel.

No allowances for impairment were recognised in respect of loans to Key Management Personnel (or any connected person).

Deposits outstanding		2022	2021
		£m	£m
As at 1 January		2.1	3.4
Deposits received during the year ^a		9.4	9.0
Deposits repaid during the year ^b		(9.5)	(10.3)
As at 31 December		2.0	2.1

Notes

- a Includes deposits received from existing Key Management Personnel and new or existing deposits received from newly appointed Key Management Personnel.
b Includes deposits repaid by existing Key Management Personnel and deposits of former Key Management Personnel.

Total commitments outstanding

Total commitments outstanding refer to the total of any undrawn amounts on credit card and/or overdraft facilities provided to Key Management Personnel. Total commitments outstanding as at 31 December 2022 were £0.1m (2021: £0.1m).

All loans to Key Management Personnel (and persons connected to them) were made in the ordinary course of business; were made on substantially the same terms, including interest rates and collateral, as those prevailing at the same time for comparable transactions with other persons; and did not involve more than a normal risk of collectability or present other unfavourable features.

Remuneration of Key Management Personnel

Total remuneration awarded to Key Management Personnel below represents salaries, short term benefits and pensions contributions received during the year and awards made as part of the latest remuneration decisions in relation to the year. Costs recognised in the income statement reflect the accounting charge for the year included within operating expenses. The difference between the values awarded and the recognised income statement charge principally relates to the recognition of costs for deferred awards. Figures are provided for the period that individuals met the definition of Key Management Personnel.

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

	2022	2021
	£m	£m
Salaries and other short-term benefits	44.2	35.2
Pension costs	0.2	0.2
Other long-term benefits	12.1	8.5
Share-based payments	16.5	13.2
Employer social security charges on emoluments	7.5	6.0
Costs recognised for accounting purposes	80.5	63.1
Employer social security charges on emoluments	(7.5)	(6.0)
Other long-term benefits – difference between awards granted and costs recognised	0.1	3.3
Share-based payments – difference between awards granted and costs recognised	4.2	6.1
Total remuneration awarded	77.3	66.5

Disclosure required by the Companies Act 2006

The following information regarding the Barclays Bank PLC Board of Directors is presented in accordance with the Companies Act 2006:

	2022	2021
	£m	£m
Aggregate emoluments ^a	7.1	6.3
Amounts paid under LTIPs ^b	0.4	1.2
	7.5	7.5

Notes

- a The aggregate emoluments include amounts paid for the 2022 year. In addition, deferred share awards for 2022 with a total value at grant of £2.3m (2021: £1.4m) will be made to Directors which will only vest subject to meeting certain conditions.
- b The figure above for "Amounts paid under LTIPs" for 2022 relates to LTIP awards that were released to Directors in 2022. Dividend shares released on the awards are excluded (where applicable).

There were no pension contributions paid to defined contribution schemes on behalf of Directors (2021: £nil). There were no notional pension contributions to defined contribution schemes.

As at 31 December 2022, there were no Directors accruing benefits under a defined benefit scheme (2021: nil).

The aggregate amount of compensation payable to departing officers in respect of loss of office was £2,253,304 (2021: £426,139).

Of the figures in the table above, the amounts attributable to the highest paid Director in respect of qualifying services are as follows:

	2022	2021
	£m	£m
Aggregate emoluments ^a	3.6	2.1
Amounts paid under LTIPs	—	0.7
	3.6	2.8

Note

- a The aggregate emoluments include amounts paid for the 2022 year. In addition, a deferred share award for 2022 with a value at grant of £1.5m (2021: £nil) will be made to the highest paid Director which will only vest subject to meeting certain conditions.

There were no actual pension contributions paid to defined contribution schemes on behalf of the highest paid Director (2021: £nil). There were no notional pension contributions to defined contribution schemes (2021: £nil).

Advances and credit to Directors and guarantees on behalf of Directors

In accordance with Section 413 of the Companies Act 2006, the total amount of advances and credits made available in 2022 to persons who served as Directors during the year was £nil (2021: £nil). The total value of guarantees entered into on behalf of Directors during 2022 was £nil (2021: £nil).

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

38 Disposals of businesses

During the year, Barclays Bank PLC sold its direct ownership of subsidiaries Capton Investments Limited and Hawkins to Roder Investment No 1 Limited and Roder investment No 2 Limited recording gains of £43m and £75m respectively.

During 2021, Barclays Bank PLC sold its investment in Barclays Insurance Guernsey PCC to Barclays Principal Investments Limited, a fellow Barclays PLC Group company, at its fair value of £65m. Barclays Bank PLC recorded profit on disposal of £50m in respect of this transaction. The Barclays Bank Group recorded a loss on disposal of £10m.

During 2021, Barclays Bank PLC sold its investment in an SPV holding the lease to premises used by the Barclays Bank PLC Monaco Branch for consideration of £52m. Barclays Bank PLC recorded a profit of £49m. Barclays Bank Group treats this transaction as a sale and leaseback and recorded a gain on sale of £33m within other income.

Following a decision to transfer Barclays PLC Group's European businesses to Barclays Bank Ireland PLC, Barclays Bank PLC transferred its German business in Q4 2019 and its branches in France, Italy, Netherlands, Portugal, Spain and Sweden in Q1 2020. Throughout 2020 and 2021, Barclays Bank PLC also transferred positions facing European clients to Barclays Bank Ireland PLC, at the clients' request.

During 2021, Barclays Bank PLC transferred loans and advances at amortised cost of £49m (2020: £361m) to Barclays Bank Ireland PLC, in exchange for cash consideration. Barclays Bank PLC also transferred derivative financial instrument assets of £5,886m (2020: £9,692m) and derivative financial instrument liabilities of £4,523m (2020: £12,337m) to Barclays Bank Ireland PLC. Concurrently, Barclays Bank PLC entered into new derivative positions with Barclays Bank Ireland PLC to hedge the risk on the transferring positions. Therefore, there was no net impact on the balance sheet of Barclays Bank PLC.

39 Auditor's remuneration

Auditor's remuneration is included within consultancy, legal and professional fees in administration and general expenses and comprises:

	2022	2021	2020
	£m	£m	£m
Audit of the Barclays Bank Group's annual accounts	20	19	17
Other services:			
Audit of the Barclays Bank PLC subsidiaries ^a	18	14	13
Other audit related fees ^b	8	7	7
Other services	1	1	1
Total Auditor's remuneration	47	41	38

Notes

a Comprises the fees for the statutory audit of the subsidiaries both inside and outside UK and fees for the work performed by associates of KPMG in respect of the consolidated financial statements of the Company.

b Comprises services in relation to statutory and regulatory filings. These include audit services for the review of the interim financial information under the Listing Rules of the UK listing authority.

40 Interest rate benchmark reform

Following the financial crisis, the reform and replacement of benchmark interest rates such as LIBOR has been a priority for global regulators. As a result, the UK's Financial Conduct Authority (FCA) and other global regulators instructed market participants to prepare for the cessation of most LIBOR rates after the end of 2021, and to adopt "Risk-Free Rates" (RFRs).

Pursuant to FCA announcements during 2021, panel bank submissions for all GBP, JPY, EUR and CHF LIBOR tenors ceased after 31 December 2021. For USD, certain actively used tenors will continue to be provided until end June 2023 in their current form, however in line with the US banking regulators' joint statement, Barclays ceased issuing or entering into new contracts that use USD LIBOR as a reference rate from 31 December 2021, other than in relation to those allowable use cases set out under the FCA's prohibition notice (ref 21A). These include, amongst others, market making in support of client activity; or transactions that reduce or hedge Barclays' or any client of Barclays' USD LIBOR exposure on contracts entered into before 1 January 2022.

The Barclays Bank Group's exposure to rates subject to benchmark interest rate reform has been predominantly to GBP, USD, JPY and CHF LIBOR and Euro Overnight Index Average (EONIA) in addition to the GBP LIBOR ICE Swap Rate, JPY LIBOR Tokyo Swap Rate and USD LIBOR ICE Swap Rate, with the vast majority concentrated in derivatives within the Global Markets business. Some additional exposure exists on floating rate loans and advances, repurchase and securities lending agreements and debt securities held and issued within the Corporate and Investment Bank. Following transition activity in late 2021 and early 2022, almost all GBP LIBOR, GBP LIBOR ICE Swap Rate, JPY LIBOR and JPY LIBOR Tokyo Swap Rate and CHF LIBOR and EONIA positions ("2021 scope") have transitioned onto RFRs and while there are a number of benchmarks yet to cease, the Barclays Bank Group's risk exposure is now mainly to USD LIBOR and the USD LIBOR ICE Swap Rate.

There are key differences between IBORs and RFRs. IBORs are 'term rates', which means that they are published for a borrowing period (for example three months) and they are 'forward-looking', because they are published at the beginning of a borrowing period, based upon an estimated inter-bank borrowing cost for the period. RFRs are based upon overnight rates from actual transactions and are therefore published after the end of the overnight borrowing period. Furthermore, IBORs include term and credit risk premiums. Therefore, to transition existing contracts and agreements to RFRs, adjustments for term and credit differences may need to be applied to RFR-linked rates. The methodologies for these adjustments have been determined through in-depth consultations by industry working groups, on behalf of the respective global regulators and related market participants.

How the Barclays Group is managing the transition to alternative benchmark rates

Barclays has established a Group-wide LIBOR Transition Programme. The Transition Programme spans all business lines and has cross-functional governance which includes Legal, Compliance, Conduct Risk, Risk and Finance. The Transition Programme aims to drive strategic execution and

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

identify, manage and resolve key risks and issues as they arise. Barclays continues to provide quarterly updates on progress and exposures to the PRA/FCA and other regulators as required.

The Transition Programme follows a risk-based approach, using recognised 'change delivery' control standards. Accountable Executives are in place within key working groups and workstreams, with overall Board oversight delegated to the Board Risk Committee.

Approaches to USD LIBOR and USD LIBOR ICE Swap Rate exposure transition vary by product and nature of counterparty. The Group has engaged with counterparties to transition or include robust fallback provisions where not already agreed in contracts with maturities after June 2023, when USD LIBOR and the USD LIBOR ICE Swap Rate will either cease to be published or cease to be published, in their current form. Any fallback provision will provide the relevant replacement rate, in the case of the ISDA 2020 IBOR Fallbacks Protocol this is the RFR plus a credit adjustment spread. For bilateral derivative exposure, adherence to the relevant ISDA Fallback Protocols have provided Barclays with an efficient mechanism to amend outstanding trades to incorporate fallbacks. Beyond the ISDA 2020 IBOR Fallbacks Protocol and the ISDA 2021 Fallbacks Protocol, another option has been to bilaterally amend terms with counterparties. Derivative contracts facing central clearing counterparties (CCP) will follow a market-wide, standardised approach to reform through a series of CCP-led conversions, similar to those used for GBP, JPY and CHF LIBOR and EONIA.

GBP and JPY LIBOR ceased to be published in their original form from the end of 2021 and synthetic versions of GBP and JPY LIBOR have been made available for a limited period of time. This is to help mitigate the risk of widespread disruption to legacy LIBOR contracts which had not transitioned by end 2021, when the GBP and JPY panel bank submissions ended. The FCA has reiterated that any synthetic LIBOR tenors are only a bridge to give time to transition to appropriate alternative RFRs and not a permanent solution. Barclays continues to monitor, assess and limit the reliance on synthetic LIBOR.

On 29 September 2022 the FCA announced that the 1- and 6- month synthetic GBP LIBOR tenors would cease immediately after 31 March 2023 and confirmed that the synthetic JPY LIBOR tenors would cease permanently at the end of 2022.

On 23 November 2022 the FCA announced that the 3-month synthetic GBP LIBOR tenor will cease at the end of March 2024 and that the overnight and 12-month USD LIBOR tenors will cease at the end of June 2023. The FCA also proposed that the 1-, 3- and 6-month USD LIBOR tenors should be published under a synthetic methodology for a temporary period until the end of September 2024. A final decision from the FCA is expected by early in the second quarter of 2023.

US Federal legislation (the Adjustable Interest Rate (LIBOR) Act) has been enacted which provides a solution for contracts governed under US law which reference USD LIBOR but do not have adequate fallbacks. The effect of this legislation on in scope agreements will be to deem all references to USD LIBOR to the replacement Secured Overnight Financing Rate (SOFR) with the additional benefit of statutory contract continuity and safe harbour protection. This contrasts with the legislation implemented in the UK which provides for statutory contract continuity with safe harbour protection only for the administrator and could expose market participants to additional litigation risk.

Progress made during 2022

During 2022, the Barclays Bank Group delivered technology and business process changes required to ensure operational readiness in preparation for transitions to RFRs for those benchmark rates ceasing at the end of June 2023; these included new RFR product capabilities and alternatives to LIBOR across loans, bonds, repurchase and securities lending transactions and derivatives. Barclays continued to monitor and address its unremediated exposure to 2021 scope; noting that this exposure, excluding secondary traded loans and bonds, was reduced to £2.0bn gross notional as at 31 December 2022, which accounts for less than 0.2% of baseline exposure for 2021 scope. Of this, £1.2bn relates to undrawn lending facilities with £1.1bn of this made up of syndicated loans where transition is led by a third-party agent. The remaining £0.8bn is predominantly made up of bilateral derivatives without appropriate fallbacks. Work is ongoing with clients and agents, as appropriate, to address the outstanding unremediated exposures. Barclays is now focused on transition of legacy positions related to USD LIBOR and the USD LIBOR ICE Swap Rate (and other in-scope IBORs) and remains on track to meet the associated industry deadlines. In the first half of 2022, Barclays successfully transitioned all uncommitted USD LIBOR lending exposures.

Risks to which the Barclays Bank Group is exposed as a result of the transition

Global regulators and central banks in the UK, US, EU and APAC have been driving international efforts to reform key benchmark interest rates and indices, such as LIBOR, which are used to determine the amounts payable under a wide range of transactions and make them more reliable and robust. These benchmark reforms have resulted in significant changes to the methodology and operation of certain benchmarks and indices, the adoption of RFRs, the discontinuation of certain reference rates (including LIBOR), and the introduction of implementing legislation and regulations.

Notwithstanding these developments, given the unpredictable consequences of benchmark reform, any of these developments could have an adverse impact on market participants, including the Barclays Bank Group, in respect of any financial instruments linked to, or referencing, any of these benchmark interest rates.

Uncertainty associated with such potential changes include:

- the availability and/or suitability of alternative RFRs
- the participation of customers and third-party market participants in the transition process
- challenges with respect to required documentation changes
- impact of legislation to deal with 'certain legacy' contracts that cannot convert into RFRs or add RFR fallbacks language before cessation of the benchmark they reference

This uncertainty may adversely affect a broad range of transactions (securities, loans, derivatives, repurchase and securities lending transactions which use LIBOR or any other affected benchmark to determine the amount of interest payable (that are included in the Barclays Group's financial assets and liabilities)) that use these reference rates and indices, and present a number of risks for the Barclays Group, including, but not limited to:

- **Conduct risk:** in undertaking actions to transition away from using certain reference rates (such as LIBOR) to new alternative RFRs, the Barclays Bank Group faces conduct risks. These may lead to customer complaints, regulatory sanctions or reputational impact if the Barclays Bank Group is considered to be (among other things) (i) undertaking market activities that are manipulative or create a false or misleading impression, (ii)

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

misusing sensitive information or not identifying or appropriately managing or mitigating conflicts of interest, (iii) providing customers with inadequate advice, misleading information, unsuitable products or unacceptable service, (iv) not taking a consistent approach to remediation for customers in similar circumstances, (v) unduly delaying the communication and migration activities in relation to client exposure, leaving them insufficient time to prepare, or (vi) colluding or inappropriately sharing information with competitors.

- **Litigation risk:** members of the Barclays Bank Group may face legal proceedings, regulatory investigations and/or other actions or proceedings regarding (among other things) (i) the conduct risks identified above, (ii) the interpretation and enforceability of provisions in LIBOR-based contracts, and (iii) the Barclays Bank Group's preparation and readiness for the replacement of LIBOR with alternative RFRs.
- **Financial risk:** the valuation of certain of the Barclays Bank Group's financial assets and liabilities may change. Moreover, transitioning to alternative RFRs may impact the ability of members of the Barclays Bank Group to calculate and model amounts receivable by them on certain financial assets and determine the amounts payable on certain financial liabilities (such as debt securities issued by them) because certain alternative RFRs (such as the SONIA and SOFR) are look-back rates whereas term rates (such as LIBOR) allow borrowers to calculate at the start of any interest period exactly how much is payable at the end of such interest period. This may have a material adverse effect on the Barclays Bank Group's cash flows.
- **Pricing risk:** changes to existing reference rates and indices, discontinuation of any reference rate or indices and transition to alternative RFRs may impact the pricing mechanisms used by the Barclays Bank Group on certain transactions.
- **Operational risk:** changes to existing reference rates and indices, discontinuation of any reference rate or index and transition to alternative RFRs may require changes to the Barclays Bank Group's IT systems, trade reporting infrastructure, operational processes, and controls. In addition, if any reference rate or index (such as LIBOR) is no longer available to calculate amounts payable, the Barclays Bank Group may incur additional expenses in amending documentation for new and existing transactions and/or effecting the transition from the original reference rate or index to a new reference rate or index.
- **Accounting risk:** an inability to apply hedge accounting in accordance with IAS 39 could lead to increased volatility in the Barclays Bank Group's financial results and performance.

Any of these factors may have a material adverse effect on the Barclays Bank Group's business, results of operations, financial condition, prospects and reputation. While a number of the above risks in relation to transition of legacy 2021 scope onto RFRs have been substantially mitigated, they remain relevant in relation to USD and related LIBOR transitions.

The Barclays Bank Group does not expect material changes to its risk management approach and strategy as a result of interest rate benchmark reform.

The following tables summarise USD LIBOR and USD LIBOR ICE Swap Rate non-derivatives exposures due to mature post 30 June 2023, when USD LIBOR and the USD LIBOR ICE Swap Rate will either cease to be published or cease to be published, in its current form:

USD LIBOR	2022	2021
	£m	£m
Non-derivative financial assets		
Loans and advances at amortised cost	8,659	15,801
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	—	186
Financial assets at fair value through the income statement	4,282	8,538
Financial assets at fair value through other comprehensive income	—	—
Non-derivative financial assets	12,941	24,525
Non-derivative financial liabilities		
Debt securities in issue	(2,493)	—
Subordinated liabilities	(344)	(3,774)
Financial liabilities designated at fair value	(1,740)	(212)
Non-derivative financial liabilities	(4,577)	(3,986)
Equity		
Other equity instruments	(295)	(3,062)
Standby facilities, credit lines and other commitments^a	68,118	42,767

Note

a. For year ended 2021, multi currency loan facilities are reported in the currency which needs to be remediated first, which were mainly non-USD. As non-USD rates transitioned, this has resulted in a corresponding increase in USD LIBOR exposure for year ended 2022 as USD LIBOR exposure is yet to transition.

Balances reported at amortised cost are disclosed at their gross carrying value and do not include any provisions for expected credit losses that may be held against them.

The following tables summarise USD LIBOR and USD LIBOR ICE Swap Rate derivative exposures due to mature post 30 June 2023:

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

USD LIBOR	2022	2021
	£m	£m
Derivative notional contract amount		
OTC interest rate derivatives	2,594,268	2,283,077
OTC interest rate derivatives - cleared by central counterparty	2,119,420	2,211,729
Exchange traded interest rate derivatives	337,535	466,339
OTC foreign exchange derivatives	84	461,680
OTC equity and stock index derivatives	1,261	9,949
Derivative notional contract amount	5,052,568	5,432,774

Derivatives are reported by using the notional contract amount.

As at 31 December 2022 the Barclays Bank Group also had £9bn (2021: £9bn) of Barclays issued debt retained by the Barclays Bank Group, impacted by the interest rate benchmark reform, in USD LIBOR.

Fallback clauses

The USD LIBOR and USD LIBOR ICE Swap Rate derivative exposures as at 31 December 2022 have been broken up into those with robust fallbacks and those without. Fallbacks here are defined as any mechanism involving a 'switch' or 'hardwire' or a contractual agreement to automatically transition to an agreed rate. The most commonly used market solutions to incorporate fallback provisions into certain legacy non-cleared derivative agreements are the ISDA Fallbacks Protocols, namely the ISDA 2020 IBOR Fallbacks Protocol and the ISDA 2021 Fallbacks Protocol published in October 2020. Market participants who have adhered to the relevant ISDA Fallbacks Protocol agree, between adhering parties, that their legacy non-cleared contracts will be amended to include the relevant fallback provisions.

The following table presents a breakdown of USD LIBOR and USD LIBOR ICE Swap Rate non-derivative exposures with robust fallbacks in place and those without as at 31 December 2022:

USD LIBOR	With robust fallback clause	Without robust fallback clause
	£m	£m
As at 31 December 2022		
Non-derivative financial assets		
Loans and advances at amortised cost	7,770	889
Financial assets at fair value through the income statement	4,282	—
Non-derivative financial assets	12,052	889
Non-derivative financial liabilities		
Debt securities in issue	(2,493)	—
Subordinated liabilities	—	(344)
Financial liabilities designated at fair value	(1,740)	—
Non-derivative financial liabilities	(4,233)	(344)
Equity		
Other equity instruments	—	(295)
Standby facilities, credit lines and other commitments	64,632	3,486

The following table presents a breakdown of USD LIBOR and USD LIBOR ICE Swap Rate derivative exposures with robust fallbacks in place and those without as at 31 December 2022:

USD LIBOR	With appropriate fallback clause	Without appropriate fallback clause
	£m	£m
As at 31 December 2022		
Derivative notional contract amount		
OTC interest rate derivatives	2,538,218	56,050
OTC interest rate derivatives - cleared by central counterparty	2,119,420	—
Exchange traded interest rate derivatives	337,535	—
OTC foreign exchange derivatives	84	—
OTC equity and stock index derivatives	770	491
Derivative notional contract amount	4,996,027	56,541

The majority of USD LIBOR and USD LIBOR ICE Swap Rate exposures are already covered by fallbacks as a result of the 2020 ISDA IBOR Fallbacks Protocol and the June 2022 Benchmark Module of the ISDA 2021 Fallbacks Protocol which relevant Barclays entities have adhered to.

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

41. Related undertakings

The Barclays Bank PLC Group's corporate structure consists of a number of related undertakings, comprising, subsidiary undertakings, joint ventures, associated undertakings and significant holdings. A full list of these related undertakings, is set out below, together with the country of incorporation, registered office (or principal place of business) and the identity and percentage of each share class held by the Barclays Bank Group. The information is provided as at 31 December 2022.

The entities are grouped by the countries in which they are incorporated. The profits earned by the activities of these entities are in some cases taxed in countries other than the country of incorporation for example where the entity carries on business through a branch in a territory outside of its country of incorporation. Barclays PLC Country Snapshot provides details of where the Barclays PLC Group carries on its business, where its profits are subject to tax and the taxes it pays in each country it operates in.

Wholly owned subsidiaries

Unless otherwise stated the undertakings below are wholly owned and included in the consolidation; and the share capital held by Barclays Bank PLC Group comprises ordinary and/or common shares, which are held by the Barclays Bank PLC Group. Unless otherwise stated, the Barclays Bank PLC Group holds 100% of the nominal value of each share class.

Notes

A	Directly held by Barclays Bank PLC	O	Capital Contribution Shares
B	Partnership Interest	P	Redeemable Class B Shares
C	Membership Interest	Q	Non-Redeemable Ordinary Shares
D	Preference Shares	R	Class A Shares
E	A Preference Shares	S	Class B Shares
F	B Preference Shares	T	Class C Shares
G	Ordinary/Common Shares in addition to other shares	U	Class D Shares
H	A Ordinary Shares	V	Class E Shares
I	B Ordinary Shares	W	First Class Common Shares, Second Class Common Shares
J	C Ordinary Shares	X	Redeemable Class A Shares
K	F Ordinary Shares	Y	Not Consolidated (see Note 33 Structured entities)
L	First Preference Shares, Second Preference Shares	Z	Tracker 1 Euro, GBP, USD Shares
M	Registered Address not in country of incorporation		
N	USD Linked Ordinary Shares		

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

Wholly owned subsidiaries	Note	Wholly owned subsidiaries	Note	Wholly owned subsidiaries	Note
United Kingdom					
- 1 Churchill Place, London, E14 5HP		Finpart Nominees Limited	A	- 1 Churchill Place, London, E14 5HP	
Aequor Investments Limited		Foltus Investments Limited		Alynore Investments Limited Partnership	B
Ardencroft Investments Limited	A	Hawkins Funding Limited		- 1 Churchill Place, London, E14 5HP	
B D & B Investments Limited		Heraldglen Limited	G, L	Leonis Investments LLP	A, B
B.P.B. (Holdings) Limited	A	Isle of Wight Home Loans Limited	A	- 9, allée Scheffer, L-2520, Luxembourg	
Barclays Aldersgate Investments Limited	A	J.V. Estates Limited	A	Barclays Claudas Investments Partnership	B, M
Barclays Capital Asia Holdings Limited	A	Kirsche Investments Limited	A	Barclays Pelleas Investments Limited Partnership	B, M
Barclays Capital Finance Limited	A	Long Island Assets Limited			
Barclays Capital Japan Securities Holdings Limited (In liquidation)		Maloney Investments Limited		Argentina	
Barclays Capital Nominees (No.2) Limited		Menlo Investments Limited	A	- 855 Leandro N.Alem Avenue, 8th Floor,	
Barclays Capital Nominees (No.3) Limited	A	Mercantile Credit Company Limited	A	Buenos Aires	
Barclays Capital Nominees Limited	A	Mercantile Leasing Company (No.132) Limited	A	Compañía Sudamerica S.A.	A
Barclays Capital Securities Client Nominee Limited	A	MK Opportunities LP	B	- Marval, O'Farrell & Mairal, Av. Leandro N. Alem 882, Buenos Aires, C1001AAQ	
Barclays Capital Securities Limited	A, D, G	Naxos Investments Limited	A	Compañía Regional del Sur S.A.	A
Barclays CCP Funding LLP	A, B	Northwharf Nominees Limited	A, AA		
Barclays Directors Limited	A	Real Estate Participation Management Limited			
Barclays Executive Schemes Trustees Limited	A	Real Estate Participation Services Limited			
Barclays Group Holdings Limited	A	Relative Value Investments UK Limited	B		
Barclays International Holdings Limited	A	Liability Partnership			
Barclays Investment Management Limited	A	Relative Value Trading Limited			
Barclays Long Island Limited	A	Roder Investments No. 1 Limited	A, G, Z		
Barclays Marlist Limited (In liquidation)	A	Roder Investments No. 2 Limited	A, G, Z		
Barclays Nominees (George Yard) Limited	A, Y				
Barclays OClO Services Limited	A	RVT CLO Investments LLP	B		
Barclays Pension Funds Trustees Limited	A	Surety Trust Limited	A		
Barclays Private Bank		Swan Lane Investments Limited			
Barclays Services (Japan) Limited	A	US Real Estate Holdings No.1 Limited	A		
Barclays Shea Limited	A	US Real Estate Holdings No.2 Limited			
Barclays Term Funding Limited Liability Partnership	B	US Real Estate Holdings No.3 Limited	A		
Barclays Wealth Nominees Limited	A	US Real Estate Holdings No.4 Limited			
Barcosec Limited	A	US Real Estate Holdings No.5 Limited	A		
Barsec Nominees Limited	A	US Real Estate Holdings No.6 Limited	A		
BB Client Nominees Limited	A	Widd Jefferson (Nominees) Limited	A		
Chapelcrest Investments Limited		Westferry Investments Limited	A		
Cobalt Investments Limited (In liquidation)	A	Woolwich Qualifying Employee Share Ownership Trustee Limited	A		
Cornwall Home Loans Limited	A	Zeban Nominees Limited	A		
DMW Realty Limited	A				
Dorset Home Loans Limited	A				
Durlacher Nominees Limited	A				
Eagle Financial and Leasing Services (UK) Limited	A				

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

Wholly owned subsidiaries	Note	Wholly owned subsidiaries	Note	Wholly owned subsidiaries	Note
Brazil		Hong Kong		- 5 Esplanade, St. Helier, JE2 3QA	
- Av. Brigadeiro Faria Lima, No. 4.440, 12th Floor, Bairro Itaim Bibi, Sao Paulo, CEP, 04538-132		- 42nd floor Citibank Tower, Citibank Plaza, 3 Garden Road		Barclays Wealth Management Jersey Limited	A
Barclays Brasil Assessoria Financeira Ltda	A	Barclays Bank (Hong Kong Nominees) Limited (in Liquidation)	A	BIFML PTC Limited	A
BNC Brazil Consultoria Empresarial Ltda	A	Barclays Capital Asia Nominees Limited (in Liquidation)		- 13 Library Place, St Helier, JE4 8NE	
		- Level 41, Cheung Kong Center, 2 Queen's Road, Central		Barclays Nominees (Jersey) Limited	A, Y
		Barclays Capital Asia Limited	A	Barclaytrust Channel Islands Limited	A, Y
				- Estera Trust (Jersey) Limited, 13-14 Esplanade, St Helier, JE1 1EE	
Canada		India		MK Opportunities GP Ltd	A
- 333 Bay Street, Suite 4910, Toronto ON M5H 2R2		- 208 Ceejay House, Shivsagar Estate, Dr A Beasant Road, Worli, Mumbai, 400 018			
Barclays Capital Canada Inc.		Barclays Securities (India) Private Limited		Luxembourg	
- Stikeman Elliot LLP, 199 Bay Street, 5300 Commerce Court West, Toronto ON M5L 1B9		Barclays Wealth Trustees (India) Private Limited		- 9, allée Scheffer, L-2520	
Barclays Corporation Limited	A	Barclays Securities (India) Private Limited		Barclays Altin Investments S.à r.l.	R, S, T, UV
		Barclays Wealth Trustees (India) Private Limited		Barclays Bedivere Investments S.à r.l.	
		- Level 9, Block B6, Nirlon Knowledge Park, Off Western Express Highway		Barclays Bordang Investments S.à r.l.	R, S, T
Cayman Islands		Goregaon (East), Mumbai, 40063		Barclays BR Investments S.à r.l.	
PO Box		Barclays Investments & Loans (India) Private Limited	A, D, G	Barclays Cantal Investments S.à r.l.	
309, Ugland House, George Town, Grand Cayman, KY1-1104				Barclays Capital Luxembourg S.à r.l.	
Alymere Investments Limited	E, F, G	Ireland		Barclays Capital Trading Luxembourg S.à r.l.	R, S
Analytical Trade UK Limited	A	- One Molesworth Street, Dublin 2, D02RF29		Barclays Claudas Investments S.à r.l.	
Barclays US Holdings Limited	A, D, H	Barclays Bank Ireland Public Limited Company	A	Barclays Equity Index Investments S.à r.l.	
Barclays Capital (Cayman) Limited	A	Barclays Europe Client Nominees Designated Activity Company	Y	Barclays International Luxembourg Dollar Holdings S.à r.l.	
Barclays Securities Financing Limited	E, F, G	Barclays Europe Firm Nominees Designated Activity Company	Y	Barclays Lamorak Investments S.à r.l.	D, Q
Braven Investments No.1 Limited		Barclays Europe Nominees Designated Activity Company	Y	Barclays Leto Investments S.à r.l.	G, I
Calthorpe Investments Limited		- 70 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2		Barclays Luxembourg EUR Holdings S.à r.l.	Q
Capton Investments Limited		Barclays Finance Ireland		Barclays Luxembourg Finance S.à r.l.	
Claudias Investments Limited	A, G, P, X	- 25-28 North Wall Quay, Dublin 1, D01H104		Barclays Luxembourg GBP Holdings S.à r.l.	Q
Claudias Investments Two Limited		Ermon Home Loans Ireland Limited	A	Barclays Luxembourg Global Funding S.à r.l.	
Gallen Investments Limited				Barclays Luxembourg Holdings S.à r.l.	G, N
Hurley Investments No.1 Limited		Isle of Man		Barclays Luxembourg Holdings SSC	B
JV Assets Limited (in liquidation)		- P O Box 9, Victoria Street, Douglas, IM99 1AJ		Barclays Pelleas Investments S.à r.l.	
Mintaka Investments No. 4 Limited		Barclays Holdings (Isle of Man) Limited (in Liquidation)	A	- 68-70 Boulevard de la Petrusse, L-2320	
OGP Leasing Limited		Barclays Nominees (Marix) Limited	A	Adler Toy Holding Sarl	
Palomino Limited	A, Y	Barclays Private Clients International Limited	A, H, I	- 10 rue du Château d'Eau, Leudelange, Grand Duchy of Luxembourg, L-3364	
Pelleas Investments Limited	A			BPM Management GP SARL	A
Pippin Island Investments Limited	A	Japan			
Razzoli Investments Limited	A, D, G	- 10-1, Roppongi 6-chome, Minato-ku, Tokyo		Mauritius	
RVH Limited	A, D, G	Barclays Funds and Advisory Japan Limited		- C/O Rogers Capital Corporate Services Limited, 3rd Floor, Rogers House, No.5 President John Kennedy Street, Port Louis	
Wessex Investments Limited		Barclays Securities Japan Limited	E, G	Barclays Capital Mauritius Limited (in Liquidation)	A
- Walkers Corporate Limited, Cayman Corporate Centre, 27 Hospital Road, George Town, KY1- 9008		Barclays Wealth Services Limited		Barclays Capital Securities Mauritius Limited	A
Long Island Holding B Limited	A			- Fifth Floor, Ebene Esplanade, 24 Cybercity, Ebene	
		Jersey		Barclays Mauritius Overseas Holdings Limited	A
Germany		- 2nd Floor, Gaspé House, 66-72 Esplanade, St. Helier, JE1 1GH			
- TaunusTurm, Taunustor 1, 60310, Frankfurt		Barclays Services Jersey Limited	A	Mexico	
Barclays Capital Effekten GmbH (in liquidation)	A			- Paseo de la Reforma 505, 41 Floor, Torre Mayor, Col. Cuauhtemoc, CP 06500	
- Stuttgarter Straße 55-57, 73033 Göppingen				Barclays Bank Mexico, S.A.	A, I, K
Holding Stuttgarter Straße GmbH (in Liquidation)				Barclays Capital Casa de Bolsa, S.A. de C.V.	A, I, K
				Grupo Financiero Barclays Mexico, S.A. de C.V.	A, I, K
Guernsey				Servicios Barclays, S.A. de C.V.	
- PO BOX 41, Floor 2, Le Marchant House, Le Truchot, St Peter Port, GY1 3BE					
Barclays Nominees (Guernsey) Limited (in Liquidation)	A				

Notes to the financial statements

Other disclosure matters

Subsidiaries by virtue of control

The related undertakings below are subsidiary undertakings in accordance with s.1162 Companies Act 2006 by virtue of the fact that the Barclays Bank PLC Group can exercise dominant influence or control over them.

Subsidiaries by virtue of control	%	Note
United Kingdom		
- 1 Churchill Place, London, E14 5HP		
Oak Pension Asset Management Limited	0.00	Y
Water Street Investments Limited	0.00	Y
Cayman Islands		
- PO Box 309GT, Ugland House South Church Street, Grand Cayman, KY1-1104		
Hornbeam Limited	0.00	Y
Guernsey		
- P.O. Box 33, Dorey Court, Admiral Park, St. Peter Port, GY1 4AT		
Barclays UKRF No.1 IC Limited	0.00	Y
Barclays UKRF ICC Limited	0.00	Y
Barclays UKRF No.2 IC Ltd	0.00	Y

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

本書「第6 - 1 財務書類」における「財務書類に対する注記」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 訴訟

本書「第6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記25を参照のこと。

(2) 決算日後の状況

決算日後において開示が必要となる重大な事象はなかった。

4 【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

パークレイズ・グループは英国で採用される国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）の規定を採用している。

IFRSの原則は、日本において一般的に公正妥当と認められる会計原則及び会計慣行と以下の重要な点で相違している。

(a) 企業結合

IFRS第3号「企業結合」に従って、ほとんどの企業結合は取得法を適用して会計処理される。企業結合で取得したのれんは償却されず、国際会計基準（以下「IAS」という。）第36号「資産の減損」に従って、毎年減損についてテストし、事象や状況の変化が減損の可能性を示している場合はより頻繁に減損テストを実施する。IFRS第3号（改訂）に従い、通常、取得に関連する費用は費用計上される。ただし、持分証券の発行に係る費用は資本から差し引かれ、金融負債（債務）の発行に係る費用は実効金利に反映されて償却される。

日本では、「企業結合に関する会計基準」に従って、共同支配企業の形成以外の企業結合についてはパーチェス法が適用され、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却されなければならない。ただし、のれんの金額が重要性に乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。またのれんは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を受ける資産であり、これに基づき、償却されている場合でも、減損会計が適用されている。

(b) 非支配持分の評価

IFRS第3号では、取得企業は、企業結合取引ごとに非支配持分を（a）公正価値（全部のれん）、又は（b）被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合（購入のれん）のいずれかの方法を選択して測定する。

日本では、購入のれんを採用しており、全部のれんは計上できない。

(c) 外国為替レートの変動の影響

IAS第21号「外国為替レート変動の影響」に従って、在外事業体の取得により生じたのれんは在外事業体の資産・負債として決算日レートで換算される。

日本では、のれんは、当初取得時の為替レートで換算される。

(d) 連結財務諸表

IFRS第10号「連結財務諸表」では、連結範囲は主に、支配の考え方に基づき判断される。投資企業は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているとみなされるため、投資先を連結する。当該基準に従って、連結財務諸表は、同一環境下で行われた同一の性質の取引及び事象等について、統一した会計方針を使用して作成される。特別目的事業体（以下「SPE」という。）については、この基準の適用範囲に含まれ、SPEのリスクの変動性及び経済価値に関する追加的な特定の解釈指針が適用される。同一環境下で行われた同一の性質の取引及び事象等に関して会計方針の統一が必要である。

日本では、連結範囲は支配の考え方に基づき判断されるが、IFRSと比較すると詳細な判断基準が示されているため、実務において連結の範囲が異なる可能性がある。SPEの連結の要否の決定については、SPEに対する出資者及びSPEへの資産の譲渡者は、一定の要件を満たす場合、そのSPEの連結の範囲からの除外が

認められている。通常、同一環境下で行われた同一の性質の取引等については、親会社と子会社の間で会計方針を統一することが求められている。ただし、当面の間、海外子会社について、一部の項目を除きIFRSの使用が認められている。

(e) 関連会社に対する投資

IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」(2011年改訂)では、投資企業の財務諸表は、同一環境下で行われた同一の性質の取引及び事象について統一した会計方針を使用して作成される。関連会社では同一の会計方針が使用される。

日本では、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に基づき、持分法適用会社の会計処理を統一することが要求されている。

ただし、企業会計基準委員会により公表された実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、当面の間、IFRSに準拠して作成された財務諸表を持分法の適用上利用することが認められている。当該実務対応報告の適用時期は、「持分法に関する会計基準」と同様とされている。

(f) 従業員給付

IAS第19号「従業員給付」(改訂)では、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に認識され、確定給付(資産)の再測定から生じた変動に数理計算上の差異を含めた額をこれらが生じた期間のその他の包括利益に直ちに認識し、後の期間に損益への組み替えは行わない。さらに、同基準は、期待運用収益率の考え方はなく、期首に算定した制度の確定給付資産又は負債に割引率を乗じて利息費用/収益純額を算定することを要求している。

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に認識される。過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうち費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に認識される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。期待運用収益率は、期首の年金資産の額に合理的に期待される収益率(長期期待運用収益率)を乗じて計算する。

(g) 資産の減損

IAS第36号「資産の減損」では、資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は回収可能価額を測定し、当該回収可能価額が帳簿価額より低い場合には、差額を減損損失として認識する。

IAS第36号の適用範囲に該当する資産については、過去に認識された減損損失がもはや存在しない、又は、減少した兆候がある場合に回収可能価額の見積りを行う。直近の減損損失の認識以降に資産の回収可能価額を算定するために使用する見積りに変更があった場合、かかる減損損失の戻入れが行われる。ただし、のれんに係る減損損失は特定の状況を除いて戻入れない。

金融商品の減損は、IFRS第9号に基づき行われる。企業は、すべての償却原価で測定する金融資産、リース債権、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するデリバティブ金融資産、ローン・コミットメント及び金融保証契約について、偏りのない将来予測の情報に基づき予想信用損失(以下「ECL」という。)を認識することが求められている。報告日において、12カ月のECLに相当する引当金(又はローン・コミットメント及び金融保証に係る引当金)を認識することが求められている。当初認識時以降に信用リスクが著しく増大した場合(ステージ1)、信用リスクが当初認識以降に著しく増大したとみなされる金融商品(ステージ2)又は信用が減損している金融商品(ステージ3)について、全期間の予想信用損失に相当する引当金(又は引当金繰入額)を認識しなければならない。報告日現在の損失評価引当金をIFRS

第9号に従い認識が求められる金額に調整するために、ECLの繰入（又は戻入れ）が減損に係る利得又は損失として認識される。

日本では、固定資産を対象とした減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用される。当該基準では、固定資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として認識される。

金融商品の減損については「金融商品に関する会計基準」において規定されている。減損がもはや存在しない、又は減少したといった回収可能価額を算定するために使用される見積りに変更があった場合においても、すべての資産について減損損失の戻入れは禁止されている。

(h) 金融資産の認識の中止

IFRS第9号「金融商品」では、企業が金融資産の所有に対するリスクと経済価値のほぼすべてを移転する、又は企業がリスクと経済価値のほぼすべてを移転も留保もしないが譲受人に実質的な資産の売却能力がある場合に、金融資産全体の認識の中止が成立する。また、企業がリスクと経済価値のほぼすべてを移転も留保もせず、譲受人に実質的な資産の売却能力がない場合、企業は、企業が継続的に関与する範囲において当該資産を引き続き認識しなければならない。金融資産の一部の認識の中止は、その部分が具体的に識別されたキャッシュ・フロー又は資産のキャッシュ・フローの比例持分で構成される場合に適切となる。その他については、認識の中止は金融資産全体に関して評価しなければならない。

日本では、「金融商品に関する会計基準」により、金融資産は、金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき又は権利に対する支配が他に移転したときにその認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利及び義務を有していない場合である。

(i) 金融保証契約

IFRSでは、金融保証契約は、当初認識時において公正価値で評価される。当初認識以降、(i) IFRS第9号に従って算定された損失評価引当金の金額と、(ii) 当初認識額から（適切な場合）IFRS第15号に従って収益に認識された償却累計額を控除した金額のいずれか大きい金額で測定されるが、金融保証が公正価値オプションとして指定されている場合、又は、デリバティブに該当する場合はその限りではない。

日本では、財務構成要素アプローチに基づく金融資産又は金融負債の認識の中止に関連するものを除いて、金融保証契約は公正価値で測定されない。

(j) 金融商品の分類と測定

IFRS第9号では、金融資産は、(i) 金融資産の管理に使用されるビジネス・モデルと、(ii) 金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性（元本及び利息のみの支払い（以下「SPPI」という。）とも呼ばれる）の両方に基づいて金融資産の分類を決定することが要求される。

(1) 償却原価で測定する金融商品

金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有され、かつ、当該金融資産の契約条件により、SPPIのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合、金融資産は償却原価で測定される。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値（以下「FVOCI」という。）で測定する金融資産

金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、かつ、当該金融資産の契約条件により、SPPIのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合、金融資産はFVOCIで測定される。事後の公正価値の変動（減損、受取利息及び為替差損益に関連するものを除く）は、金融資産が売却されるまで、その他の包括利益に認識される。処分時に、その他の包括利益に認識される累積利得及び損失は、純損益に組み替えられる。

(3) 持分証券

トレーディング目的以外で保有する持分証券について、パークレイズ・グループは、金融商品の事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択をすることができる（純損益で認識される受取配当金を除く）。当該持分証券の認識の中止に係る利得又は損失は純損益に振り替えられない。また、これらの資産は減損要件の対象ではないため、純損益への組替調整は行われない。パークレイズ・グループが金融商品の事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行わない場合、持分証券は純損益を通じて公正価値で測定される。

(4) 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品

トレーディング目的以外で保有する金融資産は、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するという取消不能の指定が、会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減する場合に当該カテゴリーに分類される。

金融負債は、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するという取消不能の指定が、以下の条件を一つ以上満たす場合に、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができる。

- ・ 指定により、会計上のミスマッチが除去又は大幅に低減される場合
- ・ 金融資産と金融負債のグループ又は金融負債のグループが、文書化されたリスク管理戦略又は投資戦略に従って、公正価値ベースで管理され業績評価されている場合
- ・ 金融負債が、密接に関連していない一つ以上の組込デリバティブを含む場合

(5) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

トレーディング目的で保有する金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。また、金融資産の契約条件により、SPPIであるキャッシュ・フローが所定の日に生じない場合、又は、金融資産が（i）契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデル、若しくは（ii）契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されていない場合は、金融商品は純損益を通じて公正価値で測定される。

日本では、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書で認識される。IFRS第9号で認められているような金融商品を公正価値評価する取消不能な選択肢は認められていない。

売却可能有価証券（日本基準では「その他有価証券」という）は公正価値で測定され、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理する。

- 1) 公正価値の変動額を純資産に認識し、売却、減損又は回収時に損益計算書に組み替える。
- 2) 公正価値の変動額は、銘柄ごとに、公正価値が取得原価を上回る場合には純資産に認識し、下回る場合には損益計算書に認識する。

市場価格のない株式等は、取得原価で測定される。

金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。日本基準では、自己の信用は認識されない。

(k) ヘッジ会計

IFRS第9号では、IAS第39号に従いヘッジ会計を引き続き適用するという会計方針を選択することができ、パークレイズ・グループでもこれを選択している。

IAS第39号では、一般的に、以下のヘッジが認められている。

(1) 公正価値ヘッジ

認識された資産若しくは負債又は確定約定の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ手段とヘッジ対象の両方が純損益を通じて公正価値で認識され、ヘッジ対象の帳簿価額は調整される

(2) キャッシュフロー・ヘッジ

認識された資産及び負債又は非常に可能性の高い予定取引に関連するキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益に認識され、後に損益に組み替えられる時期はヘッジ対象に依拠する。非有効部分は損益に認識される。

(3) 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

在外営業活動体の機能通貨から表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ。キャッシュフロー・ヘッジと類似した会計処理が行われる。

日本では、ヘッジ会計の目的は、公正価値及びキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを管理することである。原則として、繰延ヘッジが適用され、時価ヘッジも例外として認められている。

(1) 繰延ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰延べる。

(2) 時価ヘッジ

ヘッジ対象及びヘッジ手段が公正価値で測定され、その損益は純損益に認識される。現行の基準では、時価ヘッジは「その他有価証券」（IFRSでいう「売却可能有価証券」）についてのみ認められている。

(3) 在外子会社に対する資本持分のヘッジ

在外子会社又は関連会社に対する持分がヘッジ対象として指定された場合、ヘッジ手段に係る為替差損益を、為替換算調整勘定に認識することができる。また、ヘッジ会計の適用には、金融商品に関する会計基準に規定される要件の充足が求められる。さらに、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一の通貨である場合には、省略することができる。

(1) リース

IFRS第16号「リース」では、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別はない。パークレイズ・グループが借手の場合、以下の両方を認識することが求められる。

- ・ リース負債（リースに係る将来キャッシュ・フローの現在価値で測定される）
- ・ 使用権資産（リース負債の当初測定金額に、開始日以前に支払ったリース料、当初直接コスト及びリースで要求されている原資産の原状回復のコストの見積りを加算し、リース・インセンティブを控除した金額で測定される）

リース期間が12か月を超えないリースについては、認識に関する例外規定があり、借手はオペレーティング・リースと同様の会計処理を適用することができる。その後、リース負債を、リース期間を通じて一定の率を生じさせる利息の発生により増額し、リース料の支払時に減額する。使用権資産は、リース期間にわたって損益計算書に償却される。

日本では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。ファイナンス・リースについては、通常の売買取引と類似する方法で、借手の財務諸表にリース資産を認識し、対応するリース債務を負債に認識する。なお、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、オペレーティング・リースの処理と同様に、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

第7 【外国為替相場の推移】

最近5年間の事業年度および最近6ヶ月間の日本円とスターリング・ポンドの為替相場は2紙以上の日本の日刊新聞に掲載されているため省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2 【その他の参考情報】

令和4年1月1日以降本日までに関東財務局長に次の書類が提出されている。

	提出書類	提出年月日
1.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年1月4日
2.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年1月7日
3.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年1月14日
4.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年1月17日
5.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年1月19日
6.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年1月19日
7.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年1月21日
8.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年1月21日
9.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年1月28日
10.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年2月4日
11.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年2月4日
12.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年2月8日
13.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年2月10日
14.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年2月24日
15.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年2月25日
16.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年2月28日
17.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年3月2日
18.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年3月4日
19.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの） およびその添付書類	令和4年3月17日

20.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年3月17日
21.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年3月18日
22.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年3月18日
23.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年3月18日
24.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年3月18日
25.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年3月18日
26.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年3月18日
27.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年3月30日
28.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年3月30日
29.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年4月1日
30.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年4月1日
31.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年4月7日
32.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年4月8日
33.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年4月12日
34.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年4月19日
35.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年4月19日
36.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年4月20日
37.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年4月27日
38.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年4月27日
39.	外国会社報告書およびその添付書類（自令和3年1月1日至令和3年12月31日）	令和4年4月28日
40.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年4月28日
41.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年5月2日

42.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年5月2日
43.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年5月13日
44.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年5月13日
45.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年5月19日
46.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年5月19日
47.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年5月20日
48.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年6月3日
49.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年6月6日
50.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年6月29日
51.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年7月8日
52.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年7月19日
53.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年7月22日
54.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年7月29日
55.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年7月29日
56.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年7月29日
57.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年7月29日
58.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年7月29日
59.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年7月29日
60.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年8月19日
61.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年8月22日
62.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年8月22日
63.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年8月22日
64.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年8月22日

65.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年8月22日
66.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年8月22日
67.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年8月22日
68.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年8月22日
69.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年8月22日
70.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年8月24日
71.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年8月26日
72.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年8月26日
73.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年8月26日
74.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年8月26日
75.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年8月30日
76.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年9月9日
77.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年9月15日
78.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年9月16日
79.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年9月16日
80.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年9月16日
81.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年9月16日
82.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年9月16日
83.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年9月16日
84.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年9月20日
85.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年9月26日
86.	外国会社半期報告書およびその添付書類（自令和4年1月1日至令和4年6月30日）	令和4年9月30日
87.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年9月30日
88.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年9月30日

89.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年9月30日
90.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年9月30日
91.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年10月3日
92.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年10月13日
93.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年10月13日
94.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年10月14日
95.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年10月14日
96.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年10月14日
97.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年10月14日
98.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年10月14日
99.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年10月17日
100.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年10月18日
101.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年10月18日
102.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年10月19日
103.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年10月20日
104.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年10月26日
105.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年10月27日
106.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年10月28日
107.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年10月28日
108.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年11月1日
109.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年11月2日
110.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年11月4日

111.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年11月17日
112.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年11月18日
113.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年11月18日
114.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年11月25日
115.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年11月25日
116.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年11月25日
117.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年11月25日
118.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年12月13日
119.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年12月13日
120.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和4年12月13日
121.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年12月23日
122.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年12月23日
123.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年12月23日
124.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年12月23日
125.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年12月23日
126.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年12月23日
127.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年12月23日
128.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年12月23日
129.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年12月23日
130.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年12月23日
131.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年12月23日
132.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和4年12月26日
133.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年1月6日
134.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年1月13日
135.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年1月19日
136.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年1月20日

137.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年1月20日
138.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年1月20日
139.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年1月20日
140.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年1月20日
141.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年1月20日
142.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年1月20日
143.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年1月20日
144.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年1月20日
145.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年1月20日
146.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年1月20日
147.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年2月27日
148.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年2月27日
149.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年2月27日
150.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年2月27日
151.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年2月27日
152.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの） およびその添付書類	令和5年3月10日
153.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年3月15日
154.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年3月16日
155.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年3月17日
156.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年3月17日
157.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年3月17日

158.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年3月17日
159.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年3月17日
160.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年3月22日
161.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年3月24日
162.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年3月31日
163.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年3月31日
164.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年3月31日
165.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年3月31日
166.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年3月31日
167.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年3月31日
168.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年3月31日
169.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年4月3日
170.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年4月4日
171.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年4月5日
172.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年4月7日
173.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年4月13日
174.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年4月14日
175.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年4月18日
176.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年4月18日
177.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年4月18日
178.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年4月18日
179.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年4月18日
180.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年4月18日
181.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年4月25日

182.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年4月27日
183.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年4月27日
184.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年4月27日
185.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年4月27日
186.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年5月1日
187.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年5月1日
188.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年5月11日
189.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年5月19日
190.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年5月19日
191.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年5月19日
192.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年5月19日
193.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年5月19日
194.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年5月19日
195.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年5月26日
196.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年5月30日
197.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年5月30日
198.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年5月30日
199.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年6月1日
200.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年6月2日
201.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年6月8日
202.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年6月8日
203.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年6月20日
204.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年6月20日
205.	発行登録追補書類（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）およびその添付書類	令和5年6月20日

206.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年6月23日
207.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年6月23日
208.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年6月23日
209.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年6月23日
210.	訂正発行登録書（令和3年8月2日提出の発行登録書に係るもの）	令和5年6月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

日経平均株価

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2025年6月27日満期 円建て 日経平均株価連動利付 コーラブル債
2. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年7月15日満期 円建て 日経平均株価連動利付 コーラブル債
3. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年7月28日満期 円建て 日経平均株価連動利付 コーラブル債
4. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2024年2月15日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照デジタル・クーポン円建社債
5. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2024年4月26日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動円建社債
6. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2024年5月28日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動円建社債
7. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2024年7月26日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動円建社債
8. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2024年7月26日満期 円建 複数株価指数参照型 デジタル・クーポン社債（ノックイン型 ステップダウン期限前償還条項付）
9. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2024年10月21日満期 期限前償還条項付日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 デジタルクーポン 円建社債 ノックイン期間限定型
10. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2023年10月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円建社債（愛称：パワーリターン 日経・S&P500参照型2110）

11. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2023年10月27日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債
12. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2024年11月22日満期 期限前償還条項付日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 デジタルクーポン 円建社債 ノックイン期間限定型
13. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2023年11月27日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債
14. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2023年11月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円建社債（愛称：パワーリターン 日経・S&P500参照型2111）
15. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2024年12月13日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 ボーナスクーポン型 日米2指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債
16. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2024年12月23日満期 期限前償還条項付日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 デジタルクーポン 円建社債 ノックイン期間限定型
17. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2023年12月22日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円建社債（愛称：パワーリターン 日経・S&P500参照型2112）
18. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2025年1月25日満期 期限前償還条項付日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 デジタルクーポン 円建社債 ノックイン期間限定型
19. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2024年1月26日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債
20. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2025年2月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 デジタルクーポン 円建社債 ノックイン期間限定型
21. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2025年3月28日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 デジタルクーポン 円建社債
22. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2025年3月28日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン） ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債
23. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2024年4月26日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債
24. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2024年5月17日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 日米2指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債
25. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2025年8月28日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン） ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債
26. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2025年10月24日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 デジタルクーポン 円建社債 ノックイン期間限定型
27. パークレイズ・バンク・ピーエルシー2027年11月11日満期 日経平均株価連動利付 円建コーラブル社債
28. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年4月12日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債

(2) 関連する訂正発行登録書または発行登録追補書類に記載の通り、上記(1)の各社債については、所定の利息計算期間に適用される利率（利率に関しては、すべての利息計算期間について固定利率が適用される社債を除く。）、ならびに満期償還額および所定の期限前償還事由の有無が日経平均株価および/またはその他の株価指数（その他の株価指数に関しては、「S&P 500指数」または「NYダウ工業株30種平均指数」の項の各1(1)にも記載のある社債に限る。）の水準により決定される。そのため、日経平均株価についての開示を必要とする。

2 内容

日経平均株価は、選択された日本株式銘柄の複合価格の推移を示すために、日本経済新聞社が計算し公表する株価指数である。日経平均株価は、現在、東京証券取引所プライム市場に上場する225の株式銘柄によって構成されており、広範な日本の業種を反映している。

S&P 500指数

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2024年2月15日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照デジタル・クーポン円建社債
2. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2024年4月26日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動円建社債
3. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2024年5月28日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動円建社債
4. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2024年7月26日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動円建社債
5. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2024年10月21日満期 期限前償還条項付日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 デジタルクーポン 円建社債 ノックイン期間限定型
6. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2024年10月29日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 2指数（S&P500・ナスダック100指数）連動 円建社債
7. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2023年10月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円建社債（愛称：パワーリターン 日経・S&P500参照型2110）
8. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2023年10月27日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債
9. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2024年11月22日満期 期限前償還条項付日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 デジタルクーポン 円建社債 ノックイン期間限定型
10. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2023年11月27日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債
11. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2023年11月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円建社債（愛称：パワーリターン 日経・S&P500参照型2111）
12. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2024年12月13日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 ボーナスクーポン型 日米2指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債

13. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2024年12月23日満期 期限前償還条項付日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 デジタルクーポン 円建社債 ノックイン期間限定型
14. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2023年12月22日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円建社債(愛称:パワーリターン 日経・S&P500参照型2112)
15. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2025年1月25日満期 期限前償還条項付日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 デジタルクーポン 円建社債 ノックイン期間限定型
16. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2024年1月26日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 2指数(日経平均株価・S&P500)連動 円建社債
17. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2025年2月18日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 2指数(S&P500・ナスダック100指数)連動 円建社債
18. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2025年2月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 デジタルクーポン 円建社債 ノックイン期間限定型
19. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2025年3月28日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 2指数(S&P500・ナスダック100指数)連動 円建社債
20. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2025年3月28日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 デジタルクーポン 円建社債
21. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2025年3月28日満期 期限前償還条項(トリガーステップダウン) ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数(日経平均株価・S&P500指数)連動 円建社債
22. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2024年4月26日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 2指数(日経平均株価・S&P500)連動 円建社債
23. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2024年5月17日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 日米2指数(日経平均株価・S&P500)連動 円建社債
24. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2025年8月28日満期 期限前償還条項(トリガーステップダウン) ノックイン条項付 ボーナスクーポン条項付 2指数(日経平均株価・S&P500指数)連動 円建社債
25. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2025年10月24日満期 期限前償還条項付日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 デジタルクーポン 円建社債 ノックイン期間限定型
26. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年4月12日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債

(2) 関連する訂正発行登録書または発行登録追補書類に記載の通り、上記(1)の各社債の満期償還額および所定の早期償還事由の有無は、S&P 500指数および/またはその他の株価指数(その他の株価指数に関しては、「日経平均株価」の項の1(1)にも記載のある社債に限る。)の水準により決定される。そのため、S&P 500指数についての開示を必要とする。

2 内容

S&P 500®は単独で米国株式市場を測る最も優れた手段とみなされており、世界的に有名な株価指数である。この指数には米国経済の主要産業を代表する500銘柄が含まれている。S&P 500は米国株式の約75%を占める大型株に焦点を合わせているが、市場全体に関しても理想的な指標となる。S&P 500はポートフォリオの構築要素として使用できる一連のS&P米国株式指数の一部である。

S&P 500はS&P株価指数委員会が管理している。指数委員会はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスのエコノミストと株価指数アナリストで構成され、定期的に行われている。指数委員会の目標は、S&P 500が大型株のリスク・リターン特性をより広い範囲で継続的に反映し、米国株の代表指数であり続けることを保証することにある。また、指数構成銘柄の入れ替えを最低限に抑えつつ、効果的なポートフォリオ売買を確保するために、指数委員会は指数構成銘柄の流動性を監視している。

パークレイズ米国株式・機動配分指数

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年6月29日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
2. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年7月21日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
3. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年9月3日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
4. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年9月30日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
5. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年10月29日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
6. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年11月30日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
7. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2026年12月30日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
8. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2027年1月28日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
9. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2027年2月22日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
10. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2027年3月31日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債
11. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2027年4月28日満期 パークレイズ米国株式・機動配分指数連動円建て社債

(2) 関連する訂正発行登録書または発行登録追補書類に記載のとおり、上記(1)の各社債の満期償還額および所定の早期償還事由の有無は、パークレイズ米国株式・機動配分指数の水準により決定される。そのため、パークレイズ米国株式・機動配分指数についての開示を必要とする。

2 内容

パークレイズ米国株式・機動配分指数は、米国株価指数先物の価格動向への追従を図りつつ、取引時間中に観測される価格動向の連鎖傾向に基づいて機動的に株式配分比率の増減を実施したときの投資成果を表示するものである。

パークレイズ米国株式・機動配分指数は、米国株価指数先物、日本株価指数先物および香港株価指数先物の3種類から構成されており、(以下、それぞれの資産を個別に「構成資産」といい、総称して「バスケット」という。)バスケットに対する投資リターンを基に算出されている。

各構成資産への配分比率は、米国株価指数先物の100%買建を基準配分比率としつつ(以下「基準配分比率」という。)、取引時間中に観測される価格動向の連鎖傾向に基づいて機動的に見直しが行われる。米国株式取引時間においては、基準配分比率に対して米国株価指数先物の配分比率を100%を上限として増減させることがある。これに続く日本株式取引時間では基準配分比率に加えて日本株価指数先物を60%を上限として買

建ないし売建を、同じく香港株式取引時間では香港株価指数先物を40%を上限として買建ないし売建を実施することがある。したがって、各構成資産への合計での配分比率は原則として0%から200%の範囲で推移する。なお、基準配分比率に対して行った配分比率の増減は原則として各株式取引時間の終了に伴って解消させるため、すべての構成資産が取引時間外の場合には、基本配分比率に復旧する。パークレイズ米国株式・機動配分指数値の推移によっては、実際の配分比率が本項記載の配分比率ならびに上限値から乖離することがあるため、指数定義に定められた条件に基づいてリバランスを実施する。

NYダウ工業株30種平均指数

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2024年7月26日満期 円建 複数株価指数参照型 デジタル・クーポン社債（ノックイン型 ステップダウン期限前償還条項付）

(2) 関連する発行登録追補書類に記載のとおり、上記(1)の各社債の満期償還額および所定の早期償還事由の有無は、NYダウ工業株30種平均指数および/またはその他の株価指数（その他の株価指数に関しては、「日経平均株価」の項の1(1)にも記載のある社債に限る。）の水準により決定される。そのため、NYダウ工業株30種平均指数についての開示を必要とする。

2 内容

・指数について

ダウ®の名称でも知られるダウ・ジョーンズ工業株価平均®は、米国を代表する優良企業30銘柄の株価加重指数である。

ダウ®は、ダウ・ジョーンズ輸送株平均™、ダウ・ジョーンズ公共株平均™として別途カバーされている輸送および公共事業以外のすべての工業株を網羅している。

ダウ®の銘柄選択は定量的なルールに従ったものではなく、銘柄の追加は主として、企業の評判が高く、成長が持続的で、多くの投資家が高い関心を示すものに限られている。また、適切なセクター配分を維持できる銘柄選択も考慮にされている。

・インデックス・ユニバース

インデックス・ユニバースは、輸送株と公共株以外の商品とサービスを提供する米国のすべての上場銘柄とする。

・銘柄選択

ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、株価平均委員会（Averages Committee）によって維持されている。銘柄選択は定量的なルールに従ったものではなく、銘柄の追加は主として、企業の評判が高く、成長が持続的で、多くの投資家が高い関心を示すものに限られている。

・見直しの頻度

ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄は必要に応じて見直される。継続性を確保するために構成銘柄が変更されることはまれであり、変更は企業買収や構成銘柄の中核事業の大きな転換の後に実施されるのが普通である。こうした動きに伴いある構成銘柄の入れ替えの必要が生じた場合、インデックス全体の見直しが行われる。その結果、複数の構成銘柄の変更は多くの場合、同時に実施される。

・計算

ダウ・ジョーンズ工業株価平均が設定された当初、株価の計算方法は、単に構成銘柄の株価を合計して構成銘柄数で割るといったものであった。今日では、株式分割や他の構成変更の影響を軽減するために除数が調整されている。

・加重方法

ダウ・ジョーンズ工業株価平均は株価加重型インデックスである。

出所：S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス「指数ハンドブック」（2021年）より

ナスダック100指数

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

1. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2024年10月29日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 2指数（S&P500・ナスダック100指数）連動 円建社債
2. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2025年2月18日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 2指数（S&P500・ナスダック100指数）連動 円建社債
3. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2025年3月28日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 2指数（S&P500・ナスダック100指数）連動 円建社債

(2) 関連する訂正発行登録書または発行登録追補書類に記載のとおり、上記(1)の各社債の満期償還額および所定の早期償還事由の有無は、ナスダック100指数および/またはその他の株価指数（その他の株価指数に関しては、「S&P 500指数」の項の1(1)にも記載のある社債に限る。）の水準により決定される。そのため、ナスダック100指数についての開示を必要とする。

2 内容

・指数の解説

ナスダック100指数は、ナスダックに上場している上位100位の非金融企業のパフォーマンスを測定するために設計された指数である。

・銘柄の適格性基準

・適格銘柄の種類

適格銘柄の種類には、通常、米国預託証券（ADR）、普通株、通常株、トラッキング・ストックが含まれる。REITは含まれない。

・適格証券所

米国でプライマリー上場している銘柄の発行者は、ナスダック・グローバル・セレクト・マーケットまたはナスダック・グローバル・マーケットに専属的に上場していなければならない。

・地理的な適格性

銘柄の発行者が米国外の法域の法令に基づいて設立されている場合は、当該銘柄は、米国の記名式オプション市場にオプションを上場しているか、米国の記名式オプション市場で上場オプションを取引する資格を有していなければならない。

・流動性の適格性

各銘柄の1日の平均取引高は200,000株以上でなければならない（再構成基準日を含む月に終了する3暦月について測定される。）。

・期間適格性

銘柄は、ナスダック（ナスダック・グローバル・セレクト・マーケット、ナスダック・グローバル・マーケット、またはナスダック・キャピタル・マーケット）、NYSE、NYSE American、CBOE BZXを含む適格取引所で、新規上場した月を含まない13暦月以上にわたって取引されていなければならない。

・構成銘柄の選択

構成銘柄の再構成は、年に1回行われる。

・構成銘柄の加重方法

本指数は、調整時価総額加重平均指数である。

パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数**1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由****(1) 当社の発行している有価証券**

1. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2032年7月28日満期 期限前償還条項付 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数連動クーポン付き円建社債
2. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2032年8月31日満期 期限前償還条項付 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数連動クーポン付き円建社債
3. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2032年9月28日満期 期限前償還条項付 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数連動クーポン付き円建社債
4. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2032年10月28日満期 期限前償還条項付 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数連動クーポン付き円建社債
5. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年5月26日満期 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数連動クーポン付 円建て社債
6. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年6月23日満期 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数連動クーポン付（連動率300%） 米ドル建て社債
7. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2028年6月23日満期 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数連動クーポン付（連動率800%） 米ドル建て社債

(2) 関連する訂正発行登録書または発行登録追補書類に記載のとおり、上記(1)の各社債の満期償還額および所定の早期償還事由の有無は、パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数の水準により決定される。そのため、パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数についての開示を必要とする。

2 内容

パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数（以下、「本指数」という。）は、指数スポンサーであるパークレイズ・バンク・ピーエルシー（以下、「指数スポンサー」という。）が開発した指数定義に基づき、指数計算代理人であるソラクティブ・アーゲー社（以下、「指数計算代理人」という。）により算出される。指数計算代理人は事後的に指数スポンサーにより変更される可能性がある。本指数は、日本国・米国・独国の債券・株式、日本国リート、日本円・米ドル為替の計8種類の算出対象から構成されており、（以下、それぞれの資産を個別に「構成資産」といい、総称して「バスケット」という。）機動的な配分ルールに基づく分散投資を実施した場合の投資成果を表示するものである。

構成資産の内、日本国・米国・独国の債券については、買持ちポジションを原則としつつ、各々について短期金利・インフレ・株式指標に基づき金利上昇傾向と判定される局面にあつては売持ちポジションを採用することがある。日本円・米ドル為替については、過去約3ヵ月の価格動向に基づき、日本円売り・米ドル買い、米ドル売り・日本円買いのいずれかのポジションを採用する。なお、日本国・米国・独国の株式、日本国リートについては、買持ちポジションのみを構築する。

バスケットにおける各構成資産の構成比は、次の過程により決定される。まず、各構成資産の過去約3ヵ月の実現変動率に基づき、各構成資産のリスク寄与度が均等になると考えられる仮構成比を算出する。次に、過去約3ヵ月の価格動向に基づき、各構成資産の順位付けを行う。(以下、各構成資産の有する順位を「ランキング」という。)最後に、ランキングが5位から8位の構成資産群に対しては、各構成資産への割り当てを仮構成比よりも小さい値にとどめ、割り当てを留保した仮構成比の合計値を、ランキング1位から4位の構成資産群に、各構成資産の仮構成比に基づく比例配分によって加重する。結果として、ランキング1位から4位の各構成資産に対しては、仮構成比よりも大きな値が割り当てされる。なお、各構成資産に割り当てされる構成比には上限が定められている。本項記載の過程は、原則として1週間に一度実施され、当該過程を通じて得られた構成比と実際の構成比との間に一定の乖離が生じた場合には、構成比の調整が実施される。

本指数は、その変動率を年率換算2.5%に維持することを目標としており、前項の過程を通じて決定された構成比からなるバスケットの実現変動率を、原則として毎営業日計測する。構成比の調整が実施される指数営業日には、変動率2.5%を目標とした各構成資産への配分比率を決定し、それ以外の指数営業日にあつては、計測されたバスケットの実現変動率と目標変動率との間に一定の乖離が生じている場合に限り、バスケットにおける構成比を比例的に増減させて、各構成資産への配分比率を調整する。なお、グロス配分比率の合計値は150%を上限とする。

本指数は日本円建で表示される。日本円建ではない各構成資産の投資成果は、指数定義の定める方法により為替レートの変動を反映して日本円建に換算される。なお、外貨建の各構成資産については各市場の先物・先渡取引価格を算出根拠とすることから、為替レートの変動が及ぼす影響は、差金決済相当額ならびに評価損益相当額に限定され、元本相当額には及ばない。

2 【当該指数等の推移】

1 日経平均株価の過去の推移（日経平均株価終値ベース）

最近5年間の年度別最高・最低値

年度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
最高（日本円）	24,270.62	24,066.12	27,568.15	30,670.10	29,332.16
最低（日本円）	19,155.74	19,561.96	16,552.83	27,013.25	24,717.53

最近6カ月の月別最高・最低値

	2022年7月	2022年8月	2022年9月	2022年10月	2022年11月	2022年12月
最高（日本円）	27,914.66	29,222.77	28,614.63	27,587.46	28,383.09	28,226.08
最低（日本円）	25,935.62	27,594.73	25,937.21	26,215.79	27,199.74	26,093.67

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注) 上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる価格の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第3 - 1、「日経平均株価」1(1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる価格が上記のように変動したことによって、かかる価格が前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

2 S&P 500指数の過去の推移 (S&P 500指数終値ベース)

最近5年間の年度別最高・最低値

年度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
最高(ポイント)	2,930.75	3,240.02	3,756.07	4,793.06	4,796.56
最低(ポイント)	2,351.10	2,447.89	2,237.40	3,700.65	3,577.03

最近6カ月の月別最高・最低値

	2022年7月	2022年8月	2022年9月	2022年10月	2022年11月	2022年12月
最高(ポイント)	4,130.29	4,305.20	4,110.41	3,901.06	4,080.11	4,076.57
最低(ポイント)	3,790.38	3,955.00	3,585.62	3,577.03	3,719.89	3,783.22

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注) 上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる指数の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第3-1、「S&P 500指数」1(1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる指数が上記のように変動したことによって、かかる指数が前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

3 パークレイズ米国株式・機動配分指数の過去の推移

最近5年間の年度別最高・最低値

年度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
最高(日本円)	828.4221	974.7930	1,620.2195	1,972.4590	1,941.6067
最低(日本円)	714.1105	778.6864	873.2899	1,587.3243	1,276.4076

最近6カ月の月別最高・最低値

	2022年7月	2022年8月	2022年9月	2022年10月	2022年11月	2022年12月
最高(日本円)	1,563.9899	1,608.7201	1,512.5445	1,399.9901	1,469.5343	1,480.382
最低(日本円)	1,402.9373	1,468.6128	1,296.2688	1,276.4076	1,351.7211	1,328.5986

(注) 上記の年度別最高・最低値情報は、2022年を除き、設定前のパフォーマンス・データを示している。設定前のパフォーマンスとは、インデックス基準日からインデックス設定日までの期間を指す。インデックス基準日は2005年9月30日、インデックス設定日は2021年6月4日である。設定前のパフォーマンス・データは、仮想値であり、遡及的に適用される基準を用いたバックテストの結果を示している。2021年度の最高・最低値についても、インデックス設定日以前のデータは仮想値に基づく。

上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる指数の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第3-1、「パークレイズ米国株式・機動配分指数」1(1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる指数が上記のように変動したことによって、かかる指数が前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

4 NYダウ工業株30種平均指数の過去の推移

最近5年間の年度別最高・最低値

年度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
最高(米ドル)	26,828.39	28,645.26	30,606.48	36,488.63	36,799.65
最低(米ドル)	21,792.20	22,686.22	18,591.93	29,982.62	28,725.51

最近6カ月の月別最高・最低値

	2022年7月	2022年8月	2022年9月	2022年10月	2022年11月	2022年12月
最高(米ドル)	32,845.13	34,152.01	32,381.34	32,861.80	34,589.77	34,429.88
最低(米ドル)	30,630.17	31,510.43	28,725.51	29,202.88	32,001.25	32,757.54

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注) 上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる指数の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第3 - 1、「NYダウ工業株30種平均指数」1(1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる指数が上記のように変動したことによって、かかる指数が前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

5 ナスダック100指数の過去の推移

最近5年間の年度別最高・最低値

年度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
最高(米ドル)	7,660.18	8,778.31	12,888.28	16,573.34	16,501.77
最低(米ドル)	5,899.35	6,147.13	6,994.29	12,299.08	10,679.34

最近6カ月の月別最高・最低値

	2022年7月	2022年8月	2022年9月	2022年10月	2022年11月	2022年12月
最高(米ドル)	12,947.97	13,667.18	12,739.72	11,669.99	12,030.06	12,041.89
最低(米ドル)	11,585.68	12,272.03	10,971.22	10,692.06	10,690.60	10,679.34

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注) 上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる指数の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第3 - 1、「ナスダック100指数」1(1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる指数が上記のように変動したことによって、かかる指数が前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

6 パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率 2.5%）指数の過去の推移

最近5年間の年度別最高・最低値

年度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
最高（日本円）	151.8091	157.5495	159.4873	158.7777	159.1154
最低（日本円）	147.5511	148.2455	149.3991	154.0312	155.2493

最近6カ月の月別最高・最低値

	2022年7月	2022年8月	2022年9月	2022年10月	2022年11月	2022年12月
最高（日本円）	157.8467	158.6272	158.9682	158.9323	159.1154	157.8861
最低（日本円）	156.6914	157.7	156.9104	157.1327	158.2044	155.7778

(注) 上記の年度別最高・最低値情報のうち、2018年乃至2019年については、設定前のパフォーマンス・データを示している。設定前のパフォーマンスとは、インデックス基準日からインデックス設定日までの期間を指す。インデックス基準日は2003年7月7日、インデックス設定日は2019年8月28日である。設定前のパフォーマンス・データは、仮想値であり、遡及的に適用される基準を用いたバックテストの結果を示している。

上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる指数の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、本書第二部第3-1、「パークレイズ・マルチアセット・スイッチ（目標変動率2.5%）指数」1(1)に掲げる社債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる指数が上記のように変動したことによって、かかる指数が前記の社債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

パークレイズ・バンク・ピーエルシーのメンバーに対する独立監査人の監査報告書

1. 無限定適正意見の監査意見

私どもの意見では、

- ・ パークレイズ・バンク・ピーエルシーの財務書類は、2022年12月31日現在のグループおよび親会社の財政状態ならびに同日に終了した事業年度におけるグループの経営成績について真実かつ公正な概観を与えている。
- ・ グループの財務書類は、英国が採用した国際会計基準に準拠して適正に作成されている。
- ・ 親会社の財務書類は、2006年会社法の規定に準拠して適用される、英国が採用した国際会計基準に準拠して適正に作成されている。
- ・ 財務書類は、2006年会社法の要求事項に準拠して作成されている。

監査意見の範囲

私どもは、英文年次報告書および決算報告書に含まれ、以下の書類から構成される、2022年12月31日終了事業年度（以下「2022年度」という。）のパークレイズ・バンク・ピーエルシーのグループおよび親会社の財務書類を監査した。

グループ（パークレイズ・バンク・ピーエルシーとその子会社）	親会社（パークレイズ・バンク・ピーエルシー）
連結損益計算書	貸借対照表
連結包括利益計算書	株主資本等変動計算書
連結貸借対照表	キャッシュフロー計算書
連結株主資本等変動計算書	
連結キャッシュフロー計算書	
重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記1から41	

欧州連合が採用しているIFRSに関する追加意見

グループの財務書類に対する注記1にも説明されている通り、グループおよび親会社は、英国が採用した国際会計基準を適用する法的義務に従うことに加えて、欧州連合で適用される規則（EC）第1606/2002号に準拠して採用された国際財務報告基準（以下「EUが採用したIFRS」という。）も適用している。私どもの意見では、グループおよび親会社の財務書類は、EUが採用したIFRSに準拠して適正に作成されている。

監査意見の根拠

私どもは、国際監査基準（英国）（以下「ISA（英国）」という。）および準拠法に従って監査を実施した。私どもの責任は、以下に記載されている。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。本報告書に含まれる私どもの監査意見や事項は、取締役会監査委員会（以下「BAC」という。）と協議し、BACに対する報告に含めた内容と一致している。

私どもは、社会的影響度の高い事業体に適用される英国財務報告評議会（以下「FRC」という。）の倫理基準を含む英国の倫理規定の下で、倫理上の責任を果たし、グループに対して独立性を保持している。

2. 監査の概要

私どものリスク評価に影響を及ぼす要素	<p>私どもは、2021年度の監査報告以降に生じたパークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループに影響のある状況に基づき、私どものリスク評価を更新した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）のパンデミックにおいて生じた不確実性は、インフレ率と金利の上昇に関連する買い控え圧力に拍車をかけているため、マクロ経済の状況は、依然として、私どものリスク評価に影響を及ぼす要素となっている。</p> <p>経済の不確実性や状況の変化は、減収圧力と増収機会の双方をもたらしている。株式市場や債券市場での受取手数料は、2021年度と比べて減少しているが、市場業務収益は、様々な資産種類においてボラティリティに連動する取引活動量が増加したことにより、2021年度と比べて増加している。加えて、金利上昇の環境やポートフォリオ・ミックスの変更は、純金利マージンを増加させている。</p> <p>私どものリスク評価においては、グループの年度末現在および（該当する場合は）将来予測的な主要な見積りの両方に用いた、将来の経済状況に関する仮定が引き続き重要であると判断された。</p> <p>また、私どものリスク評価においては、2022年度中のグループによる法規制違反やグループに対する強制措置、具体的には、財務書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものと合理的に予想されるものを考慮した。私どもは、これらの違反および措置の発生経緯ならびに当該違反および措置がより広範な影響を及ぼすものとなる可能性の有無について経営陣が行った評価を考慮したほか、問題の是正、再発防止または類似問題の発生を防止するために経営陣が講じた措置も考慮した。</p>											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>監査上の主要な検討事項</th> <th>項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付金（償却原価ベース）に対する減損引当金</td> <td>4.1</td> </tr> <tr> <td>公正価値で保有する金融商品の評価</td> <td>4.2</td> </tr> <tr> <td>英国の年金制度に係る評価</td> <td>4.3</td> </tr> <tr> <td>ユーザー・アクセス管理</td> <td>4.4</td> </tr> <tr> <td>親会社財務書類における子会社投資の回収可能性</td> <td>新たな項目 4.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>2021年度に比べリスクが同水準の項目</p> <p>2021年度に比べリスクが高まった項目</p>	監査上の主要な検討事項	項目	貸付金（償却原価ベース）に対する減損引当金	4.1	公正価値で保有する金融商品の評価	4.2	英国の年金制度に係る評価	4.3	ユーザー・アクセス管理	4.4	親会社財務書類における子会社投資の回収可能性
監査上の主要な検討事項	項目											
貸付金（償却原価ベース）に対する減損引当金	4.1											
公正価値で保有する金融商品の評価	4.2											
英国の年金制度に係る評価	4.3											
ユーザー・アクセス管理	4.4											
親会社財務書類における子会社投資の回収可能性	新たな項目 4.5											

<p>専門家の利用 および監査の変革</p>	<p>会計または監査の特定の専門領域に関する知識を有する専門家およびチーム・メンバーの利用：私どもは、監査の様々な局面において会計または監査の専門領域に関する知識を有する専門家およびチーム・メンバーを利用した。これには、例えば、以下の者が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - ECLモデルの検証における信用リスクのモデル専門家 - ECL引当金の算定に用いられたマクロ経済関連の変数やシナリオに関する監査手続きに利用した経済専門家 - 金融商品のサンプルを対象に監査人が独自に行った価格再評価に利用した評価の専門家 - 確定給付債務の評価に関する監査手続きに利用した年金数理人 - 税金費用、実効税率および不確実な税務ポジションに関する監査手続きに利用した税務の専門家 <p>監査における予測不能性の検討：監査基準は、私どもが意図的に予想外の手続き、またパークレイズ・バンク・ピーエルシーの経営陣が合理的には予測し得ない手続きを織り込むことを求めている。例えば、私どもは、経営陣による内部統制の無効化リスクがより高い仕訳の抽出基準を毎年更新し、抽出基準の予測ができないようにしている。2022年度においては、私どもが仕訳の摘要を対象にして検索する際のキーワードに新たなキーワードを追加したほか、入力者と承認者が同一の仕訳を検出する基準も設けた。</p> <p>監査における変革：私どもは、監査において変革を推進し、先端技術の活用度を高めることに努めている。2022年度においても、私どもは監査全般で引き続き多くのデータアナリティクス・ツールを導入した。また私どもは、特定のポートフォリオについては、より直近のデータを用いてモデルの仮定のサンプルを独自に再計算することで、予想信用損失の見積りに係る監査手続きの変革も引き続き行った。私どもは、この手法を用いてECLの金額の範囲を見積り、その結果を、経営陣独自の見積額と比較した。</p>
<p>取締役会監査委員会（以下「BAC」という。）とのコミュニケーション</p>	<p>2022年度において、BACの会議が14回開催された。ケーピーエムジーは、すべてのBACの会議に招かれ、業務執行取締役不在の下でBACと非公式に話し合う機会も与えられた。私どもは、セクション4に記載されている監査上の主要な検討事項（特定の判断が必要となるような事項を含む）のそれぞれに関してBACとコミュニケーションを行った。</p> <p>加えて、私どもの監査チームには、監査品質の確保に対して特定の責任を有するシニアパートナー（以下、私どもの「監査品質担当パートナー」という。）が含まれている。取締役会監査委員会は、監査チーム不在の下で監査品質担当パートナーと会合し、監査品質に関する当該パートナーの評価報告を受けた。</p> <p>英語原文18ページにあるBAC議長の報告書に含まれる事項は、上記の会議における私どもの見解と一致している。</p>

独立性

私どもは、社会的影響度の高い事業体に適用されるFRCの倫理基準を含む英国の倫理規定の下で、倫理上の責任を果たし、グループに対して独立性を保持している。

下記の事項を除き、私どもは2022年12月31日終了事業年度において、またはそれ以降に、FRCの倫理基準が禁じる非監査業務を提供していない。

2023年度において、私どもは、ケーピーエムジーのあるメンバー・ファームが、2019年から2022年までの期間にわたり、グループ監査の対象外である事業体に対して現地GAAP準拠の財務書類作成業務を提供していたことを特定した。当該業務には、現地の法定財務書類の事務的な作成業務が含まれていたが、経営判断または記帳を行うものではなかった。当該業務は、影響のあった各事業年度のグループ監査意見にケーピーエムジー エルエルピーが署名した後に引き受けられたもので、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの連結財務書類に対し、直接的にも間接的にも影響を及ぼすものではなかった。

職業的専門家としての私どもの判断では、上記の違反を評価した結果、私どもは監査人として維持すべき誠実性や客観性を損ねていないことを確認し、当該業務の提供は、事情に精通し、客観的かつ合理的な判断を行うことができる第三者であれば、影響のあった事業年度のいずれにおいても私どもが誠実性または客観性を損ねていないと結論付けるものと考えている。監査委員会もこの見解に同意している。

私どもは、2017年12月31日終了事業年度において、株主から初めて監査人に任命された。連続関与期間の合計は、2022年12月31日現在、6事業年度である。

グループ監査のリード・エンゲージメント・パートナーは、選任から5年で交代しなければならない。2022年度の財務書類は、スチュアート・クリスプが初めて署名した、英国にて作成された財務書類である。

セクション7に記載されている構成単位の監査に対する責任を負う主要監査パートナーの平均在任期間は3年で、最短では1年、また最長では5年の関与となっている。

監査報酬合計	38百万ポンド
その他の監査関連報酬	8百万ポンド
その他の業務	1百万ポンド
初めて選任された日	2017年3月31日
連続関与期間	6年
入札が求められる次の事業年度	2027年12月31日終了事業年度
グループ・リード・エンゲージメント・パートナーの在任期間	1年
主要監査パートナーの平均在任期間	3年

私どもの監査対象範囲は、重要性に関する私どもの見解や、私どもが評価した重要な虚偽表示リスクの影響を受ける。

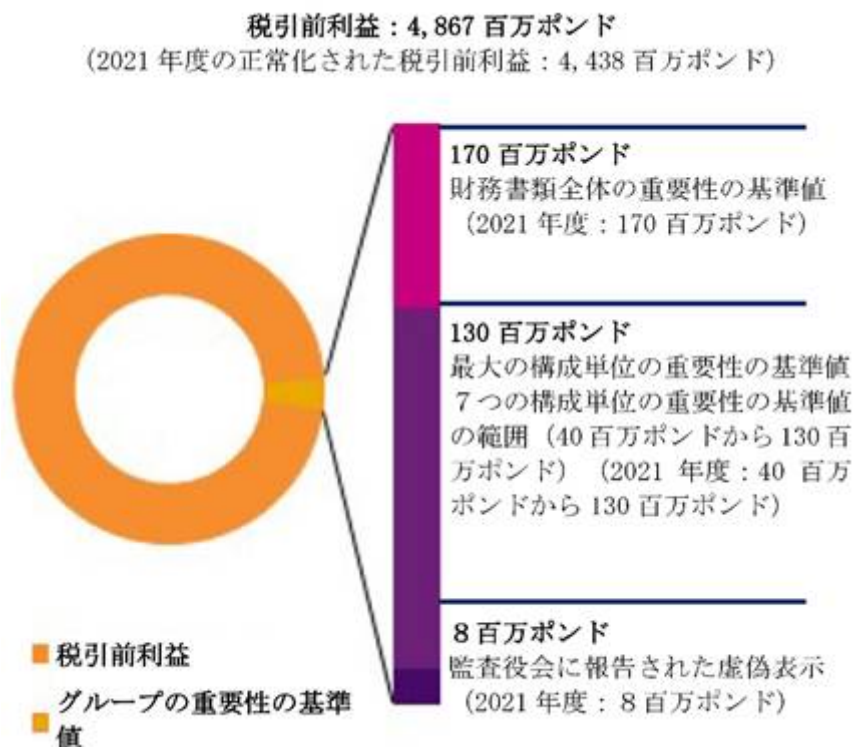
私どもは、パークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループの財務書類全体の重要性の基準値を170百万ポンド（2021年度：170百万ポンド）に設定した。

重要性の基準値（および手続実施上の重要性の基準値）の決定においては、株主のニーズに対する私どもの認識に基づき、適切なベンチマークを選定することが主要な判断となる。私どもは、いずれのベンチマークや主要業績評価指標が株主の決定に最も大きな影響を及ぼすかを検討した。

私どもは、税引前利益が引き続き、パークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループの主要なベンチマークであると判断した。2021年度においては、COVID-19のパンデミックから経済が回復する中でECL費用が異常な低水準であるとみなされたため、この事実を織り込むための調整として、税引前利益を、14億ポンド下方修正して正常化した。2022年度については、私どもは税引前利益を正常化しなかった。これは、ECLに対するCOVID-19の影響が当年度の方が小さいことを反映したものである。このため、私どもは、2022年度における重要性の基準値は、税引前利益に基づくものとし、税引前利益の3.5%（2021年度：正常化された税引前利益の3.8%）とした。

私どもは、親会社の財務書類全体の重要性の基準値を130百万ポンド（2021年度：130百万ポンド）に決定した。親会社の財務書類全体の重要性の基準値は、参照ベンチマークとして税引前利益を用いて決定し、税引前利益の4.7%（2021年度：正常化された税引前利益の4%）とした。

重要性の基準値
 （後段のセクション6）



私どもの監査手法に従い、私どもは個々の勘定残高や開示事項について、より低い基準値である手続実施上の重要性の基準値を用いて手続を行った。これは、個々の勘定残高レベルでは重要でない虚偽表示が、集計すると財務書類全体で重要な金額となるリスクを許容可能な水準まで抑えるためである。

私どもは、手続実施上の重要性の基準値を、財務書類全体の重要性の基準値の65%（2021年度：74%）に設定し、グループについては111百万ポンド（2021年度：125百万ポンド）、また親会社については85百万ポンド（2021年度：98百万ポンド）とした。私どもは、手続実施上の重要性の基準値の決定にあたり、過年度において明らかとなった内部統制の不備の水準に基づき、上記の割合を適用した。

私どもは、トップ・ダウン型のリスク評価と計画により、グループの財務書類にとって重要な虚偽表示のリスクが含まれる可能性が高いグループの構成単位はどれか、当該構成単位において実施する手続きの種類、ならびに連結財務書類に対する監査意見を表明するために世界各地の構成単位監査人にどの程度関与を求めるかについて判断を行った。

私どもはまた、グループがシェアード・サービス・センターの構造の中でインドに設けている複数のセントラル・ハブの役割の程度も考慮した。これらのハブによるアウトプットは、構成単位が報告する財務情報に含まれているため、私どもは、インドにおける業務を個別の構成単位とはみなしていない。

私どもは、特定の監査手続きをグループ全体にわたって実施した。その詳細はセクション7に記載している。私どもはまた、残りの構成単位を対象とするグループ全体での分析を実施し、これらの構成単位にさらなる重要な虚偽表示リスクが存在するかどうかを判断した。

私どもは、取締役会監査委員会と合意した私どもの監査対象範囲が、意見表明の基礎とするために適切であると判断している。

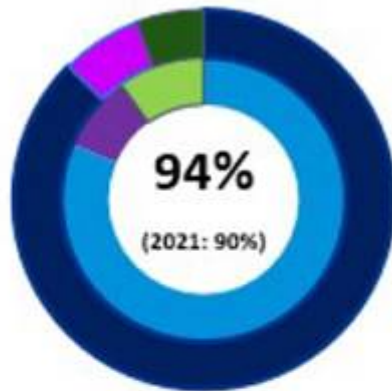
私どもの監査対象範囲に含まれている構成単位の割合は以下の通りである。



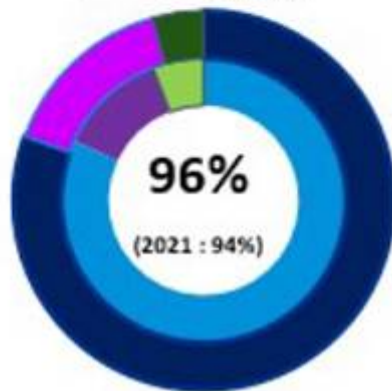
グループ監査の
範囲
(後段のセクション7)

グループ財務書類に占める割合

グループの収益合計*



グループの資産合計*



*私どもが、フル・スコープ監査を実施した勘定残高のグループの収益合計および資産合計に対する割合。

監査の計画において、私どもは、気候変動に伴うリスクがグループの事業や財務書類に及ぼす潜在的影響を考慮した。グループは、パリ協定に従い、2050年までにネット・ゼロ・バンクになるという目標を掲げている。より詳しい情報は、2022年度英文年次報告書に含まれるグループの環境・社会・ガバナンス報告書に記載されている。

気候変動に伴うリスクおよび機会、グループのコミットメント、ならびに規制の変更は、グループの事業や業務に重要な影響を及ぼす可能性がある。気候変動に伴う物理的リスクおよび移行リスクはいずれも、信用リスクや市場リスク等の見積りを通じて財務書類残高に影響を及ぼす可能性がある。気候変動に関する事項については、英文年次報告書で詳述している。

私どもは、監査の一環として、気候変動リスクや、気候変動に関するグループのコミットメントが、財務書類および私どもの監査アプローチに及ぼす影響についてリスク評価を実施した。このリスク評価の一環として、私どもは内部の気候変動の専門家と協議し、私どものリスク評価を批判的に検証した。この過程においては以下の手続きを実施した。

- 経営陣のプロセスの理解：私どもは、気候変動リスクがグループの英文年次報告書および決算報告書に潜在的に及ぼす影響、ならびにそれに対するグループの備えについて経営陣がどのように評価しているかを理解するために質問を行った。この中で、私どもは、気候変動リスクがグループの英文年次報告書および決算報告書に潜在的に及ぼす影響について、経営陣が行ったリスク評価プロセスを理解するための質問を行い、気候変動リスクを反映するためにグループの会計方針（気候変動に関する特性を有する特定の金融商品の会計方針を含む）がどのように更新されているのかについての質問も含めた。
- 法人の信用リスク：私どもは、個々の貸付金の評価を通じて、気候変動リスクが法人である取引相手に及ぼす影響についてグループがどのように考慮しているか評価し、正常債権の取引相手については、商業銀行や投資銀行における特定の取引相手を対象として、気候変動リスクがどのような影響を及ぼすかを、該当する場合には当該取引相手の信用格付けにどのような影響を及ぼすかも含めて評価した。私どもは、この手続きにおいて、気候変動リスクに対するエクスポージャーがより高い業界、すなわちエネルギー、運輸、素材および建物、農業、食品ならびに林産といったセクターで営業している特定の取引相手に焦点を当てた。
- 市場リスク：私どもは、気候変動リスクが、エネルギー、金属および採鉱を含む高リスクなセクターの特定金融商品の評価に用いられる観察不能インプットに及ぼす影響を検討する手続きを織り込んだ。
- 英文年次報告書の説明：私どもは、気候変動に関する説明の作成プロセスについて理解するため、説明の作成に用いた主なデータ・ソースやガバナンス・プロセスも含めて、経営陣に質問を行った。私どもは、リスク評価の一環として、英文年次報告書前半に記載されている気候変動関連の情報を通読し、財務書類や監査の過程で得た知識と整合しているかを検討した。

上記手続きの結果に基づき、気候変動は2022年度の資産価値の算定にリスクをもたらすものではあるものの、当該資産の性質や関連契約の条件に基づき検討する

気候変動が 監査に及ぼす影響

と、そのリスクは重要なものではないという結論に至った。このため、気候変動による監査上の主要な検討事項への重要な影響はなかった。

3. 継続企業の前提

取締役は、親会社またはグループを清算または事業停止する意図がなく、また親会社およびグループの財政状態が現実的な前提であるという結論に至ったため、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成している。また取締役は、財務書類承認日から少なくとも1年間（以下「継続企業としての存続期間」という。）に継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせるような重要な不確実性は存在しないという結論にも至っている。

継続企業の前提

私どもは、グループおよび親会社、金融サービス業界、ならびに経済全般の状況に関する知識を用いて、事業モデルに固有のリスクを特定し、当該リスクが、グループおよび親会社の財源または継続企業としての存続期間にわたる事業の継続能力にどのような影響を及ぼすかを分析した。この期間においてグループおよび親会社の財源に最も不利な影響を及ぼす可能性があるとして取締役が考えているリスクで、私どもが批判的に検証したのは以下のものである。

- 市場全体のストレスが発生した場合に資金調達および流動性を確保する能力
- 景気後退局面での規制資本の要求事項への影響

私どもは、これらのリスクが継続企業としての存続期間において財源の利用可能性に影響を及ぼし得るかを検討するため、これらリスクが個別にまたは集合的に発生することによる生じる深刻だが妥当性の高い下方シナリオを、グループの財務予測に織り込まれている利用可能な財源水準と比較した。

また私どもの手続きには、財務書類に対する注記1の継続企業の前提の開示が、継続企業の前提に関する取締役の評価を網羅的かつ正確に説明しているかどうかの評価も含まれた。

これらの手続きの結果、私どもは、グループおよび親会社の継続企業としての存続能力に重大な疑義を生じさせるような不確実性は存在しないとして、取締役が継続企業の前提を用いて財務書類を作成するのは許容されると判断した。ただし、私どもがあらゆる将来の事象または状況を予測することは不可能であり、後発事象により、判断を行った時点では合理的であったものが結果として矛盾することになる可能性もあるため、上記の結論は、グループまたは親会社の事業継続を保証するものではない。

私どもの結論

- ・ 私どもは、取締役が継続企業の前提を用いてグループおよび親会社の財務書類を作成するのは適切であると判断した。
- ・ 私どもは、継続企業としての存続期間において、個別にまたは集計すると、グループまたは親会社の継続企業としての存続能力に重大な疑義を生じさせるような重要な不確実性または状況を特定しておらず、当該事象または状況は存在しないという取締役の評価に同意している。
- ・ 私どもは、取締役の財務書類に対する注記1の記載内容、すなわち継続企業としての存続期間においてグループおよび親会社の継続企業としての存続能力に重大な疑義を生じさせるような重要な不確実性は存在しないことから継続企業の前提を用いたとする内容について、追加または注意を喚起すべきいかなる重要な事項も特定しておらず、継続企業の前提に関する注記1の開示の内容は許容されると判断した。

4. 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な事項の定義

監査上の主要な検討事項とは、財務書類監査において、私どもが職業的専門家としての判断に基づき最も重要であると判断した事項をいい、以下の事項に最も大きな影響を及ぼすものを含む、私どもがリスク評価を通じて特定した最も重要な虚偽表示リスク（不正に起因するものかどうかは問わない）が含まれる。

- ・ 全体的な監査方針
- ・ 監査におけるリソースの配分
- ・ エンゲージメント・チームの業務の指示

私どもは、監査上の主要な検討事項の内容を、当該事項に対応するための主要な監査手続きおよびその結果と併せて、監査における重要性の高い順に以下の欄に記載している。当該事項は、財務書類全体の監査において対応した事項であり、私どもの監査意見はこれらの手続きが基礎となっている。私どもは当該事項に対して個別の意見を表明しない。

4.1. 貸付金（償却原価ベース）に対する減損引当金（オフバランス項目を含む）

財務書類計上額		私どものリスク評価 （2021年度比）	私どもの手続きの結果
2022年 度	2021年 度		
貸付金（償却原価ベース）に対する減損引当金（オフバランス要素を含む。）	44億ポ ンド	40億ポ ンド	2022年度：許容可能 2021年度：許容可能

監査上の主要な検討事項の説明

リスクに対する監査上の対応

主観的な見積り

金融商品の予想信用損失（以下「ECL」という。）の見積りは、重要な判断や見積りを伴う。グループおよび親会社のECLの見積りにおいて、特に経営陣による主観的な判断の余地が大きいため監査重点領域として特定した項目は以下の通りである。

- ・ モデルの見積り - デフォルト確率（以下「PD」という。）、デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）およびデフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）の決定が含まれるECLの見積りには、本質的にはモデルや仮定に関する判断が必要となる。このため、特定のモデルまたは基礎とする仮定が、一定期間における債務不履行または回収可能性を正確に予測していない場合、業界の多数の実績からかけ離れている場合、もしくは金融資産の信用リスクを正確に示していない場合には、不適切なECLとなる可能性がある。したがって、IFRS第9号に基づくモデルおよびモデルの仮定は、グループおよび親会社がECLの見積額を算定する上で、それが複雑性および不確実性があるとされる主要な要因である。
- ・ 経済シナリオ - IFRS第9号は、グループや親会社に対し、一定範囲の将来における経済状況が反映された偏りのない将来予測的なベースに基づくECLを測定するよう求めている。ECLの算定のインプットとして用いられる将来予測的なシナリオ、シナリオに関連する確率加重、および確立加重を算出するために用いられるモデルの複雑性を決定するためには、経営陣の重要な判断が必要となる。

リスクに対応するために実施した手続き

リスク評価：私どもは、グループおよび親会社の財務書類に含まれる、オフバランス項目を含む貸付金（償却原価ベース）全体について、詳細なリスク評価手続きを実施した。私どもは、リスク評価の一環として、重要な虚偽表示リスク（インプット、手法または仮定のいずれかにより、ECLの見積りに係る重要な判断から生じる重要な虚偽表示リスクを含む）を伴うポートフォリオを特定した。

内部統制評価：私どもは、エンド・ツー・エンドの業務プロセスのウォークスルー手続きを実施して、ECLの見積りのプロセスに用いられる主要なシステム、アプリケーションおよび内部統制を特定した。私どもは、ECLの見積りのプロセスに関連する主要なシステムの手作業による統制、IT全般統制および業務処理統制を評価した。

私どもの内部統制評価手続きには、主に、以下の事項に係るキーコントロールの整備状況および運用状況の有効性評価が含まれていた。

- ・ IFRS第9号の減損モデルに用いられる主要なインプットの網羅性および正確性
- ・ ステージ分類要件の適用
- ・ モデルの検証、適用および監視
- ・ モデル適用後の調整や経営陣のオーバーレイに係る承認や算定
- ・ 経済変数の選択および適用、および経済シナリオの選択および発生確率に係る内部統制
- ・ ホールセール顧客向けのモデルに用いる顧客のリスク格付けの決定に必要なクレジット・レビュー

私どもの信用リスクのモデル専門家：私どもは、以下の手続きにおいて内部の信用リスクのモデル専門家を利用した。

- ・ グループおよび親会社の減損評価手法がIFRS第9号に準ずるものかを評価する手続き
- ・ ECLモデルの特定のコンポーネントに用いられるモデル・コードを視察し、グループおよび親会社のモデル手法との整合性を評価する手続き
- ・ 2022年度に変更または更新されたモデルのサンプルについて、更新されたモデル手法と適用会計基準を照合し評価することにより、当該変更（更新されたモデル・コードを含む。）の適切性を評価する手続き
- ・ 特定の定性的調整を再計算することにより、定性的調整手法との整合性を評価する手続き
- ・ モデルのサンプルについて、モデルの予測結果と実際の結果を比較して差異を評価することにより、モデルの予測結果の妥当性を評価し、当該予測を再実施する手続き

- ・ 定性的な調整 - モデルにより算定されるECLは、減損モデルの既知の限界または新たな動向、ならびにモデルでは捕捉できないリスクに対応するために経営陣が行う調整の対象となる。調整は、ECLの約マイナス0.5%である。これらの調整は本質的に不確実であり、特定のモデル適用後の調整（以下「PMA」という。）および経営陣のオーバーレイには、経営陣の重要な判断が伴う。

これらの事項がもたらす影響として、私どもは、リスク評価に基づき、顧客に対する貸付金（オフバランス項目を含む）の減損の見積りは高度な不確実性を伴うものであり、合理的な見積りの範囲が財務書類全体の重要性の基準値を超えるか、場合によってはその何倍にもなる可能性があるかと判断した。グループおよび親会社による感応度の見積りは、財務書類の英語原文66ページから110ページに記載の信用リスクに関するセクションに開示されている。

開示の質

グループおよび親会社によるIFRS第9号の適用に関する開示は、IFRS第9号に基づくECLの見積りにおいて用いられた主要な判断や重要なインプットの説明として重要である。

- ・ モデルのサンプルについて、当該モデルの機能性を視察し、モデル・コードを再構築して当該モデルを独自に適用した上で、独自のアウトプットを経営陣のアウトプットと比較することにより、モデル・アウトプットを評価する手続き
- ・ 特定のポートフォリオについて、より直近のデータを用いてモデルのサンプルの仮定を独自に再計算する手続き。この再計算は、ECLの金額の範囲を見積り、その結果を、経営陣の独自の見積額と比較するために用いられた。

私どもの経済専門家：私どもは、以下の手続きにおいて監査人として利用する経済専門家の助言を得た。

- ・ 使用する経済シナリオ、およびシナリオに適用する確率加重を決定するためにグループや親会社が用いた手法やモデルの妥当性を評価する手続き
- ・ 主要経済変数（主要経済変数のサンプルと外部ソースのものとの比較を含む）を評価する手続き
- ・ グループおよび親会社の予測を監査人独自のモデルで行った予測と比較することにより、経済予測の全体的な妥当性を評価する手続き
- ・ 定性的調整の算定に用いた外部ソースに基づく主要な経済仮定の妥当性を確認することにより、グループおよび親会社による定性的調整を批判的に検証する手続き

その他の詳細テスト：私どもは、上記の手続きに加えて、主に以下の詳細テストも実施した。

- ・ ECLの算定に用いた主要なインプットのサンプル・テスト
- ・ 経営陣のオーバーレイの規模や複雑さを考慮し、モデル適用後の調整からサンプルを抽出し、主要な仮定を批判的に検証し、算出手法を査閲し、また使用したサンプル・データからソース・データまでトレースすることによる調整の妥当性の評価
- ・ クレジット・レビュー結果からサンプルを抽出し、主要な判断に対する批判的検証や反証または矛盾する証拠の検討による、顧客のリスク格付けの妥当性の評価

透明性の評価：私どもは、開示の中で、ECLの算定に伴う不確実性が適切に説明されているかどうかを評価した。加えて私どもは、主要な判断および仮定について十分明確に開示されているかどうかや、その開示の中で、ECLの算定に伴う不確実性について適切に説明されているかどうかも評価した。加えて私どもは、主要な判断および仮定について十分明確に開示されていたかどうかも評価した。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会監査委員会とのコミュニケーション

私どもは、以下を含む事項について取締役会監査委員会と協議し、同会に報告した。

- ・ ECL引当金の算定に係る内部統制環境の有効性
- ・ 認識されている、判断を伴うモデル適用後の調整に係る決定
- ・ モデルの監視結果や実施された調整
- ・ 経営陣の経済予測や、関連シナリオの確率加重
- ・ 結果的な見積りの不確実性に関する説明を含む、ECLに関する説明の開示

監査人による独自の判断が必要な領域

私どもは、以下の領域を、監査人による独自の判断が必要な領域とした。

- ・ モデルの見積り、および経済の不確実性の反映のためにモデルに基づくECLの算定結果に計上された調整の適切性

私どもの手続きの結果

私どもは、特定したリスクや実施した手続きに基づき、オフバランス要素を含む、貸付金（償却原価ベース）に対する減損引当金や関連する開示は許容可能なものであると判断した（2021年度の結果：許容可能なものである）。

英文年次報告書および決算報告書により詳しい説明がある事項：取締役会監査委員会がなぜ減損を重点領域としたかに関する詳細については、取締役会監査委員会報告書の英語原文28ページを、IFRS第9号に基づく金融資産の減損の会計方針については、当該報告書の英語原文177ページを、信用リスクに関する開示については、当該報告書の英語原文66ページから110ページまでを、また財務開示については、当該報告書の英語原文189ページにある注記8「信用に係る減損費用 / (戻入)」を、それぞれ参照のこと。

4.2. 公正価値で保有する金融商品の評価

財務書類計上額			私どものリスク評価 (2021年度比)	私どもの手続きの結果
	2022年 度	2021年 度		
公正価値で測定するレベル2資産* (注記16)	5,820億 ポンド	5,230億 ポンド	私どもの評価結果によると、該当リスクは2021年度と同水準である。	2022年度：許容可能 2021年度：許容可能
公正価値で測定するレベル2負債* (注記16)	5,720億 ポンド	5,210億 ポンド		
公正価値で測定するレベル3資産 (注記16)	178億 ポンド	124億 ポンド		
公正価値で測定するレベル3負債 (注記16)	75億 ポンド	65億 ポンド		
*これらの残高に含まれる1つのデリバティブ・ポートフォリオと、デリバティブ評価に対する各種評価調整は、私どもが特定した監査上の主要な検討事項に関連しており、私どもは、その双方について、測定に困難を伴うと考えている。				

監査上の主要な検討事項の説明

リスクに対する監査上の対応

主観的な評価

グループおよび親会社の金融商品の公正価値は、評価モデルの選定、価格決定に係るインプット、ならびに公正価値調整（以下「FVA」という。）、信用価値調整および資金調達価値調整（以下、これらの調整を「各種評価調整」と総称する。）といったモデル適用後の価格決定に係る調整に関して、グループによる重要な判断を伴う可能性のある評価技法を用いて算定されている。

価格決定に関する重要なインプットが観察不能な場合、経営陣が公正価値測定に利用可能な信頼できる関連市場データの入手が限定されるため、見積りに伴う不確実性が高まる可能性がある。これらの金融商品はレベル3に分類され、レベル2と3のどちらに分類するかを基準に係る内部統制は経営陣が整備している。このため、私どもの重要な監査リスクは、主に、重要なレベル3のポートフォリオによるものである。

また、特に、モデル化された評価技法の使用により評価上重大な制約が生じる場合や、適切な価格決定手法の選定に伴う不確実性が高いため、市場における商品の評価に複数の手法を使用する可能性がある場合には、レベル2のポートフォリオについても評価に複雑性が伴う場合がある。

私どもは、上記の複雑性を伴う領域として以下の2つを特定した。1つ目は、商品に関連するモデル化に伴う複雑性により、レベル2の評価がより困難であると考えられるデリバティブ・ポートフォリオで、2つ目は、無担保デリバティブおよび一部担保付デリバティブ評価に対する各種評価調整である。

上記の事項がもたらす影響により、私どもは、リスク評価の一環として、

リスクに対応するために実施した手続き

リスク評価手続き：私どもは、監査期間を通じて、グループおよび親会社の財務書類の該当残高のすべて（すなわち、グループおよび親会社が保有する公正価値で測定する金融商品のすべて）を対象に、詳細なリスク評価手続きを実施した。私どもは、リスク評価の一環として、重要な虚偽表示リスク（観察不能なインプットまたは複雑なモデルのいずれかにより、公正価値測定に関する重要な判断から生じる重要な虚偽表示リスクを含む）を伴うポートフォリオおよび関連する評価インプットを特定した。

内部統制評価：私どもは、経営陣の評価委員会に年間を通じて参加して協議を観察したほか、評価が困難な公正価値で測定する金融商品の評価に関する議題といった評価委員会の議題を批判的に検証した。

私どもは、エンド・ツー・エンドの業務プロセスのウォークスルー手続きを実施して、評価プロセスに用いられている主要なシステム、アプリケーションおよび内部統制を特定した。私どもは、特に上記のポートフォリオに係るキーコントロールの整備状況および運用状況の有効性を評価した。

私どもの内部統制評価手続きには、主に、以下の事項に係るキーコントロールの整備状況および運用状況の有効性評価が含まれていた。

- ・ 内部統制担当部門が実施する独立第三者価格との比較検証（以下「IPV」という。）プロセス。IVPプロセスの対象となるポジションや評価インプットの網羅性を含む。
- ・ （ポートフォリオをビッドまたはオファー価格で評価するための）出口価格調整を含むFVA、モデルに伴う制約に対応するためのモデル欠点補完措置、ならびに各種評価調整
- ・ 評価モデルの検証、網羅性、導入および使用（これには、モデルに伴う制約や仮定に係る内部統制も含まれる）
- ・ 商品に関する観察可能性や商品に関する観察不能なインプットの評価

私どもの評価専門家：私どもは、以下の手続きにおいて監査人として利用する評価専門家の検証結果を利用した。

- ・ 公正価値で測定する金融商品のサンプルを対象とした公正価値の独自の再計算と、経営陣の公正価値測定の結果が監査人の許容値を超えている場合のより批判的な検証
- ・ 業界慣行との比較を含む、公正価値計算、リスク・エクスポージャーおよびFVAの計算に用いられる重要なモデルや手法の適切性に対する批判的な検証

レベル3のポートフォリオと測定がより困難なレベル2のポートフォリオの公正価値測定における主観的な見積りは高度な不確実性を伴うものであり、合理的な見積りの範囲が財務書類全体の重要性の基準値を超えるか、場合によってはその何倍にもなる可能性があるかと判断した。グループおよび親会社による感応度の見積りは、財務書類（注記16）に開示されている。

開示の質

レベル3ポートフォリオについての開示は、評価技法、重要な判断、仮定および重要なインプットの説明として重要である。

矛盾する証拠の評価：私どもは、経営陣の内部統制を通じて特定された担保評価額の不一致のあったサンプルについて、経営陣の公正価値測定結果と取引相手である市場参加者による公正価値との間に重大な差異が観察できる場合に、経営陣による評価を批判的に検証した。また私どもは、担保評価額の不一致に係るデータを利用し、市場取引相手による公正価値との間に重要な差異が存在する公正価値で測定する金融商品を特定し、当該商品を対象に公正価値の再計算を独自に実施した。

変動の通査：私どもは、レベル3のポジションから生じたトレーディング収益勘定を通査し、発生した重要な損益がトレーディング損益として会計基準に準ずるものかどうかを評価した。

過去との比較：私どもは、監査期間中に生じた公正価値で測定する新たな金融商品、ポジション解消、ノベーションおよび条件変更のサンプルについて、重要な損益を通査することで遡及的なレビューを実施し、これらのデータが、既存の公正価値測定手法の中に織り込まれていない公正価値の構成要素の存在を示唆していないかどうかを評価した。また私どもは、監査期間中における観察不能なインプットの変動を通査し、発生した損益を批判的に検証した。

透明性の評価：私どもは、グループおよび親会社の財務書類におけるレベル3のポートフォリオに関する開示が、関連する会計基準に照らして十分なものかどうかを評価した。

パークレイズ・ピーエルシーの取締役会監査委員会とのコミュニケーション

私どもは、以下を含む事項について取締役会監査委員会と協議し、同会に報告した。

- ・ レベル3の金融資産および負債と測定がより困難なレベル2の金融資産および負債の公正価値測定を対象とする私どもの監査アプローチ（これには、私どもが実施したリスク評価、内部統制評価手続きおよび実証手続きの詳細も含まれる）
- ・ グループの公正価値測定手法、モデル、価格決定に係るインプットおよび公正価値調整の適切性に関する私どもの結論

監査人による独自の判断が必要な領域

私どもは、以下の領域を、監査人による独自の判断が必要な領域とした。

- ・ 測定がより困難なレベル2の金融商品およびレベル3の金融商品の公正価値測定（特に、市場データインプットや評価モデルのサンプル）の妥当性

私どもは、特定したリスクや実施した手続きの結果に基づき、認識したレベル3の金融資産および負債と、測定がより困難なレベル2の金融資産および負債の公正価値や、レベル3のポートフォリオに関連する開示は許容可能なものであると判断した（2021年度の結果：許容可能なものである）。

英文年次報告書および決算報告書により詳しい説明がある事項：取締役会監査委員会がなぜ公正価値測定を重点領域としたかに関する詳細については、取締役会監査委員会報告書の英語原文28ページを、金融資産および負債の会計方針については、当該報告書の英語原文177ページを、また財務開示については、当該報告書の英語原文213ページにある注記16「金融商品の公正価値」を、それぞれ参照のこと。

4.3. 英国退職基金（以下「UKRF」という。）に係る確定給付年金債務総額の評価

財務書類計上額	私どものリスク評価 (2021年度比)		私どもの手続きの結果
	2022年 度	2021年 度	
UKRFに関する確定 給付債務（注記 31）	200億ポ ンド	309億ポ ンド	2022年度：許容可能 2021年度：許容可能

監査上の主要な検討事項の説明	リスクに対する監査上の対応
<p>主観的な評価</p> <p>UKRFに係る確定給付債務の評価は、割引率、小売物価指数（以下「RPI」という。）および死亡率に関する仮定を含む、年金数理計算上の仮定の影響を受ける。これらの仮定は、僅少な変動であっても、確定給付債務の測定に重大な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>私どもは、リスク評価の一環として、確定給付債務は、その見積りに高度な不確実性を伴うものであり、合理的な見積りの範囲が財務書類全体の重要性の基準値を超えるか、場合によってはその何倍にもなる可能性があるかと判断した。</p> <p>2022年12月31日現在、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのグループおよび親会社が保有するUKRFに係る確定給付債務は200億ポンドであった。</p> <p>開示の質</p> <p>グループおよび親会社によるIAS第19号の適用に関する開示（仮定や見積りに伴う不確実性の原因に関する開示を含む）は、IAS第19号に基づく確定給付債務の計算における重要な判断の説明として重要である。</p>	<p>リスクに対応するために実施した手続き</p> <p>内部統制評価：私どもは、エンド・ツー・エンドの業務プロセスのウォークスルー手続きを実施して、確定給付債務測定プロセスに用いられる主要なシステム、アプリケーションおよび内部統制を特定した。私どもは、上記のプロセスに係るキーコントロールの整備状況および運用状況の有効性を評価し、これには以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 割引率、RPIおよび死亡率に関する仮定といった、IAS第19号に基づく仮定に対する経営陣のレビューに係る内部統制 IAS第19号に基づく開示と基礎となるデータの調整に係る内部統制 <p>経営陣が関与させた専門家の評価：私どもは、経営陣が確定給付債務の評価に関与させた年金数理人の客観性や能力を評価した。</p> <p>私どもの年金数理人：私どもは、以下の手続きにおいて監査人の利用する年金数理人を関与させた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 数理計算上の主要な仮定の決定において、経営陣自身および経営陣が関与させた年金数理人が下した判断、ならび手法の適切性の評価 パークレイズ・バンク・ピーエルシーが用いた仮定と、市場で観察可能な指数や市場経験に基づき、私どもが独自に算出した範囲の期待値との比較 2022年9月30日に実施された3年毎の積立状況評価の結果や、人口統計上の仮定および将来の積立要件への影響の評価 <p>透明性の評価：私どもは、グループおよび親会社の財務書類における開示が、関連会計基準に照らして十分なものかどうかを評価した。</p>

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会監査委員会とのコミュニケーション

私どもは、以下を含む事項について、取締役会監査委員会と協議し、同会に報告した。

- ・ 私どもが、年金制度資産の評価を監査上の主要な検討事項に含めていない根拠を含め、確定給付債務の評価を監査上の主要な検討事項としている理由
- ・ 私どもは、専門家を利用して経営陣による年金数理計算の重要な要素の批判的検証を含め、監査上の主要な検討事項への監査上の対応についても協議した。

監査人による独自の判断が必要な領域

私どもは、以下の領域を、監査人による独自の判断が必要な領域とした。

- ・ グループおよび親会社が用いた年金数理計算上の仮定（割引率、小売物価指数および死亡率に関する仮定を含む）の評価にあたり監査人が行う、主観的かつ複雑な判断

私どもの手続きの結果

私どもは、特定したリスクや実施した手続きの結果に基づき、UKRFに係る確定給付年金債務総額の評価や関連する開示は許容可能なものであると判断した（2021年度の結果：許容可能なものである）。

英文年次報告書および決算報告書により詳しい説明がある事項：確定給付制度の会計方針については、取締役会監査委員会報告書の英語原文176ページを、また財務上の開示については、当該報告書の英語原文253ページにある注記31「年金および退職後給付」を、それぞれ参照のこと。

4.4. ユーザー・アクセス管理

財務書類計上額	私どものリスク評価 (2021年度比)	私どもの手続きの結果
ユーザー・アクセス管理は、財務書類全般に影響を及ぼす可能性がある。	私どもの評価結果によると、該当リスクは2021年度と同水準である。	2022年度および2021年度： 私どもの手続きにより、立案した詳細テストの範囲を大幅に拡大しなければならないような、財務報告システムへの不正アクセスは特定されなかった。

監査上の主要な検討事項の説明

リスクに対する監査上の対応

内部統制の有効性

複数の国で広範な製品やサービスを提供するという事業の性質上、大規模かつ複雑なITインフラが必要となり、財務報告プロセスや関連する内部統制にも影響を及ぼす。

ユーザー・アクセス管理に係る内部統制は、システムへのアクセスならびにシステムおよびデータの変更の双方が承認され適切であることを保証するためのIT環境に不可欠な要素である。私どもの監査アプローチは、ITアクセス管理に係る内部統制の有効性に依拠するものである。私どもは、監査手続きの実施により、財務報告システムへのITアクセスに係る内部統制の不備を検出した。より具体的には、内部統制の不備は、ごく一部のシステム・コンポーネント上で特権ユーザーが実行している処理の監視に関して、継続的に特定されている。経営陣は、上記の不備を是正するための継続的なプログラムを設けている。上記の不備は、当年度中も存在していたため、私どもは、財務報告に係る自動化された内部統制が無断で変更されるリスクに対応するための追加的手続きを実施した。

リスクに対応するために実施した手続き

内部統制評価：私どもは、財務書類における重要な残高に関する自動化された内部統制の整備状況、実施状況および運用状況の有効性を評価した。私どもは、以下を含むユーザー・アクセス管理に係る予防的および発見的IT全般統制の整備状況および運用状況の有効性も評価した。

- ・ 新入社員に対するアクセス権の付与
- ・ ユーザー・アクセス権の適時削除
- ・ ユーザーによる処理のログや監視
- ・ 特権ユーザー・アクセスの管理や監視
- ・ 開発者による取引情報や残高情報へのアクセス
- ・ 職務の分離
- ・ ユーザー・アクセス権の再設定

私どもは、不正処理に関する私どもの評価を裏付けるため、追加の発見的および補完的内部統制が要求される精度で運用されているかどうかを評価するための手続きを実施し、経営陣による追加の発見的統制を評価した。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会監査委員会とのコミュニケーション

私どもは、以下を含む事項について取締役会監査委員会と協議し、同会に報告した。

- ・ 監査上の主要な検討事項に対する私どもの対応

監査人による独自の判断が必要な領域

私どもは、以下の領域を、監査人による独自の判断が必要な領域とした。

- ・ ユーザー・アクセス管理に係る内部統制が有効に整備、実施および運用されているかどうかの評価に関する監査上の主要な検討事項。他に特定された監査上の主要な検討事項と比較して、監査人の判断は限定的である。

私どもの手続きの結果

特定したリスクや実施した手続きの結果に基づき、立案した詳細テストの範囲を大幅に拡大しなげなければならないような、財務報告システムへの不正アクセスは特定されなかった。

4.5. 親会社の子会社投資の回収可能性

財務書類計上額			私どものリスク評価 (2021年度比)	私どもの手続きの結果
	2022年 度	2021年 度		
子会社に対する投資 (親会社の勘定)	193億ポ ンド	191億ポ ンド	新たな 項目 私どもは、当該リスクを、監査上の主要な検討事項として初めて特定した。これは、2022年度中に識別されたパークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーに対する投資の減損に起因する重大なリスクを反映している。	2022年度：許容可能
減損 / BBI に対する投資 (注記32)	25億ポ ンド	0億 ポンド		

監査上の主要な検討事項の説明

リスクに対する監査上の対応

主観的な評価

親会社による子会社に対する投資は、貸借対照表に計上されている投資の帳簿価額が、基礎となる事業から生じ得る将来キャッシュフローの現在価値（使用価値、以下「VIU」という。）により裏付けられていない場合に虚偽表示が起こる可能性がある。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーが実施した年次減損テストの結果、パークレイズ・バンク・アイルランド（以下「BBI」という。）の回収可能価額が親会社によるBBIに対する投資の金額を下回っていると判定された。このため、経営陣は減損テストを実施し、子会社の使用価値を計算し、親会社によるBBIに対する投資について減損を認識した。

VIUの計算は、使用価値の計算に用いられる予測キャッシュフローに適用される割引率といった特定の主要な仮定の影響を受ける。一定の判断を伴う割引率は、経営陣による見積り、市場データ、外部情報源から得られる他の情報を組み合わせて導き出される。

割引率は、広範な経済環境に関する不確実性の影響を受ける。このため、減損評価プロセスは複雑性や主観的な判断を伴う。

2022年度における投資の帳簿価額および認識された減損損失の重要性を鑑み、私どもは親会社によるBBIに対する投資を重点事項とした。

上記の事項がもたらす影響により、私どもは、リスク評価の一環として、上記の子会社に対する投資の回収可能価額は、その見積りに高度な不確実性を伴うものであり、合理的な見積りの範囲が財務書類全体の重要性の基準値を超える可能性があるかと判断した。

リスクに対応するために実施した手続き

内部統制評価：私どもは、エンド・ツー・エンドの業務プロセスのウォークスルー手続きを実施して、上記のプロセスに用いられている主要なシステム、アプリケーションおよび内部統制を特定した。私どもは、上記のプロセスに係るキーコントロールの整備状況および運用状況の有効性を評価した。この内部統制には、減損または減損戻入の兆候を示す事象の特定に係る内部統制や、使用価値の計算に用いられる予測キャッシュフローに適用される割引率といった特定の主要な仮定のレビューに係る内部統制が含まれる。

詳細テスト：私どもは、各子会社投資の帳簿価額を、暫定的な貸借対照表の帳簿価額と比較し、最低回収可能価額の近似値である子会社の純資産額が帳簿価額を上回っているかどうかを特定した。私どもは、子会社に対する投資の減損の兆候を評価した。

ベンチマーキングの仮定：私どもは、基礎となる特定の見積将来キャッシュフロー、割引率および永久成長率といったBBIに関する主要な仮定を、アナリストやブローカーのレポート、同業他社のデータおよび経済成長予測を含む外部データと比較した。

私どもの評価専門家：私どもは、以下の手続きにおいて監査人の利用する評価専門家の助言を得た。

- ・ 外部のデータ・ソースや同業他社のデータを用いた割引率の独自の算定に基づく、BBIの減損テストに用いられた割引率の適切性の評価
- ・ 経営陣がBBIのVIU計算に用いた手法が、適用会計基準の要件に準拠しているかどうかの評価

私どもの事業理解：私どもは、事業に関する知識を活用して、BBIの中期経営計画（以下「MTP」という。）に基づく見積将来キャッシュフローの計算時に用いられた特定の主要な仮定や検討事項の妥当性を評価した。

過去との比較：私どもは、前年度のBBIのMTPを実際の結果と比較する方法で遡及的なレビューを実施し、会社が個々の子会社レベルでのキャッシュフロー予測を正確に策定する能力を有しているかどうかを評価した。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会監査委員会とのコミュニケーション

私どもは、以下を含む事項について、取締役会監査委員会と協議し、同会に報告した。

- ・ 専門家を利用した、経営陣によるBBIの減損テストの主要な要素や、合理的に考え得る代替的な重要な仮定の批判的検証を含め、監査上の主要な検討事項に対する私どもの監査上の対応。

監査人による独自の判断が必要な領域

私どもは、以下の領域を、監査人による独自の判断が必要な領域とした。

- ・ 見積将来キャッシュフローの基礎となる仮定の妥当性や、BBIの減損テストに用いられた割引率の適切性に関する判断。

私どもの手続きの結果

私どもは、実施した手続きの結果に基づき、親会社による子会社に対する投資残高、減損損失および関連する開示は許容可能なものであると判断した。

英文年次報告書および決算報告書により詳しい説明がある事項：子会社投資の回収可能性に関する会計方針については、取締役会監査委員会報告書の英語原文262ページを、また財務上の開示については、当該報告書の英語原文262ページにある注記32「主要子会社」を、それぞれ参照のこと。

5. 私どもの異常検出能力と当該事項への対応**不正 - 不正による重要な虚偽表示リスクの特定と当該リスクへの対応**

<p>不正リスク評価</p>	<p>不正による重要な虚偽表示リスク（以下「不正リスク」という。）を特定するため、私どもは、不正による虚偽表示が生じやすくなる動機もしくはプレッシャー、または不正による虚偽表示を行いうる機会を示唆する事象もしくは状況の有無を評価した。</p> <p>私どもは、このリスク評価において、以下の事項を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当年度を通じて、グループリスク管理部門長、グループ法令遵守管理部門長およびグループ法務部門長と会合し、バークレイズ内部での職業倫理および法令遵守の徹底状況に関する報告書の概要を、調査や規制当局とのやり取りの内容に関する報告書の概要も含めて検査した結果 ・ 営業マネージャー、内部監査担当者および取締役会監査委員会に対して質問し、以下の事項に関するグループの方針や手続きの大枠が記載される方針書の内容を検査した結果 <ul style="list-style-type: none"> ・ 不正リスクの検出および対応や、グループによる実際の不正、不正の疑いまたは不正の申立てに関する認識の有無 ・ 不正に関するリスクを軽減するための内部統制（リモート/ハイブリッド勤務の状況下における内部統制運用に伴う内部統制の変更の適切性やその影響を含む） ・ グループの報酬方針や、報酬および賞与の水準を決定する主要な要素 ・ 財務書類における不正はどのように、どこで起こり得るかや、不正の兆候を示す事象についてエンゲージメント・チーム内で協議した結果。当エンゲージメント・チームには、不正リスクの発生可能性に関する十分な協議が適切に実施できるほど銀行監査の幅広い経験を有する監査パートナーやスタッフが含まれている。また、上記の協議には監査人独自のフォレンジック専門家も関与させ、グループおよび親会社の状況に関する協議の結果に基づき、不正リスクの特定にあたり支援を受けた。これには、グループと同種のセクターや業界で生じている不正のスキームに関する検討も含まれた。フォレンジック専門家は、不正リスク評価に関する初回の協議に参加した。また私どもは、監査期間を通じて、当該専門家から追加の助言を得る必要があると判断した場合には、その都度相談した。
<p>不正リスクに関するコミュニケーション</p>	<p>私どもは、特定した不正リスクについて監査チーム内で共有しつつ、監査期間を通じて不正の兆候を示唆する状況を引き続き注視した。これには、グループ・レベルで特定された不正リスクをグループ監査チームから構成単位の監査チームへ伝達することが含まれる。</p>

<p>不正リスクと 私どもの不正 リスク対応手続き</p>	<p>私どもは、5つの不正リスクを特定し、構成単位の監査チームに伝達した。特定した不正リスクの性質は、前年度とほぼ同様である。私どもが特定した不正リスクは、以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) IFRS第9号に基づくECLの見積り：経営陣の主観的な判断を伴う、ECL引当金の定性的な調整 2) 評価：レベル3の金融商品の公正価値測定に用いられる、観察不能な価格インプットに関するリスク 3) 収益認識：インベストメント・バンキング・アドバイザリーに係る手数料収益の期間帰属 4) コンファーム未了の店頭相対デリバティブの実在性および正確性 5) ISA（英国）に準拠したすべての監査において必須とされている、経営陣による内部統制の無効化リスク <p>監査基準の要求事項と、統制環境に関する私どもの全般的な知識に基づき、私どもは、上記の各リスク、グループおよび構成単位の経営陣が不適切な会計仕訳入力を行わねばならない立場に置かれるリスク、会計上の見積りや判断の際に偏向が生じるリスクに対応するための手続きを実施した。</p> <p>私どもの監査手続きには、関連内部統制の整備状況、実施状況および運用状況の有効性評価の手続き、重要な会計上の見積りにおける経営陣の偏向の有無を評価する手続き、不正リスクに対応するための実証手続きが含まれた。</p> <p>また上記の手続きには、リスククライテリアを設定しテスト対象の仕訳の抽出を行い、抽出された仕訳に対し証憑突合によるテストを実施することが含まれる。</p> <p>監査における予測不能性の組み込み：監査基準では、パークレイズの経営陣が熟慮しても予期し得ず、合理的には予測し得ないであろう手続きを組み込むことが求められる。具体的には、私どもは、経営陣による内部統制の無効化リスクが高いと考えられる仕訳のクライテリアを毎年更新することで、当該クライテリアを予測不能にしている。当年度においては、私どもは仕訳の摘要の抽出に用いるキーワードに新たなキーワードを追加したほか、入力者と承認者が同一である仕訳を抽出するための新たなクライテリアを設定した。</p>
<p>監査上の主要な 検討事項との関連性</p>	<p>ECLや金融商品の公正価値に関して特定された不正リスクに対応するために私どもが実施した手続きの詳細は、当報告書の、監査上の主要な検討事項に関するセクション4.1および4.2に記載されている。当該セクションに記載の見積りに関する手続きは、不正リスクに対しても対応した手続きである。</p>

法令 - 法令違反による重要な虚偽表示リスクの特定と当該リスクへの対応

リスク評価

私どもは、財務書類に重要な影響を及ぼすと合理的に予想し得る法令の領域を特定した。このリスク評価において、以下の事項を検討した。

- ・ 商取引全般や各セクターに関する私どもの経験
- ・ 取締役やその他経営陣に対する質問の結果（監査基準の要求事項）
- ・ グループと規制当局や司法機関の間での主要なやり取りについて通査した結果
- ・ 法令遵守に関する方針や手続きについて通査した結果
- ・ グループの外部顧問弁護士と関連事項について協議した結果
- ・ 英国健全性監督機構、英国金融行為監督機構、米国連邦準備制度理事会、米国連邦預金保険公社および合同監督チームを含む、グループの主要な規制監督当局と関連事項について協議した結果
- ・ 法令違反リスクや、当該リスクを軽減するために整備している内部統制についてグループ自身が実施した評価の結果。この評価は、取締役会が検討および承認したものである

また私どものリスク評価においては、当年度中に生じた、グループによる法令違反やグループに対する強制措置（特に、財務書類に重要な影響を及ぼすものになると合理的に予想し得る違反や措置）も検討した。私どもは、上記の違反および措置の発生経緯ならびに当該違反および措置がより広範な影響を及ぼすものとなる可能性の有無について経営陣が行った評価の内容を検討したほか、上記の違反や措置の原因となった問題を是正し、それらの再発または同様の問題の発生を防止するために経営陣が講じた措置も検討した。

グループは高度に規制された環境で事業を運営しているため、私どもの重要な虚偽表示リスク評価においては、規制要件の充足を保証するためのグループ全体での手続きを含む統制環境も検討した。私どもの評価には、整備される主要な枠組み、方針および基準の通査、当該枠組み、方針および基準の策定において法令遵守管理部門が果たしている役割の理解および評価、法令遵守状況の監視、ならびに内部告発や苦情に係る内部統制の評価手続きも含まれた。

リスクに関するコミュニケーション	<p>私どもは、特定した法令違反リスクについて監査チーム内で共有し、監査期間を通じて法令違反の兆候を示唆する状況を注視した。これには、グループ・レベルで特定された関連法令違反リスクをグループ監査チームから構成単位の監査チームへ伝達することが含まれる。</p>
財務書類に直接的な影響を及ぼす法令の内容と監査との関連性	<p>上記の法令が財務書類に及ぼし得る影響は非常に広範にわたる。</p> <p>初めに、グループは、財務書類に直接的な影響を及ぼす法令に従う必要があり、これには以下の法令が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財務報告に関する法令（関連する会社に関する法令を含む） ・ 配当可能利益に関する法令 ・ 租税に関する法令（直接および間接） <p>私どもは、該当する財務書類項目を対象とする手続きの一環として、上記法令の遵守状況を評価した。</p>
財務書類に間接的な影響を及ぼす最も重要な法令	<p>次に、グループは、法令違反により財務書類上の金額または開示事項に重要な影響が及ぶ可能性がある、上記以外の多数の法令にも従う必要がある。具体的には、当該影響には、グループに対する罰金賦科もしくは訴訟提起、または所定の法律違反により該当国では事業運営ができなくなる可能性がある場合の営業許可の取り消しが含まれる。</p> <p>私どもは、以下の法令を、上記の影響をグループに及ぼす可能性が最も高い法令として特定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 規制上の自己資本や流動性に関する特定の法令 ・ 銀行業務に関するその他の法令 ・ 顧客に関する行動規範 ・ マネー・ロンダリング ・ 制裁対象一覧や金融犯罪 ・ 市場阻害行為規制 ・ グループの事業活動の金融上および規制上の性質を規制する特定の会社関連法 <p>監査基準により、法令違反の特定に必要な監査手続きが、取締役やその他経営陣に対する質問や（該当する場合）規制当局や司法機関との主要なやり取りの通査に限定される。営業規制に反する行為が私どもに開示されない場合や、関連するコミュニケーションの内容から必要な証拠を得られない場合は、監査を実施しても法令違反を検出できない。</p>

<p>監査上の対応</p>	<p>注記25に開示されている、法律、競争および規制に関する事項について、私どもは、パークレイズの内部顧問弁護士に対する質問や、会議の議事録および規制当局とのやり取りの内容の通査を含む監査手続きを実施した。上記事項のうち、より重要であると私どもが判断した事項については、パークレイズの外部顧問弁護士に対して質問し、当該弁護士から弁護士確認状に対する回答を得た。</p> <p>注記40に開示されているコンダクト・リスクに関する規制対象事項については、規制当局とのやり取りの内容の通査、グループの主な規制当局に対する独自の質問、認識されているコンダクト・リスク引当金について特定された重要な虚偽表示リスクに対応するための手続きを含む監査手続きを実施した。</p> <p>また私どもは、特に、経営陣が注記25に開示している、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの米国証券取引委員会（SEC）への登録金額を上回る有価証券の売出しと、その結果生じた2021年度の比較数値の修正再表示も検討した。私どもは上記の過剰発行に関して以下の手続きを実施し、各手続きの結果を取締役会監査委員会に報告した。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 規制当局とのやり取りの内容の通査とパークレイズ内外の顧問弁護士に対する質問を含む、リスク評価手続き - 取消に係る引当金の計算および取崩しに係る内部統制の整備状況および運用状況の有効性評価、債券発行制度上の発行上限の特定、ならびに引当金の取崩し状況を監視する手続き - 取消に係る引当金の算定および取崩しを対象とした実証手続き
<p>不正または法令違反を検出するための監査の能力に影響を及ぼす事象</p>	<p>監査の固有の限界により、私どもの監査には、適用監査基準に従って監査を適切に計画および実施したとしても、財務書類における重要な虚偽表示を検出できない可能性があるという避けられないリスクがある。具体的には、法令違反が財務書類に反映される事象や取引から乖離すればするほど、監査基準での固有の限界により手続きが当該違反を特定できる可能性はより低くなる。</p> <p>また、他の監査同様、監査の対象は通謀、偽造、意図的な省略、不実記載または内部統制の無効化を伴う可能性があるため、監査において不正を検出できないリスクはより高い状況にある。私どもの監査手続きは、重要な虚偽表示を検出できるように策定されているが、私どもは法令違反または不正を防止する責任を有してはならず、あらゆる法令違反の検出を私どもに対し期待することはできない。</p>

6. 重要性の基準値の決定

私どもの監査の範囲は、私どもが適用する重要性の基準値の影響を受ける。私どもは、定量的な閾値を設定し、また、定性的な検討の結果に基づき、監査の範囲ならびに監査手続きの内容、実施時期および範囲の決定、また、虚偽表示が個別にまた集計した場合に財務書類全体に及ぼす影響の評価に使用した。

財務書類全体の 重要性の基準値 2022年度： 170百万ポンド 2021年度： 170百万ポンド	定義 監査計画の策定や実施のための定量的な閾値。
	重要性の基準値の決定の根拠と判断 <p>私どもは、パークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループの財務書類全体の重要性の基準値を170百万ポンド（2021年度：170百万ポンド）に決定した。</p> <p>重要性の基準値（および手続実施上の重要性の基準値）の決定においては、株主のニーズに対する私どもの認識に基づき、適切なベンチマークの選定することが主要な判断となる。私どもは、いずれのベンチマークや主要業績評価指標が株主の決定に最も大きな影響を及ぼすかを検討した。</p> <p>私どもは、税引前利益が引き続き、パークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループの主要なベンチマークであると判断した。2021年度においては、COVID-19のパンデミックから経済が回復する中でECL費用が異常な低水準であるとみなされたため、この異常値を織り込むための調整として、税引前利益を14億ポンド下方修正して正常化した。2022年度については、私どもは税引前利益を正常化しなかった。これは、ECLに対するCOVID-19の影響が当年度の方が小さいことを反映したものである。このため、私どもは、2022年度の税引前利益に対する調整は不要であると判断した。</p> <p>私どもは、税引前利益に一定割合を適用して、重要性の基準値を170百万ポンド（2021年度：170百万ポンド）と算定した。利益に関連する測定指標を用いて財務書類全体の重要性の基準値を決定する場合にケーピーエムジーが用いるアプローチは、税引前の指標に3%から5%の割合を適用するというものである。私どもは、財務書類全体の重要性の基準値を決定するにあたり、適用可能な割合の範囲の上限より低い3.5%（2021年度：3.8%）を適用した。</p> <p>親会社の財務書類に係る重要性の基準値は、ベンチマークとして参照した親会社の継続事業からの税引前利益に基づき、130百万ポンド（2021年度：130百万ポンド）に設定された（税引前利益の4.7%（2021年度：参照ベンチマークである正常化された継続事業からの税引前利益の4%）に相当する）。</p>

<p>手続実施上の重要性の基準値 2021年度： 111百万ポンド 2021年度： 125百万ポンド</p>	<p>定義</p> <p>個々の勘定残高や開示事項を対象とする私どもの手続きは、個々の勘定残高レベルでは重要でない虚偽表示が、集計すると財務書類全体で重要な金額となるリスクを許容可能な水準に抑えるために、手続実施上の重要性の基準値を用いて実施された。</p> <hr/> <p>手続実施上の重要性の基準値の決定の根拠と判断</p> <p>私どもは、手続実施上の重要性の基準値について、パークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループの財務書類全体の重要性の基準値の65%（2021年度：74%）が適切であると判断した。私どもは、手続実施上の重要性の基準値を決定するにあたり、リスク水準の上昇を示唆する要素が特定されなかったことから、上記の割合を適用した。</p> <p>グループの手続実施上の重要性の基準値は111百万ポンド（2021年度：125百万ポンド）、親会社については85百万ポンド（2021年度：98百万ポンド）に設定した。</p>
<p>未修正の虚偽表示基準値 2022年度： 8百万ポンド 2021年度： 8百万ポンド</p>	<p>定義</p> <p>この金額を下回る場合、「定量的観点から、明らかに僅少であるとみなされる虚偽表示」と判断される。私どもは、この閾値を下回る差異であるものの、私どもの監査手続きの内容、実施時期および範囲の変更理由になり得る差異を特定する場合もあり、例えば、少額の差異ではあるが不正を示唆する場合がある。</p> <p>この閾値を上回る差異が特定された場合には、その差異はすべてパークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会監査委員会に伝達される。</p> <hr/> <p>未修正の虚偽表示基準値の決定の根拠と判断</p> <p>未修正の虚偽表示基準値は、パークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループの財務書類全体の重要性の基準値の5%（2021年度：5%）に設定された。私どもは、過去の監査において特定された監査差異（修正済と未修正の両方）の件数や性質に基づき、この額は適切であると考えている。</p> <p>私どもはまた、定性的な観点から報告の必要があると判断したその他に特定された虚偽表示についても、取締役会監査委員会に報告した。</p>

グループの財務書類全体の重要性の基準値である170百万ポンド（2021年度：170百万ポンド）と、主要な財務書類勘定残高は以下の通りである。

	収益合計		資産合計		純資産	
	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
	18,194	15,408	1,203,537	1,061,778	58,953	56,317
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
グループの財務書類全体の重要性の基準値が上記の額に占める割合	0.93%	1.10%	0.01%	0.02%	0.29%	0.30%

7. 監査の範囲

定義

グループ監査チームが、グループ全体で実施する手続きをどのように決定したか。

私どもは、グループに7つある構成単位のうち3つ(2021年度:3つ)を、グループ監査チームによるフル・スコープ監査の対象とした。私どもは、フル・スコープ監査の対象とした3つの構成単位のうち、パークレイズ・バンク・デラウェアとパークレイズ・キャピタル・インクの2つについて、構成単位監査人に対し、フル・スコープ監査を実施してその結果を報告するよう指示するアプローチを採用し、3つ目の構成単位であるパークレイズ・バンク・ソーラスについては、グループ監査チームが直接フル・スコープ監査を実施するアプローチを採用した。

私どもは、グループの構成単位のうち4つ(2021年度:4つ)を、特定勘定残高のみの監査の対象とした。私どもは、パークレイズ・バンク・アイルランド・ピーエルシーとパークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドについては、特定勘定残高のみを監査してその結果を報告するよう構成単位監査人に対し指示した。私どもは、パークレイズ・バンクの子会社とパークレイズ・バンク中間持株会社(以下「IHC」という。)の子会社について、グループ監査チームが直接実施する特定勘定残高のみの監査の対象とした。これらの構成単位が保有する資産がパークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループの資産合計に占める割合は2%未満であった。

グループ監査の
範囲

範囲	構成単位数	適用された重要性の 基準値の範囲
フル・スコープ監査	3	50百万ポンド - 130百万 ポンド
特定勘定残高監査	4	40百万ポンド - 50百万 ポンド

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、グループ全体に係るプロセスの一部をインドに集約しており、そのプロセスのアウトプットは、サービス提供先である報告構成単位の財務情報に含まれているため、サービス提供元は個別の報告構成単位とはみなされない。上記のグループ全体に係るプロセスは、主に取引の処理、突合およびレビューに係る内部統制の評価手続きを含む、特定の監査手続きの対象とした。また、シェアード・サービス・センターに対して実施した手続きではカバーされない監査リスクに対応するため、特定の報告構成単位に対して追加の手続きが実施された。

グループ監査チームはまた、以下の領域に含まれるグループ全体の監査手続きも実施した。

- ・ ITシステムや自動化された業務処理に係る内部統制の評価手続き
- ・ 営業費用とグループ間付け替え

私どもはまた、上記監査手続きの対象としなかった残りの構成単位についてグループ全体での分析を実施し、これらの構成単位にさらなる重要な虚偽表示リスクが存在するかどうかを評価した。

私どもは、監査のすべての領域においてグループが運用していた財務報告に係る内部統制について、私どもの内部統制評価により依拠できるという裏付けが得られた内部統制については依拠することができたため、実証手続きの範囲を減らすことができた。

定義

グループ監査チームが構成単位監査人を関与させる範囲。

COVID-19のパンデミックの最中におけるバーチャルな監督体制を中心とする監査とは異なり、当年度の監査においては、グループ監査チームと構成単位監査人との間のコミュニケーションや構成単位監査人による業務の監督を、ハイブリッドで行う体制とした。この体制には、以下の要素が含まれている。

- グループ監査チームが主導して、主要な監査リスクについて協議し、構成単位監査チームや他の関与拠点から必要なインプットを得るための、グローバル監査計画策定会議をバーチャル形式で実施した。
- グループ監査対象構成単位については、グループ監査チームが直接往査して監査リスクや戦略を評価するか、当該評価をリモートで実施した。構成単位監査人との会議や電話協議も、監査期間にわたって実施した。私どもは、上記の往査や会議の際に、構成単位の主要な監査調書をレビューし、グループ監査チームに報告された検出事項についてより詳しく協議した後に、グループ監査チームが必要であると判断した追加の手続きを構成単位監査人が実施した。
- グループ監査チームが構成単位監査人に対して発行する指示書には、上述の監査上の主要な検討事項やグループ監査チームに報告すべき情報を含む、カバーすべき重要な領域が示された。例えば、グループ監査チームは高リスクな仕訳入力に係る最低限の要件を設定し、監査に一貫して適用された。
- 構成単位の重要性の基準値はすべて、グループ監査チームがレビューおよび承認した。
- 監査計画策定段階と監査の最終段階において、各構成単位監査チームも交えたリスク評価や批判的検証を、グループ・エンゲージメント・パートナーと監査品質担当パートナーが主導して実施した。この手続きは、対面とバーチャルの双方の形式での会議と監査調書のレビューを組みわせる形で実施した。
- 構成単位監査のアプローチや検出事項の批判的検証については、グループ・エンゲージメント・パートナーおよびディレクターと構成単位監査チームによる隔週のテレビ会議を行い、また、対面会議、テレビ電話および電子メールで定期的に連絡を取ることで実施した。
- グループ・リード・エンゲージメント・パートナー（兼上級法定監査人）のスチュアート・クリスプが、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役会監査委員会の各回と、パークレイズ・キャピタル・インク、パークレイズ・バンク・デラウェアおよびパークレイズ・バンク・ヨーロッパをカバーする各IHCの取締役会監査委員会に1回以上出席した。
- （リモート監査テクノロジーを用いて）構成単位の監査ファイルにある主要監査調書をレビューして、各構成単位監査のアプローチや検出事項について理解し、それらを批判的に検証した。

グループ監査
チームが監督する
業務

8. 英文年次報告書におけるその他の情報

取締役は、英文年次報告書内に記載されているその他の情報および財務書類に対して責任を有している。私どもの監査意見の対象範囲にはその他の情報は含まれていないため、私どもは下記の内容を除いて、当該その他の情報に対していかなる保証の結論も表明しない。

その他の情報

私どもの責任

私どもの責任は、その他の情報を通読し、通読の過程において、私どもの財務書類監査に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示がないか、また、その他の情報と財務書類または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討することである。

私どもの報告

実施した手続きに基づき、その他の情報に虚偽表示または相違は特定されなかった。

戦略報告書および取締役報告書

私どもの責任と報告

上記その他の情報について実施した手続きに基づき、私どもは以下の事項について報告する。

- ・ 戦略報告書および取締役報告書に虚偽表示は特定されなかった。
- ・ 私どもの意見では、当年度の戦略報告書および取締役報告書に含まれる情報は財務書類の内容と一致している。
- ・ 私どもの意見では、これらの報告書は2006年会社法に従って作成されている。

私どもが例外的に報告すべきその他の事項

私どもの責任

2006年会社法に基づき、私どもの意見において以下に該当する場合には、その旨を報告することが求められる。

- ・ 親会社が適正な会計記録を保持していない場合、または私どもが往査していない支店から、私どもが監査の一環として求めた情報として十分な情報が得られていない場合
- ・ 親会社の財務書類が、会計記録や得られた情報と一致していない場合
- ・ 取締役報酬に関する特定の法定開示が存在しない場合
- ・ 私どもが、監査において必要なすべての情報および説明を得られていない場合

私どもの報告

左記事項について私どもが報告すべき事項はなかった。

9. 欧州単一電子フォーマット（以下「ESEF」という。）

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表および連結キャッシュフロー計算書とこれらに関連する注記からなる連結財務書類を、ESEFで作成している。このフォーマットに関する要件は、欧州単一電子報告フォーマット形式の仕様についての細則に関する欧州委員会委任規則（EU）第2019/815号（以下「ESEF規則」という。）に定められている。

取締役は、ESEF規則に従って財務書類を作成する責任を有する。私どもは、連結財務書類がすべての重要な点においてESEF規則に従い作成されているかどうかについて報告するよう、パークレイズ・バンク・ピーエルシーから依頼を受けた。

私どもは、2022年12月31日現在のグループの連結財務書類が、適用されるESEF規則の要件に従って作成されているかどうかを評価するために、当該連結財務書類を精査した。これは、有効なxHTMLフォーマットの財務書類や、ESEF規則に定められている主要タクソノミや共通規則を用いた連結財務書類のXBRLマークアップに関連するものであった。

私どもの意見では、2022年12月31日現在のパークレイズ・バンク・ピーエルシーの連結財務書類であるbbplc-2022-12-31は、すべての重要な点においてESEF規則の要件に従い作成されている。

10. 取締役および監査人の責任

取締役の責任

英語原文30ページと31ページで詳述されている通り、取締役は、財務書類が真実かつ公正な概観を与えているという確証を得ることを含めて、財務書類を作成する責任、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために必要であると判断した内部統制を整備する責任、グループおよび親会社の継続企業としての存続能力を評価し、必要であれば、継続企業的前提に関する事項について開示する責任、ならびにグループまたは親会社が、清算または事業停止を予定しているか、そうする以外には現実的な代替案がない場合を除き、継続企業的前提に基づき財務書類を作成する責任を有している。

監査人の責任

私どもの目的は、全体としての財務書類に、不正、他の異常事項または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISA（英国）に準拠して行った監査が、実在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正、他の異常事項または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、財務書類の利用者が財務書類に基づく経済的な意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもの責任に関する完全な説明は、FRCのウェブサイトであるwww.frc.org.uk/auditorsresponsibilitiesに掲載されている。

11. 監査の目的と私どもが果たす責任の相手

当報告書は、2006年会社法の第16部第3章と、親会社との契約の条件に従い、一機関である会社のメンバーのためだけに作成されたものである。私どもの監査は、監査報告書において会社のメンバーに伝えるべき事項や、会社と合意した条件に従いメンバーに対し伝えるべき追加事項について意見を表明するために実施したものであり、それ以外の目的で実施したのではない。私どもは、監査、当報告書または表明意見について、準拠法が認めている範囲内で、会社や一機関である会社のメンバー以外の者に対するいかなる責任も負わない。

スチュアート・クリスプ
(上級法定監査人)
ケーピーエムジー エルエルピー 法定監査人

勅許会計士
15 カナダスクエア
ロンドン
E14 5GL

2023年2月14日

注：この監査報告書の訳文は、英語で作成された原文監査報告書を翻訳したものです。情報、見解または意見のあらゆる解釈において、英語版の原文監査報告書がこの訳文に優先します。

[次へ](#)

Independent Auditor's report

Independent Auditor's report to the members of Barclays Bank PLC

1. OUR OPINION IS UNMODIFIED

In our opinion:

- the financial statements of Barclays Bank PLC give a true and fair view of the Group's and of the Parent Company's affairs as at 31 December 2022, and of the Group's profit for the year then ended;
- the Group financial statements have been properly prepared in accordance with UK-adopted international accounting standards;
- the Parent Company financial statements have been properly prepared in accordance with UK-adopted international accounting standards as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006;
- the financial statements have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006.

WHAT OUR OPINION COVERS

We have audited the Group and Parent Company financial statements of Barclays Bank PLC for the year ended 31 December 2022 (FY22) included in the Annual Report and Accounts, which comprise:

Group (Barclays Bank PLC and its subsidiaries)	Parent Company (Barclays Bank PLC)
Consolidated income statement	Balance sheet
Consolidated statement of comprehensive income	Statement of Changes in equity
Consolidated balance sheet	Cash flow statement
Consolidated statement of changes in equity	
Consolidated cash flow statement	
Notes 1 to 41 of the Consolidated Financial Statements, including the summary of significant accounting policies	

ADDITIONAL OPINION IN RELATION TO IFRS AS ADOPTED BY THE EUROPEAN UNION

As explained in note 1 to the group financial statements, the Group and the Parent company, in addition to complying with its legal obligation to apply UK-adopted international accounting standards, has also applied International Financial Reporting Standards adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002 as it applies in the European Union ("IFRSs as adopted by the EU"). In our opinion the group and the parent company financial statements have been properly prepared in accordance with IFRSs as adopted by the EU.

BASIS FOR OPINION

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) ("ISAs (UK)") and applicable law. Our responsibilities are described below. We believe that the audit evidence we have obtained is a sufficient and appropriate basis for our opinion. Our audit opinion and matters included in this report are consistent with those discussed and included in our reporting to the Board Audit Committee ("BAC").

We have fulfilled our ethical responsibilities under, and we remain independent of the Group in accordance with, UK ethical requirements including the FRC Ethical Standard as applied to public interest entities.

**BOARD AUDIT
COMMITTEE
("BAC")
INTERACTION**

During the year, the BAC met 14 times. KPMG are invited to attend all BAC meetings and are provided an opportunity to meet with the BAC in private sessions without the Executive Directors being present. For each Key Audit Matter, we have set out communications with the BAC in section 4, including matters that required particular judgement for each.

In addition, our audit team includes a senior partner who has specific responsibility for ensuring audit quality (our "Audit Quality partner"). The Board Audit Committee met with the Audit Quality Partner, without the audit team present, to receive a report on his assessment of audit quality.

The matters included in the BAC Chair's report on page 18 are consistent with our observations of those meetings.

We have fulfilled our ethical responsibilities under, and we remain independent of the Group in accordance with, UK ethical requirements including the FRC Ethical Standard as applied to public interest entities.

Apart from the matter noted below, we have not performed any non-audit services during the year ended 31 December 2022 or subsequently which are prohibited by the FRC Ethical Standard.

During 2023, we identified that a KPMG member firm had provided preparation of local GAAP financial statement services over the period 2019 to 2022 to entities not in scope for the group audit. The services involved administrative preparation of the local statutory financial statements and did not involve any management decision-making or bookkeeping. The work was undertaken after the group audit opinion was signed by KPMG LLP for each of the impacted financial years and had no direct or indirect effect on Barclays Bank PLC's consolidated financial statements.

In our professional judgment, we confirm that based on our assessment of the breach, our integrity and objectivity as auditor has not been compromised and we believe that an objective, reasonable and informed third party would conclude that the provision of this service would not impair our integrity or objectivity for any of the impacted financial years. The audit committee have concurred with this view.

We were first appointed as auditor by the shareholders for the year ended 31 December 2017. The period of total uninterrupted engagement is for the six financial years ended 31 December 2022.

The Group lead engagement partner is required to rotate after five years. This is the first set of UK Financial Statements that Stuart Crisp has signed.

The average tenure of key audit partners who are responsible for component audits, as set out in section 7 below, is three years, with the shortest being their first year of involvement and longest being five years.

Total audit fee	£38m
Other audit related fees	£8m
Other services	£1m
Date first appointed	31 March 2017
Uninterrupted audit tenure	6 years
Next financial period which require a tender	31 December 2027
Tenure of Group lead engagement partner	1 year
Average tenure of key audit partners	3 years

**OUR
INDEPENDENCE**

The scope of our work is influenced by our view of materiality and our assessed risk of material misstatement.

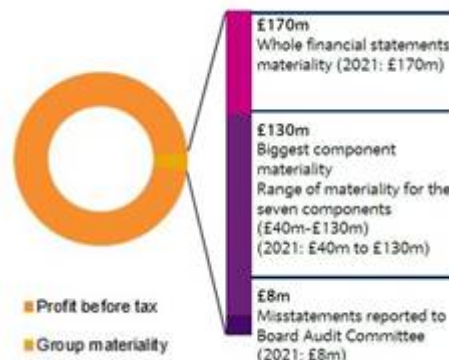
We have determined overall materiality for the Barclays Bank PLC Group to be £170m (FY21: £170m).

A key judgement in determining materiality (and performance materiality) is the appropriate benchmark to select, based on our perception of the needs of shareholders. We considered which benchmarks and key performance indicators have the greatest bearing on shareholder decisions.

We determined that profit before tax remains the key benchmark for the Barclays Bank PLC Group. For FY21 we normalised profit before tax downward by £1.4bn to adjust for the fact that ECL charges were considered abnormally low as the economy recovered from the COVID-19 pandemic. For FY22 we did not normalise profit before tax. This is reflective of the impact of COVID-19 on ECL being less pronounced in the current period. As such, for FY22 we based our materiality on profit before tax, of which it represents 3.5% (FY21: 3.8% of normalised PBT).

We have determined overall materiality for the Parent Company to be £130m (FY21: £130m). Materiality for the Parent Company financial statements was determined with reference to a benchmark of profit before tax of which it represents 4.7% (FY21: 4% of normalised PBT).

Profit before tax £4,867m
(2021 normalised PBT: £4,438m)



In line with our audit methodology, our procedures on individual account balances and disclosures were performed to a lower threshold, performance materiality, so as to reduce to an acceptable level the risk that individually immaterial misstatements in individual account balances add up to a material amount across the financial statements as a whole.

Performance materiality was set at 65% (2021: 74%) of materiality for the financial statements as a whole, which equates to £111m (2021: £125m) for the group and £85m (2021: £98m) for the parent company. We applied this percentage in our determination of performance materiality based on the level of control deficiencies during the prior period.

MATERIALITY

(ITEM 6
BELOW)

We have performed top down risk assessment and planning to determine which of the Group's components are likely to include risks of material misstatement to the Group financial statements, the type of procedures to be performed at these components and the extent of involvement required from component auditors around the world for the purpose of our opinion on the consolidated financial statements.

We have also considered the extent to which the Group has established central hubs in shared service centre structures in India. The outputs from these hubs are included in the financial information of the reporting components and so the India operations are not considered to be a separate component.

GROUP SCOPE

(ITEM 7 BELOW)

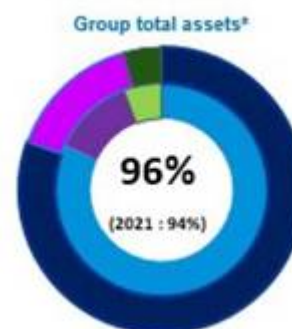
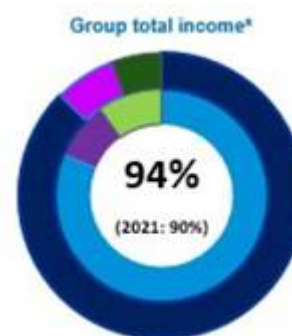
We have performed certain audit procedures centrally across the Group, set out in more detail in Section 7. In addition, we have performed Group level analysis on the remaining components to determine whether further risks of material misstatement exist in those components.

We consider the scope of our audit, as agreed with the Board Audit Committee, to be an appropriate basis for our audit opinion.

The components within the scope of our work accounted for the following percentages:



Coverage of Group financial statements



*Percentage of Group total income and assets over which we performed full scope audit of account balances.

In planning our audit, we have considered the potential impact of risks arising from climate change on the Group's business and its financial statements. The Group has set out its ambition under the Paris Accord to be a net zero bank by 2050. Further information is provided in the Group's Environment, Social and Governance report which has been incorporated into the 2022 Annual Report.

Climate change risks, opportunities and the Group's own commitments and changing regulations could have a significant impact on the Group's business and operations. There is the possibility that climate change risks, both physical and transitional, could affect financial statement balances, through estimates such as credit risk and market risk. There is enhanced narrative in the Annual Report on climate matters.

As part of our audit we performed a risk assessment of the impact of climate change risk and the commitments made by the Group in respect of climate change on the financial statements and our audit approach. As a part of this we held discussions with our own climate change professionals to challenge our risk assessment. In doing this we performed the following:

- *Understanding management's processes:* we made enquiries to understand management's assessment of the potential impact of climate change risk on the Group's Annual Report and Accounts and the Group's preparedness for this. As a part of this we made enquiries to understand management's risk assessment process as it relates to possible effects of climate change on the Annual Report and Accounts including the way in which the accounting policies of the Group (including those relating to products with specific climate features) are updated to reflect climate change risks.
- *Corporate credit risk:* We assessed how the Group considers the impact of climate risk on corporate counterparties through our individual loan assessments where, for performing counterparties, we assessed how climate change risk impacts certain counterparties within the commercial and investment bank, including the impact on their credit rating as applicable. The focus of our procedures was on certain counterparties who operate in industries with greater exposure to climate risk - the energy, transportation, materials and buildings, agriculture, food and forest product sectors.
- *Market risk:* we incorporated a consideration of the climate change impact on unobservable inputs used in the valuation of certain financial instruments in elevated risk sectors including energy, metals and mining.
- *Annual report narrative:* We made enquiries of management to understand the process by which climate related narrative is developed including the primary sources of data used and the governance process in place over the narrative. As a part of our risk assessment, we read the climate related information in the front half of the Annual Report and considered consistency with the financial statements and our audit knowledge.

On the basis of the procedures performed above, we concluded that, while climate change posed a risk to the determination of asset values in the current year, the risk was not significant when we considered the nature of the assets and the relevant contractual terms. As a result, there was no material impact from climate change on our key audit matters.

**THE IMPACT
OF CLIMATE
CHANGE ON
OUR AUDIT**

3. GOING CONCERN

The Directors have prepared the financial statements on the going concern basis as they do not intend to liquidate the Parent Company or the Group or to cease their operations, and they have concluded that the Parent Company's and the Group's financial position means that this is realistic. They have also concluded that there are no material uncertainties that could have cast significant doubt over their ability to continue as a going concern for at least a year from the date of approval of the financial statements ("the going concern period").

GOING CONCERN

We used our knowledge of the Group and Parent Company, the financial services industry, and the general economic environment to identify the inherent risks to the business model and analysed how those risks might affect the Group's and Parent Company's financial resources or ability to continue operations over the going concern period. The risks that management considered most likely to adversely affect the Group's and Parent Company's available financial resources over this period and which we challenged were:

- the availability of funding and liquidity in the event of a market wide stress scenario; and
- the impact on regulatory capital requirements in the event of an economic slowdown.

We considered whether these risks could plausibly affect the availability of financial resources in the going concern period by comparing severe, but plausible downside scenarios that could arise from these risks individually and collectively against the level of available financial resources indicated by the Group's financial forecasts.

Our procedures also included an assessment of whether the going concern disclosure in note 1 to the financial statements gives a complete and accurate description of the Directors' assessment of going concern.

Accordingly, based on these procedures, we found the directors' use of the going concern basis of preparation without any material uncertainty for the Group and Parent Company to be acceptable. However, as we cannot predict all future events or conditions and as subsequent events may result in outcomes that are inconsistent with judgements that were reasonable at the time they were made, the above conclusions are not a guarantee that the Group or the Parent Company will continue in operation.

Our conclusions

- We consider that the Directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the Group's and Parent Company's financial statements is appropriate;
- We have not identified, and concur with the Directors' assessment that there is not, a material uncertainty related to events or conditions that, individually or collectively, may cast significant doubt on the Group's or Parent Company's ability to continue as a going concern for the going concern period;
- We have nothing material to add or draw attention to in relation to the Directors' statement in Note 1 to the financial statements on the use of the going concern basis of accounting with no material uncertainties that may cast significant doubt over the Group and Parent Company's use of that basis for the going concern period, and we found the going concern disclosure in note 1 to be acceptable.

4. KEY AUDIT MATTERS

What we mean

Key Audit Matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in the audit of the financial statements and include the most significant assessed risks of material misstatement (whether or not due to fraud) identified by us, including those which had the greatest effect on:

- the overall audit strategy;
- the allocation of resources in the audit;
- and directing the efforts of the engagement team.

We include below the Key Audit Matters in decreasing order of audit significance together with our key audit procedures to address those matters and our results from those procedures. These matters were addressed, and our results are based on procedures undertaken for the purpose of our audit of the financial statements as a whole. We do not provide a separate opinion on these matters.

4.1. IMPAIRMENT ALLOWANCES ON LOANS AND ADVANCES AT AMORTISED COST, INCLUDING OFF-BALANCE SHEET ELEMENTS

Financial Statement Elements			Our assessment of risk vs FY21	Our results
	FY22	FY21		
Impairment allowances on loans and advances at amortised cost, including off-balance sheet elements	£4.4bn	£4.0bn	Our assessment is that the risk has increased since FY21. This is due to rising interest rates and inflationary pressures and increased macroeconomic environment uncertainty during the year.	FY22: Acceptable FY21: Acceptable
Description of the Key Audit Matter			Our response to the risk	

Subjective estimate

The estimation of expected credit losses (“ECL”) on financial instruments, involves significant judgement and estimates. The key areas where we identified greater levels of management judgement and therefore increased levels of audit focus in the Group and Parent Company’s estimation of ECLs are:

- Model estimations - Inherently judgemental modelling and assumptions are used to estimate ECL which involves determining Probabilities of Default (“PD”), Loss Given Default (“LGD”), and Exposures at Default (“EAD”). ECLs may be inappropriate if certain models or underlying assumptions do not accurately predict defaults or recoveries over time, become out of line with wider industry experience, or fail to reflect the credit risk of financial assets. As a result, certain IFRS 9 models and model assumptions are the key drivers of complexity and uncertainty in the Group and Parent’s calculation of the ECL estimate.
- Economic scenarios - IFRS 9 requires the Group and Parent to measure ECLs on an unbiased forward-looking basis reflecting a range of future economic conditions. Significant management judgement is applied in determining the forward-looking economic scenarios used as an input to calculate ECL, the probability weightings associated with the scenarios and the complexity of models used to derive the probability weightings.
- Qualitative adjustments - Adjustments to the model-driven ECL results are raised by management to address known impairment model limitations or emerging trends as well as risks not captured by models. They represent approximately (0.5%)% of the ECL. These adjustments are inherently uncertain and significant management judgement is involved in estimating certain post model adjustments (“PMA’s”) and management overlays.

Our procedures to address the risk included:

Risk assessment: We performed granular and detailed risk assessment procedures over the entirety of the loan and advances at amortised cost including off-balance sheet elements within the Group and Parent Company’s financial statements. As part of these risk assessment procedures, we identified which portfolios are associated with a risk of material misstatement including those arising from significant judgements over estimation of ECL either due to inputs, methods or assumptions.

Controls testing: We performed end to end process walkthroughs to identify the key systems, applications and controls used in the ECL processes. We tested the relevant manual, general IT and application controls over key systems used in the ECL process.

Key aspects of our controls testing involved evaluating the design and testing the operating effectiveness of the key controls over the:

- completeness and accuracy of the key inputs into the IFRS 9 impairment models;
- application of the staging criteria;
- model validation, implementation and monitoring;
- authorisation and calculation of post model adjustments and management overlays;
- selection and implementation of economic variables and the controls over the economic scenario selection and probabilities; and
- credit reviews that determine customer risk ratings used in the models for wholesale customers.

Our credit risk modelling expertise: We involved our own credit risk modellers specialists who assisted in the following:

- evaluating the Group and Parent’s impairment methodologies for compliance with IFRS 9;
- inspecting model code for the calculation of certain components of the ECL model to assess its consistency with the Group and Parent’s model methodology;
- evaluating for a selection of models which were changed or updated during the year as to whether the changes (including the updated model code) were appropriate by assessing the updated model methodology against the applicable accounting standard;
- reperforming the calculation of certain qualitative adjustments to assess consistency with the qualitative adjustment methodologies;
- assessing and reperforming, for a selection of models, the reasonableness of the model predictions by comparing them against actual results and evaluating the resulting differences;
- evaluating the model output for a selection of models by inspecting the corresponding model functionality and independently implementing the model by rebuilding the model code and comparing our independent output with management’s output; and
- independently recalculating a selection of model assumptions using more recent data for certain portfolios. This is used to develop a range for ECL which is compared to management’s point estimate.

The effect of these matters is that, as part of our risk assessment, we determined that the impairment of loans and advances to customers including off balance sheet elements has a high degree of estimation uncertainty, with a potential range of reasonable outcomes greater than our materiality for the financial statements as a whole, and possibly many times that amount. The credit risk sections of the financial statements (page 66-110) disclose the sensitivities estimated by the Group and Parent.

Disclosure quality

The disclosures regarding the Group and Parent's application of IFRS 9 are key to explaining the key judgements and material inputs to the IFRS 9 ECL results.

Our economics expertise: We involved our own economic specialists who assisted us in:

- assessing the reasonableness of the Group and Parent's methodology and models for determining the economic scenarios used and the probability weightings applied to them;
- assessing key economic variables which included comparing samples of economic variables to external sources;
- assessing the overall reasonableness of the economic forecasts by comparing the Group and Parent's forecasts to our own modelled forecasts; and
- assessing the reasonableness of the Group and Parent's qualitative adjustments by challenging key economic assumptions applied in their calculation based on external sources.

Other test of details: Key aspects of our testing in addition to those set out above involved:

- sample testing over key inputs into the ECL calculations;
- selecting a sample of post model adjustments, considering the size and complexity of management overlays, in order to assess the reasonableness of the adjustments by challenging key assumptions, inspecting the calculation methodology and tracing a sample of the data used back to source data; and
- selecting a sample of credit reviews in order to assess the reasonableness of customer risk ratings by challenging key judgements and considering disconfirming or contradictory evidence.

Assessing transparency: We assessed whether the disclosure appropriately describes the uncertainty which exists when determining the ECL. In addition, we assessed whether the disclosure of the key judgements and assumptions was sufficiently clear whether the disclosure appropriately describes the uncertainty which exists when determining the ECL. In addition, we assessed whether the disclosure of the key judgements and assumptions was sufficiently clear.

Communications with the Barclays Bank PLC Board Audit Committee

Our discussions with and reporting to the Board Audit Committee included:

- the effectiveness of the control environment operating over the calculation of the ECL provisions;
- the determination of judgemental post model adjustments recognised;
- model monitoring results and adjustments made;
- management's economic forecast and associated scenario probability weights; and
- the disclosures made to explain ECL, including explaining the resulting estimation uncertainty.

Areas of particular auditor judgement

We identified the following as the areas of particular auditor judgement:

- The appropriateness of the model estimations and adjustments recorded to the modelled driven ECL calculations to reflect the economic uncertainty.

Our results

Based on the risk identified and our procedures performed we considered the impairment allowances on loans and advances at amortised cost, including off- balance sheet elements and the related disclosures to be acceptable (2021 result: acceptable)

Further information in the Annual Report and Accounts: See the Board Audit Committee Report on page 28 for details on how the Board Audit Committee considered impairment as an area of focus, page 177 for the accounting policy on accounting for the impairment of financial assets under IFRS 9, pages 66 - 110 for the credit risk disclosures, and page 189 for the financial disclosure note 8; Credit Impairment charges/(releases).

4.2 VALUATION OF FINANCIAL INSTRUMENTS HELD AT FAIR VALUE

Financial Statement Elements			Our assessment of risk vs FY21	Our results
	FY22	FY21		
Level 2 assets at fair value* (note 16)	£582bn	£523bn	Our assessment is that the risk is similar to FY21.	FY22: Acceptable FY21: Acceptable
Level 2 liabilities at fair value* (note 16)	£572bn	£521bn		
Level 3 assets at fair value (note 16)	£17.8bn	£12.4bn		
Level 3 liabilities at fair value (note 16)	£7.5bn	£6.5bn		
*The key audit matter identified relates to one derivatives portfolio within these balances, and xVA adjustments made to derivative valuations, both of which we considered to be harder to value.				

Description of the Key Audit Matter	Our response to the risk

Subjective valuation

The fair value of the Group's and Parent's financial instruments is determined through the application of valuation techniques which can involve the exercise of significant judgement by the Group in relation to the choice of the valuation models, pricing inputs and post-model pricing adjustments, including fair value adjustments (FVAs) and credit and funding adjustments (together referred to as XVAs).

Where significant pricing inputs are unobservable, management has limited reliable, relevant market data available in determining the fair value and hence estimation uncertainty can be high. These financial instruments are classified as Level 3, with management having controls in place over the boundary between Level 2 and 3 positions. Our significant audit risk is therefore primarily over significant Level 3 portfolios.

In addition, there may also be valuation complexity associated with Level 2 portfolios, specifically where valuation modelling techniques result in significant limitations or where there is greater uncertainty around the choice of an appropriate pricing methodology, and consequently more than one valuation methodology could be used for that product across the market.

We identified two areas of such complexity. The first a derivatives portfolio that we considered to be harder to value Level 2 due to an element of modelling complexity associated with the product, and the second the XVA adjustments made to uncollateralised and partially collateralised derivative valuations.

Our procedures to address the risk included:

Risk assessment: We performed granular and detailed risk assessment procedures throughout the audit period over the entirety of the balances within the Group and Parent's financial statements (i.e. all of the fair value financial instruments held by the Group and Parent). As part of these risk assessment procedures, we identified which portfolios and the associated valuation inputs have a risk of material misstatement including those arising from significant judgements over valuation either due to unobservable inputs or complex models.

Control testing: We attended management's valuation committee throughout the year and observed discussion and challenge over valuation themes including items related to the valuation of certain difficult-to-value financial instruments recorded at fair value.

We performed end to end process walkthroughs to identify the key systems, applications and controls used in the valuations processes. We tested the design and operating effectiveness of key controls relating specifically to these portfolios.

Key aspects of our controls testing involved evaluating the design and testing the operating effectiveness of the key controls over:

- independent price verification (IPV), performed by a control function, of key market pricing inputs, including completeness of positions and valuation inputs subject to the IPV process;
- FVAs, including exit adjustments (to mark the portfolio to bid or offer prices), model shortcoming reserves to address model limitations and XVAs;
- the validation, completeness, implementation and usage of valuation models. This included controls over assessment of model limitations and assumptions; and
- the assessment of the observability of a product and their unobservable inputs.

Our valuations expertise: We involved our own valuations specialists in the following:

- independently re-pricing a selection of fair value financial instruments and challenging management on the valuations where they were outside our tolerance; and
- challenging the appropriateness of significant models and methodologies used in calculating fair values, risk exposures and in calculating FVAs, including comparison to industry practice.

Seeking contradictory evidence: For a selection of collateral disputes identified through management's control we challenged management's valuation where significant fair value differences were observable with the market participant on the other side of the trade. We also utilised collateral dispute data to identify fair value financial instruments with significant fair value differences against market counterparties and selected these to independently reprice.

The effect of these matters is that, as part of our risk assessment, we determined that the subjective estimates in fair value measurement of Level 3 portfolios and harder-to-value Level 2 portfolios, have a high degree of estimation uncertainty, with a potential range of reasonable outcomes greater than our materiality for the financial statements as a whole, and possibly many times that amount. The financial statements (note 16) disclose the sensitivity estimated by the Group and Parent.

Disclosure quality

For the Level 3 portfolios, the disclosures are key to explaining the valuation techniques, key judgements, assumptions and material inputs.

Inspection of movements: We inspected trading revenue arising on level 3 positions to assess whether material gains or losses generated were in line with the accounting standards.

Historical comparison: We performed a retrospective review by inspecting significant gains and losses on a selection of new fair value financial instruments, position exits, novations and restructurings throughout the audit period and evaluated whether these data points indicated elements of fair value not incorporated in the current valuation methodologies. We also inspected movements in unobservable inputs throughout the period to challenge whether any gain or loss generated was appropriate.

Assessing transparency: For the Level 3 portfolios, we assessed the adequacy of the Group and Parent's financial statements disclosures in the context of the relevant accounting standards.

Communications with the Barclays PLC Board Audit Committee

Our discussions with and reporting to the Board Audit Committee included:

- Our approach to the audit of the fair value of Level 3 and harder-to-value Level 2 financial instrument assets and liabilities. This included details of our risk assessment, controls and substantive procedures.
- Our conclusions on the appropriateness of the Group's fair value methodology, models, pricing inputs, and fair value adjustments.

Areas of particular auditor judgement

We identified the following as the areas of particular auditor judgement:

- The appropriateness of the valuation of harder to value Level 2 and Level 3 financial instruments, and particularly the selection of market data inputs and valuation models.

Based on the risk identified and our procedures performed we consider the fair value of Level 3 and harder-to-value Level 2 financial instrument assets and liabilities recognised and the related disclosures for the Level 3 portfolios to be acceptable (2021 result: acceptable).

Further information in the Annual Report and Accounts: See the Board Audit Committee Report on page 28 for details on how the Board Audit Committee considered Valuations as an area of focus, page 177 for the accounting policy on financial assets and liabilities, and page 213 for the financial disclosure note 16; Fair value of financial instruments.

4.3. VALUATION OF THE GROSS DEFINED BENEFIT PENSION OBLIGATION IN RESPECT OF THE UK RETIREMENT FUND ('UKRF')

Financial Statement Elements		Our assessment of risk vs FY21	Our results
FY22	FY21		
Defined benefit obligation related to UKRF (note 31)	£20.0bn	£30.9bn	FY22: Acceptable FY21: Acceptable

Description of the Key Audit Matter	Our response to the risk
<p>Subjective valuation</p> <p>The valuation of the defined benefit obligation in respect of the UKRF is dependent on key actuarial assumptions, including the discount rates, retail price index ('RPI') and mortality assumptions. Small changes to these assumptions may still have a significant impact on the measurement of the defined benefit pension obligation.</p> <p>As part of our risk assessment, we determined that the defined benefit pension obligation has a high degree of estimation uncertainty, with a potential range of reasonable outcomes greater than our materiality for the financial statements, and possibly many times that amount.</p> <p>At 31 December 2022, Barclays Bank PLC Group and Parent reported a gross defined benefit pension obligation of £20bn relating to UKRF.</p> <p>Disclosure quality</p> <p>The disclosures regarding the Group and Parent's application of IAS 19 (including assumptions and sources of estimation uncertainty) are key to explaining the key judgements applied in the IAS 19 Defined Benefit Obligation calculation.</p>	<p>Our procedures to address the risk included:</p> <p><i>Control testing:</i> We performed end to end process walkthroughs to identify the key systems, applications and controls used in the defined benefit obligation process. We tested the design and operating effectiveness of key controls relating to the process. These included:</p> <ul style="list-style-type: none"> controls over management's review of IAS19 assumptions including the discount rate, RPI and mortality assumptions; reconciliation controls of the IAS19 disclosures to underlying data. <p><i>Evaluation of management's expert:</i> We evaluated the objectivity and competence of management's actuarial expert involved in the valuation of the defined benefit pension obligation.</p> <p><i>Our actuarial expertise:</i> we involved our own actuarial professionals in the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> evaluating the judgements made and the appropriateness of methodologies used by management and management's actuarial expert in determining the key actuarial assumptions; comparing the assumptions the assumptions used by Barclays Bank PLC to our independently compiled expected ranges based on market observable indices and our market experience; evaluating the output from the triennial funding valuation as at 30 September 2022 and the impact on demographic assumptions and future funding requirements. <p><i>Assessing transparency:</i> We assessed the adequacy of the Group and Parent's financial statements disclosures in the context of the relevant accounting standards.</p>

Communications with the Barclays PLC Board Audit Committee

Our discussions with and reporting to the Board Audit Committee included;

- Our definition of the Key Audit Matter relating to the valuation of the defined benefit pension obligation Including the rationale for not including the valuation of the pension scheme assets in the key audit matter.
- We also discussed our audit response to the key audit matter which included the use of specialists to challenge key aspects of management's actuarial valuation.

Areas of particular auditor judgement

We identified the following as the areas of particular auditor judgement:

- Subjective and complex auditor judgement was required in evaluating the key actuarial assumptions used by the Group and Parent (including the discount rate, retail price index and mortality assumptions).

Our results

Based on the risk identified and our procedures performed we consider the valuation of the defined benefit pension obligation in respect of UKRF and the related disclosures to be acceptable (2021 result: acceptable).

Further information in the Annual Report and Accounts: See page 176 for the accounting policy on defined benefit schemes, and page 253 for the financial disclosure note 31; Pensions and post-retirement benefits.

4.4. USER ACCESS MANAGEMENT

Financial Statement Elements	Our assessment of risk vs FY21	Our results
User access management has a potential impact throughout the financial statements.	Our assessment is that the risk is similar to FY21.	FY22 and FY21: Our testing did not identify unauthorised user activities in the systems relevant to financial reporting which would have required us to significantly expand the extent of our planned detailed testing.

Description of the Key Audit Matter	Our response to the risk
<p>Control Performance</p> <p>Operations across several countries support a wide range of products and services resulting in a large and complex IT infrastructure are relevant to the financial reporting processes and related internal controls.</p> <p>User access management controls are an integral part of the IT environment to ensure both system access and changes made to systems and data are authorised and appropriate. Our audit approach relies on the effectiveness of IT access management controls. Our audit procedures identified deficiencies in certain IT access controls for systems relevant to financial reporting. More specifically, control deficiencies continue to be identified around monitoring of activities performed by privileged users on a small percentage of infrastructure components.</p> <p>Management has ongoing programmes to remediate the deficiencies. Since these deficiencies were open during the year, we performed additional procedures to respond to the risk of unauthorised changes to automated controls over financial reporting.</p>	<p>Our procedures to address the risk included:</p> <p><i>Control testing:</i> We tested the design, implementation and operating effectiveness of automated controls that support material balances in the financial statements. We also tested the design and operating effectiveness of the relevant preventative and detective general IT controls over user access management including:</p> <ul style="list-style-type: none"> • authorising access rights for new joiners • timely removal of user access rights • logging and monitoring of user activities • privileged user access management and monitoring • developer access to transaction and balance information • segregation of duties; and • re-certification of user access rights. <p>We performed procedures to assess whether additional detective compensating controls operate at the required level of precision to support our assessed risk of unauthorised activities and we tested management's incremental detective controls.</p>

Communications with the Barclays PLC Board Audit Committee

Our discussions with and reporting to the Board Audit Committee included;

- Our response to the Key Audit Matter.

Areas of particular auditor judgement

We identified the following as the areas of particular auditor judgement:

- The Key Audit Matter relates to determining whether user access management controls were designed and implemented and operated effectively. Limited auditor judgement was required relative to the other Key Audit Matters which have been identified.

Our results

Based on the risk identified and our procedures performed, we did not identify unauthorised user activities in the systems relevant to financial reporting which would have required us to significantly expand the extent of our planned detailed testing.

4.5. RECOVERABILITY OF PARENT COMPANY'S INVESTMENT IN SUBSIDIARIES

Financial Statement Elements			Our assessment of risk vs FY21	Our results
	FY22	FY21		
Investment in subsidiaries (Parent company accounts)	£19.3bn	£19.1bn	NEW This is the first year we have considered the risk to be a Key Audit Matter. This reflects the identification of a significant risk as a result of the impairment of the cost of investment in Barclays Bank Ireland PLC identified during FY22.	FY22: Acceptable
Impairment/investment in BBI (Note 32)	£2.5bn	£0bn		

Description of the Key Audit Matter	Our response to the risk
<p>Subjective assessment</p> <p>The Parent Company's investment in subsidiaries may be misstated if the carrying value of the investment in the balance sheet is not supported by the future cash flows of the underlying business (the value in use ("VIU")).</p> <p>As a result of the annual impairment review Barclays Bank PLC perform, it was identified that the recoverable amount for Barclays Bank Ireland ('BBI') was below the Parent Company's investment in BBI. As a result management performed an impairment assessment where they calculated the value in use of the subsidiary, recognising an impairment against the Parent Company's investment in BBI.</p> <p>The calculation of VIU is dependent on certain key assumptions including the discount rate which is applied to the forecasted cashflows used in the value in use calculation. The discount rate, which is judgemental is derived from a combination of management estimates, market data and other information obtained from external sources.</p> <p>The discount rate continues to be impacted by the economic uncertainty in the wider economic environment. This has contributed to the complexity and subjectivity in the impairment assessment process.</p> <p>Our work focused on the Parent Company's investment in BBI given the material size of the cost of investment and impairment loss recognised during 2022.</p> <p>The effect of these matters is that, as part of our risk assessment, we determined that the recoverable amount of the cost of investment in subsidiaries has a high degree of estimation uncertainty, with a potential range of reasonable outcomes greater than our materiality for the financial statements as a whole.</p>	<p>Our procedures to address the risk included:</p> <p><i>Control testing:</i> We performed end to end process walkthroughs to identify the key systems, applications and controls used in the process. We tested the design and operating effectiveness of the key controls relating to the process. These included controls over the identification of indicators of impairment or reversal of impairment and review of the key assumptions, including the discount rate, which is used in determining the value in use.</p> <p><i>Test of details:</i> We compared the carrying amount of each subsidiary to its draft balance sheet to identify whether their net assets, being an approximation of their minimum recoverable amount, were in excess of their carrying amount. We assessed for potential indicators that investments in subsidiaries might be impaired.</p> <p><i>Benchmarking assumptions:</i> We compared key BBI assumptions including those underlying certain estimated future cash flows, the discount rate and the terminal growth rate to externally derived data including analyst broker reports, peer bank data and projected economic growth.</p> <p><i>Our valuations expertise:</i> We involved our own valuations specialists to assist us in the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> evaluating the appropriateness of the discount rate used in the BBI impairment assessment by independently developing discount rate ranges using external data sources and peer bank data; and assessing whether the methodology over management's calculation of the BBI VIU is compliant with the requirements of the accounting standard. <p><i>Our business understanding:</i> We used our business understanding to evaluate the reasonableness of certain key assumptions and considerations made when developing BBI's MTP estimated future cash flows.</p> <p><i>Historical comparison:</i> We performed a retrospective review by comparing the BBI MTP from previous years to actual results to assess the entity's ability to accurately prepare cash flow forecasts at the individual subsidiary level.</p>

Communications with the Barclays PLC Board Audit Committee

Our discussions with and reporting to the Board Audit Committee included;

- Our audit response to the Key Audit Matter which included the use of specialists to challenge key aspects of management's BBI impairment assessment and the range of reasonably possible alternatives for significant assumptions.

Areas of particular auditor judgement

We identified the following as the areas of particular auditor judgement:

- We identified the reasonableness of the assumptions underlying the estimated future cash flows and appropriateness of the discount rate, which was used in the BBI impairment assessment, as the areas of particular judgement.

Our results

Based on our procedures performed, we consider the Parent Company's investment in subsidiaries balance, impairment balance and the related disclosures to be acceptable.

Further information in the Annual Report and Accounts: See page 262 for the accounting policy on the recoverability of the investment in subsidiaries and page 262 for the financial disclosure note 32; Principal subsidiaries.

5. OUR ABILITY TO DETECT IRREGULARITIES, AND OUR RESPONSE

FRAUD - IDENTIFYING AND RESPONDING TO RISKS OF MATERIAL MISSTATEMENT DUE TO FRAUD	
FRAUD RISK ASSESSMENT	<p>To identify risks of material misstatement due to fraud (“fraud risks”) we assessed events or conditions that could indicate an incentive or pressure to commit fraud or provide an opportunity to commit fraud. In this risk assessment we considered the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Our meetings throughout the year with the Group Head of Risk, Group Head of Compliance and Group Head of Legal and inspection of Barclays’ internal ethics and compliance reporting summaries, including those concerning investigations and regulatory correspondence; • Enquiries of operational managers, internal audit, and the Board Audit Committee and inspection of policy documentation as to the Group’s high-level policies and procedures relating to: <ul style="list-style-type: none"> • detecting and responding to the risks of fraud and whether they have knowledge of any actual, suspected or alleged fraud; and • the internal controls established to mitigate risks related to fraud, including the appropriateness and impact of changes made to these controls to facilitate remote/hybrid working; • The Group’s remuneration policies and key drivers for remuneration and bonus levels; • Discussions among the engagement team regarding how and where fraud might occur in the financial statements and any potential indicators of fraud. The engagement team includes audit partners and staff who have extensive experience of working with banks, and this experience was relevant to the discussion about where fraud risks may arise. The discussions also involved our forensic specialists to assist us in identifying fraud risks based on discussions of the circumstances of the Group and Company, including consideration of fraudulent schemes that had arisen in similar sectors and industries. The forensic specialists participated in the initial fraud risk assessment discussions and were consulted throughout the audit where further guidance was deemed necessary.
FRAUD RISK COMMUNICATION	<p>We communicated identified fraud risks throughout the audit team and we remained alert to any indications of fraud throughout the audit. This included communication from the Group to component audit teams of relevant fraud risks identified at the Group level.</p>

FRAUD RISKS AND OUR PROCEDURES TO ADDRESS THEM	<p>We identified five fraud risks which were communicated to component audit teams. The nature of these fraud risks is substantially unchanged from the prior year. The fraud risks we identified are set out below:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) IFRS 9 ECL: Judgemental qualitative adjustments made to the ECL provision 2) Valuations- risk relating to unobservable pricing inputs used to price level 3 fair value instruments 3) Revenue recognition: Cut-off of the recognition of revenue from investment banking advisory fees 4) Existence and accuracy of unconfirmed over-the-counter bilateral derivatives 5) The risk of management override of controls, common with all audits under ISAs (UK). <p>As required by auditing standards and taking into account our overall knowledge of the control environment, we perform procedures to address the above risks, the risk that Group and component management may be in a position to make inappropriate accounting entries and the risk of bias in accounting estimates and judgements.</p> <p>Our audit procedures included evaluating the design and implementation and operating effectiveness of relevant internal controls, assessing significant accounting estimates for bias, as well as substantive procedures to address the fraud risks.</p> <p>These procedures also included identifying journal entries to test based on risk criteria and comparing the identified entries to supporting documentation.</p> <p><i>Incorporating unpredictability into our audit.</i> A requirement of the auditing standards is that we undertake procedures which are deliberately unexpected and could not have reasonably been predicted by Barclays' management. As an example, we update our criteria for selecting journals with a higher risk of management override for testing each year so that the selection criteria do not become predictable. This year we added additional key words we searched for in journal descriptions and also introduced new search criteria for journals posted and approved by the same individuals.</p>
LINK TO KEY AUDIT MATTERS	<p>Further details of the testing we perform over the identified fraud risks for ECL and fair value of financial instruments are included in the respective key audit matters sections 4.1 and 4.2 of this report, as the procedures relating to those estimates also address the risk of fraud.</p>

LAWS AND REGULATIONS - IDENTIFYING AND RESPONDING TO RISKS OF MATERIAL MISSTATEMENT DUE TO NON-COMPLIANCE WITH LAWS AND REGULATIONS

RISK ASSESSMENT

We identified areas of laws and regulations that could reasonably be expected to have a material effect on the financial statements. For this risk assessment, matters considered included the following:

- our general commercial and sector experience;
- inquiries with the directors and other management (as required by auditing standards);
- inspection of the Group's key regulatory and legal correspondence;
- inspection of the policies and procedures regarding compliance with laws and regulations;
- relevant discussions with the Group's external legal counsel;
- relevant discussions with the Group's key regulatory supervisors including the Prudential Regulation Authority, Financial Conduct Authority, Federal Reserve Board, Federal Deposit Insurance Corporation and the Joint Supervisory Team; and
- the Group's own assessment of the risks of non-compliance with laws and regulations, and the internal controls established to mitigate these. This assessment was considered and approved by the Board.

Our risk assessment also considered instances of non-compliance with laws and regulations and enforcement actions against the Group during the year and specifically those that could reasonably be expected to have a material effect on the financial statements. We considered management's assessment of how these occurred, their assessment of whether the risk could be more pervasive, and actions taken to remediate and prevent recurrences or similar issues.

As the Group operates in a highly regulated environment, our assessment of risks of material misstatement also considered the control environment, including the Group's higher-level procedures for complying with regulatory requirements. Our assessment included inspection of key frameworks, policies and standards in place, understanding and evaluating the role of the compliance function in establishing these and monitoring compliance and testing of related controls around whistleblowing and complaints.

RISK COMMUNICATION

Our identified laws and regulations risks was communicated throughout our team and we remained alert to any indications of non-compliance throughout the audit. This included communication from the Group to component audit teams of relevant laws and regulations identified at Group level.

The potential effect of these laws and regulations on the financial statements varies considerably.

Firstly, the Group is subject to laws and regulations that directly impact the financial statements including:

DIRECT LAWS CONTEXT AND LINK TO AUDIT

- financial reporting legislation (including related companies' legislation);
- distributable profits legislation; and
- taxation legislation (direct and indirect).

We assessed the extent of compliance with these laws and regulations as part of our procedures on the related financial statement items.

Secondly, the Group is subject to many other laws and regulations where the consequences of non-compliance could have a material effect on amounts or disclosures in the financial statements, for instance through the imposition of fines or litigation or the loss of the Group's permission to operate in countries where the non-adherence to laws could prevent trading in such countries.

We identified the following areas as those most likely to have such an effect:

- Specific aspects of regulatory capital and liquidity
- Other banking laws and regulations
- Customer conduct rules
- Money laundering
- Sanctions list and financial crime
- Market abuse regulations
- Certain aspects of company legislation recognising the financial and regulated nature of the Group's activities.

**MOST SIGNIFICANT
INDIRECT LAW/
REGULATION AREAS**

Auditing standards limit the required audit procedures to identify non-compliance with these laws and regulations to enquiry of the directors and other management and inspection of regulatory and legal correspondence, if any. If a breach of operational regulations is not disclosed to us or evident from relevant correspondence, an audit will not detect that breach.

In relation to the legal, competition and regulatory matters disclosed in note 25 we performed audit procedures which included making enquiries of Barclays internal counsel and inspection of minutes of meetings and regulatory correspondence. For a subset of these matters which we deemed to be more significant we also made enquiries of external counsel and obtained legal confirmations from Barclays' external counsel.

In respect of regulatory matters relating to conduct risk as disclosed in note 40 our procedures included inspection of regulatory correspondence, independent enquiry of the Group's main regulators and performing audit procedures to respond to risks of material misstatement identified in recognised conduct provisions.

We also specifically considered the sale of securities in excess of the amount of securities registered with the SEC under Barclays Bank PLC's shelf registration statements, as disclosed by management in note 25, and which resulted in a restatement of the 2021 comparatives. Our audit approach in respect of the over-issuance included the following procedures and we reported the results of these to the Board Audit Committee:

- Performance of risk assessment procedures which included inspecting correspondence with regulators and making enquires of Barclays internal and external counsel.
- Testing the design and operating effectiveness of the controls covering the calculation and utilisation of the rescission right provision and the identification of debt-issuance programme issuance limits and the monitoring of the utilisation against these.
- Performing substantive procedures over the determination and utilisation of the rescission right provision.

AUDIT RESPONSE

Owing to the inherent limitations of an audit, there is an unavoidable risk that we may not have detected some material misstatements in the financial statements, even though we have properly planned and performed our audit in accordance with auditing standards. For example, the further removed non-compliance with laws and regulations is from the events and transactions reflected in the financial statements, the less likely the inherently limited procedures required by auditing standards would identify it.

**CONTEXT OF THE
ABILITY OF THE AUDIT
TO DETECT FRAUD OR
BREACHES OF LAW OR
REGULATION**

In addition, as with any audit, there remained a higher risk of non-detection of fraud, as these may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal controls. Our audit procedures are designed to detect material misstatement. We are not responsible for preventing non-compliance or fraud and cannot be expected to detect non-compliance with all laws and regulations.

6. OUR DETERMINATION OF MATERIALITY

The scope of our audit was influenced by our application of materiality. We set quantitative thresholds and overlay qualitative considerations to help us determine the scope of our audit and the nature, timing and extent of our procedures, and in evaluating the effect of misstatements, both individually and in the aggregate, on the financial statements as a whole.

What we mean

A quantitative reference for the purpose of planning and performing our audit

Basis for determining materiality and judgements applied

We have determined overall materiality for the Barclays Bank PLC Group to be £170m (FY21: £170m).

A key judgement in determining materiality (and performance materiality) is the appropriate benchmark to select, based on our perception of the needs of shareholders. We considered which benchmarks and key performance indicators have the greatest bearing on shareholder decisions

We determined that profit before tax remains the key benchmark for the Barclays Bank PLC Group. For FY21 we normalised profit before tax downward by £1.4bn to adjust for the fact that ECL charges were considered abnormally low as the economy recovered from the COVID-19 pandemic. For FY22 we did not normalise profit before tax. This is reflective of the impact of COVID-19 on ECL being less pronounced in the current period. We determined that no adjustments to profit before tax were required for FY22.

Our materiality of £170m (2021: £170m) was determined by applying a percentage to Profit Before Tax. When using a profit-related measure to determine overall materiality, KPMG's approach is to apply a percentage between 3% and 5% to the pre-tax measure. In setting overall materiality, we applied a rate of 3.5% (2021: 3.8%) which is lower than the top end of the allowable percentage range.

Materiality for the Parent Company financial statements was set at £130m (2021: £130m), determined with reference to a benchmark of Parent Company profit before tax from continuing operations (of which it represents 4.7% (2021: 4% of the referenced benchmark of normalised profit before tax from continuing operations)).

MATERIALITY FOR THE FINANCIAL STATEMENTS AS A WHOLE

2022: £170m

2021: £170m

What we mean

Our procedures on individual account balances and disclosures were performed to performance materiality, so as to reduce to an acceptable level the risk that individually immaterial misstatements in individual account balances add up to a material amount across the financial statements as a whole.

Basis for determining materiality and judgements applied

We have considered performance materiality at a level of 65% (2021: 74%) of materiality for Barclays Bank PLC Group's financial statements as a whole to be appropriate. We applied this percentage in our determination of performance materiality because we did not identify any factors indicating an elevated level of risk.

The Group performance materiality was set at £111m (2021: £125m) and £85m (2021: £98m) for the parent company.

PERFORMANCE MATERIALITY

2021: £111m

2020: £125m

What we mean

This is the amount below which identified misstatements are considered to be clearly trivial from a quantitative point of view. We may become aware of differences below this threshold which could alter the nature, timing and scope of our audit procedures, for example if we identify smaller differences which are indicators of fraud.

**AUDIT
MISSTATEMENT
POSTING THRESHOLD**

This is also the amount above which all differences identified are communicated to Barclays Bank PLC's Board Audit Committee.

2022: £8m**Basis for determining the audit misstatement reporting threshold and judgements applied**

2021: £8m

The audit misstatement posting threshold has been set at a level of 5% (2021: 5%) of materiality for Barclays Bank PLC's Group financial statements. We consider this appropriate based on the number and nature of audit differences (adjusted and unadjusted) identified during previous audits.

We also report to the Audit Committee any other identified misstatements that warrant reporting on qualitative grounds.

The overall materiality for the Group of £170m (2021: £170m) compares as follows to the other main financial statement elements amounts.

	Total Revenue		Total Assets		Net Assets	
	2022	2021	2022	2021	2022	2021
	£18,194m	£15,408m	£1,203,537m	£1,061,778m	£58,953m	£56,317m
Group						
Materiality as	0.93%	1.10%	0.01%	0.02%	0.29%	0.30%
% of caption						

7. THE SCOPE OF OUR AUDIT

What we mean

How the Group audit team determined the procedures to be performed across the Group.

We have subjected three (2021: three) of the Group's seven components to full scope audits for Group purposes. Our approach to scoping the three components was as follows: for two components, Barclays Bank Delaware and Barclays Capital Inc, we directly instructed the component audit teams to conduct and report to us on full scope audits; the third full scope component, Barclays Bank Solus, was subjected to a full scope audit by us.

We have subjected four (2021: four) of the Group's components to an audit of certain account balances. For Barclays Bank Ireland PLC and Barclays Capital Securities Ltd, we directly instructed the component audit team to conduct and report to us on an audit of certain account balances. We have subjected Barclays Bank Subsidiaries and Barclays Bank Intermediate Holding Companies (IHC) Subsidiaries to an audit of certain account balances carried out by us, these components represent less than 2% of total Barclays Bank PLC Group assets.

Scope	Number of components	Range of materiality applied
Full scope audit	3	£50m - £130m
Audit of account balance	4	£40 - £50m

GROUP SCOPE

Barclays Bank PLC has centralised certain Group-wide processes in India, the outputs of which are included in the financial information of the reporting components it services and therefore is not a separate reporting component. These Group-wide procedures are subject to specified audit procedures, predominantly the testing of transaction processing, reconciliations and review controls. Additional procedures are performed at certain reporting components to address the audit risks not covered by the work performed over the shared service centres.

The Group audit team have also performed audit procedures centrally across the Group in the following areas:

- Testing of IT systems and automated business controls. and
- Operating expenses and Group recharges.

In addition, outside of the components subject to audit procedures set out above, we have performed Group level analysis on the remaining components to determine whether further risks of material misstatement exist in those components.

We were able to rely upon the Group's internal control over financial reporting in all areas of our audit, and where our controls testing supported this approach, which enabled us to reduce the scope of our substantive audit work.

What we mean

The extent of the Group audit team's involvement in component audits.

A hybrid communication and oversight strategy was implemented between the Group audit team and the components during the year as opposed to virtual oversight during the COVID 19 pandemic. This included:

- A virtual global planning conference led by the Group audit team to discuss key audit risks and obtain input from component teams and other participating locations;
 - The components in scope for Group reporting purposes were either visited by the Group audit team to assess the audit risk and strategy, or such review occurred remotely. Conference meetings and calls were also held with these component auditors throughout the conduct of the audit. At these visits and meetings, we reviewed the components' key working papers, the findings reported to the Group team were discussed in more detail, and any further work required by the Group team was then performed by the component auditors;
 - Instructions issued by the Group audit team to component auditors setting out the significant areas to be covered, including the relevant key audit matters identified above and the information to be reported back to the Group audit team. For example, minimum criteria for high-risk journals were set by the Group team and applied consistently across the audit;
 - Review and approval by the Group audit team of the component materiality for all components;
 - Risk assessment and challenge sessions with each component audit team in the planning and final phases of the audit led by the Group engagement partner and audit quality partner. This was carried out through a combination of in person and virtual meetings and file review;
 - Fortnightly video conferences with the partners and directors of the Group and component audit teams along with regular ad-hoc contact in person and via video calls and email exchanges to challenge the component audit approach and findings;
 - Stuart Crisp, the Group Lead Engagement Partner (and Senior Statutory Auditor), attended each Board Audit Committee for Barclays Bank PLC and at least one Board Audit Committee for each of the IHC covering Barclays Capital Inc. and Barclays Bank Delaware, and Barclays Bank Europe;
 - Review of key working papers within component audit files (using remote technology capabilities) to understand and challenge the audit approach and audit findings of each component.
-

**GROUP AUDIT TEAM
OVERSIGHT**

8. OTHER INFORMATION IN THE ANNUAL REPORT

The directors are responsible for the other information presented in the Annual Report together with the financial statements. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, accordingly, we do not express an audit opinion or, except as explicitly stated below, any form of assurance conclusion thereon.

ALL OTHER INFORMATION

Our responsibility

Our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether, based on our financial statements audit work, the information therein is materially misstated or inconsistent with the financial statements or our audit knowledge

Our reporting

Based solely on that work we have not identified material misstatements or inconsistencies in the other information

STRATEGIC REPORT AND THE DIRECTORS' REPORT

Our responsibility and reporting

Based solely on that work on the other information described above we report to you as follows:

- we have not identified material misstatements in the strategic report and the directors' reports;
 - in our opinion the information given in the strategic report and the directors' report for the financial year is consistent with the financial statements; and
 - in our opinion those reports have been prepared in accordance with the Companies Act 2006.
-

OTHER MATTERS ON WHICH WE ARE REQUIRED TO REPORT BY EXCEPTION

Our responsibility

Under the Companies Act 2006, we are required to report to you if, in our opinion:

- adequate accounting records have not been kept by the Parent Company, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
 - the Parent Company financial statements are not in agreement with the accounting records and returns; or
 - certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made; or
 - we have not received all the information and explanations we require for our audit.
-

Our reporting

We have nothing to report in these respects

9. EUROPEAN SINGLE ELECTRONIC FORMAT (ESEF)

Barclays Bank PLC has prepared its consolidated financial statements, which comprise the consolidated income statement, consolidated statement of comprehensive income, consolidated statement of changes in equity, consolidated balance sheet, and consolidated cash flow statement and the related notes, in ESEF. The requirements for this format are set out in the Commission Delegated Regulation (EU) 2019/815 with regard to regulatory technical standards on the specification of a single electronic reporting format ("the ESEF Regulation").

The Directors are responsible for preparing the financial statements in accordance with the ESEF regulation. We were engaged by Barclays Bank PLC to report on whether the consolidated financial statements are prepared, in all material respects, in accordance with the ESEF regulation.

We have examined the consolidated financial statements in order to determine whether the consolidated financial statements of the Group as at 31 December 2022 have been prepared in compliance with the relevant requirements in the ESEF Regulation that are applicable to financial statements. This relates to financial statements prepared in a valid xHTML format, and the XBRL markup of the consolidated financial statements using the core taxonomy and the common rules on markups specified in the ESEF Regulation.

In our opinion the consolidated financial statements of Barclays Bank PLC as at 31 December 2022, identified as *bbplc-2022-12-31* have been prepared, in all material respects, in compliance with the requirements of the ESEF Regulation.

10. RESPECTIVE RESPONSIBILITIES

Directors' responsibilities

As explained more fully in their statement set out on page 30 and 31, the Directors are responsible for: the preparation of the financial statements including being satisfied that they give a true and fair view; such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error; assessing the Group and Parent Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern; and using the going concern basis of accounting unless they either intend to liquidate the Group or the parent Company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or other irregularities, or error, and to issue our opinion in an auditor's report. Reasonable assurance is a high level of assurance but does not guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud, other irregularities or error and are considered material if, individually or in aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial statements.

A fuller description of our responsibilities is provided on the FRC's website at www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities.

11. THE PURPOSE OF OUR AUDIT WORK AND TO WHOM WE OWE OUR RESPONSIBILITIES

This report is made solely to the Company's members, as a body, in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006 and the terms of our engagement by the Company. Our audit work has been undertaken so that we might state to the Company's members those matters we are required to state to them in an auditor's report and the further matters we are required to state to them in accordance with the terms agreed with the Company, and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the Company and the Company's members, as a body, for our audit work, for this report, or for the opinions we have formed.

Stuart Crisp
(Senior Statutory Auditor)
for and on behalf of KPMG LLP, Statutory Auditor

Chartered Accountants
15 Canada Square London
E14 5GL

14 February 2023

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。